令和３年10月13日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

総務企画委員会記録

（第２号）

令和３年第８回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 総務企画委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

年月日　令和３年10月13日（水曜日）
開　会　午前10時５分
散　会　午後３時36分
場　所　第７委員会室

本日の委員会に付した事件

１　令和３年第８回議会認定第１号　令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について（企画部、出納事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局及び議会事務局所管分）
２　決算調査報告書記載内容等について

出席委員

委員長	又吉清義君		
副委員長	島尻忠明君		
委員	仲村家治君	花城大輔君	
	仲田弘毅君	山里将雄君	
	当山勝利君	西銘純恵さん	
	渡久地修君	國仲昌二君	
	仲宗根悟君	平良昭一君	
	當間盛夫君		

説明のため出席した者の職、氏名

企画部長	宮城力君
参事兼跡地利用推進監	與那嶺善一君
企画調整課長	高江洲昌幸君
企画調整課ＳＤＧｓ推進室長	島津典子さん
交通政策課長	金城康司君
交通政策課公共交通推進室長	山里武宏君
科学技術振興課長	金城克也君
デジタル社会推進課長	石川欣吾君
情報基盤整備課長	加賀谷陽平君
地域・離島課長	山里永悟君
市町村課長	森田賢君
市町村課副参事	山内明良君
会計管理者	大城博君
会計課長	大石優子さん
監査委員事務局長	渡嘉敷道夫君
人事委員会事務局長	大城直人君
議会事務局長	知念弘光君
参事兼総務課長	前田敦君

○又吉清義委員長　ただいまから、総務企画委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調整について」に係る令和３年第８回議会認定第１号及び決算調査報告書記載内容等について、一括して議題といたします。

本日の説明員として企画部長、会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長の出席を求めております。

これより会計管理者、監査委員事務局長、人事委員会事務局長及び議会事務局長から関係決算事項の概要説明を一括して聴取した後、関係部局決算事項を調査いたします。

まず初めに、会計管理者から出納事務局関係決算事項の概要の説明を求めます。

大城博会計管理者。

○大城博会計管理者　出納事務局の所管の令和２年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、サイドブックスに掲載されております令和２年度歳入歳出決算説明資料に基づきまして、御説明いたします。

ただいま青いメッセージで通知しました令和２年度歳入歳出決算説明資料のタップをお願いします。

それでは、画面をスクロールしていただき、資料の１ページを御覧ください。

初めに、歳入決算の状況について御説明いたします。

予算現額の計（Ａ）の欄は1187万6000円で、これは（款）使用料及び手数料、（款）財産収入、（款）諸収入の合計となっております。

調定額（Ｂ）の欄は18億4740万3055円で、収入済額（Ｃ）の欄も同額となっております。

（款）使用料及び手数料の（項）証紙収入につきましては、各部局で予算を計上していることから、予算現額の計（Ａ）の欄はゼロ円となっております。

同じく証紙収入の調定額及び収入済額につきましては、出納事務局売りさばき分を計上しております。

画面をスクロールしていただきまして、資料の２ページを御覧ください。

次に、歳出決算の状況について御説明いたします。

予算現額の計（Ａ）の欄は６億4040万9000円で、内訳は（款）総務費（項）総務管理費となっております。

支出済額（Ｂ）の欄は６億1549万5040円で、予算現額に対する支出済額の割合である執行率は96.1％となっております。

不用額は2491万3960円で、その主なものは、役務費及び委託料等の執行残となっております。

以上で、出納事務局の令和２年度歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○又吉清義委員長　会計管理者の説明は終わりました。

次に、監査委員事務局長から監査委員事務局関係決算事項の概要の説明を求めます。

渡嘉敷道夫監査委員事務局長。

○渡嘉敷道夫監査委員事務局長　監査委員事務局所管の令和２年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、サイドブックスに掲載されております令和２年度歳入歳出決算説明資料により御説明をさせていただきます。

ただいま青いメッセージで通知をいたしました、歳入歳出決算説明資料をタップしてください。

それでは画面をスクロールしていただき、説明資料の１ページを御覧ください。

歳入の決算について御説明いたします。

監査委員事務局の歳入総額は（款）諸収入で、収入済額が１万3157円となっております。その内容は、会計年度任用職員等に係る雇用保険料本人負担分の受入れであります。調定額に対する収入済額の割合は100％となっております。

画面をスクロールしていただき、説明資料の２ページを御覧ください。

歳出の決算について御説明いたします。

歳出の合計は、（款）総務費（項）監査委員費の予算現額１億8762万円に対しまして、支出済額は１億7884万9830円で、執行率は95.3％となっております。

不用額は877万170円で、その主なものは、旅費、委託料、報酬及び職員手当等の執行残によるものであります。

以上で、監査委員事務局所管の決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○又吉清義委員長　監査委員事務局長の説明は終わりました。

次に、人事委員会事務局長から人事委員会事務局関係決算事項の概要の説明を求めます。

大城直人人事委員会事務局長。

○大城直人人事委員会事務局長　それでは、人事委員会事務局所管の令和２年度歳入歳出決算の概要につきまして御説明いたします。

ただいま通知しました青いメッセージをタップしてください。

それでは画面をスクロールしていただき、説明資料の１ページを表示ください。

歳入決算状況について御説明いたします。

人事委員会事務局の歳入総額は、（款）諸収入の収入済（Ｃ）の欄183万3626円となっております。その主な内容は、公平審査・苦情相談業務受託経費、警察官採用共同試験の実施に係る経費、会計年度任用職員等に係る雇用保険料であります。調定額に対する収入済額の割合は100％となっております。

説明資料の２ページをお願いします。

歳出決算状況について御説明いたします。

（款）総務費（項）人事委員会費の歳出総額は、予算現額（Ａ）の欄１億7875万円に対し、支出済額（Ｂ）の欄１億7297万2613円、不用額577万7387円となっております。執行率は96.8％です。不用額の主な内容は、職員給与実態調査費、公平関係事務費及び職員採用試験の執行残等であります。

以上で、人事委員会事務局所管の令和２年度歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○又吉清義委員長　人事委員会事務局長の説明は終わりました。

次に、議会事務局長から、議会事務局関係決算事項の概要の説明を求めます。

知念弘光議会事務局長。

○知念弘光議会事務局長　それでは、議会事務局所管の令和２年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして御説明いたします。

お手元のタブレットへ通知いたしました令和２年度歳入歳出決算説明資料県議会事務局をタップして御覧ください。

それでは、画面に表示されております表紙、目次をスクロールしていただき、１ページ目を御表示ください。

初めに、歳入決算について御説明いたします。

議会事務局の歳入総額は、調定額（Ｂ）の欄の7510万2919円に対し、収入済額（Ｃ）の欄は7510万2919円、収入済額の割合は100％となっております。

収入済額のうち、(款)使用料及び手数料38万3365円は、議会棟１階ラウンジ等の建物使用料であります。

（款）諸収入の171万9554円は、１階ラウンジ等の電気代等の雑入であります。

（款）県債の（目）議会債7300万円は、議会庁舎設備の更新工事について、当初予算では、県有施設整備基金を充当財源としていた分を、２月補正予算で県債へ財源振り替えをしたものであります。

次に、２ページをお開きください。

歳出決算について御説明申し上げます。

議会事務局の歳出総額は、予算現額（A）の欄の14億2143万5000円に対し、支出済額（B）の欄が13億6331万7378円、不用額が5811万7622円で、執行率は95.9％となっております。

不用額の主な内容を目別に御説明いたしますと、（目）議会費の不用額3347万5131円は、旅費等の執行残となっております。次に（目）事務局費の不用額2464万2491円は、委託料、職員費等の執行残となっております。

以上が、議会事務局所管の歳入歳出決算の概要であります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○又吉清義委員長　議会事務局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項にしたがって行うことにいたします。

決算特別委員長から調査依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算議案でありますので、十分御留意願います。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、引用する決算資料の名称、ページ、番号及び事業名等をあらかじめ告げた上で、説明資料の該当ページをタブレットの通知機能により委員自ら通知し、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

さらに、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算事項に対する質疑を行います。

当山勝利委員。

○当山勝利委員　ただいま通知させていただきました審査意見書の13ページ、一番下の欄の一時借入金の実行状況について、その理由について伺います。

○大石優子会計課長　一時借入金の実行状況ですけれども、一時借入金は、例年、出納整理期間中において国庫支出金の受入れ前に、事業の精算の支払いが集中するタイミングで発生しております。

令和２年度におきましては、新型コロナ対策関連の支出が増加しまして、資金が減少する中で、事業の精算の支払いが始まる２月中旬から３月にかけて、通算41日の一時借入金が発生しております。

○当山勝利委員　新型コロナの影響でということがありました。また、令和３年度においてもこの一時借入金があったと。それも８月ですかね、あったというような報道もありました、６月、８月かな。その状況について御説明ください。

○大城博会計管理者　やはり資金収支は新型コロナ対策関連の支出が増加しておりまして、前年の同じ時期よりも大幅に残高が少ない状況というのが続いております。このために、出納整理期間以外に、８月、９月、10月に一時借入れが発生している状況でございます。

○当山勝利委員　これはいずれもコロナの影響でしょうか。

○大城博会計管理者　例年にない状況でして、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出の影響が大きいというふうに考えております。

○当山勝利委員　いろいろ協力金とかの支払いもあると思うんですが、そこら辺に影響はない形でできているんでしょうか。

○大城博会計管理者　一時借入れは発生しておりますけれども、支払いのタイミングが遅れるという状況はありませんし、今後も現時点で支払いに支障が生じる状況にはないと考えております。

○当山勝利委員　県には基金以外に、いろんな基金とか、そういうものがあると思いますけれども、そこら辺は流用して充当するということはできないんですか。

○大城博会計管理者　基金の資金を一時的に、一般会計に繰り替えて、支払準備金として運用することはできます。ただ、それをやる前に、一般会計の側でできる資金確保対策はやりたいというふうに考えています。その後の手順かなというふうに今は考え

ております。

○当山勝利委員　そこら辺の流れはちょっと、どういうふうにコンプライアンスが働いて、細かなことは、私はよく分からないんですけれども、まずはできる、借入れのほうがいいと判断されれば借入れする、そうでなければ、いろんな基金等を充当するということは考えているということでしょうか。

○大城博会計管理者　例年になく資金が、残高が厳しい状況で、一時借入れも発生しておりますけれども、関係部局にはこの対策として、国庫支出金の早期の受入れを行うように国と調整をしてもらいたいということと、それから支出については、進捗状況をよく確認して、適時適切な額を支出するようにしてほしい。それから、基金の資金を活用して一般会計とか特別会計で支出をするような事業もございますので、そういう事業は支払いのタイミングで遅れることがないように、基金から繰入れをするようにしてほしいといったような資金確保対策の取組をお願いしておりまして、まずはそういった取組を行いたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　分かりました。

以上です。

○又吉清義委員長　國仲昌二委員。

○國仲昌二委員　私も今通知しますけれども、同じく審査意見書の13ページ。同じページですね。

私は下から２番目の表でちょっと質問したいと思います。

歳計現金、歳入歳出外現金等の推移という表があるんですけれども、この中で区分のほうですね、一番上のほう、歳計現金運用収入、これが平成28年度では4300万を超える額でしたけれども、令和２年度は38万まで減になっております。

その説明をお願いします。

○大石優子会計課長　歳計現金、歳入歳出外現金におきましては、支払い準備金に支障を来さないよう、資金収支に留意しながら運用を行っております。

平成28年度と比較して、令和２年度の運用収入が減少しているのは、金利の低下と運用額及び運用日数の減少が要因となっております。金利の低下につきましては、日銀のマイナス金利政策を受けまして、定期預金の金利が平成28年度の0.045％から、令和２年におきましては0.002％に段階的に引き下げられておりまして、20分の１以下の数字になっております。また、運用額及び運用日数につきましては、新型コロナ対策関連の支出の増加によりまして、令和２年度における運用額の累計が平成28年度と比較しまして、68.6％減少しているところでございます。

○國仲昌二委員　ありがとうございます。

もう一つ、その下ですね。

歳入歳出外現金運用収入。これについても、平成28年度144万あったのが、令和２年度では７万5000円程度です。

これについても説明をお願いします。

○大石優子会計課長　この表の中にある歳入歳出外現金につきましては、土木建築部の住宅課のほうの県営住宅の運用の金額になっておりまして、同じような形で金利の低下等を受けて金額が下がっていったところだと考えております。

○國仲昌二委員　ありがとうございます。

それで、先ほども質問がありましたけれども、私も今年の９月17日付の琉球新報の記事で、一時借入金の記事が載っていました。19年ぶりに出納整理期間、４月、５月以降の８月に一時借入れをしたということで、新型コロナの感染拡大が県財政を圧迫する異常事態が改めて浮き彫りになったという記事ですけれども、これは令和２年度、国のほうで交付金ですか、補正がどんどんどんどん出てきて、それが収入として入ってくるのが遅れたというか、支払い時期に間に合わなかったので、一時立て替えてやったということでよろしいですか。

○大城博会計管理者　今、現状起こっておりますのは、収入と支出の額のバランスが崩れている、そういう状況ということでございます。収入と支出のバランスは、予算上確保されているんですけれども、委員おっしゃったように、どうしても支出が先にありまして、それから国庫支出金の収入がある。時間的なずれがあって、新型コロナウイルス感染症対策の規模が非常に大きいものですから、影響額が大きくなって、今年度は一時借入れが生じている、そういう状況でございます。

○國仲昌二委員　新聞記事では８月というふうになっているんですが、先ほどの説明では９月も10月もということですけれども、それが９月、10月も一時借入れが発生しているということでよろしいですか。

○大城博会計管理者　８月以降の一時借入れにつきましては、状況ですけれども、９月１日、それから９月30日から10月７日まで、一時借入れが発生しております。10月８日に国庫支出金の受入れがありまして、解消しておりますけれど、また一時借入れが発生するという状況にございます。

○國仲昌二委員　この記事によりますと、限度額の補正とかを行うことも検討しているということですけれども、これについてはいかがですか。検討して

いるということで。

○大城博会計管理者　８月に、例年になく厳しい状況があるということで、三役ですとか、あるいは関係部局長が出席する会議に状況を報告しました。

それ以降、先ほど私、当山委員の質問に答弁しましたような資金確保対策に取り組んでおります。知事にも全国知事会で意見をしていただきまして、その内容が全国知事会の緊急提言に盛り込まれて、国にも要請は行われております。そのような資金確保対策にまずは取り組んで、今後のコロナの動向にもよるんですけれども、なお、資金繰りが厳しいという場合には、基金からの振替運用を考えたいと思います。そのような取組で、資金対策は、支払いに支障を来すことはないんじゃないかと今は思っておりますけれども、新型コロナの動向を見て、さらに状況が厳しくなるというようなことがある場合には、この支払いが資金繰りのために遅れるということがあってはいけないと考えておりますので、限度額の補正についても検討することを関係部局と調整したいというふうに考えております。

○國仲昌二委員　本当に資金繰り、かなり厳しいと思うんですけれども、ぜひまた頑張っていただきたいと思います。

以上です。

○又吉清義委員長　仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員　すみません、じゃあヤーニンジュに聞きましょうか。

議会事務局のほうにお願いしたいんですが、歳出決算状況なんですけれども、補正が5300万余りかな。

これの説明をお願いできませんか。

○知念弘光議会事務局長　令和２年11月補正におきまして、６事業について減額補正を行いました。６事業の合計といたしまして、5308万1000円となっておりまして、その内訳としましては、議員報酬、それから議会運営費、それから海外移民記念式典、政務活動費等々の補正でございます。

○仲宗根悟委員　今、局長が述べられた６事業が不用といいましょうか、使わなくなったので減額補正をされたという内容でよろしいんでしょうか。

○知念弘光議会事務局長　令和２年におきまして、政務活動費、それから新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴いまして、議員派遣を中止したり、それからそういった感染拡大に伴いまして、事業実施をしなかった部分を、新型コロナウイルス感染拡大防止のために回すために、11月補正で補正減をしております。

○仲宗根悟委員　分かりました。

以上です。

○又吉清義委員長　花城大輔委員。

○花城大輔委員　議会事務局にちょっとお尋ねしますけれども、去年の決算のときに、このマイクスタンド１基当たり幾らですかという質問をしましたら、分かりませんということでした。やっぱり今回の委員会でも、答弁者が代わるたびにマイク移動させたり、そういったケースも多くて不自由な感じずっと見ていましたけど、これ購入予定はありますか。

○前田敦参事兼総務課長　今年の予算特別委員会でしたかね、マイクの御質問ございまして、このマイク１台当たりは15万9753円、税込みの価格となっております。これは平成４年、議会棟を建設した当時の金額でございまして、このマイク自体は既に製造中止となっておりまして、このマイク自体の購入ということは今考えておりません。

○花城大輔委員　じゃあこのまま不自由な状態がこれからも続くということですか。

○前田敦参事兼総務課長　委員会室、議会棟も含めてですけれども、建設から25年以上経過しておりまして、いろいろ老朽化しております。

これについては、議会棟の庁舎の施設整備計画などを今つくっておりますけれども、その中で検討し、本会議場も含めてですけれども、令和７年度に改修していこうというように計画をしているところでございます。

○花城大輔委員　分かりました。

本会議の際に、傍聴席に来ておられる方にいろいろとアンケートを取っていますけれども、一番多い要望はどんなものがありますか。

実は毎回、私の家族や後援会の皆さん、傍聴しに来てくれるんですけれども、いつも言うのが、暑いんだと、とにかく。じっと座っていれないぐらい暑いんだという話があります。

そして、多分今年に入ってからだと思うんですけれども、議運のメンバーで、新しいモニターの視察というんですかね。今見えにくい画像が、お金をかければこのように鮮明になりますよというような映像を見せてもらって、確かに本当にきれいでありました。

加えて、先ほどの傍聴に来られる方の中に、音がもう聞こえづらくて大変だということもあって、私は本会議場の空調や音響設備、スクリーンについても改善したほうがいいんじゃないかなと思っているんですけど、これも令和７年まで待つんですかね。

○前田敦参事兼総務課長　先ほども御答弁させていただきましたけれども、音響とか映像設備について

は、令和７年度改修ということで今準備を進めているところでございます。

あと空調につきましては、全体の計画としては令和15年度に、全体の空調の整備計画を行うということで計画はしているところでございます。

○花城大輔委員　私も一度上がってみましたけど、あんな暑かったら傍聴に来る人いないと思うんですよね。空調ぐらいはすぐできるというふうに私は思っていますけれども、ぜひ改善をしてほしいと思います。

終わります。

○又吉清義委員長　仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　おはようございます。

議会事務局所管の歳出決算について伺いたいと思います。

私たち議員団は例年、海外派遣がありまして、本県から移住された皆様方をしっかりと応援しながら、また今後の活躍を期待して頑張ってきているわけですが、その議員の海外派遣について、局長、まず最初に、令和２年度の海外派遣旅費の執行状況についてお聞かせください。

○前田敦参事兼総務課長　令和２年度の沖縄県議会議員海外派遣につきましては、当初、ハワイ移住120周年記念式典に派遣ということで計画をしておりましたけれども、ハワイの記念式典がオンライン開催になったこと、あとまた新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延したことなどがございまして、中止となっております。

その旅費につきましては、予算額としては1204万6000円となっておりますけれども、これは先ほど局長が御説明しましたように、11月補正で減額補正をしている状況でございます。

○仲田弘毅委員　今回の13期の県議会においても、これはもう昨年度、今年度、このようなコロナ禍によって海外派遣等が実施されていないというのは今答弁であったところでありますけれども、全議員が４年に一度は海外派遣の対象になるというのが、これまでの慣例であるわけですけれども、その全議員の派遣は可能でしょうか。

○知念弘光議会事務局長　海外派遣につきましては、県民の代弁者として同等の立場にある議員の議会活動を公平に担保する意味合いで、任期中に全ての議員に御案内できるよう、４年間案分して、毎年12名程度の派遣ができるように事務局としても進めているところでございます。ただ、このコロナ禍において、全議員の海外派遣につきまして、昨年度の予算措置の状況ですが、令和２年度に海外派遣が見送られた際に、令和３年度以降も12人ずつは任期中に全議員を派遣するということは困難であることから、事務局としましては、令和３年度予算、今年度予算について、４名分を追加して、16名で予算要求を行いました。ただ、しかしながら、査定では非常に、こういったコロナ禍の状態の中で、従前の枠内予算、前年度と同額の予算を計上しなさいということで執行を認められまして、必要とする追加予算がかないませんでした。

こういったコロナ禍の状況で、逼迫した財政状況にあることから、令和４年度の新たな予算措置の追加の予算措置状況も厳しいものがあると考えております。

○仲田弘毅委員　再度お聞きしますけれども、説明の中で、結果的には減額補正、それから不用額等の話もありましたけれども、あと任期２か年余りしかないわけですが、全議員の派遣をすることに対して、局長は可能だというふうに考えておりますでしょうか。

○知念弘光議会事務局長　単年度で24名の海外派遣が可能かどうかという御質問でございますけれども、世界的に感染状況の改善が見通せない状況にありまして、こういった感染再拡大という不測の事態に対する不安もあることですので、24名ずつ派遣した場合には、議会活動に影響を及ぼすような危機管理上の問題も生じないか、そういったことを各派代表者会議でも議論していただく必要があるんじゃないかなと考えております。さらに、24名が無理として、同一年度で12名ずつ、じゃあ前期、後期に分ける場合、そういった、現在の目的としまして、予定されている式典以外の時期ですね、そういった時期への派遣、そういったのも検討する必要があるのかなと考えております。

今は式典に合わせて議員を派遣しまして、そこで県人との交流を行っているんですけれども、それ以外の目的ですね、２回に分ける場合にはそれ以外の派遣目的、それから派遣場所も含めて、再度、各派代表者会等で議論をする必要があるのではないのかなというふうに考えております。

○仲田弘毅委員　48名の議員団、２か年に分けてというと、単年度24名ずつになるわけですが、これ24名一気に海外出るということは、本県においても大変厳しい、いざ有事の際に県議会が、行動とれないということも考えられますが、そういった24名の派遣等について、あるいはこれを半分の12名にするとか、そういうふうな点についてはいかがですか。

○知念弘光議会事務局長　その点につきましても、

引き続き各派代表者会議で検討することとなっておりますので、各派代表者会において、12名に分けて派遣するのが適当かどうかとか、そういったのを議論を深めていく必要があるんじゃないかと考えております。

○仲田弘毅委員　若手議員、また新人議員の皆さんが随分期待をしておりまして、この４か年間で、一度県から出られて、海外で頑張っている方々、あるいはその他のあらゆる団体との交流を深めて、議員の資質を上げていくという大きな期待を持って頑張っておりますので、ぜひ事務局長としても頑張っていただきたい。

以上でございます。

○又吉清義委員長　以上で、出納事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局及び議会事務局関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部の入替え）

○又吉清義委員長　再開いたします。

次に、企画部長から企画部関係決算事項の概要説明を求めます。

宮城力企画部長。

○宮城力企画部長　それでは、企画部の令和２年度歳入歳出決算説明資料について御説明いたします。

資料の１ページをお願いいたします。

企画部は、一般会計のみとなっております。

企画部所管の歳入決算総額は、予算現額（Ａ）の欄409億4718万3500円に対し、調定額（Ｂ）の欄351億2549万3716円、収入済額（Ｃ）の欄351億2471万3616円、不納欠損額ゼロ、収入未済額（Ｅ）の欄78万100円となっております。

款ごとに御説明いたします。

（款）使用料及び手数料は、予算現額505万6000円、調定額232万1420円で、同額収入済みであります。主に、行政財産使用許可に係る使用料収入となっております。

（款）国庫支出金は予算現額372億3215万3000円、調定額は316億1580万1410円で、同額収入済みであります。主に、（項）国庫補助金の沖縄振興特別推進交付金や、(項) 委託金の国勢調査費となっております。

（款）財産収入は、予算現額２億212万7000円、調定額２億2910万5897円で、同額収入済みであります。財産収入の主なものは、（項）財産運用収入（目）財産貸付収入における沖縄県特定駐留軍用地内土地貸付料となっております。

資料２ページをお願いいたします。

（款）寄附金は、予算現額229万1000円、調定額78万1500円で、同額収入済みとなっております。これは、知的・産業クラスター形成推進寄附金としての受入れとなっております。

（款）繰入金は、予算現額５億6721万8000円、調定額５億6422万9912円で、同額収入済みであります。これは、主に沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業基金からの繰入れとなっております。

（款）諸収入は、予算現額６億3993万8500円、調定額６億295万3577円で、収入済額６億217万3477円、収入未済額78万100円となっております。諸収入の主なものは、（目）総務貸付金元利収入の地域総合整備資金貸付金元利収入となっております。収入未済は、（項）雑入（目）雑入の沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業の交付決定取消しに係る返還金であります。

（款）県債は、予算現額22億9840万円、調定額21億1030万円で、同額収入済みであります。これは主に、地域総合整備資金貸付事業に係る起債であります。

資料の３ページをお願いいたします。

企画部の一般会計歳出決算について御説明いたします。

企画部の予算は（款）総務費に計上されております。

歳出決算の総額、予算現額（Ａ）の欄484億536万3000円に対し、支出済額（Ｂ）の欄415億9070万3345円、翌年度繰越額（Ｃ）の欄51億5983万3946円、不用額（Ｄ）の欄16億5482万5709円となっております。予算現額に対する支出済額の割合である執行率は85.9%、繰越額の割合である繰越率は10.7%となっております。

翌年度繰越額について御説明いたします。

(項) 企画費の繰越額８億2501万1946円のうち（目）企画総務費3706万1000円は、通信施設維持管理費における新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の工事完了が困難となったことに伴う繰越しであります。

（目）計画調査費７億8795万946円は、大東地区情報通信基盤整備推進事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の工事完了が困難となったことによるもの、テレビ放送運営事業費における入札不調等に伴う繰越し等であります。

（項）市町村振興費の繰越しは、（目）沖縄振興特別推進交付金43億3482万2000円となっており、主な要因としては、資材や労務者の手配困難、入札不調に伴う事業期間の見直し、工事の実施に伴い生じた状況変化への対応等によるものであります。

不用額の主なものについて御説明いたします。

（項）総務管理費の不用額496万2299円は、主に大規模駐留軍用地跡地利用推進費の委託業務において、新型コロナウイルスの感染症の影響により、イベントや先進地視察が中止になったこと等による執行残であります。

（項）企画費の不用額７億9443万9321円のうち、（目）企画総務費に係る主なものは、職員費における人事異動等に伴う人件費、報酬、給料、職員手当等、共済費の執行残によるものであります。

（目）計画調査費に係る主なものは、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少したことに伴う負担金の執行残、超高速ブロードバンド環境整備促進事業における補助金の執行残によるものであります。

（項）市町村振興費の不用額７億3225万2044円は、主に（目）沖縄振興特別推進交付金において、市町村事業に係る入札残及び事業計画の変更等による交付金の執行残であります。

（項）選挙費の不用額1431万8809円は、主に県議会議員選挙費の立候補予定者が減になったことによる公費負担経費の執行残であります。

（項）統計調査費の不用額１億885万3236円は、主に職員費における人事異動に伴う人件費の執行残であります。

以上で、企画部所管の令和２年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○又吉清義委員長　企画部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、質疑及び答弁に当たっては、その都度、委員長の許可を得てから、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆様の御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

山里将雄委員。

○山里将雄委員　それではお願いします。

私からは、主要施策の成果説明の中から31ページ、沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業についてお伺いします。

まず、この沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業、これは括弧して新規となっていますけど、これは令和元年度から始まっているんですよね。

○金城康司交通政策課長　この事業、令和元年度の当初予算ではなくて、９月補正予算でつきましたので、当初予算ベースという考え方で、新規ということで取り扱ってございます。

○山里将雄委員　令和元年度の途中で補正ということは確認したんですけれども、補正でやったということは、やっぱりそれはいわゆる運転手の不足というものに対して危機感といいますか、緊急性が高いという御判断だったと思うんですね。ですが、この執行率を見ますと34.3%、非常に低いような気がしますけれども、これはどういうことでしょうか。

○金城康司交通政策課長　まず、この路線バス運転手確保事業の概要について説明いたします。

これメニューは２つありまして、まず、路線バス運転手確保を図るため、バス事業者が行う人材確保の取組に関して２件ありまして、まず１つ目が大型二種免許取得のための通学期間中及び研修期間中の人件費を補助するものであります。これについては、補助となる対象が、例えばバス会社においては、例えば既に大型免許を持っている方を採用するケース、それから、これから免許を取得する方がいるんですけれども、当該事業では免許を新たに取得する者を対象としております。

補助対象の人員なんですけれども、この事業が始まる前の平成29年度、平成30年度に、バス会社、自社が養成制度によって採用した路線バス運転手の平均人数、これ免許保有者の数なんですけれども、それを超える分について補助することとなっております。

ちなみに令和２年度は、バス会社全体での採用人数が71名なんですけど、内訳が、免許保有者41名、それから、これから免許を保有する方が30名なんですけれども、その補助対象となる、これから免許を保有する方30名のうち、既にバス会社は、過去の平均の採用人数95名というのが基準となっておりますので、それを超える５名について採用いたしております。

それと、もう一つメニューとして、人材募集のための広告宣伝に対する経費も補助をしております。

ちなみに、今回執行率が低いというお話なんですけれども、バス会社に聞きましたら、やはり、特に若者を、免許持ってない方を中心に、なかなかやっぱり人が集まらないと。特に、令和２年度以降においては、コロナの影響もあるのではないかというふ

うなことで、大分、人材の確保に苦労しているというふうにお伺いしております。

○山里将雄委員　今、御説明をいただいたんですけれども、やっぱりその５人というのは、今の状況からすると非常に少ない感がどうしてもありますね。やっぱりこれはしっかりとその対応が必要だと思いますけれども、これ、先ほど令和２年度で５人なんですよね。元年度、２年度と合わせてどれぐらいの人数を……。

○金城康司交通政策課長　補助対象になりましたのは、先ほど説明しました令和２年度５名、令和元年度は３名となっております。

○山里将雄委員　まだ８名ということなんですね。

そもそも、これ全国的に運転手は不足しているということなんですけれども、バス運転手の不足というのは、そもそも、なぜなんですかね。

原因は何だとお考えですか。

○金城康司交通政策課長　バス事業者の人員がなかなか不足しているという要因について、実はこれ全国的なケースでありまして、主な要因としては、全国的に言えるんですけれども、労働力が不足していること、それから、やっぱり、特に沖縄においては賃金体系ですとか、あと勤務形態ですか、勤務形態につきましては、例えば交代制勤務ということですので、必ずしも土日が休みになるわけでもなくて、しかも日中、朝番、早番もあるというふうなこと。それから、これはバス協会からのお話なんですけれども、やはり接客面、お客様に対する接客面で、例えば現金を扱ったりですとか、ＯＫＩＣＡを扱うと。ＯＫＩＣＡについてはチャージをやってあげなきゃいけないと。それから、例えばお客様から、どこに行きたいんだけど、どこで降りたらいいですかという質問に対してですね、やはりうまく答えられなくて、クレームが来たりとか、そういった接客面でやはり負担があるということで、一部の方々については、過去においては、そういった負担の少ない貸切り事業者に流れていったという話はお聞きしております。

○山里将雄委員　なるほど。じゃあその運転手という仕事が、はっきり言えばきついということで、いろんな対応が大変だということでの希望者が少ないということなんですね。とすると、その面から何らかのアプローチといいますかね、支援とか、必要かと思うんですけど、その辺はどうですか。

○金城康司交通政策課長　今、その面は解消する意味で一番必要なのは、やっぱり特に、免許を持ってない方々に対する採用を呼びかけるというふうなことがあるんですけれども、やはりバス運転手が非常に魅力があるというふうな広報の仕方、非常に大事だと思いますので、今まさにバス会社のほうとも、どういった広報によってより広く呼びかけて、実際効果があるような施策を打てるかということについて、今、意見交換しているところでございます。

○山里将雄委員　先ほどから言っていますとおり、バス路線の維持というのは大変重要なことだと思います。特に我々は、北部、やんばるのほうでは交通弱者と言われる皆さん、お年寄りとか、また免許を持たない人とか、そういった方々の交通、足を確保するというのは非常に大事なことです。次のページには、バス路線補助事業も展開しているということで報告ありますけれども、そういったことで、ぜひこのバス路線の維持をしっかりやっていただきたいと思います。

運転手が不足していてバス路線が減便されるということは、ちょっとあってはならないというふうに思いますね。

下のほうの課題のほうに、令和元年度にバスの減便が発生するなどというふうに書いてありますけれども、分かる範囲で結構ですけれども、どれぐらい減便、どこの路線がどれぐらい減便されたか分かりますか。

○金城康司交通政策課長　過去、令和元年度に運転手不足ということで、減便になったケースがあるんですけれども、対象となった路線は主に中南部を走る路線となっておりまして、琉球バスであれば50番はじめ３路線、計４路線、それから那覇バスについては97番ほか１路線の２路線、それから沖縄バスについては７番、８番、47番の３路線ですね。それから、東陽バスについては30番、191番の２路線となっております。

○山里将雄委員　10路線以上が元年度においても廃止されたということです。これもやはり運転手不足というのが主な原因なんですか。

○金城康司交通政策課長　バス会社からはそういうふうにお聞きしておりまして、そのために令和元年９月補正で、運転手確保事業を事業化したところでございます。

○山里将雄委員　本当に運転手の確保、これ非常に重要だと思いますので、しっかりと取り組まないといけないなと、県としても、それをしっかりやっていただきたいと思っておりますのでお願いします。

これは、この事業は今後も当然継続していく、そういう計画でよろしいんですよね。

○金城康司交通政策課長　まだ現在、バス会社のほ

うからも運転手の確保は非常に苦労しているというお話聞いておりますので、委員先ほどおっしゃった、やっぱり執行率が低いというお話もございますので、その点を含めまして、令和４年度の事業については、この事業は実施したいと考えておるんですけれども、事業の中身について、今バス協会はじめ、事業者と今意見交換してるところでございます。

○山里将雄委員　しっかりと対応をお願いをしたいと思います。

委員長、終わります。

○又吉清義委員長　当山勝利委員。

○当山勝利委員　先ほど部長のほうから説明ありました一般会計の歳出の決算状況というのがありました。説明の中にもコロナの影響でということがあったと思います。

そこで令和２年度、企画部が所管する事業において、新型コロナウイルス感染症の影響額、それからその対応について伺います。

○高江洲昌幸企画調整課長　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主な事業としましては、緊急事態宣言等で離島への移動自粛要請がなされたということで、航空機、船舶の利用者が減少しました沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業ですとか、あと、超高速ブロードバンド環境整備促進事業ということで、こちらは宮古島市や竹富町において、通信環境の整備を予定していたんですが、感染症の拡大で光ファイバーの引込み工事に係る住民説明会等々の加入促進の取組が限定的になったというところで、申込件数が計画を下回って、影響を受けたといったものがございます。

そのほかには、沖縄・奄美連携交流促進事業というところで、沖縄－奄美間の空路利用者が、当初見込みより減少したというふうな事業がございます。

これらにつきましては、不用が生じた事業につきましては、テレワーカーの人材育成ですとか、就業支援に係る事業の予算の組替え等を行いまして、不用額の圧縮に努めたというところでございます。

○当山勝利委員　具体的に、トータルでもいいんですが、どの程度の予算的な額が影響を受けたって考えていらっしゃいますか。

○高江洲昌幸企画調整課長　新型コロナウイルス感染症の影響によって、不用等が生じた事業ございますが、この感染症以外にも理由が幾つか、入札残でありますとか、あと入札不調等で入札が延期して、工期が短くなって実施できずに繰り越したといったような、ちょっと要因がいろいろ複合的に絡まっているので、金額的にコロナの部分ということで抽出して正確に集計するのはちょっと難しいんですが、件数としましては、企画部が所管する事業としましては122事業ありまして、そのうちのコロナの影響を受けたという事業、35事業ございますので、約28％ぐらいが影響を受けたというふうに考えております。

○当山勝利委員　分かりました。

ありがとうございます。

コロナの影響で約３分の１、４分の１ぐらいの影響を受けたと、件数で言えばですね。その実態が分かりました。

ありがとうございます。

いつも、決算でも予算でも、ちょっといろんな、科学技術振興費について聞かせていただいています。

平成29年度から令和２年度までの予算の推移と、それと執行率が分かればお願いします。

○金城克也科学技術振興課長　科学技術振興予算の推移については、最終予算額で、平成29年度は約16億2000万円、平成30年度は、前年度比44％減の約９億円、それから令和元年度は、前年度比６％増の約９億6000万円、それから令和２年度は、前年度比28％減の約６億9000万円となっております。

○当山勝利委員　今のは予算額ですか。

○金城克也科学技術振興課長　最終予算でございます。

○当山勝利委員　令和２年度でもいいので、執行率は何％か分かりますか。

○金城克也科学技術振興課長　例えば、科学技術振興予算のうちの沖縄感染症研究成果活用促進事業では、令和２年度の執行率が98.9％でございます。先端医療技術実用化促進事業の令和２年度の執行率が91.04％、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業の令和２年度の執行率が94.1％、成長分野リーディングプロジェクト創出事業の令和２年度の執行率が96.9％、主なものについての執行率は以上でございます。

○当山勝利委員　いずれにしても、執行率は高い事業だと思うんですけれども、ただ、先ほど御答弁いただいたように、年々予算が減っていったということなんですが、まず、予算が減り続いた影響、それから、特に令和２年度の予算が結構減額になりました。その影響について伺います。

○金城克也科学技術振興課長　科学技術振興予算については、平成30年度、最終予算額が、対前年度比で約７億2000万円の減となっております。減の要因としましては、研究初年度である平成29年度に試験等を開始するための実証装置や、実験室等の研究環境の整備などの初期投資が完了したことによるもの

でした。予算減への対応策としては、実用化に近づいた研究の一部委託事業を補助事業に変更し、経費の一部に企業負担分を充てるなどして、事業を実施したところでございます。

それから、令和２年度の最終予算額は、対前年度比で約２億7000万円の減額となっておりましたが、その対応策としては、より実用化の可能性の高い研究対象を絞り込み、事業を実施しました。

それから、各事業においては、専門家等からなる事業推進委員会等で、効率的、効果的な研究開発の実施に必要な助言、意見等をいただき、大学及び企業の研究者等は、これを踏まえ研究を行っております。

県としては、より一層、効率的・効果的な研究開発支援が行えるよう、今後も所要額の確保に努めてまいりたいと考えております。

○当山勝利委員　予算が減った理由としては、一括交付金という性質上そうなってしまった。

年度がかさめば本当は研究というのは、もっと本当は予算を投下しなきゃいけない、実りが大きくなればなるほど、予算が必要な時期にどんどん減っていってしまったというふうに私は見ていますが、皆様方はこの一括交付金を活用してきたことへ、どのような総括をされていますでしょうか。

○金城克也科学技術振興課長　科学技術振興予算における沖縄振興特別推進交付金を活用した研究開発については、大学等の共同研究に対して、健康医療分野など100件を超える研究テーマを推進してまいりました。その結果、産学連携を通した再生医療、ゲノム研究基盤の高度化を図るとともに、再生医療認定医等を育成し、大学や高専発のベンチャー企業を設立されるなどの効果が現れてまいりました。大学等のいわゆる研究シーズについては､まだポテンシャルがあると考えており、次年度以降も引き続き研究成果を活用した産業の振興や、社会課題の解決に向けた共同研究を推進していきたいと考えております。

人材育成については、子供たちが科学に触れ合う機会を増やし、科学技術の好奇心、探求心を高めるため、小・中・高の各段階に応じた科学教育プログラムを実施してまいりました。次年度以降も引き続き子供の各成長段階に応じた科学教育プログラムの実施を考えております。また、これまでボトムアップ型の人材育成に加えて、特に小学生においては、科学技術分野に高い興味を示す子供たちを対象とした大学等の教員らによる専門講座を実施するなど、トップ層の引上げについても検討しているところでございます。

○当山勝利委員　るる成果は述べられて、私も成果はあると思っています。あると思っているんですけど、先ほど言ったとおりに予算はどんどん減らされた。実りが大きくなるときに減らされたというのは、影響は大きかったんじゃないか。答弁の中に絞り込んだという答弁もありました。ということは、これ取捨選択した、一部は切られたということの裏返しだと思います、この言葉は。なので、そこら辺はとても残念だったなと私は思っております。

次なんですけれども、令和３年度で科学技術振興ロードマップが終了を迎えます。令和２年度までの達成度について伺います。

○金城克也科学技術振興課長　科学技術ロードマップは、沖縄21世紀ビジョン基本計画の分野別計画として位置づけられております。期間は平成27年度から令和３年度までとなっております。ロードマップは、基本計画を推進するための活動計画である前期の沖縄21世紀ビジョン実施計画で掲げる各施策の評価を行うとともに、各関係機関との連携した取組を行うための指針として策定されております。その内容は、平成29年度を開始年度とした後期の実施計画に反映しております。そのため、同ロードマップに掲げる各施策の評価は、同実施計画のＰＤＣＡ評価を適用しており、令和２年度時点では、10評価項目中、県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数、それから、研究開発型ベンチャー企業数など、５項目は目標値を達成しております。なお、令和３年度には、特許出願件数累計の項目についても達成できる見込みであり、10項目中６項目の達成になると想定をしております。

○当山勝利委員　これは予想なので分かりませんけれども、今10項目中６項目は目標達成した。ひょっとしたら、予算がきちんと取れれば10項目中もっと目標が達成できたかもしれないということはあると思います。

令和４年度以降も科学技術振興ロードマップ、何らかの形で継続すると聞いておりますけれども、もう今年で最終年度ですから、次年度のことはもう既に計画されていると思いますので、令和４年度以降どのような形で進められるのか伺います。

○金城克也科学技術振興課長　現行の沖縄21世紀ビジョン実施計画は、実施期間の10年で前期、後期と２回策定しております。

新たな振興計画においては、さらにきめ細やかな進捗管理に努めるため、実施期間の10年を３年、３年、４年の３回に分け、実施計画を策定する予定と聞いております。そのため、新しい振興計画下に

おいては、別途ロードマップに代えて、実施計画にて、きめ細やかな進捗管理を行いたいと考えております。また、科学技術分野については、これまで構築してきた大学等関係機関とのネットワークを活用し、関係機関の取組状況を確認するなど、きめ細やかな進捗管理を行い、新たな実施計画の推進を図っていきたいと考えております。

○当山勝利委員　ロードマップのようなものはつくられないというふうに伺っておりますけれども、そのきめ細やかな進捗管理というのは、もうちょっと具体的にどういうふうにされていくのか伺います。

○金城克也科学技術振興課長　新たな振興計画策定の際に、ＯＩＳＴ、琉大、名桜大学、それから沖縄高専、科学技術振興センター―これは支援研究機関なんですけれども、それらによるワーキンググループ会議というのを何回か開催させていただきました。それで、今後10年間で目指すべき沖縄のあるべき姿について議論を重ねてきました。当会議というのは、県と大学等の関係機関が協議をするための場を設けることの重要性についても議論されていたことから、その会議を中心にして、ロードマップに代えて、実施計画にて、きめ細やかな進捗管理を図っていきたいと思っております。

○当山勝利委員　会議を持たれたということで、これまでのものの継続なのか、それとも継続はしないで、全く新たに、新たなものをつくっていくのか、それとも継続プラス新たなものをつくっていくのか、方向性としてはどういう形を取られるんでしょうか。

○金城克也科学技術振興課長　ロードマップにも利点、それから課題等もありますけれども、そういった利点を生かして、継続する形、システムとしては、そのロードマップのよいところを生かしつつ、それに今まで我々が、大学等との関係機関とネットワークを組んでおりますので、それをプラスをして、新たにロードマップに代わるものをつくって、そこの中で進捗管理等をやっていきたいと考えております。

○当山勝利委員　ちょっと私の聞き方が悪かったかもしれないですけれども、科学技術振興予算の中で、いろんな事業がされていたと思うんですけれども、一旦これは令和３年度で切って、終わらせて、再スタートをするのか、残すべきものは残して、事業はですよ、残すものは残して、また新しいものを付け加えてやるのか、どういう形を取られるんでしょうかということです。

○金城克也科学技術振興課長　うちの事業の中には、先ほど執行率のほうでお話をいたしましたリノベ事業というのがありましたけれども、そういった事業というのは非常に、大学等から、それから専門家の間でもかなり評価が高い事業がありますので、そういった事業についてはやはり継続してやっていきたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　ということは、そういう残すべきものは残す、また新たに付け加えるのは付け加えてやっていかれるということで理解いたしました。

令和４年度以降も、この一括交付金というのは残りましたけれども、一括交付金を使って、この科学技術振興に係る予算に充てていかれるのかどうか伺います。

○金城克也科学技術振興課長　令和４年度以降も、引き続き一括交付金を活用し、持続可能な産業の振興につなげていくため、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーションエコシステムの構築に向けて取り組んでいきたいと考えております。取り組む内容としましては、基礎研究から事業化研究まで、各ステージに応じた支援を行うほか、大学発ベンチャー等の創出を促進するため、研究開発段階からの研究支援及びハンズオン支援を実施したいと考えております。また、大学等の産業振興を目的とした研究シーズの活用に加え、社会課題解決に向けた研究シーズの創出支援の実施も考えております。

○当山勝利委員　結局、一括交付金で予算が増額になったり減額して、最終的にさっき言ったようなことが起こったわけですよね。一括交付金だけで安定した事業ができますかということは、皆様方この何年間で経験したことで、そうではなかったというのは分かったと思うんですよ。その上で、引き続き一括交付金だけで予算化されるということでしょうか。

○金城克也科学技術振興課長　沖縄振興特別推進交付金以外の国庫補助金についても、我々情報収集をしております。それで、安定的な予算の確保を図って、円滑な事業執行に努めてまいりたいと考えております。活用可能性のある制度等については調べたんですけれども、大学等を中心としたスタートアップエコシステム形成の推進という事業がございます。これは文部科学省の事業です。それから、産学官連携による新たな価値競争の推進、これも文部科学省の事業なんですけれども、そういった活用可能性のある制度も、我々確認はしております。

○当山勝利委員　ぜひ一括交付金で、これまで経験されたことは、皆様方もよく分かっていると思いますし、ここで何度も議論させていただきました。その上でしっかりと予算を取ってくださいと。この分野においては、多分沖縄が目指している分野というのは、国の科学技術振興とはそんなに方向性が、べ

クトルが違っている方向を向いてないと思うんですよ。そういう意味ではしっかりとした予算取りもできると思うし､それを勝ち取るということをしなきゃいけないと思うんですけれども、そこら辺は部長どうですか。

○宮城力企画部長　一括交付金ができて以来、非常に使い勝手がいいということで、科学技術振興に係る事業を予算立てして、これまで推進してきたところです。おっしゃるとおり、一括交付金の規模が縮小し、それで予算に反映されているところではありますが、限りある財源の中でどのような工夫ができるか、これを随時検討しながら進めてきたところです。

課長から先ほど紹介があった文部科学省のメニュー等については、どちらかというと都道府県、地方公共団体が主体となるというよりも、大学等が主体となって、プレーヤーとなってやるような取組に対する支援というのが主になっております。これらのメニューについても、情報共有を図りながら、いろいろな財源を組み合わせながら、より効果が高い取組を進めていきたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　ぜひそこら辺は、未来の沖縄県の飯の種というか、そういう産業振興のための予算だと思いますので、ぜひ予算取りよろしくお願いします。

次に移ります。電子自治体推進事業費について伺いますが、まず全庁共通システム整備費の事業内容について伺います。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　全庁共通システム整備費は、県庁内における業務を効率的に遂行するため、リスト化された情報のシステム入力などの定型業務を代行するいわゆるＲＰＡや、庁舎外から庁内業務システムへのアクセスを可能とするテレワークシステム､職員間でデータを共有するファイルサーバーなど、共通的に利用されている業務システムの整備や運用保守等を行うものとなっております。

○当山勝利委員　今御答弁がありました、同予算に含まれるＲＰＡという自動化ですよね。いわゆる業務の自動化、このＲＰＡ化された業務の内容と、目標が設定されたと思います。

それに対する成果について伺います。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　ＲＰＡ化された業務内容等の御質問でございますが、令和２年度におきましては、財務会計システムへの支出データの入力ですとか、総務事務における職員提出書類の印刷など、13の業務でＲＰＡを活用し、自動化を図ったところでございます。業務削減時間数として、合計で2851時間の削減を見込んでおりました。実績としては、2738時間の削減を実現しております。おおむね見込みどおりというふうな結果となっております。

○当山勝利委員　この時短によって多分、時間掛ける単価、要するに労働単価を掛ければ、どれだけ効果が上がったか、それにかけて、これにかけた予算が幾らだったのかというような評価はされていますか。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　あいにく、要は金額換算をした、コスト換算との比較での検証は、今のところやっておりません。

○当山勝利委員　ぜひ、そこら辺、コストでどれだけ浮いたのかということは、これからＲＰＡ化が進められていくと思いますので、そこは大切な視点だと思います。ここはきちんとやっていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　業務により担当している職員に違いがあると、そういったところの難しさもあるんですが、何らかの方法を考えながら、数値的な検証という部分をさらに進めたいと思います。

○当山勝利委員　ぜひよろしくお願いします。

沖縄県は県内事業者に対して、デジタルトランスフォーメーションを推進している立場です。行政も、今言った業務の高効率化というのは必要だと思うんですが､この行政のデジタルトランスフォーメーション推進について伺います。

○石川欣吾デジタル社会推進課長　県は９月１日に、知事を本部長とする沖縄県ＤＸ推進本部、こちらを設置しまして、推進のビジョン、基本姿勢等について定めて、ＤＸ関連策を全庁的に推進していくこととしたところです。このＤＸの取組なんですけれども、委員おっしゃるとおり、行政も含めて、生活、産業、あらゆる分野にわたっておりますので、そのうち行政の部分の効率化についても課題であるというふうに認識しております。県庁内においては、この部局の支援だったり、それからオンライン化等を進める市町村への助言、こういったところを含めて取組を推進していきたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　他県、市町村も含めて、いろんな自動化、またＡＩを使ったものとか、いろいろ実践されている自治体が多くありますけれども、そこら辺はきちんと調べられていますでしょうか。

○石川欣吾デジタル社会推進課長　他県の情報等も収集しておるところでございます。今ちょうど各部

局、いろんなところ取り組んでいると思いますけれども、そういうところに提案したり、支援体制を構築するために、生活とか産業とか、行政の各分野別アドバイザーとかを設定して、コンサルティングをしていくような、そういうアドバイザリーコンサル事業みたいなものを、今ちょうど公告をしたところでございます。こういった取組を通じて、いろんなところの支援をしていきたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　ぜひ、業務的な、単純業務の高効率化、それは自動化していただいて、私は別に人手を減らしてほしいというわけではなく､そういう余った時間をもっと創造的な、職員の皆さんが創造的な仕事に充てられるように、私はこれは推進すべきだと思いますので、ぜひ頑張っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○石川欣吾デジタル社会推進課長　委員おっしゃるとおり､その方向性については恐らくデジタル庁だったり、総務省だったりも同じ方向性だと思いますので、そういったところに向けて頑張っていきたいと思います。

○当山勝利委員　今通知しました移住定住促進事業について伺います。まず、成果報告書に書かれています移住体験ツアー、中間支援組織養成講座、移住フェアの実績について伺います。

○山里永悟地域・離島課長　令和２年度の実績ですが、状況として、コロナ感染症対策も踏まえまして、オンライン等も活用した取組となりました。移住体験ツアーについては、移住を検討する上で病院、学校、スーパーなど生活環境、あと地域の方との交流などを目的に実施しておりまして､令和２年度は10地域でオンラインツアーを開催し、合計98組、128名の参加をいただきました。うち、６組、９名が既に実際に移住をされております。

中間支援組織養成講座ですが、市町村と連携して、移住希望者と受入れ地域との間に立って、コーディネート、プロデュース機能を担う地域づくり活動に取り組む中間支援組織の育成を行っておりまして、令和２年度は、石垣市、久米島町、竹富町、伊江村、与那国町の５市町村の民間団体や移住相談員等を対象に、専門知識を有する講師によるオンライン等の個別相談等を展開いたしまして、機能充実等が図られているところです。

移住フェアですが、こちら昨年度もオンライン開催となりました。４つの移住フェアに、４市町村と共に参加をいたしまして､合計38組の相談に対応し、各市町村、各地域の移住情報の発信を行ったところであります。

○当山勝利委員　ありがとうございます。

おきなわ島ぐらしというんですかね、ホームページが作られておりますけれども、そちらのほうのアクセス件数について伺います。

○山里永悟地域・離島課長　ありがとうございます。

おきなわ島ぐらしですが、ホームページ上で移住情報が効率的に入手できる、そういうサイトを目指しておりまして、アクセス件数ですけれども、昨年度は15万7000件となっておりまして、その前、前年度と比較しまして53％、率は増加しております。活用状況ですけど、お問合せを受けておりまして、いわゆる住まいとか仕事とか子育て環境とか、市町村の状況どうですかとか、あとはやっぱり先輩移住者の体験談とかを載せているので、好評いただいております。日々電話等でも相談を受けておりますので、そうした問合せの多い内容については随時こちらのおきなわ島ぐらしに情報を追加するなどをしまして充実を図っています。また、市町村からも掲載希望の情報とかが多く来ますので、そういった市町村とも連携して充実を図っているところであります。

○当山勝利委員　15万7000件のアクセス等があって、いろんな相談があるというふうなことなんですけれども、これは全て移住を前提に相談とかされているということですかね。

○山里永悟地域・離島課長　基本的には、移住を促すような相談を受けておりますが、いきなり定住とかになるとハードルが高い方に対しては､例えばワーケーションのモニターツアーどうですかとか、少しちょっと段階を踏んだ取組を案内することもあります。

○当山勝利委員　分かりました。

本事業で、ＵＪＩターンについてどれだけ寄与されているというふうに思われていますか。

○山里永悟地域・離島課長　大変申し訳ないですけど、正直申し上げて、移住者がこの沖縄に何名いらしたかという正確な数字が把握できてないところでありますが、ただ、傍証として、市町村にいただく移住相談件数ですけれども、昨年度だけで705件になっていまして、これ数字を取り始めた平成27年度から比較すると４倍以上になっています。また、この移住定住促進事業で実施している、例えば移住体験ツアーとかで来ていただいたツアー参加者等、これまで351組447名お招きしているんですが､合計34組56名の方が移住をされています。また、先ほど申し上げた中間支援組織養成講座等を各市町村においてその移住者と地域との間に立って移住を支援する、

そういった組織の強化も図っているので、私どもとしてはＵＪＩターンの促進に寄与しているものと認識しております。

○当山勝利委員　分かりました。

それなりに情報提供をしていただいてですね、移住したい方々の知りたい情報を提供していただくというようなことをしっかりやっていただければ、アクセス件数が増えているということは、そういう情報を提供されている証左だと思いますが、この事業をしっかりまた今後とも継続していただければと思います。

次に移ります。離島テレワーク人材育成補助事業について伺います。離島テレワーカーの就労されている業務、それからその割合について伺います。

○山里永悟地域・離島課長　まず、令和３年３月末時点ですけれども、553名の方がこの離島テレワークに登録をされておりまして、そのうち345名が研修を受けて育成をされているといった状況であります。主な業務内容とその割合ですが、作業マニュアルに沿って調査入力業務を行うという、少し単純系の業務ですけれど、そちらが率にすると32.3％、またＡＩの機械学習に必要な教師データを作成する、これ動画とか写真、画像等に説明文を付ける―これも簡単な業務なんですけど、そういったアノテーション作業といいます、こちらが24.5％。また、定められたテーマに沿って指定の文字数やキーワードを入れて記事を書くライティング業務、こちらが14.7％。ホームページデザインなどを行うウェブデザイン業務、こちらが単価は高くなってきますけれど、3.5％となっております。また、島外の企業にお問い合わせいただくような受付の一時対応を代行する在宅コールセンターというのもやっていまして、こちら0.6％です。その他になりますが、ＳＮＳの代行等も行っておりまして、その割合が9.3％といった状況でございます。

○当山勝利委員　どの離島に何名のテレワーカーの方が就業されているのか分かりますでしょうか。

○山里永悟地域・離島課長　こちらも令和３年３月末時点ですが、石垣市に181名、宮古島市に85名、久米島町32名、渡嘉敷村16名、竹富町10名、こちら西表７名、小浜１名、黒島１名、波照間島が１名となっています。伊江村が７名など、ほか１名ずつの登録もあるんですけれど、合わせますと、16の離島に345名が在籍をしている状況です。

○当山勝利委員　345名の方々がこの事業を使って就労されているということなんですが、この離島テレワーカーの平均報酬について伺います。

○山里永悟地域・離島課長　この業務ですが、まず皆さん気軽に参加していただくために、スタートの時期というのは非常に簡単な業務というのも多くそろえている状況です。事例としては今、現時点で月９万円の収入を得ているような、そういう頑張っていらっしゃる方も実際いらっしゃいます。ただ、平均でならしますと、かなり個人差ありますが、令和３年７月末時点では１人当たり平均報酬が月１万2959円という状況です。

○当山勝利委員　まだまだこの事業を使っての報酬は少ない方々が多いというのが分かるんですけれども、この要因は先ほどの答弁からすると、スキルの問題もあるのかなと思うんですが、稼働率とかの問題はどうなっていますでしょうか。

○山里永悟地域・離島課長　月によって変動はありますが、稼働率も大体３割程度で推移しているという状況でして、また実績を、経験を長く積むと効率よく報酬が得られるようになるんですけれど、ちょっと途中で断念される方もいらっしゃるという状況でして。この仕組み自体が離島に、新しい、今までなかった新しい副収入の仕組みを入れていきましょう、まず経験してもらいましょうというところがありますので、どうしても本業や家事の隙間時間を利用して、短時間で取り組むという方が多いという状況でございます。

○当山勝利委員　分かりました。

副業的なことなので、なかなかスキルアップも難しいというのは分かるんですけれども、皆様方がやっていらっしゃるのは、テレワークをもっと本業に近づけるような形で年収を上げて、最終的にはそれで食べていけるようにしていきましょうというのが最終目標かなとは思ってはいるんですけれども、そういうふうにしていくためには、皆様方はこれからどういうことをされているのか伺います。

○山里永悟地域・離島課長　御指摘ありがとうございます。

もう既に、このウェブデザインであるとか、動画編集、研修自体が結構長くかかってしまうんですけれど、場合によって４か月ぐらい研修を受けていただくことになります。その後、実務経験を積めば、御指摘あったように、それなりの報酬に結びつくような業務を今取ってきて、用意はしておりますので、ぜひ、そちらに挑戦していただくように、モチベーションの向上も含めて取り組みたいと考えております。

有識者による検証委員会も設けておりまして、各離島の市町村であるとか、専門知識を有する大学教

授、また実際に人材育成にたけたＩＴ企業の経営者等にも入ってもらっていますので、こういった検証委員会においても高収入化に向けた検討を行います。

引き続き報酬実績が高められるよう、検討を進めていきたいというふうに考えております。

○当山勝利委員　今の御答弁だとすると、この事業を使ってどこからかの仕事を提供してやっていただいて、スキルアップも含めながらやっているというような事業になりますかね。

○山里永悟地域・離島課長　今おっしゃっていただいたように、人材育成もやって、人材育成の後、それを生かす仕事というのも営業して取ってきて、すでにプラットフォームに用意をして、また、これ技術が進んだり、需要も変わってくるので、仕事内容も少し変わってきたりします。これはいけるんじゃないかというものを新たに用意して、それに見合う人材育成をするという、そういう循環になっております。

○当山勝利委員　ぜひこれで、より多くの収入が得られる、離島でもきちんとその収入を得て暮らしていけるような一翼になればと思いますので頑張ってください。

以上で終わります。

○又吉清義委員長　渡久地修委員。

○渡久地修委員　どうもありがとうございます。

僕が質問したもの、その後の西銘委員がさらに深めていきますので、よろしくお願いします。

まず、32ページのバス路線補助事業費なんですけど、維持困難の路線バス、これ書いてありますけれども、今、バスに対して非常に、維持するの大変だという認識は広がっていると思うんですよね。特に、もう結論だけ聞きますけど、高齢化が進んで、交通難民化がどんどんどんどんやっぱり出てきていて、今スーパーとかも移動スーパーとかが出てきているんですよね。だから、交通難民、移動難民というのかな、そういうのがどんどん増えていると。そういう意味で、皆さんが一生懸命この維持困難の路線バスへの補助もやっているけれども、ちょっとここから一歩踏み出さないといけない時代に来てないかなという感じするんですよ。そういう意味では、例えば市町村がやっているコミュニティーバスがありますよね。小型化をして、路線バスが通らないようなところの、こういったものに視点を向けたものにね、県のこれも変えないと僕はいけないんじゃないかなと思う。これとっても評価をしているんだけど、これ、今のままだけでは、やっぱり変わる必要あると思うんだけど、その見解をまず聞かせてください。

○金城康司交通政策課長　今のバス路線補助事業というのは、住民生活の足として非常に大事であるんですけれども、しかしながら、やっぱり運賃収入のみでは経営できないということに対して補助をして、路線を維持しているんですけれども、委員おっしゃったような買い物難民とか発生していて、移動スーパーですか、そういった取組もなされているということなんですけれども、今委員おっしゃったように、各地域であらゆる財源、国庫の財源、それから単独の財源も活用した上でコミュニティーバスを運行させている場所もあれば、デマンド交通ということで、直接電話して、どこどこまで行きたいというふうなことで取り組んでいる市町村もありますので、県としては、大きな交通体系ということで、やはり沖縄県において、そういった交通空白地域をなるべく少なくする、なるべくなくすような方向から、今やっている路線バスの補助事業費に加えて、市町村におけるコミュニティーバスの取組について、随時情報交換を行っていきたいと考えております。

○渡久地修委員　もう時代がね、高齢化社会に向かっていって、そして地域のお店もどんどんどんどん地域からなくなっていっているんですよ、大型スーパー化してね。近くで買物できた人たちも、もうできなくなって、買物も行けないような高齢者が増えているわけ。だから、このバスも、皆さんこの路線バスも大事だけれども、これもやりながら、もっとやっぱりね、小型化をして、コミュニティーバス、市町村と連携してやっていくというのも検討してください。

31ページ、それとの関係でね、このバスの運転手、先ほどもありましたけど、運転手不足。これはやっぱりね、賃金もあると思うんですよね。それと労働環境。ヨーロッパに視察に行くとね、貸切りバスなんかも、向こうはね、労働条件がとっても政府から厳しくて、時間来るとさ、交代するわけよ。時間延長とかというのはね、絶対認められてないといって、運転手が拒否するわけよね。それぐらい厳しく労働者の権利守られているんだけど、今度コロナ、このコロナ危機で去年から、コロナ危機で観光バスも止まって、運転手が逆にどんどん仕事がなくなったと。逆に仕事がなくなった。今度回復してくると、今度、運転手の皆さんの仕事があるかということもあるのと同時に、バスの運転手はエッセンシャルワーカーというやっぱり位置づけでね、公共交通を維持するという、僕はそういう概念にね―エッセンシャルワーカーに入ると思うのよ。そういう意味では、皆さんがやっている運転手確保というのは、エッセンシャ

ルワーカーの確保という点では、ここも視点はね、発展させないといけないと思うんですけど、それはいかがですか。

○金城康司交通政策課長　まさしく委員おっしゃるように、公共交通機関というのはやっぱり広く県民の必要な足として非常に重要な機関だと考えております。重要な交通インフラと考えておりますので、バスの運転手についてもエッセンシャルワーカーというふうに考えております。

○渡久地修委員　今、緊急事態宣言が解除されたけれども、今のこのバスの運転手の置かれている状況というのは、皆さんのところこれ路線バスだけかな、観光も含めてもし把握しているんだったら、どんな状況か教えてください。

○金城康司交通政策課長　観光バスについて、文化観光スポーツのほうが所管していて詳しく分からないんですけれども、ただ、バス会社自体は、路線バス、貸切りバス持っているところが多くあって、そういった中でバス事業者と意見交換する中では、貸切りバスにおいては確かに非常に経営も苦しいということではあるんですけれども、運転手の雇用については緊急雇用助成金などで対応しているというふうに聞いております。

○渡久地修委員　この今のバス運転手確保事業と、それから先ほどのバス路線補助事業、さっき言ったことも踏まえてね、やっぱり従来のものもやりながら、コロナを受けて、そして高齢化を受けてどうあるべきかというのはね、僕はもう、さらに改善が求められていると思うので、そこはひとつよろしくお願いしたいと思います。

それと次、17ページ。鉄軌道も、これ簡潔にお聞きしますけれども、費用便益というのありますよね。これは、費用便益は今幾らというふうに算出されましたか。

○山里武宏交通政策課公共交通推進室長　鉄軌道の導入に当たって、国から課題とされている費用便益費については、精緻化した結果、１を超えるケースを一応確認したところでございます。

○渡久地修委員　僕は前から言っているけどね、この費用便益よ、単体、鉄道単体だけじゃなくて、やっぱりその鉄道が通ることによって、県全体の経済効果、いろんな効果が出てきますよね、移動の効果とかね。そこも入れないとだめだと思うんだよね。だから単体だけでの黒字か赤字かだけじゃなくて、県全体、まちづくりも含めて、そこをしっかり出すべきだと思っているんだけど、その辺はいかがですか。

○山里武宏交通政策課公共交通推進室長　鉄軌道の導入効果については、現在は具体的な検討を行うような段階というか、計画段階では今ないので、鉄軌道を軸としたバス路線の再編とか、今おっしゃっていた駅を中心とした開発計画など、便益に反映していないところであります。具体的な検討を行う次の計画段階において、今言ったようなそういった開発計画とか盛り込んで、より一層の便益向上が期待できるものと考えております。

○渡久地修委員　その辺もしっかり見えるように、しっかり数値化も含めてやらないとだめだと思うので、そこしっかりやってくださいね。

それとね、今この鉄道の導入との関係では、今、気候変動の問題が大きな問題になっていますよね。そういう意味ではCO_2削減効果が、県も2030年とか2050年のCO_2削減の目標を出していると思うんだけど、この鉄道を導入することによって、どれだけのCO_2削減効果が現れるのかというのが試算されていますか。

○山里武宏交通政策課公共交通推進室長　県の調査によると、鉄軌道導入に伴って、将来の自動車交通量が１日当たり約5.8万台削減されると推計されております。なので、排出ガス削減効果とかも一定の効果があるというようなことで考えております。ちなみに、国交省のホームページなどによると、人１人を１キロメートル輸送するために排出される二酸化炭素の排出量というのは、鉄道だと17グラムで、自家用車だと130グラムとなって、自家用車は鉄道の約7.5倍になっていると。そういったことからも、二酸化炭素排出量削減の環境改善効果は一定の効果があるというふうに考えております。

○渡久地修委員　今これだけ地球気候変動問題が大きな政治問題であるわけよ。だからこれは一定の効果ということにしないでさ、しっかりと鉄道を通すことによって、どれだけの環境にもプラスになるかというやつを、数字でもしっかりと示すようにやっていただきたいんですけど、部長そこはしっかりやってもらいたいけど、どうですか。

○宮城力企画部長　ビー・バイ・シーの算定に当たって、先ほど室長から、まちづくり等の便益については、今のところ算入していない、構想段階における基本計画の段階なのでという答弁がありましたが、現状のビー・バイ・シー、精緻化を図って、交通渋滞がどの程度緩和されるのか、それから、特に貨物輸送の朝夕のラッシュ時における速達性が向上することによる便益、これらも加味して精緻化を図った結果、ケースによっては１を超えるという結果が判明したところです。委員おっしゃるとおり、まさ

しくカーボンニュートラルの時代を迎えるに当たって、車から鉄軌道に一定のということで答弁申し上げましたが、１日当たり、大幅な車両の削減が見込まれることから、効果はあるものと考えております。

これらの様々な効果が高まっていくと、便益が大きいということを、鉄軌道の整備に向けて、しっかりと説明できるように、データ等々についても整理していきたいと思います。

○渡久地修委員　ぜひ、これ示すようにしてください。

最後に26ページの先行取得の問題。

これまでの実績面積と額、パーセント、お願いします。

○與那嶺善一参事兼跡地利用推進監　平成24年度より、いわゆる跡地利用推進法が施行されまして、土地利用制度が設けられてきました。土地利用先行取得制度は、公有地の計画的な拡大が必要であるとして、国が特定駐留軍用地等に指定し、県や市町村は返還後の用途や面積を公表し、地権者からの申出等に基づき、事業に必要な土地を取得するものでございます。

平成25年度から用地の取得を始めまして、取得面積は約11.8ヘクタール、目標面積の17.15ヘクタールの約69％取得済みでございます。これまでの取得費用の合計は約57億円でございます。

○渡久地修委員　これは、いわゆる計画どおりということでよろしいですか。

○與那嶺善一参事兼跡地利用推進監　現在の跡地利用推進法は令和３年度末までとなっておりまして、取得率が先ほど申しましたように、現在のところ69％ということで、今年度で全て取得するのは厳しい状況となっております。

○渡久地修委員　じゃあ今年度でやるものの100％のうちの69しかできてないという意味でいいのかな。計画からかなり遅れているということになるの。

○宮城力企画部長　今、現行の跡地利用推進法が令和３年度までという時限的な法律でございます。ただし、この嘉手納より南の駐留軍、これについては、令和４年度以降に返還される。つまり、法律としてはまだまだ期間が必要であるということを申し上げてきたところで、国の新たな沖縄振興策の検討の基本方向においても、跡地利用推進法については、継続、拡充が必要という今認識を示されているところです。したがいまして今、現行の法律の時点にあっては、７割弱の取得の状況ではございますが、令和４年度以降も法律が存続する、それに伴って跡地利用の、公共用地の先行取得も行っていきたいというふうに考えているところでございます。

○渡久地修委員　さっき59億円というと、これたしか60億だったかな。だから、これは69％にとどまった理由というのかな、解決しなければいけない課題、そこは何ですか。

○與那嶺善一参事兼跡地利用推進監　跡地利用推進法に基づく土地の先行取得につきましては、通常の公共事業による用地取得とは異なりまして、地権者が土地所在市町村に対して、土地買取りの申出等を行う必要がございます。また、地権者には毎年、軍用地料が支払われているほか、一般的に軍用地は民間においても比較的高値で取引されていることなどが挙げられます。

○渡久地修委員　僕は課題は何かと、何でこんな69％にとどまっているのはなぜか、どこが課題なのかと言って、今の説明で僕はなかなか理解できないんだけど、部長簡単に説明して。

○宮城力企画部長　繰り返しになりますけれども、今、跡地利用推進法で認められている先行取得、これについては通常の先行取得であれば、地方公共団体から先行取得に向けた働きかけといいますか、申入れができるんですけれども、跡地利用推進法に係る公共事業の先行取得については、地権者から申出を受けるというところが一番違うところでございます。そういう意味では、申出を行えるような周知等はしておりますが、その辺りの制度の違い等もあって、なかなかそのあたりが課題というふうに考えているところです。

○渡久地修委員　じゃあ要するに地主からの申入れがあって動くと。こっちから買いますよという、売ってくださいということで動くというものとは違うわけね。

○與那嶺善一参事兼跡地利用推進監　先ほど申しましたように、通常の用地交渉という形ではできないんですけれども、土地開発公社に委託していまして、買取り制度の周知、そういったものを行って、この用地の取得に努めているところでございます。

○渡久地修委員　ぜひこれも、とても大事な事業なので、引き続き推進できるように頑張ってください。

終わります。

○又吉清義委員長　休憩いたします。

午後０時10分休憩

午後１時31分再開

○又吉清義委員長　再開いたします。

午前に引き続き質疑を行います。

西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　主要施策の20ページ、お願いしま

す。

沖縄・奄美連携交流促進事業ですが、沖縄と奄美の関係について御説明をお願いします、歴史的な。

○山里永悟地域・離島課長　歴史的な関係ということで、ちょっと私のほうでは回答が不十分かもしれませんが、大変申し訳ございません。

今、御指摘いただいた沖縄・奄美連携交流促進事業を地域・離島課のほうで所管させていただいている関連で御質問いただいたというふうに思います。

御指摘にもありましたように、沖縄と奄美では、地理、自然、歴史、文化等のつながりが深くて、経緯的にも、奄美の方々は生活圏内に沖縄も入っているというような、大変つながりが深い交流の歴史がございまして、それも、その積み重ねもあって、今回、自然遺産の御登録をいただけたというふうに受け止めております。

○西銘純恵委員　交流事業、実績、そして、前年度と比べてどうでしょうか。

○山里永悟地域・離島課長　令和２年度で申し上げますと、本事業を利用していただいた利用者数ですが、令和２年度、航空路が１万259名、航路が１万7050名。合わせて２万7309名の方が御利用いただいておりますが、前年度と比較しますと６割以上落ち込んだという状況でございます。

○西銘純恵委員　原因はコロナだと思うのですが、そして執行率が低いのも、その関係ですか。

○山里永悟地域・離島課長　御指摘のとおりでございまして、新型コロナ感染拡大に伴う移動自粛の影響が主な要因となっています。特に、緊急事態宣言の発令された４月とか８月はですね、80％近くも落ち込むような状況でございました。

○西銘純恵委員　費用については、財源はどうなっていますか。

○山里永悟地域・離島課長　財源ですが、こちらの、沖縄県と鹿児島県の共同事業となっておりまして、財源においても、半分ずつ、鹿児島県と折半という形の財源負担になっております。

○西銘純恵委員　令和３年度ということで、事業継続について、そして世界自然遺産に登録されて以降もっと交流深められると思うのですが、いかがですか。

○山里永悟地域・離島課長　世界自然遺産登録を受けまして、当然のことながら、目指している部分がございましたが、これからさらに拡大をしていきたいということで、先日鹿児島県の課長さんともオンラインでお話をさせていただきましたが、続けることは当然のことながら、さらに拡大を目指していきたいというところも、意見交換の中では話したところであります。

この沖縄と奄美の交流の取組ですけれど、我が地域・離島課で行っている交流促進事業以外にも、文化観光スポーツ部では、共同プロモーションを軸とする「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業であるとか、子ども生活福祉部では、対馬丸の平和祈念事業、交流事業も行っておりまして、また、我が地域・離島課には、奄美からの交流生を受け入れているといった非常に強いつながりがございます。

そういった、他部局も含めて、連携相談させていただきながら、この拡大に向けた取組というのを、検討進めさせていただきたいというふうに思います。

○西銘純恵委員　北緯27度線っていうのは知っている方は、何名かしかいないのかな。本土復帰に向けて、海上行動というのを、奄美、沖縄から、やったんですよね、ずっと復帰に向けて。それが来年復帰50年になるのですが、その取組を双方でやりたいっていう動きがあると思うのですが、そこら辺については御存じですか。

○山里永悟地域・離島課長　今、ちょっと歴史的なお話もいただきまして、その沖縄の北の岬からですね、与論とかで同じ火を見て、近さを実感したとかそういったことは私ども、非常に昔から聞かされていて、なじんではおります。

今、ちょっと御指摘というかお話のありました、具体的な交流のアイデアというかそういう話が進んでいるっていうところはちょっと具体的にはまだ承知していないのですけれども、様々なところでそういう話があるというふうには伺っているところでございます。

○西銘純恵委員　当時関連した、皆さんがね、やりたいということでほかの部局とも事業があるっておっしゃるので、ぜひ、50周年事業として、沖縄奄美の交流事業、拡大してほしいと思いますが、いかがですか。

○山里永悟地域・離島課長　繰り返しで恐縮ですが、同じように取り組んでいるほかの部局もございますので、そちらとも相談させていただいて、検討を進めさせていただきたいと思います。

○西銘純恵委員　次、31ページ、路線バス運転手確保についてお尋ねします。

最初にお尋ねしたいのは、運転手不足っていうことで、緊急に、令和元年度取り組んだっていうのは本当に評価します。この令和元年、令和２年度の路線の減便っていうのは、どういう状況でしたか。

○金城康司交通政策課長　令和元年度の減便なので

すけれども、琉球バス株式会社で４便。それから、那覇バスさんで２便、沖縄バスさんで２便、東陽バスさんで２便となっております。

○西銘純恵委員　令和２年度は減便なかったですか。

○金城康司交通政策課長　令和元年９月の補正予算で当該事業を実施したんですけれども、その後、令和２年１月20日から一部増便を行っております。そして、その後についてはまだ把握しておりません。

申し訳ございません。

○西銘純恵委員　バスの運転手って、数十年前までは、なりたい職業ということで結構あったわけですよね。だけど運転手不足というのは、私、なぜかっていうのは―さっき、エッセンシャルワーカーの立場だと本当に思うんですけどね。公共交通の安全を担っている皆さんが、ワンマンバスに変わって、いろんな一人の方にこの運転から全ての業務が入ってきたという、この労働の厳しさと比べて、給与とか待遇面がどうなのかなということを感じているんですよ。やっぱりそこに根本的な原因があるんじゃないかと私は思うのですけれども、このバス運転手の就労人口が何名いるのか。そして、運行車両っていうのは何台なのか、路線数どうなっているのかお尋ねします。

○金城康司交通政策課長　まず、車両数が841台。それから、運転者の数1056人。それから運行系統数が193となっております。これは令和２年３月末現在となっております。

○西銘純恵委員　運転手が、なかなか成り手がいなくなったと。定年を迎える皆さんもいると。数十年前に比べた、給与ですけどね。一番よかった時の月収とか、今現在どれだけなのかお尋ねしたいのですが。

○金城康司交通政策課長　委員のほうから、そういうお話ありまして、ちょっと調べたんですけれども、県内のが確認できなくて、県外のものが、国土交通省の資料でございましたので、報告いたしますと、県外で言えば、民営バス・乗合バスの運転手の平均給与が445万円です。全産業でいうとどうなるかというと、全産業が523万円となっております。

○西銘純恵委員　労働時間っていいますか、時給にしたら幾らぐらいになっているのか。前は多分、本採用ということで、ちゃんといろんな手当とかも安定していたと思うのですよ。それが今現在、バスの運転手ってどんな状況なのか、非正規が多いのか。

○金城康司交通政策課長　今ちょっと資料持ち合わせてございませんので、後ほど確認してからまた御提供したいと思います。

○西銘純恵委員　運転手確保のために、新規事業を起こして支援を行っているっていうのはさっきも評価したのですけど、やっぱり根本的な解決に向けて、事業者と話をする必要があると思うのですよね。やっぱり、魅力あるそして安全を守る、そして自分たちの待遇についてもちゃんとできていると、労働環境がいいという状況をどうつくっていくかっていうのは、公共交通ということで考えたら、やっぱり行政が働きかけをしなくちゃいけないと思うのですが。来年以降の事業についてバス協会と話合いをしているっていうのですが、そういう運転手確保のための何らかの話合いはされていますか。

○金城康司交通政策課長　実は、運転手確保について課題があるということで委員がおっしゃった給与面ですか、給与面。そういうお話があったんですけれども、そういう話も実際バス会社は若干していました。ただ、行政としてはやはり、会社の経営形態の一つである給与についてはこちらのほうでちょっと、話ができませんので、県のほうとしては、それ以外の方策でバスの運転手を確保支援するための取組を行う必要があるということで、広報宣伝等を強化していくと考えてはいるのですけれども、やはり、バスの運転手の給与をどうしたら上げられるかというふうなことなのですけれども、やはりバスの利用者を増やして収入を確保するということも大事ですので、県のほうもそういう取組の中でバス利用者の利用環境改善ということで、ノンステップバスの導入ですとか、あとバスレーンの延長ですとか、あと、車内における案内表示板、英語、中国、韓国語、外国の方でもすぐ理解できるようにということなど、バスの利用者を増やすための取組を今後とも進めていきたいと考えております。

○西銘純恵委員　先ほど運行系統193あるって言いましたけれども、本当に渋滞して、バスだけが連なるっていう状況は、やっぱり路線の競合をどうするかっていう根本的なそこも入ってくると思うのですよ。

それについてはどうなのですか。

○金城康司交通政策課長　これまで、実はバスの再編等、独占禁止法の関係から各会社、それから行政もなかなか立ち入ることができなかったのですけれども、昨年、独禁法の特例ということで、共同経営、共同運行について認可を受ければ認められることになっておりますので、そういった時代変化もありますので、今、実は沖縄県公共交通活性化推進協議会ってあるのですけれども、そこに行政もバス事業者も入っておりますので、その中で今ワーキンググループを立ち上げておりまして、そういった、バスの運

行等について勉強会を重ねているところでございます。

○西銘純恵委員　企業の経営改善と公共交通としてのちゃんとした位置づけをするっていうのと、そして、運転手確保の問題。そこはもう１つになると思いますから、ぜひそこで、忌憚のない話合いをやって、解決に向けていただきたいと思います。

次、35ページ離島航路補助事業ですが、この補助について、具体的にどこの航路かお尋ねします。

○金城康司交通政策課長　この補助事業なんですけれども、今の県内の15航路ございまして具体的に言いますと、伊平屋－運天航路、それから伊是名－運天航路、伊江－本部航路、水納－渡久地航路、津堅－平敷屋航路、泊－渡嘉敷航路、泊－渡名喜・久米島航路、それから泊－粟国航路、那覇－南北大東航路、それから宮古の大神島と島尻の航路、それから多良間－平良航路、石垣－波照間航路、船浮－白浜－網取航路、石垣－与那国航路、久高－安座真航路でございます。

○西銘純恵委員　これまでの補助について、５年ほどの推移をお願いします。

○金城康司交通政策課長　５年ということですので、平成29年度が県の補助額が8237万9000円、それから平成30年度が同じく県の補助額8120万8000円。令和元年度が２億7065万7000円。それから令和２年度が４億9840万2000円、それから３年度が５億9617万7000円となっております。

○西銘純恵委員　額が増えている要因っていうのと、それと船賃を増額という形がこの間あったのかどうかですね。

○金城康司交通政策課長　まず船賃の増額についてはちょっと聞いていないんですけれども、増額の経緯なんですけれども、例えば船会社ですね、船の老朽化に伴って船舶を更新した際に、新たにまたリース料というのが発生するんですけれども、やはり新たな船ですのでリース料も若干高めになってしまうということがありますので、そういったことが主な原因となって若干補助が増えております。

○西銘純恵委員　そして36ページの航路安定化事業との関連をするということなんですか。

○金城康司交通政策課長　まず航路安定化支援事業ですね。船舶の建造、もしくは既にリースしている会社から買い取るというふうな方法があるんですけれども、これちょっと表裏一体でして、例えば船を購入せずにリースということになると、その費用がリース料がかかってくると。当然その額については赤字が増えれば航路補助の対象となると、対して、船舶を自前で購入したということになれば、毎年の減価償却は当然発生しますので、この航路補助とどうしても更新については、ある程度関係性があるということでございます。

○西銘純恵委員　いずれにしても離島の皆さんにこの運賃が跳ね返らないように、補助っていうのはとても重要だと思いますので、その事業については継続して頑張っていただきたいと思います。

43ページのＳＤＧｓ推進事業、お尋ねをします。

この事業の内容について説明をお願いします。

○島津典子企画調整課ＳＤＧｓ推進室長　ＳＤＧｓ推進事業は、全県的なＳＤＧｓの推進に当たり、ＳＤＧｓの県民認知度調査を行うとともに、様々な企業団体等とパートナーシップを進め、県民が自分事として、ＳＤＧｓに関心を持つための普及啓発に取り組むことを目的とした事業でございます。

○西銘純恵委員　昨年度の事業について、予算額1852万余りで、その大きな支出、何に使われたんでしょうか。

○島津典子企画調整課ＳＤＧｓ推進室長　まず、沖縄ＳＤＧｓに関する沖縄県民認知度調査を行いました。また、沖縄ＳＤＧｓパートナー、登録団体の交流推進のためネットワークを図るための事業、また県民への情報発信のためのポータルサイト、ホームページの作成によりまして、情報発信をする事業を行っております。

○西銘純恵委員　認知度調査で何が分かったんでしょうか。

○島津典子企画調整課ＳＤＧｓ推進室長　令和２年８月に実施しましたＳＤＧｓに係る沖縄県民認知度調査におきまして、ＳＤＧｓという言葉の認知、認知度は、沖縄県民33.4％となりました。特に10代の認知は52.1％と非常に高くなっておりました。このＳＤＧｓ推進の取組、活動の意向を尋ねましたところ、全体では67.1％でしたが、学生さんにおきましては、84.4％と非常に高い結果となりました。

年代別、地域別の認知度や理解度などの現状を把握することができまして、この効果的な普及啓発の展開につなげる調査結果を得られたと考えております。

○西銘純恵委員　沖縄ＳＤＧｓパートナー登録団体っていうのは、どれだけ―推移お願いいたします。

○島津典子企画調整課ＳＤＧｓ推進室長　県では、ＳＤＧｓを積極的に推進し、県と共にＳＤＧｓの普及啓発に取り組む県内の企業団体を沖縄ＳＤＧｓパートナーとして登録しております。令和元年度末の登録団体は61団体でございましたが、令和２年度

末におきましては69団体増え、累計130団体となっております。また令和３年度に入りまして、９月末時点で109団体が新たに登録をされておりまして、累計で239団体となっております。

○西銘純恵委員　このＳＤＧｓというのが、様々な沖縄県の課題含めて理解していくっていうことには重要だと思うんですよね。17でしたかね。そこら辺について結構課題、大きな課題がいっぱいあるので、これをＳＤＧｓという言葉をまずおっしゃるように認知度を高くしているっていうこと、若い皆さんがとか職業ですか、それもどこが高いのかっていうこともお尋ねしたいんですけれども、やっぱりそういう認知度が高くなれば、これからの沖縄県の貧困問題にしても気候変動の問題にしても、いろいろ若い皆さんとかそういうところが動いていくっていうのにはとても効果があるだろうなと思うのですが、どのように取り組んで、どのように感じていますか。

○島津典子企画調整課ＳＤＧｓ推進室長　御承知のとおりＳＤＧｓは、2015年の９月に国連の総会で採択されました。国際社会共通の持続可能な目標となっております。国際目標と言いますと、私たちから程遠いというように感じられるかもしれませんが、実は日本、沖縄県、それぞれの地域課題を解決するための非常に重要な目標というふうになっております。貧困、教育、ジェンダー、パートナーシップなど17の大きな目標と、これらを達成するための具体的な169のターゲットがあるわけですけれども、今現在、教育機関―学校におきましては、社会の担い手づくり、持続可能な社会の作り手の育成としまして、学習指導要領も改訂をされまして、小学校では2020年度からこのＳＤＧｓについて学び、取り組むような取組も進められております。

県におきましても知事を筆頭とします、沖縄ＳＤＧｓ推進本部を令和元年11月からスタートしておりますけれども、全庁的に体制を進めるとともに、今後はこの全県的なＳＤＧｓの取組、周知にも引き続き取り組んでいきたいと考えております。

○西銘純恵委員　これから取組、頑張っていただきたいと思います。

以上、終わります。

○又吉清義委員長　國仲昌二委員。

○國仲昌二委員　今、歳入歳出、決算説明資料の２ページをお願いします。

下から２番目に雑入というのがあって、収入未済額78万100円。先ほどの説明では、返還金という説明だったかと思うんですけれども、その辺ちょっと、もう一度詳しく教えてください。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　収入未済でございますが、こちらは、平成21年度から23年度に実施しました沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業における対象世帯に交付しました補助金について、会計検査院から一部補助金交付が不当という指摘があり、それを受けまして受給者に対し補助金の交付決定取消し及び補助金の返還命令を行い、返還された額を歳入として受け入れ、現在まで返還がないものが収入未済という額になっております。

○國仲昌二委員　３ページでちょっと伺いたいと思います。

真ん中あたりの（目）ですね、沖縄振興特別推進交付金。これの不用額が７億余り出ているんですけれども、先ほどの説明では入札残、あるいは執行残というような説明があったかと思いますが、もうちょっと詳しくお願いします。

○山内明良市町村課副参事　不用が生じた要因は、入札残や事業費の積算の見直し、工法の変更、それから事業箇所の縮小による事業計画の変更などによるものでございます。県では事業の執行に関しまして、不要見込み調査をしまして、年度の早い段階から確認を行い、各市町村では活用の予定がない場合は、他の市町村に流用するなど不用の圧縮に努めているところでございます。しかしながら、市町村の流用は国の事務手続に一定の時間を要することから、年度末に発生する不用についての対応が困難でありまして、一定程度の不用が生じているところでございます。

○國仲昌二委員　これは市町村の一括交付金事業の不用額ということですよね。

○山内明良市町村課副参事　そのとおりでございます。

○國仲昌二委員　この７億の不用額が出たっていうのは、例えば国庫補助金―歳入の国庫補助金にも影響が出ているということでよろしいですか。

○山内明良市町村課副参事　不用の場合には実績ということで、交付額が減るということでございます。

○國仲昌二委員　１ページの国庫補助金の予算額と調定額が差があるんですけれども、ここにも影響しているということでよろしいですか。

○山内明良市町村課副参事　歳入のほうでの予算額と調定額の受入額についてですが、今お話ありましたとおり実績に応じた形での国への受入れ―国庫の受入れということになります。

○國仲昌二委員　このやっぱり不用額が出るっていうのは非常に好ましくないと思うんですけれども、その辺の市町村に対する指摘というか指導というか、

その辺についてはどういうふうになっていますかね。

○山内明良市町村課副参事　この不用額、５年前までの数字ですが約15億円不用がございました。それを不用額の圧縮に向けた取組の中で、縮減をしてきているところではございます。しかしながら不用額というものについては、やはり、できる限り圧縮して有効活用を図っていくべきだと考えております。

それで繰越し、不用を圧縮するために県としましても事業の早期着手に向け、引き続き市町村における事業立案の前倒しや関係者との事前協議を促進し、早期の交付決定に努めるとともに、繰り返しになりますが、各市町村における執行状況の確認の徹底を働きかけて、不用見込みを早期に把握し、年度途中の早い段階から他の市町村へ再配分をするなど、市町村との連携を強化し、執行率の向上に努めていきたいと考えております。

○國仲昌二委員　ぜひ不用額が縮減されるように頑張っていただきたいと思います。

主要施策の27ページですね。地域づくりイノベーション事業についてちょっと伺います。事業内容を見ると、その地域住民が自主的・主体的になって取り組む地域づくり活動に対して支援するというようなことですけれどもちょっと詳しい説明をお願いできますか。

○山里永悟地域・離島課長　今、少し御説明いただきましたが、地域住民が中心となり、自主的・主体的に取り組む地域づくり活動をモデル的に進めまして、そのモデルを先導モデルを持って横展開を図るという取組をして、具体的には、地域づくり専門員という専門家の過疎地の役場の課長さんを経験した我々の大先輩であるとか、民間企業の経営の経験のある専門家とか、そういった方々―要はハンズオン支援を行いながら、各地域の地域づくりの計画を策定、その進捗管理等二人三脚で行いながら地域づくりを行うというものでありまして、令和２年度は、宜野座村の松田区鍾乳洞観光協会であるとか、国頭村与那区のユナムンダクマ協議会。久高島の結回の会であるとか、あと石垣市の北部農村集落活性化協議会といったところで地域づくりを行ってまいりました。

○國仲昌二委員　今、５か所挙げたと思うんですけれども、地域的には、どれぐらいの地域で取り組んでますか。

○山里永悟地域・離島課長　令和２年度に関しましては、先ほど例示した以外にもありまして、八重瀬町であったり、うるま市、名護市、あと西表島でもやっていますので、令和２年度に関しましては８地域ということになります。

○國仲昌二委員　これこの地域が手を挙げて要請したらそういった専門家を派遣したり、専門家がいろいろ携わったりということになるということでよろしいですか。

○山里永悟地域・離島課長　いろんな応募の形態があるんですけれど、例えば市町村を通して推薦をいただいたりとかして、これ受託をしているのが、地域振興協会でございまして、そちらで実際にこの専門員が見られる範囲がやっぱり８地区ぐらいが限度でありますので、そちらに選定をさせていただくという流れになります。

○國仲昌二委員　ちょっと教えていただきたいんですけれども、総務省の特定地域づくり事業協同組合制度っていうのがあったと思うんですけれども、その辺との関わりというんですかね、それとは全く違う事業になりますか。

○山里永悟地域・離島課長　今御指摘あった特定地域づくり事業、事業協同組合の形態でして、ちょっとこちらとは特に関連しているということではないんですが、こちらの、いろいろと話題になりますので少し申し上げますと、海士町というところで、その特定事業協同組合というものを取り組んでみたところ成功事例が出たので、それをモデルとして総務省が全国に広げていくということで、今広げているところでして、この人材不足の地域に、人材プールを設けましてその事業協同組合の人件費に関して、国が半額補助、市町村で半額補助をするという、そういうちょっと手厚い仕組みを今設けているというところでして、残念ながらちょっとこの地域づくりイノベーション事業とは直接の関連はないといったところでございます。

○國仲昌二委員　その協同組合制度の事業について、沖縄県内ではどこかやっているところありますか。

○山里永悟地域・離島課長　結果から申し上げますと、検討中の市町村が２団体、ちょっと全国的に今広がっているところですので、その事例を見ながら、少し検討させていただきたいというところが十数か所あるといった状況です。

○國仲昌二委員　次は、同じ主要施策の37ページになります。

今、通知しましたけれども、超高速ブロードバンド環境整備促進事業。先ほど、不用額のところでちょっと説明があったかと思うんですけれども、コロナの影響で説明会が開かれないとか、あとは加入者が少ないとかいう、そういう説明があったんですけれども、そもそも、この環境整備したということ

で、いわゆる加入するとかそういった仕組みについてちょっと教えていただきたいなと思うんですけど。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　超高速ブロードバンド環境整備促進事業でございますが、離島など民間事業者による整備が進まない地域においても、都市部と同様のＩＣＴ利活用環境の構築を図るため、地元市町村等と連携をしまして、民間事業者の取組を支援することで、光ファイバー網による超高速ブロードバンド環境を整備するもの、そういった事業となっております。平成28年度から一括交付金を活用して実施をしておりまして、これまで離島や過疎地域、17市町村において整備を行う計画となっており、令和２年度までに11市町村の整備が完了しているという状況にございます。

○國仲昌二委員　整備して、住民のメリットというのはどういうふうなメリットがありますか。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　先ほどの説明と繰り返しになるところがございますが、民間事業者によって光ファイバー網が整備が進んでない地域に、この事業を行うことによって、光ファイバー網が整備されていく、そういったところが地域にとってのメリットになってくる、そういった事業と認識しています。

○國仲昌二委員　これ事業、要するに民間がやるのに対して、行政として支援するということになるんですか。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　今、委員おっしゃったとおりでして、民間事業者の自助努力では収益性の課題とかがあって、初期投資が進まない、整備が進まないところを、行政が支援することによって、その整備を進めていこうと、そういうふうなものになっています。

○國仲昌二委員　その実績のほうで４市町村―竹富町、宮古島市、大宜味村、東村は整備を実施したとなっているんですけど、これは整備が終わったということでよろしいですか。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　今お話のありました、竹富町、宮古島市、大宜味村、東村、こちらのほう、令和２年度の整備においては、幹線工事ですとか、住民等からの加入申込みに基づいて引込み工事のほうを実施しておりますが、先ほども説明ありましたけれども、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いまして、住民説明会等の加入促進の取組が限定的にならざるを得なかった。その結果として、申込件数のほうが計画を下回ったということがございまして、一部工事については、本年度に繰越しをしながら実施をしているということになっております。

○國仲昌二委員　以上で終わります。

○又吉清義委員長　仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員　よろしくお願いします。

御苦労さまです。

主要施策の中ではありませんけれども、令和２年からコロナ対策で、感染症対策で、皆さん大変な仕事量を抱えているというところでは、大変敬意を表したいと思いますけれども、企画部が所管するコロナ緊急対策で関わったというんでしょうかね、この事業というのは、どういった事業が緊急的に企画部で関わった、お仕事されたのか。

○宮城力企画部長　企画部で申し上げますと、まず沖縄の玄関口である那覇空港、そこにまずサーモグラフィーを設置し、あと保安検査場前と、あと到着口ですね、サーモグラフィーを設置しました。

また、令和２年度で申し上げると、コロナの感染症の抗体検査、実際に無症状の方たちも含めて、どのぐらい感染者がいるか実態に迫るということで、抗体検査も実施しました。ただし、この抗体検査については、思ったよりも感染が拡大したことによって、標本数は少なかったのでありますが、抗体検査もＯＩＳＴに委託して実施したところです。

ほかで予算を伴わないということで申し上げますと、保健医療部のほうにマンパワー、兼務職員、あるいは宿泊施設、当初動員等もありましたので、動員等も行っているところです。

あと、対市町村という意味にあっては、市町村課が窓口になって情報の提供等を行っているところですし、市町村の地方創生臨時交付金事業、これは企画部が窓口になって国への申請、それから交付金の受入れの請求、こういうのもやっているところです。

県分の臨時交付金の取りまとめ等も企画部が行っているところでございます。

○仲宗根悟委員　大変な仕事量が来て、大変御苦労さまでありました。

お疲れさまであります。

そこで一つ、飲食店の方々の予算が企画部で関わったということでありますけれども、その中で業界ですとか、いろいろこの間、陳情、それから要請もたくさん来ているというふうに思っています。我々、議員のほうも、議連のほうもつくって、その対応をしていこうというようなことをしておりますけれども、その中でハイヤー、タクシーのほうがどうも手当てがないんじゃないのかなというところから来て、我々も要請を受けましたし、陳情もいただきました。そこで彼らは、自粛期間中であるにしろ、自分たち

は稼働率も50％下回らないような運行を心がけながら公共交通機関としての使命感というのを持ち合わせながら、規模は小さいというよりは、お客さんはいないにしろ頑張ってきたんだというような内容でした。そこで、実際に企業も回ってみましたけれども、やっぱり実際にはもう厳しいような状況の中で、彼らも仕事をしているんですけれども、令和２年の６月補正のほうで最初の支援策が打ち出されているんですが、あとは令和３年入ってから来ているんですけれども、今、企画部がハイヤーですとかタクシー法人の皆さん、個人も含めてなんですが、どういうふうな状況だということを皆さんが御認識されているのか、その辺をお聞きしたいんですが。

○金城康司交通政策課長　委員おっしゃるように、タクシー業界、やはりコロナの影響で、緊急事態宣言が延ばされ、例えば時期によっては高等学校が休校になったと。それから、住民の移動も、自粛する期間もある程度あったと。それから、県外からの観光客の皆さんにも来県を自粛していただいたということ、それから夜間の飲食店の時短ですとか、そういった影響によって、やはりタクシー業界というのは非常に収入が減ったと聞いております。これは令和２年、３年そうなんですけれども、そういった中で、今状況ということなんですけれども、タクシー業界、非常に県も、先ほど仲宗根悟委員おっしゃったように、昨年６月の補正から今年度４月の臨時議会における補正、それから９月補正において、運行継続のための支援等を行ってきたんですけれども、やはり厳しい状況というのはありまして、先日、タクシー・ハイヤー協会から聞いたところによりますと、やはり新型コロナの影響などにより、これまで法人タクシー８社が事業継続困難となって、同業他社へ事業譲渡したと聞いておりますが、ただ、いずれの場合も、タクシーの台数ですとか、減らすことなく、同業他社に譲渡したり、従業員についても、一部についてはやはり経営者が変わりますので、やはり退職される方も一部いたとは聞いておりますが、おおむね運転手についても引継ぎされたと聞いております。

○仲宗根悟委員　今のお話を伺いますと、当初、令和２年６月の補正のときに138社に対して１台当たり４万円の支援をしたというところで、今年９月来ますと143社と増えているのよね。手当てすべき法人会社というのが、しっかり次年度で行くべきところに行かなかったのか。この数字の違いというのは、どういうことでしょうか。

○金城康司交通政策課長　これは時期的な問題なんですけれども、昨年６月補正したときは138社でした。実際は、対象は143社あったんですけれども、県のほうも呼びかけたんですけれども、実際支援を申し出た事業者が138社にとどまったと。今回の６月補正では144社支援したんですけれども、実際、今委員おっしゃったように、事業譲渡によるものなのかということなんですけれども、我々も事業譲渡の話を初めて聞いたのは今年のたしか４月、５月だったと思いますので、それが実際、今回どういうふうに反映されているのか、なぜ増えているかについては申し訳ございません、正確な状況というのは持ち合わせてございません。

○仲宗根悟委員　今の説明のとおりだと思うんですよね。しっかり取るべきというんでしょうか、支援を受けて当然だという方針があると思うんですけれども、それが受けてないというところでこの数字が出ていると思うんですよね。会社を同業者に譲渡したというような説明なんですが、これ全く廃業された会社というのは、皆さんのところでは把握してないですか。また、ないのか、あるのか。

○金城康司交通政策課長　廃業という定義なんですけれども、実際に今、先ほど説明した８社については、７社が他社へ事業を譲渡したと。もう一つについては、他社と合併したということになっています。

○仲宗根悟委員　よく分かりました。

いろいろ私たちも窮地の声を聞くと非常に心が痛くて、どう手当てしていいのか、そしてもう救えるというのでしょうか、救いを求めるところは県や国だというところしかありませんので、どうぞ、今後また必要な手当てや支援策を講じていただきたいというふうに思います。

以上で終わります。

○又吉清義委員長　平良昭一委員。

○平良昭一委員　沖縄・奄美連携交流促進事業、20ページですけどね、世界自然遺産登録に向けた両地域の移動しやすい環境づくりということで登録は行われたわけですが、登録決定後の支援の在り方というのは変わってくるんですか。

○山里永悟地域・離島課長　世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりということを、１つの目標としてやってまいりました。

先日、鹿児島県の課長さんと話をいたしまして、引き続きこの事業をやっぱりやっていきたいということを話し合いました。それはやっぱり、この世界自然遺産登録というのは、やはり沖縄と奄美のこれまでの長いつながり、それをさらに強くするものだというふうに考えておりまして、この登録を新たな

契機として、鹿児島県、関係する航空航路各社とも連携して、さらに交流促進を図っていく意味でも続けてまいりたいという意向でございます。

○平良昭一委員　いわゆるこれから交流の促進を中心にやっていくわけですよね。そういうことを踏まえて、先ほど西銘委員からありましたとおり、この北緯27度線の洋上で海上集会、かがり火等を、来年復帰50周年を記念して与論町と国頭村今取り組んでるわけですよね。そこに県の支援策とかは考えられないですか。

これ企画の部分になると思いますけどね。

○山里永悟地域・離島課長　私も今お話のあった交流、これ遡ると北部広域の市町村の皆さんが主体になって、奄美群島の12市町村との奄美・やんばる広域圏交流推進協議会、そういう立ち上げ等々も過去にあって、そこから延々と続く歴史があるというふうにも伺ってはおります。その絡みではありますが、地域・離島課では、現在のところ、交流の促進をするために、交流促進事業として運賃低減の事業に取り組んでいるところでありまして、今御指摘のあった、さらにちょっと拡大をした取組に関しましては、ちょっと具体的にはまだ取組が至っていないところでございまして、先ほど申し上げたんですが、これは文化観光スポーツ部であったりとか、子ども生活福祉部等も含めて、いろんな交流の事業を行っておりますので、そことも相談をさせていただきながら検討させていただきたいというふうに考えております。

○平良昭一委員　来年の４月28日にもうやるということで、いわゆる絆の歴史を次世代にということで、与論と国頭村、これ子供たちも交流しながら、何か行進もするような予定があるらしいんですよ。やっぱり歴史の１ページとして、沖縄県も当然絡むべきだと思いますので、企画部長、今後の考え方とかありませんか。

○宮城力企画部長　奄美との交流という意味で言うと、復帰50周年の取組も必要性について、今からいろいろ意見を聞いてみたいと思いますが、新たな沖縄振興計画の中でどう位置づけていくかという視点も大事だと思っています。

今、現行の沖縄振興計画の中では、基本計画ではなくて、具体の取組、実施計画の中で、先ほどの対馬丸であったり、文化観光スポーツ部の交流であったり、今、企画部が行っている交流事業が実施計画の中で位置づけられておりますが、新たな振興計画の中では、基本計画の中でどう位置づけるかという議論も、今検討を進めているところでございます。

もう一点、復帰50周年記念事業の点で申し上げますと、今回は新たに高校生の意見を公募した上で、若い皆様の考え方も踏まえた上で計画を策定したいということと、広く県民から意見を聞くということ。加えまして、学識経験者の皆様からの御意見も賜りながら、50周年記念事業を今検討中でございます。先ほど国頭村のほうでいろいろ検討しているというお話がございましたので、この取組も含めて、今検討する体制の中で少し検討していきたいと思います。

○平良昭一委員　次、34ページの石油製品輸送等補助事業。これは輸送経費の補助ですけどね、同じ価格になるための施策を考えないといけないわけでありまして、取組の効果が出ているとありますけど、どうなっているか。

○山里永悟地域・離島課長　令和２年度ですけれど、レギュラーガソリン１リットル当たりの価格が、本島は133円、離島が152円となっておりまして、価格差が19円です。平成24年度と令和２年度を比較すると、価格差は22円から19円に縮小はしているというところでございまして、一定の効果が出ているものと考えているところです。加えて申し上げますと、価格差の発生要因ですけれども、輸送に係る部分ですね。これについては、ほぼ全額補助できるのではないかというふうに考えております。ただ、離島と本島との販売商の経営形態の違い等もございまして、例えば生産比率が離島のほうは比較的高くなっています。これは本島同様のセルフ化等の合理化とか、不採算店の統廃合等難しい事情もありますでしょうし、高齢者の多い離島に至っては、配達販売等、人手がかかる形態も取っているところもあるというふうに伺っております。また、塩害が本島に比べて離島のほうはありますので、その設備修繕等のコスト負担も大きいということでございまして、こうしたことが背景にあった上で、年間販売量が少なくなりますので、離島においては、１リットル当たりに乗せるこういった人件費、修繕費等の固定費ですね、これが比較的多く乗せざるを得ないといった経営上の困難さもあるというふうに伺っております。これに加えて、価格競争、それほど厳しくはない、本島に比べてですね、そういったこともありますので、そういった複合的なことが現在の価格差の要因になっているものというふうに考えております。

○平良昭一委員　10年間で３円は安くなったということで、皆さんはそういう努力をしてきたというかもしれませんけど、離島の住民というのは、やっぱりこれだけ格差があるわけですよね。１リッターからそれだけ19円も変わるというような状況というの

は、輸送費は100％補助しています。企業に対するいろいろ手当てもします。しかし、住民は高いガソリンを買っているわけですから、その現実をどう受け止めるか。そこが一番のポイントであって、独占禁止法とかいろいろ公正の取引とかありますけどね、やっぱり住民が平等になるということを考えないといけないわけですから、その辺もうちょっと考えないといけないんじゃないか。

どうですか。

○山里永悟地域・離島課長　おっしゃるとおりでございまして、当方としては、もう少しさらなる価格の経営努力をしていただけないか―例えば、一定程度販売量を確保できる大規模離島などは、もう少し努力いただけないかということで、事業者に対して、店頭での価格表示の要請などをさせていただいているところであります。一方、小規模離島等になりますと、なかなか苦しい中やっていらっしゃいますので、そういったところをどう見ていくかですけれど、当方で持っている価格輸送補助ではちょっと届かない部分もありますので、総合的にどういうふうな支援対策を打っていくかといったところは、今後の実現可能性も含めて、担当部局も連携して取り組んでいきたいというふうに考えております。

○平良昭一委員　この辺はまだまだ課題がありますので、頑張っていただきたいと思います。

それであと、先ほどありました超高速ブロードバンド環境整備促進事業ですけど、17市町村、これ民間事業者に対する補助制度というようなことでありましたけど、県内のそういう整備状況というのは一体どうなっているのか。17市町村以外は。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　県内におきます光ファイバー網等による超高速ブロードバンド環境の整備状況を示す１つの数字として、こういった光回線サービスを利用できる世帯の割合を示す基盤整備率というふうな数字のほうがございます。こちらのほう、本事業を始める前、始めた時点では、沖縄県の全域で95.8％、離島においては80.5％という整備率であったものが、令和２年度末においては、沖縄県全域で99.3％、離島においては97.2％という数値になっております。

○平良昭一委員　99.3％、離島も97.2％というのは、かなりじゃあ細かくやってはいるんだね。ということはもう100％近いということですね、近々。

○加賀谷陽平情報基盤整備課長　残念ながら、ちょっとまだ幾つか整備の計画が立てられていない地域が残っております。特に、離島などにおきましては光ファイバー網の整備の前提としては、その基盤となります海底光ケーブル等の中継伝送路、そういったものが必要になるんですが、何分にも多額の費用がかかるということ。また、光ファイバー網の整備についても、整備費以外に、後年度の維持管理、そういった部分のところが今課題となっているというところで、そういった部分の解消に向けて、市町村や民間事業者と連携しながら取り組んでいく、それが今、我々の考え方です。

○平良昭一委員　分かりました。

続いて戻りますけど、ページの28、小さな拠点づくりの支援事業。昨年６月、管理に苦慮している共同売店を支援していくことが、これでできるんじゃないかということで議論したことがありましたが、どのような状況ですか。

○山里永悟地域・離島課長　共同売店についての御質問でございまして、私は４月着任いたしまして、改めて現地お伺いして、共同売店を運営する地域住民の方々であったり、村の役場の職員、また現地で意見交換を行わさせていただきました。各地域の特性、様々でしたけど、共通する課題等も確認させていただいたところです。

県としては、今後開催を予定しておりますシンポジウムにおいて、県で支援する、先ほど触れていただきました小さな拠点づくりの取組事例とともに、この共同売店をテーマとして果たしている役割、取り巻く厳しい現状、各共同売店、新しい工夫、取組をされています。そういった御紹介、あと市町村による支援等ですね、こういったものを紹介することを今進めているところでございます。

これを機会といたしまして、周辺集落とのネットワークの構築を図ったり、共同売店を含めた地域づくりについて、住民事業者、行政と課題を共有して、こういった連携の在り方を検討してきたいというふうに考えております。

○平良昭一委員　いろんな事業等が、メニューがあるかと思いますけどね、そういう小さな拠点づくりの支援事業等も可能であるのであれば、意見交換よくやっていただいているということで大変うれしいんですけど、ぜひその辺も集約しながら取り組んでいただきたいなと思っています。

それと、あと29ページの水源地域環境保全事業ですけど、この水源地域特有の行政需要に基づいて実施する事業というのは、一体どんなことですか。

○山里永悟地域・離島課長　水源地域特有の行政事情に基づいて実施する事業でございますが、水源市町村が水源涵養機能の維持等のため、清掃、除草等による森林環境の維持整備、また、河川にたまる土

砂のしゅんせつによる水質保全、林道パトロール等の外来種駆除による環境保全等、こういった水資源の安定的確保、水質保全に取り組むような事業を総称してこのように表現をしているところでございます。

○平良昭一委員　あくまでもこのダム、いわゆる水源地域の維持管理をするための予算ですよね。それは関わりが出てくると思いますけど、同じ企画でありますから、水源基金の復活等、いろいろ陳情等も出てきています。リッター当たり何円ということ、受水市町村から取ってくれということもありますけど、やっぱりこういうものではなくて、実際、ダムがある、水源があるがゆえに、発展的な作業ができないと。地域の阻害要因になっているというようなことを踏まえて陳情があるわけですから、水源地特有の行政需要に基づいたというもので、環境整備だけではなくて、いわゆる地域の財源になれるような状況をつくっていくことも今後課題だと思うんですよ。陳情等もつなぎ合わせますと、これでは到底足りませんということになっているわけですから、その辺を含めて企画部長、いろいろ頑張って意見交換をしているらしいですけど、どんな状況ですか。

○宮城力企画部長　ダムがあることによって、地域の開発といいますか、振興がつながらないという御意見もいろいろ伺っているところです。ただ一方で、世界自然遺産登録も含めて、土地利用の制限、あるいは制約がどの程度なのかというのも、まだすり合わせているところでございます。

ダムがあるがゆえによって、受水市町村に転化をということではございますけれども、やはり受水している中南部の皆様の合意を得るためにも、今どのような実態があって、どのような制約があるのかというのをしっかり解明して、話を進めていきたいというふうに考えているところでございます。

○平良昭一委員　それと、この1500万ですよね、予算が。委員会の陳情処理の答弁で、予算は3000万というふうに言われていたんですよ。1500万なのか、3000万なのか、どっちなの、これ。

○山里永悟地域・離島課長　水源地域環境保全事業は、予算額3000万円で事業として実施しております。その財源についてですが、我が企画部と企業局で各1500万円ずつの折半という形で負担をしている関係で、この企画部の施策の記載では1500万円が記載されているということでございます。

○平良昭一委員　要は折半ね。企業局も1500万出してやっているということで理解していいわけよね。

○山里永悟地域・離島課長　そのとおりでございます。

○平良昭一委員　あと、バス路線の補助事業、32ページありますけど、赤字のところを補塡していると、補助しているというようなことでありますけど、これ、県の部分、市町村からの持ち出しもあるのかな。その市町村というのは、いわゆる始発のところで、終点、始発、それとも経由地、それ全て関係してくるところは関係するのかな。

○金城康司交通政策課長　バス路線補助事業の市町村負担ということなんですけれども、今、国・県が補助しております36系統のうち、34系統については市町村負担があります。これ19市町村でございます。その金額が３億639万円となっております。ちなみに、その負担市町村というのは始発、経由地を含みます。

○平良昭一委員　19市町村が持ち出しがあるということで、この負担分というのは県と同じぐらいなのか。

○金城康司交通政策課長　市町村の負担が３億639万円に対しまして、県の負担額が１億5256万6000円となっております。

○平良昭一委員　これさっき、始発、終点、経由地も含むと言っていますけど、一部でも経由するところの市町村があるときは、その分の負担同じなのか。

○金城康司交通政策課長　通過する市町村については、その路線が通過する距離で案分しております。

○平良昭一委員　これは多分、赤字路線というのは市町村、かなり財政厳しいところだと思うんですよ。そういう面では、国からのメニューとかもいろいろあるのかな、補助に対する支援とか。

○金城康司交通政策課長　市町村負担分の約８割は、特別交付税で措置されることになっております。

○平良昭一委員　分かりました。

あと、40ページ、離島観光の交流促進事業ですけど、まさしくこの離島とか、私、本会議でやりましたけど、こういうものに一番活躍できるというのは、地域おこし協力隊の役割だと思うんですよ。そういう面では、ＯＧ・ＯＢを利用しながら、そういう形の中でやっていくべきなのが一番効果があるんじゃないかなと思っていますけど、それに関わっているような状況があるか。

○山里永悟地域・離島課長　地域おこし協力隊員ですけれども、実際に、この通称島あっちぃ事業、この観光プログラムの造成にも関わっていらっしゃいます。今触れていただいたように、協力隊員、また協力隊を卒業した卒業生の方も関わっておりまして、例えば粟国島産の黒糖を使ったミルクプリン作りの体験のプログラムだったりとか、西表島のサバニで

行く秘境巡り体験といった、そういった協力隊ならではの視点を持った観光プログラムの造成に実際に関わっていただいておりまして、お客さんに好評いただいているところでございます。

○平良昭一委員　これはもう、これのスペシャリストであるわけですから、大いにこれまで同様利用していただきたいなと思っています。

最後に、昨日、総務部に聞いたら、我々のところじゃありませんということで、企画に聞いてくれということで、たばこ税の査定の基準。

本土では地元でたばこを買いなさいなんて言っている看板とかよく目につきますけど、市町村の基準というのが当然あると思うんですよね。私、聞いたところによると、沖縄県は特例として、たばこの本数じゃなくて、20歳以上の人口で算定されているというふうに聞いたことがありますけど、これはどうですか。

○森田賢市町村課長　今、委員おっしゃるとおりでございまして、本県におきましては、製造たばこに関する市町村たばこ税額を、各市町村の成年者数で案分した額というふうになっております。

本県におきましては、復帰特別措置法で今のような特例というふうな状況になっておりまして、基本的にたばこ税というのは、製造事業者とか卸売事業者がたばこ小売業者に売り渡す際に課税されるというものでございますけれども、本県復帰前に、当該対象となるものというのが21市町村のみに偏るというところでございまして、そういった偏りをなくすという観点から、各市町村の成年者数で案分した額という形になっておるという状況でございます。

○平良昭一委員　ということは、これは今後、他府県と同じような状況に変わることも考えられるの。

○森田賢市町村課長　基本的には、復帰特別措置法の中では恒久規定というふうな形になっておりますので、現状では、まさにこのＪＴ―日本たばこ産業が製造するたばこに関するたばこ税額については、成年者数案分という形になろうかなと思います。

○平良昭一委員　若干少なくなってきているというような、たばこ税ですね、ありましたけど、であれば、人口は我々は減っているわけじゃありませんので、たばこを吸う人は少なくなっているかもしれませんけど、これががくんと落ちるということは考えられないと理解していい、今後。

○森田賢市町村課長　今の状況で、人口は増えていても一応案分でございますので、その税額の絶対額によって減るところは当然あろうかと思いますけれども、現状の状況で言いますと、おおむね105億から110億台をこの５年ぐらいで推移しているという状況でございます。

○平良昭一委員　分かりました。

終わります。

○又吉清義委員長　島尻忠明委員。

○島尻忠明委員　今度の決算の執行に当たっても、大変厳しいコロナ禍の中で、皆さんからのお話、説明を聞いている中でも、事業が一旦滞ったりとか、予算執行がなかなか厳しいというお話もありました。

そこで１点だけお聞きしたいんですけど。企画部として先ほど、コロナの対応は、やっぱり全庁的に、横断的にということでいろんな企画部としても対応していただいたというお話は聞きました。

そこで、これは企画部ですので、企画部長、こういうこのコロナ禍の中で企画部として、いろんなこれまで見えてこなかった課題等が見えてきたというふうに、私は思っておりますが、その見えてきた課題について、今後どのように取り組むのか、あるいはまた、観光立県でもありますので、こういう感染の大変強い、これまでもいろいろなのが多々ありましたけど、今回のコロナ禍、大変厳しい環境をつくったというふうに思っておりますので、今度、次期振計もありますけど、これはなかなか予断を許さない、要するに予想ができないようなことでありますので、そういう意味で企画部として今後の対応方と、次期振計にもそういった見えてきた課題を入れて、しっかりといろんな先ほど話がありました、バス、タクシー業界、いろんなところに手当てをしていただいておりますので、そういったことも想定、あまり想定したくはないんですけど、やはりそれは、いろんな準備を行政としてしないといけないと思いますので、その辺についても次期振計も含めて、取組方がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

○宮城力企画部長　課題といいますか、まず、この緊急事態宣言であったり、まん延防止等重点措置に指定された期間、いわゆる人流がない。つまり、今企画部が行っている､離島を地域振興のための島あっちぃ事業であったり、子供たちに離島をよく知ってもらうための体験交流事業がなされなかったり、というところで、人の動きが止まるというところは行政だけではなく、民間にとっても大きな影響があるわけです。

ただ一方で、大分進んだと思っているのが、いわゆるＩＣＴを活用した事業展開。例えば、地域・離島課であればそのコンテンツを制作して、じかに離島に行けなくても、その離島が体験できるような商品を開発しましたし、我々身近な例で言いますと、

今まで市町村長の皆様とは、じかにフェース・ツー・フェースで意見交換等を実施しておったんですが、リモートで再三会議ができるようになって、最初は戸惑いながら、41市町村結んでつながらないところもあったりしたんですが、回を重ねるごとに、精度が大分上がってきたところがございます。こういうふうに距離という不利性を解消させるといいますか、距離感を短くするという意味と、いつでも速やかにその意見交換、あるいはその実体験に近いような感覚、これが体験できるという意味では、ＩＣＴ等活用した取組というのは、今後も大事だなと思っておりますし、新たな振興計画の中でも、遠隔医療、遠隔教育、様々な場面で、ＩＣＴを活用しＤＸを推進していくということとしております。

それから、その人流があるがゆえに感染が広がるというところもあって、アフターコロナの世界では、これまでになかったようなビジネスモデルというのが求められると考えております。そういう視点で、これから全部局共有の上で、アフターコロナに向けた新たな沖縄振興策を展開していきたいというふうに考えているところでございます。

○島尻忠明委員　今回、全庁的にいろんなお互いで課題も見えたと思います。

今部長が、答弁がありましたように、やっぱりいろんな時代の流れの中にはこういったことも起きる可能性もあるってことも認識を今回したのかなというふうに思っておりますので、ぜひその辺を含めて、またいろんな創意工夫をしながら頑張っていただきたいと思っております。

○又吉清義委員長　花城大輔委員。

○花城大輔委員　では２点だけ確認させていただきたいと思いますけれども。

31ページの沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業。午前中の質疑でこの確保が困難になっている理由については、サービス業としての高いスキルが要求されていて、非常に仕事が厳しいとか賃金体制や勤務体制のことが答弁としてありました。それではこの事業に合わせて、経営体質改善の施策なんか、または社内でもスキルアップを高めるための経営努力をセットでやらなければ、定着率上がらないと思うんですよね。せっかく予算かけて確保した運転手が持たなければ、意味をなさないわけですけれども、実際のところは、定着率は今のところどうなっていますか。

○金城康司交通政策課長　委員おっしゃったように、さっき午前中も答弁したんですけれども。まず、運転手確保困難の理由については、やはり労働人口の減少、それからバス運転手の目安ですね、若年者の求職者が少ないですとか、あと給与面、それから勤務形態面、いろいろ課題があるということ、それからやっぱり接客に対する不安とか、そういった負担があるというお話を聞いております。

それと、この事業の中でやはり運転手をいろいろ確保するための施策の１つとして、まずバス主要４社におきましては、運転手の採用拡大を図るために二種免許取得費用の対応制度っていうのを持っています。これを設けて、二種免許未保有者が運転手を目指しやすい環境を整えております。これにつきましては、例えばまず二種免許未保有者を養成運転士として採用するんですけれども、その費用については一旦会社が全額で負担すると。採用者は３年かけて会社に返済することになるんですけれども、採用後から３年経過後はまた祝い金として、会社が採用者に20万円支払うとかそういった施策を取っております。

そういった効果もありまして、バス事業者からの聞き取りによると、運転手養成制度により、二種免許を取得した運転手の定着状況は良好であると聞いております。

○花城大輔委員　３年間、借金を返済した後に辞めてしまわないように、やはり先ほどお話しした、この確保が困難になっている理由についても併せて、少しやっていただければなというふうに思っております。

また以前に、タクシーの二種免許の費用を県が支援するという事業があったと思うんですよ。それで直接、その支給をすることが内閣府から指摘をされたということで、途中で事業がストップしてしまったというふうに記憶をしているんですけれども。これ世の中が活気を取り戻して、タクシーの需要が急激に増えた場合に、この事業スキームを使って、同じようなことがタクシー事業者でもやれるのかどうか確認をしたいです。

○金城康司交通政策課長　バスについては、大型二種免許ということで普通自動車免許と違って、特殊な免許なので割と時間も料金も養成に係る費用もかかるということなんですけれども、タクシーについては一般的に普通自動車の運転手がある一定の年数を無事故等で重ねることによって、二種免許においても取りやすくなるということがありますので、やはりバスとタクシーの運転手の免許費用がどれだけ高くなるのかというふうなこと。それから、バスの運転手とバスの台数も限られているんですけど、タクシーの運転手だと、本当にもう何千人、１万近く

いるような形態なので、そういったことに、タクシーについて支援できるか等については、ちょっと予算面も勘案しながら検討が必要かなと考えております。

○花城大輔委員　次の質問に移りますけれども、たばこですね。昨年総務部に、年々たばこが値上がりしていますけれども税収どうですかっていう質問したところ、笑顔で増えていますと言っていました。昨日確認したところ、厳しい顔で減少していますという答えでしたけれども、市町村の分はどのように推移していますか。

○森田賢市町村課長　先ほど105億から110億という話もしましたけれども、当然県税と連動する話でございますので、例えば令和元年度は111億円だったところが、令和２年度は105億円というのが速報値として出ておる状況でございます。

○花城大輔委員　今、令和元年度と比較がありましたけど、一番高かったときで111億円ということでよろしいんですか。

○森田賢市町村課長　ここ５年で言いますと、令和元年度が一番高くて111億3000万というところでございました。

○花城大輔委員　これ後日でも構わないので、今答弁できたらお願いしたいんですけれども、上位３市、幾らか分かりますか。

○森田賢市町村課長　令和２年度の市町村たばこ税の収入額が多い市町村の順で申し上げると、那覇市、浦添市、宜野湾市、４番以降申し上げると、沖縄市、うるま市の順番でございます。

○花城大輔委員　これ１位から５位までそれぞれ数字、今聞かせてもらっていいですか。

○森田賢市町村課長　繰り返し、令和２年度の速報値でございますけれども、那覇市の市町村たばこ税は35億100万円、浦添市は21億7900万円、宜野湾市は７億2800万円、沖縄市は５億7600万円、うるま市は４億9700万円という状況でございます。

○花城大輔委員　これ全体の市町村の一覧で見れる資料を後日提供いただけますか。

○森田賢市町村課長　後日対応いたします。

○花城大輔委員　このように今後の見通しとして値上げをすると、喫煙者が減ると。加えて、時代背景として、たばこがゼロになるような運動も起こっているということで、そろそろ分岐点に達すると思うんですよね。そうすると税収にも直接影響してくる。加えて、生産農家や販売会社、その辺にも影響が出てくると思いますけれども、今後のこの流れについて、市町村課ではどのように予測していますか。

○森田賢市町村課長　概形的な状況も含めてお伝えいたしますと、今現在、市分と県分の合計と、国分のそれぞれのたばこ税は１対１になっておりまして、要は国たばこ税の額と、市町村と県の合算のたばこ税の額は１対１というふうになっております。これにつきまして、例えば全国市長会のほうでも、この１対１という割合を堅持することというようなことで意見を出しております。また当然、この地方税財政の安定確保、充実という観点は全国知事会のほうでも常日頃から国に対しても要請をしておるところでございまして、こういった動きとも連携しながら、当然このたばこ税の安定した財源の存続等につきましては、働きかけていく必要あるかなと思っております。

○花城大輔委員　先日、特集の番組でＪＴという会社が、たばこ本来の販売よりも、冷凍食品やドリンク系に経営の柱をシフトしているというようなものをやっていました。ただ企業としてそういった経営努力はあるとは思いますけれども、そもそもの生産農家、また販売会社については、そういうわけにもいかないところもあると思うんですよね。

そこら辺についても何か対策が必要だと思いますけど、いかがでしょう。

○森田賢市町村課長　これも令和３年度の与党税制改正大綱でも、このたばこ税に関しては一般財源でありますけれども、屋外分煙施設等の整備を図るために積極的に地方のたばこ税の活用を検討していただきたいということもございまして、各市町村に対しても、こういった分煙施設の整備等々についても留意事項という形で共有をしておるところでございまして、市町村課としては今後もこういう状況、必要に応じて助言等という形で市町村に共有していきたいと思っております。

○花城大輔委員　終わります。

○又吉清義委員長　仲田弘毅委員。

○仲田弘毅委員　最後ですけれども、お疲れのところ皆さん頑張っていきたいと思います。

主要施策についてでありますが、21ページの感染症研究等について、この事業内容と成果の御説明をお願いいたします。

○金城克也科学技術振興課長　沖縄感染症研究成果活用促進事業は、感染症分野における研究成果の産業利用を促進するため、企業が行う研究成果を活用した研究開発を支援しており、令和２年度が２件の研究テーマを推進しております。

令和２年度における成果としては、琉球大学発ベンチャーであるＲｅＰＨＡＧＥＮ株式会社が、環境中に存在する感染症の病原体のモニタリング装置の

試作機の開発を行っております。令和３年度で完成見込みとなっております。

また、長崎大学発ベンチャー企業である株式会社ＡＶＳＳが、テング熱ウイルスを迅速かつ簡易に判定できる診断キットを開発いたしました。

○仲田弘毅委員　研究成果そのものを産業利用するため、企業等支援するということで今御答弁いただきましたけれども、御案内のように新型コロナ感染、同じ感染症ですよね。

その感染症に対して、せっかく沖縄県で設置されました沖縄科学技術大学院大学、そこも研究所を多種多岐にわたって持っているわけですが、そことの連携はないんでしょうか。

○金城克也科学技術振興課長　今後の取組については、現在検討中ではありますけれども、令和２年３月に取りまとめられた沖縄21世紀ビジョン基本計画等総合検査報告書において、感染症分野の産学官連携による研究開発支援の一層の充実が求められていることなどから、令和４年度以降も現沖縄振興計画の下得られた今回の知見等を生かして、それを踏まえつつ、ＯＩＳＴも含めた大学等の感染症分野における研究支援をこれからも実施していきたいと考えております。

○仲田弘毅委員　御案内のとおり、ＯＩＳＴそのものは、大学院大学は、国からの大きな支援金をもって今運営されているわけですから、せっかくその国がバックアップしている大学院大学が沖縄県にあるということを含めて、そこを有効利用して、やはり沖縄から世界に発信するような研究成果ができればいいなと思います。

30ページ、移住定住促進事業について、この事業は先ほど答弁にもありましたけれども、その実績と成果をもう一度、よろしくお願いします。

○山里永悟地域・離島課長　移住定住促進事業の実績と成果ということでお答えいたします。

令和２年度については、４つの移住フェアに石垣市、久米島町、伊江村、国頭村の４市町村と共に参加をいたしまして、合計38組の相談対応を行っております。また、ホームページ上で沖縄県の移住を応援するサイト―おきなわ島ぐらしでは、移住者の方々が効率的に情報を収集できるよう、住まい、仕事、医療機関、子育て支援、市町村情報、先輩移住者の体験談などの情報発信を行っておりまして、昨年度が15万7000件のアクセスをいただきまして、前年度と比較すると53％の増加となっております。

また、市町村と連携して、移住希望者と受ける地域との間に立って、コーディネート、プロデュース機能を担う中間支援組織というのがございまして、そちらの養成を図る、養成講座を開催しておりまして、昨年度は５市町村の民間団体や移住相談員等がこれに参加をいたしまして、各地域で機能の強化充実を図っているところです。

昨年度実施した移住体験ツアー、コロナ感染症の影響でオンラインツアーになりましたが、10地域を対象として開催いたしました。合計98組、128名の方々が御参加いただきまして、うち６組、９名が実際に移住をしておりまして、把握している実績として、平成27年度からの６年間の累計としては、参加者351組447名のうち、合計34組56名が移住をしているという状況でございます。

○仲田弘毅委員　この事業でうるま市の担当の方から資料いただきましたけれども、やはり離島僻地でも一応成果が出ているわけですが、それとまた同じように与勝半島にも、またあるいはうるま市全体も、相乗効果みたいなものが現れているとありますので、ぜひその事業を継続して力を入れていただきたいと思います。

同じく33ページ、離島住民等交通コスト負担軽減事業でありますが、この事業と離島航路補助事業、あるいは運航安定化支援事業等、このことは、これはもう誰が何と申し上げましても、離島振興に欠かすことのできない大きな事業だというふうに考えています。私は前にもそういうふうな質問をさせていただきましたけれども、私たちのうるま市には、従来５つの離島がありました。御案内のとおり津堅島以外は、津堅島以外の４島は僻地ではありますけれども、もう離島ではなくなりました。離島解消ができました。しかしこれはもう、この４島では、離島では解消されたけれども、これ人口問題、それから離島移住定住政策というのは、これは我々うるま市だけではなくて、県全体のこの島嶼県としての大きな課題でもあるというふうに考えています。我々のうるま市含めて、離島が解消されたというのは、これはもう沖縄県の離島振興の大きな成果だと感謝もしております。

そこで、交通コストの負担軽減事業についてなんですが、この執行状況が、予算の執行状況が、予算で23億6000万円余りありますけれども、決算額は19億5000万円ほど。そして、不用額が２億7000万円もあるのです。これだけ伸びてきた事業が、なぜこれだけの不用額が出たのか、そこのところをちょっと御説明お願いいたします。

○金城康司交通政策課長　この離島住民等交通コスト負担軽減事業なんですけれども、委員おっしゃる

ように令和元年度まで順調に伸びておりました。しかし、昨年やはりコロナの影響で、特に離島においては来島自粛等の影響も受けまして、実際移動する方が大幅に減りまして、実際に対象者が減っております。そこで県も減った分については、11月補正である程度減額補正して、見込みに見合った予算額ということに努めたんですけれども､その後１月に入って、コロナの影響が拡大して、緊急事態宣言等を発令されたことによって、さらにまた利用者が減りました。

そういったことに伴って、実際に１月から３月までに予想以上に利用者が減ったことに伴って、どうしてもやはり不用額をこれだけ計上しなきゃならなくなったということでございますが、今後とも不用額の圧縮に努めるために航空事業者や航路事業者と調整を密に行っていきたいと考えております。

○仲田弘毅委員　この令和３年度までの事業というのは、この３つの事業含めてですが、これはやはり県振計との兼ね合い一括交付金が充当されているということで、理解してよろしいでしょうか。

○宮城力企画部長　今、委員おっしゃるのは、交通コストと離島航路補助､離島航路安定化事業ですか。交通コストと安定化支援事業を一括交付金で実施しておりますけれども、離島航路補助事業については全国一律の補助を事業を活用しているところでございます。令和４年度についても、国においては一括交付金について存続する方向が示されましたので、これら、今県が行っている事業で、今後も離島の皆様にとって必要な事業については継続してまいります。

○仲田弘毅委員　部長ですね、一般質問でも質問いたしましたが、概算要求で2998億というのは、これは概算要求の段階でこれだけですから、実際の予算額がどうなるかというのは大変厳しいものだというふうに思っています。その中の沖縄振興予算で、一括交付金が981億という、これが所要金ということを考えると大変厳しいものだなということを感じますけれども、次期振計での位置づけと、今後のこういうふうな離島振興含めての取組について、部長としてこういうふうにしてやりたいという決意みたいなものがありましたらよろしくお願いいたします。

○宮城力企画部長　離島の振興については、県政の最重要課題の一つということは再三繰り返し申し上げているところでございます。

一括交付金の制度が創設されたことによって、これまでやろうと思ってもできなかったこの交通コストの負担の軽減であったり、フェリーの買取り支援、あるいは新造船の支援等もできるようになりました。これらを継続させることに加えて、新たな離島振興にあっては、先日新しい離島振興計画の内容について御紹介したところであるんですが、今までは、宮古圏域、八重山圏域、それから本島周辺離島という、地理的な特性に応じた分類で、圏域別的な考えで臨んでおったんですが、距離ではなくて、島のこの人口の規模であったり､あるいは産業構造であったり、あるいは有する施設―インフラ等も含めて、によって、課題等が類似しているのではないか。この似たような課題を有する離島の特性に応じたグループ分けをして、それに応じた取組を展開していこうと、こういうことを今考えているところでございます。それぞれの島の特性に応じた課題を１島だけではなくて、何島かまとめた上で効果的に事業展開していくというところだと考えております。

○仲田弘毅委員　ありがとうございました。

○又吉清義委員長　以上で、企画部関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席。事務局から要調査事項の取扱いについて説明があった。）

○又吉清義委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず、各委員から提起のありました要調査事項について、各要調査事項ごとに、これを提起しようとする委員から、改めてその理由を説明した後、当該要調査事項を報告することに反対の意見がありましたら、各委員から御発言をお願いいたします。

なお、説明の順番につきましては、お手元に配付してあります要調査事項の順番でお願いいたします。

まず、今回要調査事項ということで、１、翁長前知事が立ち上げたワシントン駐在活動事業に対する評価についての提起理由について、花城委員お願いいたします。

○花城大輔委員　書いてあるとおりであります。

本来イメージしていたワシントン事務所になってるかどうか、これをちょっと確認させていただきたいというふうに思っております。

○又吉清義委員長　では、ただいまの項目について反対の御意見ありませんか。

当山勝利委員。

○当山勝利委員　執行部のほうからるる説明をいただきまして、翁長知事の時代からあったワシントン駐在員活動事業でありますけれども、玉城デニー知事になって引き続き行われ、またしっかりとその継

続された上で成果が出ているということの報告もありましたし、また、しっかり今後とも継続していきたいというそういう御答弁もありましたので、もうこれ改めて知事を呼んでこの意見を聞く必要はないと思っております。

以上です。

○又吉清義委員長　ほかに反対の意見はありませんか。

西銘純恵委員。

○西銘純恵委員　本来イメージしていた翁長知事のワシントン事務所事業に対する効果を聞きたいって言いましたけど、昨日の質疑の中でも、効果について、成果について、公室長から直接、当初のものから今日まで令和２年まで、たくさんの効果を上げている、成果を上げているっていうことが直接答弁がありましたので、あえて知事を呼ぶということは必要ないと思います。反対です。

○又吉清義委員長　ほかに御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○又吉清義委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項に係る提起理由の説明と反対意見の表明を終結いたします。

次に、要調査事項に係る決算特別委員会における調査の必要性及び、整備等について休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、１項目について報告することで意見の一致を見た。）

○又吉清義委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり、報告することといたします。

休憩いたします。

（休憩中に、事務局から特記事項について説明があった。）

○又吉清義委員長　再開いたします。

次に、特記事項について御提言がありましたら挙手の上、御発言をお願いいたします。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○又吉清義委員長　提案なしと認めます。

以上で、特記事項についての提案を終結いたします。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○又吉清義委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

なお、決算調査報告書は、10月18日　月曜日　午前９時までにタブレットに格納することにより、決算特別委員に配付することになっています。

また、決算特別委員が調査報告書に関して常任委員長に対し、質疑を行う場合には、同日18日　月曜日の午後３時までに政務調査課に通告することになっております。

決算特別委員の皆様は、10月18日　月曜日に各常任委員会の調査報告書を御確認いただき、各常任委員長への質疑を行う場合は、同日の午後３時までに政務調査課へ通告書を提出するよう、御対応をお願いいたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　又　吉　清　義

令和３年10月13日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録

（第２号）

令和３年第８回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 経済労働委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

年月日　令和３年10月13日（水曜日）
開　会　午前10時１分
散　会　午後５時33分
場　所　第１委員会室

本日の委員会に付した事件

１　令和３年第８回議会認定第１号　令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について（農林水産部及び文化観光スポーツ部所管分）
２　令和３年第８回議会認定第２号　令和２年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
３　令和３年第８回議会認定第８号　令和２年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
４　令和３年第８回議会認定第９号　令和２年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
５　令和３年第８回議会認定第10号　令和２年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計決算の認定について
６　決算調査報告書記載内容等について

出席委員

委員長　西銘啓史郎君
副委員長　大城憲幸君
委員　新垣新君　大浜一郎君
島袋大君　中川京貴君
上里善清君　玉城武光君
仲村未央さん　翁長雄治君
赤嶺昇君

欠席委員

山内末子さん
※ 決算議案の審査等に関する基本的事項４（６）に基づき、監査委員である山内末子さんは調査に加わらない。

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長	崎原盛光君
農林水産総務課長	新城和久君
農林水産総務課研究企画監	安田宗伸君
流通・加工推進課長	久保田圭君
農政経済課長	長嶺和弥君
営農支援課長	喜屋武盛人君
園芸振興課長	久保田一史君
糖業農産課長	嘉陽稔君
畜産課長	金城靖君
村づくり計画課長	長本正君
農地農村整備課長	島袋進君
森林管理課長	近藤博夫君
水産課長	能登拓君
漁港漁場課長	森英勇君
中央卸売市場長	宮里太君
文化観光スポーツ部長	宮城嗣吉君
観光政策課長	山川哲男君
観光振興課長	又吉信君
ＭＩＣＥ推進課長	白井勝也君
文化振興課長	松堂徳明君
空手振興課長	佐和田勇人君
スポーツ振興課長	高宮城邦子さん
交流推進課長	前本博之君
第７回ウチナーンチュ大会開催準備室長	宮城清美さん
県立博物館・美術館博物館副館長	上原毅君

○西銘啓史郎委員長　ただいまから、経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る令和３年第８回議会認定第１号、同認定第２号、同認定第８号から同認定第10号の決算５件及び決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、農林水産部長及び文化観光スポーツ部長の出席を求めております。

まず初めに、農林水産部長から農林水産部関係決算事項の概要説明を求めます。

崎原盛光農林水産部長。

○崎原盛光農林水産部長　おはようございます。

では、農林水産部関係の令和２年度歳入歳出決算について、その概要を説明させていただきます。

本日は、サイドブックスに掲載されております令和２年度歳入歳出決算説明資料により説明をさせていただきます。

それでは、ただいま青いメッセージを通知しました、令和２年度歳入歳出決算説明資料をタップして資料を御覧ください。

説明資料１ページをお願いいたします。

農林水産部における一般会計及び特別会計の歳入の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳入の合計は、表頭の中ほどのＡ欄になりますけれども、予算現額613億1228万4312円に対し、調定額457億1895万8366円、収入済額451億8813万3809円、不納欠損額9535万7700円、収入未済額４億3546万6857円で、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は98.8％となっております。

次に、右から左に画面をスクロールしていただきまして、説明資料の２ページを御覧ください。

農林水産部における一般会計及び特別会計の歳出の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳出の合計は、表頭の中ほどのＡ欄になりますけれども、予算現額774億5703万9987円に対し、支出済額579億1093万8176円、予算現額に対する支出済額の割合である執行率は74.8％で、翌年度繰越額173億8545万2082円、不用額21億6064万9729円となっております。

次に、一般会計の歳入歳出決算について説明いたします。

３ページを御覧ください。

まず、歳入について説明いたします。

予算現額608億4945万9312円に対し、調定額443億9244万5062円、収入済額442億8300万3846円、不納欠損額9535万7700円、収入未済額1408万3516円で、収入比率は99.8％となっております。

歳入科目についてですが、(款) 分担金及び負担金、（款）使用料及び手数料、（款）国庫支出金、同じくスクロールして、４ページになりますけども、(款) 財産収入、(款) 繰入金、同じくスクロールして５ページになります（款）諸収入、（款）県債となっております。

不納欠損額については、主なものを御説明いたします。

５ページの表頭の右側のＤ欄になります。（款）諸収入（目）雑入の7861万7700円でございます。

収入未済額について説明いたします。

５ページの表頭の右側のＥ欄になります。（款）諸収入（目）違約金及び延納利息の1408万3516円でございます。

６ページを御覧ください。

次に、歳出について御説明いたします。

予算現額769億9421万4987円に対し、支出済額575億685万8215円、執行率74.7％、翌年度繰越額173億8545万2082円、不用額21億190万4690円となっております。

予算科目の（項）別に申し上げます。

（項) 農業費について、予算現額192億1594万7600円に対し、支出済額175億5225万7214円で執行率91.3％、翌年度繰越額６億2660万円、不用額10億3709万386円となっております。

次に、（項）畜産業費について説明いたします。予算現額66億7457万4370円に対し、支出済額44億5153万349円で執行率66.7％、翌年度繰越額19億3047万5962円、不用額２億9256万8059円となっております。

スクロールして７ページをお願いいたします。

（項）農地費については、予算現額378億78万344円に対し、支出済額262億2792万147円で執行率69.4％、翌年度繰越額113億2545万2970円、不用額２億4740万7227円となっております。

次に、（項）林業費について説明いたします。予算現額20億4945万5683円に対し、支出済額16億7485万8316円で執行率81.7％、翌年度繰越額２億7723万7450円。不用額9735万9917円となっております。

スクロールをしていただきまして、８ページをお願いいたします。

（項）水産業費については、予算現額108億2098万7480円に対し、支出済額75億857万837円で執行率69.4％、翌年度繰越額31億3189万3200円、不用額１億8052万3443円となっております。

次に、（款）災害復旧費の（項）農林水産施設災害復旧費について説明いたします。

予算現額４億3246万9510円に対し、支出済額9172万1352円で執行率21.2％。翌年度繰越額9379万2500円、不用額２億4695万5658円となっております。

以上、一般会計歳入歳出決算の概要を説明いたしました。

同じくスクロールいたしまして、９ページをお願いいたします。

次に、農林水産部の所管する特別会計の歳入歳出決算の概要について、説明いたします。

まず、農業改良資金特別会計について説明いたします。

歳入につきまして、予算現額5135万9000円に対し、

調定額４億8923万2778円、収入済額１億3944万688円、収入未済額３億4979万2090円、収入比率は28.5％となっております。

収入未済額の主なものは、（款）諸収入（目）農林水産業費貸付金元利収入の２億7099万2176円で、貸付金の償還が延滞となっていることによるものであります。

同じくスクロールをして、10ページをお願いいたします。

歳出につきましては、予算現額5135万9000円に対し、支出済額4087万618円、執行率79.6％、不用額1048万8382円となっております。

不用額の主なものについては、（目）管理指導事務費の544万3382円で、委託料の執行残等によるものであります。

スクロールをいたしまして、11ページをお願いいたします。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計について説明いたします。

歳入につきましては、予算現額119万7000円に対し、調定額３億4061万7071円、収入済額３億678万6015円、収入未済額3383万1056円で、収入比率は90.1％となっております。

収入未済額の主なものにつきましては、（款）諸収入（目）農林水産業費貸付金元利収入の3370万1969円で、貸付金の償還が延滞となっていることによるものであります。

スクロールをいたしまして、12ページをお願いいたします。

歳出につきましては、予算現額119万7000円に対し、支出済額38万8589円、執行率32.5％、不用額80万8411円となっております。

不用額については、全額が（目）管理指導事務費であり、主に委託料の執行残等によるものであります。

スクロールをしていただき、13ページをお願いいたします。

次に、中央卸売市場事業特別会計について説明いたします。

歳入につきましては、予算現額３億9476万9000円に対し、調定額３億6925万8231円、収入済額３億6316万2032円、収入未済額609万6199円で、収入比率は98.3％となっております。

収入未済額の主なものは、（款）使用料及び手数料（目）市場使用料の318万2100円で、使用料の支払いが延滞となっていることによるものであります。

同じく２度スクロールをしていただきまして、資料の15ページをお願いいたします。

歳出につきましては、予算現額３億9476万9000円に対し、支出済額３億6256万1514円で執行率91.8％、不用額3220万7486円となっております。

不用額の主なものにつきましては、（目）中央卸売市場管理費の3203万1818円で、修繕費の入札残等によるものであります。

スクロールをしていただき、16ページをお願いいたします。

次に、林業･木材産業改善資金特別会計について説明いたします。

歳入につきましては、予算現額1550万円に対し、調定額１億2740万5224円、収入済額9574万1228円。収入未済額3166万3996円で､収入比率は75.1％となっております。

収入未済額の主なものにつきましては、（款）諸収入（目）農林水産業費貸付金元利収入の1879万4666円で、貸付金の償還が延滞となっていることによるものであります。

スクロールをしていただいて、17ページをお願いいたします。

歳出につきましては、予算現額1550万円に対し、支出済額25万9240円、執行率1.7％、不用額1524万760円となっております。

不用額の主なものにつきましては、（目）貸付事業費の1470万円で、貸付金の執行残によるものとなっております。

以上、農林水産部関係の令和２年度一般会計及び特別会計の決算の概要を説明いたしました。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○西銘啓史郎委員長　農林水産部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、引用する決算資料の名称、ページ番号及び事業名等をあらかじめ告げた上で、説明資料の該当ページをタブレットの通知機能によ

り委員自ら通知し、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

さらに、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに農林水産部関係決算事項に対する質疑を行います。

上里善清委員。

○上里善清委員　まず、決算内容の質問に入る前に、沖縄県の農林水産業を育成するためにどのようなビジョンを持っているか―それぞれの農業、林業と水産業ですね。もしよろしかったら、就農している人数が分かればお伺いしたいんですけど。各事業のビジョンを示していただけますか。

○崎原盛光農林水産部長　総括的な事項ですので、私のほうからまずお話しします。農林水産業は県民生活に必要不可欠な食料を安定生産・供給するとともに、食品関連産業等への波及効果など、もしくは離島、過疎地域の経済や雇用を支える基幹産業として重要な役割を担っていると考えております。加えて、国においては、みどりの食料システム戦略が策定されるなど、持続可能な社会の実現に向けた農林水産分野の貢献というのが非常に期待されていると考えております。このため、新たな振興計画の素案では、戦略的な販路拡大や輸出促進、２つ目に６次産業化の推進や流通の合理化などの新たなバリューチェーンの構築、３点目に担い手の育成確保やスマート農林水産業の推進、そして４点目には化学肥料の低減や有機農業の拡大など、各施策を総合的に展開して地域経済の活性化もしくは農林漁業者の所得向上というのを実現してまいりたいというふうに考えております。

○上里善清委員　自給率が低いということが言われて久しいんですけどね。やっぱり主食であるものとか野菜とか畜産業で、自給率を上げないと日本がもうほぼ輸入に頼ってる部分があって、国策として安全保障の面からも、もっと自給率を上げる必要があると。そのためにも、やっぱり儲かる農林水産業にしなくちゃいけないと私は思ってるんですよ。その辺を県としてぜひ力を入れていってほしいというふうに思います。

それでは、決算に入っていきましょうね。まず、総括表の２ページですね。ぜひお聞きしたいんですが、翌年度繰越が173億ぐらいあると。これ、主な内容はどんなものですか。

○新城和久農林水産総務課長　令和２年度の繰越額173億のうち大部分につきましては、国の経済対策の補正予算に伴う繰越額が大半でございます。それからまた令和２年度につきましては、新型コロナの影響で作業員が渡航できないとか、それで不測の日数を要したことから事業計画の変更等を余儀なくされたものが多数あって繰越額の増加につながっております。

○上里善清委員　不用の内容をちょっと聞かせてください。

○新城和久農林水産総務課長　不用の主なものにつきましては、農業基盤整備促進事業や農林水産物流通条件不利性解消事業など、複数の市町村とか団体への補助金を交付している事業で、支出が不用になったということでございます。

○上里善清委員　じゃあ、各成果表に入っていきます。ページで181ページですね。災害に強い高性能栽培施設の導入推進。これ７市町村の16地域に実行したというふうになっておりますが、ハウスでよく見かけるのが、ハウス造ったのはいいが農産物を生産しないで草が繁茂してるのよく見かけるんですよ。この補助金っていうのは、何年か耕作しないと返納するというのがあると思うんですけど、ハウスを造って何年間は耕作しないといけないという規定がありますか。

○久保田一史園芸振興課長　お答えいたします。

この事業におけるハウスの耐用年数は８年となっております。ですから８年は事業のほう継続していただきたいということになっております。また、この事業、設置してから３年後から成果目標の達成状況を確認しますので、しっかり、やはり目標が達成できるように頑張っていただきたいと考えております。

○上里善清委員　結構、草生えているハウスが見かけられるもので、十分に指導お願いします。

あと182ページですね。農業・農村の多面的機能の発揮という事業なんですが、取りあえずこの事業の趣旨というか、目的みたいなのをちょっと―よく分からないので。

○長本正村づくり計画課長　お答えします。

多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るものです。地域の共同活動を支援することを目的として実施しております。具体的には、多面的機能の維持増進を図る目的で、農地の維持及び資源の向上の共同活動として、

地域共同による農地、水路、農道等の保全管理活動に対する支援、あと施設の長寿命化をするものとして農業用水施設、農道等の補修、更新による施設の長寿命化のための活動に対する支援、そういったものを行っております。

○上里善清委員　分かりました。

192ページですね。６次産業化の事業なんですけど、また大変重要な仕事だと思うんですが、農家のやっぱり所得向上に資するのは６次産業化が、もう鍵にきていると思うんですよ。野菜とかそういったものの６次産業化、あるいは畜産物ですね。牛乳を出す牛は―何でしたか乳牛ですか、一時コロナで学校のミルクがちょっと減少して廃棄するという話もあったので、６次産業化っていうのは、これ重要だと思うんですよ。今日の新聞ではヤギの需要が非常に減ってると。私も前から思うんですが、ヤギの乳をチーズにしたら、これいけるんじゃないかとずっと思ってるんですがね。そういった取組はどんなですかね。やっておりますか。

○金城靖畜産課長　お答えします。

ヤギの乳の商品化は、過去に一応事業化してやってはいますけれども、今、ヤギ乳の大手農家だったはごろも牧場さんが、今ちょっと休んでるということを聞いておりますので、また、こういう乳用のヤギとかが増えてきたら、そういうのもまた必要になってくるのかなというふうに考えております。

○上里善清委員　ぜひこれは必要だと思うんです。野菜はカットとか瞬間冷凍とかいろいろあるはずですけどね。畜産もこれ重要ですので、ぜひ取り組んでいただきたいと、これ希望します。

○西銘啓史郎委員長　玉城武光委員。

○玉城武光委員　歳入歳出の決算の説明資料、そこの６ページ、執行率が畜産振興費56.3％。それから、８ページ、水産振興費、執行率35.9％。この執行率が悪いのはなぜなんですか。

○金城靖畜産課長　お答えします。

執行率が悪いのは、先ほどもありましたけれども、コロナによって離島への作業員の不足とかそういうので、事業がちょっと繰越しになりまして、その辺で執行率がちょっと悪くなってます。この繰越ししたものは、また今年鋭意頑張っておりますので大丈夫だと思っております。

○能登拓水産課長　お答えいたします。

水産業振興費につきましても、新型コロナの関係でソフト事業の各地区で実施をするようなイベント開催など実施ができなかったりとかの影響で執行率が低くなってるということでございます。

○玉城武光委員　分かりました。いろいろコロナの関係での執行率が低かったということで理解できました。

では次、成果表の177ページ。先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業。この技術開発はどこの機関で行っておりますか。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　お答えします。

本技術につきましては、農業研究センター―糸満にあります本所及び名護、宮古、八重山、石垣の各支所が連携して取り組んでいる事業でございます。

○玉城武光委員　この事業内容にヘチマの新品種、それからサヤインゲンとかいろいろあるんですが、このヘチマの新品種というのはどういうふうに普及されていますか。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　このヘチマの新品種につきましては、昨年度までに―加熱調理をする際に一般のヘチマは少し黒くなるということがございますが、この品種につきましては、加熱調理の際に黒くあまりならないという新品種でございまして、昨年度育成しまして、今からこれを一般に配付といいますか、生産に入っていくという流れになっております。

○玉城武光委員　現地実証等の普及に向けた取組が課題となっているんですが、現状はどうなんですか。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　現場普及につきましては、新品種、新たな技術等々ございますが、生産者や出荷団体または普及機関がそれぞれ連携しまして、現場のほうで展示圃の設置ですね。あと、また講習会、勉強会などを実施しながら、速やかに普及を図っていくという形で取り組んでおります。

○玉城武光委員　頑張ってください。

次は182ページ。先ほど上里委員も聞いておりましたけど、この中山間地域等直接支払事業というのがあるんですが、具体的にどのような直接支払いしてるんですかね。

○長本正村づくり計画課長　お答えします。

当事業は、中山間地域や離島など農業生産条件が不利な市町村に対して、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援する事業となっております。対象地域は地域振興９法で、対象の用地は傾斜区分により定められ、加えて沖縄県では知事の特認として、沖縄本島から離れていることで農業生産条件の不利な農用地として対象としております。令和２年度の実施市町村が、傾斜農用地のある本島１市と知事特認農用地として離島９町村の合計10市町村

を対象として実施しております。具体的な内容としましては、農業生産活動を継続するための活動として、農道水路の管理活動、農作業の受委託等による体制整備活動、堆肥・緑肥作物の配付、病害虫の共同防除作業等を行っております。

○玉城武光委員　この直接支払いは、市町村で10市町村、対象面積が400ヘクタールというんですが、団体とかね―水利組合とか、それから地域のそういう生産団体がありますよね、そこに直接支援をするということですか。

○長本正村づくり計画課長　当事業は、集落協定を結んだ農家が集まって、そこに集落協定を結んだ団体に交付するという形になります。

○玉城武光委員　集落協定等という部分があって、そういう集落ごとに直接交付金を交付するということですかね。

○長本正村づくり計画課長　この集落協定を結んだところに交付するという形になると思います。

○玉城武光委員　分かりました。

じゃあ次ですね192ページ、これも６次産業化の問題ですが。課題にあるんですが、補助事業が利用できるようにするのが取組だというんですが、この補助事業というのはどういう種類があるんですかね。

○久保田圭流通・加工推進課長　本事業では、農林水産省の食料産業・６次産業化交付金といったものを活用しまして､補助事業を行っているところになっております。この中ではソフト事業とハード事業というのがございまして、ソフト事業では農林水産物を利用した新商品の開発ですとか、商品販路拡大に係る費用の一部を補助ということで、補助率は３分の１もしくは２分の１といったものがございます。もう一つハード事業としましては、農林水産物の加工機械、施設の整備に係る費用の一部補助ということで、こちらにつきましても補助率が10分の３、もしくは２分の１といったものがございます。

○玉城武光委員　現在この補助事業を使ってそういう６次産業化の推進をしているんですが、ここにこの課題と掲げているというのは、この補助事業を利用しない人がいるんですか。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

この補助事業を活用するに当たりましては、まず最初に総合化事業計画といったものを策定しまして、国の認定を受けるといったことが必要になってまいります。ただその計画の策定に当たりましては、加工ですとか、販売等に関する専門的な知識が必要となってまいります。その補助事業に係る事前の希望調査ですとか、あと実際に事業者を公募する際につきましては、認定の見込み事業者も含めて周知をしておりますけれども、実際に国の認定取得に至らないといった事業者が出ているといったところが、現状となっております。

○玉城武光委員　これを支援するのが県の仕事じゃないですか。ここは頑張ってください。

次、197ページ。農水産物流通不利性解消事業というのが今あるんですが、そこに、航空輸送から船舶輸送への転換を推進していく必要があるとなってるんですが、この船舶輸送の場合、鮮度保持とか価格面において、こういう問題はクリアできておりますか。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

船舶輸送につきましては、航空輸送と比較しまして一定の温度帯で鮮度を保持できる輸送方法であるといった一方、消費地までに輸送日数が長いという課題もございます。これを踏まえまして、県では平成29年度から、航空輸送が主流となっている青果物について実証的に船舶輸送を実施し、異なる品目の同一コンテナによる低温混載ですとか、移送先での鮮度の状況並びに輸送した青果物の量販店における販売に取り組んでいるところになっております。これらの取組の結果、混載による同一低温帯でも、一部の品目を除き鮮度におおむね問題がないことですとか、量販店では問題なく取り扱えるといったことが確認できております。今後とも物流事業関係者、生産者団体等関係機関と連携し、船舶輸送の利用促進による県産農林水産物の流通コストの低減に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○玉城武光委員　分かりました。ぜひ推進して頑張ってくださいね。

次に、207ページ。未来のマリンパワー確保・育成一貫事業ですね。この新規就業者の確保の課題として、初期投資に係る資金の確保や漁業技術の習得などを挙げているんですが、資金確保の支援策というのはどういうのがあるんですか。

○能登拓水産課長　お答えいたします。

委員御指摘のとおり、新規就業者の確保に当たっては、資金の確保といったことが非常に重要な課題となっております。そのため県では、未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業によりまして、新規就業者を対象に最大で年間150万円、最長でこれを２年間の漁業経費の支援に取り組んでいるところでございます。また、無利子の沿岸漁業改善資金による漁船や漁具等の購入に係る資金の貸付けですとか、国が行ってます漁船のリースやエンジンの換装に当たって、漁業近代化資金などを活用した場合には、

利子の補給を行うといった取組を行ってるところでございます。

○玉城武光委員　ここに初期投資にかかる資金の確保が非常に大事だという、この初期投資にかかる費用が結構、かなり金額的にも必要となっている。ぜひ、支援もよろしくお願いしたいと思います。

この件の最後に212ページ。沖合漁業の安全確保支援事業とあるんですが、25ワットの無線の普及率が現在50％だと。これ毎年多数の要望があるということなんですが、これ継続的に支援していくというのが必要になってるんですが、この継続的に行うということになってるんですか。

○能登拓水産課長　お答えいたします。

県では漁船の安全操業を確保するために一括交付金を活用しまして沖合操業の安全確保支援事業により無線機の導入に当たっての支援を行っているところでございます。本事業によりまして、これまで551台の無線機が導入されておりまして、今年度も44台の無線機の導入予定をしてございます。本事業につきましては、令和３年度までの事業というふうにされているところでございますが、漁業者からの要望も非常にたくさんいただいておりますし、また沖合域での操業においては、情報の伝達手段である無線機の整備といったことが非常に安全操業確保される上で重要であるというふうに考えておりますので、本事業が継続できるように、令和４年度以降の予算措置についても、現在要望しているところでございます。

○玉城武光委員　ぜひ継続のために、できるように頑張ってください。

最後、この25ワット型の１機当たりの補助金は幾らですか。

○能登拓水産課長　漁業用無線機25ワット型の１機当たりの補助金としましては、約87万5000円程度から97万円程度となっております。幅があるのは、この設置に係る経費が離島などで若干上乗せされたりといったことで幅がございますが、今言ったような補助額となっております。

○西銘啓史郎委員長　仲村未央委員。

○仲村未央委員　じゃあ、私は、キノコをお願いしたいですね。206ページです。まず最近、生鮮のキノコが県内のスーパーでも多く見られるようになったなと。私も行くたんびに、大体エノキと、それからエリンギを県内産でほぼほぼ調達をしている状況で、特にエリンギがすごく最近豊富だなと。今帰仁とか、それからエノキ、シメジなんかは金武のものがよく並んでいるなというふうに見ていますけれども、その生産状況、それから林業の今の生産人口とか、それに占めるキノコ生産の就業人口とか、その辺りの現状についてお尋ねをいたします。

○近藤博夫森林管理課長　県産キノコの生産量と生産額についてお答えさせていただきたいと思います。令和２年度に生産されたキノコ類の生産量は1388トンでありまして、対前年比で99％となっております。生産額につきましては６億9000万ということで、対前年比108％ということになっております。それからあと、林業従事者のうちのキノコの生産者の内訳でございますが、こちらのほうにつきましては、令和元年度時点で林業従事者数は506人のうち、キノコ生産者数は100名ということで、全体の約20％ということになってございます。

○仲村未央委員　これは近年の推移というか、10年前との比較でもいいんですけれども、林業人口、それからその中で、今５分の１がキノコの生産に当たっているということですけれども、その辺りは割合的に増えてきてるのか。それから事業者としてどれぐらいのそのキノコ生産団体とか個人があるのか、その辺りも含めてお尋ねいたします。

○近藤博夫森林管理課長　まず、先ほどお話しましたとおり令和元年で約20％の比率ということをお答えしましたが、平成元年当時は林業従事者数が741名で、三十一、二年ほど前ですが、そのときにキノコの生産者数は19名ということで約３％であったと。その間、キノコの生産者は増えていく状況で、だんだんだんだんキノコ生産者数の割合が増えてきたという状況になってございます。それからあと、団体につきましては、今現在令和２年時点で、28業者となってございます。

○仲村未央委員　19名、30年前の数字ですので、これから100名ということで、その生産者、団体としても28業者ということですから、やはりその生鮮キノコに携わるそういう取組が―事業の浸透もあって進みつつあるのかなというふうに思うのですが、気になるのは決算の執行率ですね。42.1％ということで、これ何か課題があったのか、そこら辺はどのようになったんでしょうか。

○近藤博夫森林管理課長　執行率が42.1％という低い理由につきましては、こちらの特用林産振興施設を建設したんですけれども、その際に外装工事の施工のために必要な屋根資材、こちらの納入が遅延したということで繰越しとなったものでございます。繰越しの要因としましては、新型コロナ感染症対策の影響で製造メーカーさんのほうが生産体制の見直しで減産をしたということ。それから、あと海上輸

送船の減便、こちらによって影響を受けたというのが主な要因になってございます。

○仲村未央委員　これはもう対応済と言うか、繰越しか何かでもう執行済ですか。

○近藤博夫森林管理課長　今年の６月に完成しております。

○仲村未央委員　それで、先ほど生産額、それから量、そして生産者―就業も含めて、生産キノコ伸びていますよということで聞いてますけれども、沖縄の競争力というのかな､キノコといえば大体スーパーに並んでるのは、長野とか信州あたりのキノコと、今県産がほぼほぼ同じぐらい並んでいるような状況をよく見るんですよね。そういう意味では、そういう競争力的なもの、コストなのか、それから気候も含めてあるのかですね。それから、例えばスケールメリットみたいな規模とか、そこら辺の競争力っていうのはどのように評価されていますでしょうか。

○近藤博夫森林管理課長　委員がおっしゃるとおり、今県産だけではなくて県外からもキノコは従前から入ってきております。やはりそういう意味では差別化を図っていくっていうことが必要だということで、例えば、我々としてはその新鮮さをアピールするということで、それから安心・安全ということで、地元のもので作られてるということで、沖縄キノコロゴマークというものを平成30年10月に県が商標登録を行って､生産されている業者さんたちのほうにパッケージ等に貼る、あるいはそのパッケージにデザインしてもらうというふうなことで、できるだけ県産のものを取っていただくというふうなことと、学校給食等において県産のキノコを使ってもらう､また、料理教室とかコンテストとかそういったものを実施してですね―委員も御存じだと思うんですが、キノコについては、県内の消費量というのは最下位のほうにあるっていうことがあって、まだ伸び代があるということなので、そこら辺について我々としては取り組んでいきたいというふうに考えております。

○仲村未央委員　今、課長答弁の中で県内の―県民のかな、消費の下位のほうにっていうことでしたけれども、何か消費ランキングとか、県民が県産キノコを食べる、そういう全国比較みたいなのもありますか。

○近藤博夫森林管理課長　品目でいきますと、まず干しシイタケ。こちらは県民の方よく食べておられて、全国的に７位というふうな順位になってございます。上位の方にあるのかなと思います。一方、生シイタケについては全国で一番下位で消費量が少ないというふうな状況になっております。消費額、消費量ともですね。また、シイタケ以外のキノコ、こちらもシイタケ以外ということになってしまうんですけども、そちらのほうについても購入金額、また購入数量については最下位の状況にあるというところになっております。

○仲村未央委員　そういう意味では干しシイタケは、恐らく県外産のものが主流なのかなと―大分などはよく流通してると思うんですけれども、それは多分沖縄の食文化、伝統料理とか、行事の料理で使われてるということで、上位のほうに消費はあるということなんですけど、やっぱり生鮮はなかなかまだ最下位ということであるので、先ほど答弁にあったように、やっぱりどれだけ沖縄を差別化したり、地元の食材として親しまれるように受け入れてもらえるかとか、そのブランドの価値をどう売り出していくかっていうのは非常に重要かなと思うんですけれども、先ほどキノコマーク、沖縄キノコの話をしてましたけど、これブランドとしての差別化の中で、沖縄でできたものを基本みんな沖縄キノコにしてるのか、ここら辺の取組について具体的にお尋ねいたします。

○近藤博夫森林管理課長　沖縄キノコという定義になるかなと思うんですけれども、こちらについては、県内で加工されたもの―菌床から加工されたもの。菌床を移入もしくは輸入したものについては、これは沖縄キノコではなくて、あくまで沖縄県内で菌床から加工して、そして派生したものを沖縄キノコというふうに定義しております。

○仲村未央委員　この沖縄での菌床から加工してるものを沖縄キノコをとしているということなんですけど、このキノコは何か旬があるのか、通年で栽培できるのか、そこら辺はどういうことでしょうか。

○近藤博夫森林管理課長　種類によって、キノコが発生する温度がまちまちですので、例えばエノキタケとか、ブナシメジ、こちらのほうについては低温帯を要求するキノコですので、生産施設の中で栽培しないと厳しい状況と。一方、アラゲキクラゲという―キクラゲといってますけども、こちらのほうについては高温帯を要求するキノコですので、むしろ沖縄のほうについては栽培がしやすいというんでしょうか、空調施設とかをかけなくてもできやすいというふうなもので､キノコに応じて要求する温度、発生する温度っていうのが違いますので、一概に何度というのはちょっと言えないところですが。

○仲村未央委員　価格にしても、大体通年一定してるなと。これは購入するときの金額がそんなに変動がないという印象なんですね。エリンギなんかも恐

らくさっき言ったように、気温の一定さとか、あるいは涼しいところ、信州辺りがその強みを持って先行してきた部分もあると思うんですけれども、基本それは沖縄でも施設内で取り組んでいるのが、今上手に流通してるというふうに、通年あるという感じがするんですけど、今その施設の整備なんかは、うまく皆さんの支援とか含めて、取り組まれてる状況でしょうか。空調とか、クーラーの中なのかなと思うんですけど、どういう感じですか。

○近藤博夫森林管理課長　先ほどお話したように、キノコによって発生する要求温度が違うということで、ブナシメジとかエノキタケについては、やはり施設栽培でしっかりと空調施設の中で栽培していくと。一方、今ちょっと我々取り組んでいるのは、生シイタケのほうですけども、こちらのほうについてはまだ発生率の問題があって、その発生率が低いということでそれを改善するために、今調査研究を進めていて、今現在１床当たり、１つの株当たり450グラム前後の発生量となってるんですけども、こちらを800グラムのほうに持っていくというふうなことを、どういったところに原因があるのかということの解明ですとか、それから、あとアラゲキクラゲについては、今現在、アラゲキクラゲの品種については、本土産の種菌なんですね。これを、アラゲキクラゲについては沖縄のほうが適地なので、沖縄のほうで選抜をして、沖縄のこの高温帯に適合するアラゲキクラゲの選抜を行って、それをまた広く生産者の方々に利用していただけるよう、我々としては取り組んでいるというふうなことになっております。

○仲村未央委員　今言ってたキクラゲなんかは、もともと沖縄に自生しているというふうにもありますし、それからアワビタケなどはむしろ南方のほうが得意ということもあるので、これから沖縄の自給率―全国的にももちろん課題ですけど、沖縄県内産、生鮮、この自給率をやっぱりどれだけ上げられるかという意味でも、非常に貢献を、このキノコの分野にも頑張っていただきたいと思うので、どこのキノコ買っても同じっていう、値段も実際にはもうほとんど差がないので―県外から来ても、県内で調達、沖縄きのこを買ってもですね。だからこの生鮮さが売りとか、あるいは栄養価とかですね。特にキノコなどは食物繊維とか含めて、あるいはビタミンＤとか、そういう非常に美容とか健康に志向がある方々の消費を喚起するような取組っていうのは非常に重要かなと。より、もちろん沖縄産を選んでもらうっていうこともそうですけど、これもうやっぱり生産体制をしっかりつくっていく、そしてつくったらきちんと県民、まだまだ先ほど消費が全国最下位ですということもあったので、そういう親しめる食材として、あるいはキノコが健康にもいいんだよっていうような県民への周知、そういう買ってもらえるような取組っていうのは重要かなと思うんですけれども、そこはやっていますか。

○近藤博夫森林管理課長　今委員がおっしゃったキノコ類の栄養成分、こちらについては、もう我々としては、今パンフレットとか、あとＳＮＳで情報発信しているというところではあります。今後また量販店等においては、キノコ売場、スーパー等においてののぼりでキノコの成分について、そちらのほうについて周知したりとか、あと売場のところのＰＯＰ、そちらのほうを利用して消費者の方々が選んでいただけるような、どういう理由かというとやはり、腸内環境を良くする食物繊維がありますよとか、消化系のサポートをしますとか、そういった成分なんかを表示する形で、今後取り組めるところについては取り組んでいきたいというふうに考えております。

○仲村未央委員　昨日、商工労働部がマーケティング戦略推進課の設置もあり、特に農林水産部、それから観光との連携を取りながらマーケティングを戦略的にやるということで、この１年、決算の中で、その取組、手応えを伺いました。やっぱり農林水産部が作るというか、生産者が作る生産物をやっぱり戦略的に―県民にはもちろんですけど、先ほど給食の話も出てましたが、地元の食材として子供たちに、あるいはホテルなんかでね、やっぱり県産のものとして地元のものをぜひ食していただく。ぜひ来てくださるお客さんにそういうのをアピールして、沖縄のキノコっていうことで、またこのブランドをしっかりと活用していただくというのも非常に重要だと思うんですよね。そこら辺、商工労働部、観光、それから皆さんの産業を担っている生産の部分の連携、これをしっかりつくり出しながら、今のブランドのアピールとか、マーケティングなんかも、ぜひ戦略的に取り組んで、少しでも安定供給、さらに拡大ということで、需要も高めていただきたいというふうに思いますけれども、そこは部長でも課長でもよろしいですが、いかがですか。

○崎原盛光農林水産部長　今、特用林産物、特にキノコの話が出ましたけども、農林水産物はやっぱり作るだけじゃなくて、出口戦略の販売のところというのは大変大切だと考えてます。そのためにも、我がほうでは生産と技術なり、資金なども持っているんですが、販売のところはやっぱり課題がございますので、特に商工・観光との連携でもって、できる

だけ高く、それからできるだけ自給率を高めるということを努力してまいりたいと考えております。

○仲村未央委員　頑張ってください。ありがとうございます。

○西銘啓史郎委員長　翁長雄治委員。

○翁長雄治委員　お願いします。

まず、179番のところの地産地消の部分なんですけども、まず、基本的なところで申し訳ないんですけども、県内の自給率ってどのようになっていますでしょうか。

○新城和久農林水産総務課長　本県の食料自給率、令和元年度の概算値でございますが、カロリーベースで34％、生産額ベースで63％となっております。

○翁長雄治委員　この給食に占める自給率というのも分かったりするんですかね。給食とあとホテルですね、項目に入っている。

○久保田圭流通・加工推進課長　まず、県内のホテルにおける県産食材の利用率ということで、こちら重量ベースになりますけれども、令和元年度の値で30.7％となっております。学校給食につきましては、同様に県産食材利用率につきましては、令和元年度で27％となっております。

○翁長雄治委員　この県内の生産された野菜であるとか、そういったものの行き先は基本的に全部ほぼほぼ県内って考えていいんですか。それとも県外にはどれぐらい行ってるかっていうのは分かりますか。輸出というか。

○久保田圭流通・加工推進課長　青果物の沖縄県の中央卸売市場の経由率という形になるんですけども、こちら平成30年の値になりますけども、出荷量に基づく経由率としましては、野菜が39％、果樹が16％で、全体で34％となっております。

○翁長雄治委員　これは県外へ行ってるものでいいんですか。県内に行っているものですか。

○久保田圭流通・加工推進課長　県内で流通しているものということになります。

○翁長雄治委員　この県内で流通せずに、地産地消の中で外にいろいろ出てる部分が大きいなというような気がするんですよ。このホテルとか給食で３割前後をという中で、ただ県内のものが35％前後ぐらいしか流通しないという中の課題っていうのは何なんでしょうか。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

学校給食や県内ホテルでも同じような課題がございまして、県産食材の利用意向というものは高いんですけれども、利用上の課題としまして供給ですとか価格が不安定といったことが挙げられております。

○翁長雄治委員　逆に県内で生産したものが、県外にも出て―いい意味でですよ、出て行っているわけですけども、県内でやるのが価格が安定して―これよく聞くんですが、供給がなかなか安定しない、価格が安定しないと聞くんですけども、県外で売れてる理由って何なんですかね。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

一つ、果樹ですとかといったようなものは沖縄に特異性があるといった品目ですとか、野菜ですと、時期ですね。沖縄でいいます冬春期といった本土のほうでは作れない時期に供給してるといったところが要因となっております。

○翁長雄治委員　特に葉野菜の部分がやはりスーパー等でも価格の変動が物すごく大きくて、レタスが高いときには四、五百円まで、キャベツも四、五百円まで上がって、安いときでも128円、158円ぐらいかなと思うんですけども、このすごい差が激しくて、ただ葉野菜っていうのは自宅で食べる分にはとても重要なものでして、これでよく水耕栽培等々の話が出てくるんですけども、県外だと先ほどの生鮮性でいうと、生鮮さを売りにしてるスーパーとかだと、もうスーパーの中で水耕栽培をして、この中で作ってますよ、そのまますぐ表出てきますよっていうのもあったりするんですけども、県内でこういった取組っていうのはあったりするんでしょうか。取組というか、要は話があったりするのか。今やってるとこは多分ないと思うので、そういったスーパーで水耕栽培してるとかっていうもの。価格の安定ってところです。

○久保田一史園芸振興課長　お答えします。

スーパーが直接そういった植物工場等々、取り組んでるっていうのは確認しておりませんが、ただ一部でいろんな―ａｕさんとかそういった業者さんが植物工場という形で独自に持っている、ノウハウを生かしながらイチゴ栽培とか葉野菜等をやってる事例はあります。そちらの方々も、量販店等と連携しながらやられてるというふうに聞いております。

○翁長雄治委員　次に行かしていただきます。

184ページ、新規就農者のところなんですけども、こちらのこれまでの成果についてお願いします。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

新規就農なんですけれども、県では沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づきまして、新規就農者を300名育成することを目標に一括交付金等を活用した沖縄県新規就農一貫支援事業ですとか、資金を交付します農業次世代人材投資事業等を行っているところでございます。その結果、毎年300名ということで、令

和２年までの９年間で目標の2700名に対しまして2834名の人員を確保しているところでございます。

○翁長雄治委員　ありがとうございます。

本当に目標に合わせてしっかり取り組んでいただいてるなと思うんですけども、この新規就農者で、素朴な疑問なんですけども、独立している方々が多いのか、それともどちらかに勤めで入ってるのかどうかっていうのは分かりますか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えします。

今ちょっと詳細なあれはないんですけど、基本的には独立自営のタイプ、それから法人等への就職、そういったのがあるんですけども、割合については今手持ちがないもんで、また後ほど報告させていただきたいと思います。

○翁長雄治委員　特に独立される場合には、農地の確保というのが物すごく大きな課題かと思うんですけど、農地の確保ですね。こちらについての県の取組についてお願いします。

○長嶺和弥農政経済課長　お答えします。

県では、農地中間管理事業を行っておりまして、これは農地中間管理機構が，高齢の農家ですとか規模を縮小する農家さんから農地を借り上げて、公募で選定された認定農業者ですとか、規模を拡大したいと―新規就農者も含めてですけれど、そういう農家へ農地の貸付けを行うという事業を今実施しております。

○翁長雄治委員　県内で使われていない未利用地の農地というのは、今どれぐらいあるんでしょうか。割合的に言うと、例えば100あるうちの何割がいま利用されていて、どれぐらいが利用されてないみたいな数値はあるんですかね。

○長嶺和弥農政経済課長　沖縄県における荒廃農地、耕作放棄の農地のデータですが、最新のものが令和元年のデータになりますが、こちらのほうで県内の面積は3511ヘクタールとなっています。これが全部の耕地面積が３万7000ヘクタールぐらいですので、約８％から９％ぐらいのデータとなっています。

○翁長雄治委員　農地は基本的にはある程度利用されているところだと思いますので、今あるものを、恐らくお話があったみたいに縮小される方、拡大される方の窓口を県が頑張っていかなきゃいけないのかなと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

次に192ページ、お願いします。６次産業化のとこなんですけども、県内で６次産業化に成功した件数、これまでの成果、こちらのほうをお願いします。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

21世紀ビジョン基本計画において６次産業化の成果目標というのを設定しているんですけども、直接のお答えになるか分からないですけども、６次産業化関連事業者年間販売額というのがございまして、目標値が248億円に対して令和元年度の実績で243億1300万円。従事者数というものも目標値でございまして、6900人に対しまして令和元年度で4600人といった状況になっております。

○翁長雄治委員　それからいうと、人数は足りてないけども売上高が目標を上回っているということは、この一軒一軒の生産高っていうか、売上高が高いというような認識でいいんですよね。

○久保田圭流通・加工推進課長　そのとおりという認識でございます。

○翁長雄治委員　準備していた質問がいま全部答えていただいたので、次行きましょうね。

207ページお願いします。マリンパワーとかも、こちらも何度か質疑出てたんですけども、これまでこのマリンパワーで、事業で新規に入られる方がどれぐらいいらっしゃるか、お願いします。

○能登拓水産課長　未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業で、これまでに新規就業者を対象に支援をさせていただいた人数としましては、事業開始当初平成27年度から令和２年度までで195名というふうになってございます。

○翁長雄治委員　これは目標値っていうのはあったんでしょうか。

○能登拓水産課長　目標値という形での設定というよりは、要望調査を行いまして、できるだけその要望額にお応えしていくという形で実施をしております。目標の設定としましては、漁業就業者数3800人というのを県の目標としては定めて、そこに取り組んでいるという状況でございます。

○翁長雄治委員　3800人っていうのは、トータルで今までもやられてる方を含めてですよね。それに合わせて今どれぐらいなっているんですか。

○能登拓水産課長　令和３年度の漁業就業者数の目標3800人に対しまして、直近の数字が平成30年の漁業センサスの数字になるんですが、ここで3686人ということで、達成率が98％という状況でございます。

○翁長雄治委員　引き続き頑張っていただきたいんですけども、メインが小中学生のインターンシップ水産教室等々となってるかと思うんですけども、小中学生からその後の継続した取組というのはあるんでしょうか。

○能登拓水産課長　本事業、まず小中学生を対象にした水産教室、それから高校生を対象にしたインター

ンシップ、その後、実際に漁業に就業された方を対象にした漁業経費の支援ということで、この漁業経費の支援のところをメインに行っております。

○西銘啓史郎委員長　大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　お願いします。

では、説明資料の13ページ。１番の特会からお願いしましょうね、特別会計。これまでも再三議論をしてきましたので厳しい指摘になりますけれども、まず認識からお願いをします。13ページの、同特会で一般会計繰入が8500万ありますけれども、その辺についての認識をまずお願いします。

○宮里太中央卸売市場長　お答えします。

特会事業においては、人件費や管理費、施設整備に係る起債借入金の元利償還金等の経費について特別会計の市場使用料収入のみでは歳入不足となることから、毎年度一般会計から不足額を繰入れております。今後、市場における取引量増加や空き事務所の解消等による使用料確保に努めていく必要があると認識しております。

○大城憲幸委員　部長の認識もお尋ねしますけれども、私の認識では特別会計は基本的には原則独立採算。そこはどうしても一般会計から入れないといけない部分もあるけれども、基本的にはやはりそれは最小に済むように努力をするっていう認識ですけれども、その認識だけお願いします。

○崎原盛光農林水産部長　極力一般会計からは繰入れを控えるということが原則だというふうに考えております。

○大城憲幸委員　次に、改選で委員会のメンバーは若干変わりましたけれども、本経労委員会から昨年の市場法の改正、条例の改正に伴って附帯決議をつけたんですけれどもね、その辺についての認識と取組状況をお願いします。

○宮里太中央卸売市場長　お答えします。

中央棟２階の空き施設の有効活用をするようにというようなことが主な趣旨だったかと思います。令和２年度に売買参加者をはじめ市場関係者と意見交換を行い、その中で売買参加者等から２階を作業等のスペースとして活用したいとの要望を受けております。また、令和３年７月に実施した２階空き事務所の内覧会においても、４事業者が参加し、作業場や事務所として活用したい旨の意向を確認しております。今後、10月中に事務所としての利用を目的とした事業者の公募を実施し、その後、事務所以外の利用目的とした事業者の公募については、国への用途変更の手続や条件整備に係る調整状況を踏まえ、実施してまいりたいと考えております。

○大城憲幸委員　指摘は、時間かかり過ぎるんですよね。去年の条例改正のずっと前からこういう議論ありました。１階のスペースも若干空きがあるけれども、そこは難しい、いろんな事情もある。しかし、２階については銀行が入ってたところ、食堂があったところ、その他様々な施設が空いていて、もう見る人が見たら廃墟みたいになってるよっていう話が、もう十何年も前から続いている。ただ、この市場、場長中心に、様々な事情が許すんであれば活用させていただきたいっていう声は幾らでもある。そういう中で去年の条例改正のときに、今まである卸、仲卸、売買参加者、その位置づけが変わる、できることが変わってくる中で、全国の様々な事例も踏まえて、やっぱり空き施設は活用をして、一般会計からの繰入れはなるべく少なくしていこうと、そういうような議論はこれまでも何年以上も前からの議論を踏まえて、この委員会で附帯決議としてつけたわけですよ。それを踏まえて、当時の部長も意見交換をして、それからもう１年以上になる中で、内覧会しましたよぐらいの取組なんですけれども、私はまたこれで課長変わってしまう、場長が変わってしまう、部長変わってしまう、そういうようなことで議論がまた後戻りしたっていうことをこの関係者から再三聞いてるものですから、この機会にしっかりやってくださいよっていうことで進めていただいてるわけですけれども、場長、ちょっとその辺に関してはどう感じてますか。

○宮里太中央卸売市場長　委員がおっしゃったとおり、早め早めの対応をして２階の施設を解消していくということは、職員一同、今年度時間をかけながら取り組んでる状況です。少なくとも12月までには３店舗、あと残りの５店舗については、先ほど言ったように修繕費もかかる、またどういった形で使い勝手をよくするか。また、どうしても生鮮青果物を２階に上げるということですから、現在エレベーター等がありませんので、そういったリフトの設置をどうするかなどなど、いろいろ調整しながら取り組まないといけないことがありますので、その辺をじっくり関係者と話しながら。また、２階は事務所として建築基準法上、用途がありますので、事務所から作業場への変更、また国へは―事務所として位置づけていますので、国との使用目的の変更の協議等を取り組んで、できる限り年度内で使用許可が下ろせるかどうかということで、今取り組んでいるところです。

○大城憲幸委員　部長、場長と日頃からやり取りもして、様々な課題があることは聞いてます。そして、

様々これまでの流れの中でのそれぞれの立場があって、様々な言い分があることも聞いています。それは承知の上で、様々な課題も分かりますけれども、ただもうずっと言っているように市場の取扱高はどんどん減っていく。そういう中で施設も老朽化する。そういう中で毎年8000万も9000万も一般会計から持ち出しがある。そこはやはり市場法も変わった、条例も変えた、世の中の流れも変わっているわけですから、やっぱりこの市場の中だけに任せるんではなくて、部長がリーダーシップを持って―現場を飛び越えてできないのは分かりますけれども、少し後押ししてあげて、スピードアップも図る必要があると思いますけれども、簡潔に所見をお願いします。

○崎原盛光農林水産部長　繰り返しにもなりますが、今大城委員からスピード感のお話もあったかと思いますので、第１回目の公募が、10月に開始をしまして、１次審査、２次審査が11月中旬、それから使用許可が、先ほどありましたように、もう12月には既にやる予定になっておりますので、第１回目の公募は、年内にはもう業務許可、使用許可までは持っていきたいというスケジュール感できています。含めて、２階の一部分につきましては、一部ちょっとまた改築等も必要なので、ここは、またそれ以降に始めたいなということで考えております。

○大城憲幸委員　よろしくお願いします。

　では次に、主要施策成果の218ページです。これしかないかな、特別栽培農産物認証向上事業、あるいは後ろの次のページ、自然環境に配慮した農業については、赤土流出ですから、これに関連してですけれども、先ほども出ました国の方針、みどりの食料システム戦略。それで国としては、農薬、化学肥料の半減あるいは３割減、そういうようなものを進めていく、あるいは有機栽培を増やしていく、そういうような方針の中で、県の取り組んできた事業としては、この事業を中心にということの認識でいいんですか。その辺の取組状況と成果についてまずお願いします。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

　委員御指摘のこの特別栽培農産物認証向上・発展事業ですけれども、これ環境保全型農業の推進を目的に、化学農薬、化学合成肥料を５割以上削減した特別栽培農産物について、認証件数ですとか、取組農家数を増やすために、沖縄の気象条件とか、土壌に適合した栽培マニュアルの作成等に取り組んでいるところでございます。その成果としまして、今年度末には、トマトやサヤインゲンなどの５品目について栽培マニュアルの策定がされる見込みであります。

○大城憲幸委員　少し議場でも触れたんですけれども、やはり国が今もう１％にも満たない有機農業を25％まで持ってきたいっていう方針を出した。それに対して、やっぱり国内唯一の亜熱帯高温多湿の沖縄においては、病気も害虫も他の県とは比べものにならないぐらい多いわけですから、やっぱり今までみたいに、そういう有機無農薬栽培を個人個人の農家の思いだけに頼るでは、なかなか国の方向性含めて、沖縄県の有機栽培、あるいは環境に配慮した農業っていうのは進まないと思ってます。そういう意味で少し―成果表の177、178ページの農業研究センターの取組も含めて、やっぱり県が国の方向性も踏まえて、沖縄県ではやはり化学肥料、化学農薬の減、そして有機栽培、無農薬栽培、そういうようなものを県がとにかく主導して、市町村も農協さんも含めて取り組んでいくんだよっていう、やっぱりメッセージがもっと強く必要だと思うんですけれども、その辺についての方向性と、こういう研究センターでの研究の充実という、そういう部分での研究の充実というのが必要だと考えてるんですけれども、併せて所見をお願いします。

○喜屋武盛人営農支援課長　今、大城委員御指摘のとおり、なかなか有機栽培となりますと、化学肥料、化学農薬を使わないということで、委員がおっしゃったように、なかなかこの病害虫が終年発生して、有機物の分解が早いという、この沖縄では、なかなかこの減農薬ですとか、減化学肥料というのが非常に難しいかなということは認識してるところでございます。それで例えば特別栽培認証向上・発展事業におきましては、有機までは行かないんですけども、特別栽培っていうことでまず５割減、そういったものから有機に向けていくための知見をこういった事業活用して、まずは５割減ぐらいから取り組んでいくと。なかなか最初から有機というのは技術的に難しい部分あるかと思うんですけど、まず、こういった事業等で特別栽培農産物、あるいは３割減のエコファーマーとか、そういったものを活用して、まず、こういった有機に向けての農家の技術を上げていくことが必要ではないかなということで、また後ほどあるかもしれませんけれども、そういった意味では、農業研究センターとかで、そういった栽培の技術的なものになってくるのかなというふうに考えております。

○大城憲幸委員　ちょっと研究のほうで、研究項目主なものを出してもらいましたけれども、ちょっと今のところ、今言ったみどりのシステム関連のものっ

ていうのはあんまり見当たらないのかなと思うんですけれども、この研究課題の現状と今後の方針、今の議論を踏まえて、ちょっとそういう部分を増やしていくような考えもあるのかお願いします。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　お答えします。

今、委員御指摘のとおり、みどりの食料システム戦略に該当する化学肥料、減農薬等々についての研究テーマというのは、少し少ない状況にあります。ただし、今農研センター等々で取り組んでいるのが、科学イノベーションという形で、ＡＩ、スマート農業などの研究開発に取り組むという形で今方向性を出しておりまして、その部分が少ないという状況にありますので、十分検討が必要かなと思います。なお、委員指摘のとおり、本県は温暖な気候条件を使って、様々な品目が栽培されてる状況で、他府県に対しては冬場の冬春期を利用した生産ですとかっていうのがメリットになるんですが、逆に年間を通して温暖であることがゆえに、病害虫など、そういったものが多いということで、営農環境条件が厳しいというデメリットもあることから、技術開発などを十分に検討しながらやっていく必要があるのかなというふうに思っています。一つだけ、研究開発の中で、環境に優しいという部分では天敵昆虫を利用したものがございますので、そういうところも取り組みながら進めていきたいというふうに思っております。

○大城憲幸委員　ぜひ取組の強化をお願いをします。

畜産からお願いします。主要施策の199ページ。アグーの部分から入りますけれども、アグーは豚熱の関係で久米島に持っていきましたけれども、この同事業は交配計画等、品種改良、肉質改良部分がありますけれども、今現状の取組を簡潔にまず説明願いえますか。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　この事業は、アグーの種豚の改良を行っている事業でありまして肉質に関する遺伝的ゲノムの育種価を算出するという形でその技術が使えるようになってきております。このため、高い肉質能力を持つ個体同士を交配するということで、肉質の改良を行える状況になってきております。そういった形でゲノム育種価を使った育種改良という形で進めているところです。

○大城憲幸委員　関連してですけれども、種豚協議会―沖縄の養豚協議会ですか、養豚生産者の皆さんの協議会から、この育種、豚の改良については、現場の意見ももっと聞いてくださいっていうような旨の陳情も同委員会に出されてるんですよね。その辺、現場との意見交換、あるいは種豚の改良導入、その辺については状況をどう把握しているんですか。

○金城靖畜産課長　お答えします。

種豚協議会とは今協議を進めておりまして、家畜改良センターにおいて家畜改良増殖法に基づく種豚改良を推進し、優良種豚を養豚農家へ供給しています。多産系の種豚導入については、県内の企業養豚が行っている企業が中心となって、主に東北地方から種豚を導入しており、令和２年度には577頭が導入されてます。県としましては、養豚経営の安定や生産性向上を図るため、生産団体や関係機関で構成される豚改良協議会等において、種豚導入について意見交換を重ねているところです。今後の種豚供給につきましては、企業養豚の多産系種豚の導入や中小規模養豚農家への家畜改良センターからの供給体制等も考えながら検討していきたいと考えております。

○大城憲幸委員　県が改良したオキナワアイランドっていう種豚がいますけれども、それの維持、あるいは改良に今、年間どれぐらいの予算かかってるか把握してますか。

○金城靖畜産課長　種豚改良に係る予算としましては、種豚改良推進事業により改良センターで豚の改良を行っております。令和２年度実績としましては、予算額は3869万2000円であり、決算額は2997万5000円。不用額が871万7000円となっております。実績としましては、205トンの種豚と230本の液状精液を県内の養豚農家に供給しております。

○大城憲幸委員　生産者の中には、もう県の種豚改良もいいんじゃないかと。県外、国外からもっと優秀なものをどんどん持ってきたほうが沖縄の成績はもっと上がるというような意見もあります。ただやっぱり、今の豚熱のワクチンの関係で非常にこの県外、国外からの種豚、精液の導入がややこしくなっていますので、その辺は冒頭言ったこの陳情も出ていますので、やっぱり生産組合協議会の皆さんと密に連携を取って、改良あるいは導入事業の支援を進めていただきたいと要望いたします。

もう一点は、肉用牛の部分で、これも地産地消の議論もさっきもありましたけれども、やっぱりサシにこだわった肉用牛改良から、もっと赤肉生産にそういう畜産の研究も必要じゃないかという議論をこれまでもしてきましたけれども、その辺について、先ほどの畜産研究センターの研究成果も見せてもらいましたけれども、もっとそういう、県産牛の肥育とか、あるいは別の品種の牛の肥育とか、そういうような部分の研究の取組というのはどう考えてるんですか。お願いします。

○安田宗伸農林水産総務課研究企画監　畜産研究セ

ンターでは、委員のお話がありますように、いろんな研究開発、育種のほうに取り組んでおりまして、種雄牛の改良としましては、従来からの肉質改善に加えまして、コレステロールの抑制であるとか、動脈硬化の抑制物質として注目されておりますオレイン酸―脂肪中のオレイン酸ですね、これの評価による改良などを取り組んでいるところでございます。また、県産牛肉の地産地消に関する研究としまして、県産牛の赤身肉を熟成することによって、柔らかくうまみ成分に富んだエイジング・ビーフ―昨今、少し話題になっておりますが、これの生産技術の確立、また、未利用資源でありますシークヮーサーの搾りかすなどを餌として混ぜる給餌技術という形で、黒毛和種の肥育牛の試験を今取り組んでいるところでございます。

○西銘啓史郎委員長　新垣新委員。

○新垣新委員　199ページ。この、ちょっと先ほどの大城憲幸委員と違う角度で質疑いたします。この平仮名の「あぐー」と片仮名の「アグー」の違いで、今アグーの豚肉質向上ですけど、この片仮名の「アグー」から、平仮名の「あぐー」に変わるのかというのを確認したいと思います。

○金城靖畜産課長　多分、この資料はＪＡさんが絡んだものだと思います。種豚としての表記は片仮名の「アグー」であります。これに書いてあるように、西洋豚とかけてＪＡさんが行っている銘柄豚推進協議会で出荷すると、平仮名「あぐー」になるということで、多分そのことを書いているパンフレットだと思いますね。

○新垣新委員　確認いたします。この片仮名の「アグー」ですけど、いろんな交配でやっていくと。違う西洋の豚といろんな掛け合わせて肉質を良くしていくと理解していいんですか。

○金城靖畜産課長　アグーは、アグー同士かけるとすごい産子数が少ないので、県内のアグーはほとんどが西洋豚にかけて産出した豚肉となっております。ですので、ほぼほぼ県内とか市場に出回っているアグーは、西洋豚に沖縄の雄をかけたアグーがあります。純粋系もありますけれども、それは相当少量で、出回るのは少ないかと感じます。

○新垣新委員　確認します。純粋のアグー、子供なかなか産まないと。非常に市場に出なくて、ホテルとか、そういう高級料理店と契約しているというお話も―実は私の親戚もやっているもんですから、そういう形でこのブランドが広がらないという課題。どう考えていくか。従来のアグー。

○金城靖畜産課長　委員おっしゃるように、大変難しい問題ですので、農家さんの所得向上のために西洋豚にかけて、血が半分以上だったらアグーとしましょうというということで、今、そのような方向で県は進めております。

○新垣新委員　了解いたしました。ぜひ、これが全国的に国内、国外に広げるように頑張ってください。

219ページの自然に配慮した農業に関して。220ページなんですけど、この赤土の問題。この流出の対策というのは、防止対策、どういうふうに考えていくか、お願いいたします。農地におけるね。

○島袋進農地農村整備課長　お答えいたします。

農地からの赤土等流出防止対策につきましては、土木的対策と営農的対策がありまして、その両面から総合的に取り組む必要があると考えております。我々、ハード事業を所管しておりまして、土木的対策についてまず御説明させていただきます。具体的には、我々のほうとしては、勾配修正とか農地の畦畔、グリーンベルト、暗渠排水等を整備する発生源対策と、あと、流域にそれを流さないような、排水路とか沈砂池等においての整備などを行っております。

○新垣新委員　本当ありがとうございます。ちょっとお願いがあって、これは糸満市の場合は大度浜海岸、ウミガメが卵を産んで、非常に観光客が子供たちが喜ぶ形になっています。重ねて、サンゴのこの赤土流出の問題で状況等、分かる範囲で―すみません、これ環境部にまたがる部分なんですけど、影響があるのかないのか、赤土流出の影響によってですね。分かる範囲でお答え願いたいと思います。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

赤土につきまして所管が環境部ということで、どれぐらいの流入とかということではないんですけれども、糸満の大度・米須地先は、県の赤土等防止計画の中の重点監視海域ということで設定されておりますので、その点は、我々―例えば、営農的対策では、糸満市には農業環境コーディネーターを２人配置いたしまして、緑肥の播種ですとか、グリーンベルトの設置、それからマルチングですとか、そういった対策をしておりますので、そういったコーディネーターの活用をうまくして、農地から赤土を出さないと、上流での対策というのにしっかり努めてまいりたいと考えております。

○新垣新委員　ありがとうございます。

ぜひ、この対策を万全の体制で、強化も引き続きお願いします。

続いて、糸満市のこの赤土等流出防止の中で、監視海域の真栄里地区、北名城、その状況等をお聞か

せください。

○喜屋武盛人営農支援課長　答えします。

今委員が申し上げた、豊崎・西崎地先海域、名城地先、これは監視海域ということで―先ほどの大度・米須地先は重点監視海域、ここはもう監視海域ということで、ただ、こちらにつきましても、糸満市に先ほど申しましたコーディネーターを配置しておりますので、その中でしっかり、先ほど申しました緑肥作物の播種ですとか、グリーンベルトとか、そういった、農地から出さない対策というのはしっかり取っているというところでございます。

○新垣新委員　ここで、一番心配なのが、サンゴに与える影響。この赤土流出の問題において、一番悩んでいるのが、この報得川。南城市からこう来て、海に流れて、非常に台風や大雨のときに大変な状況で赤土が流れてくると。もう、濁っていると。そこでカヌー部の子供たちがカヌーをしているという状況もあって、非常に上から上流、中流、下流という形で、ぜひ総体的な大局な観点で監視区域をお願いしたいという形で、一つ要望として強くお願いいたします。

214ページ、この鳥獣被害防止総合対策。令和２年度の成果と効果、実績等をお聞かせください。

○喜屋武盛人営農支援課長　鳥獣被害防止対策事業におきまして、令和２年度の実績ですけれども、イノシシの有害捕獲実績が1368頭となっております。また、鳥類の買取り捕獲実績が、カラスが1万127羽、キジが853羽、シロガシラが489羽、クジャクが450羽となっております。また、この事業におきましては、捕獲や駆除だけではなく、防止に係る防鳥ネットですとか、ワイヤーメッシュとか侵入防止柵をやっておりますので、その点につきましては、国頭村において0.7ヘクタールの防鳥ネットの整備。それから、イノシシ対策として、本島北部地区などの７市町村におきまして、合計18.2キロメートルのワイヤーメッシュの侵入防止柵の整備を実施したところでございます。

被害額につきましては、令和２年度は県全体で7750万2000円となっております。

○新垣新委員　すみません、もう一度先ほどのイノシシ、カラス、シロガシラ、クジャク、あと一つ何だった―石垣の、キジのこのどこで何を取ったとかですね。例えば、イノシシっていっぱいいますよね、分布されて。シロガシラも、カラスも。その捕獲という状況を教えてください。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

イノシシの捕獲実績、令和２年度北部地区では782頭、中部地区で11頭。座間味、渡嘉敷とか、あとこれは南部地区にちょっと含まれるものですから、そこですと99頭。それから、八重山地区で476頭ということで、イノシシはなっております。それから鳥、鳥類。鳥類がちょっと細かいあれがないんですけど、例えばこれ。

○新垣新委員　いいです、いいです、じゃあ後で。こういう、大まかでいいですから。シロガシラ、ちょっといいですか。

○喜屋武盛人営農支援課長　シロガシラにつきましては、令和２年度は489羽、先ほど捕獲したというところでございます。これが、シロガシラが、どこでどれだけ捕獲されたということですよね。例えば、糸満市ですと278羽捕れておりまして、ほかが北部から行きますと、今帰仁村で５羽、それから金武町で206、糸満で先ほど申しました278ということで、合計489となっております。

○新垣新委員　本当にこの農家の被害額、鳥においてはシロガシラが一番のがんだと聞いています。このシロガシラ対策、どういうふうに専門家とのお話をやっているのか伺いたいと思います。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

シロガシラなんですけれども、まずこれ、捕獲箱で捕まえる駆除。それとやはり、もう物理的に防鳥ネット、これを張ってやはり作物をしっかり守るということが有効かなということで考えておりまして、この辺については、先ほど申しました国頭のほうで防鳥ネットを入れたり、平成30年頃でしたかね、糸満市の米須のほうにも防鳥ネット入れたりしておりますので、そういった物理的対策、そういったものも合わせながら取り組んでいきたいというふうに考えております。

○新垣新委員　ぜひ、引き続き農家と現場の声を聞いて、早急な、被害がないような対策を力強くお願いいたします。

次の水産課のところですね、208ページ。課題の部分でお聞かせいただきたいんですけど、改めて伺います。アジア戦略構想との兼ね合いと目指すべき姿、そして雇用、税収効果の経済の波及効果等をお聞かせください。

○能登拓水産課長　水産新市場整備事業についてお答えいたします。

県では、水産物卸売市場の整理統合を進めるとともに、安全・安心な水産物を提供するため、糸満漁港において高度衛生管理型荷さばき施設の整備を行っているところでございます。同荷さばき施設の整備により、消費者ニーズに対応した水産物の衛生

管理の高度化などが図られ、水産物の付加価値向上につながるといったことが期待をされているところでございます。経済効果といったところでございますが、同荷さばき施設の整備によりまして、例えば、県内外からの水揚げの増大に伴う市場全体の取扱量の安定化ですとか、仲買業者の販路拡大とそれに伴う魚価の向上、それから、周辺には加工施設なども一体的に整備をしようということで計画をしております。そういったことから、加工業の活性化とそれに伴う雇用の創出、さらには、県のアジア経済戦略構想推進計画に基づきまして、海外への輸出の拡大といったことが期待をされているところでございます。

○新垣新委員　２点あります。市場ですね、この市場来年オープン予定で、本当に我が会派も水産庁にまで自民党として要請をして、予算も獲得して前向きになっていますが―県も努力してですよ、双方ですね。あの周辺に、違法放置艇、聞き取りでもちゃんと言ってますので、来年オープンするに向けて、令和２年はどういう実績をあったのか。そして今後、どうこの違法放置艇を完全にゼロに向かっていくのか、伺いたいと思います。

○森英勇漁港漁場課長　お答えします。

糸満漁港の放置艇なんですけれども、令和３年度実態調査のほうをしておりまして、今現在、49隻となっております。前年度の調査から２隻減になっています。同漁港の放置艇対策については、南部地区放置艇等処理方針協議会において協議し、特に北地区のほうから、糸満市、糸満漁業協同組合等と協力して取り組むこと。さらに、北地区の中でも、優先度の高い放置艇から取り組むということで決定をしております。優先的に取り組むとした放置艇について、これまで弁護士の助言を受けながら所有者と面談を行い、撤去の指導を行ってきたところですが、しかしながら、この行政指導のほうに従う態度が見られないということで、現在、監督処分に向けて準備を進めているところです。今後とも関係機関と連携して指導を行い、放置艇撤去につなげていくよう取り組んでいきます。

○新垣新委員　ぜひ、ゼロに向かって注意、指導、勧告。もうこの問題、景観が非常に悪くて、この周辺のまた観光客が嫌な思いをさせないように、今後、ぜひお願いしたい。強く、ゼロに向かって頑張ってください。

ページ数188ページ、端的に申し上げます。この産出額の内訳、お聞かせください。1220億に達成に向けてと言っていますので、内訳、目標。

○新城和久農林水産総務課長　令和３年までの目標の1220億円に対して、令和元年度の農業産出額は977億円となっております。その内訳としましては、耕種部門で518億、畜産部門で459億となっております。また、主な作物別の金額としましては、耕種部門につきましては、サトウキビが152億、野菜が146億、花卉が93億、果実が60億円。畜産部門につきましては、肉用牛が239億、豚が132億円などとなっております。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、新垣委員から実績ではなく1220億円の目標の内訳を答えてほしいとの発言があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

新城和久農林水産総務課長。

○新城和久農林水産総務課長　失礼しました。

農業産出額の1220億円の目標達成に向けて、委員がおっしゃるように、個別にというよりも、沖縄県としましては経営規模の拡大や、反収向上等の生産の拡大が重要であるということから、各作物ごとの目標について、個別の金額ではなく生産量で設定しているところでございます。1200億円の令和３年の目標ですが、家畜頭数におきましては15万5885家畜単位、サトウキビの生産量が85万1000トン、野菜が９万2900トン、花卉が４億9900万本、果樹が７万5500トンとなっております。

○新垣新委員　野菜における生産産出額は県内のどうなっていますか。

○久保田一史園芸振興課長　園芸品目のうち、野菜としての生産量のほうですけれども、平成30年度の実績のほうが、５万5645トンとなっております。

○新垣新委員　これは金額に与える影響、どうなりますか。金額に換算したらどうなりますか。

○久保田一史園芸振興課長　金額のほうは、少し集計出ておりません。

○新垣新委員　今はもう―るる時間がないんですけども、いろいろと農家の担い手を育てるっていうメニューがいろいろあります。新規農家のそういった等々の、この主要施策の中でですね。今、本当に農家が育っていない。野菜農家、特に露地栽培から。一般質問でも何度も言いましたが、鮮度保持実証実験をお願いしたいということで、鮮度保持技術及び湿度衛生管理を活用した農産物の付加価値向上への取組の状況をお願いしたい。瞬間冷凍の中に瞬間冷蔵という―これマイナス２度からマイナス８度ぐらいのですね。これが、今までの課題だった葉物―沖縄県において加工とか加熱をして、葉物野菜は市場

に出していると。しかしながら、今の時代は、やっぱり新鮮さを求めるっていう時代に変わってきているものですから、そこにおいて、ぜひ部長―部長そのとき一般質問にいなかったものですから、体調不良でですね。ぜひ再度、今月下旬か来月上旬にでも、この関係各位と実証実験に向けた意見交換、まずは意見交換ですね。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、西銘委員長から新垣委員に対し決算に係る質疑となるよう留意するよう指摘があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

新垣新委員。

○新垣新委員　分かりました。農家を育てる観点で、後にお伺いします。

続いて、これで最後になります、185ページ。この課題。新規就農者は、毎年どのくらい出ていますか。これだけ。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

新規就農者の数ですけれども、過去３年の直近の実績で申しますと、先ほど申したとおり、300名の確保を目標に平成30年が282名、令和元年が211名、令和２年が292名となっております。

○新垣新委員　続かないという声がありますが、聞き取りでも同じ意見だったんですけど、その課題はどうしていくの。農家をやって３年以内で辞めて、また次の仕事に―辞めていくっていう現状の状況をどう考えていくのか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

実際に新規で就農された方が、例えば、いつ辞めていったかとかそこまではちょっと追い切れてはないんですけれども、この沖縄県新規就農一貫支援事業、初期のハウスとか、機械をサポートする、そういった支援事業を活用した新規の就農者、平成24年度から令和２年度までに363名いるんですけれども、この方々の現時点での定着率というか、どれぐらい農業をやっているかっていうことを確認したところ、その中では約99％は今しっかりやっていらっしゃるということで、委員がおっしゃる実際に辞めていった方も確かにいるかもしれませんけれども、ただ、辞めた時期というのがなかなか追い切れないもんですから、今この事業で導入した新規就農者については、今しっかり頑張っているというところでございます。

○新垣新委員　いい事業ですので、ぜひもう、農家を育てる観点で、もうかる農業を築いていきたいということで、ぜひ、この事業頑張ってください。

最後に部長、農家の所得を上げるために、ぜひ頑張ってほしいということを要望して、質疑を終わります。

以上です。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

午後０時12分休憩

午後１時32分再開

○西銘啓史郎委員長　午前に続き、質疑を始めたいと思います。

大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　181ページの災害に強い栽培施設の導入事業ですけど、これ暦年において、やっぱりちょっと不用額が暦年で出てるという事業でありますが、この計画の進まない理由を少し教えていただきたいのと、離島地域での実績、あと環境制御設備に関わる効果の検証の取組の内容についてお伺いしたいと思います。

○久保田一史園芸振興課長　お答えいたします。

この事業については、自然災害や気候変動に左右されずに、定時・定量、安定的に出荷できる園芸施設の産地を形成するために、一括交付金のほうを利用して強化パイプハウス、平張施設等の整備を実施しているところであります。繰越し等が多い理由についてですけれども、令和２年度においては、元年度度繰越し分５地区に加えて生産者等からの要望に基づく16地区、計14市町村21地区を予定しておりました。ただ、やはり計画を進める中で最終的に７市町村、16地区での実施となっております。そのうち、比較的規模が大きい３地区において、どうしても時間のほうの調整を要したということで、繰越し等が大きくなってる状況にあります。また、こういった計画がなかなか進まない要因といたしましては、取り下げ等があるということなんですけども、この要因としましては、要件であります１地区３名以上という人がなかなか集められない。また、施設用地の確保等でなかなか前に進まないとか、そういった事例があり、整わないで仮計画のほうを取り下げるというケースがあります。

また、この事業については沖縄本島含め平成24年度から実施しておりますけれども、離島のほうの整備実績でございます。県全体としては174.7ヘクタールほど実施しております。これに関して、離島につきましては、強化パイプハウスのほうが27地区、約13.4ヘクタール、そして平張施設のほうが18地区、約14.5ヘクタールのほうを整備しているところでございます。

また、もう一つのほうの環境整備設備の効果検証

等についてなんですけれども、これにつきましては沖縄県農業研究センターのほうでこの事業を活用して、施設の側面の―例えばビニールの巻き上げ設備とか、また天窓の開閉装置など、そういった環境設備の効果の検証などを行っております。こういった中からいろんな成果、課題等を出して、この研究成果のほうを生産現場、また今後のこの事業のほうに生かしていきたいと考えているところでございます。

○大浜一郎委員　今後も要望がありましたら、次年度からはどのような取組を考えてますか。

○久保田一史園芸振興課長　この事業については、農家の要望、あと実績がかなり高い事業でございました。それで、その必要性については、我々県としては認識しておりますので、来年度以降、これは一括交付金ということで制度提言のほうにのせつつ、しっかり継続に向けて取り組んでいる状況でございます。

○大浜一郎委員　それでは、次に移ります。

189ページの件でありますけれども、農業水利施設等の長寿命化についてですけども、八重山地区の現状についてお伺いします。

○島袋進農地農村整備課長　お答えいたします。

現在、石垣島においては、農業水利施設の長寿命化を図ることを目的に、農業水路等長寿命化・防災減災事業において揚水機場ポンプ施設や減圧弁、給水所の更新整備などを実施しております。令和２年度は５地区を実施しておりまして、１地区は年度内完了、４地区は繰越しいたしましたが、現在は全て完了しております。また、令和３年度は１地区を新規地区として採択いたしまして、引き続き減圧弁や給水所の更新などを実施しております。

○大浜一郎委員　今後必要な箇所というのは、どれぐらい見積もっていますか。

○島袋進農地農村整備課長　実は、新規採択は別のところで所管はしているんですが、お話を聞くところ、必要なところは地元と調整して随時採択に結びつけると聞いておりますので、そのように対応してまいりたいと思っています。

○大浜一郎委員　ありがとうございました。

次に移ります。197でございますけども、これは以前、部長がこの事業の意義を非常に強いこの委員会で訴えられていたのは、非常に僕は心強く思っております。今後、品目の拡大やいろんなものに拡大して､加工品なんかもそれを適用するというふうになってくると、今でも92.7％の執行率ありますけども、今後この予算をどれぐらい増額すればこの事業が発展していくか、その辺のところの見通しも含めて、執行率も含めて少しお聞きしたいと思います。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

新たな沖縄振興のための制度提言において、地理的不利性の解消に向けて現行事業の発展的な承継を図り、引き続き輸送費コスト低減対策を推進するため２つの制度を提言しており、国と現在調整を進めているところになっております。具体的な中身としまして、輸送費補助の概要としては、まず県産農林水産物の県外出荷額の拡大に向けた輸送費の一部を補助する仕組み等について、次に、離島市町村等が地域特産物である農林水産物及び１次加工品の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する仕組み等について協議を進めているところになります。

予算規模の見積もり等につきましては、農林水産部としては少なくとも現行事業の予算規模は確保してまいりたいと考えておりますが、内閣府の新たな沖縄振興策の検討の基本方向を踏まえて、引き続き関係機関と協議を進めてまいりたいと考えております。

○大浜一郎委員　いやいや、どちらか、拡大はもう部長がやりたいという大きな目標を掲げたから、ぜひこれぐらいは必要だというような見積もりがあるのかなというふうに私は思ったんですけど、その辺のことは何かお考えになってないんですか。

○久保田圭流通・加工推進課長　お答えいたします。

先ほど委員おっしゃったように、対象品目の拡大ですとか、対象路線を拡大するとかといったことも拡大要因にはなるんですけれども、今現在求めている制度といいますのが、物流を効率化していく、船舶にシフトしていくといったこともございまして、ですからちょっと単価が若干下がるという要因もありますので、ちょっとその上振れする要因と下に振れる要因というものがありますので、それを加味して現行の予算規模程度というふうに今は考えてるところになっております。

○大浜一郎委員　もう少しふっくらした予算を要求して、農家の要求に応えて―これはアグリビジネスですから、やはり流通これはもう肝ですからね、ビジネスの中の。そういった形で、もう少し欲望予算というのがあってもいいんじゃないかなと思いますけど、部長どうですか、その辺。

○崎原盛光農林水産部長　今、流通からありましたところと少し重複しますけども、平成26年の船舶の輸送のこの我がほうの実績で見ると、約４％ほどでした。非常に飛行機が多くて、船舶が少なかった現状が、現在の不利性解消事業を行ったところ、令和２年には31％まで実は船舶輸送が広がってるんです。

その間、流通の合理化だけではなくて、船で運ぶためにいろんな技術実証も重ねてまいりましたので、結果的に輸送のほうが船舶のほうに大分シフトしております。次期対策でも船舶輸送を主体に考えておりますので、その辺りは、量は増やしても、単価等はどうしても船舶はちょっと落ちてきますので、事業費としては現行予算を確保することによって、対象となる品目のこの数量というのは、これも大分アップするかなというふうに見積もっておりますので、そのように考えております。

○大浜一郎委員　分かりました。

それでは、この不利性解消事業は事前の打合せが上手くいかないと、なかなかそれに引っかからないっていうことがあったりして、実は与那国のカジキを送る際に、事前の調整がうまくいかなくて結局自己負担になってしまったというような事例もありました。ぜひ、その辺の取組をしっかりすることによって、これを有効に活用して予算の執行を高めていただきたいなというふうにも思っておるんですが、その点はどうでしょうか。

○久保田圭流通・加工推進課長　まず、今、現在国との調整を進めているところですけれども、ある程度その制度の―県の要求が認められたというところになりましたら、早急に関係する生産者団体、市町村などとも調整を進めていきたいというふうに考えております。

○大浜一郎委員　それでは次に移ります。

210ページでありますけども、今、石垣港での整備状況についてお伺いをしたいと思います。

○森英勇漁港漁場課長　石垣漁港での整備の状況について説明させてもらいます。

石垣漁港では、平成30年度から水産流通基盤整備事業を実施しております。不足している係留施設、それに伴う道路護岸及び安全係留のための防風柵などの整備を計画しております。令和２年度までに防風柵の整備が完了し、本年度、道路護岸などの整備に着手しております。今後、令和６年度の完了を目指し、引き続き事業実施に取り組んでまいります。

○大浜一郎委員　今、岸壁を整備されてどのような効果が出てますか。

○森英勇漁港漁場課長　今現在、令和２年度までに、防風柵のほうが完了しております。あと、それと併せて第15突堤と道路護岸のほうのブロックのほうを令和２年度に製作しまして、今年度に入ってそのブロックを現場のほうに設置すると、突堤のほうと道路護岸のほうを整備します。それができて、係留ができるようになるということで、今後、これが完了できた後に使えるようになるということです。令和２年度までに風対策としては防風柵を設置してますので、突堤を使って係留するとか、そういった効果のほうは出ております。

○大浜一郎委員　利用者ほうからも好評を得てるというふうに認識していいですか。

○森英勇漁港漁場課長　やっぱりこれまで風対策のほうができていませんでしたので、防風柵をすることによって、台風のときとかは風対策ができるようになりますので、効果は出ているというふうに思います。

○大浜一郎委員　今後、高度衛生管理型の荷さばき場の建設というか整備について、石垣港の予定がありましたらちょっと教えてください。

○能登拓水産課長　お答えいたします。

県では、離島ごとの多様な地域資源や生産環境を生かした水産業の振興を図るため、水産関係の施設整備や基盤整備に取り組んでいるところでございます。これについて、県のほうで要望調査を行いましたところ、八重山漁業協同組合のほうからは、令和５年度以降に高度衛生管理型荷さばき施設を整備したいといった要望が出されております。そういったことから、今後この要望内容をヒアリングするなどして調整を進めていくこととしております。

○大浜一郎委員　それでは、移ります。

214ページです。鳥獣被害防止総合対策事業ですけど、これの八重山管内における事業実施状況についてお伺いします。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

鳥獣被害防止対策事業でございますが、令和２年度における八重山管内の当該事業の実績ですけれども、石垣市と竹富町におきましてイノシシやカラスなどの捕獲活動支援、イノシシの箱わなの導入、また竹富町におきましてはイノシシの侵入防止のワイヤーメッシュ、侵入防止柵を1792メートル整備しております。また、鳥類の買い取り補助事業等も実施してございますので、石垣市でカラスやクジャクなどについて合計2250羽、竹富町でカラス350羽を駆除しているところでございます。

○大浜一郎委員　これ以前よりちょっと予算措置が少ないというような要望もあったかと思いますけど、その要望に今応えるような予算措置になってますか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

この事業につきましては、各市町村協議会等からの被害防止対策に関する要望を基に―これオールジャパンの事業でございますので、国に対して予算要求を行っているところでございます。令和２年度

なんですけれども、例えば石垣市ですと決算額が237万6000円、竹富町で538万3000円で、八重山管内で785万9000円だったんですけども、今年度の予算額ですが、石垣市のほうでワイヤーメッシュの侵入防止柵を整備するということで、その分を増額いたしまして832万6000円、竹富町では236万円ということで、竹富、石垣合わせまして、合計1068万6000円ということで、令和２年度と比較いたしまして約280万円増額したところでございます。

○大浜一郎委員　実は、この鳥獣被害においては、調査の額と実際の額に相当な乖離があるというふうにいつも言われているんですよね。その乖離をどういうふうに埋めていくかなということによって、これ予算措置もちょっと変わってくると思うんだよ。その辺のところはどうですか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

鳥獣被害防止対策に係る被害状況調査なんですけれども、これは国が作成しております野生鳥獣による農作物の被害状況調査記入要領というものがございまして、それに基づきまして、毎年県のほうから各市町村に対して、被害面積ですとか、被害の金額等について調査をしているところでございます。これにつきましては、石垣市のほうからは令和２年度の被害額が、石垣市が174万6000円ということでございます。委員御指摘の、地元ではもっと被害があるのではないかということですけれども、これにつきましてはこの被害状況の報告ですとか、その調査の方法、正確な被害状況の把握をしっかり行えるよう、市町村に対して意見交換ですとか、また引き続き指導、助言等を行ってまいりたいと考えております。

○大浜一郎委員　私が聞いた中ではもう数千万、相当な額の被害があるというふうに、私は地域から聞いてる。しかし、この差異が余りにも大きいので、その辺の差異をしっかり縮めるような努力をしていただきたいと思います。もう一度答弁ください。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

この調査記入要領の中で被害の面積の出し方ですとか、調査の仕方、ただこの報告においてはしっかり、例えばダブルカウントをしないようにですとか、あと単純にこれだけ被害があるから、掛けるパーセントでこれだけだという被害の出し方ではなくて、しっかり状況を把握してやっていただくということが必要ということも書かれてございますので、その辺はまたしっかり市役所とも、こういったことをお伝えしながら調査の方法、例えばこういうふうにしたら効率的に調査できるんじゃないかとか、そういったアドバイスとか助言等をやっていきたいと考えております。

○大浜一郎委員　変わります。

ページは221ページでありますけれども、これは共済での加入なんですけど、これ予算の執行も悪いんですけれども、この費用対効果があった結果がこの結果なのかなと非常に残念なんですけど、八重山地区は特にどうなんでしょうか。この未加入の何が原因なのかということの、不用額も多いということです。

○嘉陽稔糖業農産課長　お答えいたします。

県では一括交付金を活用し、畑作物共済及び園芸施設共済の加入率向上のため、沖縄型農業共済制度推進事業を実施し、共済加入者に対し肥料等の営農資材に要する経費や加入推進活動等を行う推進員の配置を行っております。畑作物共済の加入率は、事業開始前の39％から、令和２年度には48.6％、園芸施設共済については15.8から20.1と、一定の効果が出てると考えております。令和３年度の畑作物共済の加入率が38.3％と低い要因は、平成31年から開始された収入保険に一部の農家が移行したことによるもので、収入保険を加えると45.5％ということとなっております。園芸施設共済が20.1と低い要因は、本県は台風の襲来が多いことから、１戸当たりの共済掛け金が全国に比べて約６倍と高くなっていることや、平成31年度からの制度改正により短期加入が廃止され、周年加入になったため農家負担掛け金が増えたことによるものでもあります。また、八重山地区の畑作物共済の加入率は47％、園芸施設共済の加入率は31.3％となっております。今回の不用の主な要因でありますが、この加入者に対する支援金が目標の加入率に達しなかったことに伴う営農支援金の執行残ということになっております。

○大浜一郎委員　これは各地豊年祭に行くときは、必ずこの共済の加入をやるんですよね。しかしながら、やはり結局こういった形になってしまってると。もう目標とする―これも令和３年までなんですけど、今後も目標とする加入率というのを、どれぐらい見積もってますか。

○嘉陽稔糖業農産課長　もともとこの事業での目標率というのが60％に設定していましたので、我々としてはこの共済加入だけじゃなくて、国のほうで新たに始めた収入保険、これは今回のコロナ禍の中でも売れないとか、そういう場合の収入を保障するものになってるものですから、今後はこの共済加入プラス収入保険で農家の支援を行っていきたいというふうに考えております。

○大浜一郎委員　以上です。

○西銘啓史郎委員長　島袋委員のほうは、質問なしということで聞いてますので、続いて、中川京貴委員。

○中川京貴委員　181ページをお願いします。先ほどから質問がよく出てましたが、確認したいと思ってます。不用額については説明を聞きましたけども、これは、例えば前年度でできなくて繰り越ししてますよね。よく新聞でも出ていますが、年度期間にこの工事がなかったら国からの補助金が該当しないといったような話もあるんですけども、これはちょっと説明できますか。

○久保田一史園芸振興課長　この事業に当たっては、繰越しまでは認めていただいております。先ほどおっしゃった、実際、令和２年度から今回３件ほど繰り越しました。そのうち２件については、本来は３年度当初でやる予定だったんですけども、上のほうが少し取り下げがあったってことで、繰越し前提ではあったんですけれども前倒ししてさせていただいたっていう経緯があります。

○中川京貴委員　例えば、今回１億余りを繰越ししてますよね。そしたら、これは前年度だと思うんですが、今年度の当初予算プラスこの１億余りの予算が使えるということで理解していいんですか。

○久保田一史園芸振興課長　この１億余りの、３地区の分なんですけども、一応これは既に事業のほうは終了しております。６月で完成しておりますので、ほとんど使い切ったという形になっております。

○中川京貴委員　例えば、これも過去にあった話で、３月で完成しなきゃいけないと。しかしながら、事業はまだ完成してないと。完成した形にして国に申請して、後で国から指摘があって予算が出なかったっていうことを新聞で見たんですが、これはどういうあれなんですかね。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、執行部から恐らく未竣工繰越しのことだと思われるがこの事業に関してはそのような事例はないとの答弁があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

中川京貴委員。

○中川京貴委員　よく、せっかく予算化して補助申請しながらしてるんですが、いろんな天気の関係で事業がうまくいかなくて、３月までに工事が終えなかったっていうこともあって、そういったのがよくありました。この事業じゃなかったとしても、これをやっぱりクリアするためには、繰越しすればできるはずを、繰越ししないで、そういったことが起きるってことは、僕はあっていけないと思っているんですよね。部長、どう思いますか。

○崎原盛光農林水産部長　繰越しというのは、基本的に正規の手続をすれば認められることがほとんどだと思いますので、この辺りは県、市町村、関係者共々、事務適正化に向けて未竣工の繰越しがされるという不祥事なことが起こらないように努力したいと思います。

○中川京貴委員　ぜひお願いしたいと思っています。また、この事業については平成30年から令和３年度で終わるんですが、これはこの事業自体の予算がもうなくて、一括交付金で今やってると思うんですけども、今後も令和４年、５年もその一括交付金対応でと考えていいんですか。

○久保田一史園芸振興課長　お答えいたします。

先ほど、大浜委員のほうにもお伝えしましたけれども、この事業については本当にこれまでの事業実績、あと農家からの要望がかなり高い事業となっております。県のほうとしても、その必要性というのは十分認識しておりますので、来年度以降、この当該事業については制度提言も盛り込みつつ、継続に向けて今、取り組んでる状況でございます。

○中川京貴委員　分かりました。

次、212ページお願いします。これ農林水産部のほうで。これはたしか無線の予算だったと思っていますが、先ほどの説明では25ワット、大体87万から90万という説明がありました。漁業関係者からは、無線の必要性もあると思いますが、衛星電話の要請とかもないですか。また、衛星電話を購入した経緯もありますか。

○能登拓水産課長　お答えいたします。

要望としましては、衛星電話といったものについてもいただいたところではございますが、非常に価格が高額になるという部分と、あとはその通信料も非常に高額になると。一方で、基本的にはやっぱりまずは漁業無線をしっかり備えていただくということで、通信体制を整備をするということを目的に本事業は25ワットと、あとはさらに遠くに行かれる方については150ワット型の無線機も対象にしておりますので、この150ワット型を使えば、極端な話、パラオとかで操業される方も使えるということになりますので、そのように進めているところでございます。

○中川京貴委員　この漁業無線は自宅とも無線できるんですか。組合とだけですか。

○能登拓水産課長　一般論でございますけれど、自宅にその無線の施設が整備されていれば自宅等でも無線通信はできるということになるかと思います。

○中川京貴委員　ここに書かれているとおり、これ

は沖合における操業の安否確認とか、また、ウミンチュ同士の連携だと思うんですが、漁業無線は沖縄県は一元化されているんですか。

○能登拓水産課長　糸満漁港のほうに沖縄県漁業無線協会というのがございまして、県の無線事業、ここに一元管理をお願いをしてるところです。

○中川京貴委員　私が聞いてるのは、北谷漁業の漁業無線と、読谷漁業とつながりますか。北谷と東の無線はつながるとしても、隣近所の漁業無線はつながりますかって聞いてる。

○能登拓水産課長　ちょっと今、その状況がよく把握できていないところはございますが、基本的には無線の規格自体はもう国際規格できちんとされておりまして、その中であとは周波数の設定だとかいったところがきちんとされれば通信はできるのではないかなというふうに考えております。

○中川京貴委員　調べたらいいと思うんですが、周波数をお互い漁業組合同士はしっかりやっていません。よその漁業組合と周波数、合わせていないと思います。調べたら分かると思うんですけどね。ただ、１隻当たり、87万、90万っていうのは、どういうあれなんですか。

○能登拓水産課長　この補助の具体的な中身ですけれど、まず、25ワット型ですと一機当たり大体100万円程度の機材費がかかります。さらに、そこに設置に要する費用が数万円から十数万円程度。これは実際に出張料などがかかるのがございますが―といった経費に対して、県では85％を補助するということから、最終的には補助金額が87万から97万程度となってございます。

○中川京貴委員　実際に漁業組合の無線設置を見たことあるんですけども、たしか、船自体には十数万ではなかったかなと。船自体のあのアンテナ無線ですね。それと、もう一つは、もし漁業関係者から衛星電話の要望があったら可能ですか。

○能登拓水産課長　先ほど申し上げましたとおり、通信料なども非常に高額になるので、今のところは衛星電話については対象とは考えてございません。

○中川京貴委員　過去に我が会派にもその要請がありましてね。通信料は通信料で個人が払うので、県が心配する必要はないと思うのですが。その衛星電話の設置費用に、正式に要請が上がったら県としては検討できるんですか。

○能登拓水産課長　はい、きちんと要請いただきましたら、その内容をしっかり確認はさせていただきたいと思います。

○中川京貴委員　214ページお願いします。この鳥獣被害防止対策でお聞きしたいと思っています。これも過去にも聞きましたけれども、座間味村のイノシシ対策について、昨年度はどうなったかお聞かせ願えれば。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

鳥獣被害防止対策事業で、渡嘉敷村、座間味村等につきましても捕獲箱の導入ですとか、ワイヤーメッシュ柵の整備等をやっているところでございます。イノシシの捕獲頭数ですけれども、令和２年度、渡嘉敷でこの事業では86頭、また、環境部のほうの事業も合わせますと合計で111頭ですね。それから、座間味村のほうでは、うちのこの鳥獣の事業で13頭、環境部のほうでやっている事業も合わせますと合計で63頭でございます。今年度は、８月末なんですけれども、役場等へ聞き取りしたところ、渡嘉敷では今16頭捕獲したと。座間味では、これは環境部の事業のほうを活用しているんですけれども、35頭捕獲しているということでございます。

○中川京貴委員　これ、捕獲したイノシシは、どのように処理したんですか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

全て埋却というふうに確認しております。

○中川京貴委員　今の数字でいくと、あとどれぐらいで完了しますか。

○喜屋武盛人営農支援課長　お答えいたします。

渡嘉敷、座間味のこのイノシシにつきましては、委員も御承知のとおり、ほかから入ってきたものということで、環境部のほうと今協力いたしました根絶というか、なくすという方向で進めておりますが、具体的にあとどれぐらいというか、非常にちょっとそれは難しいところなんですけれども、そこはまた環境部の事業とも少し合わせながら対策をしっかり取っていきたいと思っております。

○中川京貴委員　ぜひ、もうこれまた油断すると、また増えてしまって、もう同じことの繰り返しになるんでね、短期的にぱーっと予算かけて駆除したほうがいいと思いますので、これは要望を申し上げます。

次、221ページお願いします。沖縄型農業共済制度の推進事業についてお聞きします。この事業は、たしか仲井眞県政のときに県が補助金を出して、沖縄型の共済制度ということでやったと思うんですが、これ、本土並みにすると６倍の差があるというんですけどね、それだけの県の支援はできないんですか。

○嘉陽稔糖業農産課長　お答えいたします。

この事業については、基本的に一括交付金でやっているということで、この農業共済の保険自体が国

の補塡という形で、50％国が補助しているという形になっています。我々としては、事業が始まる当初は、それに上乗せするような形での要求はしていたんですが、国のほうから一括交付を使うということで、二重補助になるということで、それであえて我々はこの掛け金に対して園芸施設共済では、それの25％まで資材購入補助で支援しましょうと、畑作共済では10％まで支援しましょうということで、こういう事業になっているところです。

○中川京貴委員　ちなみに、要するに、分かりやすくね、例えば、車の保険だったら年間４万円とか５万とかで、車の大型、中型で変わるんですが、この共済保険っていうのは、例えば、どの規模でどれぐらいの各保険金なんですか。面積なのか。

○嘉陽稔糖業農産課長　お答えいたします。

基本的に国の保険については各県掛け金が違いまして、過去20年間の被害率で国のほうが決めているという形になります。例えば、畑作物共済であれば一戸当たりでやりますと、沖縄県だと２万9752円と。全国といいますか、畑作物はさとうきびなので鹿児島しかないんですけど、鹿児島だと３万1022円という形で1000円ぐらいの差があると。園芸施設共済ですと、沖縄県で１戸当たり11万8288円。全国にしますと２万140円という形で、それだけの今、差があるということです。

○中川京貴委員　やはり、その差のおかげで農業者は保険に入っていないと思うんですけども、これを加入率を高めるためには県はどのように考えておりますか。

○嘉陽稔糖業農産課長　確かに、今、この掛け金の差が特に施設園芸の場合はもうこの６倍の掛け金の差で加入をしないと―園芸資材などを支援しても加入しないという形に、ほぼなっております。そのため、県のほうでは次期振計のほうから新たな沖縄の制度提言ということで、農林水産業の担い手の育成確保、収益力の強化制度という形で、この中に全国と同じ掛け金になるように、補助率の園芸施設共済でしたら50％っていう国の補助があるんですけど、これ自体を沖縄は特例で80ぐらいまで上げてほしいと。全国と同じようになるようにしてほしいと。これがもしできないのであれば、今ハウスとかも過去はパイプハウスとか、そういう形で台風に弱いものだったんですが、この一括交付金以降は加工ハウスで台風に強いものができていますので、これが今20年の被害率なんですけど、これを10年、５年とすると、掛け金はもうぐっと下がるんですよ。ですから、我々としては次の10年で全国並みまでに下げるような形にして、事業が終わればいいという形で今、国のほうに制度提言という形で上げて、調整しているところです。

○中川京貴委員　部長。10年前、経済労働委員会で伊江島の葉たばこか、今帰仁のハウス視察に行きました、台風被害。農家の声は、この今、基準にのっとった共済、基準にのっとったビニールハウスは台風で持たなかったと。しかし、自分で造ったビニールハウス、鉄骨でH鋼で造ったビニールハウスは壊れなかったそうなんですよ。しかし、あれは基準外だから、補助金申請適用外だった。それでも自分が造ったものが台風に強かったっていうのを見せられましたよ。ですから、私がなぜこの質問をしたかっていうのは、やっぱり農家に合った声を聞いて、同じ繰り返しするんじゃなくて、農家の声を聞いて本当に沖縄に合ったこの支援策をしていただきたいと思います。部長どうですか。

○崎原盛光農林水産部長　今ありました、園芸施設につきましても、従来は通常の細いこのパイプでしたね。これがパイプを増やしたり、それからまた支えをちょっと増やしたり、いろいろと工夫をしてきたところであります。今の災害に強いこのパイプもですね、農家の、現場の声を生かして、これらを事業が合うように県のほうでも、仕様つくって事業化しているので、これから先も現場のことをできるだけ声を聞きながら、農家の方々の所得に変えるように努力したいというふうに考えております。

○西銘啓史郎委員長　先ほど、仲村未央委員の質疑に対する答弁で、森林管理課長から答弁内容についての、訂正したいとの申出がありますので、発言を許します。

近藤博夫森林管理課長。

○近藤博夫森林管理課長　午前中の仲村未央委員からの御質問で、全国のキノコの消費に対して、沖縄の現状はどうなのかという御質問がございました。その際、干しシイタケの件なんですけれども、７位で上位ですというふうにお答えしました。正しくは、地方別の購入金額が７位で、それからあと、購入数量が２位ということであります。

以上、訂正しておわび申し上げます。

○西銘啓史郎委員長　以上で、農林水産部関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、説明員等の入替え）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

次に、文化観光スポーツ部長から文化観光スポーツ部関係決算事項の概要説明を求めます。

宮城嗣吉文化観光スポーツ部長。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　文化観光スポーツ部所管の令和２年度一般会計歳入歳出決算の概要について御説明申し上げます。

令和２年度の沖縄観光は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛等により、入域観光客数は258万3600人、対前年度比で688万5600人の減、率にして72.7％の減少と大変厳しい状況となりました。

また、伝統文化の保存継承やスポーツの振興、国際交流等についても、事業を縮小せざるを得ない状況となっております。

文化観光スポーツ部では、コロナ禍における取組として、旅行者専用相談センター沖縄の設置や、那覇空港でのＰＣＲ検査等の実施による水際対策の強化、また、国内旅行需要を喚起する事業等を展開してまいりました。そのほか、しまくとぅばの普及や伝統文化の継承、発展、沖縄の発祥の地とする空手の保存、継承、スポーツツーリズムの普及やウチナーネットワークの強化等について、オンラインを活用しながら事業実施してまいりました。

緊急事態宣言解除後は、水際対策などの感染防止対策を徹底するとともに、県内の感染状況を見極めつつ、観光体験等に利用できるクーポン券の発行や、宿泊施設の割引助成の実施など、域内需要の喚起を図ってまいります。また、全国的なワクチンの接種状況や感染状況等を総合的に勘案し、ワクチン接種者やＰＣＲ等検査の陰性者、高齢者を含めたファミリー層、修学旅行など、ターゲットを絞った誘客を行い、沖縄観光の回復を図っていく所存です。さらに、伝統文化の保存継承やスポーツの振興、国際交流等については、関係団体への支援やオンラインを活用した取組など、引き続き各種施策に取り組んでまいります。

それでは、令和２年度一般会計の歳入歳出決算額について、お手元にお配りしております、令和２年度歳入歳出決算説明資料一般会計により御説明申し上げます。

ただいま通知しました１ページをお開きください。

１ページは（款）ごとの歳入決算状況となっております。表の一番上、文化観光スポーツ部の合計欄を御覧ください。

令和２年度歳入決算として、予算現額の合計Ａ欄78億7893万2000円に対し、調定額Ｂ欄67億9655万6750円、収入済額Ｃ欄67億8136万6750円で、調定額Ｂ欄に対する収入済額Ｃ欄の割合は99.8％となっております。なお、不納欠損額Ｄ欄はございません。

収入未済額Ｅ欄は1519万円となっております。

次に、（款）ごとに御説明いたします。

（款）使用料及び手数料の収入済額Ｃ欄を御覧ください。

使用料及び手数料の収入済額は３億958万9294円で、その主な内容は、県立芸術大学の授業料及び入学料等であります。なお、収入未済額Ｅ欄は1519万円で、県立芸術大学の入学料の未収分であります。

次に、（款）国庫支出金の収入済額Ｃ欄を御覧ください。

国庫支出金は56億8240万9233円で、その主な内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金であります。

それでは、スクロールしていただき、２ページをお開きください。

（款）財産収入ですが、収入済額Ｃ欄は１億6655万2240円で、その主な内容は県立芸術大学の土地を那覇市で売り払った土地売却代等であります。

次に、（款）諸収入の収入済額Ｃ欄は2181万5983円で、その主な内容は県立芸術大学の科学研究費用助成金等となっております。

次に、（款）県債の収入済額Ｃ欄は６億100万円で、その主な内容は沖縄コンベンションセンター保全修繕に要する経費等であります。

以上が、一般会計歳入決算の概要となります。

続きまして、３ページをお開きください。

３ページは、一般会計歳出決算の状況となっております。表の一番上、文化観光スポーツ部の合計欄を御覧ください。

令和２年度歳出決算は、予算現額の合計Ａ欄132億4914万6000円に対し、支出済額Ｂ欄115億8477万1135円、執行率87.4％、翌年度繰越額Ｃ欄10億1657万9000円、不用額Ｄ欄６億4779万5865円となっております。

翌年度繰越額Ｃ欄の主な理由は、沖縄観光体験支援事業について、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ旅行需要の回復を図るため、２月に補正予算を計上したものでありますが、年度内の事業期間が約１か月間であり、翌年度にかけて事業執行を行うこととしたものであります。

次に、不用額Ｄ欄の主な内容について（款）ごとに御説明いたします。不用額Ｄ欄を御覧ください。

（款）総務費の不用額Ｄ欄は2357万5630円で、その主な内容は、万国津梁会議費に係る旅費や委託料の執行残等によるものであります。

次に、（款）商工費の不用額Ｄ欄は４億1358万4928円で、その主な内容は、観光危機管理体制構築支援事

業について、空港における発熱等の有症者が極端に少なかったことや、検査環境の変化による委託料の執行残等であります。

（款）教育費の不用額Ｄ欄は２億1063万5307円で、その主な内容は、県立芸術大学における教育研究事業費、教職員給与費に係る費用弁償や報酬の執行残等によるものであります。

以上で、文化観光スポーツ部所管の一般会計の歳入歳出決算の概要について説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願い申し上げます。

○西銘啓史郎委員長　文化観光スポーツ部長の説明は終わりました。

これより質疑を行います。

答弁者にお願いがあるんですけれども､答弁終わった後に、間があいてこっちが終わるのか続くのか分からないケースがあるので、そのときは以上とか、以上ですというふうにおっしゃっていただければ進行上大変助かります。それともう一つ、委員長は皆さんの席分かるんですけど、質問者は誰が答弁するか分からないので､なるべく手は大きく挙げてもらって顔を見えるようにしてもらえれば助かります。御協力お願いします。

それでは、これよりただちに文化観光スポーツ部関係決算事項に対する質疑を行います。

上里善清委員。

○上里善清委員　よろしくお願いします。

施策の成果に関するところで行きます。311ページですね。文化観光戦略推進事業というやつですけれど、文化は経済に与える影響も私は大きいと思っています。文化でかなり稼いでいる国はヨーロッパでいえばイタリアとかね、様々なところ、アジア地域であれば結構あるんですよね。文化関係で客を呼んで経済振興を図るという意味では、この事業は大変重要な事業だと思いますが、事業内容で組踊に関するというふうになっておりますけどね、沖縄では組踊以外にもいろいろあるんじゃないかと思うんですけどね。そういった様々なもの、ちょっとあるかどうかお答えできますか。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

この文化観光戦略推進事業につきましては、沖縄の特色ある文化、芸術など、観光資源として活用して観光振興の取組を促進する事業でございます。委員おっしゃるとおり、この文化を活用して観光客を呼ぶということは大変重要でありまして、この令和２年度の実績につきましては、当初、観光誘客のＰＲのための県外公演とか、あるいは県内での舞台公演、これ様々な舞台を公演する予定でございましたが、コロナ禍においてなかなかこの公演が厳しいという中で、令和２年については国指定重要無形文化財である組踊について、公演自粛期間中の実演家への支援、あるいはテクニカルスタッフを活用するということで、組踊の上演機会の多い演目を中心に、広報用映像と多言語字幕データの作成をしたという状況となっております。

○上里善清委員　組踊は無形文化財指定されているんですけどね、エイサーとかこの辺は文化に入らないかなと思うんですけど、この辺はどうですかね。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

この事業の中で、特にエイサーに特化した支援等は行っていないところでございますが、ただ各団体の中で、観光誘客につながるようなマグネットコンテンツ、新しい演劇等を作成して、そういったものに対する支援等を行っております。その中で、様々な芸術と文化の内容を組み込んだ新しいマグネットコンテンツの開発、創出とか、そういったものを取り組んでいるところでございます。

○上里善清委員　エイサーも１つの財産ですのでね、これも含めて取り組んでいただきたいなと思います。

332ページですね。ＭＩＣＥの誘致促進なんですが、今年はコロナで去年からずっと縮小していると思いますがね、今年開催されたＭＩＣＥ事業というのは何件ぐらいありましたかね。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

今年開催されたＭＩＣＥ件数については、まだ調査を行っていませんのではっきりしたことは申し上げられません。毎年度の実績ということで報告してるのは年明けてから調査してますので、今年度の件数について調査開始が来年の１月になってますので、それを踏まえないとちょっと分からない状況になってます。

○上里善清委員　コロナウイルスでかなり減っているとは想像できますけどね。実はアジアのＭＩＣＥ施設で、特に香港なんですけどね、国内の情勢がおかしくなってるので、その事業者が海外に出るという話もよく聞くわけですよ。これ、ＭＩＣＥを推進するには､やっぱり人材育成が非常に重要な鍵になってますので、こういった海外の、よき人材を確保するということも考えておりますか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

戦略的ＭＩＣＥ誘致推進事業では、その中でＭＩＣＥネットワークっていうものを県内事業者さんで構築しています。その中で人材育成のほう行っていますが、海外の方を取り込むということはまだやっておりません。

○上里善清委員　以前、ＭＩＣＥ施設、香港に見に行ったことがあるんですけど、中国の方なんだけど、日本語がもうぺらぺらなんですよ。だから、そういった人材を引き込むというのは大切なことですので、調査できればやったほうがいいと思いますよ。どうぞよろしくお願いします。

347ページですね。しまくとぅば普及継承事業なんですが、この事業始まってかなり長いと思いますけどね、効果というか、今までの実績として効果どのように考えておりますかね。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

県では、このしまくとぅば普及継承事業ということで、平成25年度しまくとぅば普及推進計画を策定して、平成25年度から27年度までの前期については、県民への機運醸成、平成28年度から30年までの中期では県民への普及促進、令和元年から来年４年度までの後期では県民への定着という形でテーマを掲げて、戦略的に普及運動を実施してきてございます。その中でしまくとぅばの普及継承事業により、幅広い世代でしまくとぅばに触れる機会を提供することで、しまくとぅば普及の機運醸成を図ってまいりました。その効果、結果として―現在我々としては県民意識調査を行ってきてございますが、その令和２年度の調査結果で、しまくとぅばに親しみを感じる割合が84.8％、また、しまくとぅばがよく分かる、ある程度分かるが70.2％など、県民に理解ができてきてる―パーセントが伸びてきてございます。こういった効果がある中で、一方として、同じく、この調査においてしまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合が43.2％として、ちょっと減ってきてるところもございますので、こういったところも踏まえながら、今後もこのしまくとぅばの普及について、各地域の普及団体等と連携しながら、その普及継承に取り組んでまいりたいと考えております。

○上里善清委員　しまくとぅばは使わないと、なかなかしゃべることができないというのは現実ではあるんですよ。かつては小学校で、しまくとぅばを使って演劇がちょくちょくあったんですよ。最近、それ見られなくなっているんですよね。庁舎内でも、しまくとぅばを使う課をつくったりするというのも一つの手だと思いますけどね。高齢者はよく分かりますので、庁舎に高齢者が来た場合、しまくとぅばで対応するとかね、そういった工夫もできないかなと思ったりするんですよね。取組として小学校の低学年から始めたら、ある程度定着するんじゃないかと、僕は思ったりしますけどね、その辺の取組どんなですか。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

委員おっしゃるとおり、やはりしまくとぅばは使わないと、なかなか忘れさられてしまうところがございます。そのため県では、小学生についても、例えばしまくとぅばの読本という形で作成して小学生や中学生に配付したりしてます。また、先ほど委員からありましたように、演劇とかを学校で行って、これも各学校で総合学習を通して実施している学校もございます。そういったところには、今現在しまくとぅば課ではありませんけど、文化振興課の中にしまくとぅば普及センターというものを設置して、こちらのほうから各学校にしまくとぅばをしゃべる人材を派遣したり、そういった部分で活用するような取組を現在行っております。

○上里善清委員　絶滅しないように、しまくとぅば大切ですので、一つ取組よろしくお願いします。

351ページですね。在外琉球王国文化財里帰り事業なんですが、この事業で海外に出た文化財とか、あるいは、国内で流出したところもあると思うんですがね、随分薩摩藩に持って行かれていると思うんですよ。その辺のことも入ってますか。

○上原毅県立博物館・美術館副館長　在外琉球王国文化財里帰り事業は、戦前、戦後を通じて、売買や譲渡など様々な理由で県外に所在することとなった琉球王国時代の文化財につきまして、琉球王国関係文化財の研究や将来的な沖縄での展示公開等も念頭に、県立博物館・美術館の学芸員が米国の博物館等で調査を実施するものでございます。委員おっしゃるような薩摩とかその辺の事実関係につきましては、当該資料の所蔵先の記録ですとかあるいは古文書など、そういった資料を詳細に分析をする必要がありまして、現段階ではそれぞれ調査を続けていく必要があるのかなというふうに考えております。実際に県外に所在する琉球・沖縄関係の資料などは、所蔵先の博物館等において、現地で沖縄文化を理解する上で一定の役割も果たしてる部分がございますので、当館としましては、博物館同士の連携とか、協力関係の下、資料の借用により県内で展示公開する機会も持つことも念頭に置きながら、調査研究などを続けてまいりたいと思っております。

○西銘啓史郎委員長　玉城武光委員。

○玉城武光委員　よろしくお願いいたします。

成果資料の313ページ。重点施策事業としては、外国人観光客受入体制強化事業の中のインバウンド医療受入体制整備事業として、医療機関向け、観光事業者向けのセミナーを実施したということなんですが、この医療機関向けのセミナーの費用と、観光事

業者向けのセミナーの費用をお聞かせください。

○又吉信観光振興課長　お答えします。

医療機関向けのセミナーについては51万760円。観光事業者向けのセミナーについては228万5333円という形で、コールセンターの部分のほうが3000万あるということで、大きくなっております。

○玉城武光委員　医療機関向けのセミナーは51万。観光事業者向けが約200万と。それでね、その受入医療機関で受け入れた数は分かりますか。

○又吉信観光振興課長　平成30年度は64の医療機関で受け入れて、1091件のコールセンター対応をしております。令和元年度は60医療機関で1266件、令和２年度が25医療機関、712件の対応というふうになっております。ただこれはコールセンターに来たものでして、実際はここに来なくても、ほかの医療機関でも外国人が来た場合には応召義務というのがありますので、受け入れられているものと考えております。

○玉城武光委員　この多言語のコールセンターに来たのが多いとあるんですが、そこの課題として、要するにコールセンターを設置する必要があると書いてあるんですがね、これは設置されているんでしょ。

○又吉信観光振興課長　すみません、コールセンターは設置されて―先ほど言った平成30年が1091件、令和元年度が1266件、令和２年度712件というのが、このコールセンターで対応した件数となっております。

○玉城武光委員　じゃあ、そこにある課題にね、多言語コールセンターはないということですか。

○又吉信観光振興課長　多言語コールセンターを設置して、先ほど言った件数が多言語コールセンターで対応した件数ということになっております。

○玉城武光委員　多言語のほうがいろいろ多いということでね、医療機関も増やしてほしいと思うんですが。

次は315ページ、沖縄観光ビッグバン事業。決算額５億8532万2000円。この中の事業ごとの決算額をお聞かせください。

○又吉信観光振興課長　お答えします。

海外路線誘致活動強化事業費が386万3000円、国際チャーター便包括支援事業と定期便就航促進・活性化支援事業は執行なし、海外新規市場開拓事業が１億1209万2000円、海外重点市場誘致強化事業が１億3678万6000円、沖縄観光ブランド戦略推進事業が3000万円、海外コンテンツマーケティング事業が8518万円、沖縄国際観光イノベーション事業が4012万4000円、海外富裕層向けプロモーション事業が2751万7000円。それ以外に、沖縄コンベンションビューローのほうに委託していますので、そこのビューローにかかる人件費、一般管理や消費税で１億4892万6000円というふうになっております。

○玉城武光委員　この課題に、経由便を活用した欧米等の長期滞在型リゾート需要の獲得や、観光客滞在日数の延伸に向けた取組をという位置づけあります。その取組状況をお聞かせください。

○又吉信観光振興課長　沖縄のインバウンドについては、近場のアジアのほうが大部分占めておりますけども、滞在数が比較的長いと言われているヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、ロシアの辺りから、そこから誘客を促進するという形でイギリスとドイツ、フランス、オーストラリアのほうに、観光レップという形で委託して駐在員を置いております。その駐在員を活用して沖縄の認知度向上とか、現地での旅行者のセールス活動等を行っておりまして、誘客体制を強化していると。それと、富裕層を扱う旅行業者とかが参加する旅行博があるんですけれども、フランスのＩＬＴＭカンヌというのがあって、そこのほうに、昨年度オンラインのほうで出店しております。また、欧米豪露から来る訪日外国人とか旅行会社に対して、沖縄を１つの拠点とした形で周遊型旅行の提案ということで、那覇空港旅客ハブという形で沖縄経由して日本、あるいは逆に日本のほかの空港を経由して那覇に来てもらうというような形の旅客ハブを目指して、航空会社と連携して取り組んでおります。この欧米豪路についてなんですけども、調査では、そこの人についてはビーチとか自然を求めるニーズが強いという形で、沖縄が持っている歴史、伝統文化、長寿とかのソフトパワーがマッチしてるというような形で、それを取り組みたいというふうに考えております。

○玉城武光委員　ぜひ頑張っていただきたいと思います。

次は339ページ、沖縄食文化保存・普及・継承事業。ここの中にね、琉球料理担い手養成講座で育成した琉球料理伝承人69名にフォローアップ講座を動画配信したとあるんですが、その動画配信事業費はお幾らですか。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

令和２年度につきましては、琉球料理伝承人の動画配信事業ということで事業実施しております。このフォローアップ講座の動画配信にかかる事業費としましては295万501円となっております。

○玉城武光委員　そこに出前講座、普及活動を推進すべきだということが課題とあるんですが、そのことを今検討してるということですか。それとも実施

しているということですか。

○松堂徳明文化振興課長　ちょっと先ほどの答弁修正したいと思います。先ほどのこの動画配信事業費の額は209万5501円の誤りでしたので、大変申し訳ありません。訂正いたします。

この今、委員からありました琉球料理担い手育成講座につきましては、昨年度、令和２年度につきましては、コロナ禍の中でなかなか実施ができないという状況でございましたが、この出前講座については令和30年度から実施しておりまして、令和30年度は学校関係者や観光関連事業者、民泊事業者等に対して、９回の出前講座等行っています。令和元年度につきましても５回の出前講座等を行っていまして、合計14回これまで実施してきてるところでございます。

○玉城武光委員　令和２年度はやらなかったということですかね。

○松堂徳明文化振興課長　お答えいたします。

令和２年度につきましては、やはりコロナ禍の中でなかなかそこに琉球料理伝承人が出向いて出前講座するというのがなかなかできなかったものですから、それに代わる形で令和２年度につきましては、琉球料理伝承人を活用して琉球料理レシピ動画を６件作成して、幅広く県民向けに琉球料理を作るレシピを活用してほしいということで動画配信を行っております。

○玉城武光委員　349ページ。琉球王国文化遺産集積・再興事業の中の、８分野のティーワジャというのがあるんですがね。その８分野のティーワジャっていうのは、どういうことを指している。

○上原毅県立博物館・美術館副館長　琉球王国時代から継承されてきた有形、無形の文化遺産は、戦災や近代化によりその多くが失われております。琉球王国文化遺産集積・再興事業は、残された文化遺産の調査研究から得られた学術的知見や科学分析等の情報を基に、王国時代にあった文化財を復元し、絵画、木彫、石彫、漆芸、染織、陶芸、金工、及び三線の８分野の美術工芸品を製作する技術、すなわち手技を取り戻すとともに、沖縄の手技の力を内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点としての沖縄をアピールすることを目的としております。美術工芸品の製作工程には精巧な手技―ティーワジャがあります。例えば、染織では大きく分けましても、糸作りから始まり、染め、織り、縫製など。あと陶芸につきましては、素材である土作りから始まり、ろくろによる成形、釉薬作り、絵付など。また、漆芸におきましては、器である木地作り、漆の下地、中塗り、上塗り、仕上げ塗りに加え、最後の螺鈿や沈金技法などの加飾がございます。

○西銘啓史郎委員長　松堂文化振興課長。

○松堂徳明文化振興課長　先ほど琉球料理伝承人の出前講座の回数につきまして、令和30年という答えをしたらしいです。申し訳ございません。正確には、平成30年度が９回、令和元年度が５回の合計14回、これまで開催してるというところでございます。大変申し訳ありませんでした。

○玉城武光委員　最後に357ページ、沖縄県空手振興事業。その中に、研究事業として首里・泊手に関する解説書の作成とあるんですが、これつくったんですか。要するに、本、冊子をつくったんですかね。

○佐和田勇人空手振興課長　この流派研究事業なんですけれども、沖縄空手の独自の型とか、あるいは鍛錬法などを持っているこの沖縄空手各流派の特徴を調査研究してその成果を国内外へ発信するという目的で、沖縄空手の保存、継承あるいは普及啓発に資することということで、平成29年度から実施しております。おっしゃるとおり、昨年度、令和２年度は首里・泊手系の冊子を作成、策定しております。

○玉城武光委員　去年聞いたんですがね、首里・泊手以外には何手があるんですか。

○佐和田勇人空手振興課長　お答えします。

今お話しした首里・泊手以外に、那覇の人がやってた那覇手ですね。それと、中国から1900年代の初め頃持ち帰った上地流という流派があります。そのほかにも、ティーと言われると沖縄の３つのティーがあって、今お話しした首里手、泊手、那覇手、この３つの手があります。ティーと呼ばれるものに関してはですね。

○玉城武光委員　那覇手の解説書をつくる予定はあるんですか。

○佐和田勇人空手振興課長　那覇手に関しましては、平成30年度に既に策定しております。

ただ、名称は那覇手という話なんですけど、那覇手は今で言う剛柔流に引き継がれてきていますので、剛柔流という名称で流派研究事業として平成30年度に解説書を策定、作成させていただいております。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、西銘委員長から執行部に対して主要施策の成果報告書等の説明資料については、予算事業内の細事業ごとの決算額も可能な限り記載するよう工夫してほしいとの要望があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

翁長雄治委員。

○翁長雄治委員　よろしくお願いします。

319ページからお願いします。クルーズ船の受入れについてです。この県民の受入れは、もう少し気持ちの面では時間がかかるかと思うんですけども、そこの県民に対するアプローチはどういうふうに考えているんでしょうか。受入れに当たってですね。

○又吉信観光振興課長　まず、クルーズの状況から御説明したいと思います。国内のクルーズ船については、昨年９月に国のほうで関係業界含めたガイドラインが公表されて、11月から各３社あるんですけども、この３社が自分たちの運行ガイドラインというのをつくっております。国のガイドラインに基づくと、このクルーズ船の受入れに当たっては、まず港湾管理者が所管する地域のほうでクルーズ受入協議会をつくってくださいという形で、このクルーズ受入協議会で―例えば県の行政機関で言いますと保健医療、病院の体制とか保健所とかの搬送体制、それと地域含めて、そこで合意を得てから、合意があった場合には受け入れていいというような形になっております。その協議会の中で、そういう住民の理解を求めていくということになっております。

○翁長雄治委員　私も昨年、那覇港管理組合で郵船クルーズさんのほうにお邪魔しましていろいろお話を伺ってきました。まさしく今おっしゃったようなお話をいただきました。その中で、クルーズ船がいざこれから来ると、飛鳥が来るというときに、保健医療部のところの所管の部分はいろいろと動いているかなという気がするんですけども、結局、県民がそれを受け入れられるかどうかっていうところ、一番最初の衝撃ってのが沖縄県民はすごく持ってるかと思いますので、そこに対してどういうふうにアプローチをしていくか、要はクルーズ、安全ですよと、こういうふうなガイドラインつくってますよということをどのようにアプローチしてるかというのを教えてください。

○又吉信観光振興課長　クルーズについては、例えば那覇港であったりとか幾つか受皿がありますので、先ほどの協議会の中に地域協議会というのを設けて、もう少し細かい形でなっております。そこを通して、例えばクルーズが来るに当たっては、そのクルーズの船社からの住民に対する要望とか、逆に住民のほうからクルーズについては今来てほしくないとか、これに当たってはこんな条件つけてほしいとか、そういう要望があります。そういう中で、意見を拾いながら、県民に対してはクルーズの中で―例えば乗船前にＰＣＲ検査する、乗船時もＰＣＲ検査する、定員についても半分にするとか、寄港地では自由行動はさせずにツアーでやるとか、そういうふうな取組やってますので、そういう協議の中でクルーズの感染防止の取組について説明していって、理解求めていくことになるのかなというふうに思っております。

○翁長雄治委員　今、昨年の11月以降どれぐらい実績としてはあるんでしょうか。

○又吉信観光振興課長　すみません、沖縄への寄港の実績というのはございません。ただ、一度７月ごろに打診はありました。打診はあったんですけど、そのときの感染状況が県内の医療体制含めて逼迫しているという中で、こちらが保健医療部と協議してる間に、先方のほうから今回についてはまた変えますという形でお断りがあったということでございます。

○翁長雄治委員　こちらの感染の状況ももちろん大切ですし―これは皆さんのとこだけでどうこうじゃないので全体で考えることなんですけども、やはりこの地域の皆さんが受け入れられるマインドというかメンタリティになれるように、引き続き取り組んでいただければなと思います。

次に325ページですね。スポーツツーリズムのところなんですけども、コロナによる実績の変化についてお伺いしたいと思います。普段の経済効果であるとか、昨年のマイナス推定で、どういったふうになるのかもお願いします。

○高宮城邦子スポーツ振興課長　お答えいたします。

まず、スポーツツーリズムのほうの実績の変化でございますけれども、経済効果で言いますと、プロ野球の経済効果が121億円であったものから、令和２年度は23.7億円となってございまして、令和元年度の約20％となってございます。サッカーキャンプにおきましては、令和元年度が33.6億円であったところ、令和２年度の実績といたしましては6.6億円、これも約20％ということになってございます。

○翁長雄治委員　このスポーツツーリズム、やはりコロナの中で非常に厳しい状況にあると。特にキャンプの場合は、選手も体をつくりに来てるところに、そこでコロナになってしまったらしゃれにならんというようなところもあるので、どうしても無観客にならざるを得ないところがあるかとは思います。その中で、来年、本当にコロナが―今度の２月とかにまたキャンプがスタートするわけですけども、そのときに収まってるという、まだ確証が持てない中で、どのように展開をしていくおつもりでしょうか。

○高宮城邦子スポーツ振興課長　プロ野球キャンプ、サッカーキャンプ、特にプロ野球キャンプにおきま

しては、今年度も受入れ市町村と連携を組んで、収まっていなかった場合の医療体制の確保ですとか、そういったところを重点的にやっていく必要があるのかなと思っております。また、サッカーキャンプにつきましても、プロ野球と少し仕組みが違うんですけれども、当然、受入れ市町村ございまして、我々連携会議等々持ってございますので、同じように取り組んでいくということになろうかと思います。状況にもよりますけれども、無観客なのか有観客なのかというところですが、有観客でできるような体制がつくれないかというところで連携を深めてまいりたいと考えております。

○翁長雄治委員　僕はよく課長とも居室でもお話しさせていただいてる中で、スポーツ行政は大きく分けて私は３つあると思っていて、一つがアスリート教育、一つが生涯スポーツ、もう一つは教育の部分でこちらは普段は教育委員会の方の話になるかと思うんですけども、このスポーツツーリズムであるとか、そういったものは教育のところに私は係ってくるんじゃないかなと思っています。県内の子供たちがプロのスポーツを見ながら考えていくと。県内の場合には、サッカーもあって、卓球があって、ハンドボールがあって、バスケがあってと、プロスポーツチームがたくさんある中で、そういったところのキャンプはどうしても一時的な２月とか３月とか、時期がずれるスポーツもあるでしょうけども、一時的なものである中で、こういった県内のプロスポーツチームとの経済効果の波及というものが、キングス―バスケットボールのほうは非常に目に見える形で見えるんですけども、ほかのところがなかなかまだまだなのかなというふうに思いますので、そちらをぜひ強化していただきたいと思うんですけども、見解をお願いします。

○高宮城邦子スポーツ振興課長　おっしゃるように、数値というのはなかなか把握しにくいところございますけれども、いずれのチームも地元の市町村、あるいは近隣市町村等々と連携を組んで、社会貢献活動をしていきたいという意欲は十分にございます。その辺りを我々、常日頃から意見交換させていただいておりますので、そういったところを今後どのように膨らませていけるかというところは検討してまいりたいというところでございます。

○翁長雄治委員　ぜひプロスポーツと―でも教育の観点から言うと、前からお話しさせていただいてるんですけども、スポーツアカデミーとか、そういった日常的に恵まれた沖縄の環境をアジアの方々に開いて、そういったものをつくっていただければなと思います。こちらは、またいつかやりたいと思います。

328ページ、お願いします。

競技力向上のところ、先ほどお話しさせていただいたところの２つ目のアスリート教育になるんですけども、この競技力向上対策事業の中身について教えてください。

○高宮城邦子スポーツ振興課長　申し上げます。

競技力向上対策事業では、沖縄県スポーツ協会と連携する形で主に６つの取組をしております。まずは、国民体育大会への選手の派遣でございます。もう一つが、県民体育大会の開催でございます。そして、国体に出場する各競技団体の競技力の向上というものもやってございますし、それから世界大会に出る、日本代表として出るトップレベルの選手の育成事業というのも行ってございます。それからドーピング対策ですとか、そういったことに役立つんですけれども、スポーツ医・科学研究事業というのもやっております。もう一つが、最後にスポーツ少年団の育成事業―すみません、６つと申し上げましたけれども主に５つの分野で取組を進めております。

○翁長雄治委員　ありがとうございました。

この中で、特にスポーツ少年団のところもそうなんですけども、例えば中学校、高校の部活とかもこれから学校の先生じゃなくて外部に切り換わっていくんじゃないかというようなものがございます。その中で、例えば私は柔道ですけども、柔道を私は教えるに当たって、当時の感覚のまま教えてしまう可能性があるんですよね。その中で、重要なのは、けがさせないことが一番大事でありまして、アスリートにしても何にしても教育にしても。例えばスポーツトレーナーの育成であるとか、県内にスポーツトレーナーといえば、大体皆さんのイメージするところで言うと、プロスポーツに対応してるかジムにいるかとかっていうなものと思うんですけども、県外とかではスポーツトレーナーが部活に入りながら適切な指導を行っていくというところもあるんですけども、この辺について、スポーツトレーナーの育成についての見解をお願いします。

○高宮城邦子スポーツ振興課長　先ほど申し上げました競技力向上対策事業の中で―ちょっと見えないんですけれども、指導者の育成というのがございまして、そちらで研修会、講習会を開催していることはしております。ただし、その地域部活に向けては少し工夫が必要と言いますか、委員おっしゃるようなことが必要なんだろうなと思いながらですけれども、今の教育委員会のほうで部活動の在り方につい

ての委員会が立ち上がっておりまして、そこに私も所属させていただいているんですが、スポーツ協会さんも所属しております。その中でどういったことが話し合われるのかというところも留意しながら、そこは進めていくべき課題かなというふうに考えております。

○翁長雄治委員　子供たちのスポーツ、部活って指導者で全て決まってしまう部分が本当に大きくて、この辺りの強化をお願いしたいと思います。

次に生涯スポーツの部分で、本当は生涯スポーツの分野であったんですけども時間が足りないので。私は空手も生涯スポーツの位置になってくるものと思っています。356ページですね。356ページのユネスコの登録のところで、結局この本会議でも県民の意識が上がらなきゃいけないということがあるんですけども、この競技者というか人口を増やしていくための手だてというものを改めて教えてください。

○佐和田勇人空手振興課長　お答えします。

昨年度は沖縄空手ユネスコ無形文化遺産登録ということで、早期実現に向けて推進体制の強化を図るということで、知事を会長として県内の空手関係団体をはじめ、県議会、市町村、教育そして文化、学術、経済、観光、メディアといった38の関係機関で構成する沖縄空手ユネスコ登録推進協議会を設置しまして、シンポジウムの開催などを通じて情報発信による県民への機運醸成に取り組みました。県民の機運醸成なんですけども、具体的に、一つは協議会の調査研究成果をテーマとした、先ほどお話ししたシンポジウムであったり、あるいはオンラインの開催を行ったり、あるいはホームページやＰＲ動画による情報発信、そしてポスター、パンフレットの配付などを実施して、機運醸成をしたということです。

○翁長雄治委員　空手とか柔道もそうなんですけど、意外と小さなお子さんたちがやると、お父さんお母さんがひっついて一緒に始めたりとかするというのもあるので、そういった競技人口を増やしていくという取組は非常に重要なものかと思いますので、引き続きよろしくお願いします。

○西銘啓史郎委員長　大城憲幸委員。

○大城憲幸委員　お願いします。

主要施策の313から15、16まで。先ほども議論ありましたけれども、この部分では外国人観光客の誘客400万人を目指してやってきたわけですけれども、ある意味もう今総括の時期なんですよね。ただ、コロナでこんな状況になってしまった。どう総括して次につなげるかっていうのは非常に難しいけれども、どうしてもしっかり総括しないといけない時期だと思うんですけれども、その辺の状況というのはどうなってますか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

沖縄県、御承知かと思うんですけれども、第５次沖縄県観光振興基本計画の中で、1200万人、1.1兆円という数字を目標に掲げて観光施策を推進してまいりました。一方、今、委員から御質問があったように、コロナ禍の中でこれからの沖縄観光をどうあるべきかというところで、やはり県民の中には観光客が感染拡大を招いたっていう認識が根づいてる方々もいらっしゃいます。そういう中で、今までのように量だけを求めるのではなくて、民泊数であるとか、沖縄の自然や県民性豊かな自然環境とか、そういったものを楽しんでいただけるような、ゆったりとした沖縄観光というものを目指す必要があるんじゃないかということも県内の観光業界の方々から大きく意見をいただいております。ただ、経済として、やはり観光産業というのは沖縄県の基幹産業でありますから、やはりそこは回復させていく必要があるってこともございますので、県民生活をしっかり守りながら経済の拡大も図っていくっていう、その両方を目指すような施策を、来年度以降の10年間で取り組んでいく必要があると考えております。

○大城憲幸委員　具体的に言うと、例えば先ほども議論ありましたけれども医療ツーリズムとか、外国人に対してね。あるいは国際旅行、旅客ハブとか、そういうようなものを積み上げてきたわけですよね。これが一度もうリセットというかゼロになってしまって、これをまた今までの積み上げた部分を動かすっていうのはなかなか簡単じゃないなと思うんですけれども、その辺について再度考え方をお願いします。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

確かに外国人観光客、つまりインバウンドを速やかに回復させるというのは、これは国策との兼ね合いもありますので、現状としては厳しいという部分がございます。ただ一方、外国に行けない国内のお客様という新たなターゲットっていうんですかね、例えばこれまでハワイを中心としたリゾート地に行かれていた方々が、じゃあどこに行こうかっていうところで、国内の優良なリゾート地であれば沖縄に目を向けていただけるのではないかというところ。もう一方、国内マーケットに関しましては間違いなく高齢化が進んでいっております。そういう中で、長時間のフライトに耐えて、これまで海外に行かれていたお客様がなかなか行けなくなると。あと医療保険の問題等もございますので、そういう中で、沖

縄はどうかという新規需要が芽生えてくるのではないかっていうところに期待しておりますので、まずは国内客をしっかりと戻しながら国策との兼ね合いも見つつインバウンドの回復に努めていくと、そういう段階にあるかなというふうに考えております。

○大城憲幸委員　お時間ありませんから、318ページの観光諸問題対策事業に絡めて、修学旅行の部分だけ。今あったように、出口戦略っていう意味でどこからスタートしていくかと。ＧｏＴｏキャンペーンの話もありますけれども、私は前にも話したけれども、こういう状況だからこそお願いしやすい、コントロールしやすい修学旅行辺りからきちっと検査をした上で、沖縄のこれまで積み上げてきた修学旅行からスタートしていく、始めていくっていうものも取り組んだほうがいいんじゃないかなと思ってるんですけれども、その辺に関しての考え方をお願いいたします、最後に。

○又吉信観光振興課長　お答えします。

今おっしゃるとおり、修学旅行については今まで沖縄県の感染状況がひどかったという形で、ほぼ９月まではゼロの状況でしたけども、今月から少しずつ回復してきております。今後は、今年中止を決めた学校もあるんですけども、年度後半に見送った学校とか予約が入ってる学校がありますので、今後はそれを着実に取り組んでいくと。加えて、行く先が海外を予定したところ、そこをいかに沖縄に来てもらうかと。そういうふうな形で取り組んでいきたいというふうに考えております。

○西銘啓史郎委員長　新垣新委員。

○新垣新委員　まず340ページ、ウチナーンチュ大会。今回コロナで開催ができないと思いますが、次なる課題はどうなっていくのか。ウチナーンチュ大会の問題ですね。お聞かせください。

○宮城清美第７回ウチナーンチュ大会準備室長　第７回の世界のウチナーンチュ大会についてですけれども、令和２年の９月の第１回実行委員会におきまして、当初、今年度、本当でしたら10月の末に開催予定だったんですけれども、新型コロナウイルスの影響もありまして、令和４年度開催を決定したところです。その後、今年の５月の第２回実行委員会において詳細な開催日程を審議しまして、世界のウチナーンチュの日である令和４年10月30日を前夜祭、本大会を10月31日から11月３日と決定しております。第７回大会なんですけれども、新型コロナウイルスの感染症の影響が残ることが想定される中行われますので、実施に当たってはＩＣＴなどの最新技術を活用しまして、万が一コロナ禍で来県がかなわないという皆様にも参加いただけるよう、ハイブリッド形式での開催に取り組んでいくこととしております。

○新垣新委員　分かりました。

337ページ、Ｗｉ－Ｆｉの問題です。県内全域への通信の整備はどうなってますか。観光客が集まるところにＢｅ．Ｏｋｉｎａｗａっていうｗｉ－Ｆｉがつながらないっていう問題が生じていると聞いてますが、その件について伺います。

○又吉信観光振興課長　お答えします。

県のほうでは一括交付金を活用して、平成24年度からこのＷｉ－Ｆｉの導入整備事業をやっております。平成24年から27年までは県のほうで直接機器を設置する補助を行ったということで、そのときの台数が4628台行っております。その後、平成27年度に国のほうの調査があって、民間活用したらどうかという提言がございましたので、それを踏まえまして県のほうでフリーＷｉ－ＦｉのＢｅ．Ｏｋｉｎａｗａっていうものを定義をして、それに賛同する企業を募りました。その企業を―企業っていうか通信事業者のほうでＷｉ－Ｆｉ機器を設置してもらうということで、県のほうは普及のほうに努めるということで、28年から30年度まで県のほうで普及促進を図ってまいりました。いま協力いただいてるのが３社ありまして、現在その３社含めてほかの関係団体を含めて推進協議会っていうのをつくっていますけども、そこでどの形で普及していくかという協議をしながら進めているところです。現在なんですけども、いろいろ設置してまた撤退とかも、取りやめ、廃止とかもありますので、現在、令和３年５月時点で4560か所のアクセスポイントがございます。

○新垣新委員　その中で、ひめゆりの塔や―何て言うんですか、知念の久高島を見えるところの、ちょっと名前忘れましたがあそことか、つながらないと。人が集まるところに。そういう課題を解消すべきじゃないかっていう課題はどう考えますか。斎場御嶽です、斎場御嶽。

○又吉信観光振興課長　このＷｉ－Ｆｉの機器の設置に当たっては、まず検討しないといけないのが、一度設置してしまうとその後、一定の通信料がかかるという形で、この通信料を誰が持つかというところで、やはりその施設の管理者なりのほうでそういうランニングコストを持つという形で意思決定してもらって、今やっている通信事業者のほうに申請があれば―現在この指定事業者、通信事業者については、初期の導入費用を無料でやっていますので、その辺り、運営費を払い続けられるという事業者があれば、この通信会社のほうとつなげて、エリアの拡

大等を図っていきたいというふうに考えております。
以上です。
○新垣新委員　319ページ、クルーズ船プロモーション事業。今後クルーズ船に対して、ＰＣＲを義務づけ、このダイアモンド・プリンセスの苦い教訓を生かして考えていくべきじゃないかと、伺います。
○又吉信観光振興課長　お答えします。
先ほどもお話しましたけども、国内線については、今の船社等のガイドラインで、乗り込みの数日前に、まずＰＣＲ検査で陰性か確認すると。あと当日も一応ＰＣＲ検査を受けるという形になってございます。外国船については、今、国がまだガイドラインも示していないので、そこについてはちょっとどのような形になるか分からないんですけども、飛行機、国際線がＰＣＲ検査を義務づけられているので、恐らく外国船のクルーズ船ついても、国のほうでそういうＰＣＲ検査等の義務づけがなされるんじゃないかというふうに考えております。
○新垣新委員　316ページに移ります。ビックバン事業ですけど。この課題について、コロナ前のこの状況をちょっと課題を聞かせていただきます。課題、長期滞在型観光のハワイを超えるとか、いろいろ、るる言っていますよね。ハワイにあって沖縄にない。じゃあ、沖縄は滞在日数をどうやって増やすかという取組を聞いていると。具体的に、課題。
○又吉信観光振興課長　お答えします。
先ほども少しお話しましたけども、比較的遠距離から来るところの―これ、世界一般的だと思うんですけども、遠距離から来るお客さんについては、滞在日数が長いというのが一般的ですので、比較的、遠距離にいる、先ほど言ったヨーロッパとかアメリカ、オーストラリア、ロシアとか、そういうところから、日本国内のどこかの空港を経由した形で沖縄のほうに呼び込んで、滞在日数を長くしていきたいということ。あと、アジアからもかなりの―七、八割という形で来ていましたので、そのアジアの人たちについては、どうやって離島のほうまで足を延ばしていって、滞在日数を延ばしてもらうかというところに、そこに課題があったのかなというふうに考えております。
○新垣新委員　沖縄の、日本全国の観光客の滞在日数、沖縄の滞在日数の位置づけはどうなっていますか。
○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。
沖縄県観光振興基本計画の中では、平均滞在日数を4.5日というふうに定めております。これは、泊数で言いますと3.5というふうになるんですけれども、実際には、令和元年度実績では3.70日っていうところで、まだまだ足りない状況はございます。これなぜかといいますと、国内マーケットがほぼ沖縄の中心なんですが、やっぱり金、土、日という形で、２泊３日観光っていうのが国内マーケットの基本になっているというふうに考えておりまして、現在、全国の状況っていうのは手元にはございませんけれども、ほぼ同じような状況ではないかなというふうに考えます。ただ、一方で、北海道の場合には鉄道網等が発達しておりまして、道内を周遊する観光というものが、妥当というか、浸透しておりますので、その分、沖縄と比べますと、あちらのほうが長く滞在しているかなというふうに考えております。
○新垣新委員　滞在日数を延ばすために、もう厳しいと思いますけど、結論から申し上げます。部長、ＩＲ、導入すべきだなと思うんですけど、滞在日数を増やすために。沖縄の青い海、青い空。これ見解が大きく割れているところがあると思うんですけど、どうにかもう一度再検証できないかなと思って。ばくち依存症が出ないっていうやり方もありますので、ヨーロッパとかが地元民ができないっていう規制もあります。だから、そういうことも含めて再検証できないかなと思っているんですけど、いかがですか。
○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　先ほど来からありますように沖縄県の観光の課題として平均滞在日数を延ばす、そのことによって、観光消費額を増やすという方向性で取組を進めるというところの一つとして、ＩＲが一つの魅力あるコンテンツじゃないかという議論があることは承知しておりますけれども、沖縄県のほうでは、滞在日数の延伸に対しては、沖縄のソフトパワーを魅力として、自然であるとか、歴史であるとか、独特の風土、おもてなし、そういった沖縄の魅力を最大限に発揮することによって、滞在日数を増やし、満足度を向上させると、そういう方向で取組を進めておりますので、今のところそのＩＲを導入するというような施策は考えていないところです。
○新垣新委員　最後に、沖縄の観光客数。どのくらい目指していますか。
○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　第５次観光振興計画では1200万人という目標を掲げ、平成30年度には1000万を超えたという実績がございましたけれども、コロナウイルス感染症の影響により、258万人まで落ち込んだという状況にございます。今後どういった、どこまでの量を求めるのかと。ここまで関係業界が痛んで影響を受けておりますので、そこは一定の量を求めるという必要は当然にございますが、併

せまして、課題とされています滞在日数の延長であるとか、消費額の増といった、あるいは満足度の向上といった質の向上っていうのも併せて求めていく、取り組んでいくという形になります。それを今、どこまでが目標とすべきかということについて、観光振興審議会のほうで鋭意、協議しているところでございます。

○新垣新委員　分かりました。ありがとうございます。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

午後３時41分休憩

午後４時１分再開

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

観光政策課長から、答弁内容について念のため、改めて説明したいとの申出がありますので、発言を許します。

山川哲男観光政策課長。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

御質問の中で、沖縄観光1200万人、1.1兆円を目指してきましたというふうに御回答したつもりというか、認識ではあるんですけれども、確認のために、1200万人、1.1兆円を目指してまいりましたということでお答えをさせていただきます。

○西銘啓史郎委員長　では、続きまして質疑に入ります。

大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　よろしくお願いします。

309ページ、万国津梁会議でありますけれども、これは次年度も開催する予定なんでしょうか。

○前本博之交流推進課長　お答えいたします。

令和３年度に新たに設定いたしましたテーマ、プラスチック問題と琉球文化ルネサンスに関する万国津梁会議につきましては、今年度においてテーマに関する課題の洗い出しですとか、議論の整理等行われているところでございまして、この会議、２テーマに関しては次年度も継続して行われる見込みとなっております。なお、ほかのテーマにつきましては、年度末までに知事のほうで設定する予定となっております。

○大浜一郎委員　このテーマ設定は、妥当だったというふうに思っておられますか。

○前本博之交流推進課長　お答えいたします。

令和２年度のテーマにつきましては、米軍基地問題、ＳＤＧｓ、多様な人材育成、稼ぐ力、そして、海外ネットワークの５つのテーマを設定いたしました。米軍基地問題に関しましては、在沖米軍基地の整備縮小に向けた議論を展開するということで、その提言を基に、日米両政府に対しての要請につながってございます。それからＳＤＧｓに関しましては、令和元年度から、県のほうで全庁挙げて本格的にＳＤＧｓの取組を開始したところでございまして、この提言等を踏まえまして、実施計画ですとか、あと国が公募しておりましたＳＤＧｓ未来都市に県が応募したところ、そこに選定されたというところでございまして、この２テーマに関して、テーマの設定は妥当であったというふうに考えております。それから、令和２年度において新たに立ち上げました人材育成、稼ぐ力、海外ネットワークに関しましては、令和元年度に沖縄県振興審議会の附帯意見におきまして、重要性を増した課題、それから新たに生じた課題として示された課題でございまして、その中から選定したテーマでございますので、テーマの設定は妥当であったというふうに考えております。

○大浜一郎委員　私は、当初からなぜ万国津梁会議を文化観光スポーツ部がやるのかなということを、ずっと疑問に思っていたわけですね。これ、実施項目においても、これは自立経済発展資源の創出となっているわけですよ。しかし、これがテーマが妥当だったと今おっしゃいましたけど、本当にこの実施要綱に、項目に合致してるかっていうと、僕は合致してるとは思えないですよ。だから、僕はなぜ万国津梁会議というのを、僕はまたテーマがあまりにもばらばらすぎてね、本当にこれが妥当だったかということは、非常におかしいと思う。だから、万国津梁会議をどうするのかということの基本的な方針というのは、どのようなことが議論されていますか。

○前本博之交流推進課長　お答えいたします。

万国津梁会議は、沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び５つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するために、知事において有識者等の意見を聴取する会議となっておりまして、５つのテーマがございまして、１つ目が人権平和に関すること。２つ目が情報ネットワーク行政に関すること。３つ目が経済財政に関すること。４つ目が人材育成、教育福祉、女性に関すること。５つ目が自然、文化、スポーツに関することとなっておりまして、これらの５つの分野の中からテーマを設定しているところでございまして、今、申し上げましたとおり、将来像、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、新たな振興計画ですとか、各種施策に反映させていくこととしておりまして、もう既に一部は素案の中にも盛り込まれているところでございます。

○大浜一郎委員　部長、今のお答えでいいんですか。この方向性としては、これからも。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　先ほど答弁がありましたとおり、万国津梁会議は、沖縄21世紀ビジョンの基本理念、５つの将来像を実現するというところの目的で、知事において有識者等の意見を聴取して、それを施策に反映させるための会議というところで、これまで一部は施策、新たな振興計画の素案等に反映されているというふうに考えております。

○大浜一郎委員　特に米軍の在り方についてなんていうものは、これは文化観光スポーツ部が重要なテーマと、妥当性があるというふうに判断するのはおかしいと思いますよ。これはもう、これは別の会議で十分やればいいと思ってるんだけども、どうも、その辺の位置づけとか背骨がちょっとよく分からなくなってきているような気がするんです。あえて、万国津梁会議でやる議論かなというふうなところも、これはあると思うんですよ。だから、その辺の議論がされてるのかなということは非常に、知事の肝煎りの会議とはいうけれども、何かいろいろとテーマを探してきてやるのはいいんだけど、ちょっと背骨論としての万国津梁会議というものが、あえてこういう名前をつけてやるっていうこと、またその所管が文化観光スポーツ部だということが非常に、どんどん分かりにくくなっているというような感じはするんですよね。その辺の議論はしたことはない、今後についても。

○前本博之交流推進課長　お答えします。

結論からと申し上げまして、議論は特にしておりませんけれども、知事の公約がベースになっておりまして、公約の中に、経済交流、文化交流、人材の交流ですとか、そういった交流と、あと、ウチナーネットワークを活用ということが知事の公約の中に明記されておりまして、そういった観点で、我々、交流推進課のほうで所管するに至った次第でございます。先ほど米軍基地の話もございましたけれども、知事の公約の中に、万国津梁会議の中に、米軍基地対策など、世界に開かれた国際都市として云々かんぬんというふうに公約のほうで明記はされております。

○大浜一郎委員　米軍の基地問題というのはいろいろな意見があって、これはいろいろな要素もどんどん変わってくるから、万国津梁会議にも本当はこれはなじまないと思ってるんですよ。もっともっと沖縄の―僕はね、本当は万国津梁会議は、これからの沖縄をどうしていこうかという、沖縄政策協議会が開かれてないっていう現状もあってね、それに耐え得るような議論を万国津梁会議の中で、今後の沖縄の在り方、基地の整理縮小も含めて、そういった大義を持った会議に僕はしていくべきじゃないかなとやっぱり思うわけですよ。来年、いろいろな新しい沖縄を見せるにおいてね。それを議論をぜひ、ちょっとやるべきだと思うんですけど。再度、部長どうですか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　万国津梁会議、21世紀ビジョンの基本理念、将来像の実現というところで、知事において有識者の意見を聴取する会議ということで、テーマは５つの分野から設定するということになるんですけれども、これまでに、沖縄県振興審議会の提言であったりとか、あるいは児童虐待等、緊急性が高いテーマであったりとか、そういったものが選ばれております。次年度におきましても、今年度から継続する２テーマに加えて、知事、三役において、そういうテーマにふさわしいというところを総合的に判断して、これは有識者の意見を聞いて、深く議論していただいて、それを施策に反映させるというように、ふさわしいテーマがまた選定されるんだというふうに考えております。

○大浜一郎委員　これは要調査事項として取り上げていただきたいと思います。今後の在り方についても要調査が必要だと思います。

○西銘啓史郎委員長　大浜委員、要調査事項として誰にどのような項目を確認したいのか、改めて簡潔に説明してください。

○大浜一郎委員　知事に対して、万国津梁会議の今後の方向性についてお伺いしたいと思います。

○西銘啓史郎委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取扱いについては、本日の委員会の質疑終了後において協議いたします。

質疑を続けます。大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　ページ332でございますけれども、前年度と比較して特に得られた成果は具体的には何があるかお教えください。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

令和２年のＭＩＣＥの開催実績は490件で、令和元年の1638件と比較すると70％の減となり、非常に厳しい結果となっております。このような中で、昨年10月29日から11月１日の４日間にかけてツーリズムＥＸＰＯジャパンを開催することができたことは一つの成果と考えております。それで、ツーリズムＥＸＰＯジャパンでは当初、新型コロナの影響により開催が危ぶまれましたが、主催者をはじめ関係者の努力により、感染症対策の徹底の上、商談会やセミナーなどを実施して、期間中２万4174人の来場がありました。現在、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたＭＩＣＥ誘致に向け、県外事業者向けのオ

ンラインセミナーを実施しておりますけど、その中で、昨年度実施したツーリズムＥＸＰＯジャパンを安全安心なＭＩＣＥ開催のモデルケースとして紹介して、ＭＩＣＥの誘致活動につなげております。

○大浜一郎委員　課題の中に、競争力、そして、差別化を図るのが必要だとありますが、具体的にどのようなイメージをしていますか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　今、各地域、それから、各国でＭＩＣＥの誘致―コロナ禍では少し、こういった状況ではあるんですけど、誘致の競合地があちこちに出ています。そのような中で差別化を図っていくということになるんですけど、その一つとしては、今の傾向としてＳＤＧｓ、そういったところがＭＩＣＥの開催地で選ばれやすいというふうな傾向があるので、そういった取組も必要だと考えております。

○大浜一郎委員　ＳＤＧｓはどこもやると思うんですよ。特に沖縄が差別化を図るために何かインパクトがないといけないでしょう。そこを聞いてるんですよ。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

これまでＭＩＣＥについては、インセンティブツアーだとか、そういったところで、沖縄の強みを発揮されてきています。つまり、日本国内で言えば、観光リゾート地というところがありますので、そこら辺を全面的に出して、違いが出てくるのかなというところを考えております。

○大浜一郎委員　このポイントづくりはしっかり、もう一回取り組んでいただきたいなと思います。

質問を変えます。334ページですけど、これマリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業、これが具体的な形が見えないままになってるということです。今年３月ぐらいまでには、ちょっとプランが出るんじゃないかと言われていたんだけれども、結局、なしのつぶてになって。その辺のところで、一体何を議論して、何をプラン化してるのか、その辺のところちょっとお教えください。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

昨年度の取組についてですけど、ＭＩＣＥ施設の整備に向けた新たな基本計画の策定のための調査、検討として、ＭＩＣＥ施設の規模や機能、ＭＩＣＥ施設とホテルとを一体的に整備するための官民連携の事業手法、コロナの影響による不動産マーケットの動向調査、事業実施に向けた官民対話、サウンディング調査、それから、地元住民との意見交換を行ってまいりました。事業実施に向けた官民対話の中では、ＰＦＩの手法によるＭＩＣＥ施設の整備、運営、ホテル等の民間収益施設への投資開発に意欲を持つ民間事業者が複数確認できました。今年度ですが、昨年度に引き続き、事業実施に向けた官民対話を実施するとともに、新たに今、事業収支の整理及び精査、施設整備後、分割払いとなる施設整備費の財源の検討、それから運営期間を含めた事業スキームの検討、精査、アフターコロナにおける需要見込みの調査を行っております。今後については、需要調査の結果を踏まえ、民間事業者の官民対応を実施して、民間事業者の参入意欲を促す事業スキームなりを検討していきたいというふうに考えております。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、大浜委員からいつ頃までに具体的なプランが出てくるのかについて聞いているとの指摘があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

白井勝也ＭＩＣＥ推進課長。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　ＰＦＩ事業については、やはり事業参加される方との官民対話が重要になってくると思っています。これについて、引き続きやる必要があると考えておりますので、その結果を踏まえて、可能な限り早く基本計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

○大浜一郎委員　もう年明け、年末も近いですよ。いつ頃までにというぐらい言ったほうがいいんじゃないですか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　委員おっしゃるように、令和２年度末に、新型コロナ感染症の影響による動向を踏まえる必要があるというところで今年度、さらなる調査をすることとしております。おっしゃるとおり、ＰＦＩ方式事業でやるというところ、民間のほうの投資、参入を促すというところの投資意欲の確認とＭＩＣＥ開催の動向、これらを基に需要収支予測を精緻化する必要等があります。現在、そういう民間事業者の意見を丁寧に確認しながら事業スキームの精査、改善、それからＭＩＣＥ施設の整備費の圧縮に向けた取組、土地売払代も含めた充当財源、交付税の活用等も含めた事業収支見込み、ＭＩＣＥ施設の運営という対価の設定、コンセッションを設定できないかというふうに考えておりますので、そういった対価の設定。あわせまして、ＭＩＣＥ施設周辺用地での自主事業の可能性調査等を含めて、ＭＩＣＥエリアの競争性の確保、民間投資を呼び込むための、さらなる追加調査をやっておりまして、収支、それから、経済波及効果の推計というのを精緻化してるところでありますので、その取組を基に、可能な限り早い段階での熟度の高い基本計画

の策定に向けて取り組んでるところです。

○大浜一郎委員　これも要調査事項に上げたいと思います。知事に対して、この事業の進展に係る意見についてお聞きしたいと思います。

以上です。

○西銘啓史郎委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取扱いについては、本日の委員会の質疑終了後において協議いたします。

○西銘啓史郎委員長　島袋大委員。

○島袋大委員　お願いします。

おきなわ彩発見キャンペーンについて聞きたいと思ってます。ＯＣＶＢの事業報告によるとキャンペーン。ＯＣＶＢの事業報告書に、キャンペーン利用された宿泊施設に一部偏りがあるとともに、宿泊のみの利用、宿泊施設以外への波及効果が把握できてないなどスキームの課題があったというふうに報告書には書かれてます。事業ではリゾートホテルの利用が多かったと聞いておりますけれども、利用比率はどの地域が最も多く、どのタイプのホテルが、宿泊事業者が最も利用されたのか。これどうなってますか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

宿泊された市町村で一番多かったのは、恩納村になります。比率で言いますと30％。宿泊施設別で見た場合には、リゾートホテルが最も多く78％の利用となっております。

○島袋大委員　今回、対象となったこの宿泊事業者数と、実際に利用された事業者数はどのようになっていますか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

第１弾につきましては370のホテル、施設が利用されました。参加いたしました旅行事業者は52社となっております。ちなみに、続いて実施しました第２弾につきましてはＯＴＡ２社を利用いたしまして、参加いたしました宿泊施設数は856、これは少なくともの数字になっております。

○島袋大委員　令和２年の９月に出された観光政策課の資料によると、令和２年６月５日に開始したおきなわ彩発見キャンペーンの効果について、効果を大いに感じる、ある程度感じるとした事業所店舗は９％にとどまっている。業種ごとの内訳を見ていくと、旅行業では45.2％の事業所店舗が効果を大いに感じる、ある程度感じると回答したものの、他の業種は効果を大いに感じる、ある程度感じると回答した事業所店舗は１割未満になっていると。業種ごとに評価が大きく分かれる結果となっているようだけれども、ということは、９％、約１割程度の事業者しか恩恵を受けていないと考えられますけれども、利用上位10％近い施設での利用金額の割合はどの程度か分かりますか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

第１弾につきましては、旅行会社を通して宿泊施設を利用したという形になっております。そういう中で、旅行会社のほうが一義的に補助金のほうを受け取りますので、その数字で申し上げますと、やはりＪＡＴＡという日本旅行業協会―この全国的なものなのですが、ここの会社のほうが、エージェントさんのほうが大きく補助実績を残しているというところになります。

○島袋大委員　これ我が会派の議員からいろいろと出たと思うんだけれども、宿泊施設ごとの利用客数、利用金額についての公文書開示請求がされたと思うけれども、不開示決定の通知が出されたようだけれども、その理由について伺いたいんですけど。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

公文書開示請求のほうを受けまして、その開示に対してしっかりと審査を行わせていただきました。そういう中で、条例の第７条のほうに公文書の開示義務というものがございます。少し読み上げさせていただきます。「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。」というふうに定められております。その中で３号のほうでございますが、「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等または当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」については、開示しなくてもいいと、開示してはいけないというふうに定められておりましたので、ここの解釈をもって不開示としたものであります。

○島袋大委員　担当課から話も聞きましたけれども、施設名や法人名を黒塗りの提出でよいと担当課に伝えたみたいだけれども、それでも不可。他の資料と合わせたら、要するに特定されそうということで、その時点で情報公開を行わなかったってことか。だから、ここがちょっとポイントでね、今、おっしゃるような形であれば、別に黒塗りでもよかったんだけれども、だからその辺の説明できる。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、執行部から、本事業の総括に係る全体会議の中で、旅行業界団体の意見としては、旅行事業者ごとの実績金額等を出

されると困るとのことであったため、不開示の判断に至ったものであるとの説明があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

島袋大委員。

○島袋大委員　ですから、この宿泊施設においては、一部の収入にしかならないはずだけれども、要するにこれは県として、税が入っているわけさあね。税が入っているわけだから､何も偏りをどうこうチェックするんじゃなくて、公平公正に考えるのであれば、税が入ってる以上、要するに施設名、法人名は黒塗りでもいいから、金額的には出たら大体そのチェックはできるかもしれないけれども、そういった形はしないといけないんじゃないかと。今、言うように、業界から聞いたかもしれないけれども、これ実際、今、決算だから。だから、そういった形ではもう本当だったら監査員の皆さん方もどう判断しているか分からないけれども、それぐらいはやらないと。やっぱりこれだけ、コロナ禍について、コロナの状況で大変な、莫大ないろんな補正予算も組まれてやっている中で、ここはちょっと指摘に値するんじゃないかなということで今質疑しているんであって、皆さん方がそう判断したということだったら、もうそうしかならないということになるかもしれないけれども、やはり正当なことを考えるんであればね、ここはきちんと丁寧に説明できるような形をつくるべきじゃないかなと思うんだけど、どうですか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

今、御指摘のあったように、確かに県税というものが、国税も含めてこの事業には充てられておりますので、そこの公平性というんですかね、公正さというものをお示しする上でも、可能な範囲でその資料の開示っていうのはできるのかなというふうには考えております。ただ、この彩発見事業に関しましては、事業者さんからの意見も聞いた上で、情報公開条例に照らし合わせた上で、不開示っていうのが適切だというふうに判断をいたしまして、このような取扱いをさせていただいたところであります。

○島袋大委員　今の状況でも、もう出せないということの理解でいいのかな。

○山川哲男観光政策課長　そのとおりでございます。

○島袋大委員　ぜひともね、これは今、第２弾、第３弾も含めて、これからいろんな事業で、ウィズコロナっていう形で展開していくかもしれないけれども、同じような形でまた、情報的に出してくれって―来ないわけにはいかんわけさね、来るかもしれない。だけど、業界の皆さん方も含めて、これからこういう事業入る前に、前もって検討したら決算でもそういう指摘は受けたと。だから、そういった形に出さざるを得ない場合もありますよということも前もって言っておけばね、その業者も業界も理解するかもしれないけれども、やっぱりこの辺は税が投入されている以上、やっぱりその辺はチェックしてくると思うんだよ。だから、その辺はもう部長、どうですか。今はそういうことかもしれないけれども、きちんとこれから、新しいまた施策でこういった形で出てくるんだったらね、税が入っているんだからその辺のチェック的な意見は出てくるかもしれないけども、その辺はどのように考えますか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　委員指摘のとおり、税を財源として支援補助金が支給されているというところの中で、可能な限りの情報開示をして、適切に執行されているのかをチェックするというようなスタンスではあるかと思います。先ほど来説明しておりますように、情報公開条例の７条のほうで、その開示する情報が当該法人の地位、その他正当な利益を害するおそれがあるものという場合には、開示できないということになっておりますので、その施設が宿泊施設ごとにどれだけの補助金が入ったというところが正当な利益を害するという判断になっているかと思いますので、その情報開示の在り方については、そういう団体、個人の利益を害しないような形っていうのには配慮する必要があるかと思います。別の観点から、今の議論は、第１弾、第２弾、第３弾で課題として挙げられたのが、特定の宿泊施設に偏ったんじゃないかというところがあるのが１点と、それから旅行代理店とか、ＯＴＡ―オンライントラベルエージェント、代理店ですね、そこを通してしかこの事業が活用できなかったというところがありました。一方で、割引率の高いホテルとかに集中してしまったんじゃないかという、この２つが課題として挙げられておりますので、今後予定しております地域観光事業支援を活用した第４弾を打つことになるかと思うんですけども、その事業においては、プレミアム付クーポン券方式を採用することによって、代理店を通さないで、ホテル等が直接その事業を活用できるということで、キャンペーンの参加の窓口を広げることができるという改善点が１点。それから、発行するクーポンについては、３種類を想定していまして、宿泊だけのクーポンと、それから、旅行クーポンということで体験施設とかも活用しながら組み合わされたクーポンと、それから交通の部分ですね。航空機とかそれとセットになったクーポンと、３種類をセットにして、それぞれに

配分額を定めて、一方に偏らないというような工夫をしようということと、それから額面を4000円から１万円に分けた形で、価格帯の低いところでも活用できるようにというような工夫をしようかということで、今、制度設計をしているところでございます。

○島袋大委員　是非ともこれから皆さんいいように、業界も潤うように頑張ってる事業だはずだから、そこに私は何やかんや言うつもりはないんだけれども、やはり県民から指摘を受けたら、我々もそういった形の質問をしないといけなくなる状況なものだから、やはりしっかりと分かりやすい意味でもね、また、しっかりと活性ができる意味でも、頑張られてるということは理解してますから。今、おっしゃったように、また新しいタイプをつくるのであれば、そういった形でまたきちんと、分かりやすくすぐ説明できるような体制であればなおさらいいと思いますので、ひとつ、頑張っていただきたいなと思っています。

以上です。

○西銘啓史郎委員長　中川京貴委員。

○中川京貴委員　すみません、私も引き続きおきなわ彩発見の質疑させてください。やはり、今、よく分からないのが、当該法人を害する場合があったら出さなくてもいいと。害するということは、どういった害なんですか。今、部長説明していましたけれども。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

その法人の、企業の経営状態が明らかになってしまうっていうふうに理解しております。

○中川京貴委員　今回公開しなかったのは、その業界団体が公開しないでくれという要望があったと。もし、その業界団体からそういうのがなければ、県は公表するつもりだったんですか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

業界団体からの意見っていうのは、あくまでも意思として参考までにさせていただきました。私たちとしては、行政として、情報公開条例に基づいて適切に判断をしたというふうに考えております。

○中川京貴委員　これから、そういったことがあまりないように、これは公正・公平じゃなかったんじゃないかという意見でありますので、しっかり対応していただきたいと思っています。

それともう一つは、この旅行業者が、僕は彩発見でこのコロナ禍が収まったらぜひやっていただきたいという立場なんですが、旅行業者が立て替えて、その後、県から振り込まれてくるのが遅いという意見があったんですが、この点についていかがでしょうか。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

今のは、第１弾のときの事務の執行の在り方だったと思います。これは、マスコミのほうにも報道として掲載されたっていうふうに覚えているんですけれども、確かにそういうのがございました。ただ、そういった御指摘を踏まえて、第３弾につきましては、前金というか準備資金それをしっかりとお支払いをして精算を早めるっていうふうに改善をしております。

○中川京貴委員　ぜひ、一つだけは要望したいのは、このおきなわ彩発見を利用された方が、２回も３回も、もうすばらしかったと。しかしながら、初めて行きたい方がもう申込みをしたら終わってると。一度行った方々は外して、残りの人たちが使えるようにしていただきたいって要望があったんですけど、これいかがでしょう。

○山川哲男観光政策課長　お答えいたします。

特に、第３弾のときには、これリアル店舗のほうでの販売っていうものをメインで行いました。そのときに、実際の話として、目の前の人が多くを購入して自分の番になったときにはもう売り切れていましたという話もありましたので、今後、予定されている第４弾につきましては、その辺の県民の皆様の御意見も加味した形で、販売方法を検討する必要があると考えます。

○中川京貴委員　ぜひ、今まで一度も利用されていない方々に幅広くやらないと、これ公正・公平に欠けると思っています。今までこの利用されていない方々は優先になるということでよろしいですか。

○又吉信観光振興課長　彩発見の第４弾については、国の官公庁の補助事業を使ってやることになって、観光政策課か観光振興課のほうで実施することになっています。62億ほど交付決定をもらって、８月の臨時議会で準備のための事務経費という形で2.6億円ほど補正予算を組ませていただきました。今、それについては、ステージ２にならないといけないという条件はあるんですけども、一応準備がいろいろあって、11月１日、そのときの感染状況にもよりますけれども、そこを目指して今、鋭意準備を進めているところです。先ほど部長からありましたけれども、第１弾から第３弾までいろんな課題があったので、それをどうやって工夫できるかという形でいろいろ検討をしておりまして、例えば、ＱＲコードですぐ決済できるようにするとか、そうするとそのホテルなり、旅行会社なりに月締めとかで支払うことができるとか、いろいろそういうふうな工夫を考え

ております。販売についても、宿泊のみのクーポンとか、宿泊と観光体験、あるいは観光施設セットにしたクーポン､あるいは宿泊と飛行機で離島とか行ってもらうというふうなクーポン、３種類分けて発行するというふうに考えております。それで、これ今のところ12月末までの宿泊になっていますので、正味２か月ぐらいが―今後、国に延長を要望していきたいと考えているんですけれども、２か月ぐらいになっております。内々で、この先ほどあった、ＪＡＴＡとかＡＮＴＡさんの会員のほうに、どの券種でどれぐらいだったら販売できますかと聞くと、実は、まだまだ予算に余りがあるので販売についてはそんなに前回みたいに―前回がたしか第３弾でいうと３億ぐらいだったものですから、それの10倍以上あるので、そういう買い占めという―もう２か月間の宿泊ですので、起こらないのかなと。あと、宿泊については……。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、中川委員から、一度も利用したことがない方々を優先にして実施できないのかということを聞いているとの指摘があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

又吉信観光振興課長。

○又吉信観光振興課長　すみません、今まで使った方かどうかというのがちょっと分からない、販売するところではですね。ですので、ちょっとそういう取扱いはできないのかなと思っております。ただ、買い占めについては、旅行会社とかで相対でする、あと、宿泊については、ちょっと大手スーパーさんとか、今そこら辺でも販売できないかというのを調整していますので、そういうところで、例えば、１人何枚までとかそういう制限はかけることができるのかなというふうに考えております。

○中川京貴委員　やっぱりツーリストで名前と住所とめて、これ利用をしましたという証明書があるはずですから、これはすぐ調べようと思ったらできると思うんですよね。この辺はぜひ知恵を出してやっていただきたい。

次の質問に移ります。

334ページ、マリンタウンＭＩＣＥ事業について質問をします。実は、この事業始まって予算化されていますが、これまで何年で予算どれだけ使ったか教えてください。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　平成24年の調査事業から含めますと、トータルで73億になります。これは用地購入費も含めております。

○中川京貴委員　用地購入は別で、調査だけで幾らですか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

用地購入費を除いた調査事業等で３億6600万円、用地購入費が約69億になります。

○中川京貴委員　この用地購入の69億の利息は幾らですか。これまでに払った利息、トータルを教えてください。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　お答えします。

約7900万円になります。

○中川京貴委員　部長。この件は我々がもうずっと自民党県会派としても進めてきて、このＭＩＣＥは必要性があると。先ほど、新垣新委員からも質問ありました、ＩＲを含めた総合リゾート型の施設が好ましいんじゃないかと進めてきましたが、これ白紙に戻って、今、ＰＦＩ事業でやると言っていますが、その見通しについてお聞きしたい。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　ＭＩＣＥ施設のＰＦＩ事業での実施につきましては、これまで民間対話ということでサウンディング調査を実施してきています。その中で、参加意欲のある事業者さん、複数確認しておりますので、事業実現の可能性はあると考えております。

○中川京貴委員　部長、7900万もね、利息を払い続けているんですよ。調査費も約３億円超しています。どっかで決めないと、そのまま払いっぱなしになるんですよ。これは県民の税金じゃないですか。これ単費でしょう、県の。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　利息の財源については県の単独になります。

○中川京貴委員　部長、あえてお聞きしますが、この平成24年からＭＩＣＥ担当の課長は何回変わっていますか。平成24年から何年になるね。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　ＭＩＣＥの担当課が新しくできたのが28年になっております。それから、課長としては４名であったと記憶しております。

○中川京貴委員　部長、お聞きしますけどね、こういった大事な担当部署がころころ課長が変わって、本当に実現できるんですか。そこに専門職を置いて、国との交渉とかいろんな―もう部長も経験あると思いますが、そういった専門職を積み上げていかないと、果たしてこの事業成功しますか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　大型ＭＩＣＥ施設を実現するために、ＭＩＣＥ推進課、独立した組織をつくったところでありますし、そこに技術職を配置したり、あるいは、その一定のスタッフを配置しているというところでありますので、県としては

年度、年度で人事のローテはあるかとは思いますけれども、そのノウハウなりは蓄積されつつ、また新たな調査を重ねながら精度を高めていって、早い時期の基本計画の策定につなげて、実現に向けて取組を進めていきたいと思っています。

○中川京貴委員　私はこの一般質問でも取り上げましたが、県の職員の適材適所に配置されているかということは、この意味も含めてやはり事業を計画したらその事業やり遂げるまで専門職を育てるべきだと。その度に担当職員が変わったら、また一からやり直しになると。それがやる気のなさじゃないかなと思っていますが、いかがでしょうか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　専門職を置いてというところで、個人のノウハウの蓄積というのも大事かもしれませんけれども、このノウハウというのは組織に蓄積されると思っておりますので、人が変わったから後退するとかそういうことはないかと思っています。

○中川京貴委員　それじゃあなぜ損害賠償、訴えられたんですか。見切り発車をして、土地購入して。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　昨年度の和解金について御説明します。県と落札者による落札決定の無効の確認に当たり、契約を締結できなかったことについては、県と落札者双方の責めに帰すべき事由がないこと、それから発生した費用の負担については、つり合いのとれた状態に是正することが信義則や公平の観点に基づき適切であることから、県が落札者決定の準備費用に当たる直接経費を補塡して和解することで合意に至ったものであって、損害賠償ではないというふうに考えています。

○中川京貴委員　当初皆さんは、県議会においての説明は、仮契約であって、これが事業執行をされなくても一銭も予算措置負担するものではないという答弁をしておりました。しかしながら結果的には損金を与えたと、そして和解したと思っております。じゃあ、なぜ和解したんですか、和解しなければよかったんじゃないですか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　信義則それから公平の観点から和解したということです。

○中川京貴委員　最後、確認しますけど、皆さん方が締結したときの項目には損害賠償って載っていないですか。和解条項の中に書かれていないですか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　乙号議案として提出したものでは、和解等についてということで提出しております。当時提出した議案書の理由の中を読み上げますと、「沖縄県大型ＭＩＣＥ施設整備運営事業の契約に係る落札者の決定の無効の確認について和解をし、及び損害賠償の額を定めるためには、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を必要とする。これがこの議案を提案する理由である。」と記載されています。

民法第695条による和解は、当事者間の合意に基づく紛争解決の手段であり、裁判所が間に入らないため、和解金の法的性質が損失補償なのか損害賠償なのか、必ずしも明らかになるものではありません。しかしながら、本件において弁護士に相談し、県に落札者の準備費用を負担する義務が生じる法律的な根拠を確認したところ、県が落札者に支払う和解金の法的性質は損害賠償と解釈し得ることから、地方自治法第96条第１項の規定による法律上、その義務に属する損害賠償の額を定めることに当たるものとして、議会の議決を求めるのが適当と判断して、提出したものとなっております。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、西銘委員長から執行部に対し、先ほどの損害賠償ではない旨の発言について訂正する必要がないかとの確認があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

白井勝也ＭＩＣＥ推進課長。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　先ほど、損害賠償ではないという話ではあったんですが、法的性格からすると、損失補償なのか、損害賠償なのかっていうところは、明らかにはできるものではないというところがあります。一方、県議会に諮るためには、損害賠償というところがありますので、その解釈を踏まえて……。

○中川京貴委員　ちょっと待ってください。弁護士から損害賠償と言われたから、この議案を出したんでしょう。さっき説明、読み上げて最後のそう説明していますよ。弁護士に相談したら、弁護士が損害賠償に当たると言って議案提出しましたっていうのをはっきりさせないと、次の質問できないです。

○西銘啓史郎委員長　休憩いたします。

（休憩中に、中川委員及び西銘委員長から改めて発言の訂正は必要はないかとの確認があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

白井勝也ＭＩＣＥ推進課長。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　すみません。先ほど、損害賠償に当たらないというのは、取消ししたいと思います。

それでもう一度、答弁させていただきたいんですけど、民法第695条に、和解は当事者間の合意に基づ

く紛争解決の手段であり、裁判所は間に入らないため、和解金の法的性質が損失補償なのか損害賠償なのか必ずしも明らかになっていません。しかしながら、本件について弁護士に相談し、県の落札者の準備費用を負担する義務が生じ得る法律的な根拠を確認したところ、県が落札者に支払う和解金の法的性質は損害賠償と解釈し得ることから、地方自治法第96条第１項の規定により議会の議決を求めたものになっています。

○中川京貴委員　部長、これは、やはり県民の税金、単独予算ですから。これまで約7900万の利息を払って、見切り発車で69億の土地を購入しております。これは、そのまま見通しがつかなければ塩漬けになるんですよ。これ、県民から訴訟、訴えられても僕はおかしくない事案だと思っていますので、ぜひ委員長、この件については、知事を呼んでしっかり確認をしたいと思いますので、要調査事項でお願いしたいと思います。

○西銘啓史郎委員長　後ほど、質疑終了後にもう一度、要調査事項は整理したいと思います。

以上で、文化観光スポーツ部関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

休憩午後５時13分

再開午後５時24分

（休憩中に、執行部退席。事務局から要調査事項の取扱いについて説明があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず、各委員から提起のありました要調査事項について、各要調査事項ごとにこれを提起しようとする委員から改めてその理由を説明した後、当該要調査事項を報告することに反対の意見がありましたら、各委員からの御発言をお願いいたします。

なお、説明の順番につきましては、お手元に配付してあります要調査事項の順番でお願いいたします。

では、まず項目１、海外事務所等管理運営事業についての提案について、中川委員お願いします。

○中川京貴委員　海外事務所管理運営事業につきましては私、要調査事項を要望しましたが、取り下げたいと思っております。

理由は、後の答弁でも、1000万観光を目指してきておりましたが、1200万を目標に定めて海外事務所に対しても費用対効果が出ていると。予算についても今後、前向きな部長から話がありましたが、知事を呼んで聞きたかったんですが、部長の答弁のとおりでよろしいかと思います。取り下げます。

○西銘啓史郎委員長　では、１については、中川委員から取り下げということで。

次に２、万国津梁会議の今後の方向性について、大浜委員。

○大浜一郎委員　万国津梁会議についてでありますけれども、いろいろと部長から御説明がありましたが、やはり私は当初からこの文化観光スポーツ部がこれを取扱うことに非常に疑問を持っておりました。今日の方向性についても、ちょっと納得した答弁では私はなかったというふうに思っております。今後も、この万国津梁会議という名称を使った会議においては、今後どのような方向であるべきかというのを部局内で、きちんとした方向性が確認されたというふうに私は捉えられませんでしたので、その点について､これは肝煎りなことをやるということが５つの大事な要素になっておりますので、知事から今後の在り方についてしっかりと答弁をいただきたいというふうに思っております。

○西銘啓史郎委員長　ただいまの大浜一郎委員からの説明に対して、反対の御意見はありませんか。

玉城武光委員。

○玉城武光委員　今後の在り方について、部課長がしっかりと答弁をしておりますので、知事を呼んで調査事項をやるという必要は、私は感じません。

○西銘啓史郎委員長　ほかに御意見ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○西銘啓史郎委員長　意見なしと認めます。

まず、第２番目については以上にいたします。

次に３番目、マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業に関する経過と今後について、これは大浜一郎、中川京貴両委員からありました。どなたが説明しますか。

大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　私はこのマリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業について、県は基本的に国との連携を断念をしたというところから再スタートしたというふうに認識をしております。今年の３月までにある方向性を見いだすというのが、議会での当時の部長の一般質問に対する答弁でありましたが、それが果たせぬまま、そのまま来ているということです。それで、コロナ禍においての事業の見直しが必要だということは理解はできますが、しかしながら、民間を主体とした、これは投資案件になりますので、その辺の方向性について、どれぐらいの期間でプランニングが見える化できるかということについての質問においては、その見える化の時期が明確にしっか

りと答弁をいただけなかったということであります。また、中川委員が言ったことも加味をして、この事業を本当に進めていくために、知事はしっかりこの事業の進め方をどう捉えているかということについては、しっかりとその方向性について納得のいく答弁を求めたいというふうに思っておりますので、要調査事項としてお取扱いをお願いをしたいと思います。

○西銘啓史郎委員長　ただいまの３、マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業に関する経過と今後についてということで、要調査事項に対する説明がありました。この項目について、反対の御意見はありませんか。

翁長雄治委員。

○翁長雄治委員　先ほどの質疑の中で、委員のほうから出てきたものについては部課長がしっかりお答えしていたかと思います。これ以上掘り下げようがないんじゃないかなと思いますので、要調査事項になじまないのではないかと思います。

○西銘啓史郎委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

玉城武光委員。

○玉城武光委員　今、翁長委員がおっしゃったように、しっかりと部課長は答弁をしてますよ。だから、そういうことで、あえて知事を呼んでやるという必要はないと思います。

○西銘啓史郎委員長　ほかに御意見ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○西銘啓史郎委員長　意見なしと認めます。

では、以上で要調査事項に係る提起理由の説明と、反対意見の表明を終結いたします。

次に、要調査事項に係る決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について、休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、２項目について提起することで意見の一致を見た。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

休憩いたします。

（休憩中に、事務局から特記事項について説明があった。）

○西銘啓史郎委員長　再開いたします。

次に、特記事項について、御提案がありましたら挙手の上、御発言をお願いします。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○西銘啓史郎委員長　提案なしと認めます。

以上で、特記事項についての提案等を終結いたします。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○西銘啓史郎委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

なお、決算調査報告書は、10月18日　月曜日　午前９時までにタブレットに格納することにより、決算特別委員に配付することになっています。

また、決算特別委員が調査報告書に関して常任委員長に対し質疑を行う場合には、同日18日　月曜日の午後３時までに政務調査課に通告することになっております。

決算特別委員の皆様は、10月18日　月曜日に各常任委員会の調査報告書を御確認いただき、各常任委員長への質疑を行う場合は、同日の午後３時までに政務調査課へ通告書を提出するよう御対応をお願いいたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　西　銘　啓史郎

令和３年10月13日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

文教厚生委員会記録

（第２号）

令和３年第８回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 文教厚生委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

年月日　令和３年10月13日（水曜日）
開　会　午前10時３分
散　会　午後７時２分
場　所　第４委員会室

本日の委員会に付した事件

１　令和３年第８回議会認定第１号　令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について（保健医療部所管分）
２　令和３年第８回議会認定第20号　令和２年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の認定について
３　令和３年第８回議会認定第21号　令和２年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
４　決算調査報告書記載内容等について

出席委員

委員長　末松文信君
副委員長　石原朝子さん
委　員　小渡良太郎君　新垣淑豊君
仲里全孝君　照屋大河君
比嘉京子さん　瀬長美佐雄君
玉城ノブ子さん　喜友名智子さん

欠席委員

上原章君
※ 決算議案の審査等に関する基本的事項４（６）に基づき、監査委員である上原章君は調査に加わらない。

説明のため出席した者の職、氏名

保健医療部長	大城玲子さん
医療技監兼保健衛生統括監	糸数公君
医療企画統括監	諸見里真君
保健医療総務課長	名城政広君
保健医療総務課看護専門監	糸洲名子さん
医療政策課長	宮城優君
医療政策課北部医療センター整備推進室長	川満孝幸君
健康長寿課長	比嘉貢君
地域保健課長	国吉悦子さん
衛生薬務課長	田端亜樹君
衛生薬務課薬務専門監	池間博則君
感染症対策課長	嘉数広樹君
ワクチン接種等戦略課長	城間敦君
ワクチン接種等戦略課班長	平良勝也君
ワクチン接種等戦略課班長	嘉数亨君
国民健康保険課長	仲間秀美さん
病院事業局長	我那覇仁君
病院事業統括監	玉城洋君
病院事業総務課長	上原宏明君
病院事業総務課看護企画監	津波幸代さん
病院事業総務課班長	松元博久君
病院事業総務課人事労務管理室長	佐久本愉君
病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長	當銘哲也君
病院事業経営課長	與儀秀行君
病院事業経営課班長	山里修一君
北部病院長	久貝忠男君
中部病院長	玉城和光君
南部医療センター・こども医療センター院長	和氣亨君
精和病院長	親富祖勝己君
宮古病院長	本永英治君
八重山病院長	篠﨑裕子さん

○末松文信委員長　ただいまから、文教厚生委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件、「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る、令和３年第８回議会認定第１号、同認定第20号及び同認定第21号の決算３件の調査並びに決算調査報告書記載内容等についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、保健医療部長、病院事業局

長及び各県立病院長の出席を求めております。

まず初めに、病院事業局長から病院事業関係決算事項の概要説明を求めます。

我那覇仁病院事業局長。

○我那覇仁病院事業局長　それでは病院事業局の令和２年度、決算の概要についてサイドブックスに掲載されております、令和２年度沖縄県病院事業会計決算書に基づいて御説明申し上げます。

初めに事業概要から御説明いたします。

決算書の15ページを御覧ください。

事業報告書の１、概況の（１）総括事項について、ア、沖縄県病院事業は、県立北部病院をはじめ、６つの県立病院と16か所の附属診療所を運営し、イ、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、医師や看護師等の医療技術員の確保とともに、施設及び医療機器の充実を図るなど、医療水準の向上に努めております。エ、業務状況については、入院患者延数が54万7749人、外来患者延数が65万4810人で総利用患者延数は120万2559人となり、前年度と比べて22万6682人の減少となりました。

次に、決算状況について御説明いたします。

恐縮ですが、１ページに戻りまして御説明いたします。

まず、決算報告書の（１）収益的収入及び支出について、収入の第１款病院事業収益は、予算額合計647億6975万5000円に対して決算額は640億9834万4277円で、予算額に比べて６億7141万723円の減収となっております。その主な要因は、患者数が当初の見込みより少なかったため、第１項の医業収益において75億3838万4682円の減収が生じたことによるものであります。

次に、支出の第１款病院事業費用は、予算額合計679億8455万7000円に対して決算額は608億2450万815円で、不用額は70億624万2185円となっております。その主な要因は、給料及び手当などが当初の見込みを下回ったため、第１項の医業費用において63億3667万6321円の不用が生じたことによるものであります。

２ページを御覧ください。

（２）資本的収入及び支出について、収入の第１款資本的収入は、予算額合計72億5898万3000円に対して決算額は52億4036万7800円で、予算額に比べて20億1861万5200円の減収となっております。その主な要因は、施設整備費の執行減及び繰越しに伴い企業債借入れが減少したため、第１項の企業債において18億1780万円の減収が生じたことによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計80億6692万4800円に対して決算額は56億6160万670円で、翌年度への繰越額が11億9533万5554円で、不用額が12億998万8576円となっております。その主な要因は、施設整備費における入札執行残のほか、新型コロナウイルス感染症に係る入院受入れの対応など、その対策を優先したことによる工事着手の遅れ等によるものであり、第１項の建設改良費において11億447万1684円の不用が生じたことによるものであります。

３ページを御覧ください。

令和２年４月１日から令和３年３月31日までの損益計算書に基づきまして、経営成績について御説明申し上げます。

１の医業収益は、入院収益、外来収益などを合計した460億8020万9135円で、２の医業費用は、給与費、材料費、経費などを合計した576億4366万4366円で、１の医業収益から２の医業費用を差し引いた医業損失は115億6345万5241円となっております。

３の医業外収益は、受取利息配当金、他会計補助金、国庫補助金などの合計で、169億9621万8489円となっております。

４ページを御覧ください。

４の医業外費用は、支払利息、長期前払消費税勘定償却、雑損失を合計した26億3717万494円で、３の医業外収益から４の医業外費用を差し引きますと、143億5904万7995円の利益が生じております。これに医業損失を加えた経常利益は27億9559万2764円となっております。

５の特別利益は９億2311万2727円で、６の特別損失は14億8894万4750円であり、差し引き５億6583万2023円の損失を計上しており、当年度純利益は22億2976万741円で、前年度繰越欠損金89億5185万9050円を合計した当年度未処理欠損金は67億2209万8309円となっております。

５ページを御覧ください。

剰余金計算書について御説明申し上げます。

表の右の欄、資本合計を御覧ください。

前年度末残高マイナス７億335万2499円に対し、前年度処分額がゼロ円、当年度変動額は22億2976万741円で、当年度末残高は15億2640万8242円となっております。

下の欠損金処理計算書について御説明申し上げます。

１行目、当年度末残高の未処理欠損金は67億2209万8309円で、これにつきましては、全額を翌年度に繰り越すこととなります。

６ページを御覧ください。

令和３年３月31日現在における貸借対照表に基づ

きまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部における１の固定資産は、（１）の有形固定資産と、７ページに移りまして（２）の無形固定資産、（３）の投資を合わせた合計で、464億530万1834円となっております。

２の流動資産は、（１）の現金預金、（２）の未収金、(３)の貯蔵品などを合わせた合計で、224億7131万6925円となっております。

１の固定資産、２の流動資産を合わせた資産合計は688億7661万8759円となっております。

８ページを御覧ください。

次に、負債の部における３の固定負債は、（１）の企業債、(２)の他会計借入金などを合わせた合計で、409億7487万6504円となっております。

４の流動負債は、（２）の企業債、（３）の他会計借入金、（４）のリース債務などを合わせた合計で、112億5040万4965円となっております。

５の繰延収益で、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益合計は151億2492万9048円となっております。

３の固定負債、４の流動負債、５の繰延収益を合わせた負債合計は673億5021万517円となっております。

９ページを御覧ください。

資本の部における資本金合計は18億7858万4732円となっております。

７の剰余金は、（１）の資本剰余金、（２）の利益剰余金の合計で、マイナス３億5217万6490円となっております。

６の資本金と７の剰余金を合わせた資本合計は15億2640万8242円で、これに負債合計を加えた負債資本合計は688億7661万8759円となっております。

以上で、認定第21号令和２年度沖縄県病院事業会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○末松文信委員長　病院事業局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては、決算審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、引用する決算資料の名称、ページ、番号及び事業名等をあらかじめ告げた上で、説明資料の該当ページをタブレットの通知機能により委員自ら通知し、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

さらに、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに病院事業局関係決算事項に対する質疑を行います。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　おはようございます。

各病院の院長先生方、本当に大変な中、今日は御参加いただきましてありがとうございます。この１年余にわたって、コロナに対して本当に医療現場は我々が想像できないほどの状況であったというふうに推察をいたしております。本当に、皆さんに対して県民の命を守る立場から、御尽力いただきましたことを心から感謝を申し上げて、質問をしたいと思います。

まず、病院の院長先生たちへお聞きしたいと思います。この１年間のコロナウイルス感染から県民の命を守るために、感染症指定医療機関として重責を担われたことに感謝を申し上げ、これまでの経験を通して、今後の医療体制はどうあるべきか、また県立病院はどうあるべきか、御意見を伺いたいと思います。

同時に、２番目のコロナ対応の医師の時間外労働の実態について、御一緒に述べていただけますと幸いです。実態がどうであるのかをあらあらにお話しをくださって、そして本当に最高どれぐらいまで時間外労働があったのか、突出すべき事案がありましたら、それも加えて御答弁をお願いします。

まず、どちらから行ったらいいでしょうか。じゃ、南部医療センター、中部病院というふうにお願いしていいですか。

○和氣亨南部医療センター・こども医療センター院長　お答えさせていただきます。

まず初めに、委員からはねぎらいの言葉をいただき誠にありがとうございます。昨年度より各方面からたくさんの支援、感謝の言葉をいただいており、

これは我々現場の最前線で診療に当たる者にとって大変大きな励みとなっております。

まず、当院ですけれども当院は子供から大人までの大切な命を守り、県民に貢献するという病院の理念があります。この理念に基づき、今回のコロナ禍においても、一般の診療をできるだけ最小限にとどめながら、コロナの診療も行いたいと考えてまいりました。

しかし、先般の第５波におきましては、これはもう大きな災害と捉えて、災害時の医療体制を取ることにしました。すなわち、コロナと我々が担うべき政策医療である救急医療、この２つを最優先課題として、それ以外の診療の一般診療や予定の手術、あるいは検査、そういった診療を全てそぎ落して、この２つの機能に特化したわけです。その結果、最後までコロナの診療と救命救急医療の提供を継続することができました。現在は通常の体制に戻っています。

今後とも、こういった感染症に限らず災害の場合においては、県立病院として県民に必要とされる医療をぎりぎりまで提供しつつ、県民を守る最後のとりでとして、政策医療を担い、地域に貢献していくべきと考えております。

続きまして、もう一つのほうの質問です。コロナに係る職員の時間外勤務の時間についての御報告をさせていただきます。当院における令和３年４月から令和３年８月までを調査しました。医師１人当たりの平均の時間外勤務数は60時間となっております。通常の勤務に加えて、時間外勤務が月当たり60時間ということです。そのうち、コロナに対応する業務で､コロナの診療が多かった救急科では月平均が65時間、少し長くなります。それから呼吸器内科の先生方は41時間、あと感染症内科が34時間、小児感染症内科が48時間ということで、平均が60時間でしたので､極端にコロナに対応したものが時間外が長くなったということではありません。

ただ、ここで申しました感染症内科と小児感染症内科につきましては、これは病院での時間外勤務ですので、院外での活動もしておりました。県庁に出向いたり、あるいは地域に出向いたりしてその指導を行ったりというところがありますが、これについては残念ながら把握できていませんので、差し控えさせていただきます。

なお、極端に勤務時間が長くなった、時間外が多かった職員というのは救急科のお一人で、この方は救急の医師、集中治療を特に専門としておられる先生が、１か月に144時間という極端に長い時間外勤務をしておりましたが、これは単にコロナの診療に当たったということだけではなくて、もともと副部長の先生で今、救急科の部長が欠員になっておりますので、その代わりの業務もありましたので、コロナによってどのぐらい長くなったかという評価まではできていません。ただ、月144時間勤務したこの５月というのは、当院ではコロナで７人の人工呼吸の患者さんが発生したときだったので、恐らくコロナの診療も大変だっただろうと思います。通常の月はこの先生も110時間程度の時間外勤務ですから、５月が特出して長かったということになります。

以上、お答えとさせていただきます。

○久貝忠男北部病院長　県民の皆様に本当にたくさんのエールをいただきまして、ありがとうございました。

当院では北部医療圏の中核病院として、先ほど南部医療センターの院長からも説明ありましたように、通常診療とコロナ診療をどのようにバランスよく行うか、これを常日頃から葛藤しましてやってきました。

そしてもう一つ、北部地区と中南部と、ちょっと北部が特筆すべきところは、保健所と医師会と北部病院、まあ医師会病院もありますけど、その三者が非常にうまいこと協力しながら、バランスを保ちながらできたということが、今回非常にいい事例かなと思います。

もう一つは、感染流行に柔軟に対応できるように体制をしいてきました。日頃から北部病院は人員が少ない中、本当にコロナに対応していただいて、私たちも職員には頭が下がる思いでした。

詳しいあれですけど、コロナの第５波で北部もかなりの痛手を負いましたが、その中で時間外労働がどれぐらいあったのかなということをちょっと調べましたが、コロナに対応するドクターを中心に調べましたところ、これは当直も含みますが、大体月平均で161時間、そして最高で231時間ということがありました。これは大体当直の時間帯が―当直は義務ですから、大体60％を差し引きますと平均で96時間、最高で138時間という、このような非常にコロナに対応するドクターに関しては、かなりの負担になったのかなと思っております。

そのコロナに対応するドクター以外に非コロナに対するドクターも、それを支えるために一般診療に非常に尽力していますので、その辺は我々みんなが同じ方向に向かってやったという結果で、何とか診療を保てたと思っております。

以上です。

○親富祖勝己精和病院長　お答えいたします。

精和病院は県立唯一の精神科病院でして、広域的な見地から、精神保健福祉法第19条の７に基づいて政策医療を行っていますが、今回新型コロナウイルス感染症に対応するため、既存の病棟１か所、約53人の入院中の患者さんを民間の精神科医療機関に転院していただいて、コロナ専用の病棟を整備することができました。

精和病院の役割としては、精神疾患を有する新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れを行うということでした。今後も県立の精神科病院として、地域に必要な精神科医療の確保に取り組むことはもちろんのこと、民間の精神科病院で対応困難な医療をなどを行い、県内精神科医療の中核病院を今後目指していきたいと考えております。

一方で、毎年のようにこちらで訴えさせていただいているのですけれども、築後35年を経過して施設が老朽化しているため、現在の多様化した精神医療のニーズに十分に応えられない状況になっています。

例を挙げますと、コロナ病棟を立ち上げたのですけれども、そのコロナ病棟の一室のエアコンが故障して、一時的に閉鎖して、感染予防を十分に行った上で、その一室のエアコンの修理を自院の職員で行うというようなことも経験しました。こういうことを考えますとやはり、そろそろ新しい精和病院ということも考える必要があるというふうにして思っており、今後の精和病院の在り方については総合病院への統合も含めて、現在検討中です。

以上です。

○篠崎裕子八重山病院長　当院は八重山圏域の唯一の中核病院としての位置づけがありまして、通常の診療を制限してコロナに対応したくても、やはりほかに代替する病院がないというような現状がありますので、どうにか２つを共存しながら運営するのに少し苦労はしました。しっかりとコロナに対応する先生方、あと周産期とか小児科、化学療法、そういうところはなるべくコロナに関わらずに、一般の診療を継続してもらうような形を取らせていただきました。

あと、当院は10対１の看護体制のために、コロナの感染者が多く入院した場合には、コロナの対応する看護師さんの不足により、やむなく１つの病棟を閉じて、その分の看護師をコロナ病棟に集約してどうにかコロナを対応したという状況があります。やはり10対１の中で、ほかの沖縄本島の病院との７対１とは違って職員の数が少ないというのは、やはりこういう形の新興感染症、それから災害のときに、一番は人的な余裕がないとやっていけないというのを今回つくづく感じた次第です。やはり今後は余裕を持った人員配置が望ましいのではないかと思っております。

あと、医師の時間外なんですけれども、当院ははっきりとコロナに関わる医師を内科を中心に分けましたので、内科的に今年の１月に最大４人の人工呼吸器の重傷者を診たということもありまして、コロナに対応した医師の平均的、月に60時間以上の時間外を超えた医師が数名います。中には90時間以上の人もいたりして、かなり過酷な業務をさせていたのではないかと思ってはおります。

やはり、そういうふうな形でしか医療を守れないという状況がありますので、2024年から始まります医師の働き方改革に向けて、医師の増員なり、しっかりとした対応を確立していかないと今後の災害に対しても、診療を制限してじゃないとそういうふうな対応ができないという状況になりますので、ぜひとも医師の増員とかを当院としては望んでおります。

以上です。

○本永英治宮古病院長　発表する前に、宮古病院も島内外からの支援をいただき、コロナの危機を乗り越えたことを皆さんに報告して、また感謝の気持ちを表したいと思います。

宮古病院は、今年の１月の終わりから２月にかけて、初めて用意していた病棟に患者が埋まってしまったという状況がありまして、さらに高齢者の複数施設での患者発生がありまして、非常に医療危機を迎えて、それを何とか島内外からの支援をもって、また自衛隊の派遣ももって乗り越えたんです。

それを乗り越えた中身を我々は分析しまして、結局、感染症指定病院として宮古病院が中心になってやってきたわけなんですけど、我々の許容能力を超えた患者が発生したときには、やっぱり地域全体としてみんなで協力していかないとうまく対応できないということも分かってきて、そのときに島外からのＤＭＡＴの先生方とか、厚生労働省派遣の先生方とかいろんな方たちからの意見をもらって、結局災害医療本部を保健所につくって、医師会、それから後方病院として徳洲会、それから宮古事務所、宮古島市、そういったところでみんなで協力して分担して対応していくというシステムをつくったんですね。それによって業務が流れるようになって、宮古病院だけが患者を受け入れるんじゃなくて、ある程度の治療が終わったら徳洲会に受け持ってもらうとか、ホテルに流していくとか、それから自宅療養のスキームをつくって対応していくとか、いろんな協力体制

が出来上がったんですね。

これは１つは情報を共有するシステムです。ネットワークがもちろんとても大事で、今起きていることの情報を一瞬にして共有していくということがとても大事だということで、情報を共有するネットワーク、これが一番大事じゃないかという話もしました。

それで医療本部として保健所を立てて、あと保健所の機能を維持しないと、発生した患者の周囲のフォローとかそういうのができなくなるので、やっぱり保健所の機能をなるべく維持する。それから患者の大量発生に関しては、ネットワーク、それからシステムで対応していくというふうなことを我々は１月、２月の経験から生み出して、この８月にもまた同じように患者が大量発生したんですけど、このシステムでもってうまく対応できて何とか乗り切っています。

それで大きな我々の見えてきたことは、高齢者が入院すると入院期間がすごく長くなるということが分かりました。それから重症化していくということも分かりましたので、高齢者が入院するとベッドの回転率が悪くなって、どんどん入院患者が増えていくという状況が生まれますので、やっぱり高齢者を何とかブロックしないといけないということがだんだん分かってきて、やっぱり高齢者の施設に行って感染症の啓蒙活動をするとか、それからワクチン接種を完全にしていただくとか、第６波に向けてもやっぱり高齢者を守っていけば病院も何とか守れるだろうというのがまず最初にあります。

そういったことで、我々はネットワーク、それからシステムでコロナには対応していくと。それから医療本部を立てて、保健所を中心とした医療本部活動をどんどん積極的にしていくということで、何とか住民と共同してコロナには対応していかないと、恐らく第６波、第７波も同じようなことになるというふうに思っています。大体こんな形で宮古病院は対応しています。

それから八重山病院からも話されたように、看護体制がやっぱり10対１なので、我々の病院も感染症病棟が45床あるんですけど、そこに15人の患者が入院するとあっという間に看護体制が崩れて、結局15人以上入院してくると手術制限をしたり外来の検査制限をしたりして、そこから浮いた看護師を病棟に回すということをしています。それ以上どんどん増えていくと、今度はまた別の病棟を全部閉めて、そこからまた浮いた看護師を病棟に回すということが現実なんです。それからさらにもっと患者が増えると、もう外来も一般外来を閉めて、電話診療に変えて、そこでも浮いた看護師を回してみんなで対応していくということなんですね。

そういう形でやっていくのが大体我々は分かってきましたので、でも人の不足とか、そういうので解消できるんだったら、やっぱりそこは解消してほしいというふうに思っています。

最後になりますけれども、令和２年の７月から令和３年３月までで当院の新型コロナウイルス感染症に関わった医師の平均の時間外は91時間です。その中でも突出した方が１人、２人いまして、一番多かったのが143時間です。ただし、その医者たちはコロナ感染症の業務以外の外来業務とか当直業務は全部外して、なるべく負担をかけないような対応をしていました。

以上です。

○玉城和光中部病院長　まずは私なりに、沖縄県が果たしてきた今回のコロナに対するやってきたこと、東京と比べてみてどんなだったのかということで、ちょっと私なりの総括をしてから、どういう対応、今後のこととかについて比嘉委員の質問に対してお答えをしてみたいと思います。

皆さん御存じのように、流行極期の人口10万人当たりの患者数というのは、沖縄県は東京都をかなり大きく引き離して断トツの一位だったというのは御存じだと思いますけれども、そういう中で確かに沖縄県も医療崩壊のほうに入りかけましたけれども、自分としては数人の自宅待機あるいはホテル療養中に亡くなられたという方がいたということは、本当に残念の極みではあったんですけれども、東京と比べるとまだそれほど悲惨ではないという形で、なぜ沖縄県はそういう形でできたのだろうかと。

自分なりの考察をしてみると、沖縄県は2020年の11月時点での総病床数は１万8672床あるわけです。そのうち一般病床は9422、そのうちのいわゆるフェーズファイブという極期のときには、沖縄県は843床をコロナに充てているわけです。全病床の約５％をコロナに充てているわけです。ちなみに東京都は全病床の１％だったと聞いています。

さらに沖縄県はこの５％充てた上で、しかも多くの医療機関が、もちろん県立病院も、そしてほかの重点医療機関も、公表している収容可能な患者数を超えて取ってくれるところも多かったわけです。そしてコロナ以外の患者もみんな協力して受け入れてくれたわけなんです。それがあって、かなりそれほど東京と比べて悲惨にはならなかったというふうに思われます。

ちなみに東京都は、先ほど言ったとおり全病床数

の約１％コロナに充てているというのを聞いているんですけれども、聞くところによると、東京都で公表している収容可能患者数と実際に診療している患者数が大きく乖離しているという形があって、先日も報道があったとおり、全部で25人診たけれども、補助金が14億あったという形の報道がありましたよね。そういう形から見るとやっぱり乖離して、ほとんど診療してないところも多かったと聞いているわけですけど、沖縄県はそうではなかったということだろうと思います。充てる病床数も多くて、しかもコロナもコロナ以外もいっぱい診ていく。だから崩壊を最小限に抑えられたというのはそういうことであったんだろうというのを一応感じています。

結局何でも診る、いわゆるＥＲ型の救急をほとんど全ての病院が実践してくれたからこそ、そしてさらに後半では、いわゆる待機ステーションとかそういうサポートもあって、それがあって乗り切れたんだろうと思います。

比嘉委員の答えの中の一つで言うと、今後の医療体制について考えると、今回沖縄県がこうやって提供した医療体制はすばらしいものだと思うので、こういうＥＲ型救急を中心とした救急体制は絶対やっていくべきだろうと。何でも受け入れるというところが、とてもよかったと。

さらにそれに加えて、臨時のいわゆる待機ステーションとか、そこではカクテル療法とかも行ったり、そうやって入院の重症化を防ぐということをやってくれたおかげで当院も助かったわけですし、そういった待機ステーションあるいは野戦病院とかと言われているものの設備は、いわゆるＥＲ型をやっている中でそういうのが一部できれば、相当負担が減るという形でうまく機能するのではないかなというふうに考えています。

今回の第５波を経験する中で当院の感じたことは、やっぱり患者が一番多いときで、一番マックスは70人と表示したんですけど、当院最大瞬間風速というか、一番多いときは74人という形もあって、ＩＣＵも10人という形になったりして、そういうところは恐らく多かったと思うんですね。だけど建物自体がやっぱり構造上非常に狭隘で、どうしても患者とそうでない人たちとの交差が多くて、なかなかゾーニングするというのは大変であったというところもあります。各診療科の治療に対応できる陰圧室の整備とか、特に先ほど言いました患者の動線の確保というのは特に大事かなと思っています。あと手術室と分娩室、後はレントゲン撮るところ、画像撮影、リハビリ、そして各種検査等、そこのところの動線も含めて全部大変だったと。あとドアノブ、蛇口、待合スペースとかも含めてです。

中部病院は、また基幹型災害拠点病院でもありますし、今回のコロナを災害という形で考えますと、それに耐えられる機能や設備は十分ではやっぱりなかったなというのが、改めて認識されたというのが今回の経験です。

あと、コロナ対応の医師の時間外労働の実態についてどのような状況だったかといいますと、時間外勤務の実態は通常の診療に加えてコロナ対応のため土日、休日の勤務も発生したということであります。主な時間外労働の内容というのは、コロナ本部業務とか院内外のスタッフの教育、相談という形。後はいわゆるクラスターを早く対応するという形で出向くとかですね。そして当然そこで医療処置を行って、24時間の対応体制を取る形でいくというのもかなりやりましたので、これが時間外の多くなったという形になったと思います。

令和２年度において感染症内科医師１名の時間外勤務時間数の中で、８月に197時間というのが一応１人いて、大体感染症内科医師の４人の時間外勤務の平均は、もう当然のことながら60時間超えているという状況に一応なっております。

少し加えますけど、先ほど東京都で25人を診て14億の補助金をもらったという形の話をしましたけれども、あれは患者１人当たり五千数百万の補助金が入ったという計算になるわけです。当院を見てみますと、当院は令和２年度は陽性受入れ患者数は220人。８月の末日、９月まで入れますと530人という形になります。令和２年度の空床補償を受けたのが18億8000万ですので、大体１人当たり854万と。

だけどその後、９月までの分を合わせると大体５億が加わりますので約23億となるんですけれども、今８月末までに受け入れた患者数は530人なんですね。ということは、割ってみると１人当たり400万ぐらいの補助金の購入だったという形、東京都の今の例と比べると全然違う形であったということを付け加えておきます。

以上です。

○末松文信委員長　ありがとうございます。

それでは、精和病院の院長から追加答弁があるそうですので、よろしくお願いします。

○親富祖勝己精和病院長　先ほど質問の中で医師の時間外労働についてお答えするのを失念しておりましたので、改めてお話ししたいと思います。

精和病院のほうの当初の役割としては、軽症ないし酸素投与の要らない中等症を引き受けるというこ

とだったんですけれども、他の総合病院の重点医療機関が非常に病床が逼迫して、結果的に酸素投与が必要な中等症の患者さんまで引き受けるというような事態が生じています。

精和病院の場合は、やっぱり施設面で十分ではなくて、酸素の中央配管がなされておらず、大型の酸素ボンベを随時病室に運び込んでそれを設置し、バルブでつないでというような対応を取っておりました。

そういうような形で想定外の勤務というか業務が発生したため、医師の労働時間は、当直を除いた純粋にコロナ対応での時間外労働としては、最高で月22時間程度かなというふうにして考えておりますが、当直を含んだ形での時間外になると最大139時間の医師が１名おります。

こういう形で、やはりコロナ病棟と一般精神科病棟の夜間の対応、それから夜間の精神科救急、両方に対応するためにはどうしても複数名での当直が必要になってくるということになって、月当たりコロナ前と比較して100時間ほど増加しております。

本来、精和病院は精神科単科の病院ですので、１人当直だったんです。コロナになってから、コロナへの対応のために少なくとも準夜帯は２人体制を維持するというようなことで、時には終日２人での当直体制を組まざるを得なかったというようなことが生じております。

ちなみに、精和病院の２月時点での全国自治体病院協議会精神科特別部会という県立病院の協会というか集まりがありまして、そちらでのアンケート調査によりますと、精和病院は国内で約４番目の収容者を収容しています。その時点、第１位、第２位、第３位というのは関東地方、それから関西地方の大都市です。それに続いて沖縄県の精和病院が４番目というような形で、かなりの数をもう今年の２月時点で診療しております。

それから、今年の９月にも同じ精神科特別部会という県立病院の精神科の学会がございまして、そこで私はシンポジストとして参加したんですけれども、リモートでですね。その時点でも既に80人目の入院を受けておりまして、恐らく人口10万単位でいくと国内最多の収容になるだろうと思います。

以上です。

○比嘉京子委員　先生方の本当にもう日々の内容の、それこそ一端しかお話ができないような内容ではなかったかなと察するわけですけれども、今精和病院の先生のお話は本来ならもっと再質問したいところですが、沖縄県内において精神科病棟の大型のクラスター、日本最大級のクラスター等の発生を見てみますと、やっぱり今のようにゾーニングということがまずできないこと、これは中部病院も一緒かなと思うのですけれど。そして換気の問題、窓の閉開の問題とか構造的な問題と同時に、医療の患者の割合ということも含めて、これは非常に総合的な判断が、国の方針も含めて必要ではないかと思いますが、この点について局長としては今後どのようにそれを主張していかれるおつもりなのか伺いたいと思います。

○我那覇仁病院事業局長　今御指摘の、特に精神科の病院でかなりクラスターが発生したとか、それからそういった感染防御におけるゾーニングの問題、これは今回のコロナの感染爆発で非常に露呈してきたということになります。

特に先ほど精和病院長が話したように、この精和病院が非常に古い建物で、もう酸素のチュービングとか換気とか、できてないような状況なんですね。それを改善するために集中的に工事をしたんですが、それでもまだ十分ではないと。

今後、今回精和病院以外においてもこれは当てはまることだと思うんですが、こういった構造上の問題をやっぱり考えながら、新しい病院といいますか、そういったときにはそれを踏まえてやっぱり考えていかなくちゃいけないんじゃないかと。特に精和病院は老朽化がありまして、現在、県立病院のビジョンのことも含めまして、新しく建物を造る場合には、この感染症対策ができるようなものをぜひ入れなくちゃいけないというふうに考えながら検討していきたいなと思います。

以上です。

○親富祖勝己精和病院長　局長の答弁に追加してぜひお伝えしたいというふうに考えているのが、インフェクションコントロールチーム―ＩＣＴというのが実は６県立病院全てにありまして、精和病院も例外なく感染症管理認定看護師１名がおります。一時は２人ほどいたんですね。

精和病院としては、以前から感染症に対しては非常に真剣に取り組んでおりまして、季節性インフルエンザの流行期等を防ぐための感染防御とか、それから人の動き、そういったものをコントロールして病棟内でインフルエンザが大流行しないように、あとノロ感染症が発生しないように、それから私が精和病院に赴任してから１年ほどたってから、ヒトメタニューモウイルス感染症というのが１病棟内で流行して、同じ方が何度も隣の南部医療センターに肺炎で入院を繰り返したというようなことがありました。

そういうような経験から、ウイルス感染症に対する防疫の意識というのはもともと精和病院は高くて、おかげさまで、これは本当に運が味方したのかもしれませんけれども、精和病院ではクラスターは一切発生しておりません。ただし、職員が感染し、患者１名が感染するということはありましたけれども、事前の策を取っておりましたので、これはもう全くクラスター化しておりません。

それから、最近新聞報道、マスコミでも大きく取り上げられた国内最大規模のクラスターが中部圏域で、精神科病院で発生しておりますけれども、どちらかというと統合失調症を中心にして診るような精神科病院ではなくて、むしろ総合病院の後方病院的な、認知症の患者さんを多く収容される病院であって、通常私たちがイメージするような精神科病院とはちょっと異なるであろうと。そこら辺は注意する必要があるのではないかと思います。

それから、民間病院さんの精神科のほうでは、やはり本来ならば福祉の領域に入るような認知症の方が今認知症病棟にいらっしゃったりというようなことがあって、そこら辺で医療と福祉との境界にある認知症の方たちが、恐らく大きな犠牲を払ったのではないのであろうかというふうに推察しております。詳しい内容については私のところには届いておりませんので、これは私のあくまでも私見として、恐らく通常の精神科病院、元気に歩き回るような方たちが入院するような精神科病院での大型クラスターというのは、非常に県内では限られていたというふうな認識を持っております。

以上です。

○比嘉京子委員　先生方の本当に現場の生の声が伝わってくるので非常に参考になるなと思うんですが、次に局長にちょっとお尋ねしたいんですけれど、これだけ、何と言いますか、今私たち医師の働き方改革で週40時間でしょうか。それから月に40時間ですよね。週に40時間の働き方ということで定数改正をしたんではないかなと思うんですね。変形型労働時間制ということで、ドクターの数を増やしたと思うんですが、これは本当に今皆さんがおっしゃるような月297時間であるとか、ほとんどのところでちょっと突出はしておりますけれども、これぐらいの超勤をしながら、しかもこれが一過性的な１か月単位のものではなく、１年がかりでこのような超勤の中でコロナの感染症と闘ってこられたということを考えますと、もう本当に頭が下がるなというふうに思いますが、先ほどの精和病院と同じように、私、各病院を回って見ておりましても、中部病院の老朽化も匹敵するのかなと。古い建物ですね。耐震強度を高めているかもしれませんけれども、まず新しいと言われているところのゾーニング、一体どうするのかしらと思うほど、やっぱり南部医療センターに行っている者からするとすごい差を感じてしまうんですね。そこも含めて、ハードな面もソフトな面もぜひとも課題が多いなというふうに感じたところです。

質問を進めさせていただきますけれども、次に病院事業局のほうに伺いたいと思います。審査意見によりますと、いつでも言われ続けてはいますけれども、医師等の医療スタッフの確保について、医師の欠員等によりということで診療科目、それから制限があるというようなことで指摘がありますけれども、医師と看護師の医療スタッフの充足状況について、病院事業局のほうにお聞きしたいと思います。

まず、医師の充足率として欠がどれぐらいあるのか。そして医師の定数枠において、今定数と充足率、どういう状態にあるのかお聞かせください。

○上原宏明病院事業総務課長　医師の定数の件ですけれども、令和３年９月１日現在、変形労働制が追加された定数を除きまして、配置定数が415名、それに対して欠員は15名となっております。

○比嘉京子委員　これは医師ですか。

○上原宏明病院事業総務課長　医師です。

○比嘉京子委員　変形労働を除くとおっしゃったんですけど……。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、比嘉委員から定数415名のうち15名の欠員があるという理解でいいかとの確認があり、病院事業総務課長から変形労働制で定数化している52名を除いた部分であるとの説明があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　看護師はどうですか。

○上原宏明病院事業総務課長　看護師につきましては、同じく９月１日現在で、配置定数1883名に対しまして欠員が26名となっております。

○比嘉京子委員　例年、途中で退職されるという方々が、予定外に出られるという理解でいいんですか。

○上原宏明病院事業総務課長　それもございますし、どうしても看護師さんは女性が多いものですから、年度中途で育児休業とか取得する方もあって、それについてスムーズに臨任の手続を取っているんですが、なかなか充当できないような状況がございます。

○比嘉京子委員　毎年のように、この話は出てきます。突然、妊娠、出産が一、二週間で起こることで

はなく、予定どおり起こるわけです。ですから、いつ頃産休を取って、いつ頃どうなってというのはもうカウントできているわけですね。それを前もってといいますか、そういうことができないで例年のように来ているというのかな、来ざるを得ないというのはどういう理由からですか。

○津波幸代病院事業総務課看護企画監　育休の正職員の補充人数に関しましては、例年、各病院の月単位の育休の人数を見ながら算出して、病院と調整しているんですが、今年度倍ぐらいに育休者が増えた病院等がありまして、その辺で欠員とかが生じていると思われます。

○比嘉京子委員　確かにコロナ禍において、それをというのは分かるんですが、例えば年度当初からそれを見越して取るということは、もちろん人件費は上がるんですけれど、途中で現場にしわ寄せをすることを例年やり続けていることを考えると、そういう考えはないんでしょうか。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　今、比嘉委員の御指摘があった点につきましては、病院事業局としましても対応策といたしまして､令和２年度から前年度に比べまして数十名多く看護師を当初で採用するという取組を始めております。次年度も引き続き多めに看護師を確保、当初よりいたしまして、欠員を可能な限りないような状況にしたいという取組を始めているところです。

○比嘉京子委員　先ほど医師の話がありましたけれども、この15人というのは、予定どおりの欠になっているのか、突然の欠になっているのか、どうですか。

○松元博久病院事業総務課班長　お答えします。

医師の人材確保に関しては、年度当初を目指して確保していくことが多く、予定されているという言い方になるとちょっとおかしいですけれども、獲得を目指して確保を目指しているんですけれども、なかなか診療科偏在であったり地域偏在であったりで医師確保ができなかった医師の欠員となります。

○比嘉京子委員　先ほど変形労働制における医師の採用で52名というのがあったんですが、たしかその定数枠というのは150人余りだったのではないかと覚えているんですけれど、まだまだ枠がある中で、これは南部や中部は可能かなと思うんですが、宮古、八重山というのが、なかなかその３交替にマッチするだけの医師を確保するということは難しいのではないかと思うんですが、今、欠員があるところはどういう方―細かく聞くわけにはいかないのでいいんですけれど、それをもう少し緩和すれば満たされるということはないんでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　415名の定数枠から欠員が生じているので、変形労働制の枠で広げても、逆に欠員が増えるような形になるかと思います。

○比嘉京子委員　例えば、来てもらうための条件整備が果たしてニーズに合っているかどうかであるとか、そういう細かい話はちょっと今日できませんけれども、ともかく早急に看護師、医師、確保する必要があるし、それから柔軟に対応して採用していくということが求められているのではないかと思うんですが、局長、いかがですか。

○我那覇仁病院事業局長　まず、先ほどの変形労働時間制で、まだ156採用できるんじゃないかというお話でございましたね。実際それは52というのがあるんですが、その52の中から当直をやるような科が、そういったのを申し出るわけです。この中で、例えば３名、４名、こういうふうに申し出て変形労働時間をやるというんですが、いきなり３人、４人というふうに一度には来ないということで、１人から始めて２人同時に始めて、それで出たのが415から実際その15人で、そこが埋まっていないと。そういうふうな理由でございます。

以前もお答えしたことがあると思いますけど、申告した変形労働時間制で実際来たのはまだ10人なんですね。だから、まだまだ入る意思はあるということになります。それから、御指摘の１人とか２人とか、そういう科があって、特に宮古、八重山では変形労働時間制ができないということで、やはり増員が要求されていると。これも非常に重要な問題だと思います。

従来はスクラップビルドとかというふうな格好でやってきたんですけど、なかなかそれでも結構、もうスクラップするところがあまりないということがございまして、実はもう一つ採用の方法として、最終的には定数条例で増やすということになるんですが、その前に復職していない１年未満の方に関しては、そこに人を入れることができると。そういうふうな仕組みになっています。これは医師ばかりではなくて、看護師、コメディカルの提供ができるということで、次年度はこういったものを使いながら何とか増員ができないかと。そういうふうに考えているところでございます。

以上です。

○比嘉京子委員　これまで雇用の形態がよくなればとどまってもらえる先生方も多くある意味で逃がしてきたという経緯があったと思うんですね、県立病院には。この方をぜひとどめておきたいと思いつつ

も、正職員になれないという定数枠の中で医師たちをある意味で逃してしまうという、こういうような事態が起こらないということがまず大事ですけど、それと看護師の10対１がこのコロナ禍で非常に響いているということも含めて、御答弁は要りませんけれど、やっぱりこれは今後の感染症対策のためにどう見直していくかということも含めて検討を必要としていると思いますので、ぜひ御検討をお願いしたいと思います。

次に行きます。医療従事者で、今回の１年間で退職した方々というのがどれぐらいいらして、そしてそれは例年とどう違うのかというところを教えてください。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　お答えいたします。

病院事業局における令和２年度の普通退職者でございますけれども、160名となっております。ちなみに令和元年度が164名ということになっておりまして、前年度と比べまして令和２年度は普通退職者が４人減っているという状況でございます。

○比嘉京子委員　これは医療従事者を合計してということでよろしいですか。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　そのとおりでございます。

○比嘉京子委員　次に行きます。コロナ関連の補助金の種類と、その合計金額、それから支給状況とその補助金が６病院にどのように活用されたか伺います。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えします。

令和２年度のコロナ関連補助金の種類と決算額につきましては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金、これは医療分のものですけれども、こちらにつきましては約13.1億円、それから新型コロナウイルス感染症医療機関協力金が約6.6億円、それから新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金が約13.1億円、それから新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業補助金、いわゆる病床確保料と言われているやつですけれども、こちらのほうが約61.9億円で、合計約93億円というふうになっております。

○比嘉京子委員　すみません、合計をもう一度お願いします。

○與儀秀行病院事業経営課長　すみません、失礼しました。

病院事業局では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金、こちらのほうを各県立病院からの医療資機材等の追加需要に応じて、個人防護具であったり人工呼吸器等の調達、それから整備というところで行ったところであります。

また、新型コロナウイルス感染症医療機関協力金につきましては、各県立病院の職員に対して、伝染病防疫手当の特例支給を行ったところであります。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金につきましては、県立病院職員に対して伝染病防疫手当の特例や感染拡大時対応の特別手当を支給するとともに、県立病院の診療体制確保に必要な備品等の購入を行ったところであります。

なお、空床確保料につきましては、他会計補助金として医業外収益で受入れを行ったというところであります。

以上です。

○比嘉京子委員　なかなか聞き取りにくいんですが、結論的に言うと、約93億円、コロナ関連の補助金が入ってきたと。その中で医療従事者には幾ら、どの項目から払われたんでしょうか。そして、先ほど備品等に充当されたというのもありましたが、６病院の備品等へ幾ら、それから従事者へ幾らということをお聞きします。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えします。

まず、医療従事者のほうにつきましては、新型コロナウイルス感染症医療機関協力金と、それから新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業、こちらの補助金２つを使いまして人件費等、手当等に充てております。

○比嘉京子委員　その金額をお願いします。先ほど聞いているんですよ。その合計の金額と備品等に充当された金額をお聞きしています。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えします。

まず、人件費につきましては約11億8000万円、こちらのほうが６病院に支払われております。内訳としまして、各病院ごとの……。

○比嘉京子委員　いえ、必要ないです。

○與儀秀行病院事業経営課長　それから備品の購入でありますけれども、こちらのほうについては約１億700万円です。

○比嘉京子委員　例えば、各病院が国のほうに要請をして試算をして、様々に幅広く使えるという補助金等もあったと思うんですよね。その中には、例えば慰労金的なものとか報奨金的なものもあったと思うんですが、今皆さんがお配りをした11億円というものの内訳というのは、いわゆる当然として来るような防疫手当であるとか、それから感染症拡大防止手当であるとか、そういうような当然の費用として

払われたという理解でよろしいですか。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　今、経営課長のほうから説明がありましたお金、11億余りにつきましては、国の補助金となっておりまして、新型コロナに対応した費用に充当するための補助金となっております。人件費につきましては、委員から今お話がありましたコロナ関係の諸手当に充当したものと、それからコロナ業務に当たるために新規に職員を採用した者の基本給とかに充当できることになっておりまして、結果的に全てコロナ関係の業務に充当されております。

○比嘉京子委員　コロナ関係の補助金の総額はと聞いているわけですから、それはコロナ関係の費用が来たというのは理解はしているつもりですが、私が今聞いているのは、そういう手当というのは当然のものであって、超勤手当であったり、基本給であったり、それから防疫手当であったり、感染症に対する非常な危険手当なわけですよね。そういうことは当然のものとして、それ以外に私がお聞きしているのは、慰労金とでもいうんでしょうか、報奨金とでもいうんでしょうか。そういうような采配というのはなかったんでしょうかと聞いているんです。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　今、委員からお話がありました趣旨での支出といたしましては、私ども令和２年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大時業務対応特別手当及び感染拡大時派遣対応特別手当というものを支給いたしております。そちらのほうで伝染病防疫手当、いわゆる3000円、4000円私たちが払っているものとは別の額で申しますと、合わせて約６億円の手当をお支払いして出しております。

○比嘉京子委員　次にまいります、もう平行線な感じがしますので。

2020年度の事業局の決算において、22億2976万円でしょうか、新聞にも大きく出ておりましたけれども、純利益というふうになっていますけれども、その根拠について伺います。

○與儀秀行病院事業経営課長　令和２年度の病院事業決算におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けまして、入院外来収益が大幅に減少したことから、医業損益が前年度比で約56億7463万円の減となっております。そのためトータルでマイナス115億6346万円というふうになりました。

一方で、コロナ患者等の入院病床確保により、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が計上されたことから、医業外損益では前年度比約80億3575万円の増ということで、トータルでプラス143億5905万円というふうになっております。

その結果、経常損益につきましては、医業損益と医業外損益を合算しまして、プラスの27億9559万円となっております。

令和２年度につきましては特別損益のほうも大きかったものですから、旧八重山病院の解体撤去工事の計上があったため、特別損失として前年度比で約５億569万円の減ということで、合計５億6583万円の計上となっております。その結果としまして、純損益が経常損益と特別損益を合算して、委員お話のありましたプラス22億2976万円というふうになっております。

○比嘉京子委員　コロナ対応において、いわゆる入院も手術も、それから外来もということで人員も制限してきたということがあります。

しかしながら、この約93億円余りのお金というのは、本当にコロナにおいて沖縄６病院が本当に必死になって１年余り頑張ってきた結果でありまして、本来ならば、今、医業損益としては単純に考えても115億あるというお話があったわけなんですけれども、それを上回る22億を出しているということは、本当にこれは６病院現場の命がけの頑張りだというふうに評価をいたしております。そういうことの黒字化だということを理解しておきます。

最後になりますけれども、病院事業局長にお聞きしたいんですが、この６病院の役割の認識と課題について簡潔にお願いします。

○我那覇仁病院事業局長　今、比嘉委員が６つの病院が一生懸命頑張ったということで、経常収支としては約28億円というふうな結果だと思います。

この１年余り、県立病院でどういったことをやったかということなんですけど、まず、25のうちの県立病院は６つありますが、これは全部重点医療機関でございます。当初はやはり病院事業局としては、医療資機材それから病床を確保して、コロナとコロナ以外の両方の患者を受け入れられるように努力をしてまいりました。

また、関係機関や各県立病院との情報共有と連携を行い、医療従事者、特に看護師の確保、県立病院間や院外への職員派遣、職員の処遇改善、コロナ関連補助金の活用などのサポートを行い、県立病院における医療提供体制の維持に努めてきた次第でございます。

課題としては、これらの取組を行う上で、県コロナ対策本部と関係機関とのさらなる情報共有と連携の強化、継続的な医療人材の確保、感染拡大時における迅速な職員派遣等が今後の課題と考えておりま

す。

病院事業局では第６波に備え、これまでのコロナ感染症対策、取組等を検証して、今後も各県立病院がコロナとコロナ以外の医療の両立を図り、県立病院の役割を果たしていきたいと。そういうふうに考えております。

○比嘉京子委員　ありがとうございました。

○末松文信委員長　玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員　どうも皆さん、お疲れさまでございます。

コロナ感染で医療現場が大変逼迫した状況の中で頑張ってくださっている皆さん方に、心からの敬意と感謝を申し上げたいというふうに思います。先ほどからの質疑の中で、いろんなことが議論をされて、現場の状況も私もかなりしっかりと分かることができました。

少しかぶる点がございますけれども、ぜひ各病院長の皆さん方に、医師や看護師などの医療スタッフの安定的な確保、これが今からまたさらに重要になってくるのではないかというふうに思っております。そういう点での、各病院における現状がどういうふうになっているのか、そして今後の課題はどういうものなのか。ぜひ現場の皆さん方からの御意見と要望も含めてお聞かせをいただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

○和氣亨南部医療センター・こども医療センター院長　今の御質問に対して、まずは医師と看護師の安定的な確保に関しての現状とその課題ということでしたけれども、医師に関しては、私どもの病院は正規の医師が150人と研修医が50人、ほぼ200人近い医師がいます。一部の診療科においては不足しているというところがありますので、ここは今全国に向けて募集をかけているところであります。

看護師ももちろん充足しているわけではなくて、一部不足して、特に不足しているのが今ＮＩＣＵじゃないかなと考えているところです。新生児の集中治療室ですけれども、もともとＮＩＣＵというのは３対１看護と。看護師さん１人で３人の赤ちゃんを見るというのが基準になっていて、そういう意味では足りているんです。38名の看護婦さんがいますから、充足しているんですが、南部医療センター・こども医療センターのＮＩＣＵというのはまた特殊なところで、特に重症度の高い新生児、22週とか25週で生まれた、うんと小さな赤ちゃんたちを見ているので、ほかの病院でいういわゆるＮＩＣＵの３対１看護体制を私たちの病院で展開すると、全然人が足りません。

本来は集中治療室と同じように、２対１の看護体制を取らないことには現場の疲弊というのは改善しませんので、できたら、その３対１という基準を充足すればいいということではなくて、もっとたくさんの、あるいは２対１で看護が提供できるような体制をつくっていきたいということで、看護師さんの増員を今要求しているところで、局のほうでも前向きに考えていただいていると思いますので、今後、看護師の採用枠が増えることを願っている。これが今の課題かなと思っています。

○久貝忠男北部病院長　先ほど156人の医師の定数があると言いましたけど、北部病院は意に反して、定数はむしろ欠員していると。足りないんじゃなくて、医師が来ない。医師に来てほしいんですけど医師が来ないという状況で、そういう中でコロナの状況を迎えて、先ほども述べましたようにコロナ対応にやってきたわけです。なぜ北部病院に医師が来ないかというのは根が深いので、ここでは議論は割愛させていただきます。

そういう中で、小児科とか産科では少ない人数ながら、変形労働制とはいいませんけど、シフト制といって、何とか時間外を減らそうということで努力しております。ナースも２交代制をしきまして、中南部からの遠距離通勤の方がいらっしゃるので、２交代制で結構時間をつくれるということで、これは非常に好評を博しております。後はコメディカルのほうでも、放射線科、放射線技術科とか検査技術科とかで２交代をして、これも少ない人数ながらやっていて、一番の問題は、先ほど冒頭に述べましたような状況です。

以上です。

○親富祖勝己精和病院長　精和病院の場合、今現在、医師の定数が９人ですけれども、欠員が１あります。次年度、さらに欠員が３に増える予定になっておりまして、医師の補充に関しては喫緊の課題であるというふうに認識しております。

将来的にということも含めて、現在、精和病院としては医師の育成のほうに力を入れております。精神保健指定医の育成、それから日本精神神経学会の専門医の育成ですね。自前で精神科医師をやはり育成することが最も大切な医師確保の方法であるというふうに考えておりまして、南部医療センターや中部病院の研修プログラムを参考に、離島の宮古、八重山へも精神科医師が派遣できるような長期的ビジョンに立って医師を育成したいというふうに考えております。私自身も中部病院でトレーニングを受けたものですから、医師の育成の重要性というのは

非常によく実感しております。

それから、看護師については、どうしても精神科看護の場合、他の一般科の看護と違って、15対１とかいうような形でかなり甘い定数になっているというようなことがあって、今後、手厚い精神科医療を行う上では、施設基準のぎりぎりでの定数ではなくて、より精神科医療の質を高めるような、精神科看護の質を高めるような配置が必要になるのではないかなというふうに考えております。

また、精和病院の場合には、精神科プロパー、要するに精神科固有で育った看護師も何人かおりますけれども、大部分の方が総合病院を経験して精和病院のほうに移られて異動してこられておりますので、看護に関してゼネラリストであるというのが精和病院の強みにもなっておりまして、そういうところで、６県立病院全体としての看護の中で、精和病院の看護というものをやっぱり考えていかないといけないのではないかなというふうに考えております。

以上です。

○篠崎裕子八重山病院長　当院は離島の病院ということで、南部医療センター、あと中部病院で研修を修了した医師が毎年10人近く、こちらのほうで最後の研修という形で配置をされます。しかし、その10名も毎年出ていくということで、また新たに４月を迎える段階で、その空いた席を埋めるだけで今は精いっぱいです。そのために、大きな病院でやっているような変形労働制に向かうような形で定数を確保したくても、それなりに人が配置できないために、今のような自転車操業的な医師の確保でどうにか病院を回している状況ではあります。

やはり一気に変形労働制するには、一診療科に４名ほどの医師が来ないとそういう変形労働制ができないので、まずは１人増え、２人増え、３人増えというような定数をいただきながら、最終的に変形労働制ができる数が来た時点で、それをやれるような融通の利く定数を病院のほうに与えていただければ、その辺は医師も確保できるのではないかと思っています。

看護師に関しては、当院ＮＩＣＵが３床ありますけれども、今年度、ＮＩＣＵがほぼ満室で埋まるような状況で、３対１の看護で１人看護師が配置されていますが、未熟児等がいて長期になると目が離せないために、その看護師が夜間休めない状況というのが起こっていますので、どうにか手厚い看護としての２対１なりの人の配置を少し多めにいただけたら、疲弊せずに看護師も長く続けられるんじゃないかと思っています。

以上です。

○本永英治宮古病院長　令和３年度の今の時点で、医者の定数は51名に対して46名、要するに欠員５名なんですけれども、その５名の中の４名は変形労働制のための４名なので、実質には１名不足という形になっています。具体的には消化器内科が１人、今不足しています。それから、小児科医が６人の定数枠に対して４人の配置になっています。こういう形で今医者は少ない形になっております。

それから八重山病院と同じように、うちの病院も大体20人ぐらい１年単位で変わっていきますので、その20人の穴埋めを次年度どうやって埋めるかというので、いつも頭を悩ませているのが現状でございます。

あと看護師に対しては、今育休がやっぱりいまして、育休の補充として臨任で何名か来ていただいていますけれども、その他に産休とか長期研修でいないとか、それから病休とか中途退職とか、そういう方たちもいますので、実質的にはやっぱり何名かの不足が生じています。看護師の不足はかなりあると思います。

以上です。

○玉城和光中部病院長　まず、今人員増というのはもちろんですけど、人員増といっても、やっぱり中部病院とか南部医療センターとかは人を育てるという形で、いわゆる人材育成の体制づくりのための人員増が必要かなと思います。

特に感染症に関して言いますと、今後感染症を担える人材、今中部病院が離島のほうに送っている後期専攻医の修了者とか、向こうで活躍しているんですけど、そういう人材育成をできる体制づくりを南部と中部でやっぱりつくり上げるということがまず大切なことかなと思います。

そして当然、八重山病院、宮古病院、北部病院とかは当然関連施設でもありますので、そこのいわゆる診療をサポートする人材も、もちろんそういう形で育てていくという体制づくりを中部と南部医療でやるという形が、僕は今後必要かなと思います。これはもう感染症だけでなく、全ての科にこういうことが必要かなと思っています。

そのために、いわゆる南部と中部病院のほうには、そういう人材の教育をするための体制をつくれるような、だからただ人を増やせばいいというわけじゃなくて、やっぱり教育できる、いわゆる指導できる指導医をちゃんとそろえておくべきだろうと思います。そして育てて、また離島のほうへ行って、関連施設もさらにここで教育を行って、さらに充実した

ものにしていくと。やっぱり教育を基本軸にしてやっていかないと、いわゆる魅力ある病院にはならずに人も来ないのかなと思っていますので、いわゆる教育体制づくりのための人員増をぜひともこういう形で考えていただければと思っています。

以上です。

○玉城ノブ子委員　各病院の病院長の皆さん方から、本当に貴重なお話を聞かせていただきました。

これは非常に大事なことだというふうに私は思います。特にコロナ感染で医療現場が逼迫をして、本当に厳しい状況の中を頑張ってこられた皆さん方が、この状況を通じていろんな思いを皆さん方が受け止め、そしていろんな課題も明らかになってきたというふうに思いますので、一番その状況を現場でよくわかってらっしゃる皆さん方の声を聞くというのは、私たちにとっても非常に大事だというふうに思っております。

今、現場の声から皆さん方からいろんな各現場におけるお話を、課題を聞かせていただきました。それを受けて、ぜひ今から本当に医師や看護師、医療現場の医療スタッフをどう確保していくか、そしてそれを育てていくかということは非常に大事な課題になってきているというふうに思いますので、これについて具体的にこれからの対策、これらにどう応えていくのかということでの、ぜひ病院事業局長のお話、対応策、これからの具体的な支援策をどう進めていくかということについてお話を伺いたいと思います。

○我那覇仁病院事業局長　まず、医師の確保に関しては、先ほどの156とか変形労働時間制は可能であれば導入するというのが一つの手でございます。

しかしながら、離島においては、やはりそういった十分医師が確保できない。いろんな専門科が要求されますので、一つの案として、２年ほど前にやったんですけど、例えば中部とかセンターに医師をある程度ボリュームとして集めて、そこから、要するに離島あるいは北部に派遣すると。いわゆるプールみたいな格好ですれば、もう行ったきりじゃなくて、そこでローテーションして医師を確保すると。そういうことも一つのプランとして今考えている次第でございます。それから、定着するためにはやっぱり環境整備をしなくちゃいけないということも含めまして、やっぱり医師の住居とか、そこら辺も考えております。

それから看護師さんに関しては、先ほども答弁があったと思うんですけど、慢性的に常時欠員するという状況に関しまして、昨年２年がかりで大体50人くらいを多めに採用すると。これは定数には関係しないものですから、今年は30人やって、現時点で昨年度同時期と欠員を比べますと、やっぱりよくなっているというのがございまして、次年度もこれをまたやりたいなと考えて、可能な限り欠員は減らすというような方向で考えていきたいと思います。

以上です。

○玉城ノブ子委員　ぜひ今、各病院長から訴えられた中身は本当に重要な病院事業局においての課題になっていくというふうに思いますので、ぜひ積極的な支援策を進めていただきますようよろしくお願いいたします。

終わります。

○末松文信委員長　休憩いたします。

午前11時52分休憩

午後１時31分再開

○末松文信委員長　再開いたします。

病院事業局長及び病院事業経営課長から答弁訂正の申出がありますので、発言を許可します。

我那覇仁病院事業局長。

○我那覇仁病院事業局長　午前中に説明した決算書３ページの損益計算書の説明の中で、医業損失額を115億6345万5241円と説明しましたが、正しくは115億6345万5231円でございます。おわびして訂正をいたします。

○末松文信委員長　続きまして、與儀秀行病院事業経営課長。

○與儀秀行病院事業経営課長　午前中の比嘉京子委員からの御質問の中で、コロナ関連補助金の活用に関する質問がありましたが、その中で新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の額を13.1億円と説明いたしましたが、正しくは11.4億円となっております。訂正しておわび申し上げます。

○末松文信委員長　それでは、次に、瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　よろしくお願いします。

まず、コロナ感染患者に対する医療機関の中核的役割を担った県立病院に敬意と感謝を申し上げ、質疑をいたします。

病院事業本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたか。これは監査の意見書の視点ですが、自己評価として事業運営の決算に関する総括を伺います。

○玉城洋病院事業統括監　お答えします。

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・僻地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療

を提供するとともに、地域医療を確保することによって県民の生命と健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っております。また、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、感染症の指定医療機関として、重症患者や中等症患者の受入れを中心に対応して、重要な役割を果たしてきたところであります。

令和２年度の病院事業決算についてですが、新型コロナウイルス感染症患者対応のため、やむを得ず診療制限や予定手術、検査の延期を行い、コロナ患者の病床確保に最大限努力してきたため、入院外来収益は大きく落ち込みました。一方で、コロナ患者の病床確保に努力したため、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が医業外収益として計上され、その結果として経常利益は約28億円、純利益は約22億円と、２年連続で経常損益、純損益が黒字となりました。

しかしながら、累積欠損金につきましては、令和２年度末時点で約88億円から約67億円と改善しておりますけれども、依然として厳しい経営環境は続くものと見ております。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　コロナ感染者の入院治療に関する中等症、重篤者というふうなのを県立病院が担ったと。それについて全体の県内における感染者の治療に当たっての県立病院の果たした役割について伺います。

○我那覇仁病院事業局長　お答えします。

県立病院では、感染拡大時に県全体の最大確保病床、これは863床でございますが、そのうちの34.6％を占める299床のコロナ病床を確保して、コロナとコロナ以外の両方の患者を受け入れてまいりました。

コロナ感染者の入院治療につきましては、役割分担を図りつつ、人工呼吸、ＥＣＭＯなどの重症、中等症以上の受入れや、限られた医療資源の中で離島におけるコロナ患者の対応、妊婦や新生児、精神疾患を有する患者の受入れなど、県立病院以外の医療機関では対応が困難なコロナ患者を受け入れてまいりました。

また、高齢者施設や介護施設等へ感染症専門医や感染症認定看護師を派遣して、施設内の感染防止の指導を行うとともに、クラスター発生時には現地にて感染者の治療や感染拡大防止の対策等を行いました。その他、軽症者用宿泊施設、ワクチン集団接種、入院待機ステーションへの職員の派遣など、コロナ対策本部からの要請に対応しました。

今後とも、コロナとコロナ以外の医療の両立を図りながら、県立病院としての役割を果たしていきたいと考えています。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　決算の中で、黒字の要因で大きいのは他会計補助金の増額が見られると記述されています。各病院の補助金等の活用状況、コロナ感染防止に有効に活用されたのかどうか。空床補償であったり、支援金、協力金を主に絞って伺いたいと思います。あわせて、コロナ対応機器の購入等、整備に当たって令和２年度で十分だったのか、足りずに今年度も追加で購入せざるを得なかったのか。その状況について病院事業局は全体として、各病院の状況も併せて伺いたいと思います。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

まず、補助金のところで医療機器の整備についてですけれども、病院事業局では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、各県立病院から医療資材等の追加需要に対して、令和２年度につきましては、緊急包括支援事業等を活用して３度の補正予算を行いました。総額で約20億4000万円の増額補正を行ったところであります。それに基づきまして医療機器の整備を行いまして、医療機器については265台の整備を行っております。

それから、委員から先ほど2021年度のというお話がありましたので、2021年度におきましては、令和３年度においても新型コロナウイルス感染症の感染状況であったりとか、昨年度、令和２年度の整備状況を踏まえまして、当初予算に加えて既に６月補正として14億8000万円を増額補正して、個人防護服あるいは超音波画像診断装置等の調達、それから整備を行っているところであります。

続きまして、感染症患者等受入医療機関への協力金という補助金もございましたが、そちらのほうにつきましては、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた医療機関に対して、協力金ということで交付されるんですけれども、これが県立病院全体で約6.6億円の交付を受けております。これにつきましては、各県立病院職員に対して伝染病防疫手当を特例支援という形で支給を行っております。

それから、受入れ病床逼迫時の緊急的な措置についてというところですけれども、こちらのほうについては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、新型コロナ患者等の受入れ病床が逼迫した場合に、受入れ病床と人員を確保するために人件費や診療体制確保等に要する経費として、患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金というところで交付されております。これが県立病院全体で約10.3億円交付さ

れまして、こちらの補助金のほうにつきましては、県立病院職員に対しての伝染病防疫手当の特例、それから感染拡大時対応の特別手当という形で支給を行っております。

最後に病床確保の支援についてですけれども、こちらの医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保するために、入院病床確保支援補助金が県立病院全体で約62億円交付されております。こちらのほうについては他会計補助金ということで、一般会計のほうに繰入れされているというところでございます。

○和氣亨南部医療センター・こども医療センター院長　当院ではコロナ補助金を得まして、昨年度は大変多くの機器を整備することができました。医療機器の購入に３億9943万円を費やしておりますが、この資金を使いまして人工呼吸器24台、それからＨＥＰＡフィルタつきのパーテーション、それからＰＣＲ装置、それから超音波の装置などなどの機器を買いそろえることができ、実際の診療に生かされております。ありがとうございます。

それでもまだ足りないものがあるか、また今年買い足したものがあるかという御質問もあろうかと思いますが、さらに追加で人工呼吸器であったり、高流量の酸素が投与できるネーザルハイフローという機械がありますけれども、そういった患者さんに使う酸素投入器の購入、それから人工呼吸器のさらに不足分がありますので、それの買い足しを行います。

機器整備ばかりではなくて、さらに施設の整備という点で、昨年度は発熱者を診察するための発熱外来診察棟というのを病院の建物とは別に、病院の敷地内にプレハブの建物を3600万かけてリースで建設しておりますし、あと救急に来た患者さん、重症者を受け入れるために、救急センターの内部を一部改装して、ほかの患者さんと分けて診察ができるようにしました。これに2500万を投じております。いただいた補助金を有効に活用させていただいて、コロナの診療に生かしてまいりました。

以上です。

○久貝忠男北部病院長　北部病院も同様に補助金をいただきまして、３条で令和２年で10億円ぐらい、４条で２億円、トータル12億円ぐらいの補助金が下りております。

その中で、機器としてはＥＣＭＯ、人工呼吸器、超音波装置―エコーですね。Ｘ線装置、こういう資産を購入して、これまでなかなか北部病院では整備できなかったそういう機器が、幸いにも整備することができました。そういうので２億4000万円近くを使用しております。

後は職員に対しては伝染病防疫手当とか、業務拡大手当、あるいは派遣拡大手当ということで、トータル約9000万円近く職員に対しては還元しております。

以上です。

○親富祖勝己精和病院長　精和病院では修繕費、それから施設整備費として、コロナ病棟周辺の工事、フェンスの設置、それから病棟内の改修等に予算が使われております。

資産購入としては、ミンティと呼ばれるウイルスを封じ込めるための医療機器があるんですけれども、それを３台、それからウイルスを除去するＨＥＰＡフィルターのついた多目的空気清浄機を全部で７台、それ以外に看護で必要なベッドパンウォッシャーというものを１台、それから生体情報モニターとして本体を１台、あと送信機が６台というような形での購入、それに診療機器として超音波診断装置を１台購入しております。

以上です。

○篠崎裕子八重山病院長　お答えします。

当院もコロナ補助金として総額12億4000万円余りを補助していただきました。そのうち、２億1400万円を施設整備のほうに使わせていただきました。

その内訳としますと人工呼吸器、とりわけ、その人工呼吸器も沖縄本島への搬送に可能な形の、バッテリーが長く持つようなちょっと特殊なものをそろえさせていただきました。

それと、患者が増えた場合に生体情報モニターが少なかったので、その患者のベッド数に合わせた生体情報モニターの数を増やすとか、あと超音波、それと、もしコロナの妊婦さんを当院で出産に当たった場合のＮＩＣＵでの新生児の隔離に使ういろいろな人工呼吸器、それと保育器等の整備をさせていただきました。

以上です。

○本永英治宮古病院長　宮古病院も八重山病院とほぼ同じように２億近い補助金を機械整備に使いました。とりわけ高性能の人工呼吸器を４台、さらにＥＣＭＯに相当するような人工呼吸器を１台、高額です。そういうものとか、あと超音波機器、それから生体情報モニター数台、ネーザルハイフローも数台ですね。あとポータブル放射線機、放射線装置、Ｘ線装置を１台で、これもコロナの病棟で患者撮影のために使っています。それから透析機器１台、あと酸素モニター、それから陰圧室を整備しまして、４つの精神科の１病棟に陰圧装置を改築工事して、設置

しています。それからミンティを２台、そういう形で多く補助していただいています。

以上です。

○玉城和光中部病院長　まず、収益に対する補助が総額で18億1684万円、そして費用に対する補助、これは２つに分けたんですけれども、３億9463万1000円となっています。

収益に対する補助の内訳を見ますと、新型コロナウイルス感染症入院病床確保、いわゆる空床確保のものが16億3272万8000円と。新型コロナウイルス感染症医療機関協力交付金が１億8411万2000円という形になっています。

費用に対する補助が３億9000万余りの中の内訳に関しては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業医療分で３億7500万余り。あとインフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業ということで1661万円と。後は県医師会からの寄附金として300万という形で、合わせて３億9000万余りだったんですけれども、その費用に対する補助の中でどういうものに当院は使ったかと言いますと、まずミンティという陰圧機、もともと３台あったんですけれども、どうしてもいわゆるゾーニングをしないといけないという形で、12台取って、これをほぼフル活用してゾーニングをしてやったということで、一番これが大きかったかなと思います。あと人工呼吸器が11台、あとＰＣＲも当然当院でやるようなＢＤマックスというもの､そういうものに一応使っております。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　移りますが、決算審査意見書３ページで、給与費等の増額が各病院で見られると。金額として17億3200万円余り増えていると。これについては先ほどの特別な手当もあると思いますが、給与の増額をどう見たらいいのかと。残業や時間外が増えて過重負担だったのか､それとも人員をカバーする上で必要な人員を確保して、それで増になったというふうに、分析としてどういう状況なのか伺います。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

給与費につきましては、前年度比で約17.3億円の増額となっておりますが、主な要因としましては、令和２年度から会計年度任用職員制度の導入に伴い時間外勤務手当等の支給というのがありまして、約9.1億円増加しております。それから、新型ウイルス感染症に対応した県立病院職員に対して、伝染病防疫手当の特例及び感染拡大時特別手当を8.8億円支給しておりますので、これらが主な要因というふうになっております。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　各院長にも伺いたいんですが、コロナ感染症対応で１年半、医療体制の危機的状況に直面しながらも、各地域の中核病院として重篤患者の治療を担うなど、公的医療機関の責務を果たしたと評価していますが、院内感染が発生したりの反省点もあろうかと思います。あと民間病院や医師との連携、クラスターが発生した福祉施設での治療や関わり、感染防止対策など、先進的な取組をされたと思います。

それでお伺いしたいのは、１点目は、各病院におけるコロナ感染者の対応で、教訓にすべきはどんなのがあるのかと。２点目は、次の第６波に備えるために取り組むべき公的医療機関の課題は何かと。この間、専門医の養成、あるいは看護師を含めた体制強化については確認できましたので、それ以外で特に医療、保健、福祉との連携の実践状況、あるいは連携をする上での課題、その課題解決のためにはどうあるべきかという要望や意見がありましたら伺います。

○和氣亨南部医療センター・こども医療センター院長　お答えします。

まず、教訓とすべきことというか、病院の中を守るために一番必要なのは入り口対策ではなかったかと思っています。感染症を持った方を院内に入れないということで、私たちは発熱患者さんを院内ではなくて、外で診察するための発熱外来棟というのを建物の外に造ったわけですね。それ以外にも、入院してくるときには、主には救急室経由で入院してきますけれども、入り口でＰＣＲ検査をして、陰性を確認した方を病棟に上げるというような対策。もちろん病棟でも万全の感染対策を取ってはおりましたが、それでも一度だけ院内でクラスターを発生させてしまいました。

これだけ患者の安全と診療体制の維持を至上命題として、感染対策チームを中心に対策を実施、実践してまいりましたが、クラスターが発生し、これに関連して、お一人の方は後に亡くなられました。その後、このクラスターは５人止まりで、それ以上拡大することはなかったので大きく取り上げられることはありませんでしたが、後日ホームページを通じて県民の皆様にもお伝えしたところではあります。

この経験を基に、各関係部署、それから地域との連携も強めていかなければいけないということもあります。どのような教訓を得たかということで、特

にこの第５波で各部署が大変な目に遭いましたので、ちょうど今月の末に院内でこれを振り返って、どういうことを今後の課題というか、改善点としていくかということをもう一回、自分たちで考えてみようというふうな取組をする今準備を進めているところであります。具体的にこういう対策というのはまだちょっと今は挙げられませんけれども、こういうことを考えているというところです。

以上です。

○久貝忠男北部病院長　まず、よい教訓といたしまして、北部医療圏は医師会、再三申し上げているんですけど、保健所、病院の３者が連携して、陽性者を必ず診察するということで、それを把握して入院、ホテル、自宅療養と振り分けていきました。また、自宅療養者に関しては基本的にナースがやることが多いんですが、当院ではドクターが毎日電話して健康状態を管理すると。それで重症化を防ぐことによって、ある程度医療の逼迫を防げたんじゃないかと思っています。つまり、仮に感染者が増えても重症者は防ぐんだということを目的にやってきました。

後は改善すべき教訓といたしまして、沖縄県も近いモデルなので、これは私の持論で申し訳ないんですけど、神奈川モデルというのがありまして、重症者を診る病院に酸素を必要としない軽症な患者がいたり、無症状者が入院していたり、あるいは症状が落ち着いて転院とか退院先が見つからないと。ある療養機関も、構えているんだけどなかなか転院者が来ないんだということを言っていました。ということは、どこかで目詰まりがあるんだと思いますが、医療機関ごとの役割を明確にしたほうがいいんじゃないかと思います。

そういう調整機関を、神奈川の場合はそれを中心にやって、全県的に、要するに患者さんは那覇に住んでいたら北部に行きたくない、北部だったら那覇に行きたくないということがありますが、こういうふうな非常事態は、多少は患者さんの希望もありますが、強制力を持ってやったらどうかと考えています。

沖縄県の病床数は、先ほど中部病院の院長もおっしゃっていましたけど、全国でもとても多いんですね。病床数は人口当たり全国３位と言われています。民間の協力もすごくよくて、それでもやっぱり感染が逼迫したのは、つまり病床を増やして数を増やすだけではあまり得策じゃないと。とにかく感染の拡大を抑える議論をしたらどうかと私は思います。

以上です。

○親富祖勝己精和病院長　お答えいたします。

まず、教訓とすべきこととして、精和病院は軽症、中等症Ⅰまでを当初診療する予定でしたけれども、病床の逼迫が進むにつれて、酸素の投与が必要な中等症Ⅱまで見ていくというような事態が生じました。

それから、さらに病床逼迫がひどくなって、重症を診る病床も完全に逼迫して、精和病院で診ている酸素投与の必要な方を重症として、総合病院のほうへ搬送するということが非常に難しくなってきたと。想定していなかったみとりまでせざるを得ない状態になったということがあります。

たまたま私は中部病院の精神科での経験が長いものですから、中部病院での緩和ケアも担当しておりましたので、呼吸器に関しての緩和ケアをすることで、重症相当の患者さんをみとっていくということをせざるを得なかったというような、非常につらい事態があったということが挙げられます。

この方の事例を差し障りのない範囲で紹介すれば、生前、元気な頃から明確な意思を持って延命措置はしないでほしいということを御家族に明言されていて、御家族もそれを非常によく理解されていたものですから、精神科病院ではあるんですけれども、今回の新型コロナウイルスの重症相当の患者さんを最後まで診て、みとりをすると。最後は御家族とガラス越しに面会をするというような事態にまで追い込まれたと。そういう意味で、重症病床の確保というのは、非常に今回難しいものがあったのかなというふうに考えています。

それから、新型コロナ感染症の対応で、患者さんの動線、それを非常に工夫しました。各病棟間をまたぐようなクラスターが絶対に発生しないように、各病棟間で完全なロックダウンを実施し、職種によっては各病棟を移動する職種もあるんですけれども、これも各病棟へ専属というような形にして、病棟間で職員が移動しないような工夫をしました。唯一、病棟間を移動できるのは医師のみというふうなルールをつくって対応したわけです。

それから、新規の入院の患者さんについては、３日間個室に隔離して健康観察を行うと。入院した翌日にスクリーニングとしてＰＣＲ検査を行うと。ＰＣＲ検査の結果が陰性であっても、さらにもう一日健康観察を行って、そこから問題がなければ一般の大部屋へ移るというようなことを実施しておりました。

患者さんにとっては多分、病棟単位でのロックダウンというのは非常にストレスになったんだろうということが懸念されておりまして、今回、ロックダウンに当たっても作業療法士さんの協力を得て、患者さんのストレス解消に尽力しましたけれども、さ

らに第６波に向けて、作業療法等の充実等を考えているところです。

それから、現在、精和病院は14床を持っているわけですけれども、去年５月に開設した際には、結核病床の２床、これは陰圧室ですね。そこからスタートして６床へ増やして、全て陰圧室で対応したんですけれども、変異株が増えるにつれて病床も逼迫したため、全ての病床を１人１部屋ではなくて複数人の収容というような形で、６床から９床、９床から14床というような形で増床しています。

それから、来る第６波に備えて、この14床を超えた場合のＢＣＰの作成を今進めていて、さらなる外来の診療制限、デイケアの制限を行うことで人員を集めて、最大30床までは何とか確保できることは可能かなというふうに考えています。それもずっとではなくて、恐らくうちの人員では４週間ないし６週間が30床を維持する限界かなと。それを超えると、職員の疲弊で全くままならないだろうということが予想されています。

以上です。

○篠崎裕子八重山病院長　当院ではコロナ対応の教訓として、もう絶対に院内からクラスターを出さないという方針で動きました。濃厚接触者となった方に関しても、すぐに休ませる。そしてＰＣＲを２回行って、陰性になるまでは出勤させないというような対策を取りました。必ずしも多い職員ではないんですけど、それでどうにか院内に広げることを防いでいけたと思います。

あと、救急から当院としては３割ぐらい入院に至るんですけれども、その全てに関しては疑いということで、必ずＰＣＲ検査をして、陰性を確認して介助に持ち込むとか、そういうふうな対策をしていきました。

今回の第５波は、石垣市に関して言えばかなりワクチン接種の率が高くて、重症になる人が本当に少なかったというのが救いだったと思います。数としては感染者の数は一番多かったんですけれども、ほとんど中等症で終わり、重症化しなかったというのが、当院としての対応に関してはかなり楽な形で対応できたかと思います。

しかし、自宅待機という形で、190人近くをそういう療養になってしまったんですけれども、それに対しても当院の医師から自宅療養の患者さんに毎日電話して、必ず情報を取って、それから少しでも調子が悪かったら当院に来るようにというような、どこかつながっていますので安心してというような形で、絶対自宅者から死亡する人を出さないという方針でやっていきました。

それと、やはり離島を周りに抱えておりますので、今回、与那国、竹富町、その島からの感染クラスターが起きたところに関しても、すぐに自治体、保健所と一緒に対応してまいりました。与那国に関しても、老人施設に関してはすぐに医師と看護師を派遣して、そちらの対策も取れるような形での対応をしていきましたので、第６波がもし起きたにしても、地域で一緒になってやはりコロナの対応を続けるような仕組みができているかと思っております。

以上です。

○本永英治宮古病院長　まず、教訓としましては、宮古は水際対策として、宮古島市の休日・夜間救急診療所を発熱特殊外来としてずっと使用してきています。それが水際対策として功を奏しております。

それから、昨年度の11月からＰＣＲ機器を２台備えまして、１日大体200人ぐらい検査できる機能を持ちましたので、老人施設とか学校とか保育所とか、そういうところで患者が発生したらまとめて検査して、その日のうちに結果を出して、保健所と一緒に対策を取っていくということで、早期発見と早期治療に徹底してきました。それがやっぱり一番重症化を防ぐという意味で、よかったことじゃないかなと思っています。

それから、先ほど保健所機能がやっぱり重要で、ちゃんと濃厚接触者を必ず追跡フォローできるという体制は絶対的に必要なので、保健所機能を守るということが今後も絶対必要と思っていまして、我々は地域の本部を立ち上げて、まず保健所機能を維持するということと、患者数が相当量増えたときにどうするかというのを考えまして、宮古病院と徳洲会で連携して、患者をうまく振り分けていくということも大事なんですけれども、それを超える患者が発生したときには、やっぱり地域の地区医師会の開業医の先生方とか､宮古島内にいる看護師とかヘルパーとか、そういった在宅に関わる人たちをもっと資源として利用したいなというふうに思っていますけれども、その人たちが、もし仮にコロナにかかったときの休業補償とか、そういったことをきちんとやってくれれば、もっともっとそういう人たちを活用して、地域でみんなでコロナに対して、新興感染症に対して守っていけるんじゃないかなというふうに考えております。

以上です。

○玉城和光中部病院長　一番再認識させられたのは、平時から地域の医療機関とか施設とかとの災害時の協力とか連携について話し合っておくことが大事だ

ということを、本当に強く認識したということが一番の教訓かなと思います。

特に、当然受け入れる病床をつくるためには退院をさせなければいけなくて、後方の病院がそれを受け入れる、そういう仕組みづくりをしないといけないんですけれども、今回、ウェブ会議を通じて頻回に話し合うことで、中部医療圏の４基幹病院、急性期病院の現状を直接伝えたら、後方の病院、約29あるんですけれども、そこがみんな話合いを持って実務者会議を開いてくれて、自分たちが入院の調整をしてくれる退院の調整、受入れ病院を探すという、曜日ごとに担当者を決めてそれをやってくれる体制づくりをしたということで、非常に患者が多くなったときもスムーズに退院ができて、病床確保できるという体制づくりができたということは、これのたまものだったのかなと思っています。

あと、地域の施設との連携も密になったということで、まずクラスターが発生した早期から介入ができたということですね。連絡が入ってすぐ介入し、治療介入することで、当院へ入院させずに、すぐ向こうでその場で診れるという体制づくりは、当院の患者があふれなくて済んだということで、入り口対策として非常によかったということですね。これも普段のやっぱり話し合っているということのたまものだったかなと思っています。

そして、病床をつくるとなると、今度はやっぱり看護師の問題が出てくるということですよね。当然、コロナの患者を診るということは、１人で大体４対１で対応しないといけないという形で、結構手間がかかるので、看護師はやっぱり相当数要るということです。結局、僕たちが受入れの体制をつくり上げるということは、結局看護師のマンパワーと連携して決めないといけないということなので、それに応じて受け入れる病床をつくるという形が、これがよく分かったので、やはり看護師の確保ということはとてもとても大事かなと思います。

今回経験した中では、特に当院、周産期の妊婦さんの受入れ、フォローしている人たちでも50人余りいて、入院が大体多いときで９人、10人いましたので、そのさなかに６人産休で休んだという、そういうことが起こってしまって、やっぱり看護師は当然産休で抜けるという形はあるので、喜ばしいことではあるんですけれども、これが重なってしまうと、そういう形でやっぱり計画的に、ある程度余裕を持って確保していくということはとても大事かなと思います。県立病院間で協力してそこのところは解決しましたけど、やはり普段からそういうことを想定して人数の体制をつくることの大切さを改めて認識させられました。

あと、日頃から不要不急の、これも知事からのメッセージで救急受診を抑えたということもあったと思うんですけど、これで大体中部病院が担うべき医療というのがどういうものかというのも見えてきたというのも、ここで分かってきました。

あと、入院待機ステーションや中和抗体療法の施設提供についても、地域市町村の協力と連携の仕組みも構築できましたので、これも非常にいいことであったかなと思います。

あともう一つは、ワクチンの広域、ワクチン接種の仕組みも構築できて、今後の新興感染症発生時にも沖縄県としての必要なスキームもできたかなということは、このさなかでいいことだったかなと思っております。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　どうもありがとうございました。

今後に、本当に生かして対処できたらなと思います。

最後に、審査意見書15ページにあります、一般会計からの繰入れがありますが、その推移、全国平均との比較について伺います。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

一般会計の繰入金ですけれども、令和２年度から過去10年分の一般会計繰入金の金額は、平成23年度が84億円、平成24年度が59億円、平成25年から27年度までは57億円となっております。それから、28年度が59億円、平成29年度が64億円、平成30年度が74億円、令和元年度が80億円、令和２年度が78億円となっております。

全国平均との比較ということですけれども、こちらにつきましては、直近３か年間の許可病床１床当たりの繰入金の全国比較というところで比較させていただきたいと思います。平成29年度におきましては、全国平均538万5000円に対し、沖縄県は299万5000円、平成30年度につきましては、全国平均が559万9000円に対し、沖縄県が375万6000円、それから令和元年度につきましては、全国平均が535万8000円に対し、沖縄県は391万4000円となっております。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　ありがとうございました。

○末松文信委員長　喜友名智子委員。

○喜友名智子委員　お疲れさまです。

私のほうからは、監査意見書の６ページ、財務に関する事務についてということで、各種手当契約事務などの基本的な財務に係る事務の不適正な処理が

確認されたと。気になるのは、依然として指摘件数が多いという部分です。これについて少し、どういった内容で不適正な処理が確認されたのか教えてください。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

不適切な処理につきまして、令和３年度定期監査では財務に関する事務処理についてということで、昨年度と同じ17件の指摘を受けております。その主な内容といたしまして、給与手当等の支給誤り、こちらが６件で､前年度２件に比べて４件プラスになっていると。それから、未収金の徴収努力を要するということで８件、こちらは前年度と同じというふうになっております。

これら財務事務の指摘のほうにつきましては、財務事務の経験の浅い職員が病院事務局に多いということと、知識、それからノウハウがあまり蓄積されていない状況にあるということ。それから、経験の蓄積を担うマニュアルであったり、ミスの防止のための事務方法、言うなれば内部統制ですね。ラインのところの担当者、班長、課長とかというところの構築がまだ不十分であるというようなものが主な要因として挙げられております。

病院事業局としては、平成30年度より、毎年本庁職員が各県立病院に出向き、事務点検や事務指導というのをやっていますけれども、今後も続けていきたいというふうに思っております。

○喜友名智子委員　令和２年度にあった17件の不適正な処理、今給与の支払い系と未収金の部分とありました。これは17件で不適正な処理、インパクトがあった合計金額、大体でいいんですけど、幾らぐらいだったんでしょうか。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えします。

合計金額というのは今現在ちょっと持ち合わせておりませんが、その中で幾つか御紹介させていただきたいと思います。まず、個人未収金に係るものについては、個人未収金の未済額は2500万円ほどありますので、これについては未収の回収に努めてくださいということで指摘を受けております。それから、事務のところで勤勉手当の過払いというのがあります。これは本来払ってはいけないものを払ってしまったというので、過払いが13万4587円生じた事例があります。

以上です。

○喜友名智子委員　ありがとうございました。

昨年と似たような答弁だなと思ってはいるんですけれども、昨年度から内部統制のシステムが県のほうには入っております。病院事業局では内部統制にどのように取り組んできたでしょうか。

○與儀秀行病院事業経営課長　内部統制につきましては、令和３年度は９月からですけれども、月１回程度、本庁のほうから本庁職員と各病院の職員を集めまして、財務に係る事務担当者勉強会というのを開催しております。それを開催することによって各分野ごとのマニュアル作成であったり、ミス防止のための実務的な事務の指導であったりというのをやっていくということで行っております。

それから、人事のほうにつきましてはまた別途。

○佐久本愉病院事業総務課人事労務管理室長　チェック体制の強化ということになろうかと思います。そのために病院事業局では、病院事業局内で勤務をするプロパー職員、病院事務職の採用を進めております。これまで知事部局から異動してきた職員がいらして３年で戻るという方も多かったんですが、順次病院事業局内だけで人事ローテーションする病院事務職という採用枠を増やしておりまして、その方々の経験の蓄積を厚くしていくという対策を取っているところです。

この辺りは、すぐに１年、２年でがらっと変わる、スキルが蓄積されるというものではなくて、徐々に教育しながらスキルの蓄積を図っておりまして、病院事務職のプロパー化というんですけれども、全職員の中で病院事務職の占める割合を増やすプロパー化を図りまして、スキルの蓄積を図りましてチェック体制を強化するという取組を引き続き行っているところです。

○喜友名智子委員　ありがとうございます。

内部統制は仕組みづくりがすごく大変かと思うんですけれども、通常業務の見える化をすることである程度進むかと思います。大事なことは、不正や不適切な処理が起こったときに、病院で言いやすいような環境を醸成することが私は内部統制の肝だと思っていますので、仕組みづくりをしながら、何か不適切な処理、軽微なミスの発見から、不正はあまりあってはいけないんですけれども、そういったことがあったときに、すぐに是正できるような環境づくりも併せて進めていっていただきたいと思います。

次が、監査意見書の12ページです。職員の数の中で、事務職員の現状をお伺いいたします。ここに条例定数は職員の数全体が載っていますけれども、表９－２の現員のところ、職種別の現状はあるけれども、この中で条例定数がもともとの内訳としてどう設定されているのかお伺いいたします。

○上原宏明病院事業総務課長　条例定数自体には、どの職員が何名とかちょっと定めてないので、職員

の配置定数のほうでお答えしたいと思います。令和３年４月１日の医師の定数が448人、看護部の職員が1899人、医療技術員が501人、事務及びその他職員が195人、トータルで3043人となっております。

以上です。

○喜友名智子委員　ありがとうございます。

現員の数を見ても、今お伺いした配置定数を見ても、設定されているベースといいますか、定員に達していないのは事務のみなんですよね。医療人材の確保は比較的足りないとはいえ熱心に行っていて、配置はクリアしていると理解いたしました。

次、同じ12ページの表の10、病床100床当たりの職員数を見ると、全国平均と比べてやっぱり事務職員の数が沖縄は少ないなという印象なんですね。先ほど御答弁の中で、職員のプロパー化を進めていますというお話がありました。この事務職員の配置の少なさが､監査で指摘されている不適切な処理にひょっとしたらつながっているんじゃないかと推測しているんですけれども、この辺りのひもづけはどのように分析されているでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　事務職員について、病床100床当たりの職員数が少なくなっている理由といたしましては、これまで医師、看護師とかコメディカル職については定数を増加してきたところなんですが、事務職員については非常勤職員の任用や業務委託などの方法で業務を処理することも可能であったため、定数増について抑制的に対応してきたことが要因の１つであります。

しかしながら、事務部門においても医療機能の充実強化や収益増のための加算の取得、経営健全化のための取組、職員の労務管理、働き方改革など、多岐にわたって業務が増大していることから、抜本的な体制強化が必要となっております。

局といたしましては、これらの課題に対応するため、組織の見直しや常勤職員の増員などについて検討を行っているところでございます。

○喜友名智子委員　ありがとうございます。

事務職員というのはやはりどうしても間接業務になるので、非正規で安く雇えばいいかなとか、そういうところに追いやられがちな職種だと思うんですね。しかし結果、財務系で不適切な処理があると相変わらず指摘をされている。財務については１年目、２年目ではやっぱり仕事が覚えられないと思います。ですので、先ほど答弁の中にあったプロパー化はぜひ進めていただきたいですし、先ほどお尋ねした内部統制の仕組みをつくるときには、しっかりとした事務職員、管理職がいないとこれはできないと思いますので、100床当たりの人数が全国平均より少ないという点、今の業務と新しい業務と併せて事務職員のほうも足りているのかなということが気になりました。

今、この100床当たりの職員数で、事務職のみ全国平均より少ないというところ、どのように捉えていらっしゃるでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　先ほども申し上げたかと思いますけれども、事務職員については非常勤とか業務委託でも業務は代替可能だったので、それで今まで抑制的にしてきましたと。ただ、いろいろ問題が生じてきていますので、組織の見直しとか常勤職員、正規の職員増員などについて、今内部で検討しているところでございます。

○喜友名智子委員　ぜひお願いいたします。

最後に、参考までに事務職員といってもいろいろいらっしゃると思うんですけど、主立った業務はどういったことされているでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　先ほどから話題になっている病院の財務等に関する事務の執行とかがございます。あと病院経営に関する企画、職員の人事労務管理、施設整備、物品の調達管理などいろいろな業務となっております。

○喜友名智子委員　一時的なパート職員という扱いではなくて、長く病院で働いて行く行くは病院の事務局長というか、そういったところまで事務職としてのキャリアプランがつくれるような仕組み、ぜひ整えていただきたいと思います。

実は沖縄県の求人で、仕事を求めている方たちが希望する職種って事務職が一番多いんですね。ただ、その事務職に対するイメージが、専門的な知識を要するものから定型的な単純作業まで、結構いろいろなばらつきがあって、こういったところで人材のミスマッチが起こっているところもあります。ぜひ県立病院でしっかりと事務体制を整えて、こういった面でも大きい組織を運営する事務職員、県立病院で働けば、ちゃんとスキルが身につくよというところまで頑張っていただきたいなと思います。

ほかの点については既にほかの委員のお尋ねになっていますので、質問は省きます。ありがとうございました。

○末松文信委員長　小渡良太郎委員。

○小渡良太郎委員　何点か質疑させていただきたいと思います。まず最初に、昨年の決算でたしか確認したと思うんですけれども、各病院の職員互助会の件についてその後どうなっているのか教えてください。もう既にないというところもありましたので、

それ以外の部分、去年からの取組状況を教えてください。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

昨年度からの対応ということですけれども、我々病院事業局としましても、昨年度、決算特別委員会終了後、各病院に対して使用許可に係る今後の取扱いということで確認を行ったところ、現在の互助会の使用許可期限が終了するタイミング等で、順次公募等による選定を検討するというような御回答がありました。

また、令和２年度における売店運営については、北部病院、南部医療センター・こども医療センター、八重山病院及び精和病院の４病院において、民間事業者による運営が現在なされており―令和２年度はなされておりました。令和３年度には、中部病院においても民間業者による運営が開始されているところです。それから自動販売機につきましては、令和２年度は全６病院で民間事業者による自動販売機の設置も行われているところであります。

以上です。

○小渡良太郎委員　ありがとうございます。

もう一点、去年も確認したんですけど、未収金の状況、これも令和２年度の分、教えてください。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えします。

令和２年度の個人負担分未収金の総額は15億8066万6000円となっており、現年度未収金が２億7760万1000円、それから過年度未収金が13億306万5000円となっております。令和元年度と比較しまして、総額は１億4791万円減少をしております。現年度未収金が7119万5000円、過年度未収金が7671万5000円の減少となっております。

未収金については、まずその発生を減らすということが重要であることから、未収金の発生防止としまして、納付相談の強化であったり、社会保障制度の活用を支援するということを行いました。それと併せてクレジットカードやコンビニでの支払い、それから支払い方法の多様化などにも努めています。

さらに、発生した未収金については、沖縄県診療費個人負担分未収金対策要綱に沿って、督促や納付指導などの回収業務を行うとともに、未収金対策強化月間といたしまして、毎年11月ですけれども、取組を強化しております。さらに回収が困難な事案につきましては、法律事務所へ委託するなど、未収金の回収強化に努めているところであります。

以上です。

○小渡良太郎委員　令和２年度はコロナ初年度でもあったので、未収金の話も結構多く出てくるのかなと想定はしていたんですが、今説明を受けた範囲でしっかりやっていただいているということで理解はいたしました。やはり県立病院、県民の安心・安全を担っていくということはあるんですけれども、しっかりと受けた医療の分、払っていただくということは基本ですし重要ですから、しっかりと取り組んでいっていただきたいなと思います。

次に、決算配付資料の中で決算の審査意見書が添付されていたんですが、それの４ページ、審査意見として医業損失の115億6345万余というものが書かれていました。これについても少し詳細を教えていただきたいのと、前年度より増えているということなんですが、この理由を教えてください。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

まず、令和２年度の医業収益につきましては460億8021万円で、その主な内訳としましては、入院収益が337億3572万円、それから外来収益が103億4247万円となっております。入院収益、外来収益ともに、御承知のとおり新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が大幅に減少したということから、そちらの収益が前年度比で40億9730万円の減というふうになっております。

一方、医業費用のほうですけれども、こちらは576億4366万円で、主に会計年度任用職員制度の導入及び感染拡大時対応特別手当等の支給がありまして、その支給に伴う給与費等の増ということで、前年度比で15億7733万円の増となっております。

この結果、令和２年度の病院事業会計全体の医業損失というところが、先ほどありました115億6346万円のマイナスというふうになっております。

以上です。

○小渡良太郎委員　ありがとうございます。

コロナの影響で病院事業の運営に関してもかなりの影響が出ているということが、説明でもよく理解できました。特に、56億余りも去年に比べて増えていると。これはコロナという状況だからしようがないという部分はある程度あると思うんですけれども、やはり以前からしっかりと病院経営、できるだけ健全化を目指してやっていくということでやっている中で、このコロナの影響、１年、２年で取り戻すということはなかなか厳しいことがあると思います。

また、令和３年度、今年度に関しては、恐らく令和２年度よりも多くのマイナスが出ているんじゃないかなというふうに個人的な肌感覚で感じてはいるんですけれども、この経営の改善に向けてコロナというものを踏まえてどのように取り組んでいくのか。長期的な視点が必要だと思うんですけれども、見解

をお聞かせください。

○我那覇仁病院事業局長　コロナに関しては、今後もやはり影響は出てくる。来年、いつぐらいまでで全く影響がなくなるかというのはちょっと予想は難しいんですけど、しかしながら、10月も始まって下半期が出てくると。さらにコロナの患者さんが減少傾向にあると。そうなってきまして今現在、やはりこれまでコロナのために１つの病棟を休床するとか、そこに患者さんを入れるためにほかのところからそこに入れると。そういったふうでかなり休床による収益が落ちました。

だからまず１つは、こういったこれまで入院とか検査とかできなかったような患者さんが、今少しずつ戻ってきているような傾向にございます。だから、そういった患者さんをいかに各病院で、地域に合った患者さんの呼び込みといいますか、紹介していただいて取り戻していくと。それがまず１点だと思います。

それから、各県立病院ではコロナの中でも、やっぱり施設基準とか診療単価をいかにすれば上げることができるか、そういうようなことも検討してまいりました。そういうことで、今後落ち込んだ医業収益を増やしていくと。そういった努力が必要じゃないかなというふうに思っています。

○小渡良太郎委員　これはいろいろな考え方があると思うんですが、私自身としては、黒字化を目指せというところまで言うつもりはありません。やはり不採算医療の部分の担い手としても､県立病院が担っている役割というのは非常に大きいものがあると認識をしております。

ただ、やはり以前から経営の健全化が指摘されている中でのコロナのマイナスという部分がありますから、ぜひそれも踏まえて、病床をどうしても奪われてしまう部分、感染者を出さないためにほかの医療をストップさせるという話も先ほど各院長からもありました。

そういう対応が、できるだけそういう対応に陥らないように、県全体としてコロナの蔓延防止、感染拡大防止に努めていくというのは、またこれは別のところで議論をするんですけれども、やはり対応する現場としてもしっかり対応しているわけですから、その運営の健全化というのは今後もコロナを超えて改めてしっかり考えて、健全化を目指してやっていただきたいなと指摘をして、次に行きます。

５ページ、医師の欠員の話、先ほどの質疑答弁の中でも少し出ていました。医師の欠員の詳細な理由と、あと影響と対策等で何か打っているところがあれば教えてください。答弁が重なる部分はあると思うんですが、よろしくお願いします。

○上原宏明病院事業総務課長　医師につきましては、先ほどもちょっとお話しましたが、変形労働制で追加された定数を除く配置定数415名に対して欠員が15名となっており、これは都市部への地域偏在や診療科の偏在等により、北部離島地域で中堅以上の指導医や特定診療科の医師を新たに確保することが困難な状況となっております。医師不足により、北部病院の泌尿器科、中部病院及び八重山病院の眼科の３診療科において外来を休止しておりまして、また、北部病院の脳神経外科においては診療の一部制限を行っております。

局といたしましては、継続いたしまして県内外の大学病院等への医師派遣要請や就業希望医師への病院視察ツアー等の実施など、医師確保を進めるとともに、医師紹介会社の活用や勤務医の定着に係る取組など、関係部局とも連携しながら医師確保に努めてまいりたいと考えております。

○小渡良太郎委員　いろいろ待遇面での問題等々、または給与面のことも何か理由としてあるのかなというふうなところも教えていただいてよろしいですか。なければないで。

○上原宏明病院事業総務課長　給与で申し上げますと、給与は基本的に知事部局の給与条例がございますけれども、それが国に準拠して基本的につくられているんですけれども、我々の給与制度もそれに準じていますので、基本的に給与については問題ないのかなというふうに考えております。

○小渡良太郎委員　一般的な民間病院の勤務医の方々と比べると同じぐらいなのか、高いのか低いのか教えてください、分かれば。

○上原宏明病院事業総務課長　大変申し訳ないんですが、ちょっと把握しておりませんので、失礼いたします。

○小渡良太郎委員　給与だけで医療従事者の方々が病院を選ぶというわけでは必ずしもないとは思っているんですけれども、ただ、やはり待遇の面でもやはり離職率が上がったり下がったりということがあるのは、医療だけじゃなくて就労全体の中で言える部分でもあります。

やはり県民の、特にコロナを通じて県立病院の役割というのが非常に重要だということは、我々も多くの県民も理解をしているところでありますから、やはり医師の欠員が出ないような対策、いろんな部分で、例えば公務員医師の方々の給与に関して考えてくれないかと言われたら考えるべきタイミングな

のかもしれないなということも正直感じてはおります。医師の欠員が生じないような取組をぜひ、今話した分も含めて考えていただきたいなと。

もう一点、６ページ、新型コロナウイルスで、これも先ほどの答弁とも少し重なる部分があるんですが、病院の機能が大分拡大をした部分があると思います。いろんな機器を買ったり、または機能を付加したり、付与したりということで、ざっくり概要で構いませんので、この拡大した機能とかの詳細、あと全体的な総額を教えていただきたいと思います。

○與儀秀行病院事業経営課長　お答えいたします。

今回、コロナのほうにつきましては、先ほどから回答させていただきましたとおり、コロナ関係の補助金の予算というのが非常に大きな影響を与えておりまして、令和２年度につきましてはコロナ関連の予算、事業として、先ほどから何回か述べていますけど、４つ大きく分けて補助金が入ってきております。

これら４つの補助金のほうの合計金額で約93億余り入ってきております。これらの補助事業を通じまして、病院では医療器材等の整備を行っております。先ほどから申し上げている人工呼吸器であったり、超音波画像診断装置等を整備しております。これらが全部で265の機材です。

それから職員への手当としまして、感染症の拡大に応じた手当を支給しております。

以上です。

○小渡良太郎委員　コロナ対応で様々な機器等を購入したというのは分かるんですけれども、コロナ以外にもこういった機器というのは、例えばほかの医療に転用することが可能なのかどうか、病院の今後の部分としてどういったものがあるのか、またどう考えているのか、分かれば教えてください。

○山里修一病院事業経営課班長　お答えします。

一般的には、それぞれコロナ関係補助金の交付要綱というのがございますので、これの定めに従いまして、整備した資産は使用、処分することになります。その中で、仮に交付要綱の目的に沿わない使用などが必要という状況となった場合は、またこういった補助金適化法などの定める手続に従って、厚労省など所定の機関の了解を得て使用することができるケースがございます。

以上です。

○小渡良太郎委員　以上で終わります。ありがとうございます。

○末松文信委員長　仲里全孝委員。

○仲里全孝委員　皆さん、お疲れさんでございます。

医療従事者に対して改めて心から敬意を表し、感謝を申し上げます。そういった中で若干質疑をさせてもらいたいと思います。

各県立病院でのクラスター対策、感染対策について何度か御説明がありました。私のほうでちょっと確認したいのは、去る６月定例会において、我々委員会から提出して、本会議で全会一致で決議が可決されました。その中で、県立病院で発生した大規模クラスターについて、再度確認させてもらいたいと思います。当時のクラスターの発生日時を教えてください。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　お答えします。

中部病院でのクラスターについては、５月31日に５人目の陽性者が判明したということで、５人目ということでその時点でクラスターという形になりました。

以上です。

○仲里全孝委員　クラスターはそれから何日間続いたんですか。当時、我々が確認したときは５月24日から６月11日までとなっていました。日付を確認するだけです。お願いします。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　５月31日に５人目ということでクラスターが発生しまして、６月18日をもって院内感染が終息しております。

○仲里全孝委員　当時の入院患者数、看護師などの感染者数、当時51名とありましたけれども、再度確認します。何名でしたか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　お答えします。

感染者は累計で51名となっております。

○仲里全孝委員　その大規模クラスターで死亡者は何名いましたか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　お答えします。

死亡例は20名となっております。

○仲里全孝委員　ちょっと確認したいんですけど、この死亡者20名の日付は控えておりますか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　申し訳ありません。死亡日については把握しておりません。

○仲里全孝委員　このとき我々委員会で全会一致で皆さんのほうに、原因、説明責任とか再発防止、そして支援体制の強化、感染症対策本部と保健所の体制を強化するというふうな決議を提出しましたけれども、その進捗状況はどういうふうになっておりま

すか。お願いします。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　お答えします。

中部病院における院内感染については、その原因としましては、患者のＰＣＲ検査が入院10日後に行われたことが拡大の原因というふうになっておりますので、現在、各県立病院では、患者の入院時にＰＣＲ検査を実施しているところであります。

それから、クラスターの公表についてですけれども、県立病院におけるクラスター発生時の公表基準がなかったことから当該事案に至っておりますので、それについて病院事業局と保健医療部等との情報共有の在り方にも問題があったと考えております。

その課題を解決するために、７月２日に臨時の県立病院長会議を開催しまして、県立病院におけるクラスター発生時の公表基準というのを定めております。また、情報共有の在り方、連携体制の強化については、病院事業局の中に新型コロナウイルス感染症対策室を設置しまして、クラスターの発生状況、それから、その後の経過の追跡を行いまして、その情報を各県立病院と共有を図る。それから、保健医療部等と密に連絡を取り合いまして、必要に応じて会議を開催するなど連携を強化しているところでございます。

また、クラスターが発生した場合は、新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、定例の報告とは別に報告を行うことで、三役をはじめ県庁内で情報共有を図っているところでございます。

以上です。

○仲里全孝委員　感染症対策本部と保健所の体制の強化はどういうふうになっていますか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　保健所のほうは保健医療部の管轄になりますので、病院事業局のほうからはお答えできません。

○仲里全孝委員　ありがとうございます。

そのときの体制についてちょっと確認したかったんですけれども、安全配慮義務というのは、どちらが設定するんですか。その場合の安全配慮責任者というのは県にあるんですか。県立病院で、これは県にあるわけですか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　お答えします。

一般的には、安全配慮義務というのは病院側にあると思います。

○仲里全孝委員　県立病院だから県立病院にあるということですか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　そのとおりです。

○仲里全孝委員　先ほど、今回の大規模クラスターに関しては院内感染が原因というふうにありました。この大規模クラスターで、今回死亡者が20名出たんですけれども、その瑕疵はどこにありますか。

○當銘哲也病院事業総務課新型コロナウイルス感染症対策室長　院内感染が起こった原因としては、先ほども申し上げましたが、患者の入院10日後にＰＣＲ検査が行われ陽性が判明したことや、患者がマスクをしていなかったり、あるいは病室内の換気が十分なされていなかった、そういった原因があったと報告を受けております。

○仲里全孝委員　私が確認したいのは、安全配慮義務は県立病院にありましたと。20名の死亡者が出ました。その瑕疵はどちらにあるんですか。瑕疵はどこにありますかと。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から決算審査の範囲外であるとの指摘があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

仲里全孝委員。

○仲里全孝委員　この件に関して、また改めて委員会のほうで調査、研究して質疑していきたいと思います。

以上です。

○末松文信委員長　石原朝子委員。

○石原朝子委員　よろしくお願いします。

私は、先ほど喜友名委員が事務職の件で質疑をされておりましたけれども、それに関連しまして、やはり病院現場の環境を整える大事な部分だと思っております、病院事務職のですね。その事務職の課が総務課、そして経営課、医事課という３つの課があるようですけれども、それぞれの課の正規、非正規職員の人数を教えていただけますか。

○上原宏明病院事業総務課長　病院ごとで申し訳ないんですが、北部病院の総務課のほうが正職員定数で11名、会計年度任用職員も同じく11名、経営課のほうが定数６名に対して会計年度５名、医事課が正職員６名に対して会計年度が９名。

続いて、中部病院のほうですけれども、総務課が10名に対して19名、経営課が８名に対して４名、医事課が11名に対して12名。中部病院はこれらの課のほかに設備調達課というのがございまして、これが職員10名に対して会計年度９名。

南部医療センターが18名に対して16名、経営課が４名に対して２名、医事課が９名に対して７名。

宮古病院が、総務課９名に対して９名、経営課が５名に対して３名、医事課が８名に対して、これは配置なしです。

八重山が10名に対して13名、経営課が６名に対して５名、医事課が６名に対して９名。

精和が総務課７名に対して７名、経営課が５名に対して13名となっております。

以上です。

○石原朝子委員　今の数字をちょっと確認させていただきます。宮古病院の医事課のほうは、正規８名に対して非正規はゼロということですか。

○上原宏明病院事業総務課長　そのようになっています。こちらは委託職員で対応しているということです。

○石原朝子委員　こうして見ると、職員数はかなりの人数がそれぞれおりますけれども、やはり非正規職員の数の割合が大きいと思います。この非正規職員を正規化、目標数値としまして、今各病院ごとの目標数値も持っていらっしゃいますでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　今の会計年度任用職員が務めている職については、ある程度常勤の職員に職員の定数として振り分ける必要があるとは考えているんですけれども、具体的に何名必要かというのはまだ検討中の段階でございます。

○石原朝子委員　この職員の配置、こういった正規化に向けての計画とか、計画書等も作成されているんでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　各病院のほうから定数化に向けた要望調査を行っておりまして、今、総務課内で調整中でございます。

○石原朝子委員　これは以前から、監査委員から事務の不適切な処理の仕方というのがずっと何年も掲載されておりますけれども、その改善に向けての対応はいつから取り組んでいらっしゃいますでしょうか。監査委員の先日の質疑の中にも、やっぱり非正規、正規化の職員が足りないというようなお話をされていたこともあるんですけれども、今の定数等、先ほどの条例定数、令和２年度で3175人、まだ定数枠には達していないと思っていますけれども、採用できる状態ではないということでしょうか。

○上原宏明病院事業総務課長　事務職員だけ定数条例いっぱい使うというのは、またほかの職種とかいろいろバランスもございますので、我々としては、また一気に多くの職員を採用しちゃうと、その分逆に事務能力が落ちたりしますので、常勤職員を増員するのは当然考えているんですけれども、それと別に人材育成に関する研修とか組織の見直しを行うことを検討しているところでございます。

○石原朝子委員　まずは、やはり先ほどありました全国平均に近づけるような努力をされたほうがよろしいかと私も思います。やはり医療スタッフも本当に大切ですけれども、やっぱり医療専門職を患者の治療に邁進できるように、病院の現場の環境を整える大事な仕事でありますし、その事務部署の職員の充実は一日も早く整えていただきたいと私は思っております。よろしくお願いします。

続きまして、今回個人負担分、未収金額が大分改善されたようですけれども、その中におきまして、北部病院と中部病院、八重山病院のほうで大分金額の減額が生じておりますけれども、それぞれの病院がこういう改善ができた特段の理由とかも御存じでしょうか。北部病院と中部病院、そして八重山病院ですけれども、この未収金額を減らすことができた具体的な取組とかを教えていただけたら助かりますけれども。

○久貝忠男北部病院長　令和２年度の個人未収金は前年度と比べて3629万円減少になっていますが、大きな要因というか、まず第一の要因が、患者数が減ったということが結構ありまして、当然未収金は減りますが、それでもなお我々の努力としましては、まず未収金を発生させないと。発生させないためにどうするかというと、限度額認定とか高額療養費、そういうものに誘導すると。なるべくそういうふうにして発生を未然に防ぐ。

さらに、発生した場合には、その回収方法を考えているわけですが、クレジット払いとか、あるいは分納を促進すると。後は弁護士を通じましてなるべく回収するようなことで、最終的に3629万円の未収金が改善したということになっています。

○玉城和光中部病院長　中部病院でどういうことをやったか、まず未収発生の防止に向けた取組をやっているんですけれども、今担当職員１名と嘱託職員４名でチームを編成して、次のような業務をやっています。これは発生防止の業務として、まず入院患者等から入院、納入相談に対してはすぐ対応するということです。特に高額療養費等、公費負担制度の理解と活用促進を行っています。

そして、無保険、いわゆる保険未確認などの高額未収金の発生するリスクが高い入院患者もいますので、その情報を早期に把握して、できる限り無保険の期間が生じないよう患者や関係機関と調整することで、高額未収金の発生防止に努めています。

あと、未収金の回収率の向上を目指すため、過年度未収金のうち回収困難と思われるもの、悪質案件

などは当然専門知識を要する法律事務所へ債権を追加委託することで改善に取り組んでいるところです。

あと、未納者への対応として、滞納整理強化月間とか、先ほど話にも出ていますけれども、11月に強化月間とかをやっているということですね。

あと催促状の送付、あと電話による催促、後は訪問もやっていて、そういうところも強化しています。

あと弁護士への回収委託も、先ほども言いましたけれども相当やっていて、今件数として、分割も含めますと件数は2300件余りで、回収も２億2504万円とか、かなり回収ができるようになったということが挙げられるんじゃないかなと思います。

以上です。

○篠崎裕子八重山病院長　お答えします。

まず、令和２年度は患者数の減も一つは影響しているかなと思っております。あと、未収になるような患者様に関しては、地域連携室を通して早めに介入し、あと分割、それ以外に支払いができない人は福祉につなげたりして、生活保護への流れをつけたりというような形での予防策は取っております。

また、未収の回収に関しては、令和元年からですか、弁護士のほうに委託しまして、そちらのほうから介入していただいて未収の回収を行うような形が功を奏したかと思っております。

以上です。

○石原朝子委員　ありがとうございます。

それで、南部医療センターの診療所の過年度分が大分、令和元年度合計で392万3938円から、令和２年になりますと過年度分として13万2491円まで減額されておりますけれども、診療所等のこれだけの減が出た何か理由はございますでしょうか。

○和氣亨南部医療センター・こども医療センター院長　お答えします。

南部医療センターは８つの離島診療所を持っております。未収金が大幅に減ったことについての御質問ですけれども、実は去年は観光客が離島を訪れることがなかったんです。未収金の大きな原因になっているのは、その観光で来られた方が診療を受けて帰っちゃって、その後請求してもなかなか支払いがないということだったと思います。これは正確に調べたものではないので推測の域を抜けないんですけれども､恐らくそれが一番大きな理由ではないでしょうか。今、診療を受けているのは地元に住んでおられる方々ですので、支払いはきっちりとされているというふうに理解できます。

○石原朝子委員　そうでしたか、分かりました。ありがとうございます。

最後になりますけれども、ちょっと質問を届け出てはなかったんですけれども、病院事業局への寄附金を募っていらっしゃいますけれども、令和２年度の寄附金の額と件数、それからその寄附金というのはどういったふうに使われているのか教えていただけないでしょうか、よろしくお願いします。

○上原宏明病院事業総務課長　昨年度の寄附金ですけれども、病院トータルで60件で、収納額が3442万1802円、付替額2606万7411円となっております。

○石原朝子委員　この寄附金の使い道と、また寄附金を寄附される方は、特定される医療機関があった場合はそのように寄附金先が決まるんでしょうか。そこら辺まで、最後よろしくお願いします。

○上原宏明病院事業総務課長　寄附なさる方がこの病院にお願いしますという形であったら、当然その病院に寄附金を送るというか、やっています。寄附金について、特に使途が定められていなかったら、その病院のほうで使い道については検討することになろうかと思います。

○石原朝子委員　分かりました。どうもありがとうございました。

○末松文信委員長　以上で、病院事業局関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

15分間休憩いたします。

午後３時35分休憩

午後３時50分再開

○末松文信委員長　再開いたします。

次に、保健医療部長から保健医療部関係決算事項の概要説明を求めます。

大城玲子保健医療部長。

○大城玲子保健医療部長　よろしくお願いいたします。

保健医療部所管の令和２年度の決算概要について御説明申し上げます。

通知しました歳入歳出決算説明資料をタップし、資料を御覧ください。

資料の１ページをお願いします。

表の右端の欄には、令和２年度沖縄県歳入歳出決算書のページを記載しておりますので、御参照ください。

それでは、一般会計歳入決算の状況について御説明いたします。

表の一番上、保健医療部計の欄ですが、予算現額の計（Ａ欄）546億986万5000円に対し、調定額（Ｂ欄）は487億351万1055円、そのうち収入済額（Ｃ欄）が486億9452万3076円、不納欠損額（Ｄ欄）は０円、収入未済額（Ｅ欄）は898万7979円、収入比率99.98％

となっております。

次に、歳入決算について、款ごとに主な内容を御説明いたします。欄外に通し番号を振っておりますので、こちらを用いて御説明いたします。

まず、通し番号１、（款）使用料及び手数料の収入済額（Ｃ欄）２億177万3111円は、県立看護大学の授業料及び入学料などとなっております。

次に、通し番号10、（款）国庫支出金の収入済額468億2718万5919円は、新型コロナウイルス感染症対策のための新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などとなっております。

２ページをお願いします。

通し番号18、（款）財産収入の収入済額826万619円は、健康づくり財団等への土地貸付料などとなっております。

次に、通し番号24、（款）寄附金の収入済額１億524万8696円は、新型コロナウイルス感染症対策のための県民等からの県への寄附金となっております。

通し番号27、（款）繰入金の収入済額12億1894万1295円は、離島や北部地域の医師確保、医療体制整備等に要する経費に充当するため、保健医療部で設置した各基金からの繰入れなどとなっております。

次に、通し番号32、（款）諸収入の収入済額３億3311万3436円は、病院事業会計への貸付金の元利収入などとなっております。

次に、収入未済額について御説明します。

恐れ入りますが、１ページにお戻りください。

表の一番上、保健医療部計の右から３列目、収入未済額（Ｅ欄）898万7979円について、その主なものを御説明いたします。

通し番号７、（目）教育手数料の（Ｅ欄）収入未済額423万円は、県立看護大学入学料に係る収入未済額となっております。入学料については、令和２年度末に令和３年度の入学料の減免申請がなされたことから、令和３年度に減免の決定が行われるまでの間、納付を保留としていたことにより生じたものとなっております。

２ページを御覧ください。

通し番号36、（目）衛生貸付金元利収入の（Ｅ欄）収入未済額433万5200円は、看護師等就学資金返還金に係る収入未済額となっております。同資金は、看護師免許を取得後、県内の指定施設に一定期間勤務した場合には返還を免除しておりますが、県外への就職、あるいは看護師を離職した場合などには返還しなければならないところ、この返還が滞り、収入未済となっているものであります。

次に、一般会計歳出決算の状況について御説明いたします。

４ページをお願いします。

表の一番上、保健医療部計の欄ですが、予算現額の計（Ａ欄）1101億6465万円に対し、支出済額（Ｂ欄）は1003億4463万3206円、翌年度繰越額（Ｃ欄）は54億7271万8000円、不用額（Ｄ欄）は43億4729万8794円、執行率は91.1％となっております。

次に、歳出決算の主な内容について御説明いたします。

まず、通し番号１、（款）民生費の支出済額315億8921万3695円は、主に後期高齢者医療広域連合に対する負担金などに要した経費となっております。

次に、通し番号６、（款）衛生費の支出済額679億1652万3203円は、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策、ハンセン病や結核対策、精神保健、母子保健、健康増進の推進、難病対策、衛生環境研究所及び保健所の運営、食品衛生、医務・薬務及び病院事業会計への繰出金に要した経費となっております。

５ページをお願いします。

通し番号34、（款）教育費の支出済額８億3889万6308円は、看護大学の管理運営等に要した経費となっております。

次に、翌年度繰越額について御説明いたします。

恐れ入りますが、４ページにお戻りください。

表の一番上、保健医療部計の右側から４列目、翌年度繰越額（Ｃ欄）54億7271万8000円について御説明いたします。

通し番号９、（目）予防費については、その中の新型コロナウイルス感染症相談検査体制等拡充事業において、感染拡大に伴う需要の拡大により、医療機器等の納品が困難になったことによるものです。

５ページを御覧ください。

通し番号22、（目）環境衛生指導費については、その中の水道広域化推進事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による離島への渡航自粛要請等により、関連工事に遅れが生じ、年度内での事業実施が困難になったこと及び通し番号28（目）医務費については、その中の新型コロナウイルス感染症医療体制構築事業において、感染拡大に伴い、医療機関が病床確保交付申請を３月中に提出することが困難になったこと及び機器整備補助に関して、需要の拡大により年度内の納品が困難となったことなどにより繰り越したものであります。

次に、不用額について御説明いたします。

恐れ入りますが、４ページへお戻りください。

表の一番上、保健医療部計の右から２列目、不用額（Ｄ欄）43億4729万8794円について、その主なものを御説明いたします。

まず、通し番号１、(款) 民生費の不用額５億343万6305円でありますが、主なものを申し上げますと、通し番号５、(目) 国民健康保険指導費においては、保険給付費及び高額医療費負担金の実績が見込みを下回ったことにより、不用が生じたものであります。

次に、通し番号６、(款) 衛生費の不用額37億3346万5797円でありますが、その主なものは、通し番号９、(目) 予防費については、その中の新型コロナウイルス感染症相談検査体制等拡充事業において、コールセンター及び検体採取センター委託料の実績が見込みを下回ったこと並びに新型コロナ感染症対応医療従事者慰労金交付事業において、慰労金の実績が見込みを下回ったこと。

通し番号12、(目) 精神衛生費については、その中の精神障害者自立支援医療費において、医療費の助成実績が見込みを下回ったこと及び通し番号13、(目) 母子保健衛生費については、その中のこども医療費助成事業において、市町村への補助実績が見込みを下回ったことにより不用が生じたものでございます。

５ページをお願いします。

通し番号28、(目) 医療費の中の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関への協力金交付の実績が見込みより下回ったこと等により、不用が生じたものでございます。

通し番号34、(款) 教育費の不用額１億1039万6692円については、教員等の欠員による人件費及び新型コロナウイルス感染症の影響による旅費等について不用が生じたものであります。

６ページお願いします。

次に、沖縄県国民健康保険事業特別会計の決算について御説明します。

まず歳入ですが、予算現額の計（Ａ欄）1594億2304万6000円に対し、調定額（Ｂ欄）は1604億2999万3524円、その内、収入済額（Ｃ欄）が1604億2999万3524円、収入比率100％となっております。

６ページ及び７ページは、特別会計の歳入決算状況を示しておりますが、不納欠損額（Ｄ欄）及び収入未済額（Ｅ欄）ともに０円、収入比率100％となっておりますので、目別の説明は割愛させていただきます。

８ページをお願いします。

沖縄県国民健康保険事業特別会計の歳出ですが、予算現額の計（Ａ欄）1594億2304万6000円に対し、支出済額（Ｂ欄）は1568億2434万3781円、不用額（Ｄ欄）は25億9870万2219円、執行率は98.4％となっております。

Ｄ欄の不用額25億9870万2219円は、主に通し番号４、(目) 保険給付費等交付金の中の普通交付金において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えにより、保険給付費の実績が見込みを下回ったため不用が生じたものであります。

なお、特別会計においては、収入済額と支出済額に差が生じた場合、決算剰余金として翌年度に繰越しすることとなります。

以上で、保健医療部所管の令和２年度歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○末松文信委員長　ありがとうございました。

保健医療部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、質疑及び答弁に当たっては、その都度、委員長の許可を得てから重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、答弁に当たっては総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに保健医療部関係決算事項に対する質疑を行います。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　お疲れさまでございます。

では、決算について質疑をさせていただきます。まず、冒頭ですけれども、保健医療部におかれましては、これまでコロナ禍において当初予算の組替えなど、これまで経験したことのない１年ではなかったでしょうか。どのような点に苦慮し、工夫されたのか伺います。

○名城政広保健医療総務課長　お答えします。

新型コロナウイルス感染症の対応としましては、６回の補正予算で約431億円を確保するとともに、補正が間に合わない急を要する場合等には、既決予算の組替え、予備費の充用等を行い各種事業を実施してまいりました。

県では、日々変化する新型コロナ感染症に対して、対策本部に総括情報部を設置するとともに、感染状況に応じて庁内から応援職員を確保した上で、全庁を挙げて対策に取り組んでまいりました。

新型コロナ感染症への対応は、感染状況を予見し、スピード感を持って組織、人員、予算を確保しなけ

ればいけないという難しさがございました。県としましては、今後とも先を見据えた予算確保に努め、適宜、適切に感染防止対策に取り組んでいきたいと考えております。

○比嘉京子委員　先ほどは病院事業局で、県立病院の院長先生方から現場の話を相当聞かせていただきました。本当にこれまで経験したことのないような医療体制の中で、大変な１年余りであったなということを委員みんなで実感しているところでありますけれども、もちろん保健医療部も同じようなことではないでしょうかと思うんですね。

これまで管轄されてこられました保健所及び衛生環境研究所、今回特に保健所は目立って、衛研もバックでデータの整理等をされてこられたというふうに認識しておりますけれども、保健所の状況が本当に全部、ある意味でＰＣＲ、それから行政検査等、それから追跡等と様々な業務が相当にのしかかっておりましたので、こういうような問題から受けて、皆さんの管轄でありますこの両機関、これまでの在り方について、今後どうあればいいのかどうか、どういう課題が見えたのかということについて伺います。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　コロナ感染症拡大下における保健所、衛生環境研究所の役割等についてということかと思います。

まず、保健所では新型コロナウイルス感染症患者を診断した医師の届出に基づき、感染拡大防止のため、積極的疫学調査を実施し、感染源調査や濃厚接触者の行政検査及び健康観察を中心に取り組んでおり、集団感染の原因解明や施設に対して、今後の感染拡大防止対策を指導、助言するなどの重要な役割を担っていると認識しております。今般の第５波の流行においては、これまで経験のない感染者急拡大に伴い、積極的疫学調査への対応が課題となったことから、今後、想定を超える事態に備えて、臨機に人材を派遣する体制の強化に努めていきたいと考えております。

次に、衛生環境研究所につきましては、地方衛生行政の科学的、技術的中核機関として感染症等の試験検査、それから調査研究及び研修指導を行っております。また、所内に感染症情報センターを設置し、感染症の患者情報及び病原体情報収集、分析、関係機関へ提供を行っております。科学的、技術的な観点から、感染症対策を担う重要な研究機関と認識しております。

感染症情報センターでは、日々の検査状況及び陽性者数等を解析し、日報として関係機関へ情報を発信するとともに、県のホームページに掲載しておりますが、第５波の流行期においては、迅速な情報の解析及び発信が課題となったところであります。

今後、想定を超える事態に備えて引き続き職員の研修及び体制強化に取り組み、衛生環境研究所の機能向上に努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○比嘉京子委員　両機関、今おっしゃったとおりにこれまで経験したことのないような、かなりの重責であっただろうというふうに思いますけれども、これまで、部のほうから衛研や保健所へ人数等の送り込みなどもされたかと思うんですが、延べ的には幾らぐらい、それぞれされたんでしょうか。

○平良勝也ワクチン接種等戦略課班長　お答えします。

第５波においては、７月26日から９月15日の間に、まず関係機関に応援の依頼をして、市町村、それから県内の大学、看護学校、協会けんぽ、それから退職した保健師など計761名の保健師が、北部保健所、それから中部保健所、南部保健所に派遣されております。これに加えて、８月23日から９月15日までの間に、中部保健所及び南部保健所に県職員計918名、合計1679名が動員されております。

以上です。

○比嘉京子委員　衛研のほうには、特に人材の派遣はなかったですか。

○嘉数亨ワクチン接種等戦略課班長　お答えいたします。

衛生環境研究所のほうでは、班内及び所内のほうで人員体制、応援を行っており、所外からの増員は行っておりません。

以上でございます。

○比嘉京子委員　やっぱり重要な機関ではないかなと。私はもっと機能強化が必要ではないかと思っております。機器等も含めて、ぜひ現状維持ではない御検討をお願いしたいなと思っています。

では、次に行きます。主要施策の成果に関する報告書から２点お願いします。１点目は、170ページの妊娠期からつながる仕組みの検討事業ということで、いわゆる母子健康包括支援センターについて、立ち上げのときには一生懸命私も発言をさせていただいたんですけど、最近とんとしてなくて、せんだって23か所ほど、これを見てできているんだなということが分かりましたので、以下質問いたします。

まず、センターを設置するときに、市町村においてどういうような前の研修等、または話合い等があって、どのような流れでどういう人材でつくることになっているんでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　お答えいたします。

支援センターの設置に関しましては、各市町村が実施主体となりまして、４つの必須業務がありまして、それを実施するんですけれども、保健師等の専門職１名以上配置することが必要となります。その必須事業とは、妊産婦や乳幼児等の実情を把握すること、あと妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行うこと。３つ目に、支援プランを策定すること。４つ目に、保健医療または福祉の関係機関との連絡調整を行うこととなっております。

国はセンターに係る補助金のメニューを策定しておりますが、補助金を活用せずともセンターを設置している市町村もありますので、各市町村の実情に合わせたセンターが設置できるようにと、沖縄県でも支援を行っているところでございます。

○比嘉京子委員　妊娠したら、このセンターに何らかの関わりをするという理解でいいですか。

○国吉悦子地域保健課長　そうでございます。妊娠をしたら妊娠届出をしますので、その方たちを全員面接していきます。

○比嘉京子委員　ということは全員、取りあえずそこは入り口としてはなっている。その後、どういうような人たちに家庭訪問までとか、いろんな仕分けをすると思うんですが、どういうふうにされているんでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　その妊婦さんの経済状況とか、あと家族構成とか、妊娠期間中の体調等も確認しながら、出産後も支援される方がいるのかどうかとか、もろもろの生活状況をお伺いして、必要な方については、その妊婦さんと相談をしながら支援プランを立てて、福祉の制度等が必要な方についてはそれぞれ必要なサービスにつなげるように連携を取っております。

○比嘉京子委員　出産までに最低でも何回は関わるとか決まりはあるんですか。

○国吉悦子地域保健課長　市町村によって妊婦の数が少ないところと多いところとありますので、大きな市町村につきましては、全員が何回というのはなくて、必要な人に必要な回数だけの支援をという形でやっております。

○比嘉京子委員　例えば、１人の保健師が担当する人数とか、そういうのもないという理解でいいですか。

○国吉悦子地域保健課長　大体の市町村が、市町村の中で地区で、この市町村のこの地区はこの担当者ということで保健師を地区で分けておりますので、面接する保健師は何名か、二、三名で交代でやっておりますけれども、その地区に支援が必要な方はつなげていく形を取っております。

○比嘉京子委員　いつまで関わり続けていますか。出産後、いつまで関わっているんでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　出産後、産後健診があって、あと乳幼児健診とかありますので、それぞれ乳児は年間２回健診がありまして、その後また１歳半健診とか、あと３歳児健診まで保健のところではありますけれども、その後も必要なお子さんにつきましては、就学時の健診までとか関わっています。また、医療的なケアとかが必要になってくるお子さんにつきましては、就学の相談に乗ったり、その後もこの地区の担当の保健師が支援をしているケースもあります。

○比嘉京子委員　今、設置するだけで一生懸命だと思うんですけれども、やっぱりこの中身を私たちももっと力を入れていかないといけないなと私も今思うんですけれども、いわゆる妊娠から出産、出産から子育て、就学までワンストップでやるということが、この意図だったと思うんですよね。

そうしますと、フィンランド、私も２度ほど行きましたけれど、ネウボラにも行きましたけれど、いわゆるここで本当に家族ぐるみで両親もおじいちゃん、おばあちゃんも、この子を抱える周りの家族もみんな引き受けて、信頼関係で就学前まで同じ保健師がつないでいるわけです。

このことによって何ができているかというと、家庭内の虐待も収まるのと、出産率も上がっているわけなんです。ですから、そういう意味で言うと一番ここにエネルギーを費やして投入をしていくということが、今後起こり得る様々なことにストップをかけるという大きな意味を持っているというふうに思いますので、ぜひ沖縄が全国に先駆けて、そういう地域になれるような、これから全国と足並みそろえてではなくて、なれるようにというふうに願っているんですが、認識について、部長、いかがですか。

○大城玲子保健医療部長　やはり妊娠期からつながる仕組みということで、妊娠が分かってから出産して、産後のこと、それからその後の就学まで、それ以降についてもつながった切れ目のない支援というのは非常に重要だと思います。

今このセンターについては、やっと設置が進んできているところではございますが、やはり保健関係だけではなくて、福祉との関わりも非常に重要だと思っておりまして、そういう意味では保健医療と福祉の関係機関との連絡調整というのもこの機能の中

にございますので、そこは福祉ともしっかりと連携を取ってやっていきたいと思います。

○比嘉京子委員　ぜひこれからも注視していきたいと思っております。

次に、173ページの離島医療、離島患者の支援事業ですけれども、どのぐらいの人にどれぐらいやっているのかが見えなくて、質問をしています。支援内容と助成対象者、それから助成金について伺います。

○宮城優医療政策課長　離島患者等支援事業は、居住する離島において必要とする医療を受けることができない島民が、島外の医療機関へ通院及び入院をするために要する交通費、宿泊費に対して補助を行う事業でございます。

対象の地域は、県内の37有人離島を有する18市町村で、対象となる患者さんが特定不妊治療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がんワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、それから小児慢性特定疾病児童等、それから指定難病患者などが対象になっております。それから必要に応じて付添人も１名まで対象となります。

さらに、令和２年度は15市町村で2686人が補助を受けておりまして、補助金額は1377万7000円でございます。

○比嘉京子委員　ありがとうございます。

お聞きしたいのは、例えば指定された病気の種類、それから金額というのはどのように、例えば渡航費の何％とか、何かそういう割合というのがあるんでしょうか。

○宮城優医療政策課長　補助金の算定がちょっと複雑なんですが、県がまず決めている基準額、それから市町村が離島の患者に実際に助成した額、さらに離島の患者が実際に負担した額、この３つを対象経費ごとに比較して、最も少ない額に補助率を乗じて算定することになっております。県は市町村と２分の１ずつの補助になっておりますので、基本的には今申し上げた３つのものの額のうち一番低いものにその補助率を掛けて算出して補助するという形でございます。

○比嘉京子委員　最も低い額を２分の１ずつ分けて、全額補助的な状況になっているという理解でいいですか。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、比嘉委員から後で説明いただきたいとの発言があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

比嘉京子委員。

○比嘉京子委員　やはり離島において完結型の医療になっていないということがそもそもの理由だと思うんですね。例えばがん治療で放射線治療を定期的に受けようとすると、八重山病院にも宮古病院にも放射線療法がないわけなんですよね。ですから、そういう意味で言うと、いかに離島の医療体制の格差を少なくしていくかというところがまずは問題かなと。負担も大きいですので、そこら辺にもう少し目を向けていただければと思います。

ありがとうございました。

○末松文信委員長　玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員　質問いたします。御答弁のほうをよろしくお願いいたします。主要施策の中の145ページからお願いします。感染症指定医療機関運営補助事業、感染症患者入院医療費になっておりますけれども、この内容についてお聞かせください。それと、不用額が1900万円も出ておりますけれども、これについてもよろしくお願いいたします。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　感染症指定医療機関運営補助事業について御説明いたします。県はこれまで感染症指定医療機関運営補助事業により、感染症患者の病床確保の補助及び入院費用の負担を行ってきたところであります。

そのうち病床確保事業につきましては、令和２年度から補正予算で新たに措置された新型コロナウイルス感染症医療体制等構築事業により対応することとなったため、既存の補助事業を活用しなかったことから、補助金1900万円が不用となっております。

また、医療費負担につきましては、当初予算として扶助費、それから委託料を合わせて120万3000円を計上し、これについては全額執行しております。

そのほかにつきましては、令和元年度の病床確保補助及び医療負担事業において不用額が生じたことから、491万9000円を国へ償還しております。

以上でございます。

○玉城ノブ子委員　コロナ感染拡大で医療機関に支給された空床確保事業感染防止支援金や患者受入協力金について、それぞれに対する支給金額というのは分かりますでしょうか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保については、国の緊急包括支援事業において補助対象とされたことから、令和２年５月、先ほど補正で措置されたということでございます。その後、３度の補正予算措置を行って、コロナウイルス感染症患者を受け入れる重点医療機関に対して補助を実施しているところでございます。

令和２年度は、この補助実績についてですけれど

も、予算額が216億304万9000円に対して、執行額が180億3441万7000円となっております。残額35億6863万2000円ございますけれども、それは全て令和３年度に繰越しをしているというところでございます。

あと、協力金についてでございます。新型コロナウイルス感染症の疑いがある者とか、感染症患者の受入れに協力した医療機関に対して、医師と医療従事者の処遇改善などを各医療機関の実情に応じて柔軟に活用できる協力金を交付しているところでございます。

令和２年度の実績については、予算額31億3884万4000円に対して、執行済額が25億874万4000円となっております。不用額が６億3010万円となっております。

以上でございます。

○玉城ノブ子委員　ちょっと気になりますのは、医療機関の看護師等への支援金が十分に行き届いていないのではないかという声が上がっていますけれども、現状はどうなっているか皆さんつかんでいらっしゃいますでしょうか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

今年２月、昨年度ですけど、協力金の交付対象の医療機関に対して活用状況の調査を行っております。その調査の際に回答があった医療機関からは、ほとんどが医療従事者の特殊勤務手当、危険手当だとか、そういったものの支給に活用されているという回答があったところでございます。

○玉城ノブ子委員　ぜひこれはやっぱり医療現場が一番逼迫した状況になっているわけですので、その支援金が十分に現場に届くことができるように最大限の努力を払っていただきたいというふうに思います。これは答弁はいいです。

次に、148ページの子供の医療費の無料化の件ですけれども、来年度から中学校卒業までに引き上げられるということですけれども、現物給付については、各市町村との協議はどうなっていますでしょうか。

○名城政広保健医療総務課長　お答えします。

県におきましては、令和４年度から通院の対象年齢を中学校卒業まで拡大することとしまして、あわせて全市町村で中学校卒業までの現物給付を実施することとしておりますけれども、全市町村で現物給付実施に向けた県の取組としましては、令和３年１月下旬から２月下旬にかけて、対象となる市町村を個別に訪問するなどしまして、現物給付に係る市町村の状況、県の考え方などを説明し、市町村から御理解をいただけるように取り組んできたところです。

そして今年の５月、年度当初ですね。全ての市町村から実施するという回答が得られておりまして、今のところ令和４年度からの実施に向けて取り組んでいるところです。

以上です。

○玉城ノブ子委員　来年度から子供の医療費の無料化が現物給付で、中学校卒業まで実施をすることができる。そういう見通しがついたということでよろしいですね。

○名城政広保健医療総務課長　そのとおりでございます。

○玉城ノブ子委員　あと、158ページのひきこもりの対策推進事業ですけれども、ひきこもりの実態調査というのはなさっているんでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　県におきましては、ひきこもりに関する実態調査は実施しておりませんけれども、平成30年度に国が公表した40歳から64歳までのひきこもりに関する実態調査によると、当該年齢人口の1.45％がひきこもり状態にあると推計されております。この結果を基に平成30年度時点での本県の当該年齢におけるひきこもり者を推計すると、約7000人ということになっております。

ひきこもりの調査につきましては、やはり市町村と一緒にやっていきたいということで、そのほうが支援につなげることもできるだろうということで、いろいろ検討していきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員　やっぱりひきこもりが国の調査で7000人と非常に大きな数になっております。実態としては非常に深刻な事態じゃないかというふうに思います。私は県としてもひきこもりの実態がどうなっているのか、なぜそういう状況に至っているのかということについて、市町村と連携を取って、具体的な状況について実態をつかんでいくということは必要なんじゃないかというふうに思っているんですけれども、どうでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　県におきましても、私たちのところではひきこもりセンターを持っているんですけれども、こちらでも相談に―実際に御本人とか家族の方から電話がありますので、それで300名余りの方に、実際に引き籠もっている方の支援をしているというところがあります。

県の中でも、高齢者のほうの包括支援センターとか、あと民生委員を担当している部署とか、いろんなところが実際にひきこもりになっている方たちを支援している部分もありますので、県のほうでは福祉の、子ども生活福祉部とも協議をしながら、どういった調査が望ましいのかというところも一緒に検

討していきたいと考えております。

○玉城ノブ子委員　具体的になぜ引き籠もることになったのかということについて、やっぱり原因をしっかりと掌握していくということは非常に大事なことだと思うんですよね、その支援を進める上でも。そういうときに、なぜそういう状況になったのかということを具体的に皆さん方がつかむということが非常に大事じゃないかというふうに思うんですけれども。今の実際のひきこもりの実態の内容について、皆さんはつかんでいらっしゃいますでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　ひきこもり状態の年数等は、センターのほうで把握した306人の中で、１年未満が32名で11.6％、あと１年から５年未満が111名で40.1％、あと５年から10年未満が42名で13.7％、あと10年以上が92名で33.2％という形になっております。

実際に引き籠もった原因というのが、いじめとか、いろいろあって不登校になって引き籠もっている方もいれば、様々な理由でひきこもりという形になっておりまして、実際には実態をまだ十分に把握できていない状況でございます。

○玉城ノブ子委員　私はその実態をしっかりと把握していくということが大事だと思います。そして、その引き籠もっている人を支援するために、具体的にやっぱり市町村や市町村の民生委員だとか、そういう皆さん方と連携を取って具体的な支援策を進めていくということにならなければ、なかなかこのひきこもりの皆さん方に対する支援は実現できないのではないかというふうに思うんです。

私も自分の身近でそれも見てきましたので、それもやっぱり民生委員の方が具体的に関わって、その中で支援する施設に行くようになって、それから徐々に外に出ていくということを実際に私も見てきましたので、やっぱり具体的にそれを解決していくためには、県がなぜそういうふうになったのかという原因を明らかにして、各市町村、民生委員の皆さん方と連携を取って、解決に、支援に導いていくということにしていかなくてはならないんじゃないかというふうに思いますので、その対策をしっかりと進めていただきたいというふうに思うんですが。

○国吉悦子地域保健課長　現在もひきこもり専門支援センターのほうでは、民生委員さんからの相談に応じたり、こちらからまた民生委員に紹介したりとか、あと市町村も巻き込んで地域連絡協議会というのも各地区に持っておりまして、そこで実際の事例の検討会をしたり研修をしたりして、関わり方を支援もしているところでございます。

○玉城ノブ子委員　これだけの人たちがひきこもりということになると、私たちはもっとやっぱり深刻に受け止めていかなくてはいけないんじゃないかというふうに思います。ひきこもりの原因についてはそれぞれにそれなりの理由や原因があります。ですから、ぜひこれは早く支援に結びつけていけるように頑張っていただきたいと思います。これはよろしいです。

もう一点、国民健康保険制度について質問させていただきます。国保制度に加入してる世帯、年金生活者や非正規労働者が多いということで、なかなか高過ぎる国保税を納め切れないという事態になっています。これについては、やっぱり国が負担金を削減し続けたことに原因がありますので、全国知事会や中央協議会の中で、この問題の解決策として国に要求している内容についてお伺いいたします。

○仲間秀美国民健康保険課長　お答えします。

全国知事会において、医療保険制度の改革の推進についてということで、将来にわたって持続可能な医療保険制度の安定的運営を図るため、国の財政責任の下、地方と十分に協議を行いながら、医療保険制度の改革等を着実に行うこととして要望しております。具体的な内容としましては、国保税の特例減税額の全額財政措置ですとか、あと市町村国保財政の安定、保険料の引下げですとか国保運営方針の財政均衡への記載義務への要望などを行っているところであります。

○玉城ノブ子委員　時間がないんですけど、もう一点だけお願いします。国民健康保険制度として１人当たりの前期高齢者交付金が他県と比べて少ないということです。その要因と減少額について伺います。

○仲間秀美国民健康保険課長　お答えします。

前期高齢者交付金につきましては、被用者保険を含めた前期高齢者加入割合の全国平均を超えた保険者に交付金が交付されておりまして、全国平均である約15％との差が大きければ、交付金の額も多くなる仕組みとなっております。前期高齢者の加入割合が高い国保にとっては非常に有利な制度となっているところです。

しかし、本県は全国に比べまして前期高齢者の加入割合が低く、１人当たり交付額は全国平均の４割程度となっていることから、国保赤字の要因となっているところですけれども、その要因としましては、子供の数が多いというのも前期高齢者交付金の低い要因となっております。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、玉城委員から一般会計からの繰

入れ額まで確認したいとの発言があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

仲間秀美国民健康保険課長。

○仲間秀美国民健康保険課長　お答えします。

一般会計からの法定外繰入れの実績ですけれども、平成20年度以降、合計しますと約958億円になっております。

○玉城ノブ子委員　沖縄県の国保税の交付額が他の都道府県と比べて958億円も減少しているその要因は、沖縄戦の影響による前期高齢者の比率が低いことが一番の要因なんです。その責任は国にあるんです。国の責任で958億円の赤字補填をするよう要求すべきではないでしょうか。

○大城玲子保健医療部長　市町村の国保については、財源の問題が非常に厳しいという状況にございます。前期高齢者の関係で、交付金が少ないという部分もございますけれども､構造的な問題も多々あると思っております。ですので、国保が持続的に維持できるようということで、また、県内市町村の国保財政の厳しいところをしっかりと国のほうには訴えて要請をしてまいりたいと思います。

○末松文信委員長　瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　お願いします。

まず、コロナ対策本部を中心に頑張られている皆さんに敬意と感謝を申し上げたいと思います。

質問に移りますが、まず１点目、コロナ感染症対策を振り返り、教訓を生かす、その取組について伺います。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

沖縄県では昨年から現在まで、例えば昨年３月の３連休後の第１波、７月の４連休後の第２波、年末年始の忘新年会や成人式等の影響による第３波、それから年度末の移動や歓送迎会及びアルファ株への置き換わりによる第４波、あと感染力が強いデルタ株への置き換わりにより、いまだかつてない爆発的な感染拡大となった第５波を経験したところでございます。この間、専門家会議からの分析結果や意見等を基に県対処方針を策定し、医療提供体制の確保、検査能力の拡充、それからワクチン接種の推進等に取り組んできたところでございます。

県としては、これまでの感染の流行を踏まえて、これから流行が起きやすい冬場に向けてワクチン接種を加速化するとともに、新たな宿泊療養施設の確保、抗体カクテル療法の実施、自宅療養者への支援体制の強化を含めた医療提供体制の拡充などに取り組んでまいりたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員　今、昨年を振り返ってありました。ちなみにＧｏＴｏキャンペーンの時期的なものを早めたりという対応があったかと思いますが、その影響については分析されているのでしょうか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

感染拡大地域との往来が増えることは、本県の感染拡大の要因の一つであるというふうに考えておりますけれども、昨年７月中旬から12月末までにかけて実施されたＧｏＴｏトラベルの事業の影響については、詳細に分析することは困難であるというふうに考えているところでございます。

○瀬長美佐雄委員　先ほど病院事業局、病院の院長に、この間のコロナ対策での教訓的な前進面、あるいは日常的な民間病院との連携、あと言われたのは、やっぱり保健、医療、福祉の分野との連携が鍵を握ると。今後の対策もそこを強化すべきというふうな指摘がありました。そういう意味では、そういった意見を取り寄せて今後の対策に備えるという点で、意見交換なりされているのかどうか伺いたいと思います。

○嘉数広樹感染症対策課長　医療提供体制を確保するためには、福祉部門と連携して、コロナから回復後に慢性期治療で入院している患者さんを介護施設で受け入れていただくということだとか、あと地域で在宅介護を充実させることで、コロナ病床を確保することが重要だと考えております。

また、保護者が罹患して濃厚接触者となった子供への対応についても、市町村や保健所、あと医療機関及び児童相談所が連携して保護することとしているところでございます。

あと、課題となっていた自宅療養者及び濃厚接触者への生活支援のためにも、市町村の福祉部門等と連携し、陽性者情報を県から市町村に提供しているというような連携を図っているところでございます。

○瀬長美佐雄委員　ＰＣＲ検査がやっぱり有効に感染を早期に見つけ、治療もするという点ではとても貴重な実績を上げたと思います。

２年度の実績、検査数等々について伺います。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　ＰＣＲ検査の取組についてお答えします。令和２年度におけるＰＣＲ検査に係る取組については、まず検査能力としましては、年度当初は１日当たり1000件に満たなかったところですが、29の医療機関及び民間検査機関へ検査機器計74台の補助を通して拡充を図り、年度末には5000件超の検査が可能となったところでございます。これに対しましては、補助金４億5735万円を支出しております。

次に、行政検査の体制としましては、４機関へ検

査を委託することで体制の拡充を図り、年間で約３万2000件の検査を実施したところであります。これにつきましても委託料２億1735万円を支出しております。

また、そのほか保険医療検査の体制としましては、令和２年度中に256の医療機関にて保険診療検査が可能な体制を整え、年間で約７万9000件の検査を実施したところであります。これは扶助費３億8226万円を支出しております。

また、９か所に検体採取センターを開設したことによる委託料7214万円を支出しております。

それから、高齢者施設の職員を対象とした定期的なＰＣＲ検査を実施し、延べ６万8000件の検査を行っております。委託料が３億9082万円。

そのほか医療従事者を対象に検査の補助を行っており、約7500件の検査を行いました。これにつきましては、補助金6284万円。

さらに、県民がいつでも安価に検査を受けられるよう費用の補助を行っており、約8200件の検査を実施しております。これにつきましては、補助金4577万円となっております。

以上でございます。

○瀬長美佐雄委員　ありがとうございます。

次に、新型コロナ感染症に関するＥＣＭＯ、人工呼吸器等々の機器購入も支援されたかと思います。これについて、県立については伺いましたが、民間経営病院に対する支援の状況がどうだったのか伺います。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

県立、民間問わず、この事業で実施した全ての件についてお答えしたいと思います。県では、令和２年度の新型コロナウイルス感染症対応緊急包括支援交付金を活用して、ＥＣＭＯや人工呼吸器等、施設整備に対する補助を行っているところでございます。

令和２年度においては、ＥＣＭＯ11台、人工呼吸器170台の設置が完了しておりまして、入院患者の受入れや病床の確保につながっているものと認識しております。なお、令和３年度においても同交付金が活用できることから、必要な設備整備の事業計画を募集し、補助を決定しているところでございます。

県としては、国の財政支援を積極的に活用しながら、引き続き医療提供体制の確保に努めていきたいというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員　あと、水際対策の強化が今後も課題だという中で、政府に求めた内容もそうですが、それについてまず確認させてください。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

本県では、短期間の日程で来訪する旅行者や帰省者が多いこと及び人権上の問題等から、現実的に来県者をホテル等に隔離することは難しいというふうに考えているところです。県としては、来県者に対して、ワクチン接種済みであることや、出発地でのＰＣＲ等検査による陰性確認等を要請しているところです。あわせて、これら出発地での確認事項について制度化するよう全国知事会を通して国に要望しているところでございます。

以上です。

○瀬長美佐雄委員　次に、医師、看護師、マンパワーの確保の取組の中で幾つか事業の確認をします。医師修学資金等貸与事業、成果の報告書では152ページです。それの事業概要、効果についてお伺いします。

○宮城優医療政策課長　医師修学資金等貸与事業は、将来、離島・僻地の医療機関に勤務する意志のある地域枠学生等に対して、授業料及び生活費、または研修費相当額の資金を貸与し、卒業及び研修終了後に離島等へ勤務することで返還が免除される仕組みによりまして、離島・僻地の医師確保を図る事業となっております。

本事業により、令和２年度は琉球大学医学部の１年生から６年生までの医学生及び研修医に対しまして、109件の貸付けを実施しております。令和２年度は、本事業により要請した医師７名が離島・僻地の医療機関に勤務しており、また、令和３年度は11名が勤務している状況にございます。

○瀬長美佐雄委員　ありがとうございます。

次は、医師派遣推進事業、成果の報告書153ページです。事業概要と、当初予算額との決算額の差もありますので、その理由も含めて伺います。

○宮城優医療政策課長　医師派遣推進事業は、離島・僻地の医師不足地域へ医師を派遣する派遣元医療機関に対しまして、派遣に伴い生ずる遺失利益相当額の２分の１を補助する事業となっております。

令和２年度は、本事業により県内外の８医療機関から北部及び離島地域の医療機関に対し、延べ68名分の医師派遣に対して補助を実施しております。

予算と決算額の差につきましては、医師受入れを希望する医療機関と派遣元医療機関との間で要望する診療科医師の派遣調整が整わず、当初計画どおりの医師を確保できなかったことによるものとなっております。

○瀬長美佐雄委員　続きまして、155ページにあります看護師等の養成所の運営補助、成果の報告の中で概要と成果、あと５校に対してといいますが、この５校はどこなのか教えてくださいと。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　お答えします。

本事業は、県外の民間立看護師等養成所に対し運営費を補助することで、看護職員の養成の強化を図る事業であります。県内の看護師等養成所の各年の総定員に占める民間立養成所の定員比率は68.6％と多く、看護職員の養成に果たす役割は大きなものがあります。

また、令和２年度は、県内３大学を含む看護師等養成所全体の卒業生に占める県内就職率は72.9％であるのに対し、民間立養成所５校の卒業生の県内就職率は82.3％と高く、当事業は県内の看護職員の確保に寄与しているものと考えております。

また、５校というものにつきましては、名護市にあります北部看護学校、与那原町にあります沖縄看護専門学校、うるま市にございます具志川看護専門学校、豊見城市にあります那覇看護専門学校、浦添市にあります浦添看護学校の５校となっております。

○瀬長美佐雄委員　ありがとうございます。

次は、167ページにあります救急医療施設運営費等補助事業についての事業目的や内容、効果、課題について伺います。また、決算額も減になっていますので、その理由も伺います。

○宮城優医療政策課長　救急医療施設運営費等補助事業は、小児救急医療支援事業、救命救急センター運営事業、救急病院運営事業及び沖縄医療施設設備整備事業の４つの細事業で構成をされているものでございます。

小児救急医療支援事業は、休日や夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保することを目的として、夜間や休日に小児救急を実施する医療機関に医師の人件費を補助する事業となっております。令和２年度は、県立北部、宮古、八重山病院及び那覇市立病院に対して補助を実施しております。本事業によって、小児救急患者を24時間365日受け入れることができる小児救急体制の確保を図ることができたと考えております。

次に、救命救急センター運営事業は、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、救命救急センターを設置する救急病院の運営に必要な給与費、材料費等の経費を補助する事業となっております。令和２年度は、浦添総合病院に対する補助を実施し、本事業によって救命救急センターの安定的な運営を図っております。

３つ目が救急病院運営事業でございますが、こちらが救急医療の確保と地域医療の充実を図るために、公的団体が設置する救急病院に対し市町村の行う補助額を上限として、運営費を補助する事業となっております。令和２年度は、北部地区医師会病院に対する補助を実施しており、本事業によって地域における救急病院の安定的な運営を図っております。

４つ目が沖縄医療施設設備整備事業でございますが、こちらは公的医療機関における救急医療と地域医療の充実を図るため、公的救急病院への医療機器整備に要する経費を補助する事業となっております。令和２年度は沖縄赤十字病院への補助を実施しており、救急病院の診療体制の整備を図っております。

それから、予算額に対しての決算額が少ない理由でございますが、主な理由としまして救命救急センター運営事業による国庫内示の減がありまして、これに伴って流用しているところが最大の要因となっております。

○瀬長美佐雄委員　県立看護大学校の実績について２点伺います。１つは新型コロナ感染症対策に看護大学の学校自体がどのような対応を関わったのかが１点。あと卒業後の進路の状況、県内医療機関への就職状況等々について、進路について伺います。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　お答えします。

県立看護大学では、県の設置した入院待機ステーションへの応援、保健所への疫学調査等への応援、沖縄大学の職域ワクチン接種への協力及び那覇市ワクチン模擬集団接種訓練への施設の貸出しなどの対応を行っております。

また、卒業生の進路なんですが、令和２年度の学部卒業生84名の卒業時点の進路は、看護師78名、進学３名、その他３名となっております。就職者78名のうち、県内就職者は54名、69.2％、県外就職者は24名、30.7％となっております。

○瀬長美佐雄委員　次、コロナ感染症拡大防止に係る保健所業務の取組の状況、あと今年度にかけて体制強化が行われたのかどうか、あるいは例年行われていた事業がコロナの対応でできなかったという事業があるのであれば、その確認です。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　コロナ感染拡大下における保健所業務取組等についてお答えします。県では、令和２年度に保健所の機能を強化するため、保健所へ会計年度任用職員を６名配置したほか、相談業務を民間業者に委託し、相談窓口を増設いたしました。また、新型コロナウイルス感染症陽性者の入院調整など、コロナ対策本部にて一元的に行い、保健所の負担軽減を図るとともに、市町村の保健師を積極的疫学調査に応援派遣するなど、体制強化に努めてまいりました。

令和３年度につきましては、第４波の後に計画的な応援体制を構築したところですが、第５波ではこれまで経験のない感染者急拡大に伴い、積極的疫学調査への対応が課題となったことから、今後予想を超える事態に備え、臨機に応援人材を派遣する体制を強化してまいりたいと考えております。

引き続いて、例年取り組まれていた事業がコロナで対応できなかった事例というのがあるかということでございますが、令和２年２月に県内で初めて新型コロナウイルス感染症が発生して以降、保健所では積極的疫学調査、検体搬送、クラスター発生施設への立入検査及び陽性者への就業制限措置の通知など、感染拡大防止の業務を優先してまいりました。そのため、例えばＨＩＶ検査等、性感染症検査等については、昨年８月から現在に至るまで一時休止しているところでございます。ただ一方で、県内５か所の医療機関におきましては、ＨＩＶ検査外来が設置されており、有料で検査を受けることが可能となっております。今後、流行の収束が一定期間継続し通常業務ができる状態となった場合には、検査を再開することとしております。

以上でございます。

○瀬長美佐雄委員　コロナ感染対策上、地域医療、あと保健、福祉の連携の課題が重要ですと、病院の院長先生も日頃からやっていたことがよかったということや、あるいは今後必要になるというふうな観点で強調されていました。その教訓をやっぱり今後の対策に生かすという取組は早速行ってしかるべきと思いますが、そこら辺の取組の状況を伺います。

○嘉数広樹感染病対策課長　お答えいたします。

先ほど医療と福祉の連携ということで答弁させていただきましたけれども、やはり福祉、医療、それから保健の連携は重要だと思っておりますので、引き続き、例えば子供への対応であるとか、あるいは慢性期医療の患者の対応であるとか、そういったことを引き続き行ってまいりたいというふうに考えております。

○瀬長美佐雄委員　あと地域医療構想、国が進めている構想があります。今、コロナで大変な状況にある中で、政府は高度の急性期病床を20万床減らすということで、全国の400以上、公立公的病院をリストアップして削減、統廃合を推進すると。その中に沖縄県が含まれていないと思いますが、その構想との関わりでどんな状況でしょうか。

○宮城優医療政策課長　地域医療構想の中では、高齢化の進展や生産年齢人口の減少などの人口構成の変化を踏まえて、2025年時点の医療需要推計を行うとともに、高齢者人口の増加による疾病構造の変化や医療と介護の需要を併せ持つ患者の増加等に対応可能な医療提供体制の構築のために必要な施策を位置づけているところであります。

ただ、本県の場合は全国の傾向と異なっておりまして、今後も人口が増加する数少ない県の一つであり、特に高齢者人口が増加し、それに伴い医療需要も増加してまいります。このため今現在、県は高齢者人口の増加に伴う医療需要の増加に備え、計画的な病床整備に取り組むため、次年度に中部及び南部医療圏の病床を増床し、医療提供体制を拡充するための取組を進めております。

○瀬長美佐雄委員　コロナで2020年度に、こういう中でも全国的には削減された病床数は3070床に及ぶそうです。急性期の中でも2374床、高度急性期の60床が減らされたと。今後、全国的には１万床の削減を25年度までに目指すと。そのための法律の整備が、さきの国会で消費税を財源として病床削減の財政支援を制度化するなどという法律が成立してしまったという状況にあります。

院長先生の中から、沖縄県は病床数が人口比に占める割合は全国の３位にあって、それがコロナと対決する上で、あるいは医療機関の協力で何とかもちましたということでいうと、全国の問題とはいえ、そういった削減の方向は問題があるという声を県としては出す必要があろうかと思いますが、どうでしょうか。

○宮城優医療政策課長　今現在、次の医療計画の作業が間もなく始まっていきます。それにつきましては、新興感染症の発生時の対応についても新たに盛り込むということがもう決められておりまして、今後国のほうで基本方針などを見直した上で、各都道府県もその作業に移っていくことになっておりますので、ぜひ医療現場の皆さんとも協議を進めながら、国に対しても意見なり、そういう整理の中で我々の考え方をお伝えしていきたいと思います。

○瀬長美佐雄委員　ありがとうございます。

○末松文信委員長　喜友名智子委員。

○喜友名智子委員　皆様、連日お疲れさまでございます。よろしくお願いします。

歳入歳出決算の説明資料からお伺いいたします。令和元年度、それからその前年度と比べて、コロナ関連の予算が保健医療部の歳入歳出に与えている数字的な影響を、概況が分かるような形で教えてください。

○名城政広保健医療総務課長　お答えします。

保健医療部の令和元年度の予算が、支出済額が

670億6471万6109円。これに対しまして、令和２年度の支出済額が1003億4463万3206円。増減額がプラス332億7991万7097円となっております。この増えた理由につきましては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業により増加しているものとなってございます。

○喜友名智子委員　ありがとうございます。

文教厚生委員会に属して見ている部門全てに同じような質問をしていて、保健医療部と子ども生活福祉部、やっぱり大きいなと感じているところです。こういったイレギュラーな予算がどんと積み上がってくると、通常の予算との比較がなかなか難しいというところがあるかなと思って、全体感が分かるような数字をいただきました。ありがとうございます。

同じ決算の説明資料の中で、２ページ、24行目にある寄附金なんですけれども、コロナ関連の寄附金ということでした。中身が分からないんですけれども、これは全部現金だけと理解していいですか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

現金で納入通知書を送って納入していただく場合もございますし、キャッシュレス決済で納入していただく場合もございます。おおむねこの２通りになります。

○喜友名智子委員　時々新聞にマスクとか消毒液を寄附しましたという県民の方の写真がよく載るので、そういった物での寄附もこの中に入っているのかなと。ちょっとそこだけ確認したかったんですけど。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

ここで載っているのは、あくまでも現金のみで、そういった物品についてはこの中には含まれておりません。

○喜友名智子委員　物品が寄附された場合、財政的にはどのような扱いになるんですかね。特に物なので財政には影響せず、物を左から右に流していますという理解でいいですか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

寄附していただいた物品については、受け入れた後に在庫として一時保管はしますけれども、その後必要な医療機関であるとか、そういったところに払出しをしているということで、財政的にはその分、購入する費用は浮くかもしれませんけれども、特段、歳入歳出に影響することはございません。

○喜友名智子委員　分かりました。ありがとうございます。

３ページの43行目、県債で衛生費と教育費が含まれています。この中身を教えてください。

○名城政広保健医療総務課長　お答えします。

主なもので申し上げますと、看護大学の施設の修復経費となっております。

○喜友名智子委員　分かりました。ありがとうございます。

次が、主要施策の145ページ、先ほど別の委員が質問したものは省きますけれども、これは通常国庫予算で確保されている県立病院の感染症の病床も含めて、コロナ対策のための病床確保の予算と理解していますが、正しいでしょうか。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　感染症指定医療機関運営費補助事業においては、県立病院の病床確保も含めて措置されているものでございまして、令和２年度につきましては、それは全額執行しなかったので不用となったものでございます。

以上でございます。

○喜友名智子委員　コロナの包括支援金で確保された病床、改めて令和２年度の病床数を教えてください。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

令和２年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大のたびに医療機関に協力要請を行いまして、受入れ病床を段階的に拡大していただいたところです。病床確保補助として180億3400万余りを交付しているんですけれども、この確保病床数の推移で申し上げますと、例えば令和２年４月時点では21医療機関に225床を確保いただいておりました。その後、令和２年の８月に22医療機関に１医療機関増えまして425床を確保いただきました。令和３年３月、年度末には23医療機関で507床の確保をいただいたところでございます。

○喜友名智子委員　恐らく令和３年度はさらに段階的に増やしてきたものであると理解をしています。今、感染者が急速に激減している中で、逆に段階的に縮小しているのではないか、もしくは検討しているのではないかと思っていますけれども、このときにそもそも県立病院で確保していた24床ほどの感染病床、これはこのままの数字まで段階的に落としていくお考えなんでしょうか。

○嘉数広樹感染症対策課長　お答えいたします。

委員おっしゃるように患者数、感染者数が減れば、それに応じて段階的に落としていくことになります。県のほうでは、５段階のフェーズごとにその病床数を決めておりまして、一番最低のフェーズ１が114床を確保するという形になっておりますので、先ほどの24床ではなくて114床ということになります。

○喜友名智子委員　ありがとうございます。

やはり第６波も来るんじゃないかと言われている

中で、波を越えたことはほっとするんですけど、病床を減らしていくということに対してやはりリスクが多いと思うんですね。空き病床が増えすぎるとほかの医療に対応できないという問題はあるんですけれども、ここは大変でしょうけれども、ぜひ病床が足りないということがないようにお願いをいたします。

最後の質問になります。175ページ、水道広域化推進事業、大東島での水道広域化の事業で、関連工事の支援のために執行率が下がったと。令和３年度に水道広域化の実施を行う見込みと書いていますけれども、遅延の原因と、今どこまで進んでいるのか、実際に令和３年度内に水道広域化できるのかを教えてください。

○田端亜樹衛生薬務課長　お答えいたします。

南大東村の水道広域化につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による離島への渡航自粛要請や、台風で村の水道設備が故障し新設送水ポンプの切替えに必要な水が確保できなかったことなどにより、関連工事が遅延しております。なお、保健医療部が補助を行う集中監視装置整備工事につきましては、令和３年度中に終了しますが、県企業局が行う一部の関連工事が令和４年まで遅れることから、結果的にではありますが、県企業局による水道用水の供給は令和４年度中に開始される予定となっております。

以上です。

○喜友名智子委員　ありがとうございました。

○末松文信委員長　小渡良太郎委員。

○小渡良太郎委員　よろしくお願いいたします。

162ページの不妊治療支援に関して、国も保険適用化という形で方針を定めているんですが、ぜひそういった状況になってもなくすのではなく、違った形で不妊治療の助成、サポートに使っていただきたいと質疑しようと思ったんですが、時間がないので要望で、次に行きます。

163ページ､ドクターヘリ､救急医療用ヘリコプター活用事業に関して、事業の目的・内容の部分で全国に比べ割高となっている運営経費と書かれているんですが、その理由を教えてください。

○宮城優医療政策課長　ドクヘリ事業に関して、本県が割高になっている主な理由としまして、まず燃料費、やはり長距離の移動が多いこと、それから海上を飛ぶのがほとんどということになりますので、どうしても劣化が激しくて減価償却費などがかかるという状況が主な理由でございます。

○小渡良太郎委員　このドクターヘリの運用に関して、現在１機体制でやっていると思うんですけれども、１機体制で十分なのか見解を教えてください。

○宮城優医療政策課長　ドクヘリ事業は宮古、八重山及び南北大東地域を除く沖縄本島全域及び本島周辺離島を運航範囲としておりまして、その他、自衛隊や海上保安庁の協力の下、県全域の急患空輸体制を構築しているところでございます。

沖縄県のドクターヘリは年間700件程度の搬送を想定しておりますが、令和２年度の搬送実績は335件と想定の半数以下となっており、２機目のドクターヘリを検討する状況にはないものと考えております。

○小渡良太郎委員　ドクターヘリの離着陸ができる場所を教えていただきたいんですけれども、一覧というと多くなると思うので、ちょっと気になるのが、公園とかで離着陸場所に指定されているところがあると思うんですが、例えば新都心公園とかも指定されていましたよね。確認させてください。

○宮城優医療政策課長　すみません、今手元に資料がない状況でございますので、後ほど御説明に上がります。

○小渡良太郎委員　この新都心公園の話もそうなんですけれども、公園等で近くにドクターヘリを着陸させて救急車に乗せ替えてとかということで運用していると思うんですが、この防災計画で避難場所に指定されている公園があるという話を聞きました。これが事実なのかどうか少し教えてください。離着陸場所と、防災避難場所の指定されている公園で離着陸していると。

○川満孝幸医療政策課北部医療センター整備推進室長　すみません、分かる範囲のお答えになってしまうんですが、先ほど小渡委員の質問にあった公園がランデブーポイントになっているかという質問からお答えしますと、新都心公園は那覇市立病院のドクターヘリのランデブーポイントになっていると思います。与儀公園は沖縄赤十字病院のランデブーポイントになっているという状況あります。防災拠点とこういったドクターヘリが使うランデブーポイントの公園が、同じような使う場合があるかという御質問だと思うんですけれども、防災ヘリが泊まるところでしたら十分ドクターヘリも降りられるので、それは兼ねていることはあり得るのかなと、これは推測しております。リスト持っておりませんので、そういうふうな状況だと理解しております。

以上です。

○小渡良太郎委員　災害時の避難場所になっている公園が、そのランデブーポイント―ちょっと単語が出てこなかったので、ありがとうございます。それ

に指定されている、使っている箇所があると。いざ災害発生した場合に、避難してきた方々もいる、搬送もしないといけないというところで重なってしまうと、いろいろな危険が懸念されるかなと思うんですが、そこの部分どういうふうに取扱いをするのか、防災の担当とかと調整等はされているのか教えてください。

○川満孝幸医療政策課北部医療センター整備推進室長　毎年度、県としては防災訓練を行っているんですね。防災訓練を行っている中で、こういった航空搬送が必要な患者さんについても想定して訓練を行っています。その際に、防災対策本部の中に統括する機能があるんですよ。その機関においてどのヘリをどの地点に降ろして、その地点からどの病院に患者を搬送するというのを想定してやっていますので、そういうふうな避難場所になっているような防災の拠点、グラウンドとか、あるいは体育館が併設された場所とか、そういった大規模な公共施設が存在する場所になると思いますけど、そういったところにドクターヘリを降ろすようなことは想定しておりませんので、やっぱり別の場所で適当な場所を選定して、そこからドクターヘリあるいは防災ヘリで搬送する患者さんを救急車で搬送して、それから病院に運ぶというふうなことを想定しながら訓練を行っているという状況でございます。

以上です。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、小渡委員から災害発生時の避難場所とドクターヘリの離着陸場所が重なっている場合の調整等はされているかとの確認があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

川満孝幸医療政策課北部医療センター整備推進室長。

○川満孝幸医療政策課北部医療センター整備推進室長　そこについては、知事公室の防災危機管理課と調整をする案件になるかと思いますけれども、そういったことを念頭に置いて調整したことは今のところ記憶にはないんですが、ただ、そういったことがないような形で、現場では当然に認識をして対応しているということと考えております。

以上です。

○小渡良太郎委員　ありがとうございます。

もちろん災害が発生した場合に、降りようとしても人がいっぱいだったら降りられないというのは当然なんですよ。でも例えば那覇市立病院、ヘリポートはたしかなかったと思います。どこに降ろすかというところで、降りる場所がないとなると救急搬送にも影響が出てくる。だったら、そういった部分もしっかり調整をしておくべきじゃないかというところなんですけれども、やられていないんだったらやられていないで今後調整でいいと思いますので、改めて答弁をお願いします。

○諸見里真医療企画統括監　お答えいたします。

今、ランデブーポイントについては県内くまなく設定されている状況ではあります。その設定するに当たっては、当然人身、ヘリが降りますので、その周辺の状況もちゃんと確認して、これはドクターヘリを運航する浦添総合病院、その委託を受けてヘリを運航する業者含めて、あと当然県も含めて確認をして、ポイント設定をしております。ただ、今委員おっしゃっているように、その視点で災害のその場所の部分との整合性、その辺のリンクについては、恐らくまだその視点からの調整というのはされていないと思いますので、今後、防災危機管理課とその辺を併せて調整し、もしそういう状況があるのであれば、どういう対策を取るのかというのは検討していきたいと思っております。

○小渡良太郎委員　ありがとうございます。

もう一点、県が例えば災害拠点病院とかで指定している病院の中で、ヘリポートを備えている病院というのは幾つあるのか、何パーセントぐらいあるのか教えてください。

○諸見里真医療企画統括監　お答えいたします。

今、持っているのが、第７次の医療計画、30年３月時点で大変申し訳ないんですが、その時点でいきますと、敷地内のヘリポートを持っているのが中頭病院、中部徳洲会病院、あと南部徳洲会病院で、その後、たしか友愛医療センター、そちらも造っていたと思います。計画では今後、琉大と北部基幹病院も含めて検討する対象もあったかと思います。

以上です。

○小渡良太郎委員　たしか災害拠点病院の要件の中に、ヘリポートを備えているとかというのはありましたか。

○宮城優医療政策課長　現在の指定要件では、基幹病院の敷地内ヘリポート整備が必須事項となっておりますけれども、既に指定している災害拠点病院については要件を満たせずとも、当面の間は指定を継続できるということになっております。

○小渡良太郎委員　この浦添総合病院の建て替え計画の中で、ヘリポートが遠くなるから大丈夫かみたいな議論があったと記憶をしています。ドクターヘリを運用して、特に本島周辺の有人離島から搬送し

ているというのは、県の医療の屋台骨を支える重要な事業かなと思っています。いざ搬送するときに、通常だったらうまく搬送できたとしても、いざ何かあったときに、例えば降りる場所を探すことで時間を浪費したりとか、またはいろんな理由で時間が長くかかったりとなると、やはり安心・安全、信頼にも関わる部分になりますので、ぜひいろんな視点から多角的に見て、安心・安全な運航に努めていただきたいと要望して終わります。

○末松文信委員長　休憩いたします。

午後５時43分休憩

午後６時０分再開

○末松文信委員長　再開いたします。

新垣淑豊委員。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

まず、147ページの主要施策、親子で歯っぴ～プロジェクトなんですけど、永久歯虫歯状況が最下位というふうに課題としてあるんですけど、この理由というのはどういうふうに認識されているのでしょうか。

○比嘉貢健康長寿課長　お答えします。

まず、県内では早い時期から甘味の摂取、おやつの時間を決めていない、仕上げ磨き等の実施状況等が影響し、まず幼児期の虫歯が多いというふうに考えられております。また、第２子以降に虫歯が多いことが明らかになっておりますので、幼児期の口腔内環境や習慣等が学齢期以降にも影響を及ぼしていることが理由の一つと考えております。

また、学齢期の永久歯の虫歯に関して、分析のほうは行われていないんですが、小中学生において健康診断受診後の歯科受診を促した生徒が実際に歯科医を受診した割合が、令和元年度が27.4%、令和２年度が18.5%、また、特に就学援助世帯の児童で未受診の割合が、令和元年が71.4%、令和２年が80.2%という高い割合で示されている状況もございます。

○新垣淑豊委員　基本的には子供たちですから、地域によっては医療費がかかる、かからないというのはありますよね。生活困窮世帯の方々がなかなか歯科医に行けない状況という話ですけれども、その辺りは今どういう取組をされていますか。フォロー、支援をされているのか。

○諸見里真医療企画統括監　お答えいたします。

今、県のほうではこども医療費助成事業をやっていて、先ほど玉城委員からも質問があったんですけど、来年４月からは中学校まで年齢を上げます。あわせて、現物給付を導入しますので、そういう意味では医療費の支援という形で拡充されます。私が各市町村、導入していないところを回ったときには実はあまり想定していなかったんですけど、各市町村、やっぱりこの歯科は非常に重要だとおっしゃっていました。今回、現物給付をすることによって、当然医科も大切ですけど、この歯科というのはなかなかふだん定期的に通わない。特に貧困というか所得の低いところについては、歯医者はそんなに頻繁に通う必要はないという状況がどうしても生じてしまうので、それが行きやすくなるということは各市町村の担当者がおっしゃっていましたので、非常にそれを期待しているという発言がございました。

以上でございます。

○新垣淑豊委員　確かにそうだと思います。やっぱりなかなか１回自腹を払うというのが厳しいという方もいらっしゃると思いますし、意外と歯科医師さんは高いんですよね。それも本当にありがたいなと思いますが、やはり困窮世帯の方々というのはなかなか子供を連れていくということが難しい方も結構いらっしゃるという話なんですけれども、この辺りのフォローをできるような施策というのは何か考えていらっしゃいますか。

○大城玲子保健医療部長　その辺りの施策というのはなかなか保健医療の部分では難しいところもあるんですけれど、例えば子供の貧困対策の中では、子供の居場所であったり、そういうところの支援員が子供たちを診療に連れていけると。もし現物給付であれば負担がありませんので、そういうことでは可能であるというような話は聞いたことがありまして、そういう意味で、福祉と連携しながら対策が取れるかと思います。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

ぜひこれはやっていただきたいなと思います。

ただ、保護者以外がなかなか病院に連れていくというのはちょっと難しいので、しっかりとした契約なのか登録なのかというのが、そういう仕組みをぜひつくっていただきたいなと思います。よろしくお願いします。

あと、149ページなんですけれども、北部基幹病院なんですが、当初予算額よりも大分決算額の金額が上がっていて、金額的にはそこまで大きい金額ではないんですけれども、この辺りってなぜこういう形になったんでしょうか。

○川満孝幸医療政策課北部医療センター整備推進室長　お答えします。

北部基幹病院整備推進事業の令和２年度当初予算では、北部基幹病院の基本的枠組みに関する合意形成を図るための経費を計上しておりました。この基

本的枠組みにつきましては、令和２年７月28日に県と北部12市町村等との合意形成が成立したことを受けて、事業が進展したところでございます。その後、令和２年の８月から公立沖縄北部医療センターの基本構想の策定作業に着手することとなりまして、このための経費を増額して、令和２年度中に基本構想を策定することができたところでございます。

以上となります。

○新垣淑豊委員　非常に順調に進んでいるという認識でよろしいですね。ありがとうございました。

こちらは以上です。

次、150ページですが、県立病院の離島・僻地における医師確保を図るということですけれども、これはもうずっと課題になっていると思うんですけれども、改めて、この離島・僻地に手を挙げない理由というのはどういう理由が今考えられているのかというのを教えてください。

○宮城優医療政策課長　一般的に、医師は自らのスキルを向上させることができる環境を求める傾向があります。このため、多くの症例を見ることが期待できる都市部に集中しがちであると考えられます。また、医師が一定のキャリアを積む時期は、子供の進学等教育環境が重要な時期に重なるため、より都市部への志向を強めると考えられます。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

例えば、多分地域の人たちとの信頼関係もやっぱり結んでいかないといけないというのもあると思うんですが、なかなか１人がそこに５年、10年いたら、先ほどおっしゃっていたみたいにスキルアップだったり知識だったりというのがアップデートされていかないということが課題だと思うんですけれども、例えばローテーションを組んでいくとか、そういうのは今実際に行われているんでしょうか。派遣する期間を短くするために、例えば１年とか半年なのかとか、そういった形での取組というのが実際にあるものなのか。

○宮城優医療政策課長　基本的に地域枠等々の義務履行の場合は、１年とか４年とか、そういう形での北部や離島への勤務が義務づけられております。ただ、それらとはまた別に、キャリアアップのために診療所の医師が県外の研修会に参加するとか、そういうときには代診医制度等を活用して、ほかの医療機関からその期間中は医師を現場に行っていただくというような短中期的な施策を織り交ぜて、その辺りは対応しているところでございます。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

ちなみに今、この離島・僻地への勤務をする際に、何かしら例えば自治医科大学とか、琉大にも地域枠がありますよね。そういった方々に対して、もちろん義務的に行っていただくということもあると思いますけれども、それ以外に報酬ってどういうふうになっているんですか。何か手当みたいなものがあるんですか。

○宮城優医療政策課長　琉大の地域枠とか自治医科大の医師が現場に行った場合は、我々にとりましては修学資金の貸付け等々の義務履行の期間に当たりますので、基本的には給与等は現場での支給になりますので、我々のほうからの支援というのはそこではやっておりません。

○新垣淑豊委員　もちろん今おっしゃっていたように貸付けがあったりとか義務履行の時間というのがあるというのは、これは認識しています。ただ、せっかくそういったところに行く方に対してのメリットですよね。そこで自分が借りた金を返すから、これは十分動機の一つにはなると思いますけれども、進んで１年とか２年、しっかりそこでお勤めしてプラスアルファがあったらいいなというふうに個人的には思うんですけど、その辺りってどう考えていらっしゃいますか。

○諸見里真医療企画統括監　お答えします。

ちょっとお答えになるかあれですけれども、そもそも離島には県立16の診療所を持っています。そこに送るのは、基本的に通常であればなかなか医師確保が難しい。それで県が政策的に、まず１つ目は自治医科大学、これは１億円以上毎年負担金を出しています。これは各県、出しています。大体二、三名、通常２名ですけど、それを毎年要請して、当然これはそういう志向の大学ですから､そういう志向を持った方が来ていただく。当然、トータル修学資金が2000万、3000万でしたかね。糸数技監もそこの出身ですけど、そういう意欲のある学生が来ます。

ですから、それを９年でしたか、そのうち４年は県が指定している小規模の離島、県立の診療所、そこで勤務していただくという条件で、自治医科大学に行って勉学に励んでいただいています。ですから、通常は他県でも一部はやっぱりドロップアウト、義務履行しないでお金を返してという事例も出ていますけど、たしか本県ではほぼいなかったと思います。ですから、そういう意志の強い方々が来ていると。

あと、琉大の地域枠をつくっていますけど、地域枠も自治医科大と同じような仕組みを取っています。ちょっと金額は低いんですけど、修学資金を貸与して、４年離島に行っていただくと。それも当然、一般の100名の枠とは違う17名の枠を別途つくって募集

をしています。ですから、そういう意欲のある方に来ていただくということになっています。

あと、もう一つは今出ています専攻医、これは中部と南部の県立病院で委託をして、これも県がお金を出して２年間やって、１年研修医として義務で行っていただくと。

実はこのローテーションで16診療所をカバーしています。裏を返すと、そういう仕組みをつくらないと、なかなか小規模離島、先ほど言ったような都市部で働くのと差が出てきてしまいますので、やっぱりキャリア形成を考えますので、誰でも。そういう意味では難しいので、こういう仕組みで確保して回していかざるを得ないという状況が出ているかと思います。

以上でございます。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

やっぱり離島で生活するというときに、私、選挙で回ったときに言われたのが、離島に住むことで実は命のリスクがあなたたちより高いんだということを強く言われたことがありまして、なので、こういったところでしっかり県としてやっぱりフォローしていただきたいなという気持ちがありますので、ぜひさらに拡充していただくような形でお願いをしたいと思います。よろしくお願いします。

あと、152ページなんですけれども、これは医学生等に修学資金を貸与してとあるんですけど、先ほどのことにも関わるんですけれども、医学生等というふうにあるんですけど、どういう方に出しているのか、医師だけなのか。

○宮城優医療政策課長　この医師修学資金等貸与事業は、主な対象は地域枠を中心とした琉球大学医学部の医学生になります。それ以外にも、地域枠を卒業した専攻医が、修学資金に引き続いて県が指定する臨床研修病院で専門研修を受ける場合の研修資金を貸与するメニューがまたありまして、この中にですね。なので、資料の中では医学生等という形で表記をさせていただいております。医師以外の職種はこの事業の対象ではありません。

○新垣淑豊委員　ちなみに、医師以外の医療者にもこういった事業というのはあるんですか。例えば看護師であったりとか、何かいろんな技師だったりとか。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　看護師等修学資金貸与事業というものがあります。看護師の確保が困難な県内施設での看護職員の確保のため、看護師養成所等に在学する学生に対して修学資金を貸与しております。

○新垣淑豊委員　ちなみに、この事業もそうですけど、その看護師の貸与事業も含めてどれぐらいの人数が利用されているのでしょうか。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　看護師等修学資金貸与なんですが、昭和47年からやっておりまして、延べ１万4649人となっております。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、新垣委員から単年で教えてほしいとの発言があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

糸洲名子保健医療総務課看護専門監。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　令和２年が100名です。令和元年度―平成31年度が292名。平成30年度が282名です。

○新垣淑豊委員　ドクターまで言っていただいていいですか。

○宮城優医療政策課長　今、都合のいいところで令和２年度の数字が出たので、その修学資金の貸付けに関して令和２年度は109件の貸付けを行っております。

延べ数は、若干古いですが平成19年度からこの貸与事業を実施しまして、平成31年までに198名の医学生及び研修医に対して対応を行っております。

○新垣淑豊委員　ちょっと関連になっちゃいますけど、何でそんなに看護師さんの人数が292名から100名まで下がっちゃったんですか。

○糸洲名子保健医療総務課看護専門監　申し訳ないんですが、正式名称を少し忘れたんですけれども、国の政策で高等看護学校修学資金的なものが始まったということがあり、申込みが減ったということです。

○新垣淑豊委員　分かりました。ありがとうございます。

これまで県がやっていたものが国に移行したという形で承知いたしました。こうやって国に移ったものに関しては、だんだん別のものにどんどん乗せていくのか、もしくは金額を上げていくのかという形で、ちょっと負担を減らしていただけるような形で進めていただけたらありがたいなと思いますので、よろしくお願いします。

あと、158ページです。ひきこもり専門支援センター運営事業とあるんですけれども、この人員体制というか、このセンターとはどういうものなのかというのを教えていただけますか。

○国吉悦子地域保健課長　沖縄県ひきこもり専門支援センターでは、ひきこもり相談支援専門員、看護師等３名を配置して、ひきこもり状態にある本人や

家族からの電話、来所等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の支援を行っております。

○新垣淑豊委員　これはひきこもりというふうにあるんですけれども、子ども生活福祉部にもニート、不登校、ひきこもり、こういった方々への支援事業というのがあるんですが、こことうまく連携されているのかというのを教えてください。

○国吉悦子地域保健課長　ｓｏｒａｅは、子ども・若者育成支援推進法に基づいて、ニート、ひきこもり、あと不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供、若者、ゼロ歳からおおむね39歳を支援するために県が設置した子ども・若者総合相談センターであります。

ひきこもり専門センターでは、第１次相談窓口として年齢制限はないんですけれども、おおむね15歳以上でどこにも支援がつながっていない者、あと精神障害の疑いのある者及びその家族を主な対象としております。ひきこもり専門支援センターでは、ｓｏｒａｅ等とも連携しながら、医療、保健、福祉、教育、就労などの適切な関係機関につないでいるところでございます。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

このひきこもり対策というのは、先ほどのｓｏｒａｅさんなんかは自立支援というところにもつながると思うんですけど、ここも同様に自立支援ということが目標なのか、それとも一旦出てきてもらうというところが目標なのか､その辺りはどうなんでしょうか。

○国吉悦子地域保健課長　こちらは家族からの相談に乗ったり、あと本人の相談も受けておりまして、家庭訪問とかを重ねて出てこれる方については、デイケア的な業務をやっております。あと、支援機関の事例検討会を開催したりとか、この支援する方々の養成、研修等を行っているところでございます。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

これもたしかひきこもり等々で１万3000人ぐらいでしたっけ、県内。そういう方がちゃんと社会生活を送れるようになれば大分また変わってくると思いますので、ぜひ強化もしていただきたいなとお願いします。

あと、171ページの専門医派遣巡回診療支援事業なんですけれども、私３月１日に一般質問で病院船のお話を聞かせていただいたんですけれども、そのときに情報収集をしますということで御答弁をいただいたんですが、その後の情報収集をなさったのかどうか。したのであればその内容を教えてください。

○宮城優医療政策課長　昨年の６月11日に国会で全会一致で可決成立した法律でございますけれども、政府はこの法律に基づいて必要な法制上、財政上の措置を講ずるとともに、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関し、講ずべき措置について必要な計画を策定することというふうになっております。その第６条の中で整備推進計画というふうに書かれているところでございますけれども、その作業というのが我々のほうにもまだ情報が、省庁のほうからリリースされている範囲でしか情報がないものですから、まさに今後、その辺りの作業が、都道府県にとっても何か情報がいただけるのかどうか、その辺りも今現在はまだ未定の状況にあります。

○新垣淑豊委員　分かりました。私もしっかり調査して、また情報共有できたらと思いますので、この病院船事業というのは僕はとても大事な事業だと思っておりまして、病院船がその地域にあるということは、もちろん地域の医療体制にもいいんですけれども、やはりこの平和という分、その病院船にはもちろん、全世界の医療、安全に関わることですから、攻撃されないというふうなところもあるらしいので、ぜひ誘致してほしいなと思っていますのでよろしくお願いします。

あと最後ですけれども、175ページの水道広域化なんですけれども、さっき喜友名委員から久米島の話がありましたが、水道広域化、今現状どういうふうになっているのか教えてください。

○田端亜樹衛生薬務課長　お答えします。

県は、離島における水道料金の格差是正を含めた水道のユニバーサルサービスの向上を図るため、水道広域化に取り組んでおります。水道広域化の第１段階といたしましては、本島周辺離島８村において水道広域化に取り組んでおり、粟国村においては平成30年３月から、北大東村については令和２年３月から、座間味村の阿嘉・慶留間間地区につきましては令和３年３月から、県企業局による水道用水の供給を開始しております。

今後も、伊是名村は令和３年度、南大東村、伊平屋村は令和４年度、渡嘉敷村は令和５年度、渡名喜村は令和６年度、座間味村の座間味地区は令和７年度に、県企業局による水道用水の供給が拡大される予定となっております。

さらに、第２段階以降の水道広域化につきましては、第１段階の実施状況や検証結果等を基に検討する予定でありまして、水道広域化が実施されるまでの間、県企業局から水道用水の供給を受けていない

水道事業体に対しましては、県企業局の協力を得ながら技術支援等を実施する予定としております。

以上です。

○新垣淑豊委員　ありがとうございます。

ちなみに座間味浄水場の件というのは、順調に進んでいるのか教えてください。

○田端亜樹衛生薬務課長　座間味村の座間味地区につきましては、浄水場建築の選定に時間を要しまして、令和２年度に高台の既存浄水用地内に建築することが決定いたしました。今後、令和３年度に基本設計、実施設計に着手いたしまして、広域化実施時期は、先ほど説明のとおり令和７年度ということで予定しております。

以上です。

○新垣淑豊委員　ありがとうございました。

以上です。

○末松文信委員長　仲里全孝委員。

○仲里全孝委員　皆さん、お疲れさんでございます。

大城部長をはじめ保健医療部の皆さん、連日のコロナ対応に敬意を表し、感謝申し上げます。

159ページのがん検診充実強化促進事業について、何点か質疑をしたいと思います。コロナ禍においてがん予防対策は県民にとって関心の高い大切なことであります。その中で、まず課題の中で市町村のがん検診の実施体制の改善ということがありますけれども、市町村のがん検診の状況を教えてほしいんですけど。

○比嘉貢健康長寿課長　令和元年度の市町村におけるがん検診の受診率ですけど、まず胃がんのほうが沖縄県は大体39.6％、全国平均が42.4％です。ほか、大腸がんが県内が37.4、全国が44.2、肺がんが43.9、全国が49.4ということで、ちょっと全国平均よりも下回っている状況となっております。

○仲里全孝委員　ありがとうございます。

ここで、がん検診の質の向上を図る必要があるというふうな課題がありますけれども、その内容を教えてもらえますか。

○比嘉貢健康長寿課長　まず、がんは、これは沖縄だけではなく全国でも死亡要因の第１位というふうになっております。やはりこの死亡率を下げるためには、また科学的根拠に基づく検診、国のほうで指針が示されておりますので、それにのっとった形で実施することによって、いわゆるがんの早期発見、早期診療につなげていくことが重要でございます。

そのためには、やはりこのがん検診の内容充実強化を図らなければならないところがございます。そういったところでいきますと、実際がん検診を行います検診機関における検診の実施体制の質を高めて、維持していかなければならないというところがございます。そういったところで、本来なら住民検診等を行う市町村等が行うべきでございますが、なかなかこういった専門的な部分というのはできないところがございまして、県として沖縄県医師会、そちらのほうに委託しまして、検診機関に対して実際のがん検診の実施体制について調査を行いながら、この質が保たれているかどうかにつきまして確認をしまして、必要な改善の指導、助言等を行うと。そういったことをやりながら、また、こういった検診従事者の研修などで質の向上などを行いながら、県内におけるがん検診の充実強化を図るという意味合いで、この事業というものが進んでいるところでございます。

○仲里全孝委員　専門的にちょっと中身を把握できないところもあったんですけれども、先ほどの説明で全国平均より下回っているという説明がありました。2020年から2021年にかけて、１か年で去年のがん検診率は極端に下がっていますか。

○比嘉貢健康長寿課長　昨年、令和２年度につきましては、まだデータとして出ておりませんので、お答えできない状況となっております。

○仲里全孝委員　昨年１年間で受診を控える方が多いという報道があったんですけれども、それはどういうふうになっていますか。

○比嘉貢健康長寿課長　いわゆる健康診断等につきまして、特に昨年は、春先は特に新型コロナの関係がありまして、そもそも市町村等においてそういった検診等の実施ができない状況等がございまして、受診控えがあったと思います。

その後、たしか５月頃だと思いますけれど、厚労省等から新型コロナの感染等においても検診等を実施するようにという形で通知がございましたので、一応健康診断自体は、その後は市町村等においても実施する機会を確保しながら努めていたというふうに承知しております。

○仲里全孝委員　ありがとうございます。

先ほどの説明で全国平均から下がっているというふうなことがありました。ちなみにがん死亡率が多い県の原因があったら教えてください。

○糸数公医療技監兼保健衛生統括監　沖縄県がほかの県に比べて多く亡くなっているがんとしては、先ほど説明がありました大腸がんというのが、やはりほかの県よりは少し男女とも多いというふうなデータがございます。それから、女性の子宮頸がんの死亡率も高い。それから、以前は肺がんも多かったと

いうふうなことで幾つかデータはございますけれども、大腸がんについては予防が必要な食事の内容であるとか、それから肥満とかアルコールとかいろんな要因が絡まっているというふうにがんセンターのほうは言っております。

子宮頸がんについては、今はワクチン、積極的な勧奨は止まっていますけれども、そのようなものとか、あるいは検診を受診して見つけるというふうなことで、課題があるかというふうな状況となっております。

○仲里全孝委員　がんの死亡率が最も低い県というのが、今日の朝も報道されていたんですけれども、何か特にそういった対策とか、沖縄県と違う対策を取られてるんですかね。

○糸数公医療技監兼保健衛生統括監　死亡率については、沖縄県はがんそのもので亡くなる人の数自体は多くはないんですけれども、年齢調整といって高齢者のがんを少し修正するような形にすると、まだ沖縄県は全国よりも高いような状況となっております。

すみません、一番低いがんについては今情報がないのでなかなか難しいんですけれども、予防の観点から生活習慣を見直すというようなことと、この事業についてはがんの検診でしっかり見つけていこうということで、検診受診率もそうなんですけれども、沖縄県は検診を受けて、精査になった人が精査を受けているかどうかというふうなところが把握されていないというふうな課題がずっとありますので、それを今市町村と一緒に修正しているという状況でございます。

○仲里全孝委員　がんの死亡率が最も低いのは長野県というふうな報道がありましたけれども、そこを同じようにがん対策推進協議会を設置して、そこの取組は地域で一体型になって、個別で家庭を訪問したりがん検診を呼びかけていたりしているのを報道されていたんですけれども、やはり自治体と一つになって、この検診の受診率を上げるのも一つの方法かなと思いました。やはりがんの予防対策については、早期検診が一番大切ではないのかなと思います。そして、早期検診、早期発見、これからも県として鋭意取り組んでいただきたいと思います。

これで質疑を終わります。

○末松文信委員長　石原朝子委員。

○石原朝子委員　よろしくお願いします。

145ページになりますけれども、感染症指定医療機関運営費補助事業費（継続）ですけれども、今回執行率が24.3％となっております。その理由とともに、これは第一種・第二種感染症指定医療機関の運営費を補助するということになっておりますけれども、改めて第一種感染症指定医療機関と第二種感染症指定医療機関の答弁をお願いいたします。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　感染症指定医療機関運営費補助事業について御説明します。県はこれまで感染症指定医療機関運営費補助事業により、感染症患者の病床確保の補助及び入院費用の負担を行ってきたところであります。そのうち病床確保事業については、令和２年度から補正予算で新たに新型コロナウイルス感染医療体制等構築事業により対応することとなったため、今の既存の補助事業による病床確保を行わなかったことから、1900万が不用となっておりまして、執行率が50％未満となっております。

この事業で指定されている指定医療機関は県内６か所ございまして、琉球大学医学部附属病院と北部病院、それから中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院、６か所となっております。

以上です。

○石原朝子委員　この第一種と第二種で指定病院は違いますよね。一緒ですか。

○末松文信委員長　休憩いたします。

（休憩中に、石原委員から第一種と第二種に分類される主な感染症の名称も併せて確認したいとの発言があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

城間敦ワクチン接種等戦略課長。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　感染症法上の分類で、一類の疾病はエボラ、ペストが該当いたします。第二種は結核、ＳＡＲＳ等になっております。

それから、第一種感染症の指定医療機関につきましては、県内では県立南部医療センター・こども医療センターと琉球大学附属病院です。それから、第二種感染症指定医療機関につきましては、県立の北部、中部、それから南部医療センター・こども医療センター、そのほか県立の精和病院、宮古病院、八重山病院、琉球大学医学部附属病院、最後に国立病院機構沖縄病院が指定されて、計８つ指定されております。

以上です。

○石原朝子委員　もう少し教えてほしいんですけれども、この第二種感染症の中で、結核の病床数をそれぞれ個別に分かりますでしょうか。それと、主にどの病院が病床を確保されていますでしょうか。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　お答えいたしま

す。

結核病床といたしまして、沖縄県内トータル51床ございまして、中部病院が４床、精和病院が４床、宮古病院が３床、八重山病院が６床、それから琉球大学医学部附属病院が４床、それから国立の沖縄病院が30床、計51床となっております。

○石原朝子委員　国立病院機構沖縄病院が30床、課題の中にも病床確保に係る運営費を補助する必要があるということなんですけれども、本当に今後、結核、今のところはコロナに抑えられてそんなに人数とかも見えてこないんですけれども、やはり必要な病床確保をしておかないといけないかと思いますし、病院の運営に関して何らかのまた支援をしていかなければならないと考えておりますけれども、いかがお考えでしょうか。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　お答えします。

感染症の病床確保につきましては、先ほど来御説明しています感染症指定医療機関運営費補助事業というのがございまして、令和２年度から新型コロナウイルスの予算で執行しているために1900万不用となっておりますが、令和３年度につきましては、この新型コロナウイルスによる事業がなくなった場合のことを考えておりまして、既存の指定医療機関運営費補助事業の事業計画を国のほうに提出はしているところなんですが、ただ今現在のところ、まだ新型コロナウイルスの病床確保事業がありますので、今現在のところではその計画を提出している段階で、事業執行までは至っていないというところでございます。ただ今後、必要な場合にはその事業で対応するということで考えております。

以上でございます。

○糸数公医療技監兼保健衛生統括監　御質問の中で沖縄病院の支援をどのようにするかというふうなお話がありまして、沖縄本島の中で30床ということで、今、結核の治療の中心は沖縄病院のほうでずっと担っていただいて、県としては中核的な結核の病院であるというふうに指定はさせていただいているところです。前は国立病院ということだったんですが、今は独立行政法人ということで、国立病院機構というふうなグループの中のその運営の補助というのは、それまであったものが少し途絶えてしまったということで、しかも、結核の病床はいつもいっぱいしているわけではなくて、入ったり出たりということで、運営上かなり負担になっているという御相談は以前から受けております。

ただ、こちらの厚労省のほうのメニューにはそれを直接補助するというふうなところがなかなか今厳しい状況ですので、どういう方法ができるかというのをずっと協議といいますか、お話合いはしているところで。でもやはり県としては結核のかなり重要な位置づけと考えておりますので、引き続きまた調整を続けていきたいと思っています。

○末松文信委員長　ワクチン接種等戦略課長から答弁訂正の申出がありますので、発言を許可します。

城間敦ワクチン接種等戦略課長。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　先ほど石原委員に答弁しました結核病床の数について、訂正させていただきます。51床ということで答弁したんですが、そのうち中部病院４床と御説明しましたが、中部病院は病床がないので、この４を差し引きまして、トータルで47床ということで、訂正しておわび申し上げます。47床でございます。

以上です。

○石原朝子委員　確認しますと、この結核のほうは中部病院はなしということですね。あるのは精和病院と宮古、八重山、琉大と先ほどの沖縄病院ということになりますか。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　そのとおりでございます。

○石原朝子委員　この中で102万3000円の患者の入院医療費が上がっていますけれども、これは患者さん何人分の経費になりますでしょうか。

○城間敦ワクチン接種等戦略課長　お答えします。

医療負担として、扶助費と委託料を合わせて120万3000円を執行しておりますが、これは医療機関からの請求のうち、自己負担部分を公費で負担しているというものでございまして、人数というのはこの中では分からないということになっております。

以上でございます。

○石原朝子委員　分かりました。ありがとうございます。

続きまして、最後になりますけれども、157ページです。薬剤師確保対策モデル事業という継続事業がありますけれども、効果としまして、薬剤師の増加定着に寄与したということなんですけれども、平成30年度から事業を実施していますけれども、県内での就業実績はどうなっていますでしょうか。

○池間博則衛生薬務課薬務専門監　お答えします。

本事業は、県内で就業する薬剤師の増加、定着することを目的としています。本事業では、奨学金返還予定の薬学生、または返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部、年36万を最長２年間補助しています。平成30年度から令和２年度までの間に、56名の薬剤師に対し

総額3833万1000円の補助を実施しており、県内の薬局、また病院への就業に貢献しております。

○石原朝子委員　この56名に補助を実施して、56名が今働いていらっしゃるということですか、県内で。

○池間博則衛生薬務課薬務専門監　お答えいたします。

平成30年度及び令和元年度に助成を受けていた14名の薬剤師について、現在就業状況を確認したところ、平成３年10月現在、14名中13名が引き続き県内の薬局、病院へ就業しており、残り１名は県外に転勤しています。今現在１年を経過―初年度申請してもらった方、２年間継続して申請してもらった方に対して就業状況を確認したという次第で、１年経過後、県内で就業しているかというものに対して確認したところ、14名中13名が県内で就業しているということを確認しております。

○石原朝子委員　56名を対象として援助していたけれども、そのうち13名が県内で働いているということでいいでしょうか。

○池間博則衛生薬務課薬務専門監　お答えします。

まず、令和元年で助成を終わった方に対して今現在調査をした次第で、令和２年度終結した方と令和３年度に助成を終わった方に対しては、また１年後という形で、勤務しているかどうかという形で調査をしていく次第であります。

○石原朝子委員　分かりました。また後でゆっくりお話しさせていただきます。ありがとうございました。

これで終わります。

○末松文信委員長　ありがとうございました。

以上で、保健医療部関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席）

○末松文信委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず初めに、要調査事項については、昨日及び本日の質疑において提起する委員はおりませんでしたので、念のため御報告いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、事務局から特記事項について説明があった。）

○末松文信委員長　再開いたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○末松文信委員長　提案なしと認めます。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○末松文信委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

なお、決算調査報告書は、10月18日　月曜日　午前９時までにタブレットに格納することにより、決算特別委員に配付することになっております。

また、決算特別委員が調査報告書に関して常任委員長に対し質疑を行う場合には、同日18日　月曜日の午後３時までに政務調査課に通告することになっております。

決算特別委員の皆様は、10月18日　月曜日に各常任委員会の調査報告書を御確認いただき、各常任委員長への質疑を行う場合は、同日の午後３時までに政務調査課へ通告書を提出するよう、御対応をお願いいたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会はこれをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　末　松　文　信

令和３年10月13日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

土木環境委員会記録

（第２号）

令和３年第８回 沖縄県議会（定例会） 閉会中継続審査 土木環境委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

年月日　令和３年10月13日（水曜日）
開　会　午前10時４分
散　会　午後５時25分
場　所　第２委員会室

本日の委員会に付した事件

１　令和３年第８回議会乙第22号議案　令和２年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
２　令和３年第８回議会認定第１号　令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について(環境部所管分)
３　令和３年第８回議会認定第22号　令和２年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
４　令和３年第８回議会認定第23号　令和２年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
５　決算調査報告書記載内容等について

出席委員

委員長　瑞慶覧　功君
副委員長　下地康教君
委員　座波一君　呉屋宏君
照屋守之君　玉城健一郎君
島袋恵祐君　崎山嗣幸君
次呂久成崇君　新垣光栄君
金城勉君

欠席委員

比嘉瑞己君

説明のため出席した者の職、氏名

環境部長	松田了君
環境政策課基地環境特別対策室長	横田恵次郎君
環境保全課長	玉城不二美君
環境整備課長	比嘉尚哉君
自然保護課長	仲地健次君
自然保護課世界自然遺産推進室長	島袋直樹君
環境再生課長	久高直治君
企業局長	棚原憲実君
企業技術統括監	石新実君
参事兼総務企画課長	大城清二君
経理課長	仲地之君
配水管理課長	志喜屋順治君
建設課長	米須修身君

○瑞慶覧功委員長　ただいまから土木環境委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る令和３年第８回議会乙第22号議案、令和３年第８回議会認定第１号、同認定第22号及び同認定第23号の決算３件の調査並びに決算調査報告書記載内容等について一括して議題といたします。

本日の説明員として、環境部長及び企業局長の出席を求めております。

まず初めに、企業局長から企業局関係決算の概要説明を求めます。

棚原憲実企業局長。

○棚原憲実企業局長　おはようございます。

それでは、令和２年度の水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算並びに水道事業会計決算の結果生じました未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。本日は、サイドブックスに掲載されております決算書及び議案書（その２）により説明させていただきます。

初めに、令和３年第８回議会認定第22号令和２年度沖縄県水道事業会計決算について御説明いたします。

ただいま通知しました決算書の１ページをタップして御覧ください。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款水道事業収益は、予算額の欄の右端の合計298億2669万3000円に対して決算額は297億1573万5590円で、予算額に比べて１億1095万7410円

の減収となっております。

その主な要因は、第３項の特別利益におけるその他特別利益の減少によるものであります。

次に、支出の第１款水道事業費用は、予算額合計297億8521万1294円に対して決算額は283億1519万8447円で、その隣にあります翌年度繰越額が１億8394万5963円、不用額が12億8606万6884円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における動力費等の減少によるものであります。

２ページをお願いします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款資本的収入は、予算額合計171億6635万9000円に対して決算額は116億5552万2799円で、予算額に比べて55億1083万6201円の減収となっております。

その主な要因は、建設改良工事の繰越しに伴い、第２項の国庫補助金が減少したことなどによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計222億6317万2002円に対して決算額は161億5399万2370円で、翌年度への繰越額が58億3042万6625円、不用額が２億7875万3007円となっております。

繰越しが生じた主な要因は、第１項の建設改良費において、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものであります。

不用額の主な内容は、第１項の建設改良費における県単独事業の執行残等によるものであります。

次に、３ページの損益計算書に基づきまして、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益156億4665万3538円に対して、２の営業費用は260億1250万1504円で103億6584万7966円の営業損失が生じております。

３の営業外収益124億7594万1071円に対して、４ページの４の営業外費用は、９億9056万5302円で、右端上のほうになりますが、114億8537万5769円の営業外利益が生じており、経常利益は11億1952万7803円となっております。

５の特別利益、６の特別損失を加味した当年度の純利益は11億3892万3349円となり、この当年度純利益が、当年度未処分利益剰余金となっております。

次に、５ページの剰余金計算書について御説明申し上げます。

右端の資本合計の欄でございますが、資本合計の前年度末残高461億7010万4728円に対し、当年度変動額が11億3995万1508円増加したことにより、資本合計の当年度末残高は473億1005万6236円となっております。

次に、６ページをお願いいたします。

剰余金処分計算書（案）について御説明申し上げます。

右端にあります未処分利益剰余金については、当年度末残高11億3892万3349円の全額を今後の企業債償還に充てるため、議会の議決を経て、減債積立金に積み立てることにしております。

次に、７ページの貸借対照表に基づきまして、財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については、８ページの中頃になりますが、資産合計4269億3472万6471円となっております。

負債の部については、９ページになりますが、負債合計3796億2467万235円となっております。

資本の部については、10ページの下から２行目になりますが、資本合計473億1005万6236円となっております。

なお、11ページから13ページは決算に関する注記、また、15ページ以降につきましては、決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。

以上で、令和３年第８回議会認定第22号令和２年度沖縄県水道事業会計決算の概要説明を終わります。

次に、ただいま通知しました決算書の45ページをタップして御覧ください。

引き続きまして、令和３年第８回議会認定第23号令和２年度沖縄県工業用水道事業会計決算について御説明申し上げます。

決算報告書の（１）収益的収入及び支出について御説明申し上げます。

収入の第１款工業用水道事業収益は、予算額合計６億6643万3000円に対して決算額は６億7803万9205円で、予算額に比べて1160万6205円の増収となっております。

その主な要因は、第３項の特別利益におけるその他特別利益の増加によるものであります。

次に、支出の第１款工業用水道事業費用は、予算額合計７億1865万3206円に対して決算額は６億7705万1636円で、その隣にあります翌年度への繰越額が490万2937円、不用額が3669万8633円となっております。

不用額の主な内容は、第１項の営業費用における負担金等の減少によるものであります。

46ページをお願いいたします。

（２）資本的収入及び支出について御説明申し上

げます。

収入の第１款資本的収入は、予算額合計9995万4000円に対して決算額は8775万9000円で、予算額に比べて1219万5000円の減収となっております。

その主な要因は、建設改良工事の繰越しに伴い、第２項の国庫補助金が減少したことなどによるものであります。

次に、支出の第１款資本的支出は、予算額合計１億1328万1891円に対して決算額は9286万7849円で、翌年度への繰越額が1151万4422円、不用額は889万9620円となっております。

繰越しが生じた主な要因は、第１項の建設改良費において、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものであります。

不用額の主な内容は、第１項の建設改良費における県単独事業の執行残等によるものであります。

次に、47ページの損益計算書に基づき、経営成績について御説明申し上げます。

１の営業収益２億9398万5195円に対して、２の営業費用は６億3766万4298円で、３億4367万9103円の営業損失が生じております。

３の営業外収益３億4647万236円に対して、48ページの４の営業外費用が1139万5827円で、右端上のほうになりますが、３億3507万4409円の営業外利益が生じており、経常損失は860万4694円となっております。

５の特別利益、６の特別損失を加味した当年度の純損失は21万176円となり、前年度繰越利益剰余金はないため、当年度純損失が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰越しします。

翌年度に繰り越した欠損金については、翌年度以降の営業活動により生じる純利益をもって補塡したいと考えております。

次に、49ページの剰余金計算書について御説明申し上げます。

右端の資本合計の欄でございますが、資本合計の前年度末残高14億5675万1075円に対し当年度変動額が21万4650円減少したことにより、資本合計の当年度末残高は14億5653万6425円となっております。

次に、50ページをお願いいたします。

欠損金処理計算書について御説明申し上げます。

右端にあります未処理欠損金については、当年度末残高21万176円の全額を繰越欠損金として翌年度に繰越しします。

次に、51ページの貸借対照表に基づきまして財政状態について御説明申し上げます。

まず、資産の部については、52ページの中頃になりますが、資産合計62億1948万6121円となっております。

負債の部については、53ページになりますが、負債合計47億6294万9696円となっております。

資本の部については、54ページ下から２行目になりますが、資本合計14億5653万6425円となっております。

なお、55ページから57ページを決算に関する注記、また、59ページ以降につきましては、決算に関する附属書類となっておりますので、後ほど御御確認いただきたいと思います。

以上で、令和３年第８回議会認定第23号令和２年度沖縄県工業用水道事業会計決算の概要説明を終わります。

決算の概要説明に続きまして、当該決算と関連のある議案として提出しております未処分利益剰余金の処分について、その概要を御説明申し上げます。

ただいま通知しました議案書（その２）の38ページをタップして御覧ください。

令和３年第８回議会乙第22号議案令和２年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について御説明いたします。

本議案は、決算における未処分利益剰余金の処分を行うためには、地方公営企業法第32条第２項の規定により議会の議決を必要とすることから、提出したものであります。

内容につきましては、令和２年度水道事業会計の未処分利益剰余金11億3892万3349円の処分について、今後の企業債償還に充てるため、全額を減債積立金に積み立てるものであります。

以上で、令和３年第８回議会乙第22号議案の説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○瑞慶覧功委員長　企業局長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、本日の質疑につきましては､決算議案の審査等に関する基本的事項に従って行うことにいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第２条に定める所管事務に係る決算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、要調査事項の提起の方法及びその取扱い等については、昨日と同様に行うこととし、本日の質疑終了後に協議いたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、引用する決算資料の名称、

ページ、番号及び事業名等をあらかじめ告げた上で、説明資料の該当ページをタブレットの通知機能により委員自ら通知し、質疑を行うよう御協力お願いいたします。

さらに、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに企業局関係決算事項に対する質疑を行います。

玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　よろしくお願いします。

私からは２点、今、通知しましたけれども、決算監査意見書の中から質疑をさせていただきます。

水道事業会計について、耐震化、老朽化に伴う更新等、資金需要の増加が見込まれて経営状況厳しくなることが予想されるということで、今、かなり更新とか進めてはいると思うんですけれども、その中でこの北谷浄水場の粒状活性炭、令和２年度はどのような状況だったんでしょうか。

○志喜屋順治配水管理課長　活性炭工事の令和２年度の件でございますが、活性炭工事、取替え工事として、令和２年度から令和５年度までの４年間で全16池のうち４池ずつの交換を計画しております。ですが、令和２年度分の取替え工事費については、令和３年度へ繰越ししているところでございます。

事業費としましては、令和２年度につきましての事業費の決算ですけれども、北谷浄水場の粒状活性炭工事に先駆けて、活性炭の仕様を決定するための実施設計業務を令和元年から令和２年度にかけて実施しておりまして、その分の令和２年度分の決算として、実施設計業務の調査費として3804万円。そのうち、防衛省補助が３分の２の補助率がありますので、2399万円を受け入れているところでございます。

以上でございます。

○玉城健一郎委員　ありがとうございます。

こちら、令和２年度繰越しということで、令和２年度で行う予定であったこの入替えというのは、今の年度で行うという理解で、今の年度のものも今年度、令和３年度は８か所分の入替えをしてるということでしょうか。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

委員おっしゃるとおり、令和２年度分については令和３年度でやる予定で、令和３年度分についても併せて年度中にやりますので、合計８池の取替えを行う予定でございます。

○玉城健一郎委員　ぜひ、この間の委員会の質疑の中でも、やっぱりこの老朽化じゃないですけど、ろ過を通したらＰＦＯＳの値が高くなってるという状況もありますので、なるべく早めに対応していただくようにお願いいたします。

先ほど予算のことについて３分の２が防衛予算ということなんですけれども、各委員みんな言っているんですけれども、やっぱりこれ、嘉手納飛行場からのこの米軍からの、このＰＦＯＳの問題で、このようなことをやらないといけない。しかも入替えもしないといけないという状況ですので、ぜひとも、100％補助できるように声を上げていただきたいと思います。

次に移ります。次は、同じページなんですけれども、沖縄本島周辺離島８村への水道用水の配給事業の広域化ということで、令和２年度では、座間味の浄水場の件でいろいろ様々な議論をさせていただきましたが、令和２年度で座間味の浄水場はどのような状況になったのかと、併せて現状令和３年度はどのように進めているのか説明お願いいたします。

○米須修身建設課長　それでは、お答えいたします。

座間味浄水場の建設につきましては、高台の既存浄水場用地における建設に向けて、座間味村と企業局の双方で、今年の３月25日に協定を締結いたしました。これにより、今年度５月から基本設計に着手しており、令和７年度の用水供給開始を目指して建設を進めているところでございます。

○玉城健一郎委員　住民からの要望があってこの計画を変更ということで、議会からも変えてほしいということの要望でやってきましたので、これからも、座間味村だったり、住民の意見を取り入れながら、ぜひしっかりいいものを造っていただきたいと思います。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　島袋恵祐委員。

○島袋恵祐委員　よろしくお願いいたします。

私からは、１点です。水道事業会計決算書からなんですけれども、令和２年度の決算ですが、先ほど局長のほうから説明がありましたけれども、令和元年度と比べて収入等が増えてるのか、減ってるのか、その辺ちょっと説明お願いできますか。

○仲地之経理課長　令和元年度と令和２年度の比較ですね、水道事業収益は５億3000万円余り減っております。

○島袋恵祐委員　減っているということなんですけ

れども、主な理由というのは、どういった理由があるんでしょうか。

○仲地之経理課長　給水収益が7700万円余り、あと特別利益、これにつきましては移設補償費なんですけど、その分で6500万円減っております。

○島袋恵祐委員　その減った理由はなんですか。

○仲地之経理課長　一番大きな理由が、営業外収益の長期前受金戻入というのが減っております。これは北谷浄水場の改良工事が減ったということで、改良工事に伴って、固定資産除却費に係る長期前受金戻入が減ったということです。

○島袋恵祐委員　収入が減ってるということで、この影響というのは、今後の事業に関してどういったことが出るのか、それをまた改善していくためにどういった今、対策を取ろうとしてるのか、そういったものを教えていただけますか。

○大城清二参事兼総務企画課長　企業局のほうでは、この企業局の経営の安定化に向けて平成26年度に、企業局の中長期計画を策定して、今、その取組を行っているところでございます。具体的に、今、経理課長のほうからもお話がありましたが、今後、少子高齢化ということでなかなか給水収益の増加は見込み難いというところがございまして、いかに費用のほうを圧縮していくかということで、今取組をしております。動力費であったりとか、あと、薬品費、そういったものについて現在、節減に向けて取組をしているというところでございます。

○島袋恵祐委員　分かりました。

ちょっと前に聞き忘れたんですけれども、やっぱりこの新型コロナ禍の状況になって、その影響というのも水道事業に影響が出てるのかなというのもちょっと、あるのかどうか教えてください。

○大城清二参事兼総務企画課長　令和２年度の前半、４月、５月は、やはりコロナの影響で大分人の移動も少なかったですし、そういった形で水道収入、給水収入、収益のほうも対前年度に比べて減少がございました。しかしながら、６月以降は、やはり水道事業、主にユーザーは県民の方ですので、そういった形で６月以降は比較的持ち直して、夏場の８月とか観光客、それから人の移動の抑制等で、なかなか飲食店等の営業ですね、そういった形で使用される水量というのがやはり減の傾向にあったんですが、一方で、また、先ほどお話ししたような県民の家庭での給水収益がさほど前年度に比べて影響が少なかったというところもございまして、若干トータルではやはり減にはなってはいるんですけど、それほど大きな経営に与える減額ではなかったということで、今、分析をしてるところでございます。

○島袋恵祐委員　分かりました。

コロナの影響も多少はあったということもあって、それもさほど影響もないという話もあって、分かりやすい説明ありがとうございます。

最後になんですけれども、今、やっぱり水道ですね。これまでは沖縄で水不足というのがあって、制限をかけたりとかそういったのもあって、もうここ何年以上ですかね、もう30年近くそういった断水的なことはなくなってると思うんですけれども。

その主な理由、そしてまた企業局として、きちんと家庭や企業とかに水を届けるような、そういった取組というのは、どういったことをやってるのかというのを最後に聞かせてください。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

企業局では、平成６年の３月以降、制限給水等を実施してないんですけれども、企業局として、それ以降、ダムの開発を進めてきたというところも大きな要因の一つでございます。ただ、平成26年に金武ダムという最後のダムが完成して以降も、渇水には見舞われておりまして、その際には、ダムの貯水率が44％に、平成30年度はなったりしてるんですけれども、企業局としましては、なるべく渇水が見込まれる場合には、先駆けて節水の協力を呼びかけたりですとか、ダム以外の水源の水を取水することで、ダムの低下の抑制を図ることで、渇水対策をしてきて、今、現状として制限給水が生じてないというところでございます。

○島袋恵祐委員　ありがとうございます。

やりくりをしているとの説明でですね、引き続き、やはり企業局の皆さんに、県民に対して安心・安全を、水を届けていくということを頑張ってもらいたいと思っています。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　水道用の供給施設の件なんですけれども、このように今、老朽化等も含めて、施設整備をやっている中で、和歌山で水道橋が崩壊する事故があったんですけれど、沖縄県もそういう老朽化に備えての、今、計画されてると思うんですけれども。今回もう10億余りの予算が黒字ということで、積立てに回されてるんですけれども、今、全体的に見て、沖縄県のこれからの整備を見て、今、監査の報告でも、懸念される部分というか、問題点が指摘されてるんですけれども、将来どのような計画をなされているのか伺います。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

水管橋の内容につきましては、目視点検ですとか、あと、水管橋に附属してる弁類の操作確認など定期点検を年２回実施をしているのと、水管橋はそのまま露出してますので、そこに延命を図る意味での15年に１回程度の塗装をして、計画的な修繕をしているところでございます。あわせて、法定耐用年数を経過する水管橋については、計画的に更新を進めていくというふうな計画をしているところでございます。

以上でございます。

○新垣光栄委員　今、そういう沖縄県全体を見た場合ですね、基金―積立金を崩しながらまた将来に向けてやっていくと思うんですけれども、それは十分、今、余剰金400億ぐらいでしたか、決算書から言うと、それで足りるのかどうかですね。

○石新実企業技術統括監　今後の老朽施設の更新、併せて耐震化も図って、災害対策等も行っていくわけなんですけれども、それは主に一括交付金を、ハード交付金を活用してやってきているところです。近年減少傾向にあって、計画どおりには実施できていないというところがありまして、次年度以降も沖振法が継続するということで一安心ではあるんですけれども、高率補助が維持されるということで一安心ではありますけれども、減少傾向が続くとこの更新計画もどんどんどんどん先送りに今なっている現状ですので、指摘にあるように、厳しい状況にあるというところであります。400億というのは資本金かと思うんですけれども、運転資金に回すというのは、内部留保のほうで、それは現在80億程度ということで、これは運転資金に回したり、裏負担、補助額の裏負担金に回したりということで使ってるところなんですけれども、全てを施設整備に回せるわけではないというところですね。

○新垣光栄委員　このような厳しい中、ＰＦＯＳの問題があって、やっぱり負担してると思うんですよ、企業局のほうはですね、補助金が３分の２あるということであってもですね。それにかかる今回のですね、年度の費用というのは、この活性炭の費用だけではないと思うんですよ、人件費とかいろんな対策費を使ってると思うんですけれども、それを今企業局としては負担増をどのように見ているのかですね。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

委員おっしゃるとおり、ＰＦＯＳ等に係る費用というのも当然、計上させていただいておりますが、今、補助を受けて、活性炭の取替え工事を実施しているところでございますが、企業局としましては、補償費として、過去にかかった対策費、今後かかる対策費についても、費用補償を求めていきたいというふうに考えてる中での、立入検査で因果関係をはっきりさせたいというふうな取組をしているところでございます。

以上でございます。

○新垣光栄委員　ぜひ、この立入検査等をして原因を究明して、補償まで求めていくっていうのは当然だと思っておりますし、もうそろそろ実証ね、このＰＦＯＳの問題は、米軍基地から発生したっていうので、実証できるのにあと何年かかるのか。私はもうすぐもう、米軍基地からのものですよと確定的な発信をしてもいいんではないかなと思うんですけれど、どうでしょうか。

○棚原憲実企業局長　企業局の取水源である嘉手納基地周辺の地下水源につきましては、基地の上流側ですとか下流側とか、そういう地域分布を含めて、企業局で調査してまいりました。そういう調査の結果から、嘉手納基地が汚染源である可能性が高いというふうに判断をしてますが、やはり基地のどこに高濃度の貯留水があるのかとか、そういう特定のためには、やはり立入調査を実現させていただいて、その特定の場所の改善をしていくということが、将来にわたる水の安定につながると思いますので、我々としては、可能性は高いんですけど、実際に立入りを実現させていただいて、早期にやりたいということで、沖縄防衛局ですとか防衛省に直接お願いも何度も、毎年続けてやっております。早期に実現させていただきたいとは思っています。

○新垣光栄委員　もうそろそろ、私はもう、米軍も日本政府も立入りに関して消極的なので、もう原因は米軍基地にあるということをしっかり訴えていくべきではないかなと思ってるんですけれど、そうしないといつまでたっても解決できないし、向こうが訴えたことに対して不服があるんだったら、向こうでちゃんと調査してもらったほうが、逆の方法もあるのではないかなと。この訴えに対して向こうが訴えてくるのだったら、じゃあ証明しなさいと、自分たちが原因ではないよということを証明しなさいという、逆の方法もあるのではないかなと思うんですけど、どうでしょうか。

○棚原憲実企業局長　我々も、委員おっしゃるように、そういうアプローチが非常に重要だと思ってまして、沖縄防衛局を通して在沖米軍のほうに、企業局の調査結果は随時提供してます。当初この問題が勃発したときから米軍のほうにも直接その調査結果は提供してあります。

残念ながら、政府間の問題で日米合同委員会の環境部会のほうで、この議題については審議されると

いうことで、なかなか進まない部分あるんですけれど、米軍においても、米国内においても、ＰＦＯＳの問題は関心を持っていますので、我々は、米国の状況も踏まえて、米軍にはしっかり伝えていきたいと。沖縄県の改善に向けて協力をぜひ一緒にやっていきましょうということをしっかり伝えていきたいと思ってます。

○新垣光栄委員　ぜひ、決算の中でも、費用とかいろいろなものが計上されているはずなので、負担があると思いますので、ぜひその辺は早めに解決できるようにお願いをしたいと思います。

それでもう一つ、今、これ事業ではないんですけれども、この米軍基地への送水というのは、各市町村に一度、北谷だったら北谷、沖縄市だったら沖縄市のほうに一回供給してから、各市町村から米軍基地に送水してると思うんですけれども、今、嘉手納基地に、そういう送水してる市町村は何市町村ありますか。

○志喜屋順治配水管理課長　嘉手納基地に給水してる市町村としましては、沖縄市から供給されております。嘉手納基地に対しては沖縄市からの供給となっております。

○新垣光栄委員　嘉手納基地に対しては、沖縄市だけからということで大丈夫ですか。北谷町はやってない、嘉手納に。

○石新実企業技術統括監　直接給水しているのは沖縄市だけです。企業局が沖縄市に販売した水を、沖縄市から基地のほうへ給水してるんですけれど、ただ、そこから上がる収益については、北谷町であったり、嘉手納町であったりというところで、市町村間で分配はしているようです。面積比というふうに聞いております。

○新垣光栄委員　それでは、今、北谷町とか嘉手納町からの送水、供給する能力というのはあるんですか。ルートというのは。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

北谷町、嘉手納町からの嘉手納基地へ給水する配管ルートというのは整備されておりませんので、現状としては、北谷町、嘉手納町からの供給は困難と思います。

○新垣光栄委員　沖縄市からの給水の水源が、西系列と東系列の水源があると思うんですけれども、その沖縄市の水源はどこの水源になっていますか。

○志喜屋順治配水管理課長　沖縄市から嘉手納基地へ供給されている水の浄水場については、北谷浄水場系統の水が供給されているところでございます。

○新垣光栄委員　本当か。

○志喜屋順治配水管理課長　嘉手納基地に供給されている浄水場につきましては、北谷浄水場からの水と、あと、石川浄水場からも供給されております。正確にはその２か所からの嘉手納基地への供給になっておりまして、その配分につきましては、取引データでちゃんと計上はしてございますが、ちょっと今、手元にその資料がございませんので、後ほどまた、正確な数字をお伝えしたいと思います。よろしくお願いいたします。すみませんでした。

○瑞慶覧功委員長　座波一委員。

○座波一委員　まず、工業用水の現在、令和２年、振り返ってみて、需要と供給の状態をお願いします。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

工業用水の令和２年度の年間の給水量としましては、557万2993トンとなっております。企業局が有している工業用水の計画給水量としましては、３万トンでございます。日量３万トンでございまして、現在の契約給水量としましては、日量２万5453トンとなっておりまして、契約率としては83.84％となっているところでございます。

○座波一委員　需要と供給のバランスを聞いているんですけど。足りていますか。足りてるんですか、それとも、潜在的需要者も含めて足りてると言えるのか。

○棚原憲実企業局長　工業用水は産業振興を目的に県の施策との整合性を持って、６つの地域に施設整備を行ってきております。これらの６つのうち、名護西海岸地区と金武湾地区においては計画給水量に達していません。ということで、余裕はあります。その他の西原浄水場以南につきましては、契約給水量が計画給水量を上回っておりまして、もう能力的には満たされているということで、先ほど言いましたように、名護西海岸と金武湾だけが、まだ需要を満たしていないという状況です。

○座波一委員　満たされてるというよりは、足りない状況があるということも現実ですよね、南部のほうではね。そこをはっきり答えてください。

○石新実企業技術統括監　現在、契約率で100％を超えてる地域というのが２か所ありまして、中城湾港地区、それから、糸満工業団地地区ということで、そちらについては、足りないといえば、足りないという状況にございます。

○座波一委員　こういう足りないところは、これ沖縄県の政策も含めて考えたら、この工業用水の収支も含めて考えていけば、足りないところは、もっともっと増やすべきだと考えているんですけれどね。これは政策的に県の課題だというふうな考え方もあ

るようですけれども、そこをどう捉えていくか。企業局のそういう考えだけではできないということも分かりますけれど、局長、これはですね、提案すべきですよ。どうですか。

○大城清二参事兼総務企画課長　ただいま座波委員のほうからお話しございまして、企業局のほうでは、関係部局ということで、商工労働部のほうと一応意見交換をさせていただいているところでございます。商工労働部のほうとしては、現在、市町村の意見を聞きながら、基本的に市町村を支援していく立場で施策を推進していきたいということで、今、お話を伺っているところでございます。

○座波一委員　今ね、那覇空港を中心としたいろんな産業の誘致の動きもあるし、芽生えもある、ＭＲＯをもっともっと整備充実するとかですね。あれひょっとしたら半導体の問題も沖縄は水があれば可能だという話もあるわけですよ。そういうことに対応するような発想を持たないといけないということを言いたいものですから、そこら辺に対して局長の考え方。

○棚原憲実企業局長　企業局では、先ほど総務企画課長のほうからありましたように、商工労働部と連携して、水の需要予測等も計画的に進めながら、この工業用水の供給を行ってきました。現在のところ、先ほど申しましたように、名護西海岸と金武湾地区においては、まだ誘致の余裕がありますので、県としてはやはり均衡ある発展のために、そこへの誘致を商工労働部と今しっかり取り組んでいます。

さらなる拡大につきましては、設備投資の問題もありますので、引き続き総合的な計画の中で、商工労働部と連携して取り組んでいく必要がありますので、情報共有しながらやっていきたいと考えてます。

○瑞慶覧功委員長　呉屋宏委員。

○呉屋宏委員　そんなたくさんではありませんから。

これは、主要施策の成果に関する説明ですけれども474ページと473。これ両方に共通することなんですけれども、この間、報道を見てますと、全国的に水道の送水管、これがかなり老朽化をしてるということがあります。これも今言った474、473というのも、その老朽化の対策として書かれてるようですけれども。この辺というのは皆さん、老朽化を認定してるというのは大体どれぐらいから、その老朽化として認定してるのか。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えします。

老朽化の目安としましては、法定耐用年数というものと、あと、企業局が独自に採用させていただいてます基準年がございまして、それを超過した管路を老朽管というふうな位置づけで考えているところでございます。

○呉屋宏委員　この位置づけでいうと、沖縄県はどれぐらい、何％ぐらいが今、老朽化してるというような認定をしてるんですか。

○志喜屋順治配水管理課長　令和２年度の更新基準年数での老朽化のパーセンテージでいきますと、30．７％が超過してるものと考えているところでございます。

○呉屋宏委員　これについては計画的に改築というか、敷設し直しをしているんでしょうけれども、この30％というのは何年かかる事業なの。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

法定耐用年数の40年という更新の率でいきますと、毎年19キロの更新が総延長として必要となるところでございますが、実際今、一括交付金を活用して更新できている実績が、年間で約５キロ程度の更新になっておりますので、現在のペースで、30％の老朽化管路というよりも、毎年のように老朽化の率というのは上がっていきますので、追っかけるような形になってしまいます。それを、管路を全て更新するというふうなペースでいきますと、今の年間５キロのペースでは150年かかる計算になるところでございます。

○呉屋宏委員　僕は150年、生きてないけど。このペースで150年かかるというのは、もう３回ぐらい回転してないといけないという話になるよね。これね、もう少し計画的にやらないといけないんだよ。今の話というのは、導水管と送水管の話だけですか。

○志喜屋順治配水管理課長　導水管と送水管の延長でございます。

○呉屋宏委員　皆さんのところで市町村の水道管というのは、大体把握なさっているんですか。

○志喜屋順治配水管理課長　市町村につきましては、企業局所管ではございませんので、手元に資料ございませんが、衛生薬務課のほうがそこを所管して、数字としては把握しているものと考えております。

○呉屋宏委員　確かに、所管ではないのかもしれませんけれども、ただこれはね、同じ水を管理してる側の部分としてはね、元は皆さんなのですから、沖縄の水道行政というのは一生懸命皆さんがやって、大変だと思いますよ。ダムも造らなければいけないし、浄水場も造らなければいけないし、導水管、送水管もやらなければいけないっていうのは大変な仕事だと思うんですよ。

しかしこれはね、最終的に人の命を支えるインフラですから、ここはしっかりとやっていただかない

といけないので、しっかりやってると思うんだけど、そこらあたりしっかりと注意しながら、市町村も見ててほしいなと思いますね。それは要望だけにしておきます。

もう一つはね、通告してあったけれども、その通告したのがどれだったかよく分からなくて、たしか、僕が通告したもの中にあれがあったと思うんですね。23市町村かな、一企業体なのかな、ここは41市町村の水で、皆さんがつくり出してない水というのはあるんですか。

○志喜屋順治配水管理課長　沖縄県企業局が用水供給をしている市町村につきましては、沖縄本島の北部の４村、ヤンバル４村を除く市町村、伊江村も含めた市町村と、あと、本島周辺の８村については企業局が用水供給しておりますが、それを除くその他の離島、宮古、八重山とか、久米島等については企業局からの水源送水ではございません。

○呉屋宏委員　これね、前に僕は、土木委員会に所属してたときの問題をずっと提起してたのは、本島の人たちは企業局がつくったのを市町村が買ってるわけですね。ところが、その当時問題になって僕がずっと指摘してきたのが、例えば粟国だとか、渡名喜だとかというところは、自分たちで海水淡水化施設を持って、そして、それで送水をしているという状況だったんです。これは恐らく改善されてきたんでしょうけれども。僕はね、基本的に、企業局から市町村が買うシステムというのは非常にいいシステムですから、それを41市町村に僕はやるべきだと思ってるんです。なぜそれができないのかをちょっと教えてください。

○志喜屋順治配水管理課長　まず、基本的なところでございますが、水道事業につきましては、基本的に市町村経営が原則、水道法ではそうなっております。ですので、本島、離島にかかわらず、本来であれば市町村が運営することとなっておりますが、沖縄本島におきましては、那覇とか見て分かると思いますけれども、那覇の需要を賄おうとすると水源が足りない、ヤンバルのほうから水を引っ張らないといけないところがございます。ですので、沖縄本島におきましては、水源が北部に集中しているという地域的要因で、市町村ごとに水源を確保することが非効率ということで、企業局のほうが用水供給事業として水源から浄水処理まで担って、それ以外のところの分については、市町村が本来の市町村経営原則に基づいて供給するという、効率的な運営を行っています。

そのほかの離島につきましては、基本的に離島ごとに水源を確保できるという状況がございますので、これまで、そういったふうな独自で自己水源を確保できる市町村につきましては、独自で確保した運営を行ってきたという背景がございます。委員おっしゃるとおり、41市町村の水道の用水を企業局が担うという話の部分につきましては、離島ごとによって、企業局が水を供給しているのが102円24銭で供給してるんですけれども、そのほかの離島においては、例えば水源が清澄な、とてもきれいなところについては、塩素消毒をすればすぐ水を供給できるところもございます。そういったところは、水道にかかる原価というのがかなり安い状況がございますので、必ずしも企業局が供給することで経営が安定するというところもございませんので、そういったところについてはそれぞれの離島ごとの特性を生かしながら、そういったふうなところで判断されるところで考えている部分がありますので、そこの部分につきまして、今現在、衛生行政を担っている保健医療部の衛生薬務課のほうで、その効果とか、そういった課題とかを今、検証しているところと認識しております。

○呉屋宏委員　それは百歩譲って理解をしたとしても、そこにかかってる、その水源を確保する、あるいはそれに係る費用というのは県が全て持ってるんですか。

○志喜屋順治配水管理課長　基本的には、市町村が運営する水源については、市町村がそれを担ってるところでございます。県がそれを確保してるものでございません。

○呉屋宏委員　いずれにしても、粟国はたしか当時、十五、六年ぐらい前というのは、基本的に粟国がやってたものが、今、皆さんがやってるんでしょう。

○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。

今現在、離島８村につきましては、順次、企業局のほうで施設整備をして、水道用水を供給するという取組をしているところでございます。粟国については既に、企業局のほうが水源から浄水処理まで担って供給しているところでございます。

○呉屋宏委員　それぞれバランスよくやるということは大事なことですから、それはそれでいいと思いますけれども、そこら辺はしっかりと、市町村に行ったときにとても感じたんですよ。特に粟国はすぐ港のそばに海水淡水化施設があって、そこから上まで送水をして、自然給水をしてるというような形でやっていましたから。それを考えるとね、ここから普通に見ると、何でこれ市町村がやってるんだろうなっていうのはね、普通に考えるんです。ですから、そこは市町村、特に小さい離島を含めてしっかりとやっ

ていただきたいなと思って、要望だけしておきます。
以上です。
○瑞慶覧功委員長　照屋守之委員。
○照屋守之委員　おはようございます、お願いします。
金武町の水道水のＰＦＯＳの件を確認したいんですけれど、これは令和２年度の決算ですから、昨年の取組も含めて確認をさせていただきます。
企業局は、昨年この件報告を受けていたというふうに聞いておりますけれども、しかしながら公表していなかった、この経緯を説明いただけますか。
○志喜屋順治配水管理課長　お答えいたします。
昨年12月なんですが、企業局が電話のやり取りの中で提供を受けた情報としては、金武町の自己水源等からＰＦＯＳが検出されているというものがあります。それと併せて、企業局水とブレンドすることで、町民に対しては水道水の暫定目標値の１リットル当たり50ナノグラム以下で給水している、できているというような旨の情報もありました。ですので、企業局としましては水道水の安全性は確保されている状況にあるものと理解していたところでございます。
したがいまして、安全性が確保されていることを踏まえて、住民等への情報提供については、金武町内でのこれまでの経緯ですとか、金武町の考える今後の対策を含めて、水道事業者の責務として金武町において実施するべきものというふうに考えていたところでございます。
○照屋守之委員　これはＰＦＯＳの値はどのくらいでしたか。数字は。
○志喜屋順治配水管理課長　資料が直接あったわけではなくて、そのときには口頭でのやり取り等も含めまして、環境省が定める暫定指針値の50を超えるところもあると―水源で50を超えるところもあったというふうに聞いているところでございます。
金武町が所有しております浄水場がございますが、そこでの浄水としては70という数字も―50を超えたものもあったと聞いていますが、先ほど申し上げましたとおり、その金武町の水につきましては、企業局の水とブレンドして末端に給水しているということがございますので、50以下はクリアできているというふうに聞いております。
○照屋守之委員　これ金武町の水源から取って、企業局からの水を入れて町民に提供している、そういうことですか。
○志喜屋順治配水管理課長　そのとおりでございます。
○照屋守之委員　それで、基準値を超えるというものについて、県の企業局は何も対応してないんですか。どういうことですか。
○志喜屋順治配水管理課長　企業局としましては、金武町のほうでは企業局の水とブレンドして、暫定目標値をクリアしているということですので、企業局としましては、金武町に必要な水量を送るというような対応をしているところでございます。
○照屋守之委員　金武町の水と企業局の水を入れて町民に提供しているわけですよね。その金武町の水源のほうが50を超えるものが分かったと。その報告を受けたと。で、企業局何もしないんですか。
○石新実企業技術統括監　先ほどから志喜屋課長が申し上げているように、水源では目標値を超える値も出たということでありますけれども、企業局の水とブレンドすることによって、町民には基準値を、満足する水を提供できているという状態でありました。
○照屋守之委員　どういう説明ですか今のは。金武町の自己水源からこれだけ50を超える値が出ましたと。その水と企業局の水を合体したら、基準値の下になりますと。これ測りましたか。
○石新実企業技術統括監　我々は金武町との取引メーター時点までの水質は管理しておりますけれども、蛇口の水質の管理というのは、それぞれの市町村が担っているところなんですね。金武町につきましては、従前から企業局の水とブレンドした形で給水を行っているところです。
○照屋守之委員　いやいや私が聞いているのは、自己水源のものが50を超える値が、70ぐらいとかという何か数字もあるわけでしょう。それを、企業局のブレンドした水が出てますと。これ問題ですと。提起しましたね。こういうふうなブレンドした水が流れましたと。この水を皆様方はチェックしましたかという話ですよ。
○石新実企業技術統括監　企業局のほうでは測定しておりません。
○照屋守之委員　じゃあ何で安心・安全と分かるんですか。何が安心・安全ですか。
○石新実企業技術統括監　我々は金武町の供給点までの責任は負っておりますけれども、そこから蛇口までの責任というのはそれぞれの受水事業体が担っているんですね。ですから、企業局の水とブレンドすることによって、暫定目標値の50ナノグラムを下回っているから安全だというのは金武町がおっしゃっているというか、言っていることで、我々は仮にそれ以下になっているのであれば、企業局の水

と同じように安全でしょうという立場です。

○照屋守之委員　今の説明おかしいですよ。だって自己水源のほうから検出したらＰＦＯＳの値が基準より50より高い数値が出ましたと。金武町は企業局の水もブレンドしてこの自己水源の水もブレンドして町民に提供していますと。そしたら企業局は、これだけの基準の70があれば、じゃあ今の時点でそういうふうな水が提供されているこの部分はどのくらいあるのかというのを検査するとか、何もそういうふうなものもやらないで安心・安全という。何でそういうふうに県民が理解し難いような説明するんですか。おかしくないですか。

○棚原憲実企業局長　まず、原則としまして、水道法に基づいて、水道供給は市町村の義務です。企業局は、水道用水を供給するだけなんですね。事業としては市町村が運営しています。ですので、市町村が責任を持って蛇口の縁まで出すのは、市町村の責務になっております。で、市町村の事業全体を見るのは衛生的な立場から、保健医療部の衛生薬務課というところが所管しております。

我々は、市町村が欲しい水の量を、安全・安心な水を供給する事業者です。そこがちょっと水道事業者と違うところになります。我々としては市町村の水道事業に対して技術的な助言とか、そういうものは行いますけれど、運営とか管理に関しては、責任はあくまでも事業者である市町村が担っております。

今回につきましては、金武町が衛生的な安全な担保を取るために、企業局の分をブレンドして基準値以下にコントロールしているということは、金武町の責任において実施していたことですので、企業局はそれについて調査したりそういうことは行っていないということになります。

○照屋守之委員　局長何言ってるんですか。我々県民の立場から今考えてるんですよ。この法律がどうのこうのと、それぞれの責任等ありますよね。ただ金武町の自己水源から基準以上のそういうふうなものが出た。これ１年以上公表が遅れたんじゃないですか。そうでしょう。１年以上遅れて―１年近くですか。この前金武町長わびてましたよね。そこで、金武町は県の企業局にも報告をしてありますと。そういうことだったら、県も当然その時点で何らかの対応をして―提供してくるわけですからね、水を。きちっとそういう対応をすべきじゃないですか。今ね、何でこのＰＦＯＳかと言うと、今米軍のＰＦＯＳも含めて、非常に県民は神経とがらせてますよ。で、今北谷浄水場とか石川浄水場のＰＦＯＳの値が違うという形で、これ委員会でも指摘されていますよ。だから何でもっと安心・安全な情報提供しなさいよという、そういうことですよ、今。今の時代に―ちょうど今米軍のＰＦＯＳ云々出ているときに、この金武町の自己水源のそのＰＦＯＳの値、そこは県が、企業局が水を提供して一緒にやっているという。そういうことを見ると、町民は大丈夫ですかね、企業局のほう大丈夫かねと不安持つの当たり前ですよ。それで、皆さん方何もそこに対応していない。管理は向こうだ、自分たちはこうだって、そういう色分けじゃないんですよ。県民は。だからこのＰＦＯＳに対して、それ分かった時点でどう対応していくのかというのが企業局の立場じゃないですか。おかしいと思いますよ。

○棚原憲実企業局長　おっしゃるように、今はＰＦＯＳで県民が不安に思っていることは重々我々も認識しております。金武町から相談がありましたのは、今の経緯で御説明ありましたように、企業局からの水をさらに増やしてほしいと。供給をですね。企業局は、供給、給水事業体ですので、金武町について可能な限り、施設能力に応じて可能な限り協力しますということで昨年から相談を受けているところです。我々としても金武町がより低減化していきたいことに対して協力するような方法を、今議論して進めているところです。

○照屋守之委員　いやもうあれですね、今このＰＦＯＳの件でこれだけ沖縄中、市民、県民に、特に米軍関係のもので今いろいろそういう不安を与えているわけですけれども、今この沖縄県内のそういうふうなその金武町と今企業局の―特に企業局の対応ですよ。これだけこういうふうな事実がありながら、自分たちが水をこれだけ提供しながら、こういうふうなことを向こうに任せきりというのは、どうも納得いきませんね。これはぜひ知事に直接確認したいと思ってますから。ぜひお願いします。

○瑞慶覧功委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から照屋守之委員に対し、誰にどのような項目を確認するのか改めて説明するよう指示があった。）

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

照屋守之委員。

○照屋守之委員　この件、企業局長の説明で理解できるのかなと思いましたけれども、このＰＦＯＳが今その県民にさまざまな不安や議論を与えている中で、今回のこの自己水源と企業局の水をブレンドして町民に提供している。その自己水源の中のＰＦＯＳの値が基準値を超えている。そのことについて企業局が何ら対応をしていない。それぞれの責任分担

によるというようなそういうような見解ですから、そこは県政の最高責任者として県知事のその見解というか、対応をぜひ伺いたいということです。お願いします。

○瑞慶覧功委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取扱いについては、本日の委員会の質疑終了後において協議いたします。

質疑を続けます。

照屋守之委員。

○照屋守之委員　以上です。

○瑞慶覧功委員長　先ほど、呉屋委員の質疑に対する答弁で、配水管理課長から答弁を訂正したいとの申出がありますので、発言を許します。

志喜屋順治配水管理課長。

○志喜屋順治配水管理課長　先ほど呉屋委員のほうからお話のあった、企業局が供給している市町村の旨の説明させていただいた中で、離島８村を企業局が供給しているというふうに説明しましたが、正確には、離島８村のうち、今、供給しているのが粟国村と北大東村と、座間味の阿嘉、慶留間地区でして、残りの市町村につきましては、順次、整備が完了次第、供給するというところでございます。ですので、しているという表現は訂正させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○瑞慶覧功委員長　以上で、企業局関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

午前11時26分休憩

午前11時36分再開

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

次に、環境部長から環境部関係決算事項の概要説明を求めます。

松田了環境部長。

○松田了環境部長　環境部の令和２年度一般会計決算の概要について、ただいま通知しました歳入歳出決算説明資料（環境部）に基づいて御説明いたします。

まず初めに、歳入決算の状況について御説明いたします。

資料をタップして１ページを御覧ください。

環境部所管の歳入は、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債の７つの款から成っております。

１行目でございますけれども、環境部所管の歳入の合計は、予算現額16億291万2000円、調定額は15億8032万8241円、うち収入済額は15億302万5672円であり、収入未済額は7730万2569円となっております。

調定額に対する収入済額の割合である収入比率は95.1％となっております。

次に、款ごとの歳入について御説明いたします。

（款）使用料及び手数料は、予算現額3622万9000円に対し収入済額は5945円であり、動物愛護管理センター等に係る土地使用料でございます。

３行下の（項）証紙収入につきましては、予算現額が3622万6000円に対し、収入済額が０円となっておりますが、これは、出納事務局において取りまとめて計上されることとなっております。

（款）国庫支出金は、予算現額９億6547万5000円に対し収入済額は９億5112万1753円であり、その主なものは、世界自然遺産登録推進事業や生物多様性おきなわブランド発信事業などの沖縄振興特別推進交付金であります。

通知をタップして２ページを御覧ください。

（款）財産収入は、予算現額19万2000円に対して収入済額14万2698円であり、その内訳は、環境保全基金利子及び産業廃棄物税基金利子などの財産運用収入であります。

（款）寄附金の収入済額5000万円につきましては、動物愛護行政充実のための寄附があったものであります。

（款）繰入金は、予算現額１億8084万6000円に対し、収入済額は１億6904万719円であり、その内訳は、産業廃棄物税基金繰入金及び環境保全基金繰入金などであります。

（款）諸収入は、予算現額３億9897万円に対し調定額は４億61万7126円、収入済額は３億2331万4557円であります。

収入未済額が7730万2569円となっておりますが、その内容は、西原町字小那覇地内で長期間廃タイヤが不適正に保管されていたことや、読谷村字古堅地内で燃え殻が不適正に保管されていたことから、行政代執行による撤去・処理を行ったことに対する求償費用であります。

（款）県債は、予算現額2120万円に対し収入済額は940万円であり、その内訳は、自然公園施設整備費及び動物収容・譲渡拠点施設整備事業であります。

次に、歳出決算の状況について御説明いたします。

通知をタップして３ページを御覧ください。

令和２年度の環境部所管の歳出は（款）衛生費から成っております。

１行目の予算現額（A）欄を御覧ください。

予算現額は28億4788万5000円、うち支出済額は26億1015万8806円。

翌年度への繰越額は3714万円、不用額は２億58万

6194円となっております。

予算現額に対する支出済額の割合を示す執行率は91.7％となっております。

次に、翌年度繰越額3714万円について御説明いたします。

翌年度繰越額（C）欄の上から４行目になりますけれども、（目）環境衛生指導費1651万1000円は、公共関与事業推進費における周辺環境整備事業の遅れによるものであります。

同じく（C）欄の一番下の行になりますけれども、（目）自然保護費2062万9000円は、自然公園の施設整備において、隣接する海上保安庁レーダーとの調整に期間を要したことによる繰越しであります。

次に、不用額２億58万6194円のうち、（目）で主なものについて御説明いたします。

（D）欄の上から４行目になりますけれども、（目）環境衛生指導費の不用額5380万314円は、主に産業廃棄物対策推進費における新型コロナウイルスの影響に伴う旅費の執行残及び備品購入費の執行保留等によるものであります。

下から２行目になりますけれども、（目）環境保全費の不用額4572万1232円は、主に赤土等流出防止海域モニタリング事業における委託費の入札残等によるものであります。

その下の行になりますが、（目）自然保護費の不用額8848万1499円は、主に外来生物侵入防止事業費における埋立土砂搬入届出がなかったことによるものであります。

以上をもちまして、令和２年度の環境部一般会計決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願いいたします。

○瑞慶覧功委員長　環境部長の説明は終わりました。

これより質疑を行いますが、質疑及び答弁に当たっては、その都度、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いいたします。

また、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を告げてください。

それでは、これより直ちに、環境部関係決算事項に対する質疑を行います。

玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　よろしくお願いします。

主要施策の報告書のほうから、米軍施設の環境対策ということで、今回、コロナ禍で米国での資料収集はできなかったけれども、県民向けにセミナーだったりとか、地主会に対してＤＶＤを配付したりとか、あとは、基地内の調査レポートの過去のレポートをまとめてやったりとかヒアリングをしたっていうことなんですけれども、この事業自体、改めてどういった事業なのか御説明をお願いしていいですか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　お答えいたします。

この事業の内容といたしましては、基地返還に係る環境対策事業におきましては、基地返還後の跡地利用が適切かつ円滑に進むように行っているものです。平成29年３月に、米軍基地が返還された際の環境対策について調査手法や、基地特有の事情から想定される化学物質の種類と対策をまとめた、沖縄県米軍基地環境対策ガイドラインを策定したところです。また、県内米軍基地の基本情報や地歴等を整理した米軍基地環境カルテを作成しております。また、平成29年度以降は、自治体職員及び住民向けに、化学物質による環境汚染にどう対応していくかを学ぶ、リスクコミュニケーション研修を実施しております。

令和２年度といたしましては、米軍基地環境のカルテの更新ですとか、市町村等の職員を対象としたリスクコミュニケーションの開催、基地周辺の地下水調査や米軍本土の閉鎖基地情報の収集等による基地特有の化学物質に関する情報整理を実施しております。住民向けのリスクコミュニケーション講座につきましては、新型コロナウイルスの影響により開催を見送り、代替措置としてＤＶＤを作成し、地元地主会に配付しております。

○玉城健一郎委員　ありがとうございます。返還跡地の使用状況だったりとか、どういったものが使われてるのかということを、円滑に行っていくための政策だと思います。これ令和３年度で、恐らく一括交付金か何かを使っての事業で、令和３年度までとなっているんですけれども、これはこの令和３年度でもう一旦終了するんですか、それとも違うものに変えていく予定なんでしょうか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　引き続き、令和４年も継続事業という形で求めていく予定としております。

○玉城健一郎委員　ぜひこの基地というのが、本当に最先端の科学技術だったりとかを使っているので、新たな汚染物質というのはどんどん今から出てくると思うんですよ。ぜひそういった知見というのを集めながら、アメリカ本国での先端の基地の状況とい

うのを確認しながら頑張っていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に移ります。次のページなんですけど、世界自然遺産登録推進事業ということで、今年世界遺産登録をされて、本当に関係部署の皆さんお疲れさまでした。ここまで世界自然遺産登録推進事業で行ってきたんですけれども、これは令和３年度までですけれど、今後、この世界自然遺産登録された後の政策として、環境保全だったりとか、様々な政策が必要だと思いますけれども、そのあたりについて御説明お願いいたします。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　お答えいたします。

世界自然遺産として、世界的に認められたことで登録地の生物多様性の保全と、観光等の適正利用を推進していくことが、これまで以上に重要になっていると思います。そのため、生物多様性を保全するための外来種対策や希少種の密猟対策、交通事故防止対策、観光等の適正利用を図るための取組を強化できるよう、４年度からの後継事業として予算要求したところです。

○玉城健一郎委員　ぜひよろしくお願いします。

次、50ページのマングース対策事業。こちらは報道でもあるように、近年、とてもいい状況というか、過去最大のときよりも本当に頭数が、捕られていく頭数というのが少なくなってると思うんですけれども。この令和２年度から令和３年度を含めてどういった実績なのか、御説明をお願いいたします。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　まず、環境省と県は令和８年までに沖縄島北部地域のまず、マングースの完全排除を目指しているところであります。北部地域のマングースの捕獲数は、平成19年の619頭をピークに年々減少してるところでございます。平成28年度には100頭を下回り、29年度以降は、大体30から40頭となっております。令和２年度も33頭の捕獲ということで、着実に生息密度の低減化が図られていると思っております。

○玉城健一郎委員　ぜひ、これ世界自然遺産登録のされている地域も対象だと思いますので、ぜひ緩めることなくしっかり対応していただきたいと思いますので。また、本当にいい実績だと思いますので、こういったこと、なぜこのマングースの生息が減ってきてるのかという、そういった分析とかもあるんでしょうか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　マングースを捕獲すると同時に、カメラ等々も設置しているところで、マングースが見られるところが大分減ってきてるという状況、遺産地域の北部のほうですね、そういうふうに確認できております。

○玉城健一郎委員　ぜひ頑張っていただきたいと思います。

次に移ります。動物救護事業ということで、こちら、旧ハブ研究施設という遊休化していた施設を愛護センター、犬猫の譲渡推進棟にするということで、昨年、私も見てきたんですけれども、昨年度の施設の整備状況と併せて、昨年度での犬猫の譲渡数、どれぐらいあったのか説明お願いいたします。

○仲地健次自然保護課長　この譲渡推進棟なんですが、今現在まだ仮供用ということで、本格的な整備につきましては、今年度を予定してるところです。本格供用につきましては、次年度というところで考えております。

○玉城健一郎委員　分かりました。ありがとうございます。

以前お話ししたんですけれども、神奈川の動物愛護センターがとってもいい施設で、民間も活用しながら、交流しながら、犬だったりとか猫の飼い方から譲渡までしっかりやってる施設ですよね。あと、獣医師会とかも協力しながらやってますので、ぜひそういったところも参考にしながら造っていただきたいと思います。今年度、こっちに関連してですけれども、殺処分数というのはどれぐらい今なってますか。

○仲地健次自然保護課長　すみません、ちょっと最近のデータということで、前年度のもののまだ速報値ということで確定ではないんですが、ちょっと報告したいと思います。殺処分数につきましては、令和元年度644に対して昨年度は324という実績でございます。

○玉城健一郎委員　もう本当にこの数、一番高いときから比べると本当に数は少なくなっていると思いますので、ぜひこの愛護センターができればもっと減ると思いますから、よろしくお願いいたします。

次、55ページのジュゴン保護対策事業についてなんですけれども、こちらはジュゴンの保護を目的として生息域を調査するということなんですけれども、やはり環境団体とか求めている環境ＤＮＡでの調査というものについて、どのようにお考えでしょうか。

○仲地健次自然保護課長　昨年度、県の調査の中で、伊是名島のほうでジュゴンのはみ跡が見つかったということで、補正を組みながらそういった環境ＤＮＡの調査を実施したところです。ただし、調査結果については、ジュゴンのＤＮＡが検出されたというところまでは行かなかったんですが、そういった迅

速な対応というところで、昨年度、取り組んだ状況があります。

○玉城健一郎委員　分かりました。ありがとうございます。

最後ですけれども、次ですね。低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業ということで、こちら令和２年度で、今回、事業者さんのほうがコロナの影響を受けたことで事業ができなかったということなんですけれども、ぜひこれＬＮＧの普及というのをどんどん進めていただきたいんですけれども、今後も行う予定はあるんでしょうか。

○久高直治環境再生課長　今現在、コロナの影響で、昨年度もいろいろな事業者とか幅広く調査したんですけれども、なかなか申請がないと。

それと今現在、県で補助事業を６件行っておりまして、ほかに民間でも行っている状況もありまして、経済の動向とか、いろいろ申請者の要望等を踏まえて、今後、検討していきたいと考えております。

○玉城健一郎委員　民間だったりとか、県の補助を使って、ほかのものに入れ替わっているということで、ぜひ環境部としても進めていただきたいと思います。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　休憩いたします。

午前11時56分休憩

午後１時25分再開

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

午前に引き続き質疑を行います。

島袋恵祐委員。

○島袋恵祐委員　よろしくお願いいたします。

主要施策の成果報告書からなんですけれども、まず初めに、米軍施設の環境対策の件ですが、先ほど玉城委員の質問に概要等、答弁をいただきましたけれども、ちょっと私からは１点なんですけれども、この事業で調査を行ってきて、その結果等々は県民等に周知をしていくということもあるんですけれども、この結果を基に、例えば米軍への交渉とか、そういったときにその調査の結果を一つ材料として持っていって交渉に臨むということは、実際やっているんでしょうか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　環境調査につきましては、先ほどもちょっと御説明させていただいたのですが、基地返還後の跡地利用が適切に進むようにということで、事業の目的になっております。そのために、例えば令和２年度につきましては、普天間飛行場周辺の地下水及び牧港補給地区の周辺の地下水等を調査して、そういったものを公表していくことにしております。

○島袋恵祐委員　あくまで跡地返還計画の中の跡地利用とか、そういったもので返還した後の機能回復とかそういったものにこの調査は使うということなんですかね。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　その予定になっております。

○島袋恵祐委員　これまでも米軍基地からＰＦＯＳなどの流出が疑われる懸念とかもある中で、そういう発生源の特定とかそういったものも、実際、今、環境部の皆さんや、また全庁的に今行っているというのもあると思うんですけれども、そういった調査にもしかるべき課題解決に頑張っていただきたいなというふうに思っています。

次の質問に行きたいと思います。世界自然遺産登録ですけれども、これも先ほど玉城委員が質疑をしたんですけれども、ちょっと僕からは２点ほど聞かせてください。

１つ目は、昨年度に、本当に今年の世界自然遺産登録実現に向けていろいろな取組を行ってきたと思うんですよね。その登録に向けて県が行ってきた取組を詳しく教えていただきたいと思います。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　お答えいたします。

沖縄、奄美の自然遺産の登録については、平成30年５月にユネスコの諮問機関であるＩＵＣＮから延期の勧告が出ました。その課題に対応するため、沖縄県といたしましては、まず１つ目として地域関係者の推薦地管理の参画を促進するために、沖縄島北部、西表島の両地域で、行政、住民、観光客、観光事業者等が参加する地域部会を開催して、各機関の対策等を示した地域別行動計画の検証、見直しも行っております。また、自然環境を保全する活動を支援するための団体に助成をしてきています。

２つ目といたしまして、実行性のある観光管理の仕組みを構築するために、令和元年にヤンバル、西表で策定した観光管理計画に基づき、観光の適正管理を図るための取組や将来的な世界遺産ブランドを活用した地域の振興のモデルとなる取組の検討を行ったりしています。

また、３つ目で希少種の交通事故防止対策。これイリオモテヤマネコの交通事故防止対策ですね。

４つ目といたしまして、外来種対策。主にヤンバル地域において、野犬、野猫の捕獲となっております。

また、５つ目に希少種の密漁を防止するため、国頭村の森林内におけるパトロールや国頭村、大宜味

村の林道の約２か月間の夜間の通行止めの実証実験などを行っております。

その他、県民や地域住民の理解、醸成を図るために､モノレール等へのラッピング広告や図画コンクール等の普及啓発を行ってきたところでございます。

○島袋恵祐委員　ありがとうございます。

皆さんの努力が本当に世界自然遺産登録決定ということに実を結んだものだということで、大変本当に評価をしたいと思うんですけれども、登録を実現して、今後、本当に世界自然遺産の名にふさわしいヤンバルの森であったりとか、西表の森とかも守っていかなければいけないと思うんですけれども、そこにやはり､僕としては問題だなと思っているのは、特にこの北部の中で、まだ米軍基地の訓練場が残っているという問題があると思うんですよね。騒音問題であったりとか、また環境の汚染の問題というのが残っていると思います。やはり、本当に世界自然遺産の名にふさわしいヤンバルの森を実現するのであれば、北部訓練場を全面撤去するべきだと思うんですけれども、これをきちんと環境部としても、県としても政府や米軍に対して求めていくべきではありませんか。見解を伺います。

○松田了環境部長　お答えします。

北部訓練場跡地に米軍の廃棄物が発見された事例等につきましては、県のほうから沖縄防衛局に申入れ等をしまして、片づけていただくという作業をこれまでやってきております。必要な場合には、県のほうからも現場の確認をしたり、そういうことで環境部として取り組んできているところでございます。

それからまた、いわゆる返還されていない訓練場につきましては、今の状態で世界自然遺産に認めていただいたというところがございます。将来的には当然残っている、返還されていない部分についても良好な自然環境が保持されているものと我々考えておりまして、将来的には一体となって守っていく必要があるだろうというふうには考えておりますけれども、この点については、今日米両政府のほうで対応しているところもございますので、我々としては、まず今の世界自然遺産に登録された地域の保全、それを今後どう守っていくかというところについて、まずは傾注して、国、あるいは地元の町村ときちっと連携をして取り組むというところをまずやっていきたいというふうに考えております。

○島袋恵祐委員　分かりました。

ぜひ県として日米両政府の議論を見て、待ちではなくてやっぱり積極的に求めていく、そういった姿勢をきちんとやってもらいたいということは強く要望したいと思います。

先ほど部長から話が出た北部訓練場跡地のごみの廃棄の問題。今、これまでも沖縄防衛局が片づけをしているという話があるんですけれども、その進捗、どれだけ片づけられたか、またどれほど、今まだ残存しているか、もし分かれば教えてください。

○松田了環境部長　今手元に詳細な資料ございませんので、細かい点についてはちょっとお答えできない状況ですけれども、基本的に確認されたところについては、全地点で片づけを、今までの状況ですけれども、作業に入っていると。片づけが終了しているところもございますし、一部放射性の物質が発見されたところなどについては、処理方法を検討しているというふうに聞いているところでございます。逐次、我々としても処理の状況は確認をして、きちっと片づけられているかどうかは引き続き確認していきたいと思っております。

○島袋恵祐委員　分かりました。

ぜひ逐一確認をして、連携をして片づけが図られるようお願いをしたいと思います。

次、動物救護事業ですけれども、これも先ほど質問がありましたけれど、僕のほうからは譲渡を今後行っていくということでお話がございましたけれども、譲渡する際に、ただもう誰でもいいから譲渡していいということではないと思うんですよね。やっぱりそういった中で譲渡する側の条件だったりとか、あとまた誓約書等々のそういった書くものというのが必要だと思うんですけれど、その辺の対応というのはどういうふうになっていますか。

○仲地健次自然保護課長　お答えします。

この譲渡推進棟にかかわらず、現在でも譲渡する際には希望者に対して講習会を受講してもらったり、その中で適正飼養とは何かというのを伝えて、この方が飼えるかどうかというところの審査を経た上で譲渡しております。このような取組は、引き続きやっていきたいと思っております。

○島袋恵祐委員　分かりました。引き続きよろしくお願いいたします。

最後、今通知いたしました赤土等の流出防止対策ということですけれども、この事業で本当に日頃から赤土の問題というのはずっとある中で、どうしても梅雨時期だったりとか、大雨が降ると、特に北部の地域だったりとか、その海岸を見てみると赤土が流出しているというのが本当によく見られるんですよね。そういったところの対策というのを、どのようにやっているのかというのをちょっと教えていただけますか。改善されているのか、それとも止まっ

ているのか。

○玉城不二美環境保全課長　お答えします。

まず、令和２年度の実績でございますが、令和２年度における条例に基づく届出件数は1307件でありまして、まず全ての届出について条例に基づく施設基準、管理基準に適合しているか審査して、基準に適合しない場合は処理の段階で改善の指示、対策を指示しております。今お話がありました事業現場につきましては、大規模事業を中心に赤土流出防止施設の設置状況とか、そういうのを確認して、立入調査を実施するほか、工事や通報時は現場監視を行っておりまして、令和２年度の実績としまして立入調査監視件数は延べ394件、注意指導162件、文書指導８件となっております。

○島袋恵祐委員　数字を見ても多くの赤土のそういった事案というのがあるのかなと思うんですけれども、数字的にはこれ、減ってはいるのですか。それとも、やっぱり増えているのか、横ばいなのか。

○玉城不二美環境保全課長　通報自体の統計につきましては、パトロールや通報といいますか、監視体制につきましては、通常のパトロールとか、通報とか、そういうのがありますが、特に分けて統計を取っているわけではないのでちょっと分かりかねますが、今時点で分からないですが、指導件数につきましては開始回数に応じて、ある程度量はあります。

○瑞慶覧功委員長　休憩します。

（休憩中に、執行部より指導件数でよいか確認があった。）

○瑞慶覧功委員長　再開します。

玉城不二美環境保全課長。

○玉城不二美環境保全課長　お答えします。

指導件数につきましては、ほぼ100件から260件の間を大体その程度で、特に増えているとか、減っているとかはございません。

○島袋恵祐委員　分かりました。

それで、もう一つちょっと伺いたいなと思う。この間の静岡の熱海での盛土が流れたという事故があって、県としても県内における盛土の調査を行ったということが前議会でも答弁になりましたけれども、この盛土にも赤土が含まれているというのは多いと思うんですね。それとは無関係だと思うんですけれども、そういった対策ってどうやって取っていくのか、最後教えてください。

○玉城不二美環境保全課長　お答えしますが、盛土等によって1000平米以上の土地の形状を変えるような行為を行う場合は、この条例に基づき事業現場から赤土等が流出しないように流出防止対策を講じる必要があります。また、事業行為によって生じた残土についても、土砂の搬出先において適切な対策がなされているか確認しております。

本条例は、河川や海域を保全するため、赤土、いわゆる表土の流出を規制するものであり、盛土の安全性そのものについては審査の対象外となっております。ただし、最近の盛土の安全性につきましては、所管する関係課と情報共有したり、通報やパトロールの際に無届け等がありますので、そういうものについては、またそういう、盛土崩落、盛土の安全性に関する関係課と情報共有するほか、合同で現場確認等を行っております。

○島袋恵祐委員　多岐にわたって、本当に赤土の流出の対策というのはあるし、本当に大変な取組だと思うんですけれども、沖縄の自然、海岸を守るためにも、赤土の流出の対策というのをしっかりやってほしいと思います。また、今後、委員会でも質問できたらなと思います。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　主要施策の57ページから質問をしたいと思います。

57ページは外来植物の防除対策事業なのですが、この年度の皆さんの決算の中から見ると、ギンネムの拡散防止ということで、駆除技術の取組をしたということなのですが、その中で実証実験、モニタリングも行って、ギンネムの防除対策に必要な治験もやられたということで、この結果というかね、出て、それからマニュアルの素案を策定したというのが皆さんの決算の中で出ていることなのですが、この内容なのですが、どういったマニュアルの事業の策定をしたのかを説明をしてくれますか。

○久高直治環境再生課長　このマニュアルにつきましては、令和２年度に作成しました素案の内容につきましてですが、伐採後の切り株に、例えば薬剤を注入する方法や切り株を防草シートで被覆する方法など、実証実験の成果を踏まえて効果的な防除方法について取りまとめている内容となっております。内容につきましては、一般の方でも分かりやすい内容となるように、外部の有識者の方の指導とか助言の下に内容を今現在精査しているところでございます。

○崎山嗣幸委員　今、切り株に薬剤投与なのかな、そういったことも内容が出ているということなのですが、もうちょっと具体的にね、これは今までの議論の中でも2600ヘクタールのギンネムが県内に繁茂しているということで前回聞いたと思うのですが、

この2600ヘクタールのギンネムを駆除するということの計画、どうするのかという計画が出ているのではないかと思うのですが、そのことを全般的に、皆さん目標値があると思うのですが、それを聞かせてくれませんか。そして、今言った年度は、切り株に対して薬剤を投与したということなのか、もっと具体的な内容はないですかね。

○久高直治環境再生課長　具体的な内容につきましては、今現在精査しているところであるんですけれども、被覆する方法とか、あとアレロパシー効果というのがございまして、ある植物と植物に、ある程度抑制する作用がありますので、そういった室内試験などを踏まえて外に出して、どれが効果があるかというような試験を、今、実証試験を実際まさにやっているところなんですけれども、そういったもので、あとは切り株に、例えばペンキを塗ってみたりだとか、ただ単に切り株に薬剤を散布する方法とか、そういったものを組み合わせて、いろいろな場所とか、地形だとかによって、一応様々な対策が必要だと思いますので、そういったマニュアルをしているところです。

今後の伐採につきましては、基本的にはその土地の管理者が行っていくことが必要になってくると思いますので、県内の、県庁内の横断的な組織で土木建築部とか、農林水産部、教育庁などが集まってマトリックス会議というのがありますので、そうした中で、一応、また議論をしていきたいと考えております。

○崎山嗣幸委員　地主というのか、持ち主というのか、県管理の河川とか、そういうのもあると思うんだけど、そういったことの、どう除去していくのかということが、皆さんがこれ元年度から３年度までの間で多分計画策定していくということだったと思うのですが、その方向の中で、従来、前にも議論したのですが、小笠原の取組とか、ギンネムの伐採をしてから光が入らないために、在来種を植え込むとかね。あるいは、伐採後に除草剤をまくとか、いろんな具体的な例はこの間も議論してきたと思うのですが、そういったギンネムの、分かるように根っこ張ったらなかなか引き抜けない。切っても切っても、これ引き抜けないから、そこに、どうしても薬剤を投入するって、これを枯らさせていくのかね。そして拡散する、どんどん飛んでいく、拡散することに対して、どう防除するのかについては議論したと思うのですが、これだけ拡散もしてね、河川にも高速道路にも原野にも。今は草刈りもできない状態で、ギンネムがはびこっている状態だから、皆さんも取り組んだと思うんだけれども、2600ヘクタールといったら、もうこれはススキも含めて、皆さんの答弁では8000ヘクタールというから、そういったことの取組は、やっぱり計画的に除去するという計画を出さないと大変だと私思うんですよね。

それで今言われたことが、どういう方法が一番いいのかということで研究したと思うんだけれども、とてもそれが、今言われてるように１本１本抜くのも大変だし、そして今言ったように切り株にペンキ塗ったりするという方法というのか、これは僕らも前に委員会で、東京都に行って小笠原のを聞いてきたのですが、そういったことを学びながらってやらないと、実例はあるわけだから、そこはやっぱり参考にしてね。撲滅するところまでは皆さん考えてないと思うんだけれども、在来種に切り替えていくということだと思うんだけど、そこの方向性は出さないと、一向に解決見ないと思うのですが、これは後々、２年度で計画を出して、３年度で終了については、３年度については、これ前にも言ったように計画を終了して、あとはそれぞれの機関というのかね、地主や持ち主にこういうマニュアルでギンネムを枯らせてくださいとか、繁茂を防いでくださいということの指導マニュアルということをつくるのが３年までということですか、これは。その説明をもう一回。

○久高直治環境再生課長　委員がおっしゃるように、マニュアルにつきましては、今小笠原の話が出ましたが、小笠原に携わった学識経験者の方も踏まえて、委員がおっしゃっているように、いろんな知識とか経験もこの中に盛り込んでいって、マニュアルとしては多分あまり世界的にもないのかなというところですので、そのマニュアル自体の存在意義というのは、これはもう必要だったものだと考えております。

今後につきましては、委員がおっしゃるように、どのようにやるのかということで、例えば土木建築部の都市計画だとか、そういったところにも非常に密接に関係してくると思いますので、そういったマトリックス会議の中も含めて、いろんなものでやっていきたいと。それをこのマニュアルを使ってより効率的に、効果的に駆除していくというふうに考えております。

○崎山嗣幸委員　せっかく実証実験もやって知見も得られているから、指針というか、マニュアルを出してもらって、これが計画的に外来性植物が撲滅できるように展開をしてもらいたいと思うのですが、もうこれは前にも言った県の管理用地も結構あるし、それからそこはギンネムによってネズミもはびこる

し、それからいろんな害虫も出てくるし、生活にも影響及ぼしているわけ、相当。そこを含めて、せっかくつくっている皆さんのシステムなのかな、この事業については、ぜひ方向性を持って取組を強化してもらいたいと思うのですが、改めて最後に強い意思を示してくれますか。

○久高直治環境再生課長　委員のいろいろ、これまでの意見なども、ほかの委員の皆様からの意見も聞いて、今年度ようやくマニュアルが完成できるというところに対して、非常に感謝しております。今後、もう本当にこのマニュアルを有効活用できるように努力してまいりたいと思います。環境部としても一生懸命やっていきたいと思います。

○崎山嗣幸委員　部長、ぜひ、課長おっしゃっているので、僕もずっと県の管理用地にギンネムが生えていることがずっと苦情が寄せられて、所管課の南部土木とか、その他の所管にずっと言わざるを得ない状態なので、ここで皆さんがこの予算を使って、マニュアルに沿ってギンネムを減らすことによって、土木や道路管理する側の所管課も随分と助かると思うんですよね。横の連携も含めて、部長、ぜひ努力をお願いしたいと思いますが、部長から一言。

○松田了環境部長　今課長からもありましたけれども、今年度ギンネム防除対策マニュアルを策定する予定にしております。中身については、一般の方々が見ても取り組みやすい、分かりやすい内容になっているかなと私は思っておりまして、ぜひこれを県の施設はもちろんのこと、一般の方にも使っていただきまして、ギンネムの防除が進むように各担当部局とも連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○崎山嗣幸委員　よろしくお願いします。

変わって49ページの同じく主要施策の、これは外来種対策事業なのですが、この外来種対策事業を、これを見ると県の外来種対策行動計画の中でグリーンアノール、これは県内でジューミーとか、トカゲとかアンダチャーかな、そういうことの捕獲をしたと言っていますが、この年度でグリーンアノールを特定的に捕獲したと言っているのですが、これ優先というのかな、これを特に特定をして捕獲した理由と、あるいはどれぐらい捕ったのか、その他の生物というのか、捕獲したのか。それを説明してくれますか。

○仲地健次自然保護課長　グリーンアノールにまず手をつけたというところですが、肉食、在来のトカゲと同じように昆虫を食べるトカゲ類でして、在来のトカゲ等との餌の競合があったりするので、そういったところで生態系への影響が大きいというところで、グリーンアノールを駆除しております。

グリーンアノール、主に那覇市や豊見城市で駆除を行っているのですが、令和２年度実績として2160駆除しております。それ以外の種としましては、ニホンイタチ、こちらのほうは宮古の伊良部島、下地島とかで見られるのですが、こちらの駆除実績としまして、令和２年199頭。また、インドクジャクも対象としておりまして、こちらでは竹富町の黒島で、令和２年、成体として103羽、営巣卵として19個の駆除を行っております。あと、タイワンスジオもございます。

○崎山嗣幸委員　これは2160匹余り捕ったということですが、県内の外来種の総数なんですが、今言われた種類が特徴的に餌の競合があるからということでグリーンアノールを特定したと言っていますが、これは県内で見つかっている外来種の総数というのは、幾ら認定していますか。

○仲地健次自然保護課長　県のほうで外来種対策が必要、検討すべきという、外来種を取りまとめたものがございまして、こちら外来種対策リストというものを平成30年度に作成しております。このリストの中では、重点対策種、対策種、重点予防種、予防種、産業管理外来種という５つのカテゴリーに分類しております。既に県内に定着していて、生態系への影響が懸念される種のうち、特に重点的に対策が必要な15種を重点対策種として指定して、それ以外の種を対策種として144種指定しています。また、県内にまだ未定着なのですが、侵入した際の影響が大きく、重点的に対策が必要な種類種として６種を重点予防種として指定し、それ以外を予防種207種を指定しています。また、農業で利用されるようなセイヨウミツバチなどですが、そういった外来の種、３種を産業管理外来種というふうに指定しております。

○崎山嗣幸委員　この外来種なんだけれども、既に現存する外来種、それから侵入してくる、それが定着するのを防ぐための対策ということで結構あると思うのですが、外来生物法でいう特定外来種については、県で認定するのは何種なんですか、特定外来生物は。

○仲地健次自然保護課長　まず基本的に、そういった外来種の法律で、まず特定外来種が設定されております。これはオールジャパンでの指定になっておりまして、沖縄県内の状況に合わせて、先ほど申し上げましたリストを作成しまして、先ほど述べた合計で375種が県内で対策が必要な外来種というふうに考えております。

○崎山嗣幸委員　私の理解では、特定外来生物の話を聞いているんです。21種ということで県内は登録されてないかな。それは私の知る範囲ではマングースとか、それからさっき言ったグリーンアノールとか、タイワンハブとか、カミツキガメとか、オオヒキガエルとか、ブタウキクサとか、これが特定外来生物と言われている21種の中だと、私は皆さんの書物で見たので、法でいう特定外来生物って21種じゃないですか。

○仲地健次自然保護課長　県で言う外来種の中で、先ほど重点対策種と重点予防種、そして産業管理外来種、それぞれ合計しますと21種類ございまして、これを県の外来種リストの中の重点対策種、重点予防種、産業管理予防種というふうに呼んでおります。

○崎山嗣幸委員　じゃあそこで特定外来生物21種のことで聞きたいのですが、さっき幾つか例を言ったんですが、マングースは全域だとか、あるいはタイワンハブは北部だとか、それからカミツキガメは分からなかったんだけれども、聞きたいのはオオヒキガエルは大東とか、八重山とか、ブタウキクサは八重山だとか、各地域によって違うというので、皆さんはこれが県内にあちこち移動させないという取組をしないといけない。規制するという意味では。それで離島に言われているブタウキクサについては、水面を覆って水温低下したり、水質悪化するという、これが本当に来ないようにするという取組とか規制は、横の地域に行かさないことの取組はどうなっているのか聞きたいと思うのですが。

○仲地健次自然保護課長　今おっしゃっている外来種、私の感触では土砂条例のことも含め、土砂条例の規制の話と、先ほどの重点対策種というのがちょっと混同されているのかなという感じがございまして、土砂条例については、先ほどの21種とはまた別に外来種全体の移動規制、埋立工事に伴って外来種の移入っていうんですかね、そういったのを予防するためのものでして、またちょっとニュアンスの違うものでございます。

○崎山嗣幸委員　混同はしてないんだけれども、特定外来生物は21種と言っているから、これが八重山に仮にいるウキグサについては、本島に土砂であろうがどうであろうが、移動させてはいかないんじゃないのって私は聞いてるわけよ、それは。

○仲地健次自然保護課長　特定外来種の外来生物法の中での規制のほうをお伝えしたいと思いますが、その指定された特定外来生物については、飼育する際、飼育、栽培、保管、運搬等は原則禁止となっております。あと、屋外、野外への放出、植えることとか、植物だったら種をまくとか、そういったことも禁止されております。あと、特定外来生物が付着、混入してるような海外から輸入するような場合についても、そういった消毒とかの措置命令を講ずることとか、そういったのが規制として挙げられております。

○崎山嗣幸委員　土砂条例で規制されていないものを法でどう規制できるのかと私は聞いているわけよね。それで、土砂条例は細かく制限あるが、そうでないもの、法で求めているものについての規制を皆さんはさっきから言っているように、県内の地域は多様性があるので、八重山にあるのを北部に持ってきたり、タイワンハブを広げない取組は土砂条例とは関係なく、皆さんは規制するべきじゃないかと私は聞いているわけよ。そこは21種について、県内に北部を含む南部は南部、そういったことが移動させない取組が、規制が重要じゃないかということを聞いているわけです、最後に。

○仲地健次自然保護課長　先ほどタイワンハブの事例があったのですが、タイワンハブを北部のヤンバル地域に侵入させない取組として、タイワンハブの防除計画とか、あとまた先ほどの話に上がったグリーンアノールの防除計画とか、そういったのをちょっと作成しておりまして、そういったので拡散防止というところを今取り組んでいるところです。

○瑞慶覧功委員長　次呂久成崇委員。

○次呂久成崇委員　主要施策のほうのページ47、世界自然遺産登録推進事業について伺います。ここで７つの事業が紹介されているんですけれども、それぞれの事業の決算額を教えていただけますか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　成果報告書に沿ってお答えいたします。まず、①の地域部会の開催や行動計画の検証、見直しについて、決算が642万4000円となっております。②の観光の適正利用を図るための取組といたしまして、4454万7000円。③の地域団体の自然環境保全活動の支援といたしまして、324万3000円。④のイリオモテヤマネコの進入抑制柵などの交通事故防止対策で、1065万9000円。⑤の野犬・野猫対策が7653万6000円。⑥の環境教育の普及啓発等が5631万1000円。⑦の密猟・盗採防止対策については、2449万7000円となっております。

○次呂久成崇委員　この④のイリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討についてなんですけれども、事業内容、また実績のところ、ハード対策、ソフト対策を検討したというふうにあるんですけれども、そのハード対策、ソフト対策を具体的にお聞かせく

ださい。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　まず、ハード対策といたしまして、平成28年度から県道の白浜南風見線に、島の北側の道路ですが、約600メートルの路上侵入抑制柵を設置して、イリオモテヤマネコの路上出現を抑制して、県道、道路の下の動物用の横断通路、いわゆるアンダーパスと言われてるものへの誘導による交通事故防止対策を行っています。

また、ソフト対策といたしましては、注意喚起を図るための動画コンテンツを策定して、配付するしおりとか、うちわなどのグッズの裏のほうにＱＲコードを掲載して、それをスマートフォンで読み取って閲覧できるようにするというようなもの、観光客や地元住民に普及啓発を図ってきたところでございます。

○次呂久成崇委員　今、このイリオモテヤマネコの取組なんですけれども、世界自然遺産登録決定が７月26日ですね。その２日後に、もう早速イリオモテヤマネコの交通事故ありました。今月もありました。今年でもう５件発生しているわけなんですよね。私やっぱりこの事業、今も先ほど全部、決算額を聞いたんですけれども、その中においても、これだけやっぱり希少種であるイリオモテヤマネコの保護に対して、とても予算、決算がこれだけで本当に効果があるのかなというふうに思うんですけれども、県としてはこの辺はどのように考えてますか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　今後、西表島の西部地区での対策が重要だと思っております。ハード対策を講じるための候補地だとか、工法等の基礎的な検討資料とするため、島の車両の速度モニタリング調査を９月補正で予算計上して、今後実施することとしております。

○次呂久成崇委員　発見されてから、交通量も大分、島のほうも増えていって、それで年間平均２頭から７頭ぐらい交通事故で死亡しているという中で、この遺産登録の事前の調査のときに、たしかＩＣＵＮのほうからも、ヤマネコの天敵は車だということが多分あったと思うんですよね。ですから、私はやはりこれから、このコロナ禍から、また観光客もどんどん入ってくるかと思うんですよね。その中で、この管理基本計画ですか、それで１日最大1230名ということで、環境省と竹富町のほうで、そういう設定をしているんですけれども、実際に入域客数というんですかね、そのほうがしっかりと担保できるのかどうかということについて、少し私は大丈夫かなと疑念を抱いているんですけれども、そこら辺、県のほうはどのように考えてますか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　委員御指摘のコロナ収束後、観光客が増えてくるのではないかという御指摘については大変重要だと考えております。県では、先ほど説明した西表島の来訪者管理基本計画において、関係者の役割を分担をしております。竹富町が観光案内人条例の制定だとか、エコツーリズム推進法に基づく森林などへの立入り制限など、ルールづくりをしております。沖縄県が西表島の観光客の平準化を図るため、混雑の状況に関するカレンダーの作成だとか、新型コロナ感染収束を見据えた、旅行代理店等の意見交換を今後実施したいと考えております。また、観光客の来訪者の分散化や平準化を促進するため、令和２年３月に当計画に基づいて、竹富町、沖縄県、離島航路事業者及び環境省による協定書を締結しているところでございます。

○次呂久成崇委員　この事業は平成25年からですよね。今年度で終了して、次年度以降のこの取組というのもやっぱりしっかりやっていかないといけないと思うんですけれども、その中でやはりこの年間２頭から７頭、交通事故で死亡するヤマネコがいるといったときに、やっぱりこれまでのこの取組というのを、いま一度きちんと検証して、自分たちで自己評価しないといけないというふうに思うんですけれども、これについては部長、どのようにお考えですか。

○松田了環境部長　今、担当の室長からも説明がありましたけれども、侵入抑止のための柵を造って、アンダーパスに導くというようなところで、そういった場面、箇所では起きていないと、私聞いておりまして、一定程度、そのハード対策での効果が出ているというのは把握しております。今、委員のおっしゃるこれまでの取組を評価した上で新たな取組に進むべきではないかというのは、私どももそういうふうに考えておりますので、これはハード対策としてどういうふうにやっていったらいいのかと。ソフト対策としてどういうふうにやっていったらいいのかと。そういうものを、これまでの取組を含めて評価をした上で、今説明ありましたけれども、実際どのぐらいのスピードが車は出ているのかというのも調査したいと考えておりまして、そういったデータを加えた上で、ソフト対策、ハード対策の在り方を検討していきたいと考えております。

○次呂久成崇委員　登録されてからが、やはり本当のスタートかなというふうに思いますので、ぜひそこの取組、継続していただきたいというふうに思います。

次、49ページの、この外来種対策事業なんですけれども、先ほど崎山委員のほうからもあったんですけれども、この事業は、肉食性の外来種についての捕獲ということなんですけれども、それ以外、例えば、草食性ですね。先ほどこれ、インドクジャクのほうも捕獲したというようなことだったんですけれども、その取組というのはどのようになっているんでしょうか。

○仲地健次自然保護課長　自然保護課のほうでまず、先ほど委員おっしゃったように、肉食だったり、雑食で生態系への影響が大きい５種について、率先して取り組んでいるところです。そのほかのものについては、また次年度以降、そういったのにも拡大して取り組んでいきたいと考えております。

○次呂久成崇委員　先ほど八重山、黒島のほうでインドクジャク103羽ですか。これは恐らく、黒島だと畜産が盛んですので、その飼料を食べに来たインドクジャクの被害があって、そういう要請もあったのではないかなというふうに思うんですけれども、私、これまで委員会のほうでも取り上げてきたんですけれども、このコウライキジ、そしてインドクジャク、かなり頻繁に見るんですね。私も家の近所でスズメよりキジ見ますよ。あれくらい本当に多いんですよ。なので私、しっかりこれは取組しないといけないなと、しないといけないというふうに思うんですけれども。この県と市町村の役割、連携がちょっと、私、はっきりまだ把握できないというか、見えないんですけれども、その役割というのは、具体的にどうなっていますか。

○仲地健次自然保護課長　外来生物法の中では、そういった国、県、市町村のすみ分けがまだはっきり明確にされていないところがございます。

○次呂久成崇委員　ぜひ、この市町村によっても、先ほど話があったように、地域によってこの外来種というのは違うと思うんですよね。ですので、その駆除も含めての取組というのは、市町村としっかりやらないときちんと対策できないかなと思いますので、そこら辺の連携、また役割というのをしっかり検討していただきたいと思います。

あともう一つ、石垣のこのバンナ公園、県営なんですけれども、そこがやはり、私も前にもちょっと言ったんですけれども、そこがインドクジャクとかこのキジとかの温床になっていると。そこは自然保護区なので、手がつけられないということもありますので、それをまた市に言うと、いやこれは県営公園の敷地内なので、それは県ですみたいになるんですよね。ですから、ぜひそこら辺、役割分担も含めてしっかりお願いしたいと思います。

○松田了環境部長　外来種の対策については、全県的に個別の対策が必要だということで、いろいろと我々のところではこういうふうにしてほしいとかいうお話がありますので、知事のほうからも強化するようにという指示を受けております。

今、担当課長からもありましたけれども、ただ、市町村と県と国の役割というのが、法律上きちんと位置づけられていないというところありまして、当然、我々環境部としましては、来年、組織もきちんと拡大した上でやりたいというふうには考えているところでございまして、そのための予算についても増やしてやっていきたいと。その際に、どうしても県だけでは対策、なかなか十分進まないところありますので、市町村の協力、あるいはその地元の、場合によってはボランティアの協力ですね。それから、県の各所管部局ですね。例えば、バンナ公園でしたら土木建築部になりますけれども、そういった、管理している部局との協力をして、我々だけの事業ではなくて、みんなでやっていくというところを、少し協力をお願いしていきたいなと思っております。

○次呂久成崇委員　私、クジャクも食べたことがあるんですけれども、何かそういう、捕って食べられるような、活用できるような方法も併せてやったら、みんな勝手に捕ってくれるのではないかなという期待もしていますので、ぜひ取組のほうやっていただきたいと思います。

次、59ページ、漂着ごみのところですけれども、こちらのほうに、回収したごみ533トンというふうにあるんですけれども、これはこの国内の漂着ごみの総量、大体どれぐらいなんですかね。沖縄県にどれぐらいの漂着ごみがあって、それを皆さんはどれぐらい、何割ぐらい取ったというふうな把握をしているのかという、現状をちょっと教えていただきたいと思うんですけれど。

○比嘉尚哉環境整備課長　お答えします。

平成23年度から平成26年度にかけて県が行った調査では、平均して１年間に約3000トンのごみが県内に漂着していると推計されており、令和２年度に回収した量533トンは、平均漂着量の18％となっております。

○次呂久成崇委員　結局、５分の１ぐらいですよね。

それで、この回収を主に行っているのは、これは事業者ですか。それとも、ボランティアのほうが多いんでしょうか。

○比嘉尚哉環境整備課長　お答えします。

令和２年度の回収量約533トンのうち、無償及び有

償ボランティアによる回収量は約136トンで、残りの約397トンは業者委託により回収してございます。

○次呂久成崇委員　やはり私、この観光立県で、この海岸、ビーチというのは、最大の魅力のある観光資源だというふうに思います。これ離島でももちろんそうなんですけれども、八重山のほうがこの漂着ごみの約半分が来る中で、本当に大きな流木、丸太などが散在していて、その中に観光客が横に、何か丸太と間違えるぐらい、普通に寝ていたりして、とても、私としては、観光客にはこういう海岸は逆に見せたくないぐらいなんですよね。やはりもっときれいな沖縄のこの海岸、ビーチというのを楽しんでいただきたいなというふうに思うんですけれども、この事業はやはりずっと、私、継続していかないといけないというふうに思います。ただそこで皆さんの課題のところで、この財源の確保について、全国知事会または九州地方知事会を通して、国の事業の継続、財源の確保を求めているというふうにあるんですけれども、この事業継続とか財源の確保を求める方法というのはこのような手法しかないんですか。

○比嘉尚哉環境整備課長　この、我々が根拠としている法律がございまして、海岸漂着物処理推進法というのがございまして、その第29条第１項では、政府は海岸漂着物対策を推進するために必要な財政上の措置を講じなければならないとされており、これに基づき、自治体が海岸漂着物対策を講じるための補助金が国で定められております。補助金の増額については、先ほど委員からもございましたように、全国知事会等を通じて、必要な額の確保を要請しているところですが、例年、環境部でも、補助金を所管している環境省に直接要請をしているところでございます。

○次呂久成崇委員　やはり、最後になるんですけれども､国内でどれだけの漂着ごみがこの沖縄県にあって、その中で、先ほど3000トン来て、そのうちの５分の１、６分の１しか回収できないわけですから、そこら辺の目標もしっかりと設定をして、そして事業の継続と財源を確保していくという姿勢というのは、私はやっぱり、観光立県沖縄として、これはしっかりと求めていくべきだというふうに思いますので、引き続きより取組を強化していただきたいというふうに思います。

○松田了環境部長　環境部でも、海岸漂着ごみの回収を拡大すべきという認識は非常に強く持っております。そのための、今、予算がなかなか、国からの補助金がいただけていないというような状況があります。また、国のほうとしても、県の補助金、執行率が100％に近くないものですから、執行率上げるようにというふうな指摘もございます。執行率を上げつつ、それから補助金の拡大も図るということで、そうすることによって、市町村や、あるいはその県が行う海岸漂着物の回収が、事業の規模を拡大できるように、今後とも取り組んでまいりたいと考えております。

○次呂久成崇委員　以上です。

○瑞慶覧功委員長　新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　45ページですね。米軍施設の環境対策で、県民の中で、県民の視点で、情報公開の重要性とその手法に関する理解が深まったということで成果を述べていますけれども、どのような方法を取ったのでしょうか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　平成29年度から、地方自治体の自治体職員とか、あと県民向けのリスクコミュニケーションの研修を行っております。令和２年度におきましては、リスクコミュニケーションとして自治体職員向けに１回開催しております。その結果としまして、受講後のアンケート調査では全員の受講者が化学物質に関しての関心が深まったという回答を得られております。

○新垣光栄委員　こういうふうにちゃんと情報公開すれば、今、自治体職員のほうの講習会等でも理解が深まったというので、これを県民の視点においても、県民に周知するためにも、そういうセミナー等を開くべきではないかなと思っているんですけれども、それはどのように考えているんでしょうか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　令和２年度はちょっと、コロナの感染が拡大していたということもありまして、地主会等の説明会はコロナの対策ということで開催を見送りまして、その代わりにＤＶＤを作成いたしまして、地主会のほうに配付しております。

○新垣光栄委員　こういう地主会とか団体職員ではなくて、本当にもう一般の県民に周知するようなセミナーとか講習会もぜひやっていただきたい。そうしないと､そういう関係者だけに情報が行ってしまって、なかなか県民に周知されないと思うんですけれども、その辺の考え方を、どのように考えているかお伺いいたします。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　まず現時点では、その土地を所有している方と、あとその土地を所有している方に説明をする自治体職員という形で考えておりまして、今後、返還が決まっていく中で、そういった関係者にも広げていく必要があると考えた場合は、実施していきたいと考えて

おります。

○新垣光栄委員　58ページですね。通告していなかったんですけれども、この緑化運動に関して、今かなり花の苗とか配付しているんですけれども、この事業に関して、皆さんが、土木との関係、フラワークリエイション事業との関係はどのような関係になっているんでしょうか。

○久高直治環境再生課長　この全島緑化県民運動推進事業につきましては、一応幾つかの事業がありまして、花いっぱい運動事業とか、花のゆりかご事業、一番大きいのは、全島緑化県民推進会議というのがございまして、これにつきましては民間も含めて、あと市町村、県、国も含めた大規模な、その緑化に関する様々な実績をいろいろ持ち寄りまして報告をしたりだとか、交流をする場となっておりまして、その中でいいますと、いろいろ土木建築部だとかそういったものも一緒にやっているところです。また緑化に関しては、先ほどちょっとギンネムのときに話しましたが、マトリックス会議というのがございまして、緑化に関して、土木建築部なども一緒に会議を行ったりとかしております。

○新垣光栄委員　ぜひこういう連携しながらやっていただきたいというのと、ボランティアの活動、活用というか、その辺も含めて、もっと予算が多くてもいいのではないかなと思っているんですけれども、少な過ぎるんではないかなと思っているんですけれども、どうでしょうか。

○久高直治環境再生課長　ボランティアにつきましては、花のゆりかご事業ということで３万6000本ぐらいを、地域や学校に緑化のこういった苗を学校で育てて、それを地域に配付するとか、そういった事業をやっておりまして、またいろいろな県民の声だとか、今言ったいろいろな提案とかを機にいろいろ検討していきたいと考えております。

○新垣光栄委員　よろしくお願いいたします。

次61ページですね。赤土対策なんですけれども、今回こういう補助団体があるんですけれども、そういった補助団体に対して補助金を交付しているんですけれど、この団体というのはどういう団体になるんですか。

○玉城不二美環境保全課長　補助金を申請している団体は、ＮＰＯ法人が主でございます。

○新垣光栄委員　このＮＰＯさんはどのような活動をして、今、３団体なんですけど、１団体当たりどれぐらいの補助金をいただいているのか。

○玉城不二美環境保全課長　３団体、それぞれＮＰＯ、一般社団法人であります。補助実績でございますが、１つ目のＮＰＯ法人は142万200円で、それはグリーンベルトの植栽活動、地域の農家、小学生との共同作業ということです。久米島のほうにある一般社団法人につきましては、144万5000円の補助でございまして、これは出前講座とか、同じくグリーンベルト植栽体験とかです。また、３つ目の石垣のＮＰＯ法人につきましては99万2000円で、これは高校生に対して流出対策の講義や、あと別途、心土破砕作業支援により排水改善等、それぞれが企画して、補助を申請して受け取っております。

○新垣光栄委員　この赤土防止の活動団体というのは、グリーンベルトとこういう講習会だということなんですけれども、県がこの赤土防止対策の周知を図るために、県が、ボランティア団体ではなくて県が中心になって、そういう周知活動というのは行っていないんでしょうか。

○玉城不二美環境保全課長　同じく、赤土流出防止活動支援事業の中に委託費がございまして、その中で県自身が出前講座等をしておりまして、この実績の中にありますように、61ページのほうにあります環境教育等の実施を11回実施しております。

○新垣光栄委員　この環境教育の実施ということで11回あるんですけれども、この、どのような団体が今、この環境教育の実施に参加していらっしゃいますか。

○玉城不二美環境保全課長　委託先はプロポーザルで選出しましたが、委託先はＪＶになりますが、環境コンサルタントとＮＰＯネットワーク共同企業体で構成されております。対象は小学校４年生から６年生で、赤土対策の重点地域としている市町村の小学校を対象としております。

○新垣光栄委員　ぜひ啓蒙、周知活動はいいんですけれども、実際開発を行っている業者さんとか、そして農地関係からが多いと思うんですよ。

その辺を、ターゲットを小学校のとか、そういうボランティアに頼るのはいいんですけれども、もう少し具体的に現場に踏査するとか、そういう面にもぜひ赤土防止対策として力を入れていただきたいんですけれども、その辺をどのように考えているのか。

○玉城不二美環境保全課長　確かに、農地対策等につきましては、関係する農林部局と連携しながらモニタリングしてきた実績を使っていただいて、予算を取り、ハード対策、ソフト対策に生かしていけるように、共に連携しながら事業を展開しているところでございます。

○新垣光栄委員　ぜひ、こういう本当に実効性がある、小学生とかそういう周知もいいですけど、実効

性がある、やっぱり講習とか、そういうのにもぜひ力を入れていただきたいと思います。そして、農林との連携のほうも重要だと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後にこの63、64で、おきなわ型の省エネ設備等の事業と、それと低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策事業、この事業に関しては、私はもう、実効性がもう今申請がゼロであったり、この金額にしても、金額があまりにも低すぎて、職員を配置してやるには、実効性があまりにも低いんではないかなと。もう少し人材を、本当に大きな視点で振り分けるためには、もっと事業を、もう一回再考する必要があるんではないかなと思っているんですけれども、どうでしょうか。

○久高直治環境再生課長　おきなわ型省エネ設備と、このＬＮＧの設備を補助する事業なんですけれども、例えばおきなわ型省エネ事業につきましては、これまで前身の事業も含めますと66件で、約7300トンぐらいの二酸化炭素の排出削減が見込まれておりまして、その一定の効果はあったんですけれども、委員御指摘のように、やっぱりこのような観光立県沖縄の中で、なかなか、今コロナ禍ということもあって、手を挙げてくれる施設がなくて、今年度は一応間口を広げて、なるべく中小のところもということで、かなりいろんな事業者に当たっているんですけれども、なかなか来ないということで、今後、その経済の動向を見ながらやっていくんですけれども、確かに、委員がおっしゃるように、今後もうちょっと、どういうふうにしたらこれが広がっていけるのかというのも含めて検討していきたいと考えております。

○新垣光栄委員　やはり国のメニューとか、商工部のメニューとか、観光部のメニュー、たくさんあると思うんですよ。それで、その中でもう競合しているんではないかなと思いもありまして、ぜひ再考が必要だと思います。

よろしくお願いします。

○瑞慶覧功委員長　下地康教委員。

○下地康教委員　もう質問が重複する場合も多々ありますので、同じような質問があれば簡潔に述べていただきたいというふうに思っております。

まず主要施策のほうから、これは59ページ、海岸の漂着物に関する件ですね。これがまず、不用額が766万余り出ていると。これは先ほども答弁したと思うんですけれども、これをもう一度お願いしたいというふうに思います。

○比嘉尚哉環境整備課長　この不用額につきましては、この回収事業につきましては市町村の補助金ということもございまして、市町村のこの執行残とか、あとは県のほうでまいりますと、昨今の新型コロナ感染症の流行に伴う出張取りやめとか事業の取りやめ等で、執行残が生じております。

○下地康教委員　ちなみに、各市町村にこれ交付されるという話になるんですけれども、これは41市町村全てに交付されているという理解でよろしいですか。

○比嘉尚哉環境整備課長　これは要望を調べまして、この要望のあったところに補助金を交付しておりまして、この補助率は10分の９の補助となってございます。

○下地康教委員　要望箇所は今のところ何件、何か所ありますか。

○比嘉尚哉環境整備課長　回収事業につきましては、16市町村から要望がございます。

○下地康教委員　それで、その要望箇所の一番大きい要望額、それと一番小さい要望額、その両方を教えていただけますか。

○比嘉尚哉環境整備課長　先ほど、回収ということで御説明しましたけれども、このほかにも補足しますと、漁業者が回収する事業とか、発生抑制、普及啓発、そういったものもあるということで、補足した上でちょっと回収事業について御説明させていただきますけれども、一番要望の多かった市町村は多良間村でございまして、要望が1976万9000円ございました。それに対して、内示のベースですけれども600万です。続きまして、多いところが石垣市ですね。1179万3000円で、内示が960万ほどとなっております。少ないほうで申し上げますと、宜野座村が、要望が55万2000円で、内示も55万2000円配当してございます。

すみません、訂正いたします。

大宜味村です。大宜味村が31万1000円ですね。31万1000円で、内示が同額となってございます。

○下地康教委員　多良間村が1900万円余り要望して、これ実際に幾らついたということですか。それと石垣市ですね。石垣市も1000万余り要望して、幾らついたということですかね。それをもう一度お願いします。

○比嘉尚哉環境整備課長　多良間村が1976万9000円で、600万でございます。それから、石垣市が1179万3000円で、960万となってございます。

○下地康教委員　多良間村のほうが要望額が多いんですよね、石垣市よりですね。しかし、実際ついた額は多良間村が600万円で石垣が900万円と。この差というのはどういうところにありますか。

○比嘉尚哉環境整備課長　ちょっと、すみません、記憶になってございますけれども、これは流木が一時、多量に流れ着いた時期がございまして、この流木が港内の一部に、回収して処理できなかったものが港内にございまして、これは管理者、回収することになったんですけど、管理者が要望をしたんですけれども、それがちょっとできなかったことがあったかと思っています。ただちょっと、正確なことは申し上げ、御説明できない、ちょっとこの場では、申し上げられないんですけれども。

確認して答弁、後で御報告させていただけますでしょうか。

○下地康教委員　この予算は要望してきた各市町村において内示額が決まるというふうになると思うんですけれども、ただ、その状況によって、内示額がどんどん変わっていくというようなことがあるのかなというふうに見受けられます。しかし、やはり要望額が多いというとは、それなりの海岸漂着物が多いということですから、その辺りをしっかりと考えて予算の内示をしていただきたいというふうに思っています。

それと、この海岸ごみの回収量ですね、それが先ほどの回答では、別の委員の回答では、半分ぐらいしか回収ができていないというようなことであったんですけれども、それはやはり、しっかりと回収の量を増やしていく、つまり予算を増やしていく。先ほどは、国の予算を国の責任において取ると、手当てをするということではあったんですけれども、ただ、それを従来どおりのやり方で、予算が国から下りないというような話ではないと僕は思うんですね。

これはやはり県の単独事業という考え方も必要なのかなというふうに思います。それと、やはり一括交付金なども活用しながら、県の考え方をしっかり持って、この事業に対応していくということも大事だというふうに思いますので、この辺りは国からの補助がないと、少ないということで終わらずに、しっかりとそういった考え方を持って、地域の環境をよくしていく。観光立県でございますから、特に離島はそうです。離島はそういう自然をしっかりと大切にする場所でありますから、それを十分考えていただきたいというふうに思います。その辺りを、部長、よろしくお願いします。

○松田了環境部長　委員御指摘のとおり、やはり市町村が回収に必要な額については確保するというのは絶対条件かと思っております。ただ一方で、法律上は国のほうが必要な財政的措置をするという制度になっておりまして、我々としては、この費用については、基本的に国のほうにお願いしていきたいというふうには現時点では考えております。なぜそうなっているかといいますと、この海岸漂着ごみというのは、捨てた方が分からないと。捨てた方が分からないので、捨てた方が分かれば、その人に求償して、あるいはその人が回収するということなんですけれども、制度上、そういうことになっていないものですから、回収者に対しまして費用を国が支援するという形になっております。その他の県単、あるいはその他の交付金の活用が可能かどうかは、今後、検討してまいりたいと考えております。

○下地康教委員　これは、その他の交付金の適用について十分検討していただきたいというふうに要望いたします。

次の質問に行きます。61ページですね、赤土防止対策についてでございますけれども、これは不用額云々というよりは、やはり赤土防止に対する対策ですね､それをちょっとお聞きしたいというふうに思っております。

まず、赤土防止の条例に基づいて、皆さんのほうは業務を行っているということであると思うんですけれども、例えば、やはり一番赤土で問題になっているのは、もちろん開発行為、事業行為もそうなんですけれども、やはり農地からの赤土の流出、これが非常に大きな問題になります。皆様方のほうとしては、農地に関する赤土は守備範囲外だというふうには思っておると思うんですけれども、ただ、その辺りもやはり農地関係のほうと十分協議をしながらやっていただきたいと思っておりまして、やはり赤土防止の海域のモニタリング事業ですね、その辺りを中心に、関係部局と赤土に対する対策を練っていただきたいというふうに思っております。

それで、いろいろな協議の中で思うのは、例えば地域によって赤土の流出の形態が違います。例えば宮古島であると、平らな土地であって、それで農地の開発による流出が大きいんですね。しかし、宮古島は天然のドリーネというのがあるんですね。だから、今までその天然のドリーネに雨水等、そういったものが吸収されていたはずなんですけれども、これがいろいろな土地改良などによって、水の道というんですかね､それがどうも別の方向に行ってしまっているというところがありますので、できれば皆さん方のモニタリング事業において、例えば地域におけるドリーネの所在の調査であったりとか､そういったものができないのかどうか。そこにおいて、ドリーネにその雨水を呼び込むような形が取れないのかどうか、そのあたりも研究していただきたいというふ

うに思いますけれども、いかがですか。

○玉城不二美環境保全課長　御意見ありがとうございます。

確かに、条例とか基本計画の中では、宮古に関しては重点対策の地域になっていないということと、あと、島尻マージがそういう性質があるということで、なかなか海域に直接河川を通して流れるということがないので、規制の効果があまり現れない場所であり、ドリーネが問題になっているということは新しい視点であると思いますので、今後、来年、再来年、沖縄の振計と一緒にまた基本計画も見直す時期でございますので、研究しながら、今までにない視点もまた加えていけるような方向で、課題として挙げていきたいと思っております。取り組んでいきたいと思います。

○下地康教委員　やはり、縦割りの考え方ではなくて、やはり総合的に、結果をどういうふうにして課題を解決していくかということをぜひ考えていただきたいというふうに思っております。

次に63ページと64ページですね。

64ページですけれども、ＬＮＧの転換を促進するためのＬＮＧサテライト設備の設置費ということですけれども、これが今年度ゼロということは、先ほどのほかの委員からの回答にもいただいているんですけれども、そもそもそのサテライト設備の内容をお聞かせいただきたいと思います。

○久高直治環境再生課長　サテライト設備について御説明いたします。ＬＮＧは石油の燃料に比べまして、二酸化炭素が30％削減されることと、あとはクリーンなエネルギーとして地球温暖化にも貢献するということもございまして、ただ、ＬＮＧを供給するに至っては、今、沖縄ガスさんが様々な地域をやっているんですけれども、ただ、今それが供給できるのが那覇市とかを中心に限られた場所でありますので、事業者が利用する際に、それが普及できるように、大きなＬＮＧを置けるタンクを置いて、そこから導管を引っ張って、枝を引っ張って、例えば中部の地域においては、大型ショッピングモールと、あとは病院だとか、スポーツ総合施設に、そこに導管を引っ張りまして、そのＬＮＧを使ってエネルギーにしていただくというような事業をやっているものでございます。

○下地康教委員　それで、このＬＮＧを普及させるという考え方は、第二次、沖縄県の地球温暖化対策実行計画、そういうのがあるはずなんですけれども、その中でどのように位置づけられてるのか、それをちょっと説明していただきたいと思います。

○久高直治環境再生課長　第二次地球温暖化対策実行計画の中では、約136の施策がありまして、その中でも温暖化の事業としまして、そのうちの１つとして位置づけられております。

○下地康教委員　まず、沖縄の場合は、電力はもう化石燃料100％でやってるということで、地球温暖化、それと、そういった施策になかなかその数字を寄せていけられるような状況にないというのが、特殊な県だと思うんですけれども、その辺りをしっかりと、地球温暖化の政策を進めていくに当たり、今、沖縄県が非常に目玉としてやっているような事業を御紹介いただけますか。

○久高直治環境再生課長　今、すみません、日本全体の話になりますけれども、今、国のほうは46％、2030年までに削減するという目標をまた改定しまして、それに向けて革新的技術エネルギーを、革新的な技術を全国的に広げるということの提案をしておりますので、それにいち早く沖縄県も取り入れたいと思っておりまして、それに対しては様々な協議会に参加したりとか、そういう機会をいろいろ注視してるところなんですけれど、今現在、例えば環境部で行おうとしています公用車の電動化だとか、商工労働部で言いますと波照間島のＭＧセットとか、あとは宮古島市の再生可能エネルギー、太陽光を使ったマイクログリッドとか、そういったものが挙げられるかと思います。

○下地康教委員　それと、この地球温暖化対策実行計画書というのがせっかくあるわけですから、我々、沖縄県民といいますか、市民としては、この計画書がどの部署において、どういう予算でもって、大体その効果を上げようとしてるのかというのがよく見えない、この計画書ではですね。ただ、そういうふうにやりたいと、やろうという目的だけが書かれていて、じゃあ実際どの部署で、そういった課題を、どういうふうにして解決していこうとしているのか。また予算規模はどのくらいのものなのかというようなものが分かるようなロードマップというんですかね、そのものを、その冊子を、分かりやすい概要版でもよろしいですから、そういったものをぜひつくっていただきたいなというふうに思うんですが、部長どうですか。

○久高直治環境再生課長　下地委員が言うように、分かりやすいというのは非常に重要な視点だと思っております。実行計画の協議会の中で、これを取り決めするんですが、その中には、民間の事業者と、また民間の団体、それとあとは市民の代表として婦人部とか、ＮＧＯの環境団体の皆様とか、国、那覇

市のほうも入れて協議をしている中で、基本的なマスタープランの計画になっておりまして、なかなかそういった民間のものを含めて、全て並べるというのが難しいところではあるんですけれども、進捗管理につきましては、毎年度、進捗管理報告書というのがありまして、その中には、一応こういった施策があると、進捗状況が一応分かるようになっております。ただ、委員がおっしゃっているように、もっと県民が分かりやすくという視点につきましては、今後とも、協議会の中でも提案をいろいろ検討していきたいと考えております。

○下地康教委員　ぜひ、やっていただきたいと思います。それと、やはり県民が分かりやすいのは、もちろん民間の方々の作業も、この中には含まれているとは思うんですけれども、行政がどういうことをやってるのかということを、やはりそれが非常に関心があるわけですから、その辺りはしっかりと頭に入れながら､県民が分かりやすいようなものをつくっていただきたいというふうに思っております。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　座波一委員。

○座波一委員　先ほどからギンネム対策の問題がありましたが、話を聞いていますと、これといった策がまだ確立されてないような感じがしますね。それよりも、今あるこのギンネムの繁茂しているものを駆除する、伐採するというのを考えていないのかお願いします。

○久高直治環境再生課長　ここにつきましては、先ほどの答弁と重なる部分が多いんですけれども、ギンネムの駆除につきまして、基本的には土地の所有者、管理者が行われていくものと考えております。その中で、当該マニュアルを使って、効率的、効果的に駆除ができるように周知していきたいと考えております。

○座波一委員　だから、この地主とか管理者が駆除しない限りはできないというような考えになってくるわけよね。そうじゃなくて、それでは今もう大変だから、南部から北部、離島津々浦々まで、もうギンネムの繁茂は大問題になってきているんですよ。これを駆除する方式を確立しないといけないんですよ。長期的に見たらそれを根治するようなマニュアル、研究も必要だけど、並行してやらないといけないと言ってるわけ。これ何とか対策立てられないんですかということです。

○久高直治環境再生課長　先ほどの答弁とも重なるんですけれども、この県庁の中でも土木建築部とか農林水産部と今、マトリックス組織というのがありまして、教育庁も含めてですね、そういった中で、今後どうするのかということも、これを有効に活用しながらやっていく方法を検討していきたいと考えております。

○座波一委員　沖縄電力はグリーンエネルギーを導入しますよね、何％か。そこで、木材のチップ化を考えているところもあるわけ。こういったものに、どんどん駆除を奨励して、この伐採したものをチップ化に入れるというようなやり方もすればね、これは一石二鳥でしょう。そういうものとか、ヤンバルでは松くい虫も惨たんたるものですよ、今、ヤンバルね。ああいった、早く伐採して駆除しないと、もっともっとひどくなるわけよ。だから、森林組合なんかとも相談して、ああいった松も早く駆除させて、チップ化したほうがいいですよ、チップ化。これ公共が手を入れないといけないでしょう、こういった方法は。

○久高直治環境再生課長　委員が以前からそういった提案をしていただいているところで、それも伺っているところなんですけれども、マニュアルの策定の委員会の中でも、この再利用についてということで委託をしまして、調査をしているところで、それも一応まとめてですね。ただ、なかなか今、県内では、すぐには、委員がおっしゃってるように、民間だけではなかなか難しいところもありますので、今後そういった制度提言の中でも、沖縄県は特殊な、要するにギンネムだとか、外来植物の繁茂しやすい環境にありますので、そういった要望しているところでございますので、それも含めて検討していきたいと考えております。

○座波一委員　沖縄電力も、それはいいアイデアかもしれんけど、これはもう、県が主導しない限りは単価が合いませんと言ってますので、そこをぜひよろしくお願いします。

次は、赤土流出防止です。この写真パネル見てくださいね、これ。これは赤土のグラウンドじゃないです。海なんですよね。宜野座村の潟原というところ、これ今年の５月かな、撮ったんだけど、このように、赤土はもう完全に海を席巻してしまってる状態。これは間違いなく、先ほどから議論のあるとおり、農地からの流出というのが大きいんでしょうが、私も何度もこれは質問してますけどね。こういうものを、農林とどのようにやっているのかと。話を進めているか、これを具体的に教えてください。やるということは何度も聞いてるけれど。

○玉城不二美環境保全課長　御質問は、農林との調整でしょうか。

○座波一委員　農地からの流出をどのように抑えるかという調整をしてるかということです。

○玉城不二美環境保全課長　お答えします。

先ほど言いましたように、赤土堆積状況につきましては、効果検証を見るためにモニタリング調査を実施しておりまして、その結果をもって、関係部局、特に農林部局と連携しているところです。特に、赤土流出防止対策を実施する事業計画の策定に関して、各部局の事業計画の策定に関して活用されているところでございます。

環境部の調査結果を踏まえ、10市町村選択しておりまして、グリーンベルトの植栽とか、緑肥の播種等の営農的対策が行われてますが、10市町村のうち、主要５地域における農地からの流出量は重点的に行いまして、平成24年度から令和元年度までのハードとか、営農の対策によりまして、2840トン。平成23年対比で17.3％削減されており、環境部が実施している海域の調査でも改善傾向が認められております。この主要５地域の中に宜野座村も入っておりますが、残念ながらこの潟原のところは、ちょっと対象から外れております。

以上です。

○座波一委員　だから、原因がはっきりしてるわけだから、土地改良地域のこの勾配修正事業とか、どんどん進めていけばいいんだけれど、これ相当遅れてるわけですよ。10年間もこれやってきたわけでしょう。この事業、赤土流出防止、10年間もやってきて、この程度のものなんですかということですよ。こういう状況。

○玉城不二美環境保全課長　繰り返しになりますが、環境部が実施しますこういう事業は、そういう農地のハード対策、営農対策に利用されているところでありますが、こちらの潟原については地形の影響がかなり対策以上に影響与える閉鎖的な場所であるということもありまして、こういう事情、状況になっているかと考えております。

○座波一委員　例えば赤土防止条例がありますよね。これに抵触しないの。営農家は。

○玉城不二美環境保全課長　勾配修正とか造成に関わる開発事業行為につきましては、赤土条例が適用されますが、維持活動、農作業、そういうものについては、あくまで条例上は努力規定になっております。

○座波一委員　じゃあ農家に責任はないということですね。そういう意味からいうと、行政にしか責任がないわけでしょう。

○玉城不二美環境保全課長　努力規定といいましても、県が指導して、対策の実施を確認していく、そういう指導は行っているところではございます。

○座波一委員　部長、農林との横断的な協議で、改善を求めていくという話が前の答弁があったわけですけれども、それはどうなっているんですか。

○松田了環境部長　我々の環境部で行った調査結果につきましては、毎年、関係部局に情報を提供しまして、関係部局の対策に活用していただいております。農林水産部も同じく、海域の流出状況等を踏まえて、重点的に対策をする農村地域を選定しまして、そこについて、取組を集中的にやっていただいてるというような状況でございます。ですから、我々のデータはそういった部分で生かされてるというふうには考えております。

開発行為につきましては、赤土条例で基準がございますので、その基準に沿ってやっていただくということでございますけれども、農地につきましては、それぞれ営農で止めるやり方、あるいは委員御指摘のとおり、いわゆる勾配修正ということでハード的な手法で構造的に流れないようにするといったような組み合わせがあるかと思います。環境部のほうからは、その組み合わせまでは指摘はしていないと。ここはあくまでも農林水産部さんのほうで検討していただいてるというような状況でございます。

○座波一委員　赤土汚染の被害というのは、もう相当大きなものがありますよ。観光イメージの低下、海の生物汚染、海面養殖の被害、モズクの被害。あるいは、今、皆さんがやってるサンゴの再生が不可能になる。ジュゴンだって寄りつかない、大浦湾のすぐ隣なんだからこっちは。こういう根本的な対策しないで、環境対策ということを、皆さん辺野古問題では言うけど、どういうことですか、それ。あまりにもアンバランス過ぎるんじゃない。

○松田了環境部長　平成７年に赤土等流出防止条例を施行して以降、開発事業では、８割の流出を防止することができたということで、条例そのものの効果はあったものと考えております。今、農地については、先ほど課長からも若干説明がありましたけれども、この条例では努力規定にとどまっているということもございまして、そういう背景を踏まえて、農林水産部で対策を取っていただいてるという状況にございます。引き続き赤土等の流出防止につきましては、環境部、あるいは農林水産部と連携して対策を加速させていきたいというふうに考えております。

○座波一委員　全体の８割を改善したということにはなってないと思いますよ。これは農家、農地の部

分からの分を除いての部分だと思うよ。ちょっとこれ、履き違えないようにしないとね。全体の８割抑えてるなんて、全然こんな現状じゃないですよ。いかがですか。

○松田了環境部長　先ほどの私の説明が不十分だったかもしれませんけれども、開発事業からの流出量は条例施行前の平成５年よりも約８割というふうに申し上げましたけど、85％減少してるということが、開発事業においてですね、数値上、把握できております。現在では、流出する赤土の総量の約85％が農地からの流出であるということになっております。我々の調査では、この農地からだということまで判明しておりますので、農林水産部と連携して、農林水産部のほうで具体的にハードとソフトの対策を組み合わせてやっていただくということについて、連携して取り組んでいるというような状況でございます。環境部のほうでも、ソフト対策は一緒になって取り組んでるような状況がございます。

○座波一委員　次に移ります。昨年自然公園法に基づき土砂の採掘の問題が、届出があって、受理された現場があったわけですが、この目的がこの埋立てに対する県外からの搬入とは別に、南部の土砂を遺骨混入の可能性があるから制限するということなんですよね。しかしながら、これどう考えてもこの今回の裁定は―裁定というか命令措置は納得できない。法律的に。自然公園法が国定公園のほうに該当させるやり方。これちょっと無理があると思うんだけど。これどうなんですか。この業者はもう営業できないんですか。採掘できないんですか。それとも糸満市内の鉱業者は今後どうするんですか。この国定公園内での。

○松田了環境部長　私どもが措置命令を提出して発出しましたけれども、それは採掘を禁止する、あるいは制限するという行為ではございません。採掘を行う前に遺骨の収集に協力すること、あるいはその掘採が終わりましたら元の植生に復元することといったようなことで、採掘をいわゆる禁止、制限している命令ではございません。

○座波一委員　この処理基準は、国立公園におけるものであるというのは明確なんですよね。これをそのままこの国定公園の普通地域に該当させるという、この処理基準。これが適切じゃないと。適当じゃないという法律家の指摘があるわけですよ。そこはどう考えていますか。

○仲地健次自然保護課長　お答えします。

国立公園のほうでは処理基準というのがございますが、今国定公園―沖縄県についてはまだ策定していない状況があります。ただ、国定公園も国立公園も、自然公園法第33条第２項の中で、措置命令等行う場合、風景への影響を考慮して、双方とも命令をかけることができております。ということは、同じような考え方でこういった処分というのはできるというところを持ちまして、県では国の国立公園の処理基準を準用して、今回措置命令を発出したところでございます。

○座波一委員　先ほど言っているとおり、県内にも処理基準がない、さらにまた処理基準が公表されるべきなのに、公にされてもない。だけど、後追いでこれを措置命令に使ったということは、これ行政の手続の大変な欠陥じゃないかな。これおかしなやり方じゃないかなと非常に危惧しているんですけどね。

○仲地健次自然保護課長　行政手続法の中で、許認可につきましてはそういった事前に公表することとか、事前に設定することというのは規定がございます。ただ、今回のような不利益処分につきましては、そこまでしなければならないというところまではございませんで、これをもって今回の準用したことが不適切な法解釈というところにはならないかと考えております。

○座波一委員　さらにこの遺骨収集をこの業者に義務づける。それは発見して確保して連絡するのはその業者がやるべきことだとは思うけど、この遺骨の収集、そこら辺まで義務づけるような話があるわけだけど、これは一義的には国ですよね、国。国の責任はどういうふうにやるんですか、それは。

○仲地健次自然保護課長　今委員おっしゃるとおり、遺骨の収集については国の責務でございます。今回の措置命令に関しては、そういった遺骨が確認された場合、関係機関が行う調査等に協力するようにということを命じております。業者に遺骨収集を命じているというような内容ではございません。

○座波一委員　これ受け取り方によっては、私権が制限されてるわけだから、なるべく、とにかく私権が制限されないように、営業が妨害されないように県は配慮すべきですよ。一義的には、いかなるところから取る土砂でも、遺骨を混入してはならないという、これが全てですよ。どうして、南部というふうな区切り方すると、大変な業界に対しては迷惑ですからね。そこをもう一度、考え方、言ってください。業者に対する私権制限があってはならないという考えを持ってるのか。

○松田了環境部長　私どもの発出しました措置命令は、先ほど遺骨については、遺骨の有無について関係機関と連携して確認し、遺骨の収集に支障が生じ

ないよう措置を講じることということで、事業者に直接、遺骨の収集をしなさいということを命じているものではございません。

それから、私権の制限という点ですけれども、いわゆる、この掘採を禁止したり、あるいは一部を禁止するというような、制限するといったような意味での私権の制限は行っておりませんで、掘採後に元の周辺植生と同様の植物群落に原状回復することといったような、いわゆる掘採の前、あるいは掘採の後に取るべき措置を命じたものでありまして、そういう観点からして、掘採を禁止するといったような制限はかけていないものというふうに理解しております。

○座波一委員　この件は、部長の答弁ではなかなか、この件のやり方の処理の仕方が納得できないものですから、要調査ということでお願いしたいのですけれども。

○瑞慶覧功委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から座波一委員に対し、誰にどのような項目を確認するのか改めて説明するよう指示があった。）

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

座波一委員。

○座波一委員　令和２年に採掘が申請し受理されたこの現場、要するにこの問題について、公園法を適用して、その処理基準を当ててこの措置命令としてることについて、この処理基準の適用の仕方が適切じゃないという指摘があり、今、裁定申請されています。これ公害等調整委員会にですね。今、調整でどのような裁定が出るか分からないんですが、そのような条件の中で、沖縄県の考え方、やはり部長以上の副知事、あるいは知事の考え方が確かめられなければいけないという事態に今なっていると思いますので、要調査をお願いいたします。

○瑞慶覧功委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取扱いについては、本日の委員会の質疑終了後において協議いたします。

質疑を続けます。

○座波一委員　国立自然史博物館誘致推進、今これどんな状況に来てますか。

○仲地健次自然保護課長　お答えします。

自然史博物館の誘致の事業ですが、令和２年度は、沖縄及び北方担当大臣へ要望を提出したほか、国立自然史博物館の設立構想やその魅力を発信するためのシンポジウムをオンラインで開催したところです。

○座波一委員　手応えはどんなですか。

○仲地健次自然保護課長　このシンポジウムに関連しまして、アンケートを行いました。アンケート回答数が数としては少ないんですが、39件ございまして、その中で、今回のシンポジウムの内容はいかがでしたかという問いに対して、約70％がよかったというところで回答がありました。

○座波一委員　この博物館の誘致を反対するような県民はいないと思うんですけどね。こういうシンポジウムとか、機運を盛り上げるとか何とかというよりも、やるんだということを明確に打ち出して動かないといけないと思いますよ。幸いにも自然遺産登録ができたわけだから、まさに沖縄ならではの施設でしょうと言う理屈ができるわけですよ。そういうものを打ち出して、予算を裏づけるような行動に出るなり、やらないといけないでしょうというのが私の質問ですけど。

○仲地健次自然保護課長　委員のおっしゃるとおりだと思います。この事業なんですが、国立博物館ということで、実際設置するのは国がすることになるんですけど、委員おっしゃるように、今、世界自然遺産が登録されたといういいタイミングでして、また、来年には沖縄復帰50周年とかございますので、そういったところで力を入れていきたいと、環境部のほうで考えております。

○座波一委員　沖縄復帰50周年、言おうとしたのに先を越されて言われましたがね。いい記念に、事業になるから、ぜひ来年こういったものを実現に向けた年となるように取り組んでください。お願いします。

○松田了環境部長　御発言、大変ありがとうございます。環境部としては、これは全庁を挙げて取り組むべき大きなプロジェクトであるというふうに認識しておりまして、知事、副知事にも逐次状況報告しているところであります。

改めて、県議会の各会派にも、この国立自然史博物館の概要等について説明をいたしまして、県議会のほうからも、また力強い御支援をいただけるように取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○瑞慶覧功委員長　休憩いたします。

午後３時29分休憩

午後３時54分再開

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

先ほど下地委員の質疑に対する答弁で、環境整備課長から答弁を訂正したいとの申入れがありますので、発言を許します。

比嘉尚哉環境整備課長。

○比嘉尚哉環境整備課長　先ほど下地委員から、多

良間村の回収事業につきまして、1976万9000円に対して、600万の内示という理由についてお尋ねがありました。

これについて御説明いたしますと、先ほど御説明したのは今年度ですね、令和３年度のベースで御説明を申し上げました。それで、昨年度の多良間村の回収事業につきましては、補助金の確定額が640万5000円でございまして、今回、約３倍の要望となったことがございまして、この多良間村のほうと調整させていただいて、当初、村のほうは島一周の回収計画で要望を出されていたのですが、漂着物の多い北側海岸に絞って、効率的に回収をするということで調整をいたしまして、また、ほかの市町村とのバランスも考慮しまして、600万ということで内示をしたということでございます。

以上でございます。

○瑞慶覧功委員長　呉屋宏委員。

○呉屋宏委員　さっき、座波さんの質問の中に、国立自然史博物館の話がありました。私も通告をしていますから、それはやりますけれども、これ実はね、国頭、非常に頑張ってるんですよ。今もたしかね、海洋博か何かで展示会か何かやってるんじゃないかな。だから、そういう部分というのは、本当に世界自然遺産に向けて、シンボル的なものとして国頭の３村は取り組みたいと言ってるわけだから、もっと力入れないと。800万ぐらい入れて頑張っていますと言われてもさ、これはもうどうしようもないんだけど、次年度からどうするつもりでいるんですか、これ。

○仲地健次自然保護課長　次年度も予算を要求しているところなんですが、ちょっとまだ幾らつくか見通せないところがございますので、予算要求していますというところで。また委員の御支援もいただきたいと思っています。

○呉屋宏委員　部長ね、実際のところとして、21世紀ビジョンというか、沖縄振興特別措置法の中にはね、いわゆるそれをやらなければいけない４つの目標があったはずなんだよ。例えば27年間の統治下にあった沖縄だとか、東西が1000キロで南北が400キロあるこの島嶼県というのがあったり、あるいはそこの中に、自然動植物の、希少動植物の保護というのもあったんじゃない。どうなんですか。保護じゃなくて何があったの。

○松田了環境部長　正確な表現ではないかもしれませんけれども、いわゆる亜熱帯性気候であるという特異性があるという点だったかと思っております。

○呉屋宏委員　そこはね、やっぱりこの世界自然遺産というのも、僕はそこの中に取り入れられる一つの理由だと思ってるんです。しかしね、皆さんの沖縄県の予算のつけ方を見てるとね、この世界自然遺産が登録されたと言いながら、そこにどれぐらい手厚くやってるかっていうのはね、今後もちろんこれは今年の７月からですから、登録されたのは。ですから、来年度予算にどう反映するかというのは、この令和２年の決算、これも力の入れ方、それによっては、次の令和４年の予算というのが大きく変わってくると思ってるんですけど、皆さんこそ、今度、４年のものは力入れて予算要求しないといけないと思ってるんだけれども、どうですか。

○松田了環境部長　先ほど担当室長のほうからもありましたけれども、いわゆる世界自然遺産に登録されたところから､その貴重な生態系をどのように守っていくという、ますます重要性が増したというふうに考えております。そのため、来年度、部局のほうとしては、予算を増やすべく、今検討してるところでございます。

○呉屋宏委員　一般質問でもやったけれども、今後の、もう今度、例のヤンバルの森の部分というのは、もう今年度で切れるよね、事業が。道を封鎖したりとか何とかって、希少動物を守ったりとかというのは。あれね、来年度どうやって考えているんですか。

○松田了環境部長　引き続き継続すべく予算要求していきたいというふうに考えております。

○呉屋宏委員　僕はね、引き続きやるというのはいいんだけど、このまま平行移動したら何の意味もないと思う。これは世界自然遺産が登録される前と後では大きく変わったなというものを、やっぱりみんなに見せていかなきゃいけないと思っているんです。そこのところはどうなんでしょう。

○松田了環境部長　我々もそういうふうに考えておりまして、予算を増やしまして、対策をさらに強化していく必要があるというふうな認識でございます。

○呉屋宏委員　そこで一つ聞きますけどね、この50ページのマングース対策というのがあるんだけど、これ実際に北部３村ではどうなっているんですか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　マングース対策について御説明いたします。まず、環境省と県は令和８年度までに沖縄島北部地域でのマングースの完全排除を目指しております。そのため、環境省は北部３村の遺産地域での捕獲を行っております。県は、中南部の地域から北部地域へのマングースの侵入を防止する、遺産登録地の南側のほうにマングースの北上防止柵を設置して、その南側のほうでマングースを集中的に捕獲を行っております。

○呉屋宏委員　国頭では、捕獲された例がありますか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　国頭というよりは、村というよりはですね、第一北上防止柵が、今、大宜味村塩屋と福地ダムを守るラインにある、そこの北を今、環境省が担当しておりまして、昨年度は33頭となっております。

○呉屋宏委員　これね、しっかりやっていただきたいと思いますし、せっかくいい方向で、北の希少動物が守られているんですよね。だから、ここは力入れて本当にやっていかなければいけない。

それと、もう一つはね、犬猫の駆除というのかな、その施策もあったんだけど、実際あれ、十四、五年ぐらい前かな、国頭村が安田方式といって、子供たちが捕らえた猫犬を殺さないでというあのメッセージから、動物病院が一生懸命、不妊治療をしていくんだよね、無料で。ああいうのが全国に広がっていったんだよ。そこを皆さんがどうやって守るかということはとても大事なことだと思うんだけど、あの事業をもっと範囲を広げるつもりはないんですか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　委員の御指摘の安田集落は、先進地域といいますか、集落全体で対策を取っているというふうに伺っております。それと、一方で、大宜味村の一部といいますか、室内飼育が徹底されずに、野良猫がいるという地域もございます。それについて、この間、３村と環境省、我々集まって、今後の猫の対策どうしていくかというのを、今、意見交換しているところでございます。それについて、今後どういう対策を、役割分担しながら取っていくのかというのを議論していきたいと思っております。

○呉屋宏委員　前にも僕、話したことがあるんですけどね、ここ非常に大事なことは、皆さんは予算を流して国頭村にさせる、民間の事業者にさせるから、県は、そこにタッチしてるっていうのかもしれないけれども、実際そこの中に芯を入れるためには、もっと地元の人たちとしっかりとコミュニケーションを取っていかないと。これはただお金流せばいいというような事業になったら、世界自然遺産に魂が入らない、僕はそう思う。僕は毎月そこに行ってるから分かるんだけれども、住民の人たちの声を聞いたらね、これは気持ちが入ってないなっていうふうにしか思えないんだよ。これからどういう協議をしていく予定にしてるの。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　最近まで緊急事態宣言が続いていたということで、ヤンバルのほうにちょっと、実は来てくれるなというような感じだったんですけれども、明けて、今また実際、現地に行って、少しでも、役場も通しながら、意見交換できればなというふうに考えております。

○呉屋宏委員　これはね、ぜひやってください。環境省の人たちが、正規職員ではないけど、そこに嘱託でいた人たちがもう帰りたくなくて、任期が切れたらそのまま沖縄本島、この国頭に残って、引き続き民間に入って、それをやってる人たちは結構いるんですよ。そういう人たちをどう引き上げるかということもね、それだけのノウハウを持ってる人たちを、そこにいるわけだから、それを活用しない手はないと思うよ。そこら辺りは、もっと人材を発掘してみたらどうですか。

○島袋直樹自然保護課世界自然遺産推進室長　新聞報道でもございましたけど、ヤンバル３村の、去る10月10日ですね、このときは外来種対策ということで、ビジターセンターに集まっていろいろ取組をなさっていると聞きました。実は先ほど、この遺産の事業の中の、補助金の中の一環での取組と聞いております。元レンジャーの方を中心とした役割というふうに理解していますので、引き続き支援できたらというふうに思っております。

○瑞慶覧功委員長　照屋守之委員。

○照屋守之委員　お願いします。

１つ目ですね、鉱山開発を求める業者に対してですけれども、令和２年度にどのような手続がなされたか、お願いします。

○仲地健次自然保護課長　お答えします。

令和２年12月22日に事業者が糸満市に、沖縄戦跡国定公園普通地域内における鉱物の掘採行為に係る届出を提出しております。

その後、糸満市が意見を付した副申書を令和３年１月21日に県へ提出されております。３月18日に県が求めていた補正が完了したことから届出を受理して、審査を行い、５月14日に、自然公園法第33条第２項に基づく措置命令を行いました。

その後、８月４日に、県の処分を不服として、事業者が総務省公害等調整委員会へ裁定申請を行ったことから、県は10月７日に公害等調整委員会へ答弁書を提出したところでございます。

以上です。

○照屋守之委員　措置命令の理由が、遺骨がある蓋然性ということでしたよね。この意味はどういう意味ですか。

○仲地健次自然保護課長　遺骨の蓋然性のところは、遺骨情報収集センターの調査で、金歯があったということで、当時、沖縄の一般の人は、そういった金

歯がなかったので、これは日本兵だろうとか、あと軍の靴のゴム片が確認されたというような状況から、情報センターのほうで、戦没者の遺骨であるという蓋然性が高いという結論に至ったと聞いております。

○照屋守之委員　総務省の公害等調整委員会ですか、これはどういうふうな内容を審査するんですか。

○仲地健次自然保護課長　総務省の公害等調整委員会では、例えば鉱業法の関連で、行政庁の処分に対して不服がある場合、こういった公害等調整委員会に不服を申し立てることができるという制度がございます。そういった行政庁の処分に対する、法的に適正かどうかというところを審議するところと認識しております。

○照屋守之委員　ということは、県の措置命令が法的に適法かどうかということを検討するわけですか。どうですか。

○仲地健次自然保護課長　そのとおりです。

○照屋守之委員　ということは、業者は開発申請のそういう法的な手続をやりましたと。県は公園法の何とかで措置命令を出しましたと。それがどっちが適法ですかというふうな話ですから。これによって、県の対応が正しかったのか、間違ったのかということが問われるわけですね。

○仲地健次自然保護課長　そのとおりです。

○照屋守之委員　この業者というのは、この開発の申請とかいろんな手続をそのまま適法にやってるんじゃないですか。この申請出すに当たって、違法行為はないでしょう。どうですか。

○仲地健次自然保護課長　違法行為はございません。

○照屋守之委員　違法行為がないのに、県が法的な命令措置でそれをかぶせるということは、じゃあ県が法的には違法行為ということなんですか、どうなんですか。

○仲地健次自然保護課長　風景の影響を考慮しまして、県の措置命令は、自然公園法第33条第２項に基づいて発出したもので、違法ではないと考えております。

○照屋守之委員　いや、だから開発業者が適法にそういうふうなことをやっていて、開発申請の下に申請を出すわけでしょう。何でここに県が公園法を持ち出すんですか。どうですか。

○仲地健次自然保護課長　私たちは、事務の手続の中で、自然公園法に基づく届出が出たので、自然公園法に基づき判断したところでございます。

○照屋守之委員　総務省の調整委員会は、恐らくこの事前審査の中でこの申請者のものをしっかり確認して、これが妥当だっていうから、これ受理して調整にかかるわけですよね。だから、そうすると、これ調整委員会にかかったら、この申請者の言い分のほうが、何か認められるような感じがしますけどね、どうですか。

○仲地健次自然保護課長　県としては、県の正当性を主張していきたいと考えております。

○照屋守之委員　正当性を主張したって、これもう法的な措置命令を出してますからね。これは非常に県の対応として蓋然性があるというだけで措置命令ですからね。非常に大きいと思います。

委員長、この件、私もですね、ぜひ知事に対して、決算委員会で、これは私は法的な部分で、申請者が開発とか様々な法律に基づいて提出した……。

○瑞慶覧功委員長　休憩いたします。

（休憩中に、委員長から照屋委員に対し、誰にどのような項目を確認するのか改めて説明するよう指示があった。）

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

照屋守之委員。

○照屋守之委員　知事に対して、この措置命令の在り方。この鉱山開発の申請者は、開発の鉱業法とかさまざまな法律に基づいて許可を申請を出しているわけですよね。先ほど県が言ったように、これ違法性はないと言い切っていますからね。ところが、県は公園法に基づいてその措置命令、法的な措置をしたという。そういうふうなこの法律的な観点から、知事に対してこの措置命令がどうだったのか。知事のお考えをぜひお伺いしたいということです。よろしくお願いします。

○瑞慶覧功委員長　ただいま提起のありました要調査事項の取扱いについては、本日の委員会の質疑終了後において協議いたします。

質問を続けます。

○照屋守之委員　次に、令和２年度の米軍施設の環境対策45ページ、46ページ、成果報告書ですけれども、この目的、効果及び課題をお願いできますか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　お答えいたします。

基地返還に係る環境対策事業は、米軍基地跡地における環境浄化等が適切かつ円滑になされることを目的として、環境情報の収集、環境調査方法の検討、検証等を行っております。事業の効果につきましては、県内米軍基地の環境情報や使用履歴を整理した、米軍基地環境カルテを作成し、令和２年度にも情報更新を行っております。また、跡地利用推進法で支障除去の対象となっていない化学物質に関する情報等を収集し、その環境浄化の在り方をまとめた沖縄

県米軍基地環境調査ガイドラインを平成29年３月に作成したところです。また、さらに、自治体職員及び住民向けに情報公開の重要性とその手法、環境汚染に対する知識を学ぶリスクコミュニケーション研修を実施しております。

課題といたしましては、現行の跡地利用推進法では、水濁法や土対法等で基準等が定められている化学物質のみが対象となっており、ＰＦＯＳやＤＤＴなどの化学物質については対象となっておりません。そのため、ガイドラインでは、ＰＦＯＳやＤＤＴなどについても対象物質とすること、当該物質による汚染が確認された場合は、支障除去を行うと提案しております。

○照屋守之委員　今後の対応ですね、特にＰＦＯＳについてお願いできますか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　今後の対応といたしまして、嘉手納飛行場以南の返還予定の基地が返還された際に、返還跡地における環境浄化等が適切かつ円滑に行えるよう、引き続き環境情報の収集等を行ってまいります。また、跡地利用推進法の対象となっていないＰＦＯＳ等について調査を実施し、環境汚染が確認された場合は、支障除去を行うよう求めているところです。

○照屋守之委員　環境部の皆さんにお願いしたいんですけどね、このＰＦＯＳですね、県庁内部、土建部、企業局の共通の基準、数値基準ですね、これ必要じゃないですか。どう思いますか。

○横田恵次郎環境政策課基地環境特別対策室長　ＰＦＯＳ等につきましては、環境省が令和２年５月に、河川や海域等における暫定指針値として、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡの合計を50ナノグラムパーリッター以下と定めておりますが、事業場などからの排水基準は定められておりません。そのため、県内における共通の基準をつくることは困難と考えております。

○照屋守之委員　下水道も基準がないんですよね。ですから、米軍基地から流れてきたものが流れていくと。基準がないので、米軍は自分たちの数値は低いと、日本の下水道の基準はないじゃないかと、そう言ってますよ。だから、基準がなければ我々はどうやって米軍に対して申入れするんですか。基準をつくってください。

○松田了環境部長　現在の日本の法体系では、環境基準、あるいは水道水の基準、それから、公共用水域に排水するときの排出基準は全て法律で定められております。現在、説明にございましたとおり、排水基準等は国が定めていないことから、具体的な基準をもって判断することができないというふうな状況にございます。今後、関係部局と連携して、国に基準の制定を求めることについて検討してまいりたいと考えております。

○照屋守之委員　それと、県と米軍と、そういう共通の数値基準をつくるべきじゃないですか。

○松田了環境部長　この点についても、日本の法律では、国のほうで法律に基づいて基準を作成すると、設定するという取組になっておりますので、県と米軍で共通の基準をつくるということは現在、考えてございません。

○照屋守之委員　じゃあ何をもって今後、ＰＦＯＳの調査とかやるんですか。どういう形でやるんですか。

○松田了環境部長　基本的には、公共用水域の暫定指針値等がございますので、それが遵守できるように、必要な調査を行ってまいりたいと思っております。

○照屋守之委員　米軍基地関係特別委員会で決議をして、米軍に抗議に意見書を携えて行ったらですね、抗議を受け付けないんですよ、ＰＦＯＳの件は。要するに、意見交換させてくれって言ったらですね、自分たちが出したのは、はるかに基準より下の位置だと。沖縄は、下水道はそういう基準がないじゃないかということを、面と向かって言われてしまってですね。これ、だから抗議じゃないよと、彼らは自分たちの正当性を言うわけですよ。我々は基準がないから、いや、いやこれはという形で意見交換させてもらいましたけど。そういうアンバランスなことが起きてるんですよ。これ整理してもらえませんか。

以上です。

○松田了環境部長　関係部局と連携しまして、基準の設定について国に求めていくかどうか検討をしてまいりたいと考えております。

○瑞慶覧功委員長　以上で環境部関係決算事項に対する質疑を終結いたします。

休憩いたします。

午後４時22分休憩

午後４時56分再開

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

次に、決算調査報告書記載内容等について御協議をお願いいたします。

まず、各委員から提起のありました要調査事項について、各要調査事項ごとに、これを提起しようとする委員から、改めてその理由を説明した後、当該要調査事項を報告することに反対の意見がありましたら、各委員から御発言をお願いいたします。

なお、説明の順番につきましては、お手元に配付

してあります要調査事項の順番でお願いいたします。

まず、座波委員の項目１、業者に対して行った自然公園法に基づく措置命令について、その適用が適正でないと考えられる。その措置命令の県の考え方についての提起理由について、座波委員、よろしくお願いします。

○座波一委員　今、まさにこの問題は、公害等調整委員会で申請されています。裁定を申請されています。

もう既にこの業者は、昨年の11月にこの件を、掘削の採石の申請を出して受理されているわけですので、これまでの事例からいっても、この措置命令がいかにこれまでとは違う方向性で措置されたということで、その根拠も、自然公園法が該当される―これは自然公園法が国定公園まで及ぶというのは本当はちょっと、全国的にも少し珍しいというか、あり得ないケースだと聞いていますので、そこを最終的に指示をしたのが、やっぱり県の三役だということですので、やはりこれは部長、環境部あたりの答弁では、明確な答弁がちょっと見られなかったので、そこを、三役に確認したいので知事を呼んで、要調査というふうにしたいということです。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの項目について、反対の御意見はありませんか。

玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　今、座波委員からありましたけれども、今、本当に、公害等調整委員会で審議をしている最中ということなので、その中で、県としては、県の主張を述べているので、これは改めて知事を呼んで質疑するものではないのかなと私は考えております。

また、この県の措置命令に関しても、この４つの項目というのは、あくまで、採掘をするなという禁止のものではなくて、採掘をする際に、こういったことを気をつけてくださいというものですので、これ自体が、採掘ができなくなっている、禁止をしてるわけではないので、私はこれは総括質疑になじまないと思います。

あともう一点、追加すると、本会議での一般質問等で、このことについてしっかり当局も答えてますので、私はなじまないというふうに考えています。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見ありませんか。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　この提起は、決算の審査にそぐわないから反対します。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

次に、照屋守之委員からの項目１について、辺野古埋立事業を今後進めていくのか、それとも止めるのか、そのことによってこの代替施設事業がどのようになっていくのかについて。

ただいまの項目について、照屋委員から提起理由について説明をお願いします。

○照屋守之委員　執行部の説明によると、令和２年度、この埋立事業が約500億余り、工事高が進んで、トータルでは7200億のうちの2500億円、約三十数％ですかね、行政手続で進められているという説明がありました。ですから、玉城県政になって、止めると言いながら、今、止まってなくて、逆に、工事は進んでるわけですよね。ですから、改めて知事に、この辺野古埋立事業を今後進めていくのか、それとも止めるのか。それによってこの代替施設事業がどうなっていくのかですね、やっぱりこれはもう知事にしか確認はできませんから。そういうことです。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの項目について反対の御意見はありませんか。

島袋恵祐委員。

○島袋恵祐委員　照屋委員からの要調査事項の要請なんですけれども、この辺野古新基地建設の事業というのは、そもそも、事業主体は沖縄防衛局、国が事業主体であって、それでも工事は進んでいるというのは結局、県として、知事もこの間、やっぱりきちんと工事を止めて、対話をしてほしいということを再三求めて、それを聞かないのが国の姿勢ということで、もう本会議等でもずっと答弁をしてると思います。そういったところから、総括質疑にはもうなじまないというふうに思うので、この要調査事項は反対をいたします。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の意見はありませんか。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　この案件も決算審査になじまないので反対します。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の意見はありませんか。

次呂久成崇委員。

○次呂久成崇委員　私も、これまで本会議、委員会のほうで知事、そして部長のほうからも答弁があったので、やっぱりこれは要調査事項に基づく、この総括質疑には質疑は必要ないかなというふうに思い

ます。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見ありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項に係る提起理由の説明と反対意見の表明を終結いたします。

次に項目２、首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告を受けてどのように対応するのか、また、イベント舞台の管理や首里城火災の責任の所在についての提起理由について、照屋委員、説明よろしくお願いします。

○照屋守之委員　昨年実施されました首里城火災に係る再発防止検討委員会。相当時間をかけて検討して１年間、令和２年度やりました。その報告を受けて、どのように県が対応するかということですけれども、この中には出火元、出火時間、出火場所、火災の原因であるかもしれないという、そういう、否定できないということで、この場所も含めてほぼ特定をされております。ただ、可能性は否定できないという、そういうような表現ですけれども。同時にまた、イベント舞台が、消火に非常に大きな影響を与えたと、そういうふうな報告も、記述もあります。ですから、そのようなことを考えていきますと、やっぱり県は、この対策、再発防止検討委員会の報告を受けて、本来、私は、首里城火災対策本部というのが設置されておりますから、そこで一度やっぱり総括をして、どうするのかというふうなことをやっぱりする必要があるんだろうと思っております。

それと同時に、そこの責任の所在も含めてですね、やっぱりこれは改めて県が対応すべきだろうなということです。ですから、そのことを知事に確認をしたいということです。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの項目について、反対の御意見はありませんか。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　この案件も本会議、一般質問、代表質問の中でも、県の考えが示されていますので、決算の段階で私は要らないと思います。反対します。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　私も反対なんですけれども、この件に関して、第三者の検討委員会が報告を出した。それに対して首里城復興の対策推進会議でこの内容を検証するべきだというふうに、委員はお話しされていますけれども、これはそういったものではないですし、なので、総括質疑になじみません。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

次に項目３、金武町の自己水源と企業局の水をブレンドして町民に提供しているが、自己水源の中のＰＦＯＳの値が基準値を超えている。このことについて、企業局は何ら対応していないことについて、提起理由について、照屋委員、よろしくお願いします。

○照屋守之委員　これも昨年、令和２年度の12月ですか、金武町の自己水源で基準値以上のＰＦＯＳが検出されたという。それは、せんだって金武町長がおわびをしていたという新聞報道もありましたけれども、本来はその時点で県にも報告、企業局にも報告が来ておりますから。企業局の水と金武町の水をブレンドして地域住民に提供しているというふうなことからすると、やっぱり私は、その時点で企業局は水の検査なり、安全性を県民にしっかり示すような対応をすべきだったというふうに思っておりますけれども。そのことについて、県からそういうふうな報告もありませんし、対応もやってなかったという。そういうようなことで、やっぱりこれは、ＰＦＯＳは今、非常に県民の間では、大丈夫か大丈夫か、米軍基地もさることながら、企業局の石川浄水場とか、あるいは北谷浄水場の値も違ってるんですよ。ですから、もちろん基準値以下でありますけれども、そういうことも含めて、やっぱり県民にしっかり対応する必要があるんだろうなという思いがあって、知事の出席を求めております。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの項目について反対の御意見はありませんか。

新垣光栄委員。

○新垣光栄委員　この問題に関して、今後の対策を含めて、水道法に基づき、水道事業者の責務として、金武町において行うべき事項であり、沖縄県企業局のほうは給水の提供、そして、技術的支援等を行っている観点からしても、沖縄県の所管でないことから、この総括質疑には反対であります。

さらに、この問題に関しては令和２年度の決算審査での事業であって、直接、関わっているものではないと思っていますので、総括質疑には適さないものだと考えて、反対であります。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　県の考え方はしっかり述べていたので、総括質疑に持っていく必要はないと思います。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

次に項目４、自然公園法に基づく措置命令について、業者は様々な法律に基づき適正に開発行為を申請しているが、その行為に対して県は違法性はないとしている。同措置命令の法律的な観点からの県の考え方について知事に伺う。

提起理由について、照屋委員、お願いします。

○照屋守之委員　これは、座波委員も求めておりますけれども、私は県は、自然公園法に基づく措置命令ということですけれども、この業者というのは、そういう開発行為とか鉱業法とか、いろんな開発申請するための許可をもらうための、法律で申請するわけですよね。この業者が、そういう申請することについて、県は、違法性はないとしてるわけですよ。そうすると、措置命令の法律的な観点が非常に疑問になるわけですよね。申請について違法行為はないと認めながら、自然公園法に基づく措置をしてやる。ですから、これはもう法的な対立になりますから。私はもう知事にお伺いして、これ今、総務省のそういう委員会で審査しておりますけれども、逆に取り下げたほうがいいんじゃないかなという、そういう申出をしようと思ってますけどね、知事に。そういう思いもあって、これはぜひ総括質疑をやりたいですね。

以上です。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの項目について反対の御意見はありませんか。

島袋恵祐委員。

○島袋恵祐委員　今、照屋委員からの要調査事項の件なんですけれども、この県の措置命令に関して、先ほど部長も述べてましたけれども、採掘を決して禁じているわけじゃないと。改めて措置命令に書いてあることを言うと、１つは、遺骨の有無について関係機関と連携して確認し、遺骨の収集に支障が生じないようにすること。そして、２つ目としては、採掘の周辺の風景に影響を与えないこと。３つ目は、掘った後は原状回復をすること。そして、４つ目は採掘開始前に県に報告し、しっかりと協議をすることということで、決してこの採掘をやっちゃいけないってことは書いていないわけですよね。

だから、そこはこれまで部長も答弁してますし、この措置命令に関しては、知事も議会とか、また、公の場でも説明してるわけですから、これを総括質疑でやることは僕はなじまないと思います。また改めて言いますけれども、今この公害等調整委員会で審査をしているということで、この業者の方の主張と県の主張が今、委員会で審査されているということなので、総括質疑でやる必要はないということで、私はこの要調査事項は反対いたします。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　令和２年度の決算審査にそもそもなじまないので反対です。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見ありませんか。

崎山嗣幸委員。

○崎山嗣幸委員　県も説明をしてましたので、総括質疑に持っていく必要はないと思います。反対です。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

次呂久成崇委員。

○次呂久成崇委員　業者のほうも、この自然公園法に基づいて申請をして、県も県の正当性を主張ということで、公園法に基づいて主張するということで、それは公害等調査委員会、そちらのほうで審査されるということですので、県の主張、知事の主張ということも、やっぱり議会、また、委員会のほうでもしっかり答弁なされていると思いますので、私は総括質疑は必要ないというふうに思います。

○瑞慶覧功委員長　ほかに反対の御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

以上で、要調査事項に係る提起理由の説明と反対意見の表明を終結いたします。

次に、要調査事項に係る決算特別委員会における調査の必要性及び整理等について、休憩中に御協議をお願いいたします。

休憩いたします。

（休憩中に、要調査事項の必要性及び整理等について協議した結果、座波一委員と照屋守之委員の自然公園法に基づく措置命令についての項目を１つにまとめ、辺野古埋立事業を今後進めていくのか等について外３件を報告することで意見の一致を見た。また、要調査事項制度の在り方について必要性も含め、議論したほうがよいとの意見が出された。）

○瑞慶覧功委員長　再開します。

要調査事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

休憩いたします。

（休憩中に、事務局から特記事項について説明を行った。）

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

次に、特記事項について御提案がありましたら、挙手の上、御発言をお願いいたします。

呉屋宏委員。

○呉屋宏委員　要調査事項でやろうと思ったんですけど、言い忘れましたので、特記事項で、ぜひ来年度予算に、この国立自然史博物館を前向きに取り組んでいただきたいということを記載していただきたいと思います。

○瑞慶覧功委員長　ただいまの提案について御意見はありませんか。

（「意見なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　意見なしと認めます。

ほかに特記事項について御提案ありませんか。

（「提案なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　提案なしと認めます。

以上で、特記事項の提案を終結いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、特記事項の必要性及び整理等について協議した結果、国立自然史博物館誘致推進事業についてを報告することで意見の一致を見た。）

○瑞慶覧功委員長　再開いたします。

特記事項につきましては、休憩中に御協議いたしましたとおり報告することといたします。

次に、お諮りいたします。

これまでの調査における質疑・答弁の主な内容を含む決算調査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○瑞慶覧功委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

なお、決算調査報告書は、10月18日　月曜日　午前９時までにタブレットに格納することにより、決算特別委員に配付されることになっています。

また、決算特別委員が、調査報告書に関して常任委員長に対し質疑を行う場合には、同日18日　月曜日の午後３時までに政務調査課に通告することになっております。

決算特別委員の皆様は、10月18日　月曜日に各常任委員会の調査報告書を御確認いただき、各常任委員長への質疑を行う場合は、同日の午後３時までに政務調査課へ通告書を提出するよう、御対応をお願いいたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　瑞慶覧　　功

令和３年10月19日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第２号）

令和３年第８回 沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 決算特別委員会記録（第２号）

開会の日時、場所

年月日　　令和３年10月19日（火曜日）
開　会　　午前10時２分
散　会　　午前11時46分
場　所　　第７委員会室

本日の委員会に付した事件

１　要調査事項及び特記事項の取扱いについて
２　総括質疑の取扱いについて

出席委員

委員長	大　城　憲　幸君			
副委員長	比　嘉　京　子さん			
委　員	島　尻　忠　明君	下　地　康　教君		
	石　原　朝　子さん	大　浜　一　郎君		
	呉　屋　　宏君	照　屋　守　之君		
	仲　田　弘　毅君	玉　城　健一郎君		
	上　里　善　清君	瀬　長　美佐雄君		
	比　嘉　瑞　己君	喜友名　智　子さん		
	仲宗根　　悟君	新　垣　光　栄君		
	金　城　　勉君			

○大城憲幸委員長　ただいまから、決算特別委員会を開会いたします。

要調査事項及び特記事項の取扱いについて並びに総括質疑の取扱いについてを一括して議題といたします。

ちなみに、常任委員長への質疑の通告はありませんでした。

各常任委員長からの決算調査報告書につきましては、決算議案の審査等に関する基本的事項に基づき、昨日、タブレットへ掲載しております。

休憩いたします。

（休憩中に、事務局より要調査事項及び特記事項について説明。その後、これらの取扱いについて理事会を開催することを協議した結果、開催することで意見の一致を見た。）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

要調査事項に関し、知事等の出席を求め総括質疑を行うか否か、総括質疑を行うことが決定された場合、その実施方法について及び特記事項の取扱いについては、休憩中に御協議いたしましたとおり、理事会を開催し協議することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

理事会による協議のため、暫時休憩いたします。

（休憩中に、理事会開催）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

理事会の協議の結果を御報告いたします。

まず、要調査事項に関し知事等の出席を求め総括質疑を行うことについては、慎重に協議した結果、理事会として意見の一致を見ませんでした。

休憩いたします。

（休憩中に、動議の有無について確認）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　ただいまの理事会の決定では、不一致ということでございますけれども、委員会からこれだけの要調査事項が出ている関係から知事の出席を求め、要調査事項について審理をしたいというふうに思っていますので、動議を提出いたします。

○大城憲幸委員長　ただいま大浜委員から知事等の出席を求め、総括質疑を行うことを求める動議が提出されました。

よって、この際、本動議を議題といたします。

本動議に関し、意見・討論等はありませんか。

（「意見・討論等なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　意見・討論等なしと認めます。

以上で、意見・討論等を終結いたします。

これより、知事等の出席を求め、総括質疑を行うことを求める動議に対する採決を行います。

本動議は挙手により採決いたします。

なお、挙手しない者は、これを否とみなします。

お諮りいたします。

本動議に賛成の諸君の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○大城憲幸委員長　可否同数であります。

よって、委員会条例第14条の規定により、委員長において、その可否を裁決いたします。

本動議に関し、委員長は可決と裁決いたします。

休憩いたします。

（休憩中に、総括質疑の実施方法について理事会を開催することを協議した結果、開催することで意見の一致を見た。）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

総括質疑の実施方法については、休憩中に御協議いたしましたとおり、理事会を開催し協議することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

理事会による協議のため、暫時休憩いたします。

午前10時13分休憩

午前10時16分再開

○大城憲幸委員長　再開いたします。

理事会の協議の結果を御報告いたします。

総括質疑の実施方法については、慎重に協議した結果、次のとおりとなりました。

１、質疑事項は、要調査事項の全てとする。当該質疑事項に対し出席を求める者は知事とする。２、質疑方法は、まず委員長から７項目について代表質疑を行う。次に、各委員から質疑を行う。３、質疑の時間は、答弁を含めず、議員１人当たり５分とする。４、質疑時間の譲渡は、できることとする。５、質疑の順番は、最初に委員長、次に多数会派からとする。６、重複する質疑を避ける。７、質問通告の締切日時は、本日の午後３時とする。

以上、御報告いたします。

お諮りいたします。

総括質疑の実施方法については、理事会から報告のあった協議結果のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、特記事項の取扱いに関し、議案の採決後に附帯決議案として採決に付すかどうかについては、慎重に協議した結果、理事会として議案の採決後に附帯決議案として採決に付すことで意見の一致を見ました。

特記事項の取扱いについては、議案の採決後に附帯決議案を採決に付すとすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

次回は、明　10月20日　水曜日　午前10時から委員会を開きます。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　大　城　憲　幸

令和３年10月20日

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

決算特別委員会記録

（第３号）

令和３年第８回沖縄県議会（定例会）閉会中継続審査 決算特別委員会記録（第３号）

開会の日時、場所

年月日　令和３年10月20日（水曜日）
開　会　午前10時３分
散　会　午後０時27分
場　所　第７委員会室

本日の委員会に付した事件

1 令和３年第８回議会乙第22号議案 令和２年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
2 令和３年第８回議会認定第１号 令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について
3 令和３年第８回議会認定第２号 令和２年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
4 令和３年第８回議会認定第３号 令和２年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について
5 令和３年第８回議会認定第４号 令和２年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について
6 令和３年第８回議会認定第５号 令和２年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について
7 令和３年第８回議会認定第６号 令和２年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について
8 令和３年第８回議会認定第７号 令和２年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について
9 令和３年第８回議会認定第８号 令和２年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
10 令和３年第８回議会認定第９号 令和２年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
11 令和３年第８回議会認定第10号 令和２年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計決算の認定について
12 令和３年第８回議会認定第11号 令和２年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
13 令和３年第８回議会認定第12号 令和２年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について
14 令和３年第８回議会認定第13号 令和２年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について
15 令和３年第８回議会認定第14号 令和２年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について
16 令和３年第８回議会認定第15号 令和２年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について
17 令和３年第８回議会認定第16号 令和２年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について
18 令和３年第８回議会認定第17号 令和２年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について
19 令和３年第８回議会認定第18号 令和２年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について
20 令和３年第８回議会認定第19号 令和２年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について
21 令和３年第８回議会認定第20号 令和２年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の認定について
22 令和３年第８回議会認定第21号 令和２年度沖縄県病院事業会計決算の認定について
23 令和３年第８回議会認定第22号 令和２年度沖縄県水道事業会計決算の認定について
24 令和３年第８回議会認定第23号 令和２年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について
25 令和３年第８回議会認定第24号 令和２年度沖縄県流域下水道事業会計決算の認定について

出席委員

委員長	大城憲幸君			
副委員長	比嘉京子さん			
委員	島尻忠明君		下地康教君	
	石原朝子さん		大浜一郎君	
	呉屋宏君		照屋守之君	
	仲田弘毅君		玉城健一郎君	
	上里善清君		瀬長美佐雄君	
	比嘉瑞己君		喜友名智子さん	
	仲宗根悟君		新垣光栄君	
	金城勉君			

説明のため出席した者の職、氏名

知事	玉城デニー君
副知事	謝花喜一郎君
知事公室長	金城賢君
環境部長	松田了君
文化観光スポーツ部長	宮城嗣吉君
ＭＩＣＥ推進課長	白井勝也君
土木建築部長	島袋善明君
企業局長	棚原憲実君

○大城憲幸委員長　ただいまから、決算特別委員会を開催いたします。

令和３年第８回議会乙第22号議案の議決議案１件及び令和３年第８回議会認定第１号から同認定第24号までの決算24件を一括して議題といたします。

本日の説明員として、知事の出席を求めております。

これより、総括質疑を行います。

なお、総括質疑につきましては、昨日の決算特別委員会において決定したとおり６項目です。

１、質疑事項はお手元に配付の要調査事項のとおりとする。２、質疑はまず委員長が代表して行い、答弁を聴取した後、通告のある委員から質疑を行うものとする。３、各委員の知事等に対する質疑は、答弁を含めないで１人５分とする。４、質疑の時間は譲渡できるものとする。５、委員長が代表して行った質疑の後の質疑の順番は、第１多数会派からとする。６、重複する質疑を避ける。となっておりますので、御了承願います。

それでは、最初に委員長質疑を行いますけれども、その前に、久しぶりの総括質疑でありますから、本当に玉城知事はじめ、副知事、今日の委員会への出席、大変ありがとうございます。

今回の調査に当たって、土木環境委員会から意見が付されております。

それは、市町村では、総括質疑等については、予算・決算当然のように行いますけれども、県ではないというようなこの在り方について少し検討が必要じゃないかというものがありますので、少しだけ所見を述べさせてください。

御指摘のとおり、私もこの行政のリーダーが総括質疑あるいは予算・決算のときにしっかりと考え方を述べるというのはあるべきだと思いました。ただ、この約６年、７年、この総括質疑は行われていないわけですけれども、その間を見ると、やっぱり沖縄県においては残念ながら与党・野党に分かれて、野党さんのほうはできるだけ知事に出てきてほしい、与党さんのほうはできるだけ守りたい、そういうような感じで今まであったような気がするわけです。

私もこの間見ていると、やはり議員の側も政治的な思惑での議論とか、批判のための質疑とかという部分は控えなければならないと思っております。

ただ一方で、やはりこの１年間の決算の審査ですので、令和２年でいくと約9000億円余りの事業執行。プラスの特別会計が約2500億円の執行。それに対して145万県民の代表として議会の側から疑義がある、あるいは意見が言いたい、そういうようなものがある。やはりそれは、それだけの事業、それだけ大きな額ですから、やっぱり様々な県民の中にも意見、不満、批判もあるのも当然でしょう。だからそこに対してやはり県政のトップリーダーが堂々と出てきて、自分の言葉で説明をするというのは、昨今、この政治の説明責任が問われている中だからこそ、この総括質疑の在り方も議論してもいいのかなというふうに思っております。

県民の代表としての県議会、そして行政のトップとしての知事、その切磋琢磨し合いながら、この令和３年の事業執行をよりよいものにしていく、令和４年の予算に反省すべきところを反省して、生かしていく、そういうような決算審査になればいいなと思っておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

本日はこの沖縄県政のトップリーダーとして、ぜひとも自信と誇りを持って御自身の言葉で御答弁いただければありがたいなと思いますので、よろしくお願いして、まず私からの質疑を行います。

よろしくお願いします。

１、まず、ワシントン駐在員活動事業についてであります。本事業については翁長知事が創設した思

いを酌み取って、本来イメージしていたワシントン事務所としての運営がなされているかどうか、その評価について知事に確認したいとの指摘があります。そのことについて、まず知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　沖縄県では辺野古新基地建設問題をはじめとする米軍基地問題の解決については、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても、沖縄県自らが直接訴えることが重要と考えていることから、平成27年度に知事訪米対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割とすることを目的として、ワシントン駐在を設置しており、設置当初から駐在の目的は変わっておりません。

ワシントン駐在は平成27年４月の設置以降、６年間で米国関係者への情報発信や情報収集などの活動を段階的に拡大強化したことによって、米国連邦議会や民間シンクタンク等における沖縄の基地問題の課題に対する認識は徐々に深まっていると考えており、ワシントン駐在を置く意義は大変大きいと考えております。

一方、沖縄の過重な基地負担の軽減や、辺野古新基地計画の断念など米国の政策への反映についてはいまだ道半ばの状況であり、これまでの成果を今後に生かすためにも継続した取組が必要と考えております。

○大城憲幸委員長　２、万国津梁会議についてであります。文化観光スポーツ部が担当部局となっていることや、今後の方向性等について納得のいく説明が得られていない。知事の肝煎りのテーマを取り扱うということであるから、今後の在り方等について知事の見解を聞きたいとの指摘があります。そのことについて知事の見解をお願いいたします。

○玉城デニー知事　私は県に万国津梁会議を設置し、アジアをはじめ世界各国との経済交流、文化交流、教育人事交流などを促進する―世界のウチナーンチュのネットワークを生かしその活力を取り入れ、沖縄経済の自立的発展につなげていくと公約に掲げました。

これを踏まえ万国津梁会議は、沖縄21世紀ビジョンで掲げた県民が描く５つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、様々な県の政策に対して、より広範な方々からの意見をボトムアップ型で吸い上げ、当該意見を県の行政上の政策決定の参考とすることを目的に設置をしております。

県の最重要課題、その時々の喫緊の課題や、沖縄県振興審議会の附帯意見である、重要性を増した課題及び新たに生じた課題の中から、これまで８つのテーマに関する会議を立ち上げました。

このうち、昨日の海外ネットワークを含め５つのテーマにおいて提言がなされております。

その一つ一つを丁寧に県の政策に反映させていくことが重要だと考えております。今後も継続するテーマに加え、国内外で様々な事象・現象が発生する中、その時々において、有識者等から意見を聞く必要があると私が判断した際には適宜新たなテーマで会議を立ち上げていく考えであります。

○大城憲幸委員長　次に、３番目マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業についてであります。本事業については、今年の３月までに方向性を見出すとのことであったが、果たされていない。改めて計画の方向性がどれくらいの期間で示せるのか、その時期について明確な答弁がない。本事業の用地購入費に係る約7900万円の利息は、県民の税金から支出されていること等も加味し、本事業に関する認識や方向性等について知事の見解を聞きたいとの指摘があります。そのことについて知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　私の知事公約においては、高い経済効果とビジネスの創造が期待される大型ＭＩＣＥ施設の整備を積極的に推進するとしております。

また新たな振興計画素案においては、周辺地域も含め、大きな経済効果が見込まれるＭＩＣＥを戦略的に進行するため、大型ＭＩＣＥ施設の整備を含むマリンタウンＭＩＣＥエリアの形成を推進することとしており、私の大型ＭＩＣＥ施設の整備に関する考えは変わっておりません。

○大城憲幸委員長　４番目、辺野古埋立事業についてです。現県政になって、辺野古埋立事業を止めると言いながら逆に工事は進んでいる。この事業を今後進めていくのか、それとも止めるのか、そのことによって代替施設事業がどのようになっていくのか、担当部局では答弁ができないため改めて知事に確認したいとの指摘があります。そのことについて知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　沖縄県では沖縄防衛局から提出された公有水面埋立変更承認申請書について、関係機関からの意見等も踏まえ４次にわたり延べ39項目、452件の質問等を行いました。それらについて、現在ジュゴンへの影響や地盤の力学的調査等の必要性など、環境保全及び災害防止に配慮した計画になっているのか、厳正に審査を行っているところであり、その審査結果の報告を受け、総合的に判断したいと考えております。

以上です。

○大城憲幸委員長　続いて５番目、首里城火災についてであります。令和２年度に相当時間をかけて実施された、首里城火災に関わる再発防止検討委員会の報告を受けて、県がどのように対応するのか、この報告書では、出火元、出火時間、出火場所、出火の原因はほぼ確定されている。また、イベント用舞台装置が消火に非常に大きな影響を与えたという報告もある。

そのようなことを考えていくと、首里城対策本部が設置されているので、やはり県はそこで一度総括する必要があるものと思われる。責任の所在も含めて県は対応すべきであり、そのことについて知事に確認したいとの指摘があります。そのことについて知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告における提言を踏まえ、沖縄県の取組方針を首里城火災に係る再発防止策、基本的な方向性として策定し、首里城復旧復興推進本部に説明をしております。

今年度は具体的な取組を進めるため、有識者から成る首里城公園管理体制構築検討委員会において検討を行っており、今年度中に首里城公園管理体制構築計画を策定することとしております。

また、報告では、火災の出火原因について不明とした上で、首里城が持つ建築物特性と、その他多くの要因や課題が重なって、火災の結果を生じさせたものであり、個々の課題等が首里城火災の結果にどの程度の影響を与えたのかの判断は困難であるとしております。

さらにイベント用舞台について、報告では放水の支障となるなど、消防活動障害の一つとなったが、イベント用の舞台装置が火災の延焼拡大にどの程度影響したのかは評価が困難であるとなっております。

また、火災の責任の所在については、出火原因は不明となっておりますが、県は施設の管理者として、美ら島財団は、指定管理者としての責任があるものと考えております。

以上です。

○大城憲幸委員長　続いて６番目、金武町のＰＦＯＳ問題についてです。令和２年12月に金武町の自己水源で基準値以上のＰＦＯＳが検出され、その時点で企業局にも報告されている。企業局の水と金武町の水をブレンドして地域住民に提供していることを考慮すると、その時点で企業局は水の検査を行い、県民に安全性を示す対応をすべきだったと思われる。その件について県から報告もなく、対応も行っていなかった。

現在ＰＦＯＳについて県民の間で懸念が強いことから、もちろん基準値以下ではあるが、やはり県民にしっかり対応する必要があるとの指摘があります。そのことについて知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　水道法では、水道事業は原則として市町村が経営するものとなっており、水道事業者である金武町は、水質検査の実施及びその結果等を水道の需要者―町民に情報提供しなければならないとされております。

沖縄県としましては、金武町からの相談に対し、技術的助言を行うとともに、企業局からのさらなる給水の増量について、施設能力に応じて可能な限り協力する旨、回答をしております。

○大城憲幸委員長　最後に７番目です。自然公園法に基づく措置命令について。これまでの事例から見ても違う方向性で措置されており、その根拠も自然公園法が国定公園まで及ぶというのは全国的にも珍しくあり得ないケースだと聞いている。最終的に指示をしたのは県の三役ということであり、環境部では明確な答弁が見られないため、要調査事項とした。

また、業者は様々な法律に基づき開発行為の許可を得るため申請を行っており、この申請について県は違法性はないとしている。そうなると、措置命令の法律的な観点が非常に疑問である。県は申請について違法行為ではないと認めながら、自然公園法に基づく措置命令を行う。これは法的な対立になり、今総務省の公害等調査委員会で審査中であるが、逆に措置命令を取り下げたほうがよいと思われるとの指摘があります。そのことについて知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　沖縄戦跡国定公園は、第二次世界大戦における日米両国の激戦地として知られている本島南部の戦跡を保護することにより、戦争の悲惨さ、平和の尊さを認識し、戦没者の霊を慰めるとともに、延長11kmに及ぶ海食崖景観の保護を目的に設けられた公園で、戦跡としての性格を有する国定公園としては我が国唯一のものであります。

今回の措置命令については、視認性の高い斜面を改変すること。周辺に多数の慰霊碑が集中して存在すること。また、戦没者のものである蓋然性が高い御遺骨が確認されていることから、戦跡公園としての風景を保護する必要があると認められ、自然公園法に基づき措置命令を行ったものであります。

○大城憲幸委員長　委員長からの質疑は以上です。

休憩します。

（休憩中に、質疑時間の譲渡について確認した。）

○大城憲幸委員長　再開します。

質疑の譲渡がありましたので、報告いたします。

石原委員から質疑時間の全てを大浜委員に、呉屋委員から質疑時間の全てを下地委員に、仲田委員及び金城委員から質疑時間の全てを照屋委員に譲渡したいとの申し出がありましたので、御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は、譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので、御承知おき願います。

それでは、質疑を行います。

島尻忠明委員。

○島尻忠明委員　おはようございます。

まず、要調査事項の中にあります翁長前知事が創設したワシントン事務所についての評価の中で、先ほど委員長からも総括質疑の質疑がありましたが、知事のほうからも、27年からのいろんな事業の説明をいただきました。その事業も大事でありますけれど、まず最初に、ワシントン事務所を創設した際の翁長前知事の思いというのはどういう思いがあったのか。創設に当たって。それを、玉城知事はどのように理解をしているのか、答弁をいただきたいと思います。

○玉城デニー知事　ワシントン駐在については、翁長前知事が平成27年２月議会において、「ワシントン駐在については、私の訪米対応、基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信を主な役割としている。私の考えや沖縄の状況を正確に米側に伝え、公約実現、そして沖縄の課題解決に向けて取り組む」と答弁をしていらっしゃいます。

また、平成29年９月議会においても、「国土面積の約0.6％である本県に約70％の米軍専用施設が置かれ、日米安保体制を一番支えている沖縄県がその中で、基地被害を多数受けている。これをどのようにして伝えて、基地の整理縮小につなげていくか。ワシントンＤＣに私達の気持ちを伝えたくて駐在を置いている」などと、答弁をしております。

辺野古新基地建設問題をはじめとする米軍基地問題の解決については、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても、沖縄県自らが直接訴えることが重要と考えており、引き続きワシントン駐在による働きかけを行っていきたいと考えております。

○島尻忠明委員　ちょっと休憩します。

○大城憲幸委員長　休憩いたします。

（休憩中に、島尻委員から質疑について補足説明があった。）

○大城憲幸委員長　再開します。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　先ほどお答えさせていただきましたけれども、翁長前知事の思いを引き継ぐ一重なるかもしれませんが、沖縄県が米国政府に対して直接訴えるということがやはり重要であると考えておりますから、引き続き私もワシントン駐在による米側への働きかけを行うことが重要であるというように考えております。

○島尻忠明委員　それでその思いを理解した上で、現在のワシントン事務所の活動、これからどのように展開していくのか、またどのような評価をしているのか、答弁いただきたいと思います。

○玉城デニー知事　ワシントン駐在は平成27年４月の設置以降、６年間で米国関係者への情報発信や情報収集などの活動を段階的に拡大・強化したことによって、米国連邦議会や民間シンクタンク等における沖縄の基地問題の課題に対する認識は徐々に深まってきていると考えており、ワシントン駐在を置く意義は大変大きいと考えております。

繰り返しになりますが、戦後76年復帰49年を経た現在もなお、国土面積の約0.6％である本県に70.3％の米軍専用施設が存在する状況は異常であり、到底受忍できる状況にはございません。

ワシントン駐在のその目的についても、沖縄の過重な基地負担の軽減や辺野古新基地計画の断念など、沖縄の基地問題がやはりある程度の解決を見るということ、目的達成と判断できると考えられるまで必要であるというように思いますが、現在これらの問題についての米国政策への反映はいまだ道半ばの状況であることから、これまでの成果を今後に生かすためにもやはり継続した取組が必要であるというように考えております。

○島尻忠明委員　このワシントン事務所の活動内容については、与野党で評価が本会議場でもいろいろ分かれております。

皆さんは、外国代理人登録法とかあるいはいろんな方々と面談をしたその回数が１位であるとかおっしゃっておりますが、私からすると頑張っているのではないかとしか聞こえてこないのが現状であります。

しかしながら、この６年間、予算も人件費、いろんな諸費を含めると約６億近くの税金が投入されているのも事実であります。そのような多くの税金を投入している中で、そのような成果しか提示できないことに対しては、費用対効果の面でも問題があるというふうに私は思っております。

これまで、一般質問や予算・決算委員会で指摘を受けてきた経緯があるのも事実であります。

そこで、ワシントン事務所の創設当時の思いに立ち戻って、ワシントン事務所の最終目的は何なのかをお聞かせください。

○玉城デニー知事　ワシントン駐在の最終目的については、やはり沖縄における過重な基地負担の軽減、それから辺野古新基地建設の断念、実際的な事件・事故の削減など県民が抱える様々な不安に対して明確に米国政府が応えていくということを目的とするものであり、また、それらのような沖縄の基地問題がある程度解決を見た場合ですとか、あるいは目的がある程度達成されたと判断される場合は、その最終目的も到達したのではないかという判断もあるかもしれません。

しかし、これらの問題について米国政府への働きかけ及びその米国の政策に対しての反映ができているかどうかについては、やはりまだ道半ばだというように考えておりまして、これまでの成果をやはり今後に生かすためにも、我々はこれからも継続した取組が必要であるというように考えております。

○島尻忠明委員　すなわち、いろんな今御答弁ありましたけど、最終目的は辺野古の阻止ということで理解してよろしいですか。それも入っているということで。

○玉城デニー知事　ＳＡＣＯ最終報告や基地の再編計画などを踏まえてそれらが実現されたとしても、依然として、沖縄県内には69％の基地が存在するということが現実であります。

それらの過重な基地負担については、米国政府に働きかけることによって沖縄の現状をしっかりと伝え、実質的な米軍基地の偏重による事件・事故等を軽減していく必要があるというように考えておりますので、それは普天間基地の辺野古移設に限った問題ではなく、総じて沖縄県における米軍基地問題から起因する事件・事故等をやはり減らしていくこと等もその目的とするところであります。

○島尻忠明委員　それでは、今知事が申し上げましたように、この辺野古阻止が最終目的ではなくて、いろんな諸問題についても継続して、取り組んでいくということで、このワシントン事務所は継続で、辺野古が決着を見るのかどうなのか分かりませんが、それも踏まえて継続して、維持していくということで理解していいですか。

○玉城デニー知事　はい、先の展望を現段階において明確に述べるのは非常に難しいことではありますが、私としては、やはり基地問題の解決に向けた取組の道半ばにあっては、今後も必要であるというように認識をしております。

○島尻忠明委員　ただ、今辺野古に関しても、実際工事も進んでおるわけでありまして、なかなか結果が出せない状況があるというふうに私は見ております。

そして、知事からありましたいろんな諸問題も取り組んでいくというお話がありますが、そんなのんきなこと言ってまだ結果も出てないものですから、今のままでいいのか、またその中において、この駐在員のモチベーションも今いろんなことを包含しているってことですので、やはりしっかり一つの目標からしっかりと解決していかなければ、その駐在員のモチベーションもなかなか上がらないと思うんですけど、まず今はどのようなことを頭に入れて、そこをどう解決していくってことで考えているのか、答弁いただきたいと思います。

○謝花喜一郎副知事　駐在員のモチベーションのお話でしたけれども、やはりワシントン駐在ができた頃はいろいろやはり手探りの状況でした。全国の自治体で初めてワシントン駐在を置いたということでいろいろ課題があったと思いますが、今多分この件につきましては公室長からもるる御説明があったと思いますが、連邦議会調査局―ＣＲＳの報告書に沖縄の基地問題に関する正確な情報が次々と記載されるようになってございます。

それから、このまた先ほど委員からございました辺野古新基地建設につきましても、ＧＡＯの報告―これは米国の会計検査院ですけれども、この報告書において滑走路は緊急発進すること―固定翼機にとっては短過ぎるですとか、任務に必要な要件を満たさない課題が未解決であると指摘されて、普天間代替施設の機能上の欠陥などの課題が記載されるということで辺野古新基地計画の再検証につながることが期待されるということを考えております。

いろんな面で成果は徐々にでありますけれども、現れてきておりまして、こういった一つ一つの成果を県庁職員として現場で駐在として働いていらっしゃる方々のある意味成果だと私どもは捉えており

ますので、モチベーションはしっかり保たれているものと考えております。

○島尻忠明委員　休憩をお願いします。

○大城憲幸委員長　休憩します。

（休憩中に、島尻委員より質疑内容についての補足説明があった。）

○大城憲幸委員長　再開します。

謝花喜一郎副知事。

○謝花喜一郎副知事　先ほど連邦議会調査局の話をさせていただきましたけれども、この中で例えば在日米軍専用施設面積、これまで25％と記載されていたものが70％に修正される。それから県民投票の話もありまして72％が反対と記載されたということで、こういった報告書にこの沖縄の過重な基地負担の状況ですとか、沖縄県民の思いが記載されるということが在沖米軍基地の整理・縮小が必要との機運が高まるということが効果が期待されると思っております。

まずは沖縄県の状況というものをしっかり認識してもらうことが必要だと思ってます。

例えば、沖縄出身者の多くは広大な米軍の駐留に対しいら立ちを感じており、波乱の歴史と日本本土及び米国の複雑な関係を一部反映していると、そういった記述などもあるわけですね。こういったものを米国連邦議会調査局の報告書に出して、それを連邦議会議員が認識していただくということは、これは一定の成果、沖縄県が―県民が訴えている過重な基地負担、これこのことについてしっかり米側が認識しているということは一定の成果だというふうに考えておりますし、そのことによって基地のさらなる整理縮小を米側も真摯に取り組んでいただければと思っているところでございます。

○島尻忠明委員　知事、今答弁があって、やはり沖縄の現状を伝えるのは当たり前しっかりとやっていただくのが了としてます。

ただ、６年間もたって、これだけ税金を投入して、まだその段階なのかなというふうに思いがあります。

これ間違いなく、今度ワシントン事務所は翁長前知事が政策ということで、選挙公約でもあって、辺野古基地阻止ということが、私は思いがあってその思いがこのワシントン事務所だというふうに思っております。

その中でこれだけのことをしてて、それももう今言葉も曖昧にして、全般的に取り組んでいくとか、まさしく27年からやってきたこの思いは大変この事業としては失敗だというふうに私は思っております。

やはりしっかりとした原点に立ち戻って、辺野古はもう進んでるわけですから、そこを私は頭に置いて、翁長前知事は、この思いを込めてほしいと事務所やったと思います。

それがこの間、できてないってのは私は大変厳しい状況だということを指摘して終わります。

以上です。

○大城憲幸委員長　続きまして、大浜一郎委員。

○大浜一郎委員　よろしくお願いいたします。

万国津梁会議についてお伺いいたします。

最初に、知事はなぜ万国津梁という言葉を用いた会議を設置したのか。で、知事が理解する万国津梁というものは一体どういうものなのか、まず、お聞かせください。

○玉城デニー知事　沖縄は歴史的、地理的な状況から、その船を用いた交易を中国、あるいは東南アジアの国々とこの間取り組んできたというそういう経緯があります。つまり舟楫をもって万国の津梁となすというその言葉は、沖縄県民にとって、雄飛の精神を表している言葉であるというように思います。ですから、そのようにアジアのダイナミズムを取り込んでいくという沖縄21世紀ビジョンのその方向性と合う形で、万国津梁という言葉はまさにウチナーンチュの海外に向けてつながっていこうとする言葉を象徴する意味を有しているだろうということから、幅広い分野についての意見聴取を行い、政策に反映させたいという思いから、万国津梁会議と命名させていただいたというようになっております。

○大浜一郎委員　現在に至るまであの万国津梁会議は、知事の意図したとおり、知事が意図したとおりに政策に反映され、重要な位置づけになっておられると思っておりますか。

これは公約達成率に大いに役立っていると思われておりますか。

1.7％の公約達成率ということになっておりますが、この位置づけがどういう意味合いを持っているのか。その辺をお聞かせください。

○玉城デニー知事　令和元年度から現在まで、８つのテーマに関する会議を立ち上げ、これまで合計５つのテーマの提言がなされております。

児童虐待に関する提言は、子どもの権利尊重条例の制定や児童虐待の早期発見のための環境整備などの取組に反映しています。

それから米軍基地問題に関する提言は、米軍や近

年の国際情勢に関する新たな知見であり、県の主張を補強する重要な政策提案と受け止めております。去る５月、本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理縮小についての要請において、その提言を根拠の一つとして活用し、辺野古新基地建設の断念や、さらなる基地の整理縮小など沖縄の過重な基地負担の軽減を図るよう日米両政府に求めたところであります。

また、新たな振興計画素案においても、県内外の民間有識者等による知的対応の場の設置等を新たに盛り込むなどの反映をさせていただいております。

それから、ＳＤＧｓに関する提言は、令和３年９月に沖縄県のＳＤＧｓ実施指針の策定、沖縄ＳＤＧｓアクションプランの検討作業などに生かしております。

それから多様な人材育成に関する提言は、非認知能力の育成などの内容を新たな振興計画素案に盛り込んでおります。

さらに海外ネットワークに関する提言―これは昨日その提言をいただきましたけれども、映像コンテンツを活用したウチナーンチュ意識の見える化、活躍する海外系の県系人と県内企業のマッチングなどで示され、今後の施策に盛り込んでまいりたいというように考えております。

○大浜一郎委員　ありがとうございます。

私は成果について聞いているんです。

公約の達成率1.7％、これにどう反映されているのかと、そのために重要な位置づけだったんではないんですかという話を聞いているんですが。

取組着手ではないんです、成果なんです。お答えください。

○玉城デニー知事　今、その公約の達成率についての話をしていらっしゃるわけですが、この万国津梁会議における提言を受けて一つ一つその公約実現に向けて施策に反映していくということは、まさに取組が進行していると、推進しているというように認識をしておりますので、その目的を達成するということについては、鋭意取り組んでいるものというように認識をしております。

○大浜一郎委員　これあの肝煎り政策として知事がね、万国津梁という冠を用いてやった事業なんですよ。ですので取組は当然することですけど、もう来年は知事選挙があります。知事公約にどういうふうに反映された、どういう成果があったかということを私は聞いているんです。

○玉城デニー知事　端的にお話をさせていただきますと、例えば子供の虐待問題に関しては、児童虐待に関する万国津梁会議分野会議からの提言を受けて、子どもの権利尊重条例を制定をさせていただきました。条例を制定することが目的ではなく、条例制定は一つの過程であります。その目的は、児童虐待をなくしていくということですので、その目的に向かっては、まず条例を制定して具体的に政策に反映させて取り組んでいくこと、その理念と実行が重要ではないかというように考える次第です。

○大浜一郎委員　それでは令和２年、令和３年と設定された会議のテーマについてですけれども、これは妥当だったというふうに思いますか。

○玉城デニー知事　万国津梁会議のテーマについては、沖縄における固有の課題、あるいは振興審議会から提案された新たな取り組むべき課題などを参考にさせていただいておりますので、その意義は十分込められているものというように認識しております。

○大浜一郎委員　令和３年の設定テーマ、何でしたか教えてください。

○玉城デニー知事　令和３年度のテーマ―例えばプラスチック問題については、沖縄県が世界的な課題となっている脱プラスチック社会を推進し、島嶼型脱プラ社会のフロントランナーになることを目指すため選定をさせていただいてます。

また、琉球文化ルネッサンスについては、沖縄の本土復帰50年の重要な節目を迎えるに当たり、新たな文化や生活スタイルを生み出す琉球文化のルネッサンスにつなげていく絶好の機会とするため、選定をしたという経緯がございます。

○大浜一郎委員　特に基地問題なんかの答弁書とか万国津梁会議の提言見てみると、あるシンクタンクと全く酷似してて、全く同じような内容になっているんですね。

その辺はどういうふうに政策に反映されたんですか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　米軍基地問題関係の万国津梁会議の提言の部分の補足をいたします。

米軍基地問題に関する万国津梁会議においては、日本を取り巻く安全保障環境や、米国の戦略の変化を踏まえた形で提言がまとめられたところです。

米軍や近年の国際情勢に関する新たな知見であり、県の主張を補強する重要な政策提案と受け止めております。

県としましては、辺野古新基地建設の断念や基地

の整理縮小等の沖縄の米軍基地問題の解決に向けて、同提言を根拠の１つとして活用し、沖縄の過重な基地負担の軽減を図るよう政府に働きかけるなど、県の政策が取組に反映し、米軍基地の整理縮小につなげていきたいと考えております。

令和３年５月に復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理縮小についての要請を日本政府及び米国政府に対して行ったところであります。

また、令和３年６月に公表された新たな振興計画素案においては、米軍基地から派生する諸問題に向けた対応の中で、国民的議論の喚起のための取組として、国内外の民間有識者等による知的対話の場の設定等を新たに記述するなど、万国津梁会議からの提言を反映させているところであります。

○大浜一郎委員　私は、この内容があるシンクタンクと全く一緒のようなものだったんですね。それを用いてそれが全ての課題の解決になるかというふうな非常に疑問があるんです。

それで質問変えていきますけれども、この知事の肝煎りの万国津梁会議を文化観光スポーツ部が所管しているということについて、知事はどういう所見をお持ちですか。この点はちょっと答弁がなかったもんですから。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　先ほど知事からも御答弁のありましたとおり、万国津梁会議は知事公約を踏まえて設置されておりまして、知事公約では、県に万国津梁会議を設置し、アジアをはじめ世界各国との経済交流、文化交流、教育人事交流などを促進する。世界のウチナーンチュのネットワークを生かし、その活力を取り入れ大きな経済の自立的発展につなげていくとなっております。これを踏まえ国際交流が想定されたことから、文化観光スポーツ部で所管しております。

会議の総括とか予算の計上は文化観光スポーツ部で総括的業務になっておりまして、また海外ネットワークに関する万国津梁会議を所管しております。

その他の各テーマにつきましては、所管から予算を分任して執行することにより、効率性、専門性を持って各会が運営されているところでございます。

○大城憲幸委員長　休憩いたします。

（休憩中に、大浜委員より知事からの答弁を求める旨の発言があった。）

○大城憲幸委員長　再開します。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　所管する部長からただいま答弁させていただきましたが、私の公約の中では、県に万国津梁会議を設置をし、アジアをはじめ世界各国との経済交流、文化交流、教育人事交流などを促進する。世界のウチナーンチュのネットワークを生かしつつその活力を取り入れ、沖縄経済の自立的発展につなげていくということで公約では掲げさせていただいております。

先ほど答弁がありましたとおり、当初その国際的な交流が想定されたこと、世界のウチナーンチュのネットワークを生かしていこうというそういうような構想もあったことから、文化観光スポーツ部で所管を担っていただいたということであります。

○大浜一郎委員　それではお聞きします。

所管部署の決算審査における効果と課題が発表されておりますけど、これは妥当と思われますか。

私は、所管部局の業務―文化観光スポーツ部の業務の専門性と合理性がこの会議を所管するとはちょっと思われないんです。

万国津梁会議について、その事業の効果と課題を精査することに非常に僕は違和感を感じております。

本来なら、こういう多岐にわたる会議の所管は知事公室及び企画部等々が広範囲な政策議論を扱うことが必要ではないかというふうに私は思っているんです。ですので、そのような考えがないか方向性としてお答えください。

○謝花喜一郎副知事　大浜委員の一番最初の御質問の中に万国津梁とは何ですかというような御質問があったと思います。やはり交流関係という答弁が知事からございましたけれども、知事の公約との関連でもやはりアジアをはじめ世界の経済交流、文化交流、教育人事交流という交流というイメージがありました。

そういった観点で、国際交流を所管としております文化観光スポーツ部で万国津梁会議の所管をさせていただきました。

ただこれをいろいろ議論する中におきまして、審議会などでいろんな課題などが出てまいりまして、そういったものについて全て―やはり文化観光スポーツ部が所管するっていうのはちょっとかないませんので、これにおいては総括は文化観光スポーツ部に担っていただきますが、それぞれ個別のテーマに応じて所管課へ予算を分任いたして執行すると。こういった形で効率性と専門性を担保するというような体制を取ったところでございます

○大浜一郎委員　決算審査においては文化観光スポーツ部から効果と課題というのが出されて、それ

しか私たちは議論できないんですよ。

今副知事が言っていることは我々議論できない。その点はどういうふうにお考えですか。

しかもプラスチック問題ですよ。貧困問題も、これは今おっしゃったことに適合しますか。

○謝花喜一郎副知事　例えばそれぞれ万国津梁会議でこれまで８つのテーマがありまして、今委員からありましたプラスチック問題、これは環境関係ですので万国津梁という一くくりで議論はなかなか難しいと思いますが、恐らく令和３年度の決算のものですから来年の決算委員会で出ると思いますが、プラスチック問題については、しっかりまたその部分については所管する委員会で常任委員会で議論がなされるものと思っております。

そういった委員会でそれぞれから議論が持ち上がってこの決算委員会でいろいろまた質疑がなされるものと考えておりますので、必ずどこかの常任委員会で議論はなされているものというふうに考えております。

○大浜一郎委員　万国津梁という冠を用いてあえて会議するのであれば、今後において私は復帰50周年を迎えて自立して、そういった活力ある新しい県土づくりをするために、具体的な道筋を持った広範囲な政策に対して、思慮に思慮を重ねることで、現在開催されておりませんけれども、沖縄政策協議会などで在るべき沖縄論というものの議論に耐え得る議論を蓄積を通して逆に国を巻き込む政治議論を展開していくのが、私は知事の政治家としての姿ではないかと思ったりもするんですが、その点知事どうですか。

○玉城デニー知事　会議の目的、その設置については様々なお考えがある、それは今委員御案内のとおりだというように思います。

他方で、私達ができるだけ早い段階で県の施策に様々な県民の思いや提言を織り込んでいきたいというように、迅速性を持った会議体の設置も重要であろうと思います。

私はこの万国津梁会議というのはそのあらゆるテーマについて、約２年かけて中間報告と取りまとめを行っていただき、県の施策に対してしっかりとした方向性を持たせていくことが重要であろうと考えておりますので、その会議の在り方においても、また十分検討してまいりたいというように思います。

○大浜一郎委員　それではＭＩＣＥ推進のほうに移ります。

知事は、この事業のこれまでの経緯、現状を把握されておりますでしょうか。

○玉城デニー知事　マリンタウンＭＩＣＥエリアの形成に向けた基本計画案については、新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大を踏まえ、コロナ禍におけるＭＩＣＥの開催や、不動産マーケットなどの動向を収集分析し、改めてＭＩＣＥ施設の規模や機能、事業スケジュール等に関する民間事業者の意見を丁寧に確認した上で、取りまとめる必要があると判断をしており、その検討を継続することとしております。

○大浜一郎委員　基本的に国からのこの事業に対する支援がなかなか難しくて、これから民間活力を導入したものにやっていくということになったわけです。令和２年の年度末までに基本的なイメージが提示される予定だったんですけれども、いまだにこれが不透明な状況です。知事が考える出口論というものはどういうものが考えられるかお聞かせください。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　大型ＭＩＣＥ施設を含めたＭＩＣＥエリアの形成につきましては、新型コロナ感染症の急激な感染拡大を踏まえ、コロナ禍におけるＭＩＣＥの開催、不動産マーケット等の動向をさらに収集分析し、改めてＭＩＣＥ施設の規模や機能、事業スケジュール等に関する民間事業者の意見を丁寧に確認した上で、取りまとめる必要があるというところで、今年度、検討を継続しているところでございます。

今回検討を進めているＰＦＩの事業スキームにおきましては、アフターコロナにおけるＭＩＣＥ開催の動向や需要の調査、その結果を踏まえた施設の整備運営及びホテル等の民間収益施設への事業者の投資意欲の確認、これらが重要となります。

現在、官民対話による民間事業者の意見を丁寧に確認しながら、事業スキームの精査、ＭＩＣＥ施設整備費の圧縮に向けた取組、土地売却代を含めた充当財源や地方交付税の活用等による事業収支見込みの精緻化、コンセッション方式の運営権対価の設定、ＭＩＣＥ開催による経済波及効果などの検討を進めているところでございます。

○大城憲幸委員長　休憩いたします。

（休憩中に、大浜委員より質疑内容についての補足説明があった。）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　マリンタウンＭＩＣＥエリア形

成事業に関する基本的な考え方なんですが、新型コロナウイルスの世界的なパンデミック流行後の状況にあってどのように進めていくかということが重要だと思います。ですから、マリンタウンにおけるＭＩＣＥ施設の整備運営やホテルなどの民間収益施設への投資開発に意欲を持つ民間事業者が複数いるものの、このコロナウイルス感染症の終息が見通せないという状況になっていることから、今後より積極的な投資開発の検討を期待するとともに、公費負担の圧縮にもつながることから事業の基本的な枠組みを基に引き続き検討を重ねつつ、おおむね１年を目安に今後のＭＩＣＥの開催や不動産マーケットの動向を見据えながら、基本計画を取りまとめていくこととしております。

○大浜一郎委員　それでは、この事業に関わる経費内容を知事は把握されてますか。

○白井勝也ＭＩＣＥ推進課長　平成24年度から調査事業ということで実施しておりまして、平成24年から調査費用で約３億1000万円、それから土地の購入費で約69億円になります。

○大浜一郎委員　今のお話のとおり相当な額の投資をしているわけですね。しかもこれに県単費で利息も払ってます。これ借入れに対する利息ですよね。これ継続することによって、またこれがまた新たに発生するんですよ。

それと業者への和解金、これは法的には損害賠償ですけどこれ9200万でしたかね―9500万だったかな。それぐらいを払っていると―もう莫大な経費がかかっているということなんですね。

１年をめどにこの出口を見つけるということでありますけれど、この事業がもうきちっとした方向性が見いだせてめどがつかない場合においては、これはね、ある意味、これ訴訟問題になる可能性もないとは言えませんよ。

そういった問題が僕はあるというふうに思いますので、この事業は、ぜひこっちの専門家チームが必要だと思う。専門家チームをしっかり入れて事業スキームをつくって、あの１年というふうに今知事がおっしゃいましたから、相当急いでやらなきゃいけないだろうなというふうに思います。

その点はどうですか。

○宮城嗣吉文化観光スポーツ部長　大型ＭＩＣＥ施設を含めたＭＩＣＥエリアの形成につきましては、関係する市町村を含めて北中城村、中城村、西原町、与那原町と協議会を開催しております。

それから、その下に事務レベルでの作業部会も開催しております。

それから、関係市町村との個別協議も開催しているところであります。

あわせまして、専門家の意見も聴取することとしておりまして、令和３年度におきましては８月に開催しております。メンバーのほうは、ＭＩＣＥ、観光、地域振興、法務、金融、不動産、情報、建築の各分野に関する専門家の委員８人から意見を聴取しております。

内容としましては、今年度の８月につきましては、今の事業スキームであるところの運営権の設定期間について、アフターコロナを見据えた施設整備の在り方について、直近における国内ＭＩＣＥの開催動向及び今後の見通しについて、アフターコロナにおける大型ＭＩＣＥ施設に係る需要調査について、直近における不動産の新規開発の市場状況について、直近における県内経済の動向及び今後の見通しについてなどについての意見を伺ったところでございます。

○大浜一郎委員　これが約１年かけて明示すると今答弁なさいましたので、早急にこの出口を見せていただきたいというのと、遅れれば遅れるほどこれは税金の浪費になってしまうということを肝に銘じていただきたいと思います。

もし１年後にその場で出口論がしっかり明示が仮にできないという場合、事業の実効性がないというふうな判断がされた場合、この土地の売却も含めてこの事業からの撤退、ということも視野に入れるべきではないかと、もうここまで来たらそう言わざるを得ない。

その辺に対して知事、この辺はどうですか。

○玉城デニー知事　今後のスケジュールを少し確認をさせていただきましたが、まず、今般、事業スキーム及び財源調達スキームの検討、それから、コロナ関連の調査、ＭＩＣＥ施設等の整備及び運営費の補正、民間収益施設事業性の検討など総合的に現在それぞれの検討を具体的に行っているところであります。そして、それらの具体的な検討を行った報告として、基本計画―仮の案の報告を収支事業も含めながら、都度、報告を受けております。

来年、令和４年１月から基本計画案の決定をしていきたいと思いますが、全体の報告の時期については、まだ公表するには至っておりません。

○大浜一郎委員　休憩お願いします。

○大城憲幸委員長　休憩いたします。

（休憩中に、大浜委員より質疑内容について

補足説明があった。）

○大城憲幸委員長　再開します。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　委員御案内のとおり様々な観点からの検討を含めながら、今その作業を進めているところであります。

○大浜一郎委員　それじゃ、この１年後には必ず我々に提示できるというような理解をしてよろしいんでしょうか。

○玉城デニー知事　そのような報告ができるよう鋭意取り組んでいるところであります。

○大浜一郎委員　知事、これは多額のお金がかかっている事業なので、ある程度１年目でめどがつくかどうか、これある意味そこまでは来ている事業ではないかなというふうに思うんですね。

そういった意味において、検討とか云々というよりも、必ずそこで決着を出すというような知事の強い姿勢を方向性を見せていただきたいなというふうに私は思うんですけど、再度お願いします。

○玉城デニー知事　県としては引き続き、様々な対話を実施するとともに、調査検討を進め、可能な限り早期に熟度の高い新たな基本計画の策定に向けて取り組んでまいりたいと思います。

○大浜一郎委員　はい、期待して終わります。

○大城憲幸委員長　下地康教委員。

○下地康教委員　それでは、私は、まず金武町の水道水のＰＦＯＳに係る問題と、それと自然公園法に基づく措置命令についての問題、２つの質問をしていきたいというふうに考えています。

まず、金武町の水道水のＰＦＯＳに関する問題についてでございますけれども。金武町は自己水源と県企業局からの水道水のブレンド水道水を町民に提供しています。金武町の自己水源のＰＦＯＳの値が国の暫定指針値を超える値で検出をされていますけれども、そのことについて県企業局はどのような対応をしているのか、その辺をその対応をぜひ知事にお答えをしていただきたいというふうに思います。

○玉城デニー知事　まず水道法によりますと、この水道事業は原則として市町村が経営するものとなっております。

水道事業者である金武町は、水質検査の実施及びその結果等を水道の需要者、すなわち町民に対して情報提供しなければならないというようにされております。

沖縄県としましては、その金武町からの相談に対しては技術的助言を行うとともに、企業局からの給水の増量について、さらなる給水の増量についても施設能力において可能な限り協力したいということで回答しております。

○下地康教委員　まず水道法によっては水道事業は原則として市町村が経営するというふうになっているのはもう十分分かっているところでありますけれども、水道事業の管理者である金武町の責任において水道事業は管理されるんですが、その県の企業局はこの水道水を金武町に提供する場合、どのような約束事をもってその金武町とのやり取りがあるのか、その内容を聞かせてください。

○棚原憲実企業局長　まず水道法に基づきまして、水道を住民に供給するものは原則として市町村ということになってまして、企業局が行っているのは、水道用水供給事業というふうになり、その市町村に水道用水を供給する事業となっています。

それぞれが、厚生労働大臣の認可を受けた事業となっておりまして、県企業局が行っている責任の分岐点というのは、水道事業者にその水道供給するまでと水道法によって、その役割も明確にされているところです。

○下地康教委員　その根拠となるものは今説明していただいたんですけれども、実際金武町とのやり取りというか、協議といいますか、約束事というのはどういったものになってますか。それとどの程度といいますか―何％ぐらいの、その企業局の水道水が入っているのか、それと1日にどのぐらい供給されているのか、それをお聞かせください。

○棚原憲実企業局長　まず、企業局が水道水を供給する際には水道法に基づいて水質基準とその安全性についてはきちんと担保したものを、各水道事業者に対しては受水契約というものを結びまして、最大給水量とですとかそういうものを明記した上で両者で契約を結びます。

金武町におきましては、１日最大給水量として企業局から供給できる部分としては、正確に言いますと6497立方メートル、約6500が１日当たりです。

金武町の水道の現況について申し上げますと、令和元年度の実績としまして、１日平均給水量が約6500、先ほどの量とほぼ同数になります。１日最大給水量としましては、１日当たり8200立方メートルぐらいがあります。

現時点での企業局からの供給量としましては、１日平均で約4200立方メートルを供給してまして、金武町から相談ありましたときに、さらなる増量について相談ありまして、冒頭言いましたように、給

水契約に基づきまして、企業局としましては１日当たり6500までは、直ちに供給できますということを御説明申し上げました。

さらなる増量につきましては施設整備とか企業局においても必要になりますので、今後需給量を見ながら金武町と相談して実施していく予定にしています。

○下地康教委員　それでは、１日当たりの給水量説明していただいたんですけれども、金武町の水と企業局が提供している水の割合っていうのはどの程度のものですか。

○棚原憲実企業局長　１日当たり、先ほど言いました令和元年度の実績としましては、企業局から約4200、金武町の自己水源が約2300となりますので、比率的に言いますと県企業局の水が65％ということになります。

○下地康教委員　これ2019年度から金武町は水質調査を実施しているようですけれども、その水質調査の中で河川が４か所、地下水の水源で６か所、これ水道水―直接蛇口から出る水道水、この２か所で合計12か所で国の暫定指針値を超えるＰＦＯＳが検出されているというようなことがあります。

水道水に関しては、昨年の６月と今年の８月に指針値を超える値が検出されておりますけれども、これは金武町からの報告はあったのでしょうか。

○棚原憲実企業局長　企業局に金武町から相談がありまして、そのＰＦＯＳの関連で情報提供がありましたのは、昨年の令和２年12月に電話でのやり取りで初めて情報提供がありました。その際には、金武町において、自己水源の水と企業局の水をブレンドすることによって、町民には水道水の暫定目標値である50ナノグラムパーリットル以下で給水してますという情報は聞いております。

○下地康教委員　先ほどの御答弁の中で、企業局が約65％の水を金武町に供給しているというところがありましたんですけれども、そういう状況においても金武町が町民に提供する水道水において、ＰＦＯＳが検出されているというところですよね。そういう状況の中で、県はその報告を受けて、具体的にどういった対策を金武町と協議をしたのか、話し合ったのか、それを聞かせてください。

○棚原憲実企業局長　金武町としましてはできるだけＰＦＯＳの濃度を低減させたいということで、企業局からの給水をさらに増やせないかという相談がありました。

現実的には施設整備の問題で企業局が供給できる6500を直ちに供給することは、金武町の施設の問題でちょっと難しいところがありますが、その間どのようなことの対応がよろしいかということで、我々としては今後の当面の浄水処理の検討として活性炭処理ですとか膜処理の技術の話ですとか、濃度が高い地下水をやめて、ＰＦＯＳ濃度が低い浄水場の活用方法ですとか、そういう将来の需給予測も踏まえて相談に乗っているところです。

○下地康教委員　これまで沖縄県企業局は、北谷浄水場でもＰＦＯＳが検出されていますね。

それに対して知事はどのような対応を取ってきたのか、ちょっとお聞かせください。

○棚原憲実企業局長　北谷浄水場のＰＦＯＳの問題も多くの県民の皆さんが御心配されていることもあります。我々として一番大事なのは、暫定ではありますが目標値である50ナノグラムパーリットルを……。

○大城憲幸委員長　休憩します。

（休憩中に、下地委員より質疑内容について補足説明があった。）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　まず令和２年の３月に、沖縄県軍用地転用促進基地問題協議会、いわゆる軍転協と一緒に沖縄県からも国に対してキャンプ・ハンセン周辺におけるＰＦＯＳ検出に対する基地への立入調査、原因究明及び浄化対策を入れるよう要請書に一緒に織り込み、防衛大臣に手交をさせていただいております。

これは同じように令和２年11月にも上京いたしまして、同様の要請を行っております。

それから、10月４日の私からのコメントは、安全・安心の水を届けるということにおいては我々も協力していきたいが、今後、県、町、防衛局、米軍の４者で水質の汚染源を調整し、その結果を県民に広く伝えたいというようなこともコメントさせていただいております。

○下地康教委員　こういった問題を受けて知事はいろいろな関係要路にその要請、要望しているんですけれども、具体的にこういった問題を―今金武町で問題なっているんですけれども、その金武町のこういった問題を県企業局としてどういうふうにして捉えていくか、またその改善していくか、そういった具体的なロードマップを県知事としてはどのように考えているかちょっとお聞かせください。

○棚原憲実企業局長　企業局としましては、可能な

限りこのＰＦＯＳを低減させるために中部水源、いわゆる嘉手納周辺の地下水ですとか、比謝川からの取水を、水事情に応じて可能な限り低減しています。

今現在は、比謝川等からの取水を停止しております。

さらに低減を図るために、防衛省の予算を活用して、活性炭による処理ですとか、さらに金武ダムですとか漢那ダム、そういうほかのダムからの供給についても、総合事務局と相談しながら、さらなる改善について今やっているところです。

○下地康教委員　米軍に対するそういうようないろいろな基地内の調査、そういったものを要請するのも大事だというふうに思いますけれども、具体的にこういったものを解決するためには、いろいろなその給水施設であるとか、企業水の100％供給するような、その解決策も模索していかなければならないというふうに思っておりますので、知事としてはその辺りはしっかりとした指導力を持ってやっていただきたいというふうに思っています。

それと、その基地内の水道水はキャンプ・ハンセンですかね、水道水は100％企業局の水が供給されているんですね。そういう意味では安全が確保されている。

また金武町の場合はそういう企業局からの水が100％出ないという不安がある。それをしっかり解決していただきたいというのと、このＰＦＯＳ、ＰＦＯＡに関する汚染問題は令和２年３月から表面化しているんですね。その問題に対して、県知事は県民に対してしっかりとした説明を、県民が安心するような説明をされていない。それが非常に問題であるというふうに考えていますので、これから基地に対する対応、それとこれからの水道水の100％企業局が供給するような対策をぜひ取っていただきたいというふうに思っていますので、この辺り、総合的に知事はどういうふうに考えているか御意見、お聞かせください。

○玉城デニー知事　当然県民の皆さんには安全・安心な水を供給するということにおいては、委員御案内のとおり、我々もそれで進めてまいりたいというように思いますが、県としましては市町村等で、例えばＰＦＯＳ等の検出状況などもぜひ調査を行い確認をしそれを公表し、必要に応じて取水停止等の助言を行いながら、関係部局と緊密に連携してその水の課題の解決に向けて取り組んでまいりたいと思いますし、あわせましてやはり米軍当局にも、水質汚染の調査については、現実的な立入調査を認めていただきたいということも重ねて強く申し入れを行っていきたいと思います。

○下地康教委員　まずこの問題に対しては、その知事の対応が県民に対する納得があまりされていない、対応が遅いというふうに考えますので、鋭意しっかりとその対応していただきたいというふうに思っています。

次に、自然公園法に基づく措置命令についての質問をしたいと思います。

今回の措置命令の内容を知事はどのように理解をしているのか、端的に説明していただきたいというふうに思います。

○玉城デニー知事　事業者の採掘行為というものは鉱業法により、沖縄総合事務局より認可されたものであることから、県としては、そのことに対しての要請はないものと認識をしておりますが、一方、自然公園法上、沖縄戦跡国定公園の風景を保護する必要があると認められたことから、今般、自然公園法第33条第２項に基づいた措置命令を行ったものというように認識をしております。

○下地康教委員　この当該措置命令の処理基準、これは国立公園に適用するというふうに考えられるんですけれども、その処理基準を今回の特定公園の普通地域に適用されるというのは、適切ではないというふうに思いますけれども、その判断基準はどういうふうに考えていますか。

○松田了環境部長　今回の措置命令の発出に当たっては、国が策定した国立公園普通地域内における措置命令等に関する処理基準を準用して判断したところでございます。自然公園法第33条は国立公園と国定公園を併記し、措置命令の要件において国立公園と国定公園を同様に扱っていることから、違法なものではないと考えております。

○下地康教委員　今後、例えば鉱山採掘事業の新たな申請があった場合、または許可を受けて事業を進めている業者においても、この措置命令が発出されることは十分考えられるのではないかというふうに思うんですけれども、その点についてはどう考えてますか。

○松田了環境部長　自然公園法の法令の趣旨、あるいは基準等にのっとって個別に判断していきたいと考えております。

○下地康教委員　これ国定公園以外でも、そういった措置命令ということは考えてますか。

○松田了環境部長　あくまでも自然公園法に基づきまして、指定された国定公園内でのものについて、

今対象となるというふうに考えております。

○下地康教委員　この措置命令は私権を制限をするような、その私権を侵害するようなことも考えられるんですけれども、この問題に対してどういうふうに捉えているのか。また、これまで採掘業者について措置命令を出したことがないというふうに思うんですけれども、その措置命令に伴って発生するような業者の費用、そういうものに関して、県はどのように考えてますか。

○松田了環境部長　まず１点目の御指摘のいわゆる制限するものではないかということでございますけれども、今回の措置命令は、いわゆるその採掘のほうを禁止する、あるいは一部制限するといったような行為ではございませんで、採掘を行うに当たって取るべき措置を風景を保全する観点から、措置命令をかけたものでございます。

それから一般的に措置命令を行うに当たってそれを実施するに当たって、かかる費用については事業者の責任において支払われるものというふうに理解してございます。

○下地康教委員　これ非常に事業者にとって、かなり負担となるようなことになるところから、この措置命令は非常に適切でないというふうに思っております。そういう意味では、こういうことが前例とならないようにしっかりとこの審査をしてこれからやっていく必要があるというふうに思っております。

以上です。

○大城憲幸委員長　照屋守之委員。

○照屋守之委員　あの冒頭にですね、決算特別委員会で知事をお願いしてますから知事が御答弁くださいね。我々、委員会ではもう執行部の答弁聞いておりますから、それを踏まえた上で知事にお願いしてますからね。全て知事でお願いします。

まず、１点目ですね、辺野古埋立事業を今後進めていくのか、それとも止めるのか、そのことによって、この代替施設事業はどのようになっていくのかについて伺います。

１つ目、知事、同事業を今後進めていくのか、止めるのか、よろしくお願いします。

○玉城デニー知事　沖縄県では、沖縄防衛局から提出された公有水面埋立変更承認申請書について、関係機関からの意見等も踏まえ、４次にわたり延べ39項目452件の質問等を行っています。

それらについて、現在ジュゴンへの影響や、地盤の力学的調査等の必要性など、環境保全及び災害防止に配慮した計画になっているのか厳正に審査を行っているところであり、その審査結果の報告を受け、総合的に判断したいと考えております。

○大城憲幸委員長　休憩します。

（休憩中に、照屋委員より質疑の内容について再度説明があった）

○大城憲幸委員長　再開します。

玉城デニー知事。

○玉城デニー知事　先ほど御答弁をさせていただきましたとおり行政上の方向性については、現在厳正に審査を行い、総合的に判断したいというように考えておりますし、他方、政治的な私の公約というのは、辺野古の新基地建設を止めるということを公約に掲げていますので、政治上の考え方と行政上の考え方はそれぞれ分けて行われるものであろうというように考えております。

○照屋守之委員　分けて考える。

行政手続としては進める、政治的には止める、そういう理解でいいんですかね。

辺野古埋立事業、これ普天間代替施設建設事業ですけれども、この総事業費ですね、現在の発注工事高、進捗率、これ玉城知事にお伺いします。

教えてください。

○島袋善明土木建築部長　現在の進捗でございますけれども、埋立てに係る事業費が7200億円ということになっておりますので、令和２年度末までの支出済額が約2573億円と、沖縄防衛局の回答がございました。

その比率を算定いたしますと、約35.7％と推計をされます。一方で投入土砂量を確認したところ、８月末時点における埋立ての進捗は、埋立て全体に必要な土砂量に対しまして約7.8％と推定をされております。

○照屋守之委員　知事、この数字で知事も認識されておりますね。

どうぞ。

○玉城デニー知事　今土木建築部長が答弁したとおりであります。

○照屋守之委員　令和２年度の発注高というのはどのぐらいでしたか。

知事お願いします。令和２年度の進捗。

○島袋善明土木建築部長　沖縄防衛局から報告を受けましたところ、令和２年度は約548億円支出されたものと推計されます。

○照屋守之委員　知事、令和２年度で548億円工事が進んでるんですって。どう思いますか。

知事、お願いします。

○玉城デニー知事　先ほど土木建築部長から金額についての答弁をさせていただきました。

7200億円が埋立てに関する費用の額というように防衛局が発表しておりますが、土砂投入量を確認しましたところ、必要な土砂に対して7.8%。それから、令和２年度末までの支出済額が2573億円。これは変更後の総事業費に対する比率を算定すると約35.7%というように予算の執行が進んでおりますけれども、工事全体は進んでいないというように認識をしております。

○照屋守之委員　知事、大丈夫ですか。

7200億の事業費で2573億円支出して、35.7%進んでるんですよ。

今の知事の認識は違うんじゃないですか、社会一般の認識と違うんじゃないですか。

再度確認します。

同時に、令和２年度だけで548億円、仕事が進んでるわけでしょう。どう思いますか。

○玉城デニー知事　先ほど答弁をさせていただいたとおり、変更後の総事業費に対する比率の支出が約35.7%ということで答弁をいたしました。

他方で、埋立て全体に必要な土砂量に対しては約7.8%と推定されているということであります。

○照屋守之委員　なぜ知事はですね、表面上は反対、造らせないと言いながら、この行政手続で工事を進めるんですか。

知事、お願いします。なぜですか。

○玉城デニー知事　現在、沖縄防衛局から公有水面埋立変更承認申請書が実施されておりますので、その審査については厳正に行っているところであります。

○照屋守之委員　いや、造らせないって言うんだったら、行政手続上も造らせない方向で行くんじゃないですか。

でも、反対、造らさないというのがどんどん行政手続は進んで、工事も進んでいるということですよね。

せんだっての代表質問で知事公約211件、完了５件という報告がありましたけれども、この公約完了５件の中には、この辺野古の問題は入ってませんね。

知事、どうですか。

○玉城デニー知事　その完了５件につきましては、完了後以降、それから新たに取組を進めているということもありますが、辺野古新基地建設についてはその中には入っておりません。

○照屋守之委員　ということは、今、知事公約に反しているわけですよね。

工事が進んでるということは、これが明確になりましたね。知事も認めてないんですからね。

これ、最終的にどうなるんですか。知事どういうふうにお考えですか。

○玉城デニー知事　先ほども答弁をさせていただきましたが、環境保全及び災害防止に配慮した計画になっているのかどうか、現在沖縄防衛局から提出された公有水面埋立変更承認申請書については厳正に審査を行っているところであります。

○照屋守之委員　明確に県民に答えることができないんですね、進めていくのか、止めるのかということですね。

今、設計変更のものが出ておりますけれども、既に審査期間というか、標準の期間を２か月以上過ぎているんですよね。それで、なお結論は出さない。だから止めるのか、進めるのかそういうことははっきりしない。行政手続では進んでいる。公約には反するという非常に残念な対応でですね、これは今後知事が明確にこの問題について、県民に説明する必要性を感じてますね。

次、２点目ですね。

首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告を受けてどのように対応するのか、またイベント舞台の管理や、首里城火災の責任の所在についてですけれども、玉城知事はこの再発防止検討委員会の報告書を読みましたか。

それをまず確認します。

いかがですか。

○玉城デニー知事　首里城火災に関する再発防止等の報告書については目を通しております。

○照屋守之委員　私は県知事として再発防止検討委員会の報告書を読み込んだらですね、対応については考えないといけないと思っていますけれども、知事はどう対応されますか。

○玉城デニー知事　首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告における提言を踏まえますと、沖縄県の取組方針について、首里城火災に係る再発防止策の基本的な方向性として策定し、首里城復旧復興推進本部に説明をしております。

今年度は、具体的な取組を進めるため、有識者から成る首里城公園管理体制構築検討委員会において検討を行っており、今年度中に首里城公園管理体制構築計画を策定することとしております。

また、この報告では、火災の出火原因について不

明とした上で、首里城が持つ建築物特性とその他多くの要因や課題が重なって、火災の結果を生じさせたものであり、個々の課題等が首里城火災の結果にどの程度影響を与えたのかの判断は困難であるとしております。

さらにイベント用の舞台について、先ほど御質問がありましたが、その報告では放水の支障となるなど、消防活動障害の一つとなったが、イベント用の舞台装置が火災の延焼拡大にどの程度影響したのかは評価が困難であるとなっております。

また、火災の責任の所在について、出火原因は不明となっておりますが、県は施設の管理者として、美ら島財団は指定管理者としての責任があるものと考えております。

○照屋守之委員　私が聞いているのは、この作文を読んでくださいということじゃないんですよ。

県知事として、沖縄県知事としてこの委員会の報告書を読んでですね、どうするのかということを聞いているんですよ、玉城知事として。

特にこの報告書にはですね、火災の発生時間、場所、火元がほぼ特定されているんですよ。なぜ県として対応しないんですか、これ原因も含めてですね。

報告書がこうだからということじゃないでしょう。それと責任は感じていると言ってますけれども、知事は責任ということは言いますけれども、具体的にどうされるんですか。

知事の見解を伺います。

○玉城デニー知事　先ほども答弁をさせていただきましたが、首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告における提言を踏まえ、沖縄県の取組方針を首里城火災に係る再発防止策として策定し、首里城復旧復興推進本部に説明をさせていただいております。ですから、今後はその再発防止策をしっかりと行っていくということについても復旧復興本部に説明をし実行してまいりたいと思います。

○照屋守之委員　ですから、責任というのを具体的にどうされるんですか、それは明らかにしてませんよ、言葉だけですよ。

知事、いかがですか。

○謝花喜一郎副知事　提言を踏まえましてですね、繰り返しになりますけれども、首里城火災に係る再発防止策、これ基本的な方向、こういったものをまず出しております。それを今年度から具体的にどういう形で進めるかということで、新たに首里城公園管理体制構築検討委員会も立ち上げてございまして、その検討を行っておりまして、今年度中に首里城公園管理体制構築計画を策定する。

我々が言ういわゆる施設の管理者としての責任ということはですね、こういったことをしっかり行って、今首里城正殿復元に努めていただいてますが、そういったものも踏まえた形の正殿、今後そういったことを二度と起こさない対応をするために県として一生懸命努力する。これが我々の責任だというように考えています。

○照屋守之委員　社会一般的な責任もですね、この首里城がどういう原因で火事が起こって、県がどういう対応をしたのか。そこを問うているわけですよ。その後の処理の問題ではありませんよ。出火が起こって、どういう対応して全焼してしまったのかという、そこを問うているわけですよ。

県の緊急時の対応をですね、この首里城火災の問題で見ると非常に大きな課題がありますよね。知事、感じておりませんか。これ夜中の２時33分―40分ぐらい出火されてですね。その当時は県知事は韓国にいらっしゃるわけですよね。緊急時のその対応で、責任者の現場到着は何時でしたか。午後３時過ぎじゃないですか。要綱で首里城対策本部が立ち上がったのが、午後２時半ですよね。全焼した後の話ですよ。

ですから、私はですね、この問題、この出火もさることながら、その後の対応、消火・鎮火、そこも消防に委ねて対応しておりますけれども、本来は災害対策基本法にのっとってですね、対策本部をいち早くつくって、消火・鎮火あるいは被害拡大防止に努めていくというふうなことでですね、あるいは自衛隊法もありますからね。

ですから、この反省と言うんであれば、出火・鎮火・消火に対しては、いま一度そういう関連法とかというものを見つめ直して、特に自衛隊の出動とかですね。そういうところも含めて、なぜそれができなかったのかという、そういうところまで含めて振り返っていかないと、今後どうするかというのはこれは出火とか、その出火時における対応も含めてですね、対応していかないと、おかしくなるんじゃないですか。

その点についていかがですか、知事。

○玉城デニー知事　まず振り返りという点において、丁寧に答弁をさせていただきたいと思いますが、首里城火災については危機管理事象として、10月30日午前４時には沖縄県危機管理指針に基づく情報収集体制を立ち上げ、那覇市との連絡調整や支援体制の構築に努め、私が出張中であった韓国へその報

告を届けてもらい、私から指示を出させていただきました。

出張の日程を切り上げ、午前９時40分の仁川－那覇便で帰国をして直ちに現場の確認を行いました。

それから災害対策本部の設置につきましては、情報収集体制の立ち上げと並行して検討したものであります。

災害対策本部の設置要件としては、暴風警報等が発表され、かつ重大な災害が発生するおそれがあるときなど５項目を定めており、そのうちの一つとして、大規模な火事、爆発、その他これらに類する事故により、県の全域または一部の地域に重大な被害が発生したときという項目がございます。これについて、那覇市消防局や近隣８消防本部において取り得る消防活動を行っていること。死傷者や住家への延焼がないことなどを総合的に勘案し、災害対策本部の設置は行わないという判断をしたものです。

一方で、復旧・復興を視野に長期的に対応することが重要であることから、午前８時30分に副知事を含む庁内緊急部局長会議を開催し、復旧・復興含む今後の諸課題に対応するための首里城火災対策等本部設置要綱を策定すること及び同本部会議を私の首里城の現地確認後に実施する方針を、私が了承して決定をしたところであります。

そして私が現地を確認した後、午後２時30分に首里城火災対策等本部会議が開催されたものであります。

以上です。

○照屋守之委員　いずれにしても、やっぱりそういう報告書はあるにしても、県としてその原因とかあるいはその対応についてはやっぱりしっかり取りまとめてですね、これしっかり県民に説明するという、その責任はあると思いますよね。

次に、あの金武町の自己水源と企業局の水をブレンドして町民に提供しているが、自己水源のＰＦＯＳの値が基準を超えている、このことについて企業局は何ら対応してないっていうことについてですね。

これ委員会でも確認しましたけれども、これ知事に確認したいんですけれども、金武町から報告を受けた段階で企業局としてですね、水質調査とかの対応してないんですよね。

これは金武町から企業局に報告があって、その後に知事に対して報告がありましたか、どうですか。

知事に報告してますか。

○棚原憲実企業局長　金武町から昨年12月に相談があったことについては、企業局と金武町の技術的な相談の部分が多かったので、直ちには知事・副知事に報告しておりませんが、その後の経緯を含めて御報告させてもらったのは今年の８月です。

○照屋守之委員　これ、金武町の水道水から高い濃度のこれが検出されたというのは、金武町から企業局に報告があったわけでしょう、すぐ。それは知事に報告してないってことですか。

○棚原憲実企業局長　昨年12月に金武町でＰＦＯＳが検出されているという情報が企業局に寄せられていますが、金武町において企業局からの水をブレンドすることによってコントロールをしていますと。さらなる企業局からの水の増量について、企業局と相談を続けていきたいというお話でしたので、その時点では報告は差し上げてません。

○照屋守之委員　こういうことを知事に報告しないんですか。

知事は、米軍のＰＦＯＳについては非常に敏感に対応して、抗議もしながら我々議会もすぐ動いていますけれども、この金武町のそういうふうなものについて、県企業局がブレンドして水を提供している。高い数値が出た、その報告を受けた。企業局は知事には報告しないんですか。

○棚原憲実企業局長　昨年12月に金武町から情報提供があった際に金武町とのやり取りの中では、昨年の３月の金武町議会でもＰＦＯＳ検出が議論されておりまして、さらにその内容については地元の新聞報道にもありました。

そういう意味では、公にされている内容のことだというふうに我々は判断していたところです。

○照屋守之委員　知事、このＰＦＯＳの問題ですね。

あの土建部、企業局は50ナノグラムというのをやって、土建部の下水道とか基準がないんですよね、環境部も含めて。

ですからやっぱりこれ、今米軍のＰＦＯＳが非常に問題化しておりますけれども、これは県内のそういうＰＦＯＳについてもですね、やっぱり県民は非常に関心があって、水道水も含めてこれやっぱり、安心・安全を求めているんですよ。

ですからやっぱり県内に基準をですね、やっぱり知事の指示でＰＦＯＳの基準をつくるということをやらないと、この問題はなかなか県民に説明しにくいと思いますけど。

知事、ぜひ指示出して基準つくってください。

○松田了環境部長　現在日本の法律では、例えば公共用水域への排水の基準あるいは下水道への受入れ

の基準につきましては、全て法律で制定することになっております。したがいまして、県独自の基準を現状でつくるということについては困難であるというふうに考えております。

○照屋守之委員　知事いかがですか。

○玉城デニー知事　我々としてはやはり国のほうにおいて明確にその基準値を策定していただきたいというように思いますが、他方で、私たちが供給する水質についてはできる限りこの水道水の暫定目標値以下でしっかりと供給をすることに努めてまいりたいと思います。

○照屋守之委員　これは何らかの指針をつくらないと県民に安心・安全を届けることができないと思いますよ。米軍に対してもですね、なかなか物が言いにくいという状況になると思いますよね。

それと報告体制もですね、やっぱりこういう問題をきちっと県知事まで上がるような、そういう仕組みをですね、ぜひお願いします。

最後、自然公園法に基づく措置命令についてですけれども、これ命令を出す前に業者の意見を聞きましたか。

どうですか。

○松田了環境部長　弁明通知書を出しまして、事業者からは弁明書をいただいております。

○照屋守之委員　これは委員会での確認でしたけれども、業者は違法的な行為はない。それを県が強制力のある措置命令を出した。で、今総務省の公害等調整委員会に訴えて審査が行われておりますけれども、そこでは県の措置命令が法的にどうかということが問われるというふうにせんだって執行部がそういう答弁をしておりましたけれども、その理解でいいんですか。

○松田了環境部長　県が違法性がないというふうに答弁いたしましたのは、鉱業法等に基づく認可を受けているといった点につきまして、その手続上違法性はないものという認識でございます。

一方で、私どもは今回の自然公園法に基づく届出に当たって、沖縄戦跡国定公園の風景を保護する必要があると認められたことから、自然公園法第33条第２項に基づきまして、法令に基づき措置命令を行ったものでございます。

○照屋守之委員　総務省の公害等調整委員会の決定に県は従いますね。もちろん、どうですか。

○松田了環境部長　裁定の内容を踏まえて検討してまいります。

○照屋守之委員　以上です。

○大城憲幸委員長　玉城健一郎委員。

○玉城健一郎委員　よろしくお願いします。午前中までに終わるっていうことだったんですけれど、なかなか長くなって、午後までになってしまうんですけれど、完結に終わらせます。

まず１点、今回決算委員会ということで、総括していたので、令和２年度の予算というのをやっぱりしっかり審議するべきだったのかなと私は感じていますので、その辺りは議会の問題ですけれども、執行部の皆さん本当にお疲れさまでした。

質疑に移りますけれども、今、この今回辺野古埋立事業を今後進めていくのかそれを止めるのかっていうことで質疑の要項がありますけれども、この辺野古の基地に対する見解と、今私は普天間飛行場の横に住んでいるんですけど、Ｆ35が飛来したりとか、それが騒音防止協定に違反している状況で飛んでいたりとか、オスプレイも頭上を飛ぶような状況になっている中で、早急に必要な普天間飛行場の危険性の除去について見解を伺います。

○玉城デニー知事　普天間飛行場の危険性除去について、県はこれまで普天間飛行場負担軽減推進会議等において、オスプレイ12機程度の県外拠点配備や所属機の長期ローテーション配備など、具体的な取組を求めているところであります。

それから辺野古新基地建設については、軟弱地盤の存在が判明し、防衛省から提供手続の完了までには約12年を要することが公表され、県としては辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性除去にはつながらないことが明確になったものというように考えております。

○玉城健一郎委員　本当に今年の４月12日―返還合意から25年たって、それでもまだ返還が実現していない。米軍統治から本土復帰まで27年ですので、沖縄が本土復帰するよりも480ヘクタールのあの基地が返還させるのが時間かかっているっていうのは、まさに政府がやる気がないっていうふうに私は感じていますのでぜひ県としても頑張っていただきたいと思います。

以上です。

○大城憲幸委員長　瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員　１点目はワシントン事務所を置く意義、評価については委員長が代表して質問されました。

質問というよりも、私自身はこのワシントン事務所を置く意義があるという点で、１つ紹介しますが、米軍基地―ＰＦＯＳ今注目されてますが、この間例

えば嘉手納基地返還地の沖縄市のサッカー場整備の中で出てきたドラム缶。それ自身もドラム缶が発生し、ダイオキシンがありました。これについて政府はあまり問題視しなかった。しかし沖縄市が独自調査を求めて追求した高濃度のダイオキシンが、しかも発生し続けているというのを沖縄市が明らかにしました。

さらに2016年１月には、沖縄県企業局が嘉手納基地が汚染源だと、北谷浄水場は７市町村に水道供給すると。さらにキャンプ瑞慶覧、普天間基地、嘉手納基地にも給水を行っているという状況の中にあって、企業局が防衛局にこの状況をしっかりと米軍に伝えるということを要請しています。そしたら、環境問題の専門家である河村さん―よく紙面に出ますが、その団体が調査して沖縄防衛局が米軍に対して要請した英文を入手したら、この沖縄防衛局の文書では県企業局が要請した意図を薄めて米国に正確に伝えてないということまで調査したようです。

それだけに、沖縄の実態を正確に米国に伝えるという役割は、本当に基地提供者の沖縄防衛局との関係でも重要だというふうに私は思ってます。

２点目のほうで聞きますが、国際政策研究所ＣＩＰっていうのが、そこの報告書に載ったということが成果と言われています。

そこでお伺いしますが、このＣＩＰの報告書に掲載されたということ自体はどんな意義を持つのか伺います。

○金城賢知事公室長　まず御質問の国際政策研究所ＣＩＰは、独立した非営利の研究、公教育・米国外交の擁護のための研究所で1975年に元外交官や平和主義の活動家によって設立をされております。

ペンシルベニア大学が2020年６月に発表した報告書によりますと、米国内には1872のシンクタンクが存在し、同大学の2019年全米シンクタンクランキングにおいて、国際政策研究所が84位となっており、全米トップ５％に入る影響力のあるシンクタンクであると考えております。

同研究所からワシントンＤＣの外交政策シンクタンクであるこのＣＩＰが、米国内における日系ＦＡＲＡ登録機関の2019年の活動状況に関する報告書を2020年11月19日に発表しておりますけれども、同報告書によりますと日本の団体等からの代理人として、ＦＡＲＡに登録されている全51機関が2019年に報告した活動総数3209件のうち、沖縄県のワシントン駐在が1192件と約37％を占め、２位を大きく引き離して１位と記載をされたところでございます。

○瀬長美佐雄委員　同じように米国連邦議会調査局ＣＲＳっていうのがどういう役割があって、この報告書に掲載されるとどういう効果があるのか確認します。

○金城賢知事公室長　まず米国連邦議会調査局、このＣＲＳは1970年からアメリカ議会図書館に設置をされている立法補佐機関で、立法問題に関する調査報告書等の連邦議会への提供、議員及び委員会への個別依頼への対応等を行っております。このＣＲＳに報告し適切な記載がなされることによって、米国政策の政策決定や米国連邦議会の法案審議に当たって、沖縄の基地問題が正確に理解をされ考慮されることが期待できるというふうに考えているところです。

○瀬長美佐雄委員　質問しました米国会計検査院ＧＡＯと戦略国際問題研究所ＣＳＩＳについては、その役割で、その記載される報告書の意義については、取り下げますが、その回答文については後でください。

３点目、活動実績を踏まえて、今後の強化方向を問いたいと、様々な分野の人的ネットワーク構築のセンター的機能についての所見と言いました、振ってあります。

私が意図するのは生物多様性を守る、あるいは自然環境保全、気候危機、様々な分野にわたって、そういった皆さんとの連携も重要ではないかという観点ですので、まず所見を伺います。

○玉城デニー知事　ワシントン駐在については、今公室長から報告ありましたとおり、その活動を通じて様々な米政府関係者とのネットワーク、蓄積された情報などを基に現地駐在の強みを生かしたリアルタイムの情報発信、情報収集に取り組んでおります。

今般、発足したバイデン新政権に対するさらなる積極的、日常的かつ継続的な働きかけが重要となりますが、バイデン政権は非常に気候変動ですとか、環境問題、人権問題などに非常に関心が高いというように言われています。ですから、これらの観点も踏まえそのような方向性の沖縄県の考え方についても各方面のチャンネルを通じてアプローチをしていきたいというように思います。

○瀬長美佐雄委員　先ほど環境団体が調査した中で、例えば在沖米軍は、基地内居住者に対する環境汚染について、ある意味で報告されていない。ですから基地内居住者を含めた米軍関係者も、この汚染水で自ら汚染されるという危険性とか含めて、知らされていないだろうということが予測されます。先

ほど言いましたが、アメリカでも基地跡地周辺の環境汚染で問題になっている。それをまた除去しようと頑張っていらっしゃる皆さんがいるという点では、この皆さんと連携を密にして、やっぱり環境性の在り方、米軍自身の環境に対するこの対応がアメリカ国内でも問題ですが、駐留する他国でも、こんなことをやっているという点では、やっぱり基地の在り方、基地内コミュニティーの皆さんは米国民の問題だという指摘が、やっぱり共有すべきという点で連携取れないか。

お願いします。

○玉城デニー知事　ワシントン事務所を通じて米国内の様々な団体、それは市民団体や労働組合、あるいはシンクタンクなどと連携を深めながら、そのような沖縄における基地内・基地外の環境汚染問題についても、正確な情報を伝え、広く連携を図ってまいりたいというように思います。

○瀬長美佐雄委員　以上です。

○大城憲幸委員長　引き続き質疑を行います。

喜友名智子委員。

○喜友名智子委員　私は首里城火災に係る再発防止検討策についてお伺いします。

私、文教厚生委員会だったので今回出ているこの土木関連のものは直接委員会では扱ったことはありません。ただあの議事録等々読ませていただいて、委員会で既に聞いたこと以外のことからお尋ねいたします。

まず、この首里城の防災、特に火災面の体制について、国から県のほうに管理権が移管されたときにはどのような形で移管が行われたのでしょうか。

○島袋善明土木建築部長　平成31年２月から県のほうで管理をしておりますけど、基本的には国が直接管理していただこうと、沖縄県が現在管理しているところで基本的なところでは一緒でございます。

○喜友名智子委員　火災前と火災後で、この首里城の防火・防災体制に関して県の関わり方はどのように今変化があるでしょうか。

○玉城デニー知事　県の関わりとして首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告では、発生の原因は特定されていませんが、県は施設の管理者として、もちろん美ら島財団は指定管理者として責任があるものと考えております。

県はこの報告を受けまして、首里城火災に係る再発防止策を４月に策定したところであります。令和３年度は、当該再発防止策に示された防災センター機能の再編など具体的な取組を進めるため、有識者などによる検討委員会を設置し、首里城公園管理体制構築計画を策定することにしています。

○喜友名智子委員　首里城火災に関する再発防止の報告書を読みますと、やはり管理体制の在り方、特に指定管理の在り方については今後大きな議論の論点の１つではないかなと思います。この点、指定管理とはいえ、やはり県との関わり方、予算の使い方、あの難しい面があると思いますけれども、今の時点で今後の防火体制の在り方、指定管理の在り方を含めてどのように今お考えですか。

○島袋善明土木建築部長　先ほど来お答えさせていただいてますけれども、首里城公園の管理体制構築計画を今年度策定することとなっております。

今委員御提言の今後の指定管理についての在り方というものは、その中でも重要なテーマとなっておりますので、今後検討を深めていきたいと考えております。

○喜友名智子委員　どうしても指定管理者という管理体制になると、例えば普通のオフィスビルとか美術館とか現代的な建物の管理を想定して同じような仕組みで体制をつくらないかというところが気になっています。

やはり、あの首里城は再建されても文化財というところに変わりはないと。しかも、ああいう首里城公園というその場にしかない唯一の建物ですので、やはりほかのオフィスビル等々の物件と同じような形で機械的に防火体制がつくられることのないようにぜひ次年度以降もこの点に気をつけた議論をしていただきたいと思います。

あとですね―通告には出していないんですけれども、先ほど辺野古沿岸部の埋立てで令和２年度に使った予算幾らか、改めて御答弁いただけますか。

○島袋善明土木建築部長　沖縄防衛局から令和２年度、548億円が支出されたものと推計されております。

○喜友名智子委員　国の事業の予算について、この場でお伺いするのが適切かどうか私も少し迷っておりますけれども、さっきの答弁でお答えいただいたので改めて数字を確認いたしました。

今回の決算委員会ですね、辺野古沿岸部の埋立て、私も質問しました首里城火災の防災対策について、ワシントン事務所の運営について、要求項目として上がったもの、ほとんどが国との関係で非常に議論が難しい案件ばかりだと認識をしています。やはり沖縄県の行政が抱える特殊な部分だと思いますので、県民のこの願いに応えられるような予算執行、

次年度以降にもこの議論が生かされるように執行部には期待をいたします。

やはり辺野古の548億円、こういったものを沖縄県内で使うお金があるのであれば、県の予算をもっと増やしてくれと、しっかりと国とも交渉していただきたいということを要望しまして、質疑を終わります。

ありがとうございました。

○大城憲幸委員長　以上で、知事に対する総括質疑を終結いたします。

説明員の皆さん大変ご苦労さまでした。

どうぞ御退席ください。

休憩いたします。

（休憩中に、執行部退席。また、採決の順序及び方法について協議）

○大城憲幸委員長　再開します。

これより、令和３年第８回議会乙第22号議案令和２年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての議決議案を採決いたします。

お諮りします。

本案は可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、令和３年第８回議会乙第22号議案は可決されました。

次に、令和３年第８回議会認定第１号から同認定第24号までの決算24件を一括して採決いたします。

お諮りします。

ただいまの決算24件は、認定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、令和３年第８回議会認定第１号から同認定第24号までの決算24件は、認定されました。

休憩いたします。

（休憩中に、令和３年第８回議会認定第１号について土木環境委員会から提出された附帯決議案の文案及び採決の方法について協議を行った結果、案のとおり決定することで意見の一致を見た。）

○大城憲幸委員長　再開いたします。

ただいま認定されました令和３年第８回議会認定第１号令和２年度沖縄県一般会計決算の認定についてに対する附帯決議案について採決いたします。

お諮りいたします。

本附帯決議案は、休憩中に御協議したとおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、本附帯決議案は可決されました。

次に、お諮りいたします。

ただいま議決しました議案等に対する委員会審査報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○大城憲幸委員長　御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本委員会に付託されました議案等の処理は全て終了いたしました。

委員の皆さんには、連日、熱心に審査に当たっていただきまして、大変御苦労さまでございました。

これをもって、委員会を散会いたします。

決算特別委員会議案処理一覧表

議案番号	議　　案　　名	議決の結果
令和３年 第８回議会 乙第22号議案	令和２年度沖縄県水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全会一致 可　　決

認定番号	決　　算　　名	議決の結果
令和３年 第８回議会 認定第１号	令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について	全会一致 認　　定
令和３年 第８回議会 認定第２号	令和２年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第３号	令和２年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第４号	令和２年度沖縄県中小企業振興資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第５号	令和２年度沖縄県下地島空港特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第６号	令和２年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第７号	令和２年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第８号	令和２年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第９号	令和２年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第10号	令和２年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計決算の認定について	〃
令和３年 第８回議会 認定第11号	令和２年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	〃

認定番号	決　　算　　名	議決の結果
令和３年第８回議会認定第12号	令和２年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計決算の認定について	全会一致認定
令和３年第８回議会認定第13号	令和２年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第14号	令和２年度沖縄県産業振興基金特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第15号	令和２年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第16号	令和２年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第17号	令和２年度沖縄県駐車場事業特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第18号	令和２年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第19号	令和２年度沖縄県公債管理特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第20号	令和２年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第21号	令和２年度沖縄県病院事業会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第22号	令和２年度沖縄県水道事業会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第23号	令和２年度沖縄県工業用水道事業会計決算の認定について	〃
令和３年第８回議会認定第24号	令和２年度沖縄県流域下水道事業会計決算の認定について	〃

※なお、本委員会は令和３年第８回議会認定第１号に対し、全会一致をもって附帯決議を付することに決定した。

令和３年第８回議会認定第１号「令和２年度沖縄県一般会計決算の認定について」に対する附帯決議

令和２年度沖縄県一般会計決算の認定に当たっては、下記の事項に留意し、今後の事務執行に努めること。

記

国立自然史博物館誘致推進事業について、来年度予算で前向きに取り組むこと。

沖縄県議会委員会条例第27条第１項の規定によりここに署名する。

委　員　長　　大　城　憲　幸

巻 末 資 料

各 常 任 委 員 長 か ら の 決 算 調 査 報 告 書

令和３年第８回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

各常任委員長からの決算調査報告書

○総務企画委員会

令和３年10月15日

決算特別委員長
大城憲幸殿

総務企画委員長
又吉清義

決算調査報告書

９月29日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
　　別紙１のとおり

２　要調査事項
　　別紙２のとおり

３　特記事項
　　特になし

別紙１（総務企画委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【知事公室】

問）　ワシントン駐在員活動事業が何年目で、これまでどれぐらいの予算が投下されてきたか。また、主要施策成果報告書の事業の効果や課題の部分は変化がないというふうに理解して読めると思うが、これについての見解を聞きたい。

答）　平成27年４月から、これまで約６年間活動を実施しており、平成27年から令和２年度決算までの実績額は４億3900万円余りである。

事業の効果としては、これまで６年間の駐在の働きかけにより、2019年６月の連邦議会調査局の報告書において、沖縄在日米軍占有施設区域の約70％を抱えていると記載されたほか、同年10月には普天間飛行場をめぐる状況について、県民投票で投票者の72％が反対したことや、基地沖合への滑走路建設が物理的に困難などの記載が追加されている。また、2020年６月には、連邦議会下院軍事委員会即応力小委員会において、軟弱地盤等を理由に辺野古新基地建設計画に対する懸念が示されている。さらに、同年11月には米国のシンクタンク―ＣＳＩＳでも、辺野古新基地について完成する可能性が低そうだと報告するなど、米国内においても沖縄の基地問題への認識が広がりつつあるものと考えている。このようなことから、県はワシントン駐在のこれまでの活動により、一定の効果が現れているものと認識している。

問）　消防防災ヘリ導入推進事業について、現状はどうなっているか聞きたい。

答）　県及び41市町村で構成する沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会の設立については、令和３年５月に全ての市町村から同意を得て、同年８月に同推進協議会を設立したところである。今後、ワーキンググループを設置して、沖縄県消防防災ヘリコプターの運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体の使用、またヘリ基地となる消防防災航空センターの整備等の課題を市町村や消防機関から構成されるワーキンググループの中で、関係機関等と一体となって、課題解決に向けて議論を進めていく予定である。令和７年度の運航開始を目指していきたい。

問）　不発弾対策事業は、年度末に予算が足りなくなるような事態がある中、繰越し額と不用額の両方とも高額である理由は何か。また、磁気探査の補助制度に係る周知活動はどのように行っているか聞きたい。

答）　不用額9037万3000円の主な理由は、市町村支援事業の3293万5000円については、磁気探査の対象となる事業の計画変更等による磁気探査箇所及び数量の減によるものである。また、住宅等開発磁気探査支援事業の3636万7000円については、年度内の申請予定を一定程度把握し、予算を確保しても申請されない事例があったり、あと申請予定額の変更などもあることから、どうしても毎年一定額の不用が発生している状況

にある。
　また、周知活動については、本事業の受付窓口である市町村を対象とした説明会や広報用リーフレットの作成及び各種団体への配付、新聞掲載､広報誌美ら島沖縄や広報番組うまんちゅひろばによる周知を行っており、今後も引き続き周知活動を続けていきたい。

　そのほか、令和２年11月の全国知事会で全会一致で決議された「米軍基地負担に関する提言」の内容、普天間飛行場の運用停止に向けた具体的スケジュールを示すよう求めたことに対する政府の回答内容、日米地位協定と他国協定との違いに関する米国政府への情報発信の方法、消防職員の定数見直し、不発弾爆発事故等に係る被害者補償制度の創設などへの考え方などについて質疑があった。

【総務部】

問）　自主財源及び依存財源ともに増額となっているが要因は何か。また、自主財源が九州平均と比較して低いが、県の認識を聞きたい。

答）　自主財源については、県税は落ちているが、コロナの影響による県単融資制度の貸付金が増えて、その貸付金元利収入が増えたことが自主財源の増になっている。依存財源については臨時交付金、包括支援交付金などの国庫支出金の増が大きな要因となっている。
　自主財源比率の低さについては、沖縄県は復帰当時、非常に財政状況が厳しいことやインフラを加速して整備するということで、沖縄開発庁と沖振法に基づく高率補助制度などが取り組まれてきており、県税収入については近年、コロナの影響が出るまでは順調に伸びてきて、九州各県に少しずつ追いつきつつあるところであったが、まだ平均には及んでいない。引き続き徴収努力は当然やっていくべきと考えており、県としての施策の自由度を高めるためには、自主財源の割合を少しずつでも高めていく必要があると考えている。

問）　所有者不明土地管理費事業について、本事業が開始されるに至った県の取組と国の動きはどうなっているか。また、時効取得の例もあるのか。

答）　沖縄戦に起因する所有者不明土地問題については、真の所有者への返還、また県や市町村への所有権の帰属により解決すべきものと考えているが、戦後75年を経た現在、所有者が特定される可能性は極めて低いことから返還が進んでおらず、解消をする見通しがまだ立っていない状況である。抜本的解決に当たっては県民の貴重な財産として有効活用を図れるように、国として制度と提言を行うとともに、新たな振興計画素案では、解決に向けた取組を位置づけたところである。
　また、民法の規定に基づき20年以上占有がある場合については、時効取得の対象となるので、沖縄戦に起因する所有者不明土地についても対象になると思われる。しかし、県としては、管理パトロールを実施し、不法または無断占用に対し、時効取得にならないよう取り組んでいるところである。なお、県管理の沖縄戦に起因する所有者不明土地については、これまで占有者による時効取得の事例はない。

問）　公共施設マネジメント推進事業について、これまでの件数、額などの実績について聞きたい。また、今後の計画はどうなっているか。

答）　平成25年度から、行政サービスの向上に努めながらできる限り少ない経費で最適な施設の管理経営企画を行う、公共施設マネジメント推進事業を実施している。この事業の一つで、施設の長寿命化を図るモデル事業として、予防保全工事及び大規模改修工事を実施しており、平成26年度から令和３年度までの８年間において、庁舎、学校教育施設など合わせて19施設、40棟を約29億円かけて改修を行った。平成26年度から令和３年度までの８年間における改修工事等における経済波及効果は、平成27年沖縄県産業関連表を基に推計した場合、工事費が29億300万に対し、経済波及効果としては48億2000万と推計している。
　今後は、技術職の配置が少ない施設においても、適切かつ円滑に改修工事が実施できるよう改修工事検討マニュアルを策定し、施設管理者の支援を行っていきたい。

　そのほか、法人県民税の減額及び個人県民税の増額の理由、琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業における新型コロナウイルス感染症の影響、知事の公約達成率と主要施策成果報告書の新規事業が少ないことの関連

の有無、高等学校就学支援金の支給実績、ふるさと納税の実績などについて質疑があった。

【企画部】

問）　路線バス運転手確保緊急支援事業について、全国的に運転手が不足しているということだが、バス運転手の不足の原因は何だと考えるか。また、それを解消するための対策について聞きたい。

答）　バス事業者の人員が不足してる主な要因としては、全国的には労働力が不足していること。特に沖縄においては賃金体系や勤務形態。勤務形態については、例えば交代制勤務ということで、必ずしも土日が休みになるわけでもないということ。また、バス協会の話によると、ＯＫＩＣＡにおける現金の取扱いやお客様からの乗り換え方法の質問に対して、うまく答えられなくてクレームが来たりなど接客面で負担があるということは聞いている。

運転手不足を解消する意味で一番必要なのは、特に免許を持ってない方々に対して採用を呼びかけるということがあるが、やはりバス運転手が非常に魅力があるという広報が大事だと思われることから､バス会社とどういった広報によって実際効果があるような施策を打てるかということについて、今意見交換しているところである。

問）　移住定住促進事業の実績について聞きたい。

答）　４つの移住フェアに石垣市、久米島町、伊江村、国頭村の４市町村とともに参加して、合計38組の相談対応を行った。またホームページ上で沖縄県の移住を応援するサイト、沖縄島暮らしでは、移住者の方々が効率的に情報を収集できるよう、住まい、仕事、医療機関、子育て支援、市町村情報、先輩移住者の体験談などの情報発信を行っており、昨年度が15万7000件のアクセスがあり、前年度と比較すると53％の増加となっている。

また市町村と連携して、移住希望者と受ける地域との間に立って、コーディネート、プロデュース機能を担う中間支援組織で養成講座を開催して、昨年度は５市町村の民間団体や移住相談員等が参加をして各地域で機能の強化充実を図っているところである。

昨年度、実施した移住体験ツアーはコロナ感染症の影響でオンラインツアーになったが､10地域を対象として開催し、合計98組128名の方々が参加して、うち６組９名が実際に移住している。平成27年度からの６年間の累計としては、参加者351組447名のうち、合計34組56名が移住している。

問）　沖縄・奄美連携交流促進事業については、世界自然遺産登録に登録されてもっと交流が深められると思うが、事業は継続するのか。また、来年復帰50周年を記念して、北緯27度線の洋上での海上集会等の事業を与論町と国頭村が今取り組んでおり、それに対し県も支援を考えているか。

答）　同事業をこれからさらに拡大をしていきたいということで、先日鹿児島県とオンラインで意見交換したところである。この沖縄と奄美の交流の取組は、企画部で行っている交流促進事業以外にも、文化観光スポーツ部では、共同プロモーションを軸とする沖縄・奄美交流連携体制構築事業や、子ども生活福祉部では、対馬丸の平和祈念交流事業も行っており、他部局も含めて、連携相談しながら拡大に向けた取組を進めていきたい。

復帰50周年記念事業に関連して、今回は新たに高校生の意見を公募した上で、若い皆様の考え方も踏まえた上で計画を策定したいということと、広く県民から意見を聞くということ。加えて、学識経験者からの意見も賜りながら50周年記念事業を今検討中である。国頭村のほうでいろいろ検討しているという話があるので、この取組も含めて少し検討していきたい。

そのほか、科学技術ロードマップの達成度、新型コロナウイルス感染症に係るＯＩＳＴとの連携、特定駐留軍用地等内土地取得事業の取得実績、新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー・ハイヤー業界に対する支援状況、ＳＤＧｓ推進事業の内容などについて質疑があった。

【公安委員会】

問）　過去３年間のＤＶ及びストーカーの相談件数と検挙件数について聞きたい。また、初期対応と捜査はどうなっているか。

答）　過去３年間のＤＶの相談取扱い件数は、平成

30年は923件、令和元年は1082件、令和２年は1040件となっている。また、ＤＶ事案の過去３年間の検挙件数は、平成30年は112件、令和元年は130件、令和２年は134件となっている。ストーカーの相談件数は、平成30年117件、令和元年は152件、令和２年は177件と増加傾向にある。また、ストーカー事案の検挙件数は、平成30年は17件、令和元年は23件、令和２年は37件となっている。

また、ＤＶやストーカー等に関する相談を受けた場合には、まず、被害者等の安全確保を最優先に保護対策を実施し、それと並行して、加害者に対する検挙措置。検挙ができない場合でも、警告などの行政措置により、被害の拡大防止を図っている。

問）　国際テロ対策事業について、捜査員の育成、あるいは国際テロの未然防止に向けた指導・啓発活動の推進とあるが、予算額が14万5000円しかなく決算額が８万1000円となっている理由について聞きたい。

答）　国際テロ対策においては、その未然防止が重要であり、重要施設の警戒警備や関連情報の収集分析に取り組んでいる。これらの活動は、警察官の通常業務の一環として行っており、国際テロ対策に係る予算として明確に切り分けることは困難であるため、事業経費としては、国際テロ対策に関する捜査員の育成や指導・啓発に係る予算のみを計上しており、予算額が約14万円、執行額が約８万円となったものである。

問）　最近の報道等によると、未成年の飲酒がかなり多いということだが、どういう状況か聞きたい。また、青少年が絡む薬物乱用はどうなっているか。

答）　飲酒による補導人員は本年８月末現在582人で、前年同期と比較して51人減少している。一方で、３人以上で飲酒する集団飲酒については48件で、前年同期と比較して27件の増加となっている。

また、薬物事犯で検挙された少年は本年８月末現在33人で、前年同期と比較して19人増加している。検挙の内訳は、覚せい剤取締法違反が４人で、前年同期比プラス４人、大麻取締法違反が27人で前年同期比プラス13人、麻薬取締法違反が２人で前年度比プラス２人となっている。

そのほか、座間味村阿嘉・慶留間地域への駐在所設置に対する認識について質疑があった。

【出納事務局】

問）　一時借入金の実行状況と、その理由について聞きたい。また、令和３年度における状況も併せて伺う。

答）　一時借入金は、例年、出納整理期間中において国庫支出金の受入れ前に、事業の精算の支払いが集中するタイミングで発生している。令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が増加し、資金が減少する中で、事業の精算の支払いが始まる２月中旬から３月にかけて、通算41日の一時借入金が発生した。

また、令和３年度も資金収支は新型コロナ対策関連の支出が増加しており、前の年の同じ時期よりも大幅に残高が少ない状況というのが続いているため、出納整理期間以外に８月、９月、10月に一時借入が発生している状況である。

問）　歳計現金運用収入が平成28年度では4300万円を超える額だったが、令和２年度は38万円まで減になっていることについて聞きたい。

答）　歳計現金、歳入歳出外現金においては、支払事務に支障を来さないよう、資金収支に留意しながら運用を行っている。平成28年度と比較して、令和２年度の運用収入が減少しているのは、金利の低下と運用額及び運用日数の減少が要因となっている。金利の低下については、日銀のマイナス金利政策を受けて、定期預金の金利が平成28年度の0.045％から、令和２年においては0.002％に段階的に引き下げられており、20分の１以下の数字になっている。また、運用額及び運用日数については、新型コロナ対策関連の支出の増加により、令和２年度における運用額の累計が平成28年度と比較して68.6％減少しているためである。

【監査委員事務局】

質疑なし

【人事委員会事務局】

質疑なし

【議会事務局】

問）　委員会室の答弁席側のマイクの購入予定はあるか。また、本会議場傍聴席の空調設備の整備計画はあるか聞きたい。

答）　平成４年の議会棟建設時の価格でマイク１台当たり税込み15万9753円となっているが、既に製造中止となっており、マイク自体の購入は考えていない。議会棟庁舎の施設整備計画の中で検討し令和７年度に対応していこうと計画してるところである。

　また、空調設備については、令和15年度に全体の空調の整備を行う計画にしている。

問）　令和２年度の県議会海外派遣旅費の執行状況について聞きたい。また、４年に一度は海外派遣の対象になるというのがこれまでの慣例だが、13期において全議員の派遣は可能か。

答）　令和２年度の沖縄県議会議員の海外派遣については、当初ハワイ移住120周年記念式典に派遣を計画していたが、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延したことなどで中止となり、その旅費については11月補正で減額補正した。

　また、全議員の海外派遣については、コロナ禍で逼迫した財政状況があることから､令和４年度の新たな予算措置の追加も厳しいものがあると考えている。さらに、仮に単年度で24名を海外派遣するとしても世界的に感染状況の改善が見通せない状況下で感染再拡大という不測の事態に対する不安もあることから、24名ずつ派遣した場合には、議会活動に影響を及ぼすような問題が生じないか各派代表者会議で議論する必要があると考えている。

別紙２（総務企画委員会）

要　調　査　事　項

１　翁長前知事が立ち上げたワシントン駐在員活動事業に対する評価について（知事）

（要調査事項の内容）

　本事業については、翁長前知事が創設した思いを酌み取って、本来イメージしていたワシントン事務所としての運営がなされているのかどうか、その評価について知事に見解を伺いたい。

　なお、この事項については、大きな成果が出ているということがこれまでの答弁で明らかであり、あえて知事に聞く必要はないとの意見があった。

○経済労働委員会

令和３年10月15日

決算特別委員長
大　城　憲　幸　　殿

経済労働委員長
西　銘　啓史郎

決　算　調　査　報　告　書

９月29日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
　別紙１のとおり

２　要調査事項
　別紙２のとおり

３　特記事項
　なし

別紙１（経済労働委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【農林水産部】

問）　６次産業化の推進に係る補助事業の内容について聞きたい。また、県内における６次産業化の成果はどうなっているか。

答）　補助事業の内容は、ソフト事業として農林水産物を利用した新商品の開発や販路拡大に係る経費の補助があり、補助率が３分の１もしくは２分の１となっている。ハード事業としては農林水産物の加工機械施設の整備に係る費用の補助等があり、補助率が10分の３もしくは２分の１となっている。

　また、21世紀ビジョン基本計画において６次産業化の成果目標を設定しており、令和元年度実績として、６次産業化関連事業者年間販売額が248億円の目標値に対して243億1300万円、従業員数が6900人の目標値に対して4600人となっている。

問）　林業構造改善事業に関し、県産キノコの生産状況や就業者の内訳はどうなっているか。また、ブランドとしての差別化や需給の拡大に向けてどのように取り組んでいるのか。

答）　県産キノコについては、令和２年度の生産量が1388トン、生産額が６億9000万円であり、キノコ生産者の内訳として、約30年前は19名であったが年々増えていく状況にあり、令和元年度時点で100名、また、団体については現在28業者となっている。

　また、生シイタケの１株あたりの発生量の倍増や、高温帯の沖縄に適合するアラゲキクラゲの選抜などの調査研究を進めているほか、沖縄県産きのこロゴマークの商標登録やその活用、学校給食等での県産品使用、料理教室やコンテストの開催等により消費の拡大に取り組んでいる。今後も量販店等の売り場でキノコ類の栄養成分を周知するためののぼりの作成や、商工や観光分野との連携も図りながら、キノコも含めた農林水産物の自給率を高めるために努力をしていきたい。

問）　鳥獣被害防止総合対策事業の実績や被害額はどうなっているか。また、調査における被害額と実際の被害額に相当な乖離があると言われているが、どのように改善していくのか。

答）　同事業に係る令和２年度の実績としては、イノシシの捕獲が1368頭、カラス１万127羽、キジ853羽、シロガシラ489羽、クジャク450羽となっているほか、国頭村で0.7ヘクタールの防鳥ネットの整備、本島北部地区のなど７市町村で合計18.２キロのイノシシの侵入防止柵の整備を実施している。また、被害額は県全体で7750万2000円である。

　被害状況の調査は国が作成した要領に基づいて県が市町村に対し行うが、正確な被害状況をしっかりと把握できるよう、効率的な調査の方法等について市町村と意見交換もしながら、引き続き指導、助言等を行っていきたい。

　そのほか、災害に強い高機能型栽培施設の離島地域での導入実績及び環境制御設備に関わる効果検証の取組内容、農業・農村の多面的機能の発揮に係る事業目的及び中山間地域等直接支払交付金事業の具体的な支払方法、年間あたりの新規就農者の数と支援事業の課題、沖縄アグーのブランド拡大の課題や生産現場との意見交換及び種豚の改良導入の状況、沖合操業の安全確保支援事業に係る１件あたりの補助金額及び衛星電話への補助可能性などについて質疑があった。

【商工労働部】

問）　商店街等の活性化への支援に関し、昨年度の具具体的な支援内容は何か。また、市町村とはどのように連携を図っているのか。

答） 本事業は、公募により地域商業やコミュニティ発展のために商店街に対する支援を行うものであるが、昨年度は北谷町のデポアイランドの通り会が応募した、水路にサンセットビーチとデポアイランドを繋ぐ橋を架ける事業に対して補助を行った。

また、市町村との連携については、例年、那覇市とは平和通りの商人塾において事務連絡会議を複数回実施し、通り会のメンバーや関係者間で意見交換をしている。昨年度は、那覇市以外の７市町村でも意見交換を実施し、後継者の育成、県産品の活用、地元の特産品の販売やそのための資金調達等の課題や要望等を聴取してきた。今年度も、地域の核となるリーダーとの政策研究会を複数回実施し、地域振興に関する意見交換を行っているところである。

問） 先端医療産業開発拠点実用化事業に関し、既に臨床現場での支援を展開していると思うが、どのような実績や成果が現れているのか。また、先端医療や再生医療の分野で沖縄が拠点となる意義は何か。

答） 企画部の取組として、県内医療機関等において、食道が狭くなる症状に対し細胞シートを用いて術後の狭窄再発を予防する治療技術の研究開発等への支援を行っており、実例も２例ほど出ている。商工労働部においては、細胞の大量培養技術や医師主導治験の実施体制の構築等を支援してきており、県内病院で実施した前立腺がんの摘出後の尿失禁を対象とする再生医療治療により効果が出ているところである。また、県内では再生医療分野も含めたバイオ関連企業の集積が進んでおり、平成24年度の32社から令和２年度には65社まで増えており、うち７社が再生医療関連企業である。

再生医療の拠点化を目指す意義については、沖縄としても高付加価値なものづくりを目指すべき方向性にあることや、成長が期待される市場であること、県内になかった理系の人材の活躍の場になるという意味でも、この分野の産業を伸ばすことは沖縄にとって大きな意義があるものと考えている。

問） 再生可能エネルギー導入拡大促進事業に関し、これまでに再生可能エネルギーとして沖縄に合うもの、合わないものを整理できたか。また、ハワイとの連携について具体的にはどのような技術交流を行っていくのか。

答） まず、沖縄に合うものとして太陽光、バイオマス、風力などは可能性があると考えている。太陽光は潜在的な発電量が大きく立地的な制約も少ないため引き続き主力になり得るものであり、民間投資を誘発するような制度、政策を展開して導入拡大を推進したい。バイオマスでは今年の７月に中城にバイオマス発電所が稼働したが、今後も同様なケースが期待できることから民間の取組支援を強化していきたい。風力発電は台風の関係で設置基準的に厳しい面もあるが、波照間島でＭＧセットという風力とディーゼルを組み合わせた小規模発電の連続稼働が実現しており、島によっては適用可能なモデルとして促進していきたい。一方、海水温度差発電は発電コスト面の課題により商用化に至っておらず、あまり向かないと考えている。

ハワイとの連携に関し、例えば、ハワイクリーンエネルギー協力推進事業を通じて提案のあった、無停電電源装置を使ったロータリーＵＰＳというディーゼル発電機については、波照間島のＭＧセットで同じ仕組みを使っている例がある。引き続き技術的な交流や政策的な分野も含めた意見交換を進めながら、沖縄県にも生かしていきたいと考えている。

そのほか、国際物流ハブ事業の具体的な効果及び海外販路拡大の対象となる県産品の内容、産学官連携により開発された付加価値の高い製品の内容及び事業継続の必要性、事業承継等への支援の現状と来年度以降の見通し、県職業能力開発の充実に係る外国人への職業訓練の導入に向けた検討状況及び離職者再就職訓練の受講者数の対前年度比、正規雇用者の増減数と正規雇用化に向けた取組などについて質疑があった。

【文化観光スポーツ部】

問） 万国津梁会議は知事の肝煎りの会議とのことだが、文化観光スポーツ部が所管すること、テーマがばらばらすぎることや会議の名称も含めて、位置づけが非常にわかりにくい。本来は、沖縄政策協議会が開かれていない現状で、それに耐えうるような、今後の沖縄の在り方について議論をする大義を持った会議にしていくべきではないか。

答）　万国津梁会議は、沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び５つの将来像を実現し新時代沖縄を構築するために、知事において有識者等の意見を聴取し施策に反映するための会議である。令和２年度は５つの分野から米軍基地問題、ＳＤＧｓ、多様な人材育成、稼ぐ力、海外ネットワークをテーマとして設定して議論してきており、一部については既に新たな振興計画の素案等に盛り込まれている。なお、会議については、知事の公約中の経済交流、文化交流、人材交流やウチナーネットワークの活用等をベースとして交流推進課が所管とされた次第である。

次年度においても、今年度から継続する２テーマに加え、知事、三役においてふさわしいテーマを総合的に選定しながら、深い議論を踏まえた有識者の意見を聞いて、施策に反映させていくことを考えている。

問）　マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業に関して、これまでにどれだけの予算が使われてきたのか。また、同事業については具体的な形が見えないままだが、現在何を議論していて、いつ頃までにプランが出るのか。

答）　同事業に関する予算としては、平成24年度の調査事業から含めると、調査事業等で３億6600万円、用地購入費が約69億円、総額で約73億円であり、用地購入費の利息として別途約7900万円を支出している。

同事業に関して、昨年度は新たな基本計画の策定のための調査・検討として、ＭＩＣＥ施設の規模や機能、ホテルとの一体的な整備に係る官民連携の事業手法、コロナによる不動産市場の動向等の調査や地元住民との意見交換等を行い、ＰＦＩ方式の事業化の可能性等が確認された。現在、整備費の圧縮や充当財源、事業収支等の事業スキームの精査・検討を行いながら、ＭＩＣＥ施設周辺用地での自主事業の可能性調査や民間投資を呼び込むための追加調査等を実施しており、その取組を基に可能な限り早い段階での熟度の高い基本計画の策定に向けて取り組んでいるところである。

問）　しまくとぅば普及継承事業の実績及び効果はどうなっているか。また、定着に向けて、県庁内にしまくとぅば課をつくったり、小学校の低学年からしまくとぅばを使う取組をしてはどうか。

答）　本事業については、平成25年度にしまくとぅば普及推進計画を策定し、平成27年までの前期は県民への機運醸成、平成30年度までの中期は県民への普及促進、令和４年度までの後期で県民への定着というテーマを掲げ戦略的に普及運動を実施してきた。その効果として、令和２年度の県民意識調査では、しまくとぅばに親しみを感じる割合が84.8%、しまくとぅばがよく分かる、ある程度分かるが70.2%など、県民の理解が伸びてきている一方で、しまくとぅばを挨拶程度以上に使う人が43.2%で少し減少しているところであるが、引き続き各地域の普及団体等と連携しながら普及継承に取り組んでいきたい。

また、小学生等に関しては、しまくとぅばの読本を作成・配布し、各学校の総合学習で演劇の鑑賞を実施するほか、文化振興課の中に設置されているしまくとぅば普及センターから各学校にしまくとぅばをしゃべる人材を派遣する等の取組を行っているところである。

そのほか、外国人観光客受入委体制強化事業に係るインバウンド医療受入体制整備事業の費用内訳と多言語コールセンターの現状及びコロナの観光への影響を総括する必要性、沖縄食文化保存・普及・継承事業に係る動画配信事業費の額及び出前講座等の実施状況、世界のウチナーンチュ大会開催に向けた課題、琉球王国文化遺産集積・再興事業に係る８分野のティーワジャの具体的な内容、おきなわ彩発見キャンペーンの実施方法と実績及び事業資料に係る公文書開示請求が不開示となった理由などについて質疑があった。

【労働委員会事務局】

問）　労働委員会においては、様々なハラスメント事案にどのように対応しているか。そのような事案は今後も増えていくと思われるが、労働委員会としてもっと積極的に関わっていくことはできないのか。

答）　労働者個人からの個別あっせんの申立ての中でもハラスメント事案が一番多い。労働委員会は使用者と労働者の話合いによる解決を支援する立場であるため、それぞれの主張を聞きつつ、双方が歩み寄り折り合いをつけることでの解決を促している。不当労働行為については命令と

いう準司法的な権限を有するものの、あっせんはあくまで任意の制度であるため職権による対応等はできないが、両者の合意に向けたノウハウや情報を収集することにより解決の道を探るというような対応をしているところである。

別紙２（経済労働委員会）

要 調 査 事 項

１　万国津梁会議の今後の方向性について（知事）

（要調査事項の内容）

文化観光スポーツ部が担当部局となっていることや、今後の方向性等について納得のいく説明が得られていない。知事の肝煎りのテーマを取り扱うということであるから、今後の在り方等について、知事の見解を聞きたく要調査事項として提起するものである。

なお、この事項については、部課長の答弁によりしっかりと説明がなされているため、知事から直接聞く必要はないとの反対意見があった。

２　マリンタウンＭＩＣＥエリア形成事業に関する経過と今後について（知事）

（要調査事項の内容）

本事業については今年の３月までに方向性を見いだすとのことであったが、果たされていない。改めて計画の方向性がどれくらいの期間で示せるのか、その時期について明確な答弁がない。本事業の用地購入費に係る約7900万円の利息は県民の税金から支出されていること等も加味し、本事業に関する認識や方向性等について、知事の見解を聞きたく要調査事項として提起するものである。

なお、この事項については、これまでの質疑の中で部課長がしっかりと答弁しており、これ以上掘り下げる内容はないため、あえて知事を呼ぶ必要はないとの反対意見があった。

○文教厚生委員会

令和３年10月15日

決算特別委員長
大　城　憲　幸　殿

文教厚生委員長
末　松　文　信

決　算　調　査　報　告　書

９月29日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
　別紙１のとおり

２　要調査事項
　特になし

３　特記事項
　特になし

別紙１（文教厚生委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【子ども生活福祉部】

問）　待機児童解消について、計画年度当初は、どれだけの保育定員や待機児童がいて、今の状況ではこうなっているという大きな意味での総括を聞きたい。

答）　平成27年度から令和元年度を第１期黄金っ子応援プランとして、令和２年度から６年度を計画期間とする第２期黄金っ子応援プランとし、それぞれのプランに基づき、これまで市町村が実施する保育所整備や保育士確保等への取組を支援してきた。その結果、平成27年度から令和２年度までの６年間で約２万6000人の保育定員の増が図られ、約６万5000人の保育定員が確保された。

　また、待機児童数についても、令和３年４月１日時点で564人となり、前年度から801人減少し、６年連続で減少している。減り幅も今年度は過去最大の58.7％減となり、各市町村の取組の成果が着実に現れてきている。

問）　貧困対策推進基金事業のこれまでの実施内容、その成果と今後の課題、計　画について聞きたい。

答）　沖縄子どもの貧困対策推進基金は、平成28年度６か年の期間として創設され県が３億円、市町村が27億円で配分を行い、令和２年度末の基金残高は約８億8600万円で、基金総額30億円に対する執行率は約７割となっており、子供の生活実態調査や貧困対策の普及啓発などに基金を活用している。

　市町村が行う就学援助の充実に対しては、平成28年度から令和２年度まで、県から約12億5600万円を交付し、就学援助率は20.39％から24.23％へ増加した。また、ひとり親世帯を対象にした放課後児童クラブ利用料の負担軽減を行う市町村に対し、県から約２億1200万円を交付し、５年間の合計で7584名の利用料負担の軽減が図られた。

　今年度は、沖縄県子どもの貧困対策計画の最終年度となっており、これまでの課題を踏まえて、より効果的な市町村への支援策を検討していきたい。

問）　老人福祉施設整備事業の執行率が低い要因について聞きたい。

答）　令和２年度における特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の整備に係る介護基盤整備等基金事業の執行率が20.8％と低い理由としては、不用額６億278万2000円、翌年度繰越額が４億7936万円生じたことが主な要因となっている。

　その内容としては、令和２年度の当初計画で地域密着型特別養護老人ホームを４施設新たに整備する計画であったが、そのうち２施設が年度内に工事が完了せず翌年度繰越しとなった。また、もう１施設も選定事業者において関係機関との開発許可申請に係る調整に時間を要したことにより、令和２年度の着工に間に合わず、令和３年度に実施することに見直したため、不用となったものである。

　そのほか、児童虐待の推移や児童相談所の体制強化策、保育士の離職防止に関する取組、令和２年度における生活保護や障害に関する申請に係る不服申立て件数と処理状況、国際・相談支援体制の強化事業における相談件数や職員体制状況、女性力推進事業の事業内容や執行率が低い要因などについて質疑があった。

【保健医療部】

問）　来年度から中学校卒業までに引き上げられる医療費の無償化に係る現物給付については、市町村

との協議はどうなっているか聞きたい。

答）　県においては、令和４年度から通院の対象年齢を中学校卒業まで拡大することとしていて、あわせて全市町村で中学校卒業までの現物給付を実施することとしているが、全市町村で現物給付実施に向けた県の取組としては、令和３年１月下旬から２月下旬にかけて、対象となる市町村を個別に訪問するなどして、現物給付に係る市町村の状況、県の考え方などを説明し、市町村から理解を得られるよう取り組んできたところである。

そして、今年の５月、全ての市町村から実施するという回答が得られ、令和４年からの実施に向け取り組んでいるところである。

問）　コロナ感染症対策を振り返り、その教訓を生かすような取組について聞きたい。

答）　本県では、昨年３月の３連休後の第１波、７月の４連休後の第２波、年末年始の忘年会や成人式等の影響による第３波、それから、年度末の移動や歓送迎会及びアルファー株への置き換わりによる第４波、感染力が強いデルタ株への置き換わりにより、いまだかってない爆発的な感染拡大となった第５波を経験したところである。この間、専門家会議からの分析結果や意見等を基に県対処方針を策定し、医療提供体制の確保、検査能力の拡充、それからワクチン接種の推進等に取り組んできた。

これまでの感染の流行を踏まえて、これから流行が起きやすい冬場に向けてワクチン接種を加速化するとともに、新たな宿泊療養施設の確保、抗体カクテル療法の実施、自宅療養者への支援体制の強化を含めた医療提供体制の拡充などに取り組んでいきたい。

問）　永久歯、虫歯状況が最下位という課題があるが、この理由と対策について　どういうふうに認識しているのか。

答）　県内では、早い時期から、甘味の摂取、おやつの時間を決めていない、仕上げ磨き等の実施状況等が影響し、幼児期の虫歯が多いというふうに考えている。さらに、第２子以降に虫歯が多いことが明らかになっているので、幼児期の口腔内環境への習慣等が学齢期以降にも影響を及ぼしていることが理由の一つと考えている。

また、学齢期の永久歯の虫歯に関しては、分析のほうは行われてないが、小中学生において健康診断受診後の歯科受診を促した生徒が実際に歯科医を受診した割合が、令和元年度が27.4%、令和２年度が18.5%、特に、就学援助世帯の児童の未受診の割合が、令和元年が71.4%、令和２年が80.2%という高い割合で示されている状況である。

来年４月から子供医療費助成事業で現物給付を導入するので、生活困窮世帯の方々が歯医者に行きやすくなることが期待される。

そのほか、コロナ禍における衛生環境研究所や保健所への人的支援状況、コロナ感染者対応病床数の段階的な縮小の検討状況、ドクターヘリの全国に比べ割高な運営経費の理由や１機体制への見解、市町村のがん検診の状況や課題、第２種感染症指定医療機関における結核病床数の確保状況などについて質疑があった。

【病院事業局】

問）　令和２年度病院事業局の決算における22億2976万円の利益の根拠について聞きたい。

答）　令和２年度の病院事業決算については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、入院外来収益が大幅に減少し、医業損益が前年度比で約56億7463万円の減となり、トータルでマイナス115億6346万円となっている。

一方でコロナ患者等の入院病床確保により、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が計上されたことから、医業外損益では前年度比約80億3575万円の増となり、トータルでプラス143億5905万円となった。その結果、経常損益については、医業損益と医業外損益を合算して、プラス27億9559万円となっている。

また、旧八重山病院の解体撤去工事の計上があったため、特別損失として前年度比で約５億569万円の減で、合計５億6583万円の計上となっており、経常損益と特別損益を合算して、純損益がプラス22億2976万円となった。

問）　コロナ感染者の治療に当たっての県立病院が果たした役割について聞きたい。

答）　県立病院では感染拡大時に県全体の最低確保病床が863床となっており、そのうちの34.6%を占める299床をコロナ病床として確保し、コロナとコロナ以外の両方の患者を受入れてきた。また、コロナ感染者の入院治療については、役割分担を

図りつつ、人工呼吸、エコーなどの重症、中等症以上の受入れは、限られた医療資源の中で離島におけるコロナ患者の対応、妊婦や新生児、精神疾患を有する患者の受入れなど、県立病院以外の医療機関では対応が困難なコロナ患者を受入れてきた。高齢者施設や介護施設等への感染症専門医や看護師を派遣して、施設内の感染防止の指導を行うとともに、クラスター発生時には、現地で感染者の治療や感染拡大防止の対策を行った。その他、ワクチン集団接種、入院待機ステーションへの職員派遣など、コロナ対策本部からの要請に対応した。

問）　不適切な会計処理等に対し、病院事業局における内部統制をどのように取り組んできたのかを聞きたい。

答）　内部統制については、令和３年度の９月から、月１回程度、本庁のほうから本庁職員と各病院の職員を集めて、財務に係る事務担当者勉強会を開催している。その勉強会を開催することによって、各分野ごとのマニュアル作成であったり、ミス防止のための実務的な事務の指導であったりということを行っている。

また、チェック体制の強化という目的で、病院事業局内で勤務をするプロパー職員、病院事務職の採用を進め、全職員の中で病院事務職の占める割合を増やすプロパー化を行い、スキルの蓄積を図りチェック体制を強化する取組を引き続き行っている。

そのほか、医師、看護師等医療現場における医療スタッフの安定的確保に向けた現状と課題、各病院における職員互助会の施設使用状況、未収金を減らすことができた具体的な取組などについて質疑があった。

【教育委員会】

問）　教員グローイングアップ事業が開始された背景や事業の目的と内容にある指導方法の改善及び指導効果の検証について聞きたい。

答）　教員グローイングアップ事業は、教職員の主に授業力を中心とした資質能力の向上を目指しており、開始された背景として、全国学力・学習状況調査が実施されたことにより本県の課題がある程度明らかにできるようになったことから、その課題に合った事業を立ち上げる必要があるということで本事業を進めている。

指導方法の改善としては、全国学力・学習状況調査の内容において、正答率の低い設問、または無回答率等を主に取り上げて、文科省の講師等を招聘しながら本県の学力の課題及びその指導方法について学ぶという場になっている。検証としては、この事業を行っていく中で、全国学力・学習状況調査の結果がどのように推移していったかで検証しているところである。

問）　住民税所得割非課税世帯とひとり親家庭の高校生を対象にしたバス通学費支援事業における利用者数と金額、要件の緩和について聞きたい。

答）　バス通学費支援事業は、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、住民税所得割非課税世帯の高校生の通学費を支援する事業となっている。国公立においては、令和２年度3208名を認定しており、決算額は１億8695万7000円となっており、県全体としては3400名を認定し、決算額は１億9406万3000円となっている。

また、現在対象となる世帯は、住民税所得割非課税世帯としているが、コロナの影響で、前年度所得で、課税世帯であっても失業や減収で家計が急変した世帯については、家計急変後の世帯収入で審査をしており、住民税所得割非課税世帯に相当する場合には、支援の対象ということで対応している。

問）　教員の負担軽減に向け、教育環境の充実への効果という観点から、少人数学級化、正規化率の推移について聞きたい。

答）　少人数学級拡大の経緯について、県教育委員会では平成20年度に小学校１年、平成21年度に小学校２年で30人学級を実施し、その後、平成24年度に小学校３年、平成26年度に中学1年、平成28年度に小学４年、平成29年度に小学５年、平成30年度に小学６年、令和３年度に中学２年、３年で35人学級を実施している。

少人数学級の効果として、文部科学省においては、一人一人の理解度や興味関心に応じたきめ細やかな指導が可能となること、発言発表の機会が増え、より積極的に授業に参加できるようになることなどを効果として公表している。また、平成23年度から正規職員を増やす取組を実施しており、平成22年と比較して、令和２年度は少人数学級実施により231人の教員定数が増加し、正規職

員数は1008人増加している。正規率も83.7％となり、平成22年と比べると1.4ポイント改善している。

そのほか、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業の課題、県立学校法律相談・研修活用事業の内容と執行率や効果と課題、複式学級教育環境改善事業の状況、スクール・サポート・スタッフ配置事業の目的や内容、県外大学への進学を支援する給付型奨学金制度の具体的な要件及び所得要件緩和の可能性などについて質疑があった。

○土木環境委員会

令和３年10月15日

決算特別委員長
大　城　憲　幸　　殿

土木環境委員長
瑞慶覧　　功

決　算　調　査　報　告　書

９月29日に依頼のあった決算議案の調査について、委員会における調査の結果を下記のとおり報告します。

記

１　委員会における質疑・答弁の内容
　　別紙１のとおり

２　要調査事項
　　別紙２のとおり

３　特記事項
　　別紙２のとおり

※　なお、要調査事項制度について、市町村議会では予算及び決算は必ず首長に総括質疑を行う。首長の考え方を確認するときには非常によいことであったが、県にはない。要調査事項の在り方について必要性も含め、議論したほうがよいとの意見があった。

別紙１（土木環境委員会）

委員会における質疑・答弁の内容

【土木建築部】

問）　辺野古埋立事業は今後、進めると理解してよいか、それとも止めるのか。どちらになるのか。

答）　土木建築部としては、令和２年４月に提出された公有水面埋立変更承認申請書に４次の質問等も行い、その提出された回答を確認しているところである。

　その回答を踏まえ、ジュゴンへの影響や地盤の力学的調査等の必要性等について、環境及び災害防止に配慮した計画になっているのか、公有水面埋立法に基づく行政手続の審査項目に沿って、厳正に審査を行っているところである。

問）　首里城火災において、イベント用舞台装置が消火活動の障害になったとの報告書があるが、イベント内容の確認や許可は誰が行ったのか。

答）　国営沖縄記念公園首里城地区のうち、沖縄県が管理する首里城正殿等の区域においては、国は沖縄県または沖縄美ら島財団が主催または共催する行催事等の実施を包括的に認めており、個別の行催事の内容については、沖縄県と指定管理者である沖縄美ら島財団が当該行催事の実施内容の確認を行い、国へ報告している。

問）　地すべり対策事業について執行率の低さが目につくが、その理由と令和２年度実績について聞きたい。

答）　翌年度繰越が約５億6000万円程度ということになっている。その繰越しの主な理由は、まず、令和３年２月の補正で国土強靱化５か年加速対策があり、２億9000万円程度を補正で計上したが、２億1000万円程度繰り越しており、施工同意等の取りつけに時間を要して繰り越している現状がある。

　令和２年度の地すべり対策事業の実績は、北中城村の２地区、中城村の３地区、うるま市の１地区、南風原町の２地区及び南城市の１地区の計９地区において事業を行ったところである。

　そのほか、米軍関係発注工事に対する県内業者の受注実績及び受注推進対策、公営住宅の供給状況、無電柱化推進事業の優先順位の基準及び次年度以降の計画、ハシゴ道路等ネットワークの見直しの必要性、中城湾港の貨物取扱の目標及び構想などについて質疑があった。

【環境部】

問）　自然公園法に基づく措置命令について、処理基準は国立公園におけるものであるというのは明確であり、この処理基準を国定公園の普通地域に該当させることは適切ではないとする法律家の指摘があるが、そこはどう考えているのか。また、受け取り方によっては、私権を制限することにはならないか。

答）　国立公園では処理基準があるが、国定公園では県はまだ策定していない状況がある。ただし、国定公園も国立公園も自然公園法第33条第２項の中で措置命令等を行う場合、風景への影響を考慮して双方とも命令をかけることができるとされている。同じような考え方で県は国の国立公園の処理基準を準用して、今回措置命令を発出したところである。

　私権の制限という観点では、掘採を禁止したり、制限するといったような意味での制限は行っておらず、掘採の前、あるいは掘採の後に取るべき措置を命じたものであり、そういう観点からも制限はかけていないと理解している。

問）　国立自然史博物館誘致推進事業について、世界自然遺産登録がされたことを打ち出して、沖縄ならではの施設の特殊性を生かし予算を獲得していく動きが必要だと思うが、どのように考えるか。

答）　国立博物館ということで国が設置することになるが、今、世界自然遺産が登録されたというういいタイミングであり、また、来年には沖縄復帰50周年となるので、環境部としては、これは全庁を挙げて取り組むべき大きなプロジェクトであるというふうに認識している。知事、副知事にも逐次状況報告しているところでもあり、改めて県議会の各会派にも、この国立自然史博物館の概要等について説明して、力強い支援をいただけるように取り組んでいきたい。

問）　イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検証と評価について聞きたい。

答）　イリオモテヤマネコの侵入抑止のための柵を作って、アンダーパスに導くというような箇所では事故が起きていないと聞いており、一定程度、ハード対策での効果が出ているというのは把握している。これまでの取組を評価した上で、新たな取組に進むべきではないかという指摘については、ハード対策及びソフト対策についてこれまでの取組を含めて評価をした上で、実際の車のスピードなどについて調査し、それらデータを加えた上で、ソフト対策及びハード対策の在り方を検討していきたいと考えている。

そのほか、ジュゴン保護対策事業に係る環境ＤＮＡ調査への考え方、北部訓練場跡地のごみ除去の進捗状況、ギンネムの駆除計画及び目標値、赤土等の流出防止対策にかかる補助金交付団体の補助実績及び事業内容、海岸漂着物等地域対策推進事業の不用額の内容及び市町村の要望額などについて質疑があった。

【企業局】

問）　昨年、金武町の自己水源でＰＦＯＳが検出されたことについて企業局は報告を受けていたと聞いているが、企業局は公表していなかった。この経緯について説明を求める。

答）　昨年12月、企業局が提供を受けた情報は、金武町の自己水源等からＰＦＯＳが検出されているというものであった。それと併せて、企業局の水とブレンドすることで、町民に対しては水道水の暫定目標値の１リットルあたり50ナノグラム以下で給水できているという情報もあった。このため、企業局としては水道水の安全性は確保されている状況にあるものと理解していたところである。安全性が確保されていることを踏まえ、住民等への情報提供については、これまでの経緯や今後の対策を含めて、水道事業者の責務として金武町において実施するべきものと考えていたところである。

問）　北谷浄水場の粒状活性炭取替工事の令和２年度の状況について聞きたい。また、令和３年度への繰越しになるというなら今年度は８か所の交換を行うということか。

答）　粒状活性炭取替工事として令和２年度から令和５年度までの４年間で全16池のうち毎年４池ずつの交換を計画しているが、令和２年度分の取替工事費については、令和３年度へ繰り越している。事業費としては、令和２年度の事業費の決算であるが、北谷浄水場の粒状活性炭に先駆けて、活性炭の仕様を決定するための実施設計業務を令和元年から令和２年度にかけて実施しており、その分の令和２年度分の決算として、実施設計業務の調査費として3804万円。そのうち防衛省補助で３分の２の補助率があるので、2399万円を受け入れているところである。

令和３年度分については、令和２年度分から繰越しも含め計８か所の取替えを行う予定である。

問）　老朽化に備えた水道供給施設の更新計画について聞きたい。

答）　水管橋については、目視点検、水管橋に附属してる弁類の操作確認等、定期点検を年２回実施をしている。水管橋は露出しているので、延命を図る意味で15年に１回程度の塗装をして計画的な修繕をしている。あわせて、法定耐用年数を超える水管橋については、計画的に更新を進めていくところである。

今後の老朽施設の更新、併せて耐震化も図って災害対策等も行っていくが、これまで主に一括交付金のハード交付金を活用してやってきていたが、近年、減少傾向にあって計画どおりには実施できていないところがあり、次年度以降も沖振法の継続、高率補助が維持されるということで一安心ではあるが、減少傾向が続くとこの更新計画もどんどん先送りになってる現状であり厳しい状況にある。

そのほか、水道事業会計決算の昨年度との比較、工業用水の需要と供給のバランス、沖縄県における送水管の老朽化の比率などについて質疑があった。

別紙２（土木環境委員会）

要 調 査 事 項

１　辺野古埋立事業を今後進めていくのか、それとも止めるのか。そのことによって、この代替施設事業がどのようになっていくのかについて（知事）

（要調査事項の内容）

現県政になって、辺野古埋立事業を止めると言いながら、逆に工事は進んでいる。この事業を今後進めていくのか。それとも止めるのか、そのことによって代替施設事業がどのようになっていくのか。担当部局では答弁ができないため、改めて知事に確認したい。

なお、この事項については、そもそもこの事業主体は国（沖縄防衛局）であり、知事もこの間、工事を止めて対話することを再三求めているにも関わらず国に聞いてもらえないということで本会議等でも答弁がなされており、総括質疑にはなじまないとの反対意見があった。

２　首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告を受けてどのように対応するのか。また、イベント舞台の管理や首里城火災の責任の所在について（知事）

（要調査事項の内容）

令和２年度に相当時間をかけて実施された首里城火災に係る再発防止検討委員会の報告を受けて、県がどのように対応するのか。この報告書では出火元、出火時間、出火場所、火災の原因はほぼ特定がされている。また、イベント用舞台装置が消火に非常に大きな影響を与えたという報告もある。そのようなことを考えていくと、首里城対策本部が設置されているので、やはり県はそこで一度総括する必要があるものと思われる。責任の所在も含めて県は対応すべきであり、そのことについて知事に確認したい。

なお、この事項については、本会議の代表質問や一般質問の中でも県の考えが示されており、決算の段階で総括質疑は必要ないとの反対意見があった。

３　金武町の自己水源と企業局の水をブレンドして町民に提供しているが、自己水源のＰＦＯＳの値が基準値を超えている。このことについて企業局は何ら対応していないことについて（知事）

（要調査事項の内容）

令和２年12月に金武町の自己水源で基準値以上のＰＦＯＳが検出され、その時点で企業局にも報告されている。企業局の水と金武町の水をブレンドして地域住民に提供していることを考慮すると、その時点で企業局は水の検査を行い県民に安全性を示す対応をすべきだったと思われる。その件について、県から報告もなく、対応も行っていなかった。現在、ＰＦＯＳについて県民の間で懸念が強いことから、もちろん基準以下ではあるが、やはり県民にしっかり対応する必要があるという思いがあり、知事の総括質疑を求めている。

なお、この事項については、今後の対策も含め、水道法に基づき水道事業者の責務として金武町が行うべき事項であり、沖縄県企業局は給水の提供及び技術的支援等を行っている観点からも沖縄県の所管ではないこと、直接令和２年度決算に関わるものではないことから総括質疑に適さない。また、県は考え方をしっかり述べていたので、総括質疑は必要ないとの反対意見があった。

４　自然公園法に基づく措置命令について、業者は様々な法律に基づき適正に開発行為を申請しているが、その行為に対して県は違法性はないとしており、県の対応は適正ではないと考える。同措置命令の法律的な観点からの県の考えについて（知事）

（要調査事項の内容）

自然公園法に基づく措置命令について、これまでの事例からみても違う方向性で措置されており、その根拠も自然公園法が国定公園まで及ぶというのは全国的にも珍しく、あり得ないケースだと聞いている。最終的に指示をしたのが県の三役ということであり、環境部では明確な答弁が見られないため、要調査事項とした。

また、業者は様々な法律に基づき開発行為の許可を得るため申請を行っており、この申請について県は違法性はないとしている。そうなると、措置命令の法律的な観点が非常に疑問である。県は申請について違法行為はないと認めながら、自然公園法に基づく措置命令を行う。これは法的な対

立になり、今、総務省の公害等調整委員会で審査中であるが、逆に措置命令を取り下げたほうがよいと思われ、知事に総括質疑を行いたい。

なお、この事項については、措置命令の中で、遺骨の有無について関係機関と連携して確認し遺骨の収集に支障が生じないようにすること、採掘の周辺の風景に影響を与えないこと、掘った後は原状回復すること、採掘開始前に県に報告し、しっかり協議することと記載されており、この措置命令は決して採掘を禁じているものではない。また、現在、公害等調整委員会で業者と県の主張について審査が行われており、総括質疑をやる必要はない。また、令和２年度の決算審査になじまない。県の主張も議会でしっかり答弁されており、総括質疑は必要ないとの反対意見があった。

特　記　事　項

国立自然史博物館誘致推進事業について、来年度予算で前向きに取り組んでいただきたい。

決算特別委員会等記録

令和４年８月

編　集　沖縄県議会事務局政務調査課
電話（０９８）８６６－２５７６

発　行　沖縄県議会事務局
那覇市泉崎１丁目２番３号